

令和4年度

東京都男女雇用平等参画状況 調査結果報告書

職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査



東京都産業労働局

は じ め に

本格的な少子高齢社会を迎え、東京が今後も活力ある都市として発展するためには、家庭生活においても社会生活においても、男女一人ひとりに個性と能力を十分に発揮する機会が確保されていることが重要です。とりわけ企業においては、男女が対等な構成員として協力し、その能力を十分に活かせる雇用環境を整備することが、持続的な発展のために不可欠です。

こうした中、平成26年4月には、次世代育成支援対策推進法の有効期限が延長され、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備が、引き続き推進されることとなりました。また、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図るため、女性活躍推進法が平成28年4月に施行され、令和2年6月には改正法が一部施行されました。そして、令和3年6月には、男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、改正育児・介護休業法が公布されました。

このような背景のもと、企業においては、法制度を遵守し、雇用の場における男女平等を一層推進するとともに、生活（育児・介護など）と仕事を両立しやすい環境整備など、男女労働者が共に働きやすい職場づくりを行うことがより重要な課題となっています。

この調査は、昭和56年から職場における男女平等の実情と課題を把握するために実施しているものであり、併せて、東京都男女平等参画基本条例に基づく男女平等参画状況の把握もその目的としています。

今年度の調査では、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法への対応等に加え、職場のハラスメント防止への取組をテーマとし、企業における雇用管理の取組状況や従業員の意識等について調査しました。

東京都は、この調査結果を活かし、男女雇用平等推進及び両立支援に関する今後の施策を展開し、普及啓発事業を実施してまいります。

また、職場における男女雇用平等および両立支援に関する取組を進める上での参考資料として、広く事業主や働く方々、都民のみなさまにもご活用いただければ幸いです。

最後に、調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力いただきました多くの事業主ならびに従業員の方々に厚く御礼申し上げます。

令和5年3月

東京都 産業労働局 雇用就業部

目次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職 《事業所調査》	3
2 母性保護等に関する制度の有無と認知度 《事業所調査》《従業員調査》	3
3 育児休業取得者の有無 《事業所調査》	4
4 育児・介護休業法改正の認知度と男性の育児休業の取得促進のための取組 《事業所調査》	4
5 男性の育児休業取得に当たっての課題 《事業所調査》《従業員調査》	5
6 介護休業取得者の有無 《事業所調査》	5
7 労働施策総合推進法改正の認知度と職場におけるハラスメント防止対策 《事業所調査》	6
8 ハラスメント防止対策に取り組む上での課題 《事業所調査》	6
9 職場のハラスメントの実態 《事業所調査》《従業員調査》	7
10 ハラスメントの行為者 《事業所調査》《従業員調査》	7
11 ハラスメントに対する職場の対応 《事業所調査》《従業員調査》	8
12 ハラスメント防止への取組 《従業員調査》	8
Ⅲ 関連項目の推移 ※令和2年度以前は3年ごとに集計	9
1 育児休業取得率	9
2 育児休業制度あり事業所割合	9
3 介護休業制度あり事業所割合	9
4 母性保護制度	10
(1) 労働基準法の制度ありの事業所割合	10
(2) 男女雇用機会均等法の制度ありの事業所割合	10
5 コース別雇用管理制度ありの事業所割合	11
6 就業規則等へのハラスメント禁止の明文化	11
Ⅳ 雇用管理等基本項目の推移	12
第2章 事業所調査結果	13
【回答者(事業所)の属性】	14
Ⅰ 雇用管理の概況	17
1 採用	17
(1) 新規学卒者(高等学校卒を含む。以下同じ)採用状況	17
(2) 中途採用の状況	18
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	19
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由(複数回答)	19
3 コース別雇用管理制度	20
4 女性管理職	21
4-1 女性管理職が少ない理由(複数回答)	22
5 母性保護等に関する制度	23
(1) 労働基準法の制度	23
(2) 男女雇用機会均等法の制度	23
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績	25

II	育児・介護休業法等に関する事項	26
1	育児休業の取得可能期間	26
2	育児休業の利用人数・取得率	27
2-1	育児休業の取得期間	28
2-2	育児休業の取得開始時期	29
3	育児・介護休業法改正に伴う男性の育児休業の取得促進に向けた措置等に対する認知度	30
4	男性の育児休業の取得促進のための取組	31
5	男性の育児休業取得に当たっての課題（複数回答）	32
6	子どもの看護休暇について	33
	（1）子どもの看護休暇制度の有無	33
	（2）子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位	34
6-1	子どもの看護休暇の取得可能期間	34
7	介護休業規定の有無と取得可能期間	35
8	介護休業の取得実績	36
9	介護休暇について	37
	（1）介護休暇制度の有無	37
	（2）介護休暇中の賃金の有無・取得単位	38
9-1	介護休暇の取得可能期間	38
10	多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について	39
	（1）制度の有無	39
	（2）利用実績	40
III	職場のハラスメントに関する事項	41
1	ハラスメント防止対策義務化の認知度	41
2	ハラスメント防止策の実施状況	42
	（1）就業規則等にハラスメント禁止を明記	43
	（2）ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示	44
	（3）ハラスメントに関する研修・講習等の実施	45
	（4）事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	46
	（5）実態把握のためのアンケートや調査を実施	47
	（6）（妊娠等に関するハラスメント防止のため）適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検の実施	48
3	ハラスメント防止対策に取り組むうえで課題になりそうなこと（複数回答）	49
4	職場のハラスメントの発生状況	50
	（1）ハラスメント問題の有無	50
	（2）問題となったハラスメントの種類（複数回答）	51
	（3）ハラスメントの行為者（複数回答）	51
	（4）行為者の性別	52
	（5）行為者への処分（複数回答）	53
	（6）被害者への影響（複数回答）	53
	（7）ハラスメントの被害者への対応（複数回答）	54
5	ハラスメント発生時に対応が困難と感ずること（複数回答）	55
IV	自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）	56

第3章 従業員調査結果	58
【回答者（従業員）の属性】	59
I 職場の雇用管理の概況	62
1 母性保護等に関する制度の有無	62
II 育児・介護休業法等に関する事項	63
1 育児休業制度の規定の有無	63
2 育児休業取得経験の有無	63
2-1 育児休業の取得期間	64
2-2 1年以内に復職した理由（複数回答）	64
3 育児休業からの復職に必要なサポート体制（複数回答）	65
4 男性が育児に参加することについての考え	66
5 男性従業員が育児休業を取得するに当たっての課題（複数回答）	67
6 子どもの看護休暇の認知度	67
7 子どもの看護休暇の取得希望期間	68
8 介護休業制度の規定の有無	68
9 介護休業取得の有無	68
9-1 介護休業取得期間	69
10 介護休暇の認知度	69
11 介護休暇の取得希望期間	70
12 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について	71
(1) 制度の有無と利用状況	71
(2) 多様な働き方を実現するために必要な制度（複数回答）	72
(3) 多様な働き方を実現する上での課題（複数回答）	73
III 職場のハラスメントに関する事項	74
1 職場のハラスメントの発生状況（複数回答）	74
1-1 行為者（複数回答）	75
1-2 行為者の性別	75
1-3 行為を受けた・見聞きした際の対処方法（複数回答）	76
1-4 行為について相談した際の職場の対処方法（複数回答）	76
2 セクシュアルハラスメントの行為内容（複数回答）	77
3 妊娠等に関するハラスメントの行為内容（複数回答）	78
4 パワーハラスメントの行為内容（複数回答）	79
5 ハラスメント防止のために必要な取組（複数回答）	79
6 パワーハラスメント防止対策義務化の認知度	80
IV 自由意見（従業員）	81
第4章 参考資料	85
1 事業所調査票	86
2 従業員調査票	98
3 事業所調査集計表	109
4 従業員調査集計表	151
5 育児・介護休業法の改正について	216
6 女性活躍推進法の改正について	217
7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧	218
8 東京都労働相談情報センターのご案内	219

第1章 調査の概要とポイント

本報告書の見方

- 各選択肢の回答率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
- 規模別の分析は、企業全体の従業員規模で行っている。
- 各設問とも、回答者数を回答率算出の基礎としているため、複数回答の設問では、各選択肢の回答率の合計が100.0%を超える場合がある。
- 複数の選択肢の回答を合わせて小計を作成している場合、各選択肢の標本を合計して回答率を算出している。
- 図中のn=○の数字は、比率算出の基礎となる回答者数を示す。性別について無回答の者も含むため、男女の合計と一致しない場合がある。
- 原則として母数が少ない場合は、分析をしていない。
- 本文、グラフ及び集計表における選択肢の文章は、一部省略している場合がある。
- 本文中、(参考：事業所回答)、(参考：従業員回答)とあるのは、事業所と従業員に関連する設問をした項目である。
- 法令の略称について
 - 【男女雇用機会均等法】【均等法】：雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
 - 【育児・介護休業法】：育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
 - 【労基法】：労働基準法

「調査の概要とポイント」

I 調査実施概要

令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査

「職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」

1 調査目的

企業における家庭と仕事の両立支援制度の整備状況や従業員のニーズ等、男女の雇用管理の基本事項を調査することにより、両立支援施策や雇用管理における課題を把握し、今後の雇用平等推進施策を効果的に行うために活用する。

2 調査対象

事業所調査

都内全域（島しょを除く）の従業員規模30人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の13業種、合計2,500事業所

従業員調査

上記事業所に勤務する従業員男女各2,500人、合計5,000人

3 調査方法

事業所調査

- ①抽出方法 事業所統計調査のリストをもとに無作為抽出
- ②調査方法 郵送配布・郵送回収

従業員調査

- ①抽出方法 事業所調査票配布事業所に課長相当職を除く勤続5年以上（該当者がいない場合は勤続3年以上）の男女従業員各1名に配布するよう依頼
- ②調査方法 事業所を經由して配布
回収は郵送による各回答者からの直接回収

4 調査実施期間

アンケート調査 令和4年9月1日～令和4年9月30日

5 アンケート調査集計機関

株式会社 リサーチワークス

○アンケート回収結果

		サンプル数	回収数	有効回答数	有効回収率 (%)
事業所調査		2,500	612	605	24.2
従業員	全体	5,000	1,134	1,134	22.7
	男性	2,500		541	21.6
	女性	2,500		591	23.6

※従業員調査の全体には、性別無回答2人を含む。

II 調査のポイント

1 女性管理職 《事業所調査》

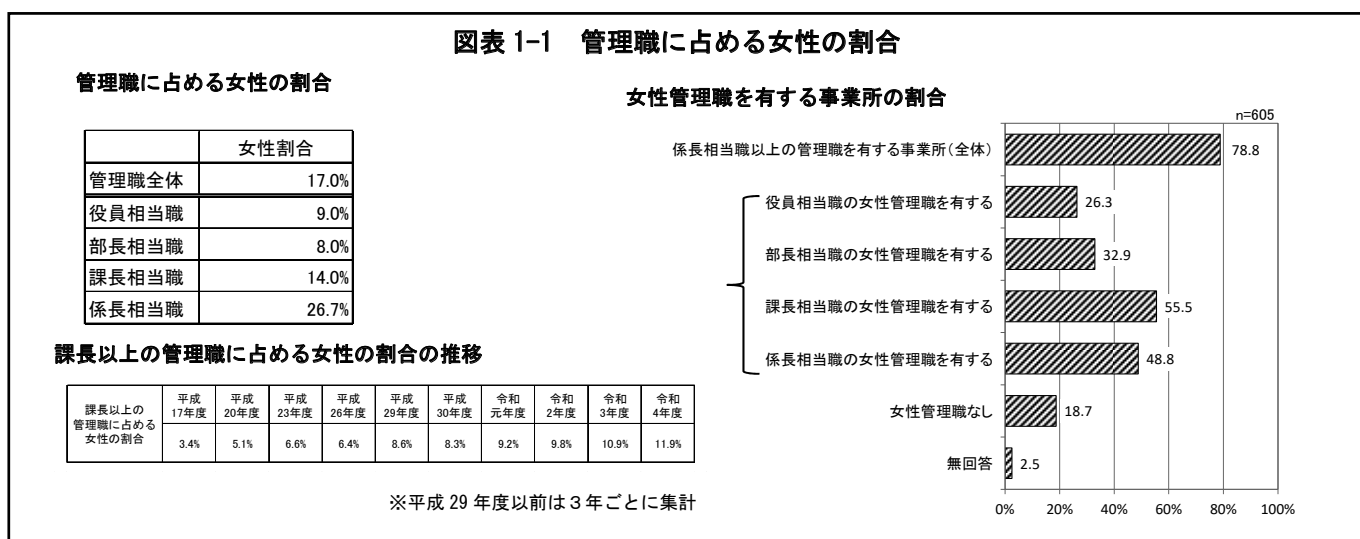
管理職に占める女性の割合は1割後半

※一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問の集計方法では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。

女性管理職の有無について、係長相当職以上の女性管理職がいる事業所は78.8%、女性管理職のいない事業所は18.7%である。

管理職に占める女性の割合は17.0%であり、「係長相当職」では26.7%と最も高く、次いで「課長相当職」では14.0%となっている。

課長以上の管理職に占める女性の割合は11.9%で、令和3年度と比べて1.0ポイント増加している。

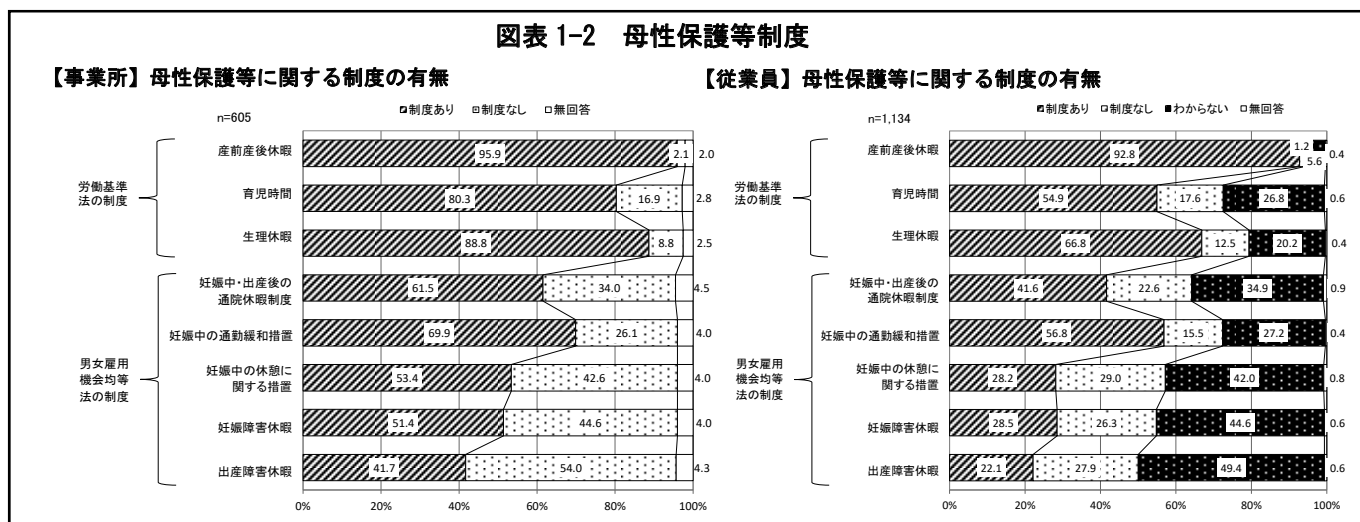


2 母性保護等に関する制度の有無と認知度 《事業所調査》《従業員調査》

労基法よりも均等法上の制度を有する事業所の割合が低く、全体的に従業員の認知度は低い

母性保護制度の有無について、事業所においては、労基法で定められた3項目に関して「制度あり」が8～9割台となっているが、均等法で定められた5項目に関しては、「制度あり」が4～6割台にとどまっている。

また、従業員の認知度については、均等法の5項目とも「わからない」の割合が2割後半を超えており、特に「妊娠中の休憩に関する措置」、「妊娠障害休暇」、「出産障害休暇」は4割以上が「わからない」と回答している。



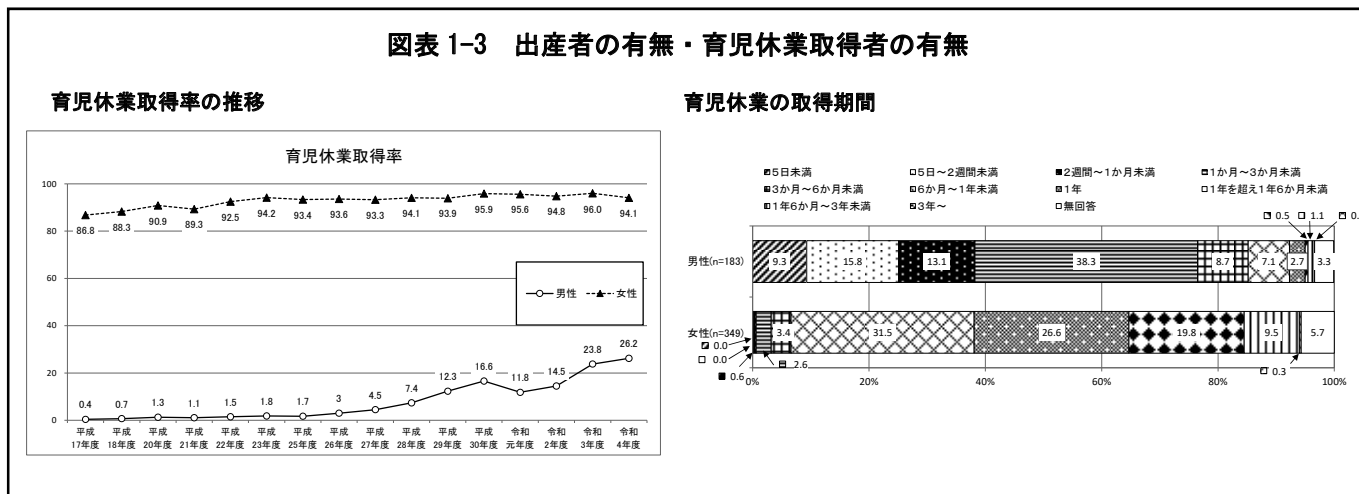
3 育児休業取得者の有無 《事業所調査》

育児休業取得率は、男性26.2%、女性94.1%と男女差が大きい

育児休業取得率は、男性 26.2%、女性 94.1%であり、男性の取得率は、前年度調査（23.8%）から 2.4 ポイント上昇した。一方、女性の取得率は、前年度調査（96.0%）から 1.9 ポイント減少した。

育児休業の取得期間は、男性では「1か月～3か月未満」（38.3%）が最も多く、次いで「5日～2週間未満」（15.8%）となっている。女性では「6か月～1年未満」（31.5%）が最も多く、次いで「1年」（26.6%）となっている。

図表 1-3 出産者の有無・育児休業取得者の有無



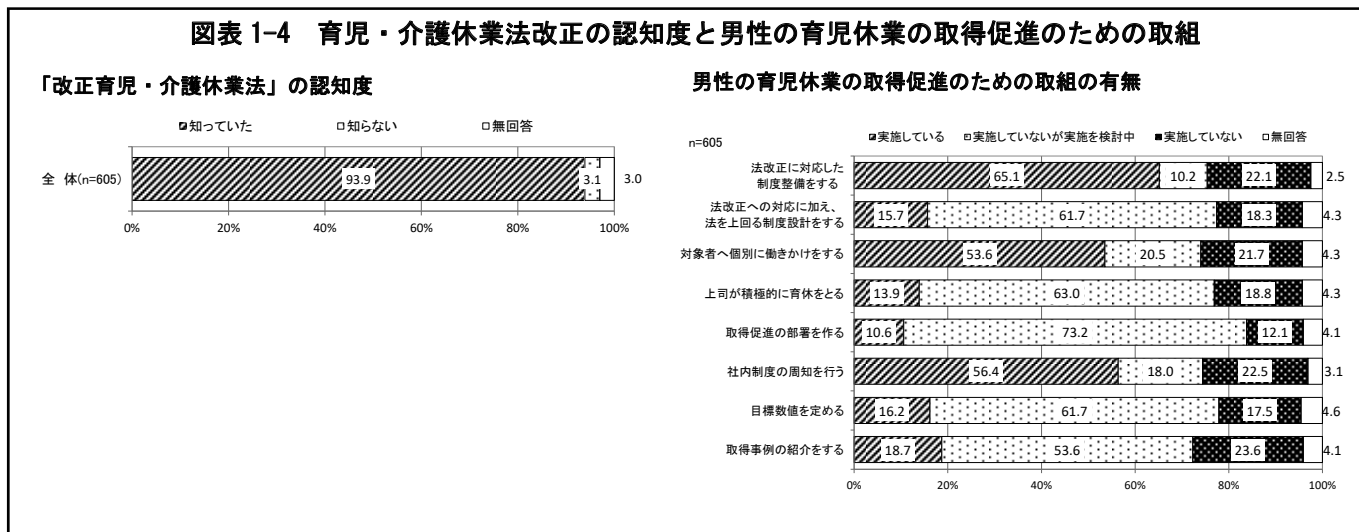
4 育児・介護休業法改正の認知度と男性の育児休業の取得促進のための取組 《事業所調査》

男性の育児休業の取得促進に向けた法改正で、「産後パパ育休」の措置等が新たに盛り込まれたことに対する認知度は9割前半、行っている取組は「法改正に対応した制度整備をする」が6割半ば

令和3年6月9日に公布された「改正育児・介護休業法」の内容について、男性の育児休業の取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことについて、「知っていた」事業所は 93.9%、「知らない」事業所は 3.1%となっている。

男性の育児休業の取得促進のために行っている取組については、「法改正に対応した制度整備をする」が 65.1%で最も多い。次いで「社内制度の周知を行う」が 56.4%、「対象者へ個別に働きかけをする」が 53.6%の順になっている。

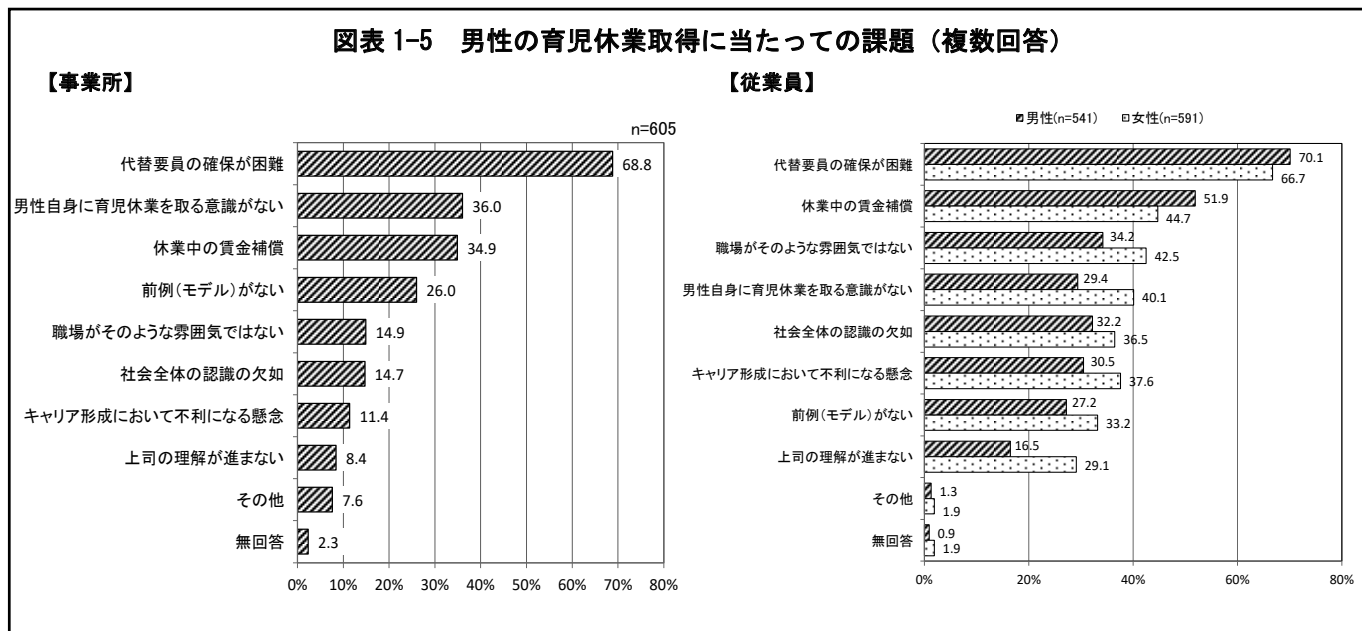
図表 1-4 育児・介護休業法改正の認知度と男性の育児休業の取得促進のための取組



5 男性の育児休業取得に当たっての課題 《事業所調査》《従業員調査》

事業所、従業員とも「代替要員の確保が困難」が最も多い

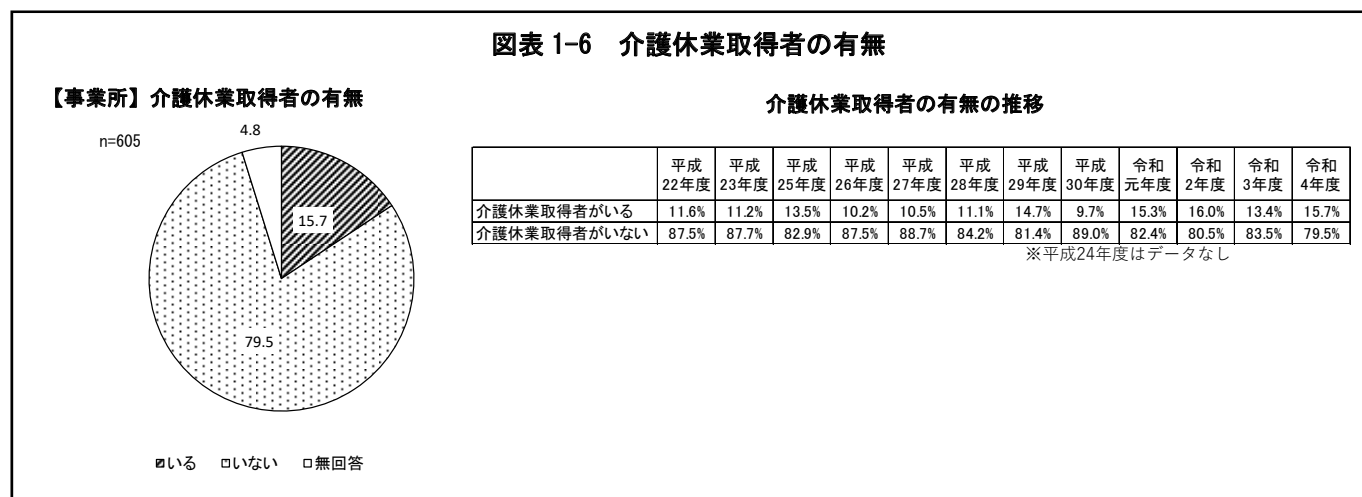
男性の育児休業取得に当たっての課題について、事業所では、「代替要員の確保が困難」が68.8%と最も多く、次いで「男性自身に育児休業を取る意識がない」が36.0%、「休業中の賃金補償」が34.9%、「前例（モデル）がない」が26.0%となっている。従業員では、「代替要員の確保が困難」が男性70.1%、女性66.7%と男女とも最も多くなっている。



6 介護休業取得者の有無 《事業所調査》

介護休業取得者がいた事業所は1割半ば

過去1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は15.7%であり、介護休業取得者がいない事業所は79.5%である。介護休業取得者がいた事業所の割合は、前年度調査（13.4%）から2.3ポイント上昇している。

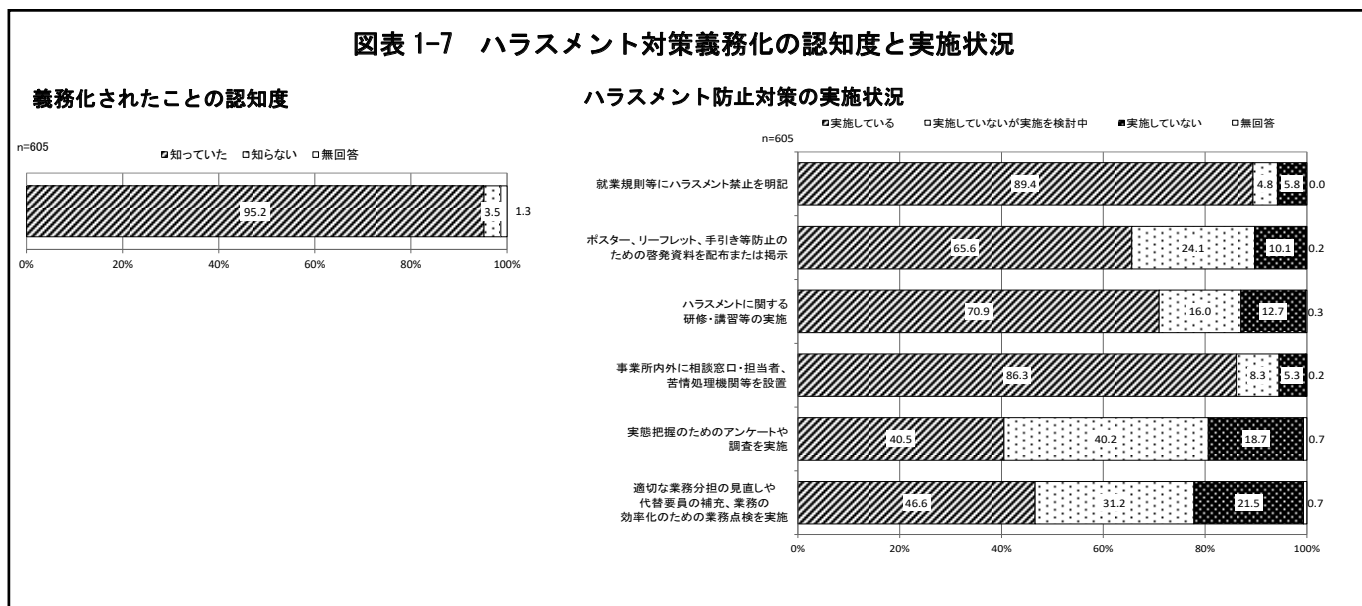


7 労働施策総合推進法改正の認知度と職場におけるハラスメント防止対策 《事業所調査》

義務化の認知度は9割半ば、防止対策は「就業規則等にハラスメント禁止を明記」が約9割で最も多い

令和元年6月5日に公布された「改正労働施策総合推進法」により、職場におけるパワーハラスメント防止対策が令和2年6月1日から事業主の義務（中小企業は令和4年3月31日までは努力義務、同年4月1日から義務化）したことについて、「知っていた」の割合は95.2%、「知らない」は3.5%となっている。

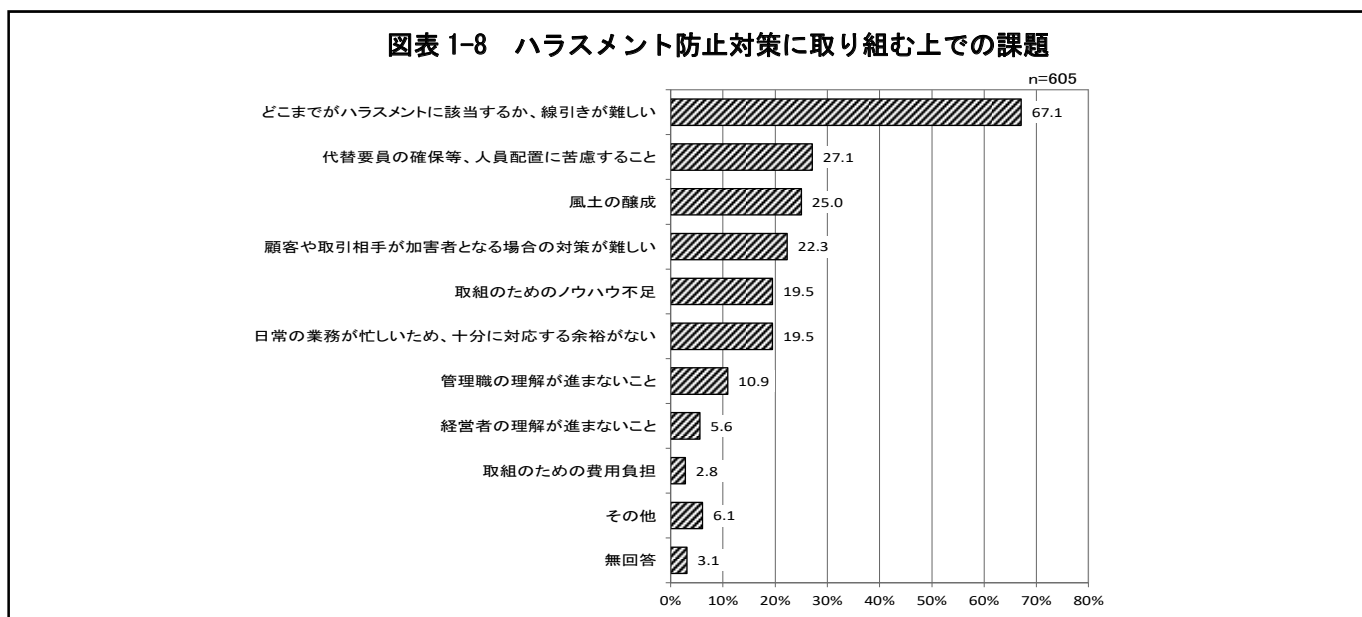
改正法への対応を含めたハラスメント防止対策の実施状況については、「就業規則等にハラスメント禁止を明記」が89.4%で最も多く、次いで「事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」が86.3%、「ハラスメントに関する研修・講習等の実施」が70.9%となっている。



8 ハラスメント防止対策に取り組む上での課題 《事業所調査》

「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」が6割後半

ハラスメント防止対策に取り組む上での課題について、「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」が67.1%と最も多く、次いで「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」が27.1%となっている。

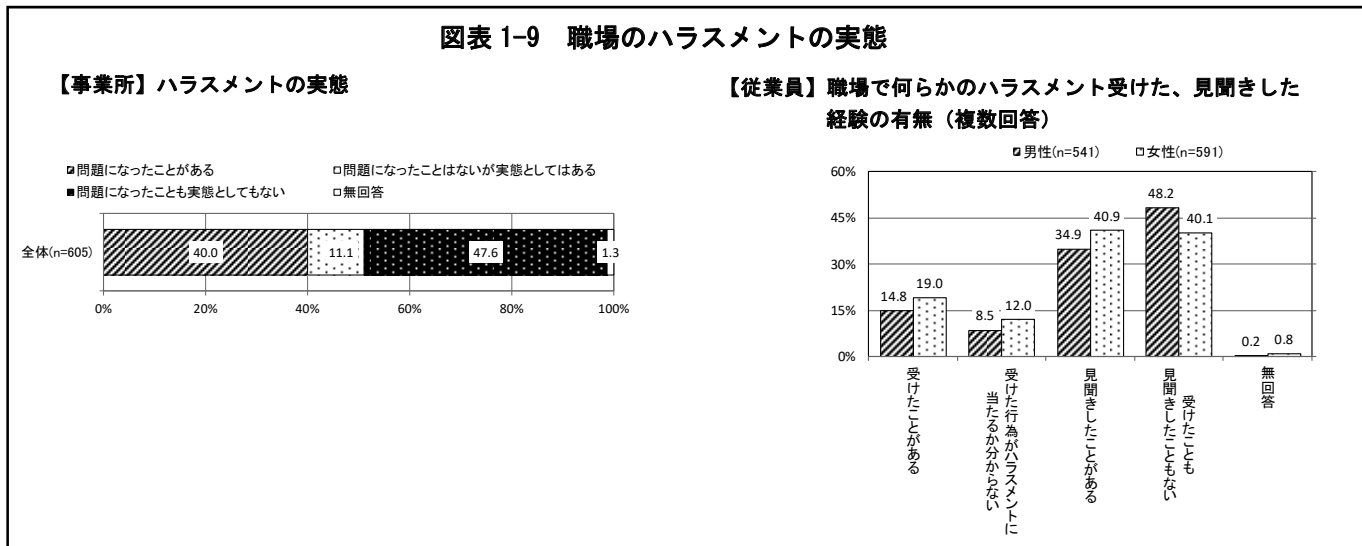


9 職場のハラスメントの実態 《事業所調査》《従業員調査》

問題になったことがある事業所が約4割。ハラスメントを受けたことがある人は男女ともに1割を超える

事業所では、過去5年間にハラスメントが「問題になったことがある」が40.0%、「問題になったことはないが実態としてはある」が11.1%であり、あわせると51.1%の事業所で何らかのハラスメントが実態としてある。従業員では、何らかのハラスメントを「受けたことがある」と答えた従業員の割合は男性14.8%、女性19.0%であった。「受けたことも見聞きしたこともない」が男性で48.2%と最も多く、女性では「見聞きしたことがある」が40.9%で最も多いことから性別によって傾向の違いがあるといえる。

図表 1-9 職場のハラスメントの実態

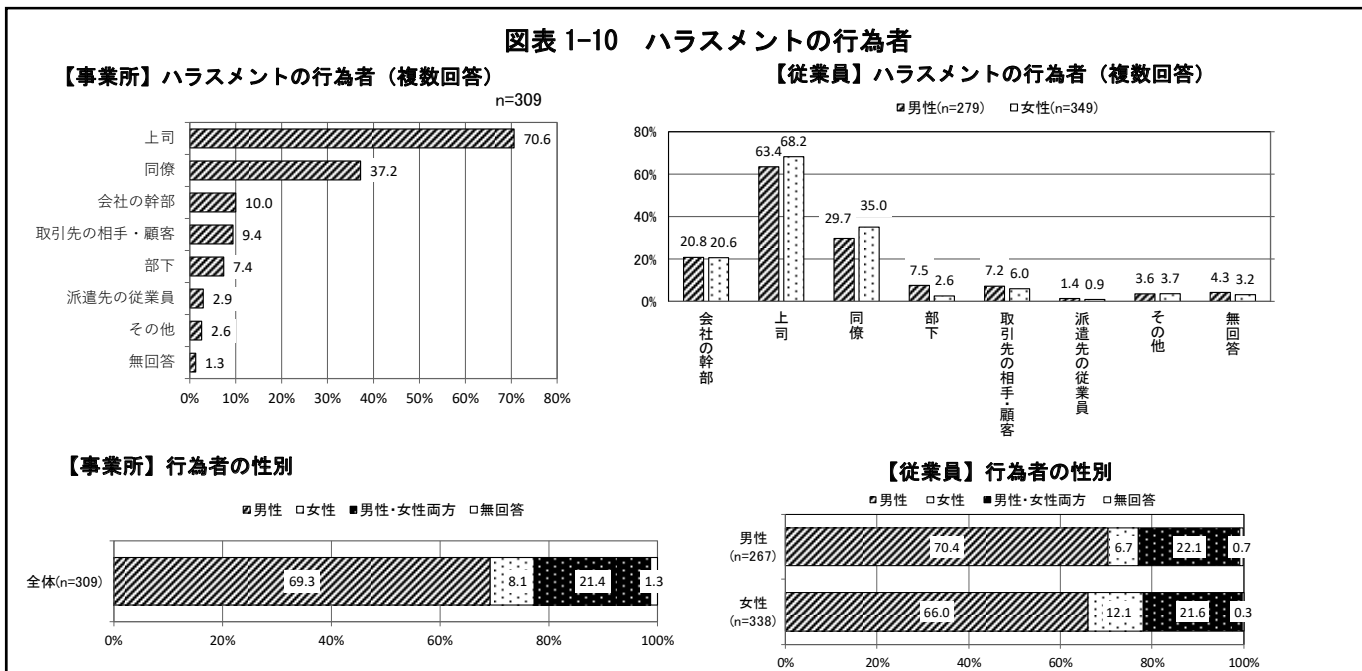


10 ハラスメントの行為者 《事業所調査》《従業員調査》

行為者は「上司」の割合が最も多く、行為者の性別は「男性」が「女性」を大きく上回る

行為者は「上司」(事業所 70.6%、男性 63.4%、女性 68.2%)が突出して多く、次いで「同僚」(事業所 37.2%、男性 29.7%、女性 35.0%)、「会社の幹部」(事業所 10.0%、男性 20.8%、女性 20.6%)となっている。行為者の性別は「男性」(「男性」+「男性・女性両方」)が事業所・従業員ともに8割後半以上となっており、女性(「女性」+「男性・女性両方」)の3割前後を大きく上回っている。

図表 1-10 ハラスメントの行為者

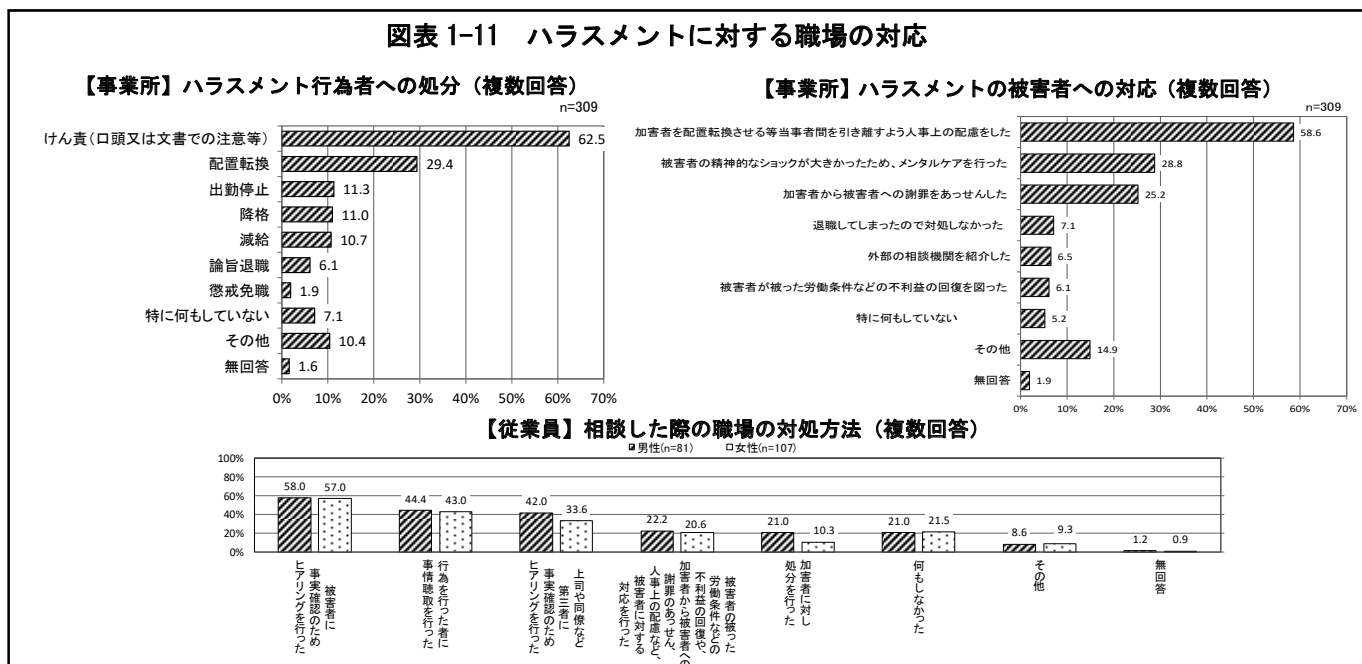


11 ハラスメントに対する職場の対応 《事業所調査》《従業員調査》

ハラスメント行為者への処分は「けん責（口頭又は文書での注意等）」が6割前半、ハラスメント被害者への対応は「加害者を配置転換させる等当事者間を引き離すよう人事上の配慮をした」が5割後半。相談した際の対応は被害者へのヒアリングの割合が多い。

ハラスメントに対する職場の対応として「けん責（口頭又は文書での注意等）」が62.5%で最も多く他の項目を大きく上回っている。

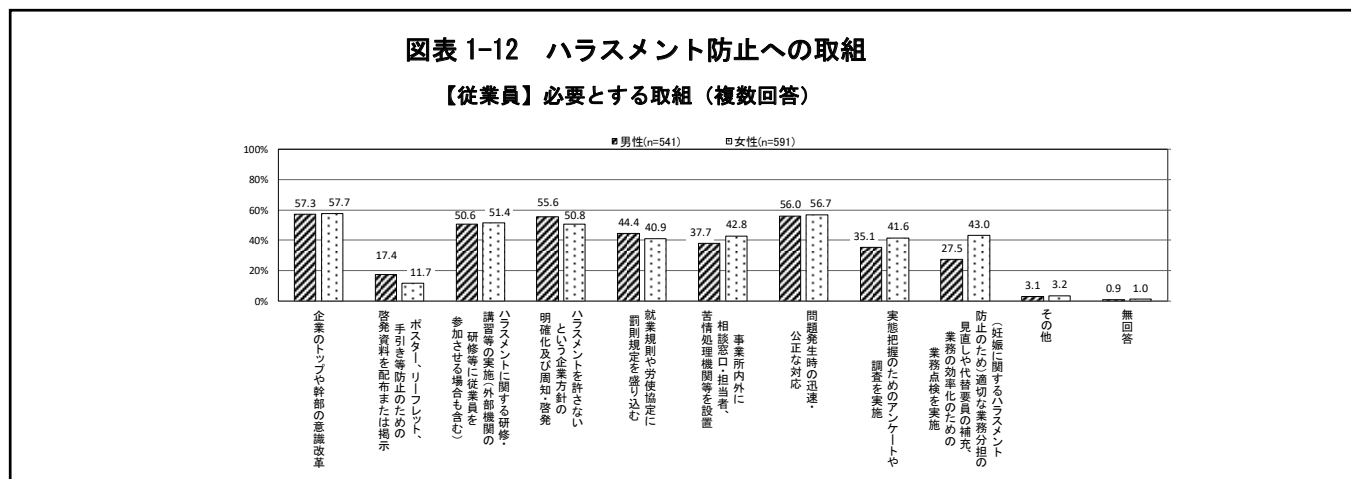
また、ハラスメントの被害者への対応は、「加害者を配置転換させる等当事者間を引き離すよう人事上の配慮をした」が58.6%で最も多く、相談した際の職場の対処方法では「被害者に事実確認のためヒアリングを行った」（男性58.0%、女性57.0%）が最も多くなっている。



12 ハラスメント防止への取組 《従業員調査》

従業員が必要とする取組は「企業のトップや幹部の意識改革」、「問題発生時の迅速・公正な対応」等が5割以上

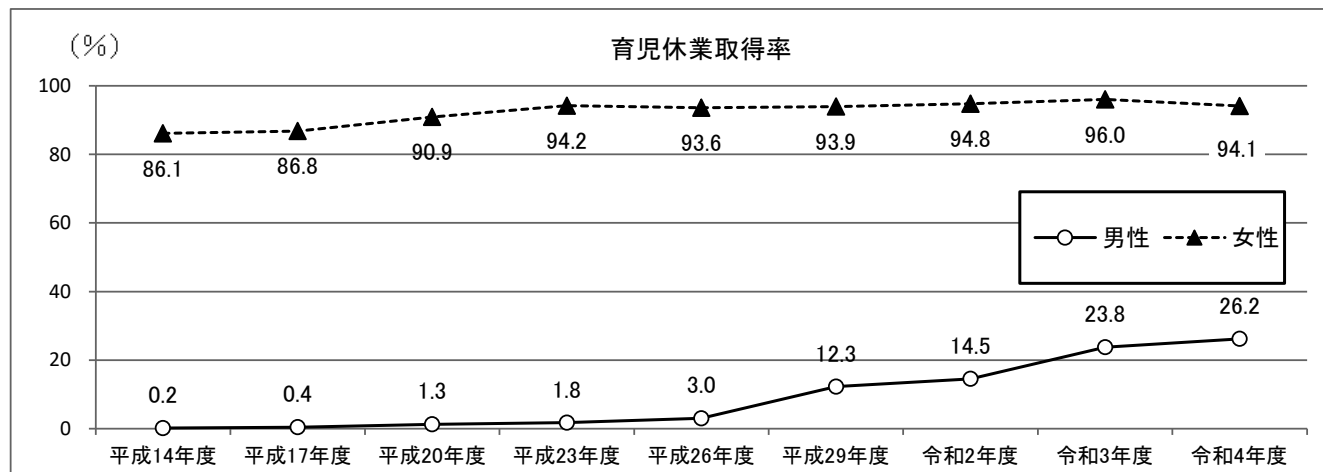
ハラスメント防止対策において従業員が必要とする取組は「企業のトップや幹部の意識改革」（男性57.3%、女性57.7%）、「問題発生時の迅速・公正な対応」（男性56.0%、女性56.7%）、「ハラスメントを許さないという企業方針の明確化及び周知・啓発」（男性55.6%、女性50.8%）、「ハラスメントに関する研修・講習等の実施」（男性50.6%、女性51.4%）が5割以上で上位になっている。



Ⅲ 関連項目の推移 ※令和2年度以前は3年ごとに集計

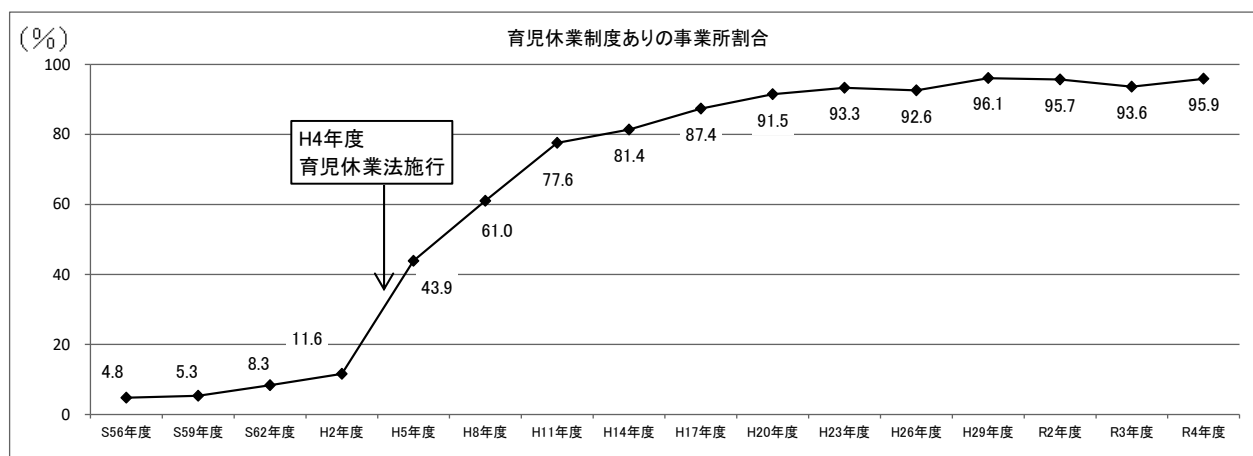
1 育児休業取得率

女性の育児休業取得率は平成20年度以降9割台、令和2年度以降は9割半ばで推移しているが、令和4年度では前年度から1.9ポイント減少して94.1%となっている。一方、男性の育児休業取得率は平成29年度に1割を超え、令和3年度以降2割半ばで推移している。



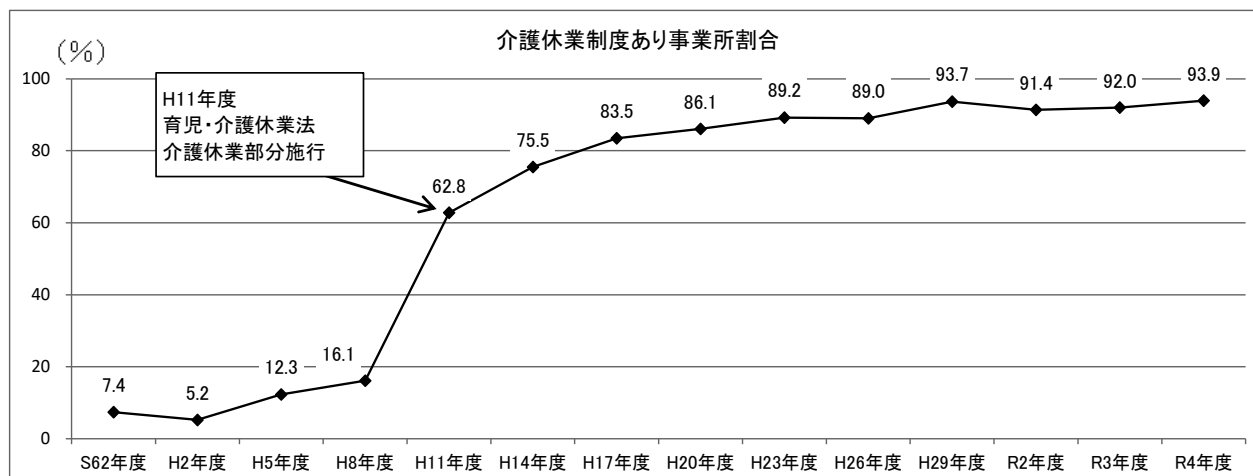
2 育児休業制度あり事業所割合

育児休業法が平成4年に施行されたため、平成5年度には制度を設ける事業所が急増し、平成20年度以降は9割台で推移している。



3 介護休業制度あり事業所割合

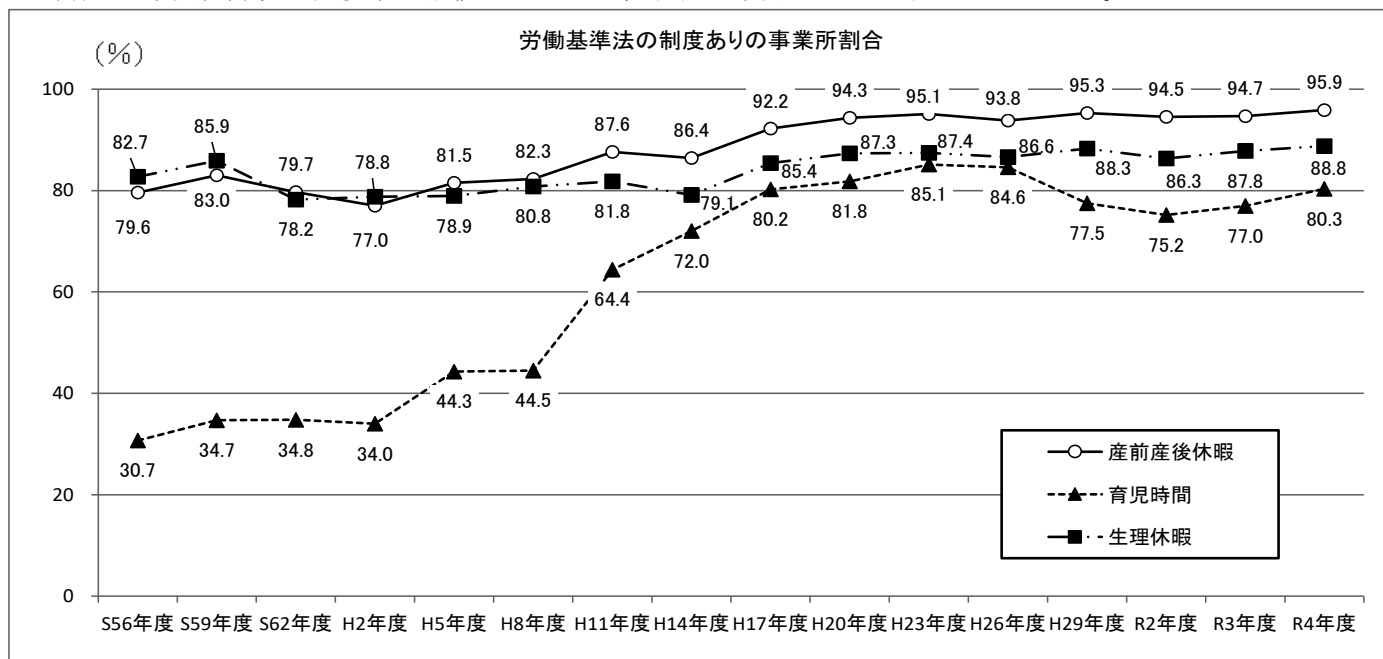
育児・介護休業法の介護休業部分が平成11年に施行されたため、平成11年度以降制度を設ける事業所が急増し、平成23年度以降は約9割から9割前半で推移している。



4 母性保護制度

(1) 労働基準法の制度ありの事業所割合

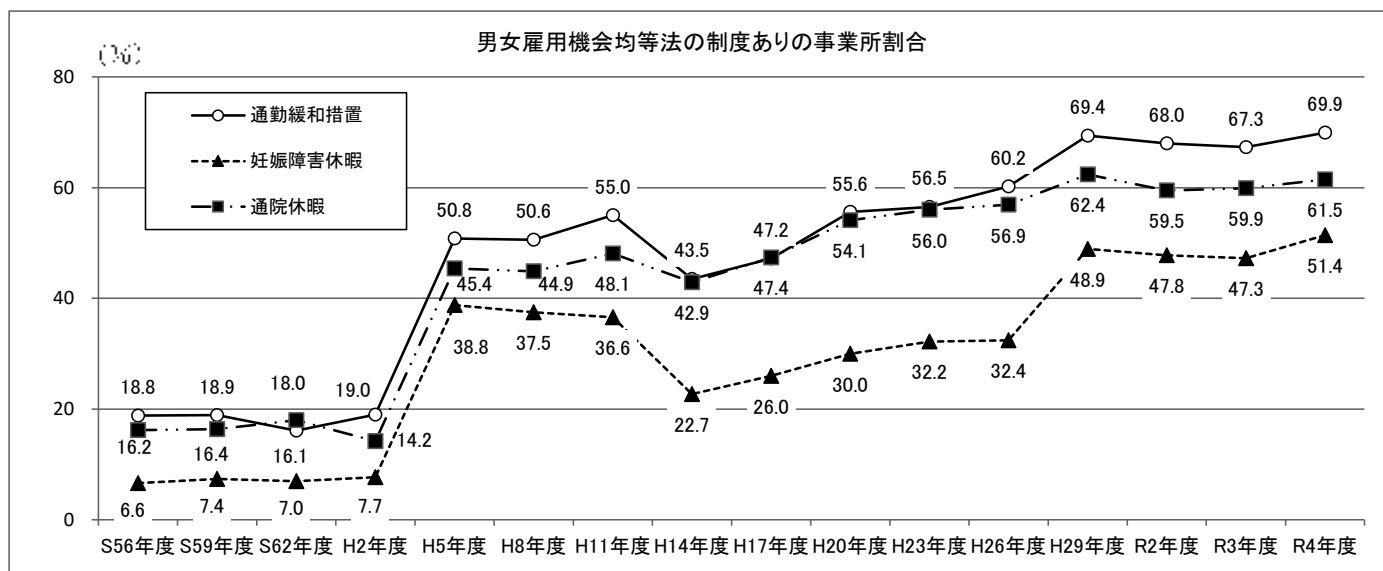
平成 20 年度以降、産前産後休暇制度は 9 割半ば、生理休暇制度は 8 割後半で推移している。育児時間制度は平成 29 年度以降、7 割後半で推移していたが、令和 4 年度には 80.3% となっている。



(2) 男女雇用機会均等法の制度ありの事業所割合

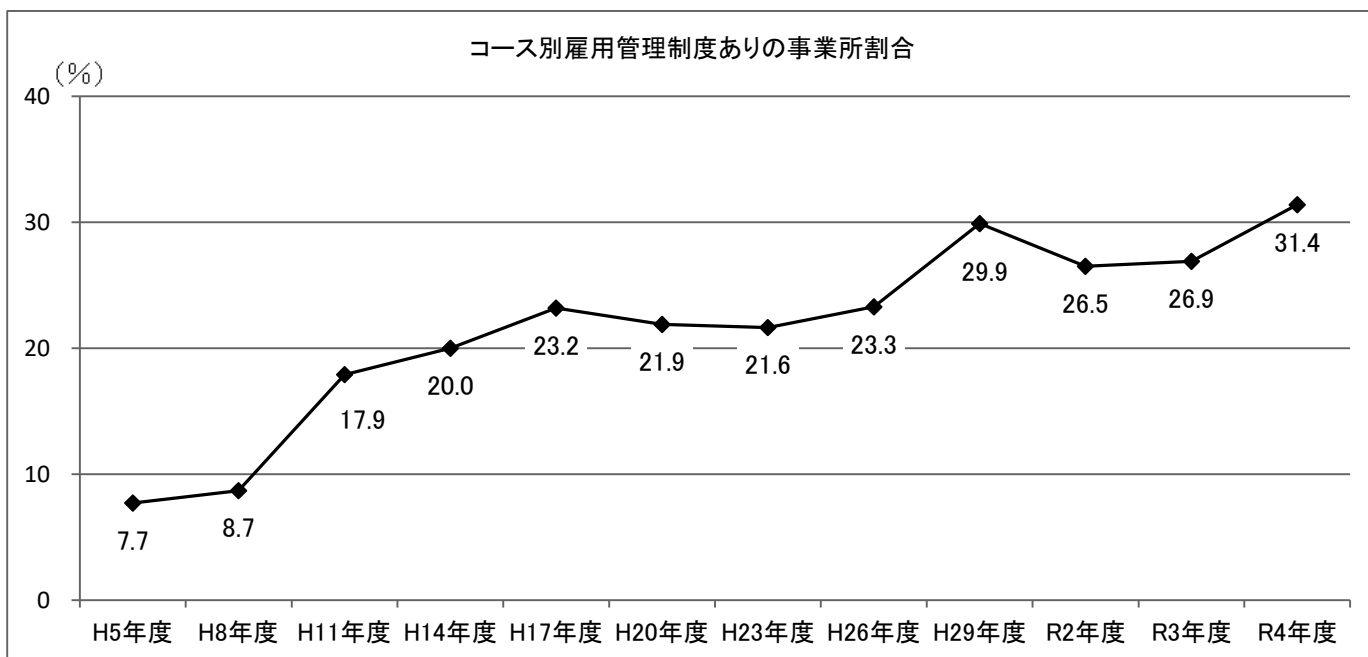
通院休暇、通勤緩和措置、妊娠障害休暇ともに、平成 14 年度に減るが、平成 17 年度より増加に転じ、平成 29 年度以降横ばいとなっていたが、令和 4 年度に増加している。

※平成 5 年度～平成 11 年度では、「制度の有無（慣行も含む）」としたため割合が多く、平成 14 年度以降は慣行を含まず「制度の有無」をたずねたため、一時的に割合が小さくなっている。



5 コース別雇用管理制度ありの事業所割合

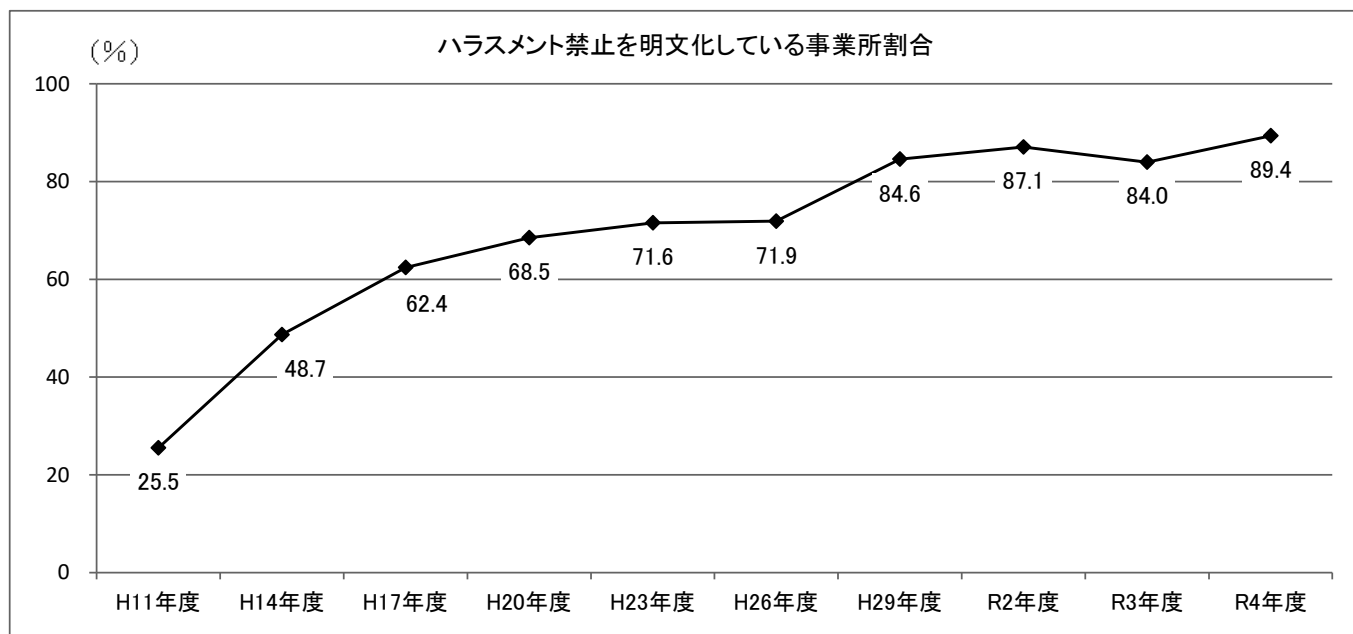
コース別雇用管理制度を設ける事業所は平成 17 年度まで増加した後、2 割前半で推移していた。平成 29 年度に約 3 割まで増加するも、以降は減少し令和 2 年度と令和 3 年度は 2 割半ばとなっていたが、令和 4 年度は 31.4%と前年度から 4.5 ポイント増加している。



6 就業規則等へのハラスメント禁止の明文化

平成 11 年の改正男女雇用機会均等法にセクシュアルハラスメント防止が規定されて以降、就業規則等にハラスメント禁止を明文化する事業所は増えてきており、平成 17 年度に 6 割を超え、令和 4 年度では約 9 割となっている。

※平成 23 年度まではセクシュアルハラスメントについて、平成 26 年度以降はセクシュアルハラスメントに限定せず、職場のハラスメント全般についてたずねている。



「調査の概要とポイント」

Ⅳ 雇用管理等基本項目の推移

※原則として、割合（％）で表示

項目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成29年度	平成26年度	平成23年度	平成20年度	平成17年度	平成14年度	平成11年度	平成8年度	平成5年度	平成2年度	昭和62年度	昭和59年度	昭和56年度	
標本数		605	673	713	703	794	855	936	796	1,222	1,290	1,475	2,326	1,150	1,000	981	1,102	
属性・女性	女性労働者比率(常用労働者)※1	39.8	39.7	40.2	39.5	33.9	36.9	38.0	30.7	31.1	27.2	31.5	27.9	29.0	25.8	26.3	23.9	
	女性正社員比率	52.3	52.9	46.3	48.7	48.1	51.7	45.5	44.3	65.5	-	-	-	-	-	-	-	
	平均年齢(歳)	41.7	41.8	41.5	40.2	40.4	38.7	36.9	36.6	35.6	32.5	35.9	33.9	32.2	32.7	28.9	28.0	
	平均勤続年数	9.5	9.3	9.3	8.9	9.3	8.7	7.7	8.6	7.9	7.5	8.1	6.2	6.2	6.1	5.7	-	
雇用管理	女性を採用した企業の割合※2	84.6	93.7	85.8	89.3	83.1	80.3	87.7	77.7	78.5	67.7	-	-	-	-	-	-	
	課長以上に占める女性の割合	11.9	10.9	9.8	8.6	6.4	6.6	5.1	3.4	3.0	2.7	4.3	3.8	2.6	3.5	2.0	1.5	
	再雇用制度あり	31.6	30.3	32.1	-	16.8	39.3	10.8	-	5.1	3.3	3.9	4.5	4.0	3.7	1.9	1.2	
	コース別雇用管理制度あり	31.4	26.9	26.5	29.9	23.3	21.6	21.9	23.2	20.0	17.9	8.7	7.7	-	-	-	-	
	就業規則等にセクシュアルハラスメント禁止を明文化※3	89.4	84.0	87.1	84.6	71.9	71.6	68.5	62.4	48.7	25.5	-	-	-	-	-	-	
母性保護	生理休暇あり	88.8	87.8	86.3	88.3	86.6	87.4	87.3	85.4	79.1	81.8	80.8	78.9	78.8	78.2	85.9	82.7	
	産前産後休暇	制度あり	95.9	94.7	94.5	95.3	93.8	95.1	94.3	92.2	86.4	87.6	82.3	81.5	77.0	79.7	83.0	79.6
		賃金がある	31.6	24.1	29.5	31.8	32.5	33.0	30.7	38.1	34.8	34.3	38.0	38.0	48.2	47.8	45.8	40.3
	通院休暇制度あり	61.5	59.9	59.5	62.4	56.9	56.0	54.1	47.4	42.9	48.1	44.9	45.4	14.2	18.0	16.4	16.2	
	通勤緩和措置あり	69.9	67.3	68.0	69.4	60.2	56.5	55.6	47.2	43.5	55.0	50.6	50.8	19.0	16.1	18.9	18.8	
	妊娠障害休暇あり	51.4	47.3	47.8	48.9	32.4	32.2	30.0	26.0	22.7	36.6	37.5	38.8	7.7	7.0	7.4	6.6	
	育児時間あり	80.3	77.0	75.2	77.5	84.6	85.1	81.8	80.2	72.0	64.4	44.5	44.3	34.0	34.8	34.7	30.7	
育児・介護休業	育児休業制度あり	95.9	93.6	95.7	96.1	92.6	93.3	91.5	87.4	81.4	77.6	61.0	43.9	11.6	8.3	5.3	4.8	
	介護休業制度あり	93.9	92.0	91.4	93.7	89.0	89.2	86.1	83.5	75.5	62.8	16.1	12.3	5.2	7.4	-	-	
	育児休業取得率	男	26.2	23.8	14.5	12.3	3.0	1.8	1.3	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-
		女	94.1	96.0	94.8	93.9	93.6	94.2	90.9	86.8	86.1	-	-	-	-	-	-	-
	短時間勤務制度あり	80.2	78.0	61.6	-	73.9	51.5	65.8	61.9	47.2	9.4	-	-	-	-	-	-	
子の看護休暇制度あり	87.1	84.8	83.6	86.5	78.5	72.4	64.4	72.2	6.1	-	-	-	-	-	-	-		

(注)

- ※1 昭和56年度・59年度は、都内事業所の人数、昭和62年度以降は、回答事業所のみ的人数をベースとする比率である。なお、平成14年度は事業所規模の人数をベースとしている。
- ※2 新規学卒者（高等学校卒を含む）を採用した事業所をベースとしている。
- ※3 平成23年度まではセクシュアルハラスメントについて、平成26年度以降は、セクシュアルハラスメントに限定せず、職場のハラスメント全般についてたずねている。

(参考) 関係法律の主な改正経過

昭和61年男女雇用機会均等法施行
 平成4年育児休業法施行
 平成7年育児・介護休業法施行（名称変更、介護休業の目的の追加等）
 平成11年改正育児・介護休業法施行（介護休業部分の義務化（施行）等）
 平成11年改正男女雇用機会均等法施行（募集、採用、配置、昇進等における均等取扱いの義務化、セクシュアルハラスメント規定等）
 平成14年改正育児・介護休業法施行（勤務時間短縮等の措置義務の対象となる子の年齢引上げ、子の看護休暇努力義務等）
 平成17年改正育児・介護休業法施行（子の看護休暇義務化等）
 平成19年改正男女雇用機会均等法施行（性別を理由とする差別の禁止、間接差別の禁止、妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いの禁止、過料の創設等）
 平成22年改正育児・介護休業法施行（短時間勤務制度・所定外労働の免除の義務化、子の看護休暇制度の拡充、パパ・ママ育休プラス、労使協定による専業主婦（夫）除外規定の廃止、介護休暇制度の新設等）
 平成24年改正育児・介護休業法全面施行（短時間勤務制度・所定外労働の免除の義務化、介護休暇制度の導入等）
 平成26年改正男女雇用機会均等法施行（募集、採用、昇進、職種の変更における間接差別の拡大等）
 平成29年改正育児・介護休業法施行（有期契約労働者の育児休業等の取得要件緩和、育児休業等の対象となる子の範囲拡大、育児休業2歳までの再延長、介護休業の分割取得、子の看護休暇及び介護休暇の半日取得等）
 令和3年改正育児・介護休業法施行（子の看護休暇及び介護休暇の時間単位取得）
 令和4年改正育児・介護休業法施行（男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の仕組み創設等）
 令和5年（予定）改正育児・介護休業法施行（育児休業取得状況の公表の義務化）

第 2 章 事業所調査結果

「事業所調査結果」

【回答者（事業所）の属性】

(1) 業種

	件数	構成比(%)
建設業	36	6.0
製造業	70	11.6
情報通信業	51	8.4
運輸業、郵便業	41	6.8
卸売業、小売業	91	15.0
金融業、保険業	18	3.0
不動産業、物品賃貸業	15	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	14	2.3
宿泊業、飲食サービス業	19	3.1
生活関連サービス業、娯楽業	9	1.5
教育、学習支援業	41	6.8
医療、福祉	72	11.9
サービス業(他に分類されないもの)	84	13.9
その他	27	4.5
無回答	17	2.8
全体	605	100.0

(3) 事業所の性格別

	件数	構成比(%)
単独事業所	157	26.0
本社・本店	298	49.3
支社・支店	141	23.3
無回答	9	1.5
全体	605	100.0

(4) 常用労働者に占める女性比率（企業全体）

	件数	構成比(%)
0～20%未満	141	23.3
20～40%未満	178	29.4
40～60%未満	127	21.0
60%以上	131	21.7
無回答	28	4.6
事務所計	605	100.0
全体平均		39.8%

(2) 企業全体の常用労働者数

		件数	構成比(%)
合計	0人	0	0.0
	1～29人	8	1.3
	30～99人	150	24.8
	100～299人	171	28.3
	300～499人	68	11.2
	500～999人	53	8.8
	1,000人以上	126	20.8
	無回答	29	4.8
	全体	605	100.0
	全体の平均		1,468.3人
男性労働者	0人	0	0.0
	1～99人	257	42.5
	100～299人	150	24.8
	300～499人	47	7.8
	500～999人	47	7.8
	1,000人以上	82	13.6
	無回答	22	3.6
	全体	605	100.0
	男性従業員の平均		1,029.1人
女性労働者	0人	2	0.3
	1～99人	323	53.4
	100～299人	117	19.3
	300～499人	48	7.9
	500～999人	37	6.1
	1,000人以上	50	8.3
	無回答	28	4.6
	全体	605	100.0
女性従業員の平均		443.8人	

(5) 労働組合の有無

	件数	構成比(%)
有	214	35.4
無	384	63.5
無回答	7	1.2
全体	605	100.0

(6) 常用労働者数と正社員（企業全体）

上段:人数 下段:%	常用労働者	正社員	非正社員
男性	599,977 100.0	421,570 70.3	178,407 29.7
女性	256,055 100.0	134,004 52.3	122,051 47.7
合計	856,032 100.0	555,574 64.9	300,458 35.1

「事業所調査結果」

(7) 男女正社員比率×業種 (%)

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
男性正社員比率	93.6	91.0	93.0	91.2	35.3	95.0	57.7	87.0
女性正社員比率	87.0	70.5	88.2	58.7	26.2	83.4	76.0	66.1

宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	その他	無回答
48.1	53.3	55.1	69.2	47.9	83.0	74.7
16.8	33.0	59.3	75.2	34.7	40.1	38.2

(8) 業種×常用労働者規模 (企業全体)

		上段:実数 下段:%	事業所計	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上	無回答 ほか
全体		605	150	171	68	53	126	37	
		100.0	24.8	28.3	11.2	8.8	20.8	6.1	
業 種 別	建設業	36	10	7	5	0	11	3	
		100.0	27.8	19.4	13.9	0.0	30.6	8.3	
	製造業	70	11	20	7	6	22	4	
		100.0	15.7	28.6	10.0	8.6	31.4	5.7	
	情報通信業	51	11	14	5	4	15	2	
		100.0	21.6	27.5	9.8	7.8	29.4	3.9	
	運輸業、郵便業	41	12	11	5	5	6	2	
		100.0	29.3	26.8	12.2	12.2	14.6	4.9	
	卸売業、小売業	91	26	18	11	9	23	4	
		100.0	28.6	19.8	12.1	9.9	25.3	4.4	
	金融業、保険業	18	5	4	0	2	5	2	
		100.0	27.8	22.2	0.0	11.1	27.8	11.1	
	不動産業、物品賃貸業	15	2	4	2	1	4	2	
		100.0	13.3	26.7	13.3	6.7	26.7	13.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	14	5	4	3	0	2	0	
		100.0	35.7	28.6	21.4	0.0	14.3	0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	19	8	3	3	1	3	1	
		100.0	42.1	15.8	15.8	5.3	15.8	5.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	9	2	5	0	1	0	1	
		100.0	22.2	55.6	0.0	11.1	0.0	11.1	
教育、学習支援業	41	10	10	5	10	6	0		
	100.0	24.4	24.4	12.2	24.4	14.6	0.0		
医療、福祉	72	20	23	9	3	8	9		
	100.0	27.8	31.9	12.5	4.2	11.1	12.5		
サービス業(他に分類されないもの)	84	16	32	7	10	15	4		
	100.0	19.0	38.1	8.3	11.9	17.9	4.8		
その他	27	7	9	4	1	3	3		
	100.0	25.9	33.3	14.8	3.7	11.1	11.1		
無回答	17	5	7	2	0	3	0		
	100.0	29.4	41.2	11.8	0.0	17.6	0.0		

※常用労働者規模を示す「無回答ほか」には常用労働者数0~29人の事業所を含む。以下同じ。

「事業所調査結果」

(9) 業種×女性労働者比率（企業全体）

上段:実数 下段:%		事業所計	0~20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60%以上	無回答
全体		605	141	178	127	131	28
		100.0	23.3	29.4	21.0	21.7	4.6
業種別	建設業	36	29	4	1	0	2
		100.0	80.6	11.1	2.8	0.0	5.6
	製造業	70	27	26	12	0	5
		100.0	38.6	37.1	17.1	0.0	7.1
	情報通信業	51	14	30	6	1	0
		100.0	27.5	58.8	11.8	2.0	0.0
	運輸業、郵便業	41	24	11	2	1	3
		100.0	58.5	26.8	4.9	2.4	7.3
	卸売業、小売業	91	11	35	21	21	3
		100.0	12.1	38.5	23.1	23.1	3.3
	金融業、保険業	18	1	5	10	2	0
		100.0	5.6	27.8	55.6	11.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	15	1	6	5	1	2
		100.0	6.7	40.0	33.3	6.7	13.3
	学術研究、専門・技術サービス業	14	1	5	6	2	0
		100.0	7.1	35.7	42.9	14.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	19	0	4	5	10	0
		100.0	0.0	21.1	26.3	52.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	1	3	4	0	
	100.0	11.1	11.1	33.3	44.4	0.0	
教育、学習支援業	41	4	14	14	8	1	
	100.0	9.8	34.1	34.1	19.5	2.4	
医療、福祉	72	0	4	12	48	8	
	100.0	0.0	5.6	16.7	66.7	11.1	
サービス業(他に分類されないもの)	84	19	17	22	24	2	
	100.0	22.6	20.2	26.2	28.6	2.4	
その他	27	3	12	5	5	2	
	100.0	11.1	44.4	18.5	18.5	7.4	
無回答	17	6	4	3	4	0	
	100.0	35.3	23.5	17.6	23.5	0.0	

(10) 常用労働者規模（企業全体）×女性労働者比率（企業全体）

上段:実数 下段:%		事業所計	0~20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60%以上	無回答
全体		605	141	178	127	131	28
		100.0	23.3	29.4	21.0	21.7	4.6
常用労働者数	30~99人	150	40	41	32	37	0
		100.0	26.7	27.3	21.3	24.7	0.0
	100~299人	171	33	60	43	35	0
		100.0	19.3	35.1	25.1	20.5	0.0
	300~499人	68	19	18	19	11	1
		100.0	27.9	26.5	27.9	16.2	1.5
	500~999人	53	11	17	12	12	1
		100.0	20.8	32.1	22.6	22.6	1.9
1,000人以上	126	36	38	18	30	4	
	100.0	28.6	30.2	14.3	23.8	3.2	
無回答ほか	37	2	4	3	6	22	
	100.0	5.4	10.8	8.1	16.2	59.5	

I 雇用管理の概況

1 採用

(1) 新規学卒者（高等学校卒を含む。以下同じ）採用状況

令和4年3月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は5割前半、うち「男女とも採用した」は7割前半

令和4年3月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は全体で52.4%、「採用していない」事業所は43.6%である。

新規採用を行った事業所（n=317）のうち、男女とも採用した事業所が72.6%と最も多く、男性のみを採用した事業所は15.5%、女性のみを採用した事業所は12.0%である。

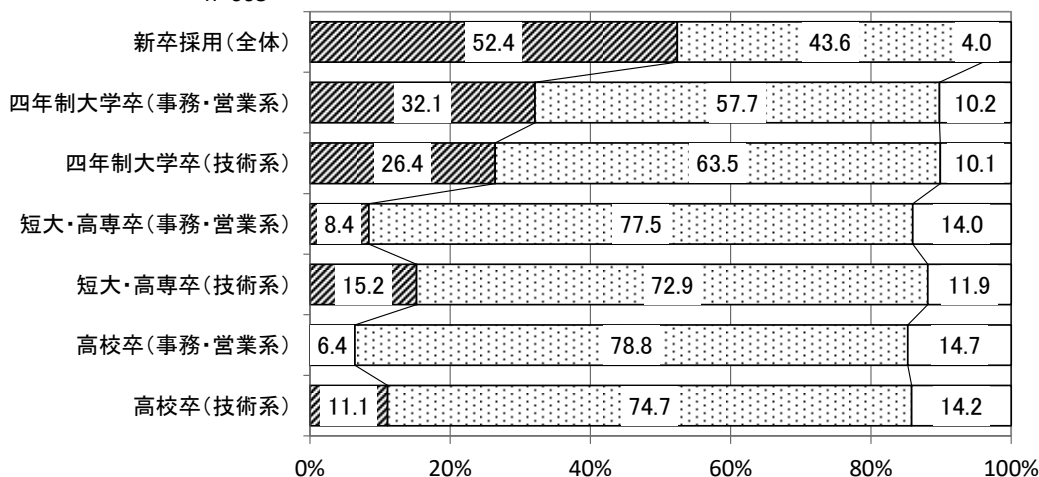
新規採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況を見ると、「四年制大学卒」では「事務・営業系」「技術系」ともに「男女とも採用」の割合が7割後半となっており高い。「男性のみ採用」は、「高校卒」の「技術系」で約5割となっている。（図表 2-1-1）

図表 2-1-1 新規学卒者採用状況

新規学卒者の採用の有無

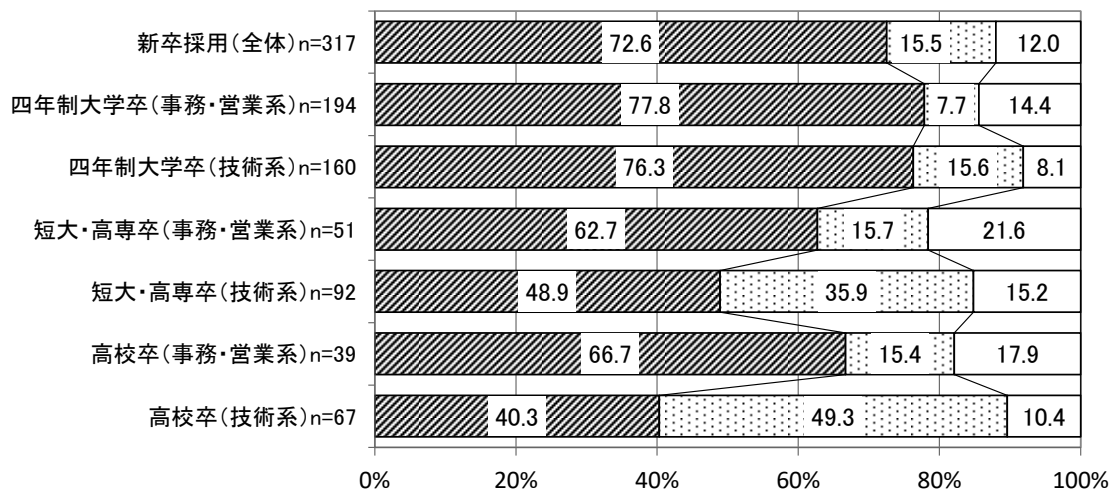
n=605

■採用した □採用していない □無回答



新規学卒者の男女別の採用状況

■男女とも採用 □男性のみ採用 □女性のみ採用



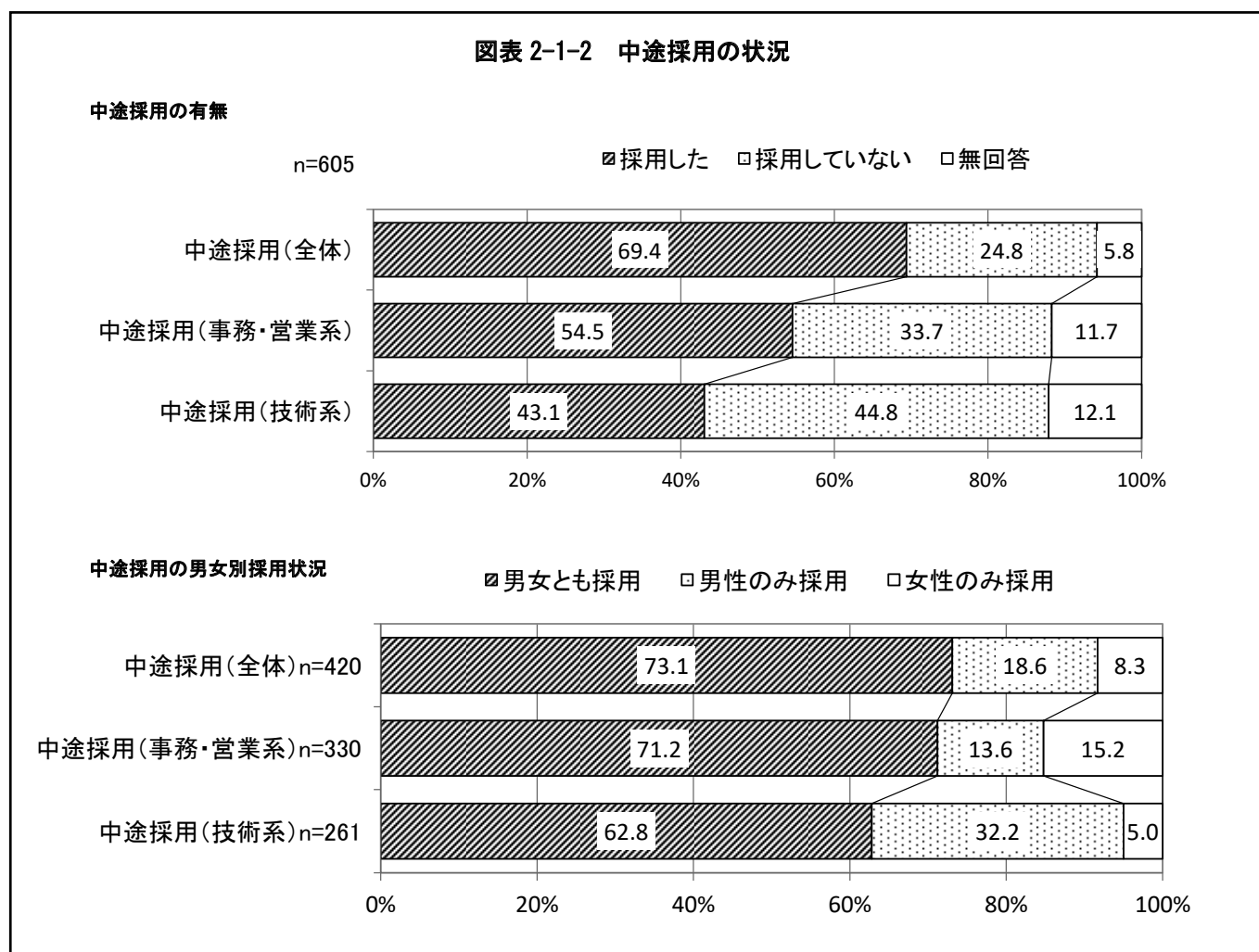
(2) 中途採用の状況

中途採用を行った事業所は約7割、そのうち、「男女とも採用した」事業所は7割前半

過去1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）に、中途採用を行った事業所は全体で69.4%、「採用していない」事業所は24.8%である。採用区別にみると、「採用した」の割合は「事務・営業系」では54.5%、「技術系」では43.1%である。

中途採用を行った事業所（n=420）のうち、男女とも採用した事業所が73.1%と最も多く、男性のみを採用した事業所は18.6%、女性のみを採用した事業所は8.3%である。

中途採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「男女とも採用」が「事務・営業系」71.2%、「技術系」62.8%と高い割合を占めているが、「技術系」では次いで、「男性のみ採用」が32.2%と割合が高くなっている。（図表 2-1-2）



2 従業員の平均年齢・平均勤続年数

男女別でみると、女性の平均年齢は3.5歳低く、平均勤続年数も2.6年短い

男女労働者（常用労働者）の平均年齢は、女性（41.7歳）の方が男性（45.2歳）より3.5歳低い。平均勤続年数は女性（9.5年）の方が男性（12.1年）より2.6年短くなっている。

女性について推移をみると、平均年齢が平成27年度以降ゆるやかに上昇していたが、令和4年度では前年度に比べ0.1歳短くなっている。平均勤続年数は令和元年以降、ゆるやかに上昇している。（図表2-2-1）

図表 2-2-1

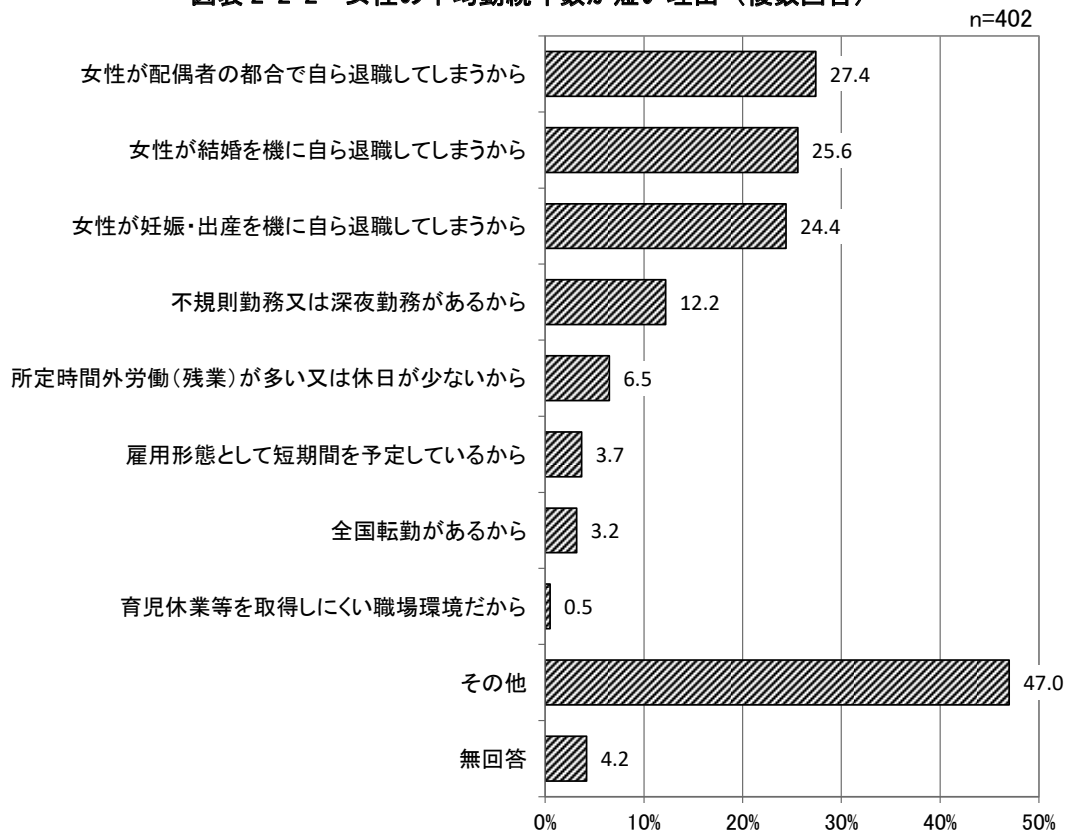
	平均年齢	平均勤続年数
男性	45.2歳	12.1年
女性	41.7歳	9.5年
推移	R3年度(女性)	41.8歳
	R2年度(女性)	41.5歳
	R元年度(女性)	41.1歳
	H30年度(女性)	40.8歳
	H29年度(女性)	40.2歳
	H28年度(女性)	40.4歳
	H27年度(女性)	40.1歳
	H26年度(女性)	40.4歳
	H16年度(女性)	37.1歳
	H5年度(女性)	33.9歳

2-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

「配偶者の都合で自ら退職」、「結婚を機に自ら退職」、「妊娠・出産を機に自ら退職」を挙げる事業所が多い

女性の平均勤続年数が男性より短い事業所（n=402）に対し、短い理由についてたずねたところ、「女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから」（27.4%）、「女性が結婚を機に自ら退職してしまうから」（25.6%）、「女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから」（24.4%）との回答が多く、結婚、出産などライフステージの変化をきっかけに退職する割合が高い。（図表2-2-2）

図表 2-2-2 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）



3 コース別雇用管理制度

コース別雇用管理制度が「ある」事業所は2割半ばで、規模が大きいほど制度がある割合が高い傾向

コース別雇用管理制度が「ある」（コース転換制度あり、なしの合計。以下同様）事業所は31.4%、「以前はあったが廃止した」事業所は2.8%、「導入したことはない」事業所は64.3%である。

業種別にみると制度が「ある」割合が高いのは、「不動産業、物品賃貸業」（53.3%）、「金融業、保険業」（44.4%）である。一方、「導入したことはない」割合が高いのは、「生活関連サービス業、娯楽業」（88.9%）、「教育、学習支援業」（82.9%）である。規模別にみると、規模が大きいほど「ある（コース転換制度あり）」の割合が高くなる傾向にある。（図表 2-3）

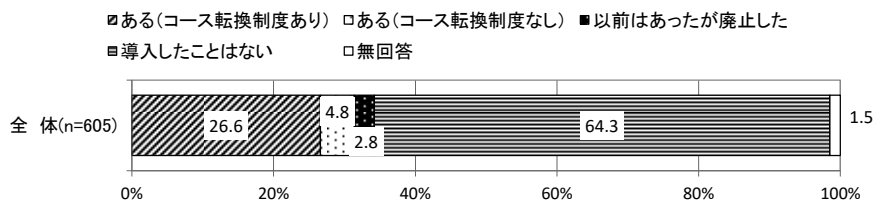
コース別管理雇用制度（コース別人事制度）は、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれる。複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度であり、以下のようなものがある。

- ① 総合職と一般職
- ② ライン系列の管理職、スタッフ系列の専門職及び現場のエキスパートである専門職
- ③ 通常勤務地制（全国社員）と限定勤務地制（地域限定社員）

近年の労務管理制度は、単線型から多線型（複線型）に移行していると言われている。

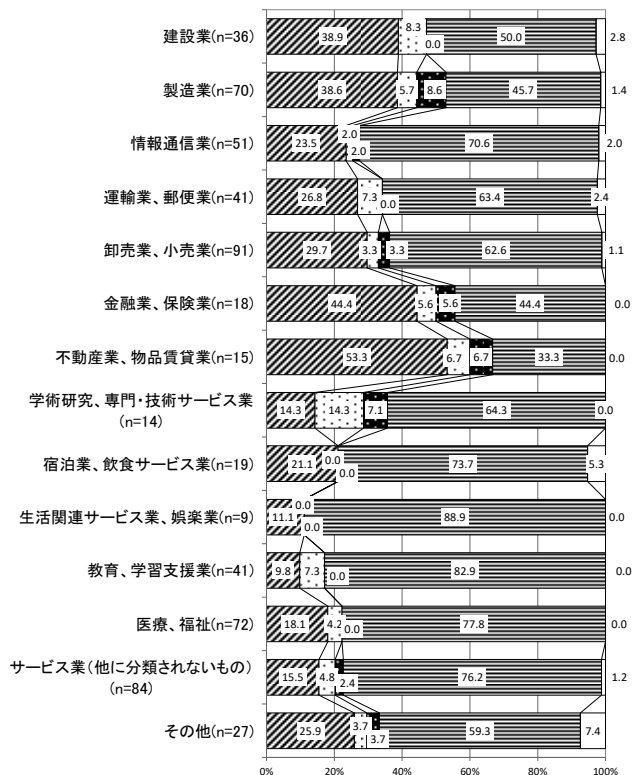
図表 2-3 コース別雇用管理制度の有無

【全体】



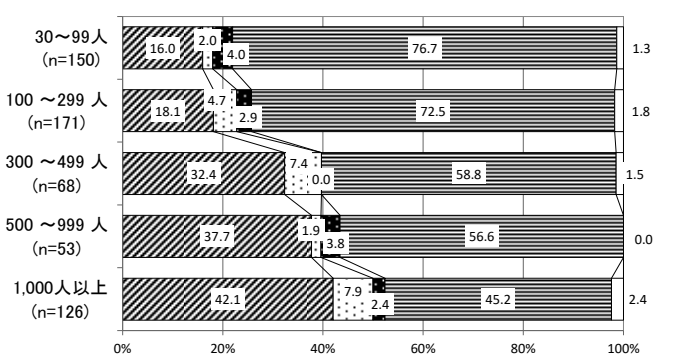
【業種別】

あり（コース転換制度あり） あり（コース転換制度なし） 以前はあったが廃止した
導入したことはない 無回答



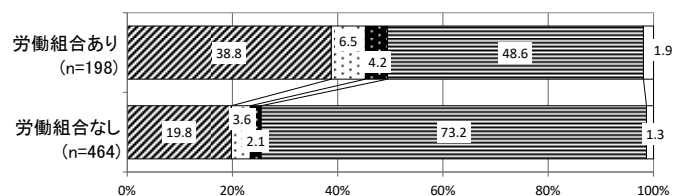
【規模別】

あり（コース転換制度あり） あり（コース転換制度なし） 以前はあったが廃止した
導入したことはない 無回答



【労働組合の有無別】

あり（コース転換制度あり） あり（コース転換制度なし） 以前はあったが廃止した
導入したことはない 無回答



4 女性管理職

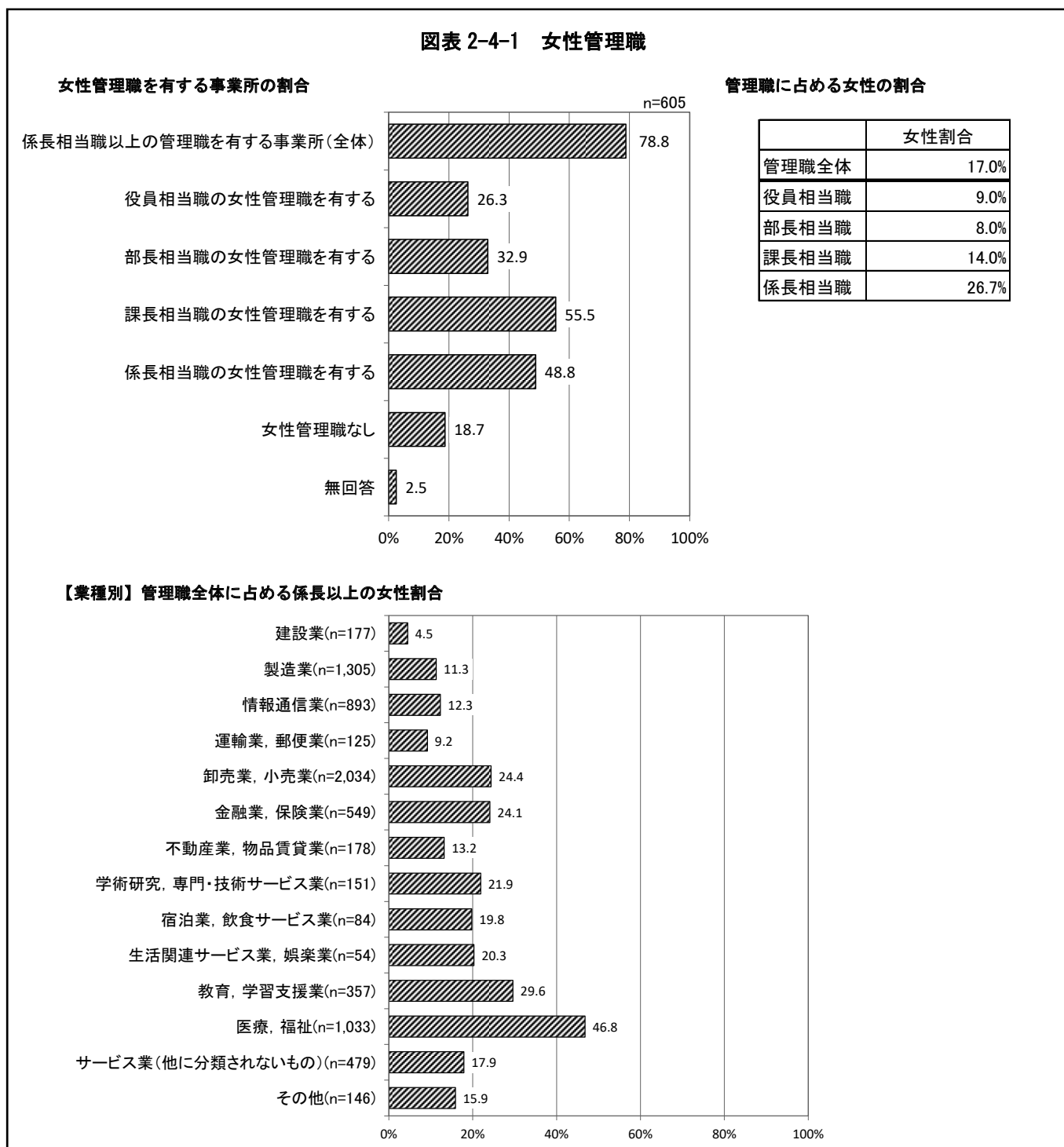
管理職に占める女性の割合 1 割半ば、女性管理職が全くいない事業所は 1 割後半

(一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問の集計方法では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。)

女性管理職の有無について、係長相当職以上の女性管理職がいる事業所は 78.8%、女性管理職のいない事業所は 18.7%である。

管理職に占める女性の割合は 17.0%であり、比較的女性の多い「係長相当職」では 26.7%、その他の役職では 1 割未満から 1 割半ばとなっている。

業種別では「医療、福祉」が 46.8%と最も多く、次いで「教育、学習支援業」(29.6%)、「卸売業、小売業」(24.4%)、金融業、保険業(24.1%)と続く。(図表 2-4-1)



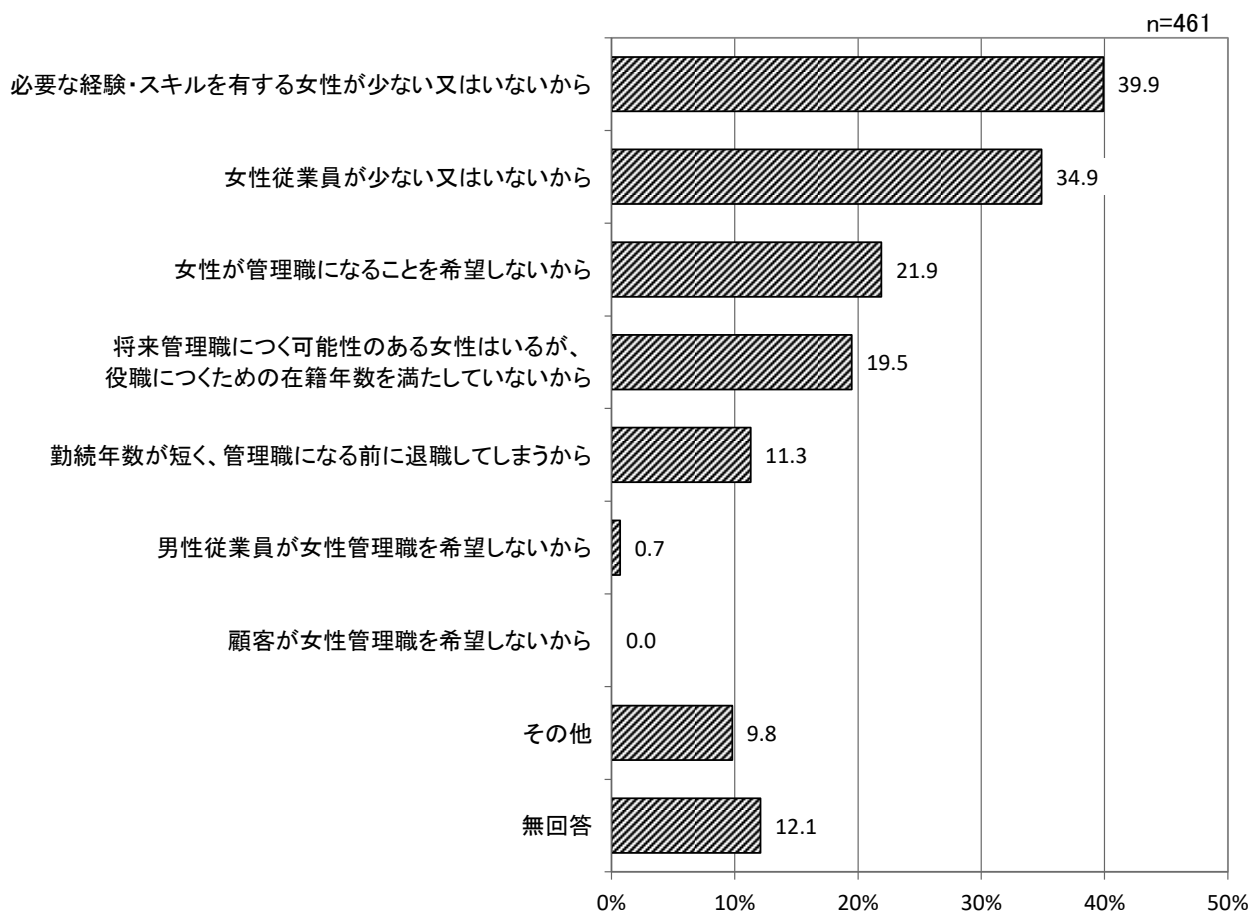
4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）

「必要な経験・スキルを有する女性が少ない又はいないから」、「女性従業員が少ない又はいないから」が3割以上

女性管理職が少ない（1割未満）又は全くいない役職区分が1つでもある事業所（n=461）に対し、女性管理職が少ない理由についてたずねた。

「必要な経験・スキルを有する女性が少ない又はいないから」が39.9%で最も多く、次いで、「女性従業員が少ない又はいないから」が34.9%、「女性が管理職になることを希望しないから」が21.9%、「将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから」が19.5%、「勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから」が11.3%となっている。（図表 2-4-2）

図表 2-4-2 女性管理職が少ない理由（複数回答）



5 母性保護等に関する制度

労働基準法、男女雇用機会均等法に定める制度を、すべて有している事業所の割合は約3割（31.7%）

（1）労働基準法の制度

3つすべての制度を有している事業所は7割半ば

労働基準法で定められた3つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねた。

制度の有無については、「制度あり」が多い順に「産前産後休暇」（95.9%）、「生理休暇」（88.8%）、「育児時間」（80.3%）となっている。（図表 2-5-1）

3つすべての制度を有している事業所は76.2%であり、1つも制度を有していない事業所は2.5%である。（図表 2-5-2）

給与の支給について、「有給（全額支給+一部支給）」は、多い順に「生理休暇」（44.3%）、「育児時間」（37.4%）、「産前産後休暇」（31.6%）となっている。（図表 2-5-3）

産前産後休暇：女性労働者の請求により出産予定日の6週間前（多胎妊娠は14週間）から産前休業を取ることができます。また、出産の翌日から原則8週間は就業が禁止されています。

育 児 時 間：1歳に満たない子を養育する女性労働者から請求があった場合、1日2回それぞれ少なくとも30分の育児時間を与えなければなりません。

生 理 休 暇：生理日の就業が著しく困難な女性労働者から休業の請求があったときには、会社はその労働者を就業させてはなりません。

（2）男女雇用機会均等法の制度

5つすべてを有している事業所は3割半ば、1つも制度がない事業所は1割後半

男女雇用機会均等法で定められた5つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねた。

制度の有無については、「制度あり」が多い順に、「妊娠中の通勤緩和措置」（69.9%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（61.5%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（53.4%）、「妊娠障害休暇」（51.4%）、「出産障害休暇」（41.7%）となっている。（図表 2-5-1）

5つすべての制度を有している事業所は34.4%であり、かつ労働基準法の3つのすべての制度も有している事業所は31.7%である。一方、5つの制度のうち1つも有していない事業所は18.8%であり、かつ労働基準法の3つの制度を1つも有していない事業所は2.1%である。（図表 2-5-2）

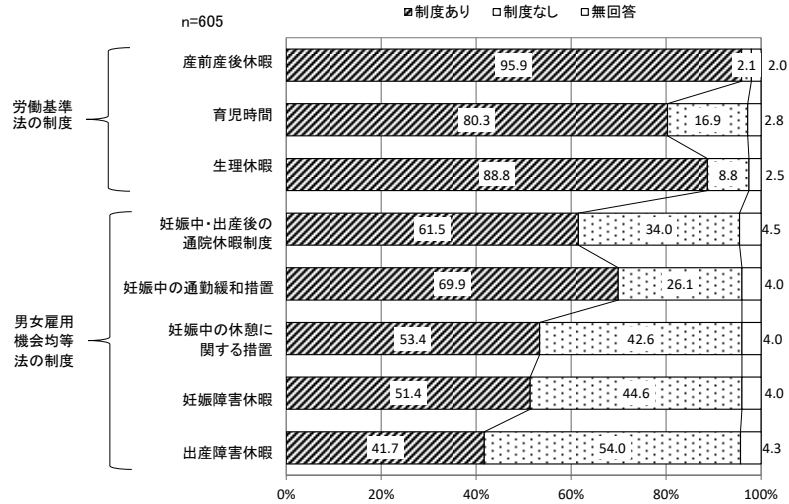
給与の支給について、「有給（全額支給+一部支給）」は、多い順に「妊娠中の通勤緩和措置」（48.7%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（39.5%）、「妊娠障害休暇」（37.3%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（35.9%）、「出産障害休暇」（28.6%）となっている。（図表 2-5-3）

通院休暇制度：妊娠中および産後1年を経過していない女性労働者が請求すれば、母子健康法に定める保健指導または健康診査を受けるために必要な通院休暇を取得できます。

通勤緩和措置、妊娠中の休憩に関する措置、妊娠障害休暇、出産障害休暇

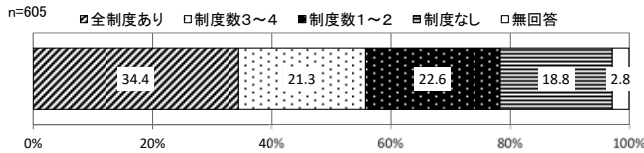
：保健指導または健康診査を受け、医師等から指導を受けた労働者から申し出があった場合、事業主はその指導事項を守ることができるような措置をとらなければなりません。これらはその措置として代表的なものです。

図表 2-5-1 母性保護等に関する制度の有無

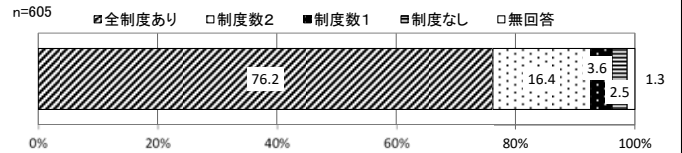


図表 2-5-2 母性保護等に関する制度数

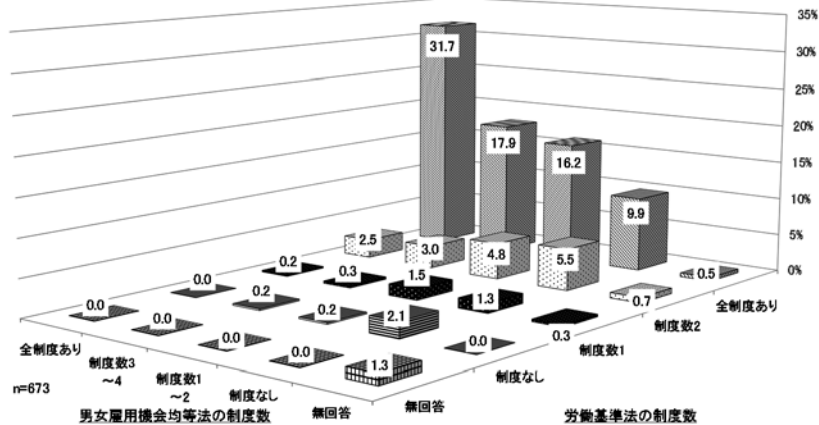
【男女雇用機会均等法の制度数】



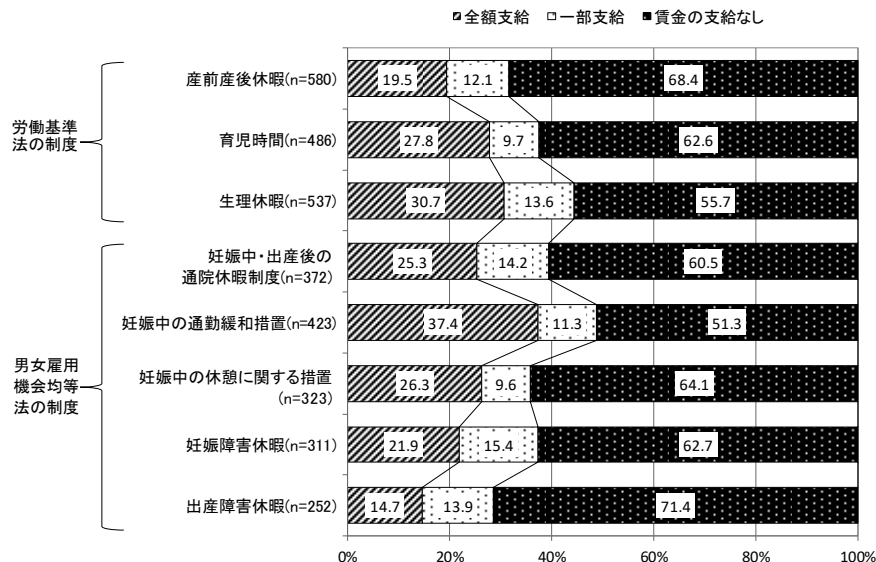
【労働基準法の制度数】



【両制度の制度数】



図表 2-5-3 母性保護等に関する制度の給与支給の状況



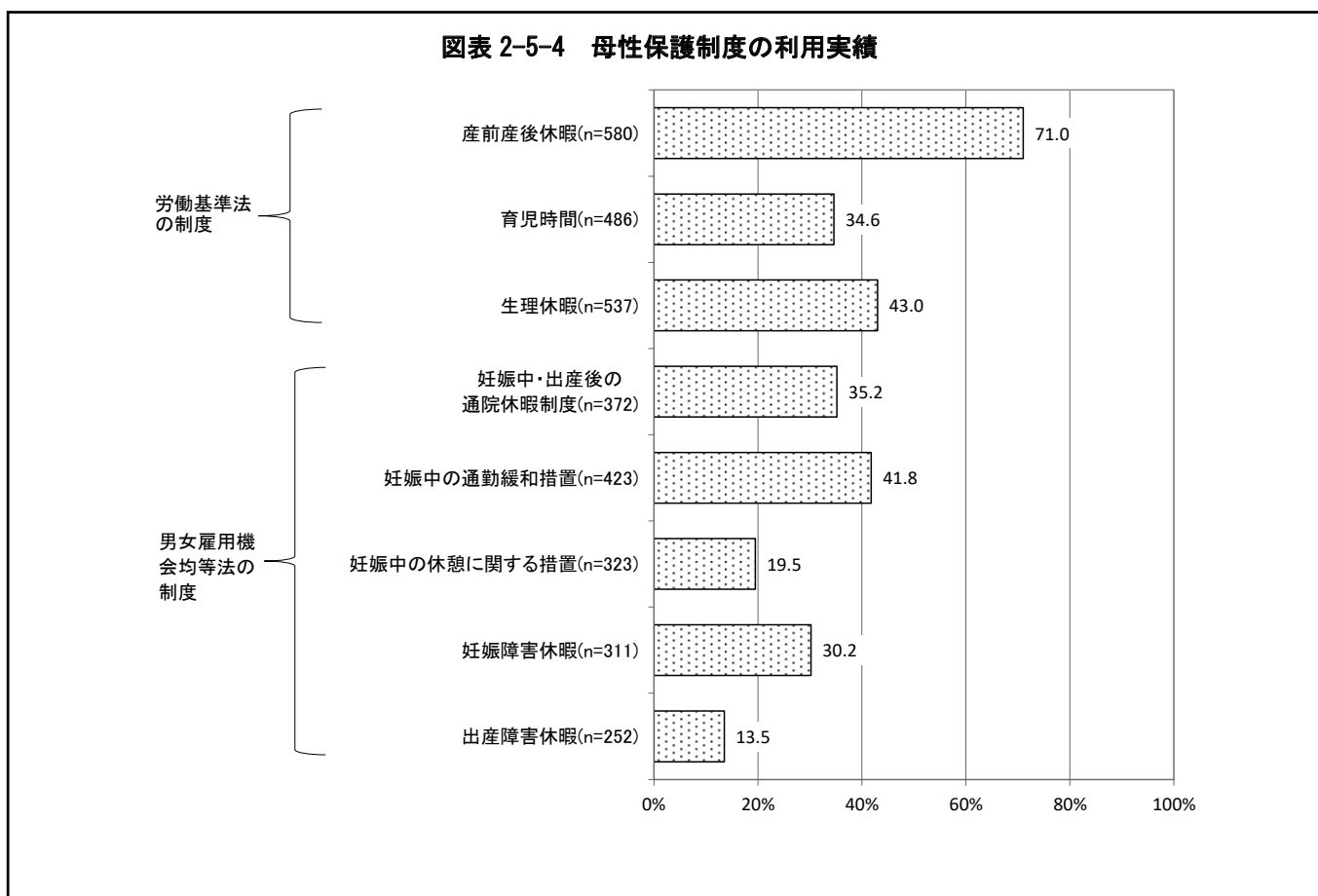
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績

最も利用実績があるのは「産前産後休暇」で7割前半

母性保護制度の過去3年間の利用実績についてたずねた。

労働基準法に基づく制度の利用実績は、「産前産後休暇」(71.0%)、「生理休暇」(43.0%)、「育児時間」(34.6%)の順に多い。

男女雇用機会均等法に基づく制度の利用実績は、「妊娠中の通勤緩和措置」(41.8%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(35.2%)、「妊娠障害休暇」(30.2%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(19.5%)、「出産障害休暇」(13.5%)の順に多くなっている。(図表2-5-4)



Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

1 育児休業の取得可能期間

育児休業規定がない事業所が2.3%、取得可能期間を法定未満（最長が2歳未満）としている事業所が25.2%

育児休業は、原則として、子が出生した日から1歳に達する日までの間で、労働者が申し出た期間取得することができます。

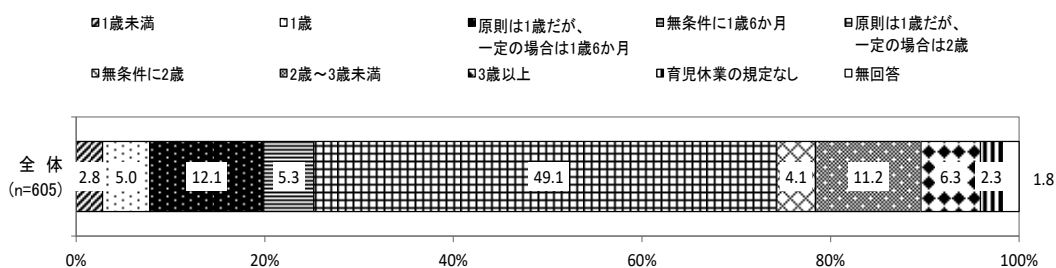
また、父母がともに育児休業を取得する場合は、1歳2か月まで、保育園に入所できない等の場合には、1歳6か月または2歳まで休業を延長できます。（育児・介護休業法第9条）

就業規則上、育児休業規定があるか、ある場合は、最長で子どもが何歳になるまで育児休業を取得できるかをたずねた。育児休業規定がない事業所は、全体の2.3%で、「30～99人」では、5.3%の事業所で規定を設けていない。また、育児休業の取得可能期間は、法定どおり「原則は1歳だが、一定の場合は2歳」とする事業所が49.1%と最も多い。2歳を超える等、法定を上回る期間の休業が可能な事業所は、合わせて21.6%となっている。一方、取得可能期間を法定未満（最長が2歳未満）とする事業所は、合わせて25.2%となっている。

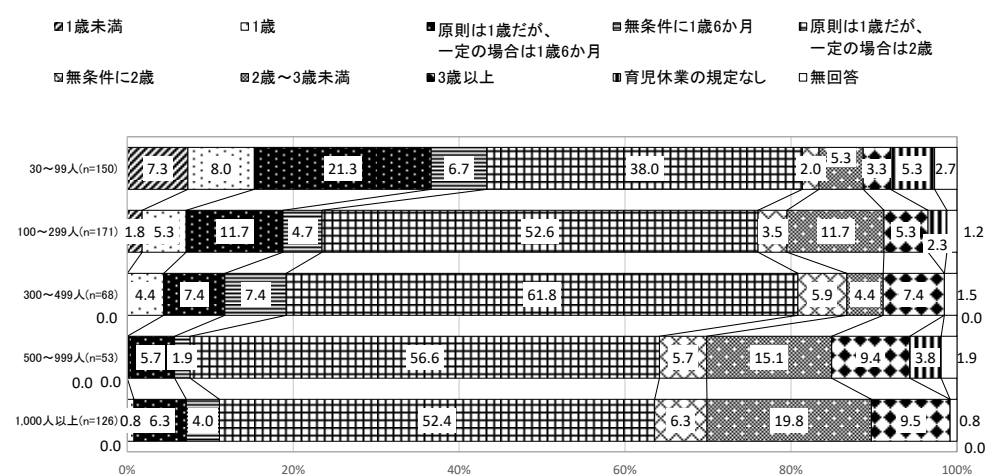
規模別にみると、「30～99人」以外の事業所では法定どおり「原則は1歳だが、一定の場合は2歳」とする事業所が5割を超えるのに対し、「30～99人」では38.0%と3割後半となっている。（図表2-6）

図表 2-6 育児休業の取得可能期間

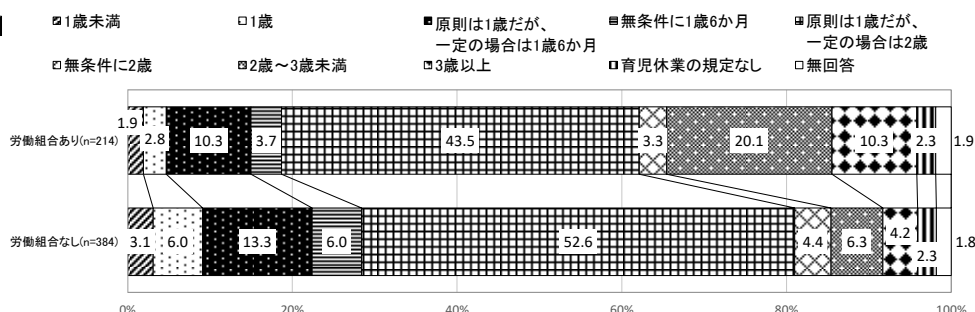
【全体】



【規模別】



【労働組合の有無別】



2 育児休業の利用人数・取得率

育児休業取得率は、男性26.2%、女性94.1%と男女差が大きい

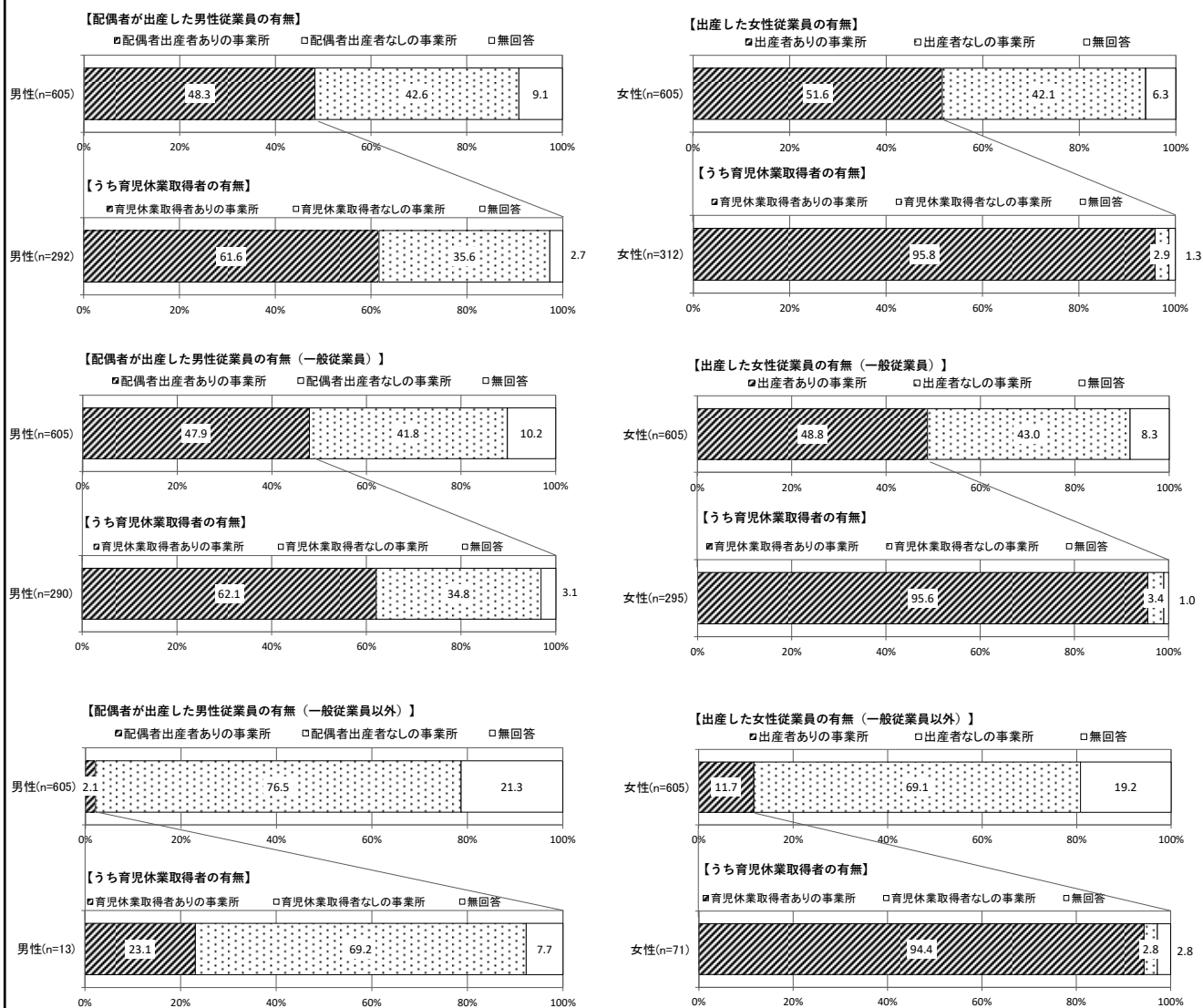
過去1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）に配偶者が出産した男性がいた事業所は48.3%で、そのうち男性の育児休業取得者がいた事業所は61.6%である。もっとも男性の一般労働者以外の労働者では男性の育児休業取得率は23.1%と低い。また、出産した女性がいた事業所は51.6%で、そのうち女性の育児休業取得者がいた事業所は95.8%であり、一般労働者で95.6%、一般労働者以外で94.4%と雇用形態が異なってもあまり大きな違いがみられない。全体の育児休業取得率は男性26.2%、女性94.1%であり、男性の育児休業取得率は、前年度調査（23.8%）から2.4ポイント上昇した。一方、女性では前年度調査（96.0%）から1.9ポイント減少した。（図表2-7-1）

図表2-7-1 育児休業の利用人数・取得率

育児休業取得者の有無

	男性	女性
①出産者数(男性は配偶者が出産)	3,106人	2,352人
②育児休業取得者数	813人	2,214人
③育児休業取得率	26.2%	94.1%

出産者の有無・育児休業取得者の有無



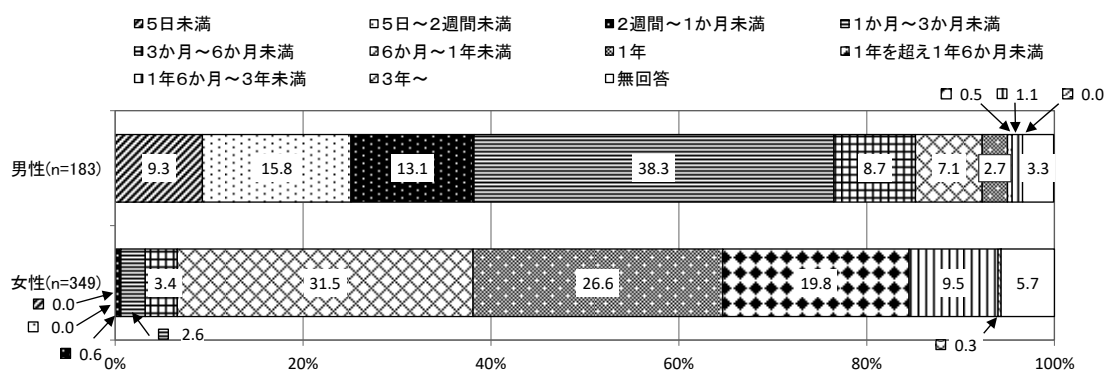
2-1 育児休業の取得期間

女性は「6か月～1年未満」、男性は「1か月～3か月未満」が最も多い

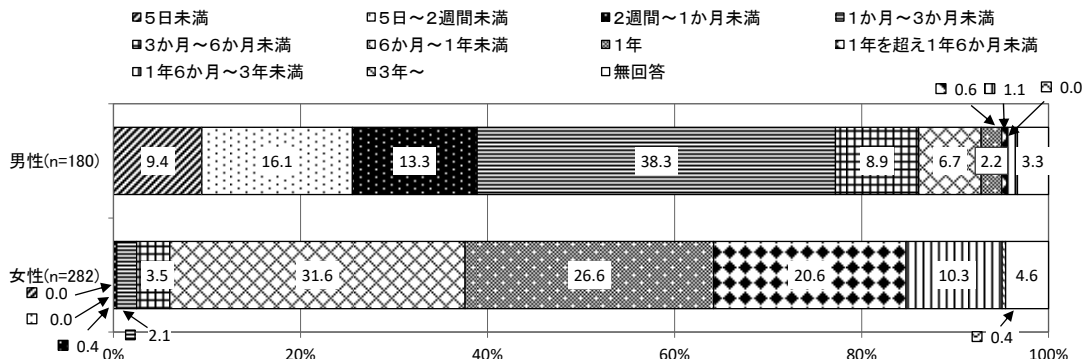
育児休業取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所（男性n=183、女性n=349）に対し、取得者（申し出）が最も多かった育児休業取得期間をたずねた。

男性では「1か月～3か月未満」（38.3%）が最も多く、次いで「5日～2週間未満」（15.8%）となっている。女性では「6か月～1年未満」（31.5%）が最も多く、次いで「1年」（26.6%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短くなっている。また、一般労働者以外の女性に比べ、一般労働者の女性で「1年を超え1年6か月未満」（20.6%）が多くなっている。（図表2-7-2）

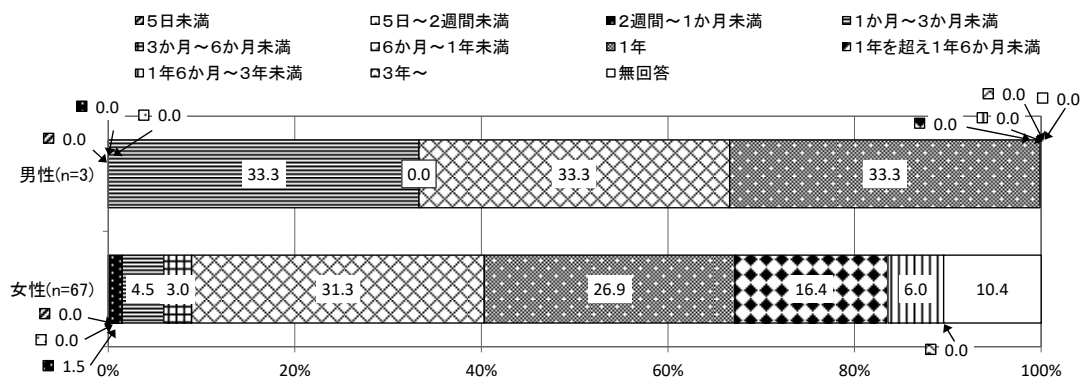
図表 2-7-2 育児休業の取得期間



【一般労働者】



【一般労働者以外】



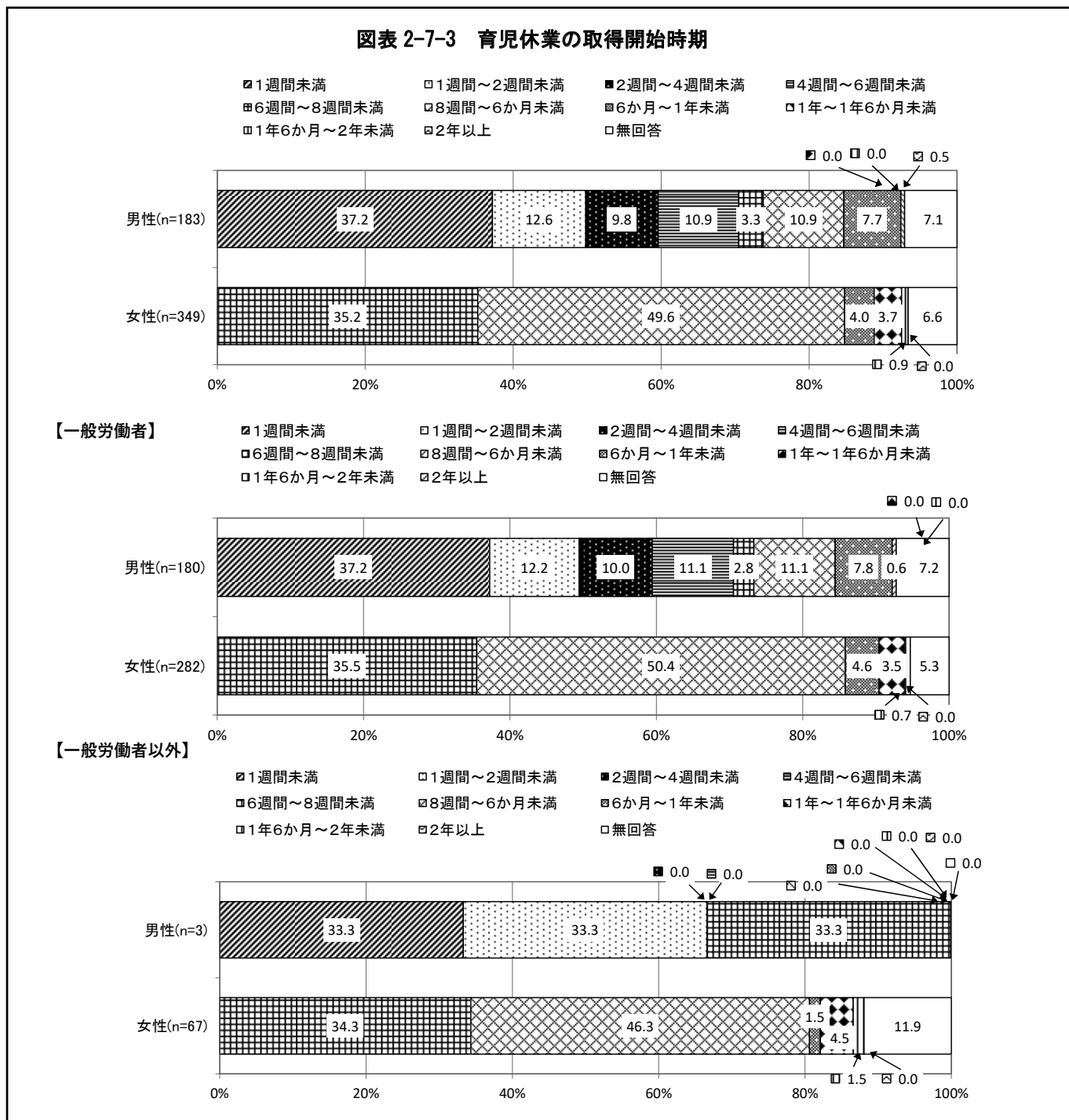
2-2 育児休業の取得開始時期

女性は「8週間～6か月未満」、男性は「1週間未満」が最も多い

育児休業取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所（男性n=183、女性n=349）に対し、取得者（申し出）が最も多かった育児休業の取得開始時期をたずねた。（子の出生時から起算）

男性では「1週間未満」（37.2%）が最も多く、次いで「1週間～2週間未満」（12.6%）となっている。女性では「8週間～6か月未満」（49.6%）が最も多く、次いで「6週間～8週間未満」（35.2%）となっている。

（図表 2-7-3）



3 育児・介護休業法改正に伴う男性の育児休業の取得促進に向けた措置等に対する認知度

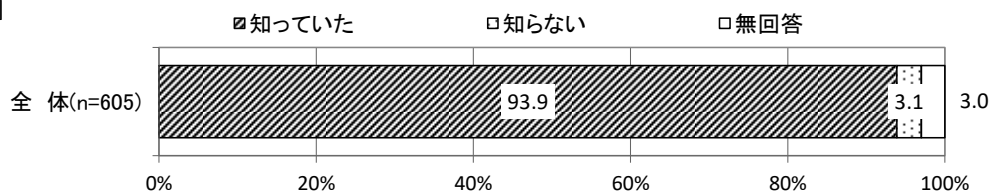
法改正で男性の育児休業の取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことに対する認知度は9割前半

令和3年6月9日に公布された「改正育児・介護休業法」の内容について、男性の育児休業の取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことを知っていたかたずねたところ、全体では「知っていた」事業所が93.9%、「知らない」事業所が3.1%となっている。

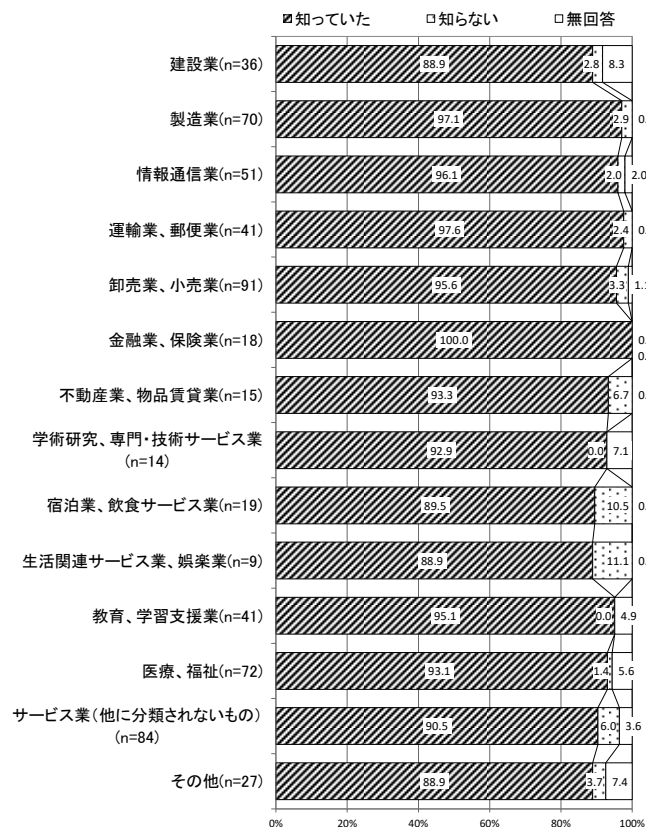
規模別でみると、「30～99人」では「知っていた」が88.7%であるのに対し、100人以上の規模では9割半ばから後半となっている。業種別では、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「その他」において「知っていた」と答えた事業所が9割を下回っている。(図表2-8)

図表2-8 「改正 育児・介護休業法」の認知度

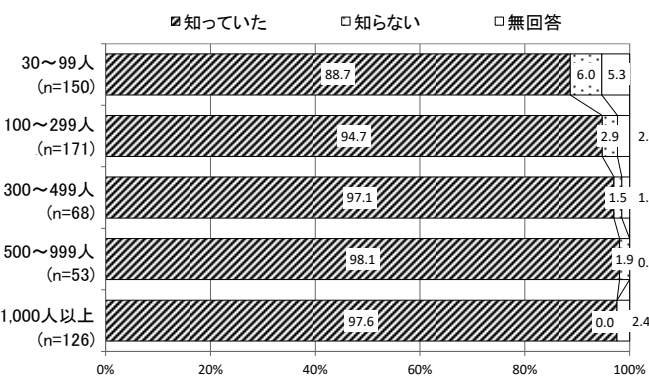
【全体】



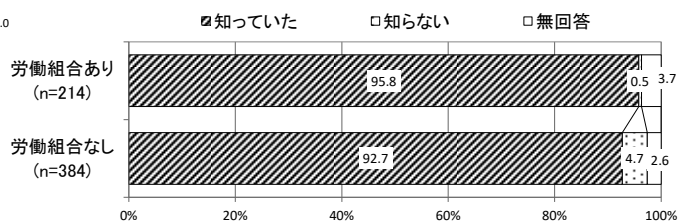
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



4 男性の育児休業の取得促進のための取組

行っている取組は「法改正に対応した制度整備をする」が6割半ばで最も多い

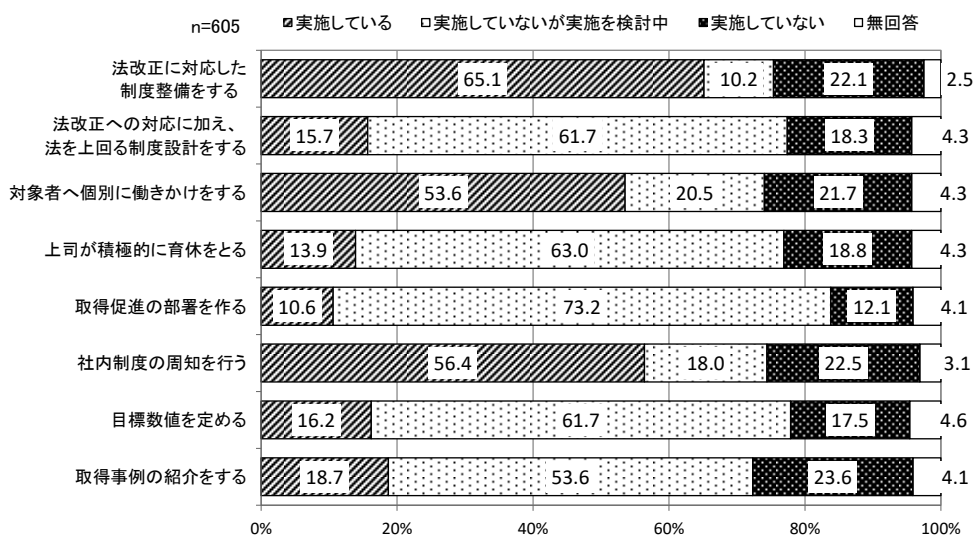
男性の育児休業の取得促進のために行っている取組についてたずねた。行っている取組は「法改正に対応した制度整備をする」が65.1%で最も多く、「取得促進の部署を作る」が10.6%と最も少ない。(図表 2-9)

行っている取組数は「取組数1～4」が55.5%と最も多く、「取組数5～8」は17.9%となっている一方、「取組数0」(取り組んでいない)事業所が25.3%となっている。規模別では、規模が小さくなるほど「取組数0」が多くなる傾向となっている。(図表 2-9)

図表 2-9 男性の育児休業の取得促進のための取組

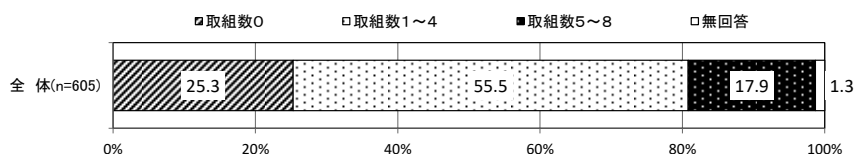
男性の育児休業取得促進のための取組の有無

【全体】

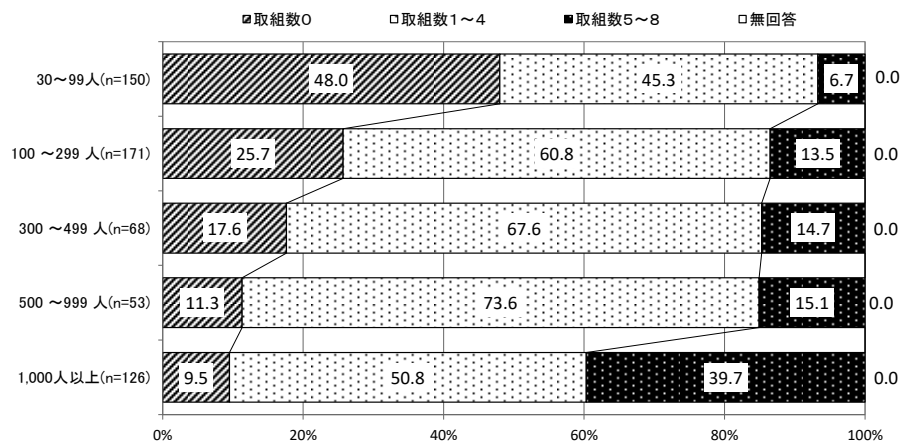


取組数

【全体】



【規模別】

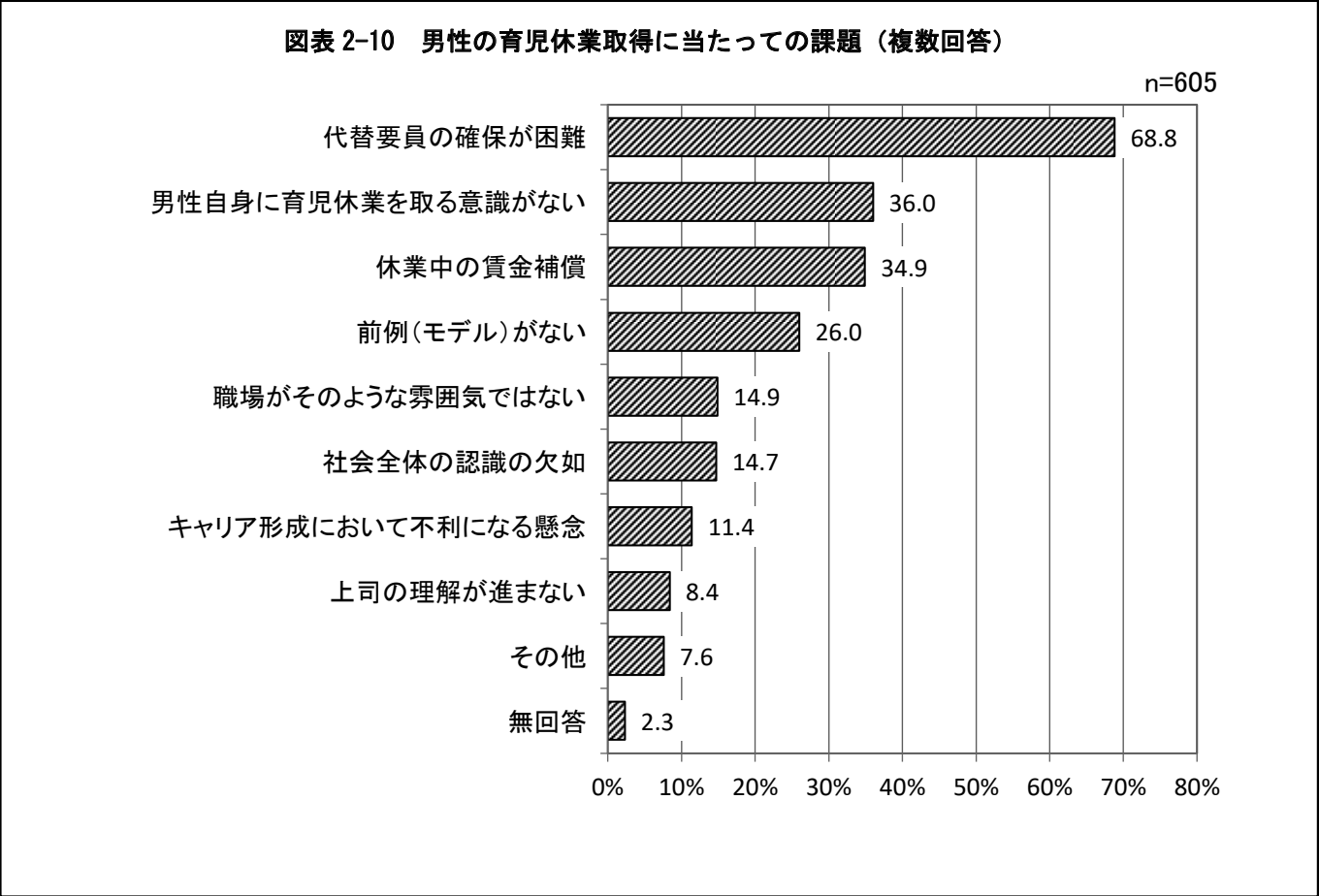


5 男性の育児休業取得に当たっての課題（複数回答）

「代替要員の確保が困難」が6割後半

男性従業員の育児休業取得に当たっての課題をたずねた。

「代替要員の確保が困難」(68.8%)が最も多く、次いで「男性自身に育児休業を取る意識がない」(36.0%)、「休業中の賃金補償」(34.9%)、「前例(モデル)がない」(26.0%)の順に多くなっている。(図表 2-10)



6 子どもの看護休暇について

小学校就学前の子を養育する労働者は申し出ること、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2、3）。事業主は子の看護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則などに記載されるべきものであることに留意してください（指針）。また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

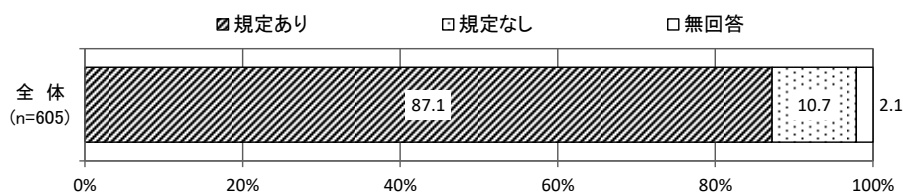
(1) 子どもの看護休暇制度の有無

「規定あり」の事業所は8割後半

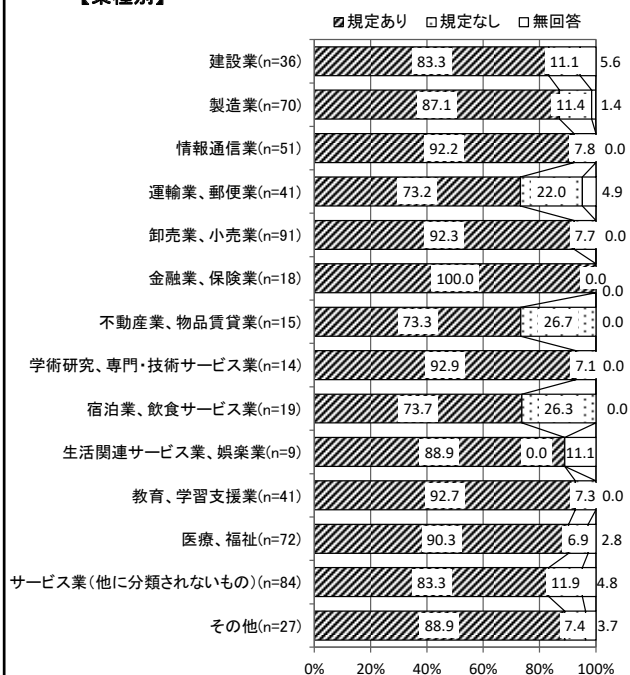
子どもの看護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は87.1%、「規定なし」は10.7%である。業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（73.7%）、「不動産業、物品賃貸業」（73.3%）、「運輸業、輸送業」（73.2%）で「規定あり」の割合が低く7割前半となっている。規模別にみると、「1,000人以上」では96.0%である一方で、「30～99人」では77.3%である。労働組合の有無別における「規定あり」の割合は、「労働組合あり」が91.1%、「労働組合なし」が85.4%である。（図表2-11-1）

図表 2-11-1 子どもの看護休暇制度の有無

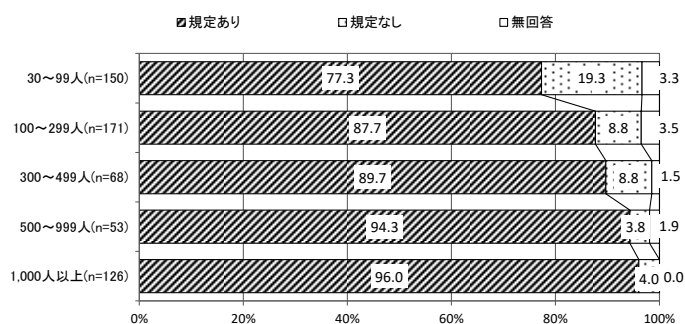
【全体】



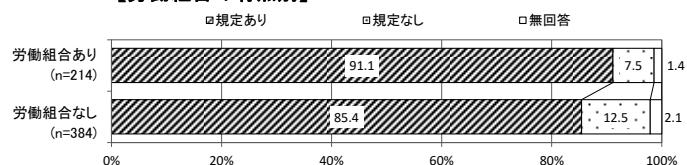
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



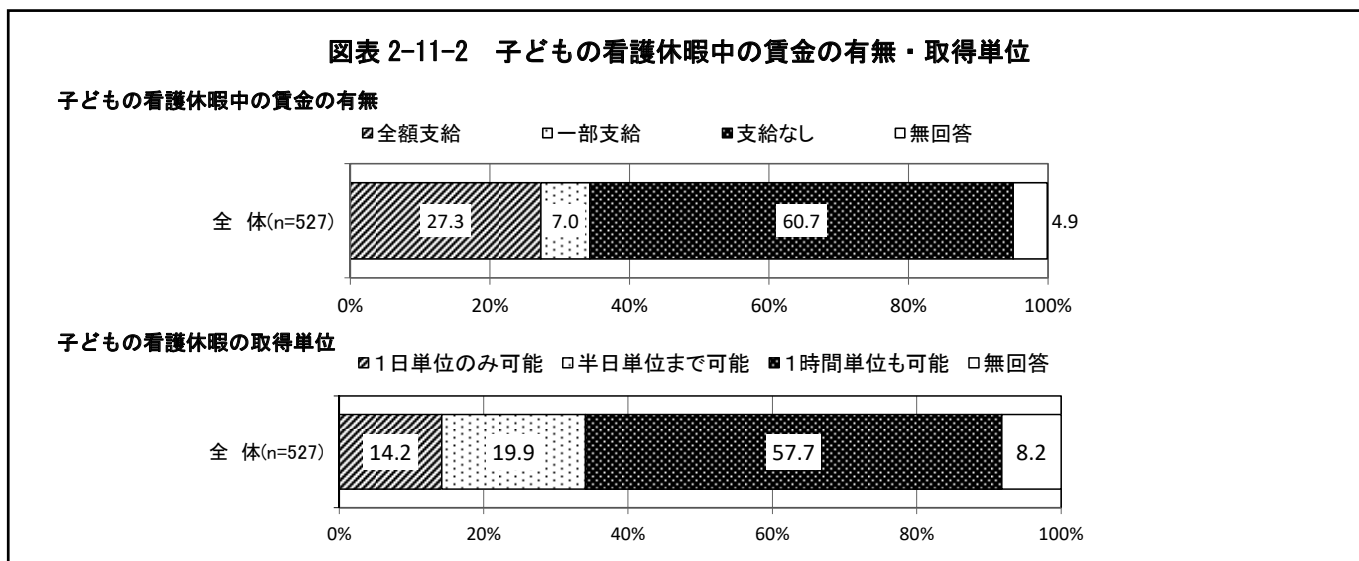
(2) 子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位

看護休暇中の賃金の支払いについては、法律で定められていません。労使の話し合いによります。
 看護休暇の取得単位については、令和3年1月から、時間単位での取得が可能になりました（育児・介護休業法第16条の2、施行規則第34条）。

休暇中に給与を支給している事業所は3割半ば

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=527）に、看護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は34.3%（全額支給（27.3%）+一部支給（7.0%））、一方、支給のない事業所は60.7%である。

取得単位については、「1時間単位も可能」（57.7%）とする事業所が最も多く、「半日単位まで可能」とする事業所が19.9%と続いている。（図表2-11-2）

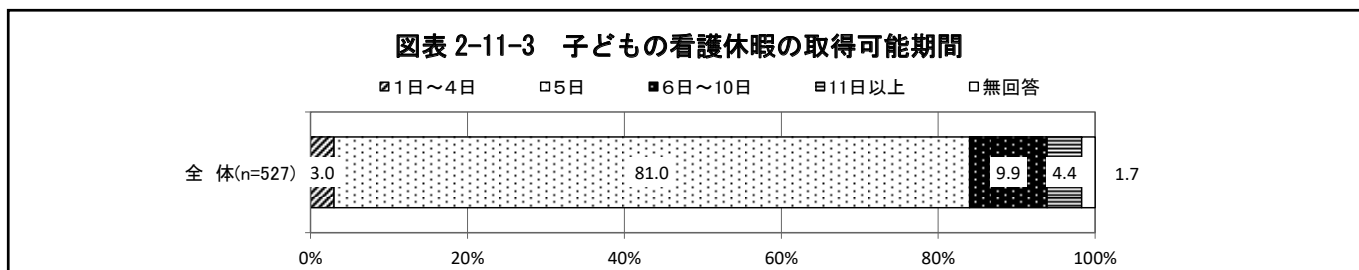


6-1 子どもの看護休暇の取得可能期間

労働者は事業主に申し出ること、小学校就学前の子が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日まで、看護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割半ば

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=527）に、看護休暇の日数についてたずねた。法定どおり、年5日としている事業所が81.0%であり、さらに法定を上回る6日以上（6～10日（9.9%）+11日以上（4.4%））で、合計95.3%の事業所が法定（5日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（5日未満）事業所は3.0%である。（図表2-11-3）



7 介護休業規定の有無と取得可能期間

労働者が取得できる介護休業期間は、対象となる家族1人につき、通算して（のべ）93日までです（育児・介護休業法15条）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

規定がない事業所は5.1%、法定基準（93日）を満たしている事業所は約9割

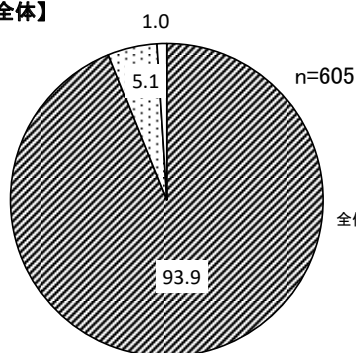
就業規則上、介護休業規定があるか、ある場合は取得できる期間についてたずねた。介護休業規定がない事業所は、全体（n=605）の5.1%となっている。

また、規定のある事業所の介護休業制度の取得可能期間は、法定どおりの「93日」が最も多く55.1%である。法定を上回る94日以上の休業が取得できる事業所は34.7%で、合わせて89.8%の事業所が法定基準を満たしている。一方、「93日未満」とした事業所は8.4%である。規模別にみると、規模が大きい事業所ほど法定を上回る94日以上の休業が取得できる割合が高い傾向にある。（図表2-12）

図表 2-12 介護休業規定の有無と取得可能期間

介護休業規定の有無

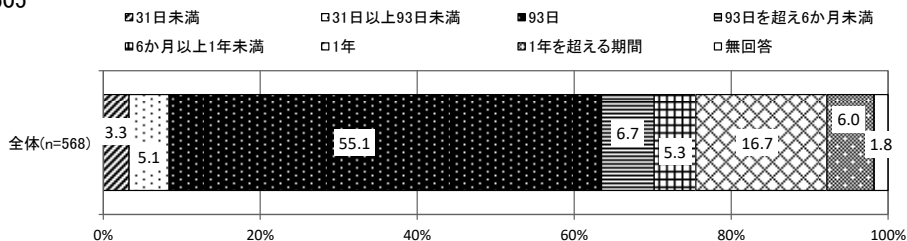
【全体】



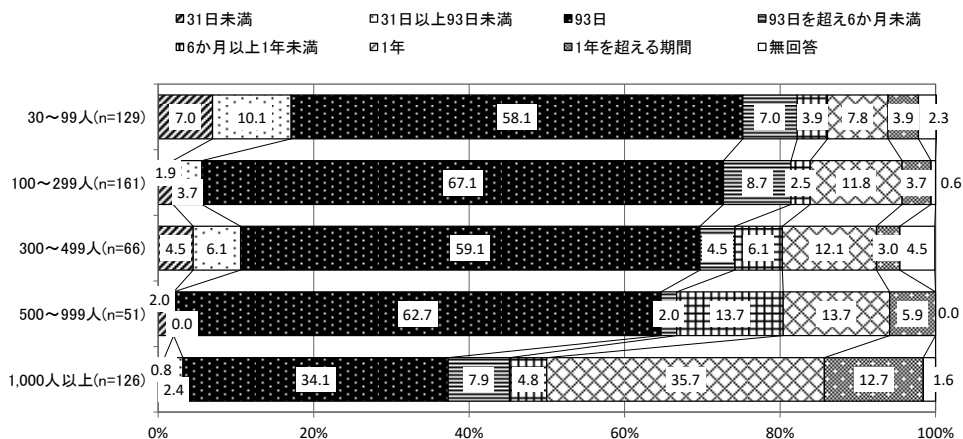
■規定あり □規定なし □無回答

介護休業の取得可能期間

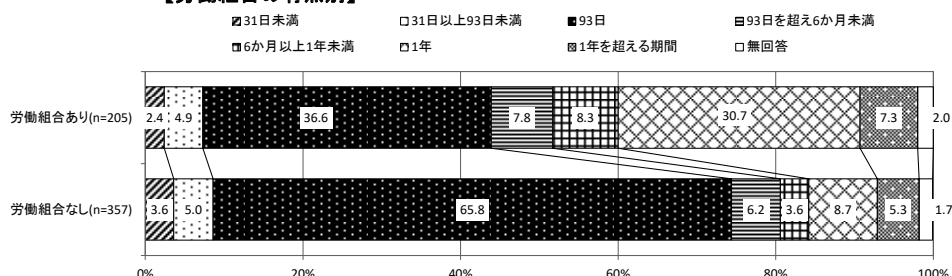
【全体】



【規模別】



【労働組合の有無別】



8 介護休業の取得実績

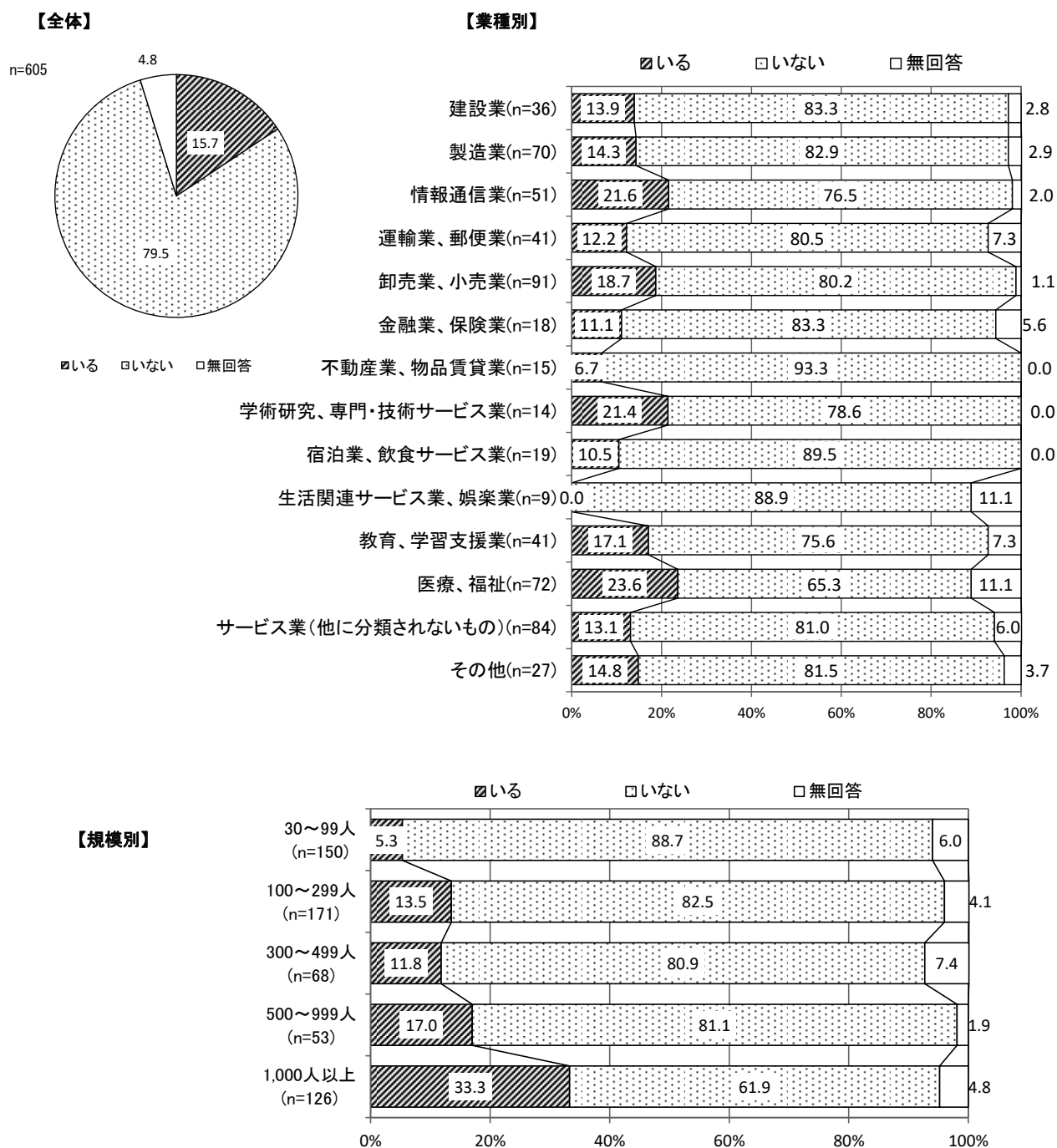
介護休業取得者がいた事業所は1割半ば

過去1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は15.7%であり、介護休業取得者がいない事業所は79.5%である。

業種別にみると「医療、福祉」（23.6%）、「情報通信業」（21.6%）、「学术研究、専門・技術サービス業」（21.4%）で2割を超えて多い。規模別にみると、100人以上の規模で取得実績が1割を超えている。

（図表 2-13）

図表 2-13 介護休業の取得実績



9 介護休暇について

要介護状態の対象家族を介護する労働者は申し出ること、介護のために、休暇を取得することができます。（育児・介護休業法第16条の5）

事業主は、介護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則に記載されるべきものであることに留意してください。（指針）

また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

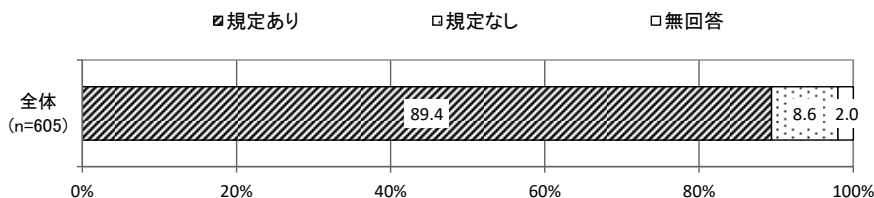
(1) 介護休暇制度の有無

「規定あり」の事業所は約9割

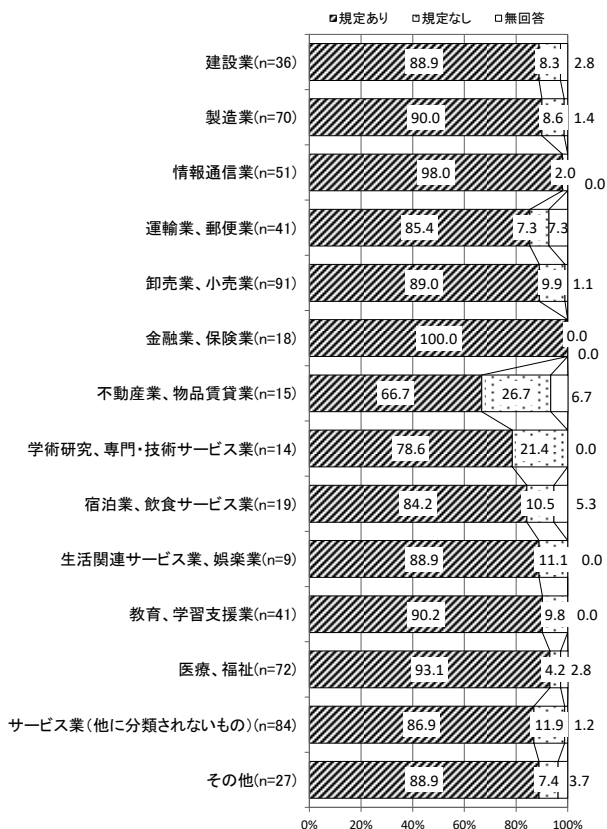
介護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は89.4%、「規定なし」は8.6%である。業種別にみると「規定あり」の割合が最も高いのは「金融業、保険業」で100.0%、最も低いのは「不動産業、物品賃貸業」で66.7%である。規模別にみると、300人以上の規模ではいずれも9割半ばとなっている。（図表2-14-1）

図表 2-14-1 介護休暇制度の規定の有無

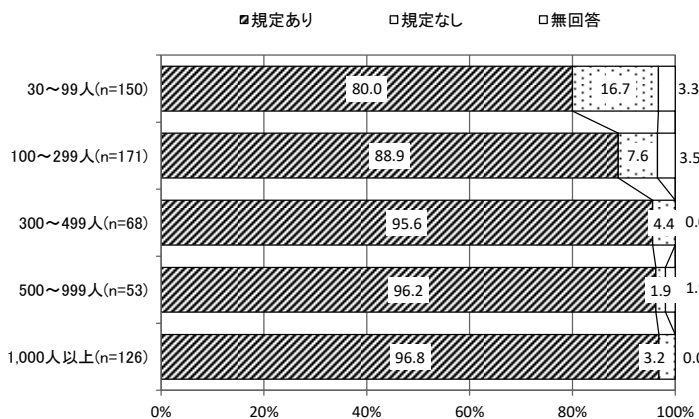
【全体】



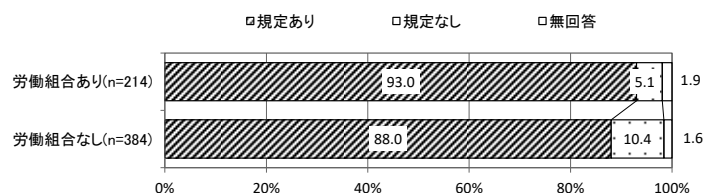
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



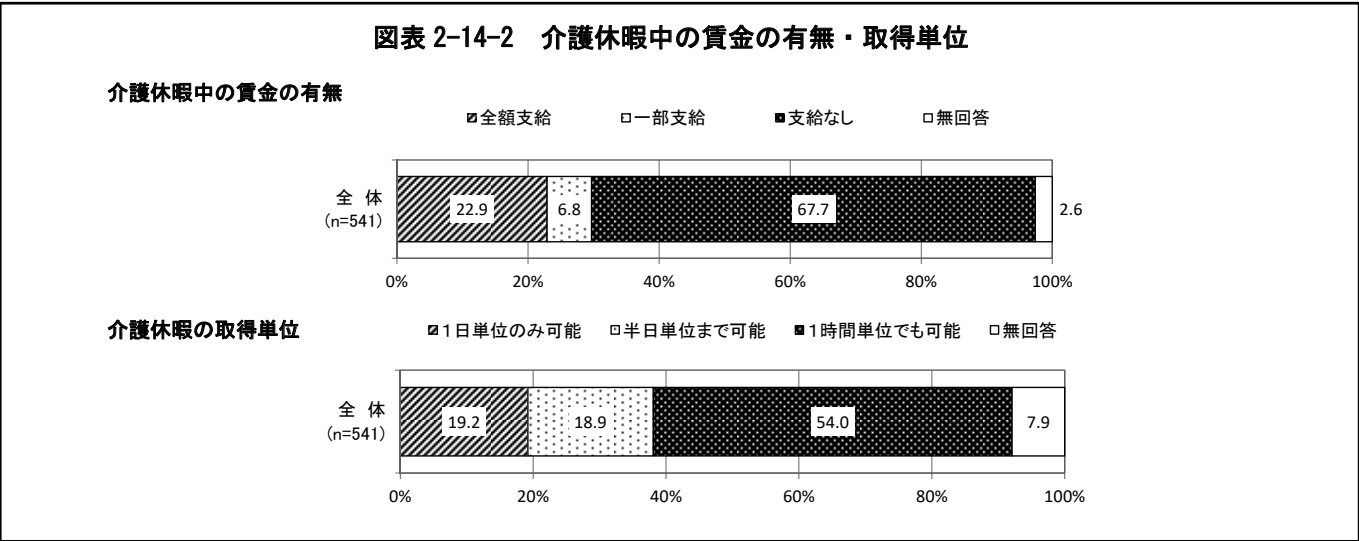
(2) 介護休暇中の賃金の有無・取得単位

介護休暇の賃金の支払については、法律で定められていません。労使の話し合いによります。
 介護休暇の取得単位については、令和3年1月から、時間単位での取得が可能になりました（育児・介護休業法第16条の5、施行規則第40条）。

休暇中に給与を支給している事業所は約3割、取得単位は「1時間単位でも可能」が5割半ば

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=541）に、介護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は29.7%（全額支給（22.9%）+一部支給（6.8%））、一方、支給のない事業所は67.7%である。

取得単位については、「1時間単位でも可能」（54.0%）とする事業所が最も多く、「1日単位のみ可能」（19.2%）、「半日単位まで可能」（18.9%）と続いている。（図表2-14-2）

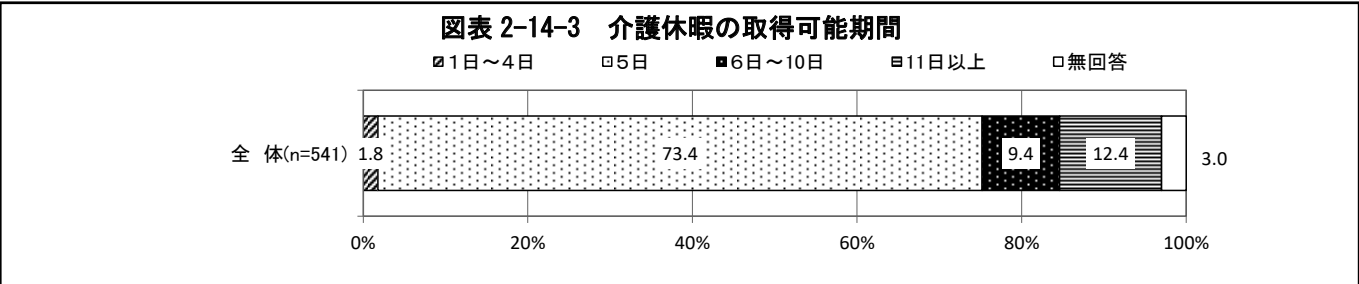


9-1 介護休暇の取得可能期間

労働者は事業主に申し出ること、要介護状態の対象家族が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日間まで、介護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の5）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割半ば

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=541）に、介護休暇の日数についてたずねた。法定どおり、年5日としている事業所が73.4%であり、さらに法定を上回る6日以上（9.4%）の休暇を取得できる事業所は21.8%（6～10日（9.4%）+11日以上（12.4%））で、合計95.2%の事業所が法定（5日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（5日未満）事業所は1.8%である。（図表2-14-3）



10 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について

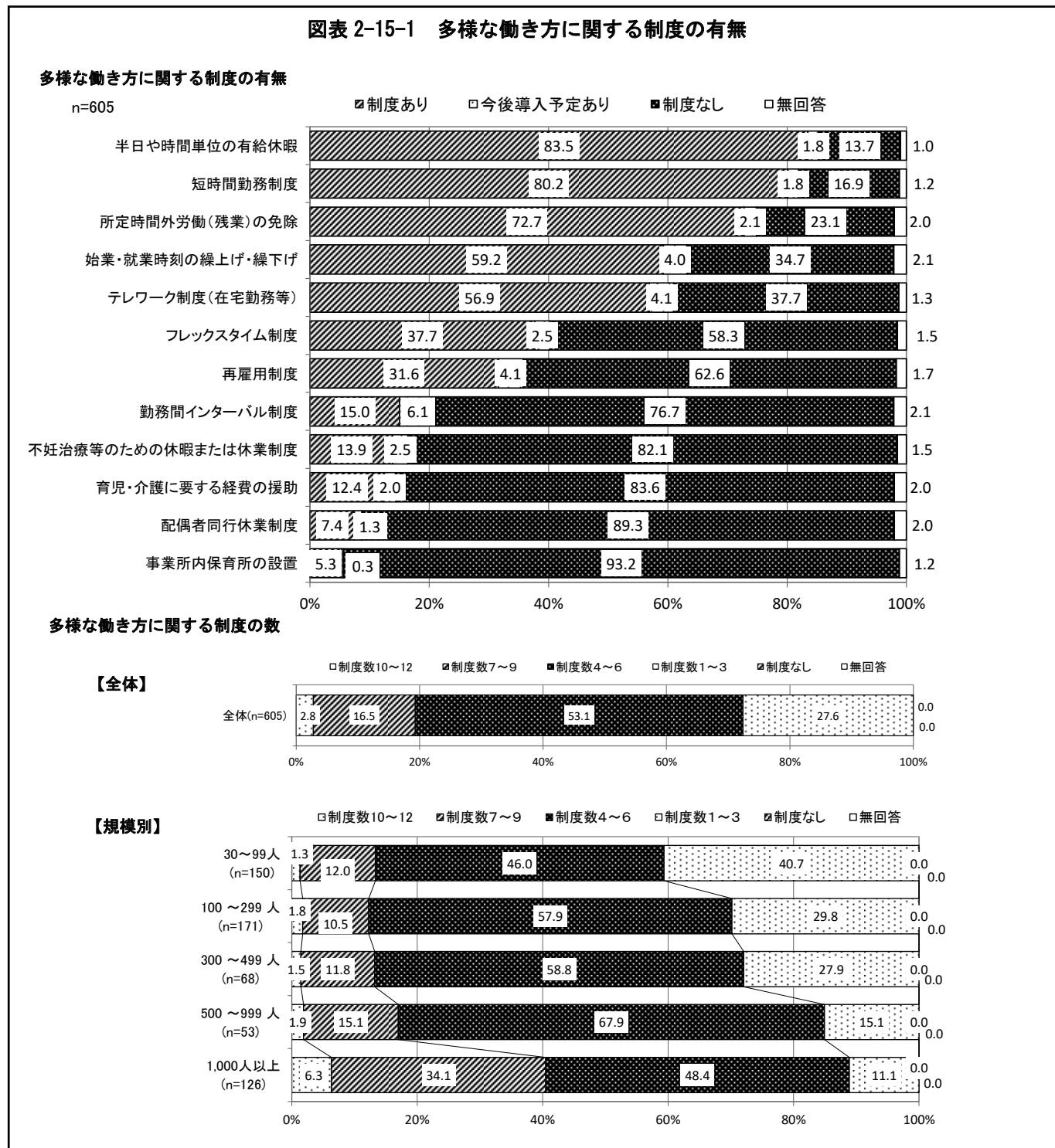
(1) 制度の有無

「制度あり」が最も多いのは「半日や時間単位の有給休暇」

育児・介護等と仕事の両立支援制度等の多様な働き方に関する制度 12 項目を挙げて、それぞれの制度の有無をたずねた。「制度あり」が「半日や時間単位の有給休暇」(83.5%)、「短時間勤務制度」(80.2%)で8割を超えて多い。「制度なし」が多いのは、「事業所内保育所の設置」(93.2%)、「配偶者同行休業制度」(89.3%)、「育児・介護に要する経費の援助」(83.6%)となっている。

多様な働き方の制度数は、「制度数4～6」が53.1%と最も多く、次いで、「制度数1～3」が27.6%となっている。規模別にみると、規模が大きいほど制度数が多い傾向にある。(図表2-15-1)

図表 2-15-1 多様な働き方に関する制度の有無

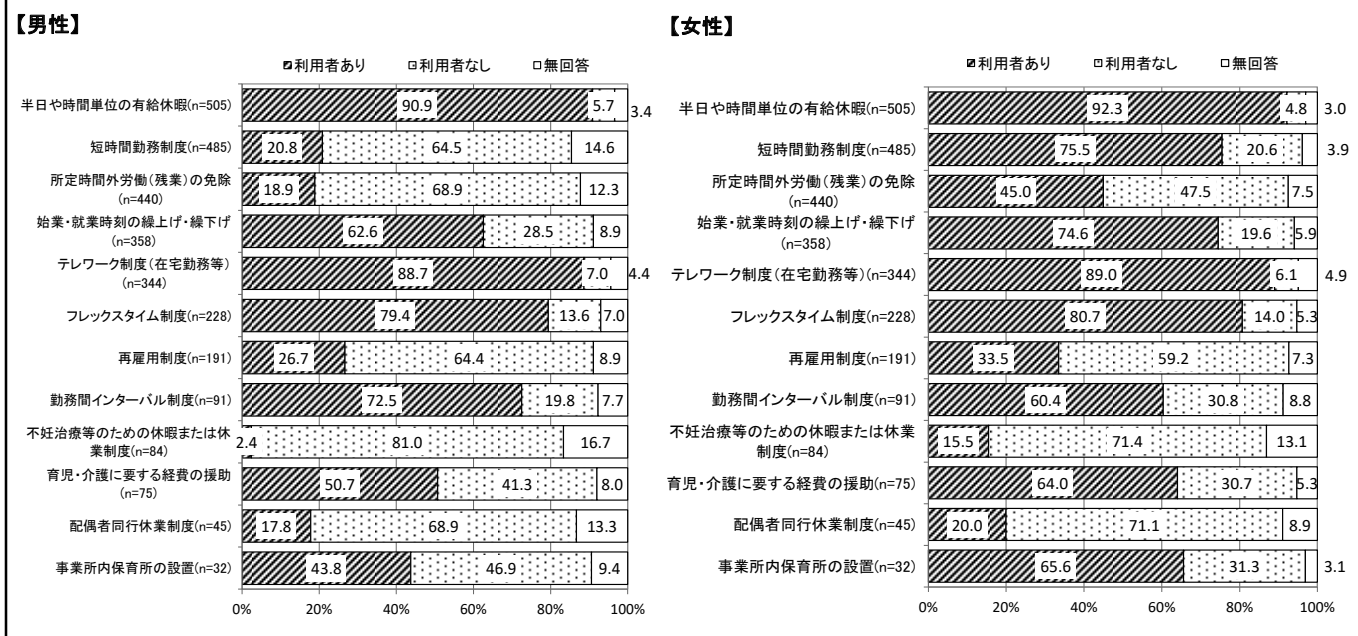


(2) 利用実績

男女ともに「半日や時間単位の有給休暇」が9割を超える

「制度あり」と回答した事業所に、利用者の有無をたずねた。「利用者あり」が多いのは、「半日や時間単位の有給休暇」(男性 90.9%、女性 92.3%)、「テレワーク制度(在宅勤務等)」(男性 88.7%、女性 89.0%)となっている。一方「短時間勤務制度」(男性 20.8%、女性 75.5%)、「所定時間外労働(残業)の免除」(男性 18.9%、女性 45.0%)、「育児・介護に要する経費の援助」(男性 50.7%、女性 64.0%)、「不妊治療等のための休暇または休業制度」(男性 2.4%、女性 15.5%)、「事業所内保育所の設置」(男性 43.8%、女性 65.6%)が利用された割合については男女差が大きい。(図表 2-15-2)

図表 2-15-2 多様な働き方に関する制度の利用状況



Ⅲ 職場のハラスメントに関する事項

男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法により、職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントの防止措置を講じることが、事業主に義務付けられています。また、令和元年5月に改正法が成立し、被害を相談したことを理由とする不利益取扱いを禁止するなど、防止対策が強化されました。

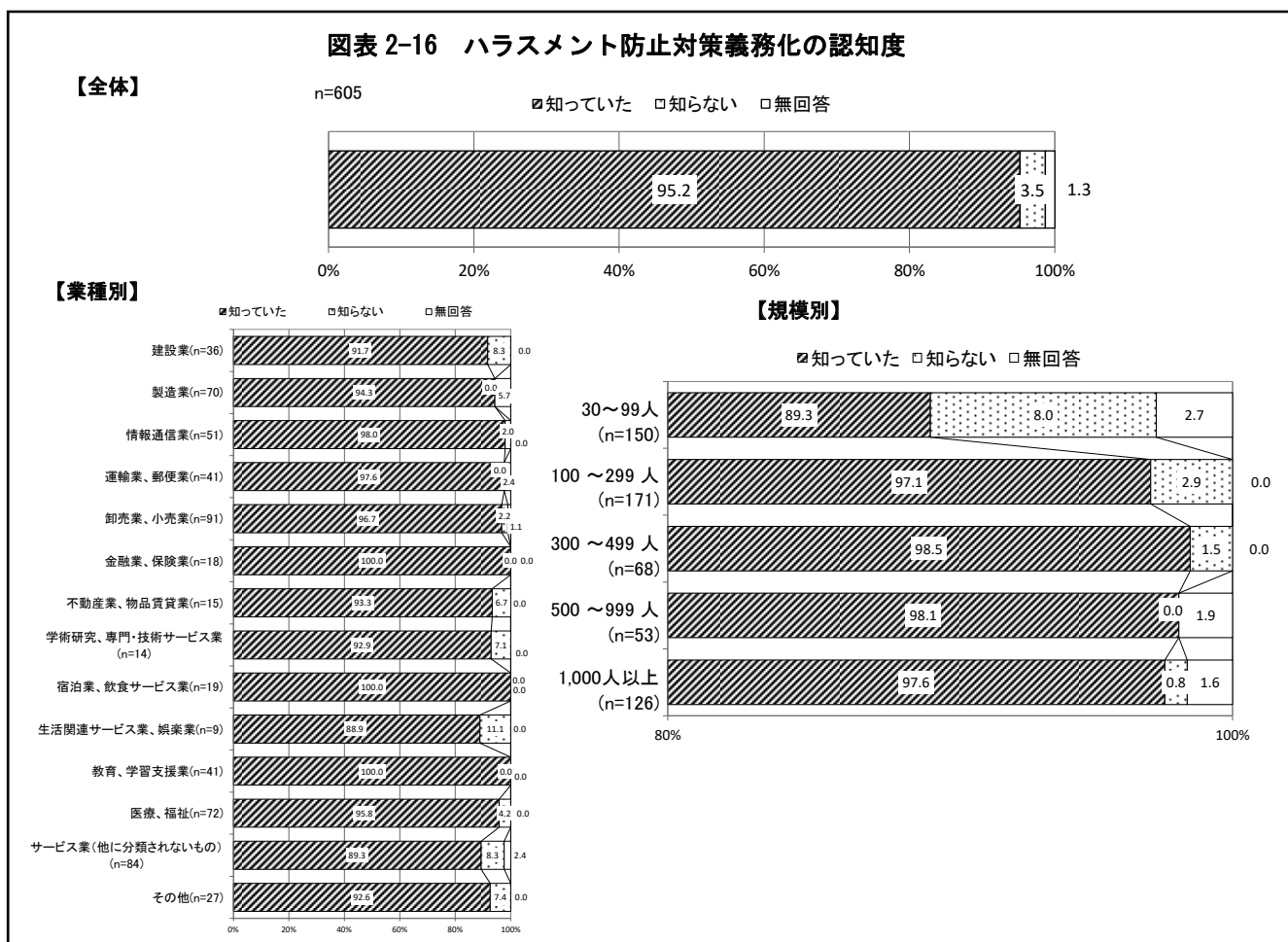
さらに、令和2年6月、改正労働施策総合推進法が施行され、職場におけるパワーハラスメントの防止措置を講じることが、事業主に義務付けられ、中小企業も令和4年4月1日より措置が義務付けられました。

職場の各種ハラスメント防止対策を推進するため、組織の実情を知り実態に合わせた対策をとることや、被害者への支援策の充実などに取り組んでいくことが求められます。

1 ハラスメント防止対策義務化の認知度

ハラスメント防止対策義務化の認知度は9割半ば

職場のハラスメント防止対策義務化について知っているかたずねたところ「知っていた」と回答した事業所は95.2%、「知らない」は3.5%である。規模別にみると「知っていた」が「30～99人」をのぞいて9割後半になっており多い。(図表 2-16)

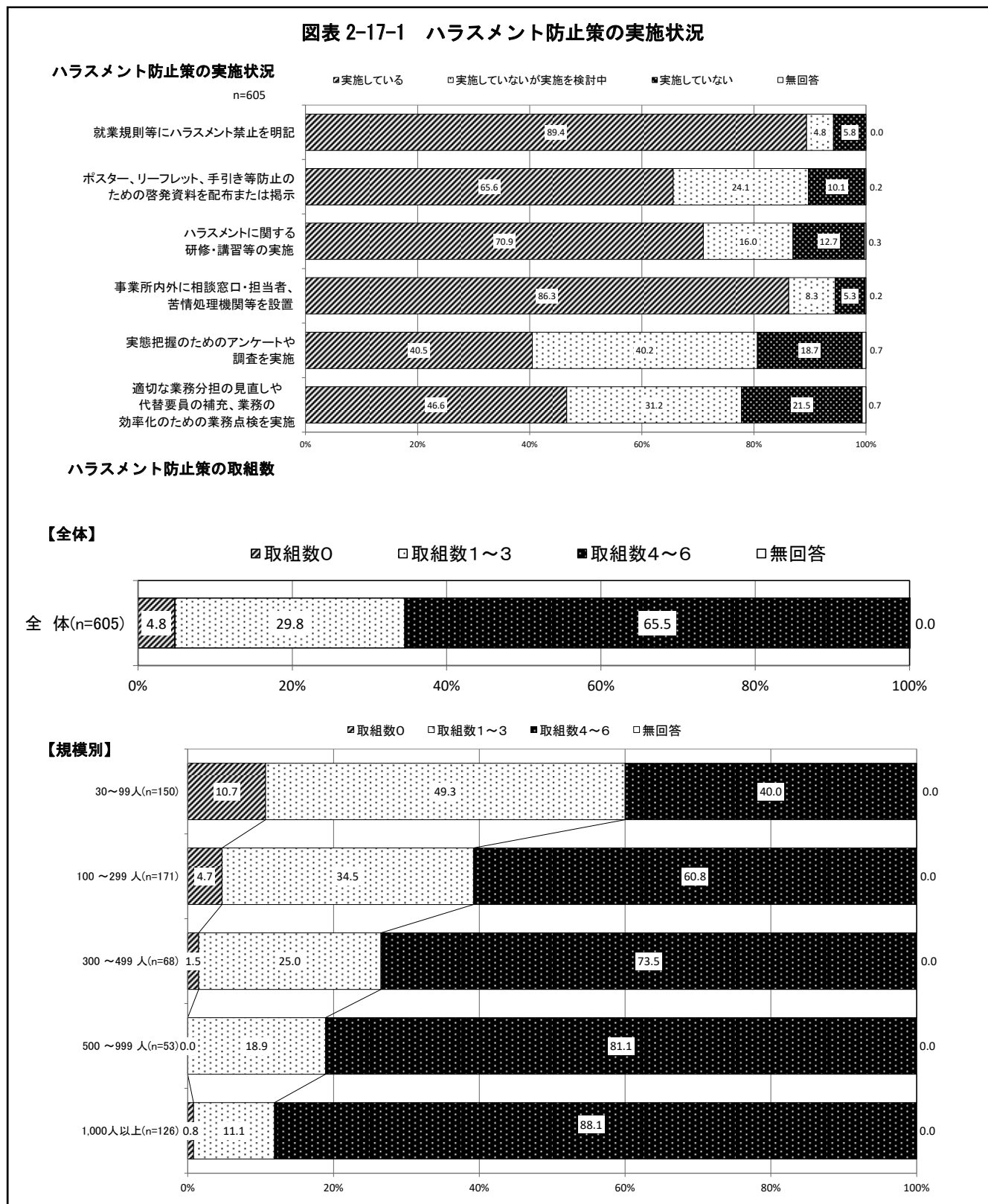


2 ハラスメント防止策の実施状況

最も多いのは「就業規則等にハラスメント禁止を明記」で約9割

ハラスメント防止策の実施状況については、「就業規則等にハラスメント禁止を明記」が89.4%で最も多く、次いで「事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」(86.3%)となっている。

防止策の取組数は「取組数4～6」が65.5%で最も多く、次いで「取組数1～3」(29.8%)となっている。また、規模が大きくなるほど取組数が多い傾向にある。(図表 2-17-1)



「事業所調査結果」

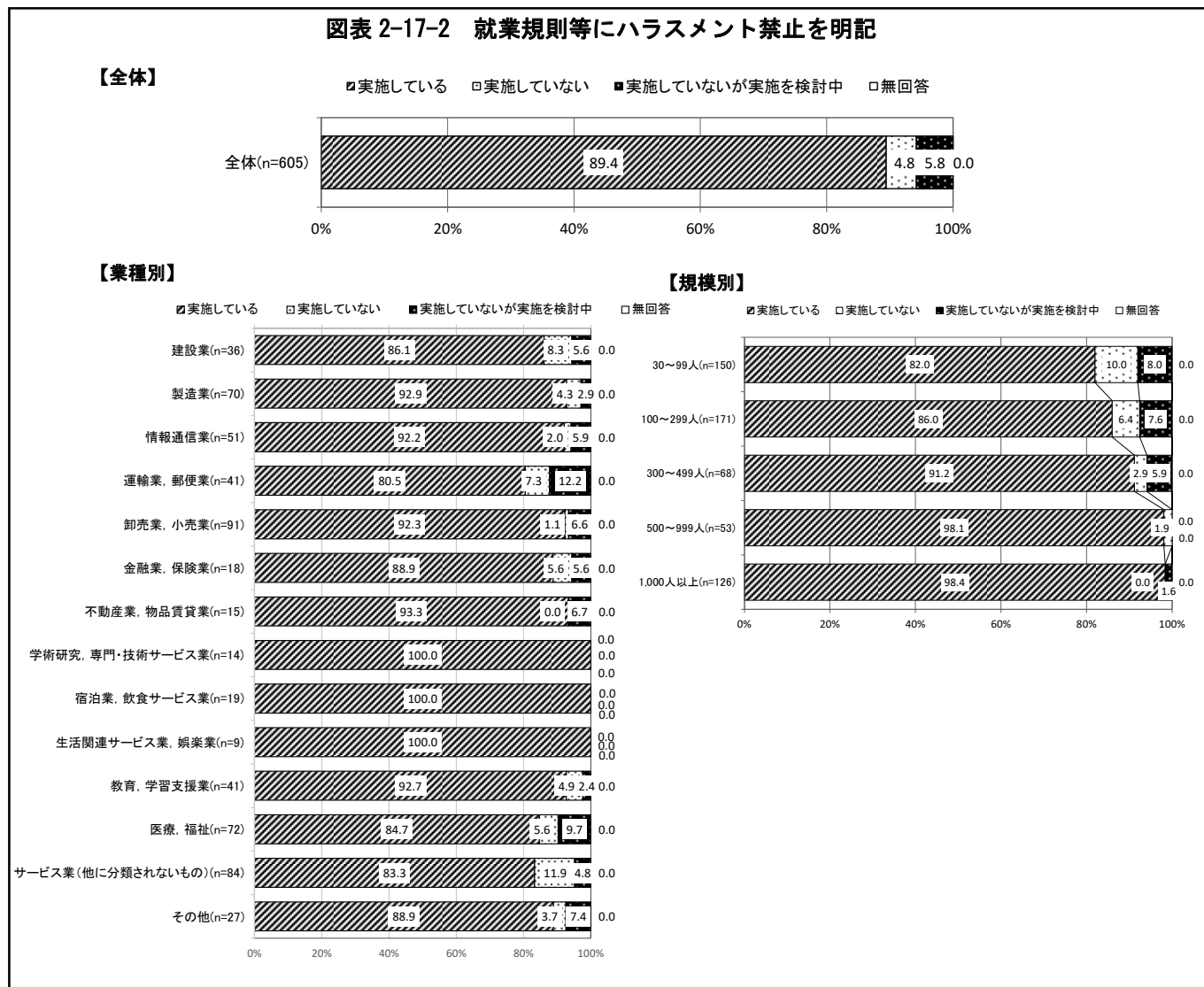
(1) 就業規則等にハラスメント禁止を明記

「実施している」事業所は約9割

就業規則等にハラスメント禁止を明記しているかたずねたところ、「実施している」が89.4%で、「実施していない」は4.8%、「実施していないが実施を検討中」は5.8%となっている。

業種別でみると、すべての業種で「実施している」が8割を超えている。

規模別でみると、規模が大きくなるほど「実施している」割合が多くなる傾向にあり、300人以上の規模ではいずれも9割を超えている。(図表 2-17-2)



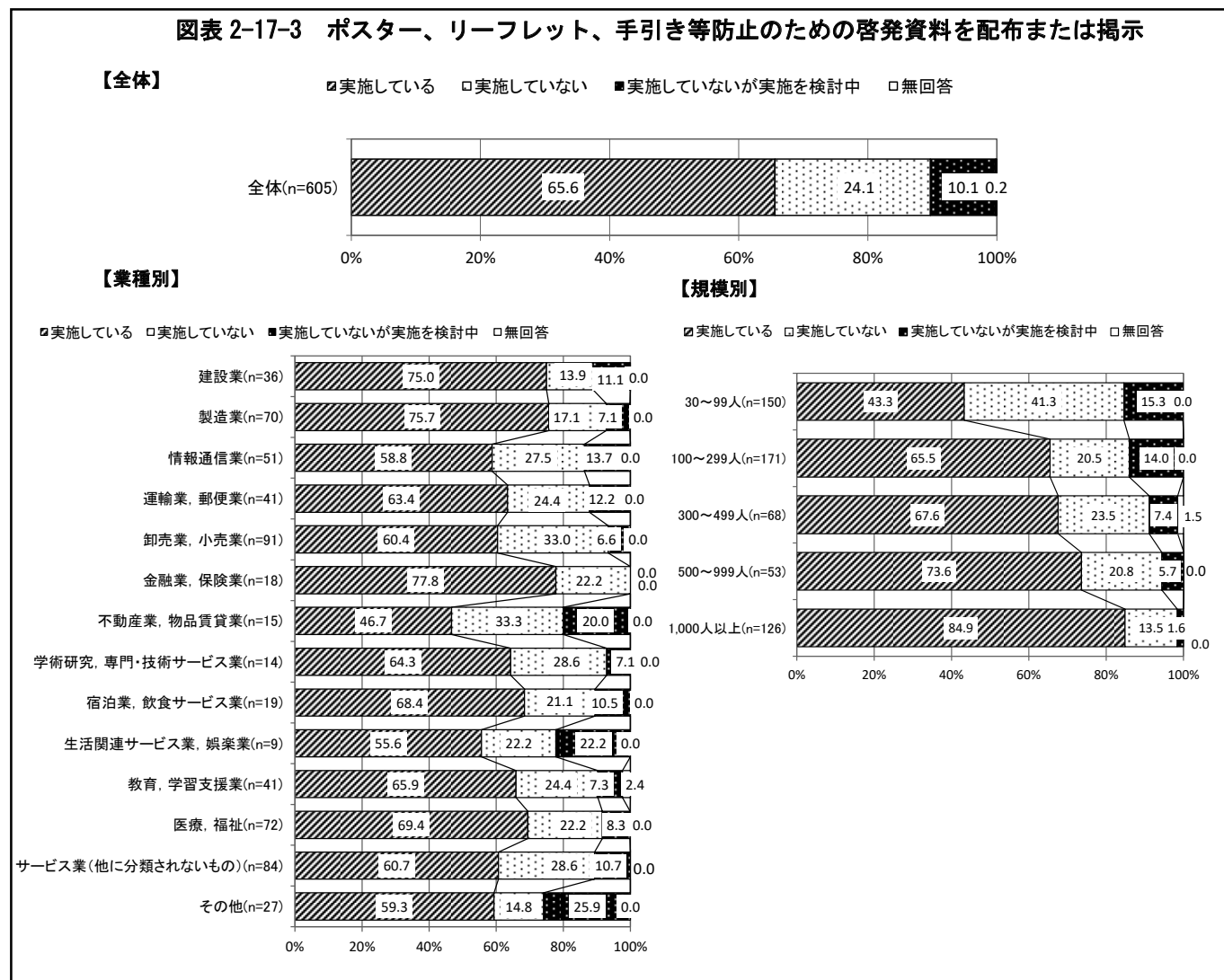
(2) ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示

「実施している」事業所は5割前半

ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示しているかたずねたところ、「実施している」が65.6%で、「実施していない」は24.1%、「実施していないが実施を検討中」は10.1%となっている。

業種別にみると、「実施している」割合が高いのは、「建設業」、「製造業」、「金融業、保険業」で7割半ばを超えている。

規模別でみると、規模が大きくなるほど「実施している」割合が高くなり、「30～99人」では43.3%であるのに対し、「1,000人以上」では84.9%となっている。(図表2-17-3)



(3) ハラスメントに関する研修・講習等の実施

「実施している」事業所は約7割

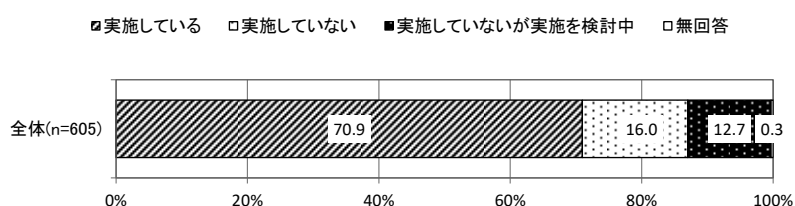
ハラスメントに関する研修・講習等（外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む）を実施しているかたずねたところ、「実施している」が70.9%で、「実施していない」は16.0%、「実施していないが実施を検討中」は12.7%となっている。

業種別でみると、「実施している」割合が最も高いのは「金融業、保険業」で88.9%、以降「情報通信業」（82.4%）、「建設業」（80.6%）で8割を超えている。

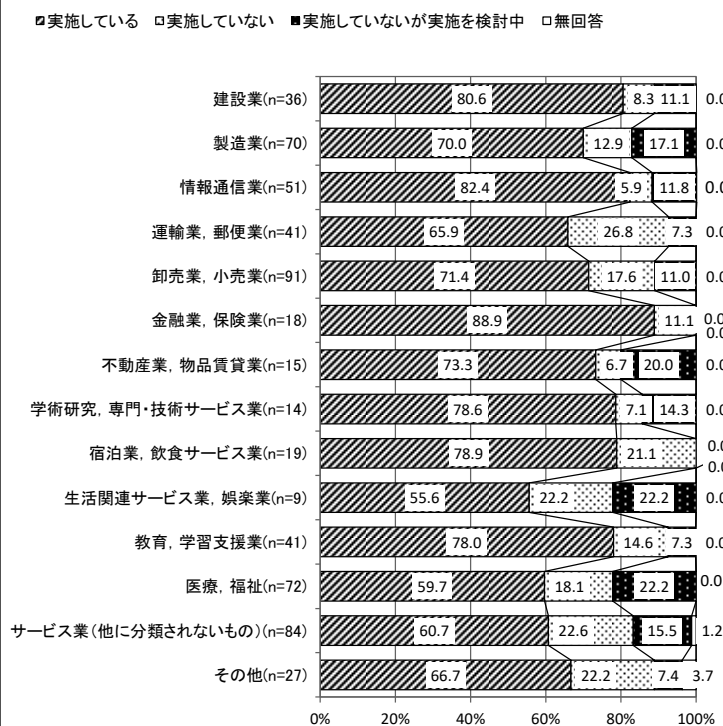
規模別でみると、規模が大きくなるほど「実施している」割合が高くなり、「30～99人」では46.7%であるのに対し、「1,000人以上」では92.1%となっている。（図表 2-17-4）

図表 2-17-4 ハラスメントに関する研修・講習等の実施

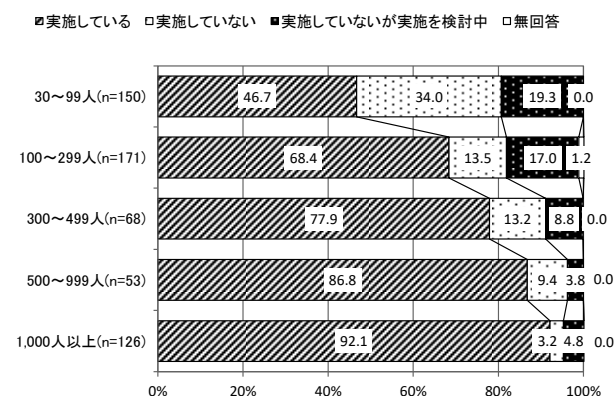
【全体】



【業種別】



【規模別】



(4) 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置

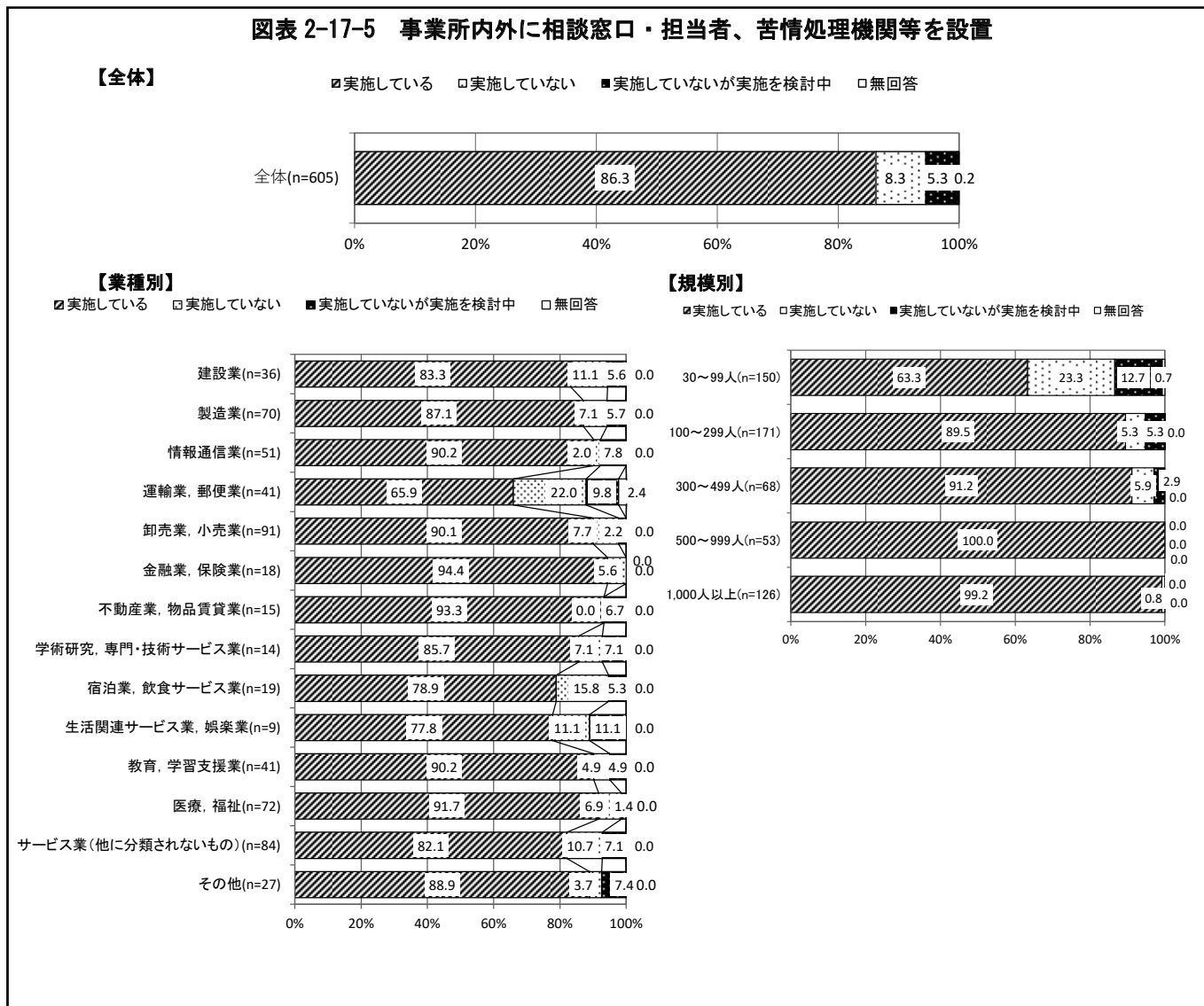
「実施している」事業所は8割半ば

事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置しているかたずねたところ、「実施している」が86.3%で、「実施していない」は8.3%、「実施していないが実施を検討中」は5.3%となっている。

業種別でみると、「運輸業、郵便業」で「実施している」割合が6割半ばと他の業種と比べて低い。

規模別でみると、300人以上の規模ではいずれも「実施している」が9割を超えている。一方、「30～99人」では63.3%となっている。(図表 2-17-5)

図表 2-17-5 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置



(5) 実態把握のためのアンケートや調査を実施

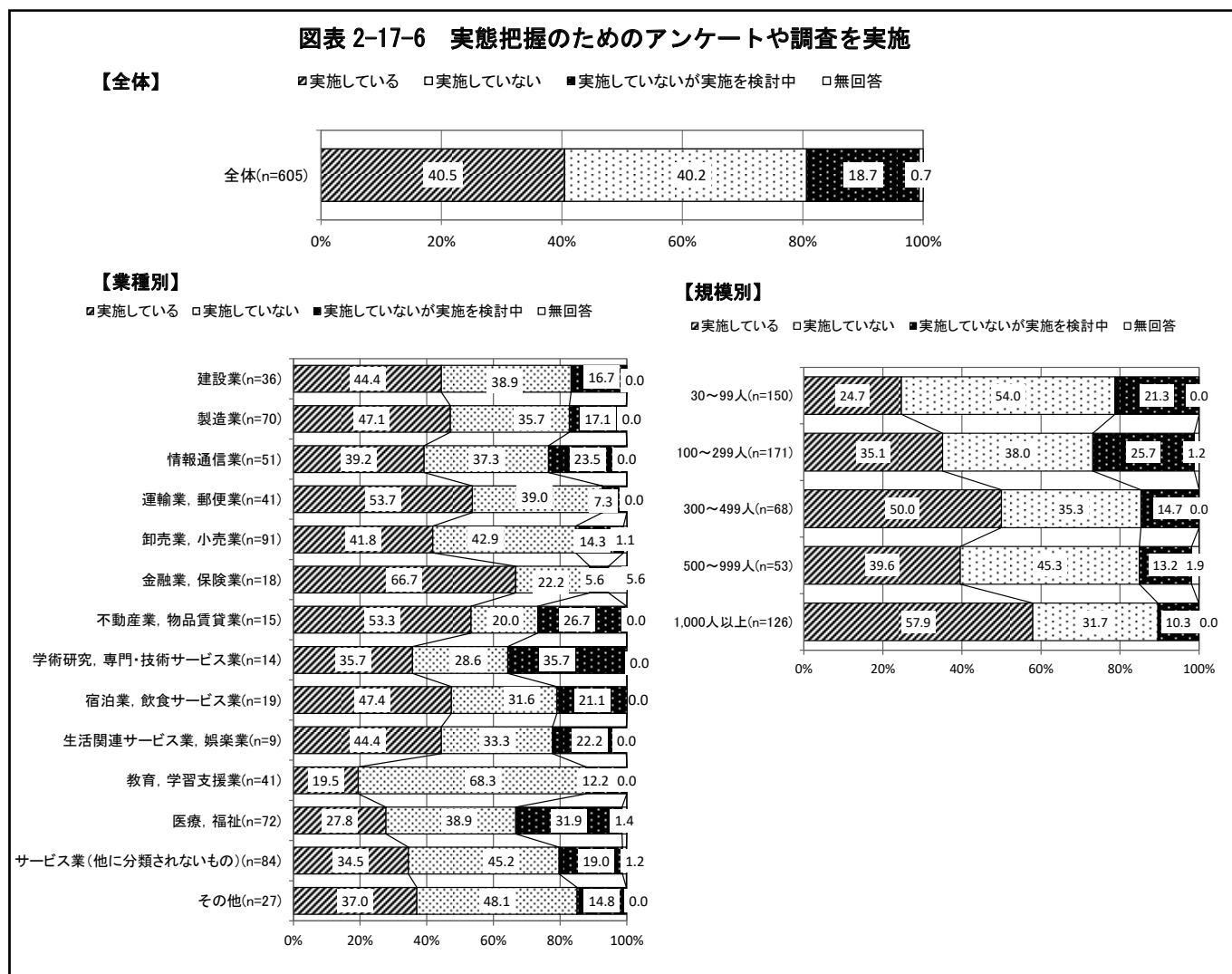
「実施している」事業所は約4割

実態把握のためのアンケートや調査を実施しているかたずねたところ、「実施している」が40.5%で、「実施していない」は40.2%、「実施していないが実施を検討中」は18.7%となっている。

業種別でみると、「実施している」割合が最も多いのは「金融業、保険業」で66.7%、次いで「運輸業、郵便業」(53.7%)、「不動産業、物品賃貸業」(53.3%)と続いた。

規模別でみると、「300～499人」、「1,000人以上」では「実施している」が5割以上となっている。

(図表 2-17-6)



(6) (妊娠等に関するハラスメント防止のため) 適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検の実施

「実施している」事業所は4割半ば

(妊娠等に関するハラスメント防止のため) 適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施しているかたずねたところ、「実施している」が46.6%で、「実施していない」は31.2%、「実施していないが実施を検討中」は21.5%となっている。

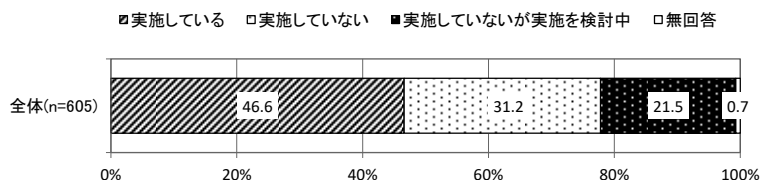
業種別でみると、「実施している」割合が最も多いのは「金融業、保険業」で72.2%、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」(66.7%)と続いた。

規模別でみると、「30~99人」では、「実施していない」(45.3%)が「実施している」(32.7%)を上回っているのに対し、100人以上の規模では、「実施している」が「実施していない」を上回っている。

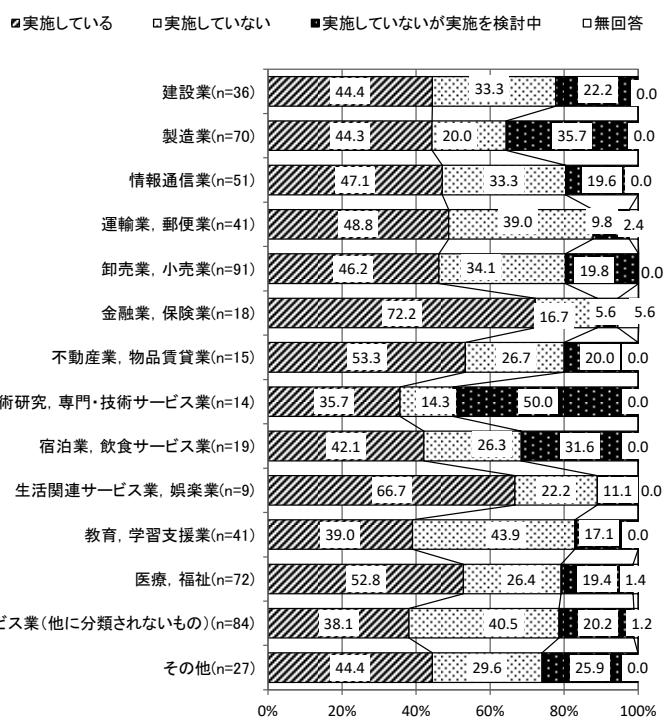
(図表 2-17-7)

図表 2-17-7 (妊娠等に関するハラスメント防止のため) 適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検の実施

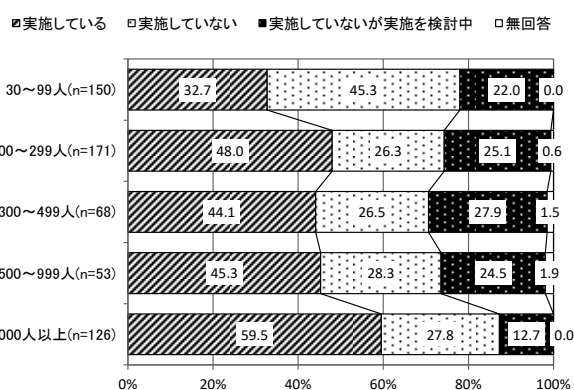
【全体】



【業種別】



【規模別】

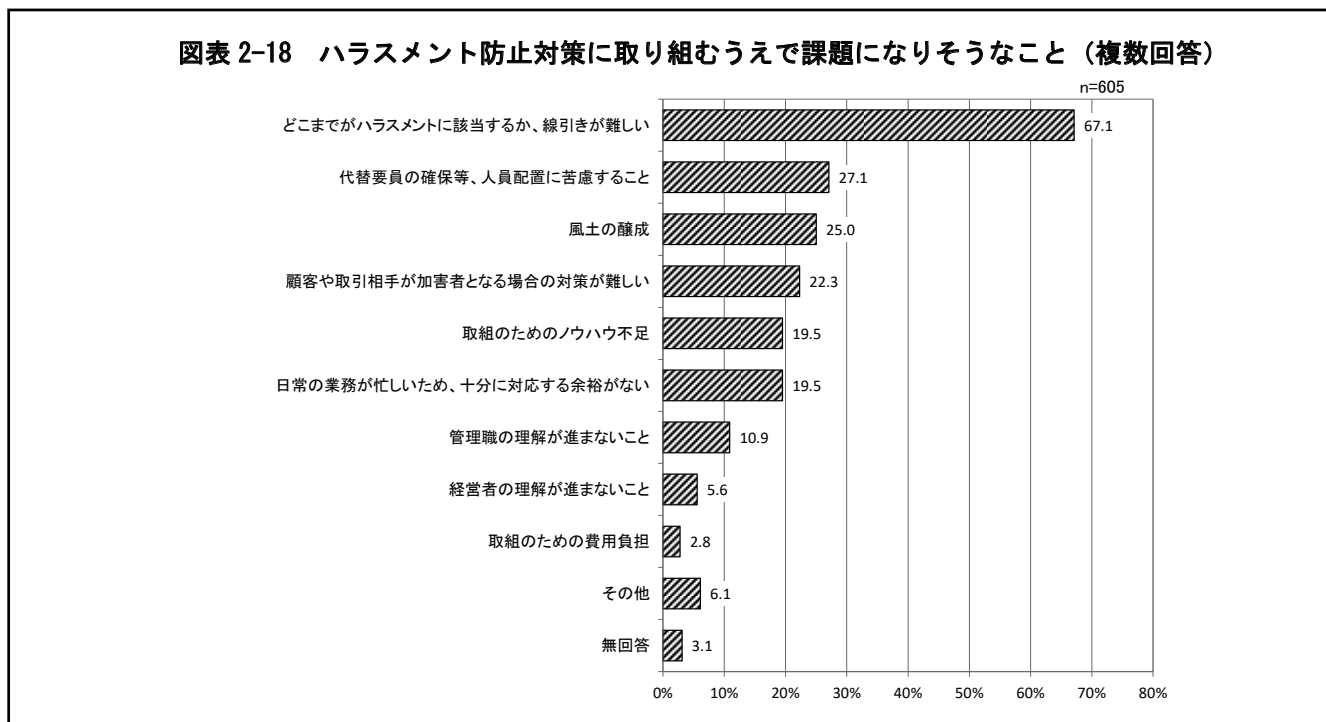


3 ハラスメント防止対策に取り組むうえで課題になりそうなこと（複数回答）

「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」が6割後半

ハラスメント防止対策に取り組むうえで課題になりそうなことをたずねた。

「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」（67.1%）が最も多く、次いで「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」（27.1%）、「風土の醸成」（25.0%）、「顧客や取引相手が加害者となる場合の対策が難しい」（22.3%）、「取組のためのノウハウ不足」（19.5%）、「日常の業務が忙しいため、十分に対応する余裕がない」（19.5%）等の順に割合が高い。（図表 2-18）



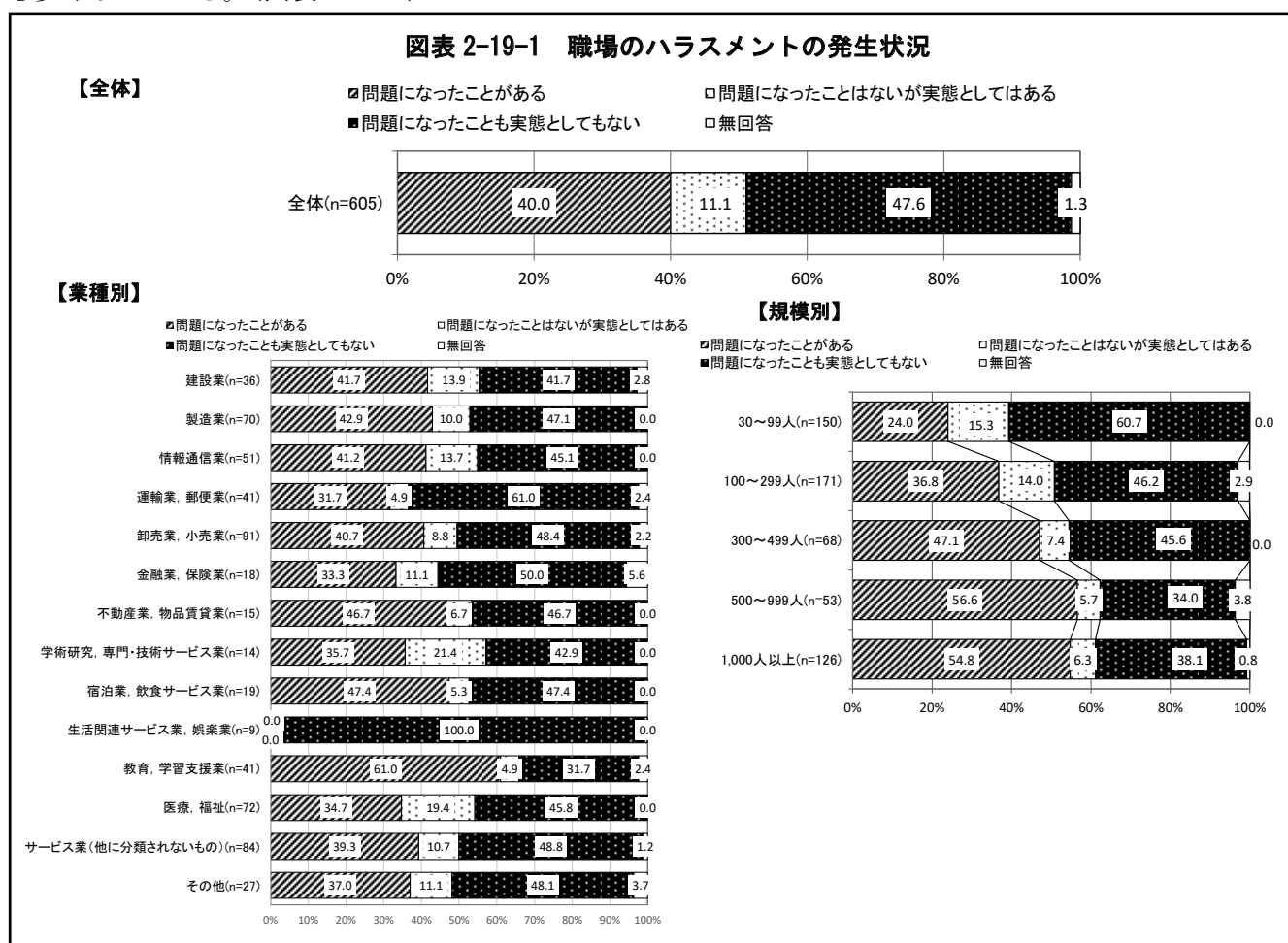
4 職場のハラスメントの発生状況

(1) ハラスメント問題の有無

何らかの職場のハラスメントがあると認識している事業所が約5割

過去5年間に、何らかのハラスメントが問題になったことがあるかたずねたところ、「問題になったことがある」は40.0%、「問題になったことはないが実態としてはある」は11.1%で、合わせて51.1%の事業所が、何らかの職場のハラスメントがあると認識している。一方、「問題になったことも実態としてもない」は47.6%となっている。業種別にみると、「問題になったことがある」が最も多いのは、「教育、学習支援業」で61.0%である。

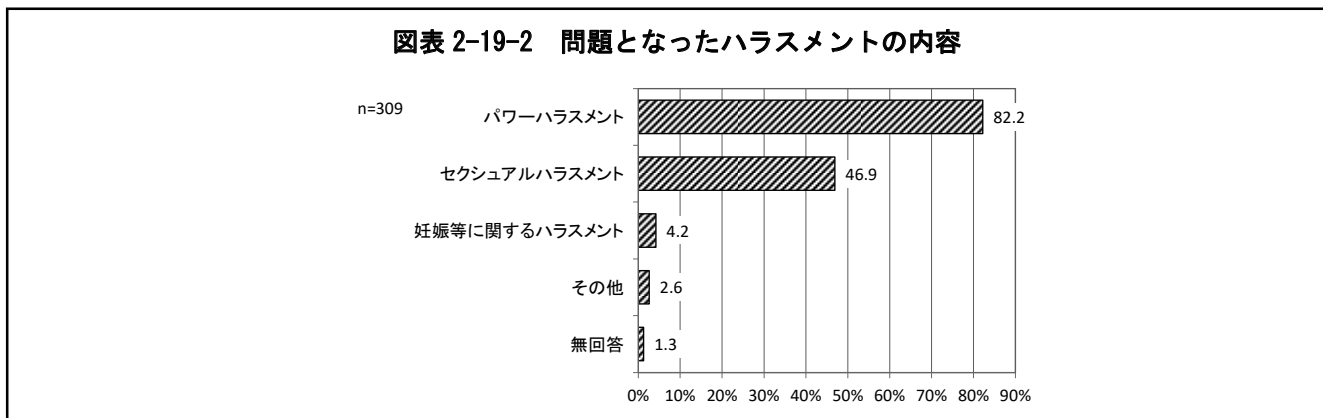
規模別にみると、規模が大きいほど「問題になったことがある」割合が高い傾向がみられ、500人以上の規模では、5割半ばが「問題になったことがある」と回答している。一方、「30～99人」では、「問題になったことはないが実態としてはある」(15.3%)、「問題になったことも実態としてもない」(60.7%)が他の規模よりも多くなっている。(図表 2-19-1)



(2) 問題となったハラスメントの種類（複数回答）

「パワーハラスメント」が8割前半、「セクシュアルハラスメント」が4割半ば

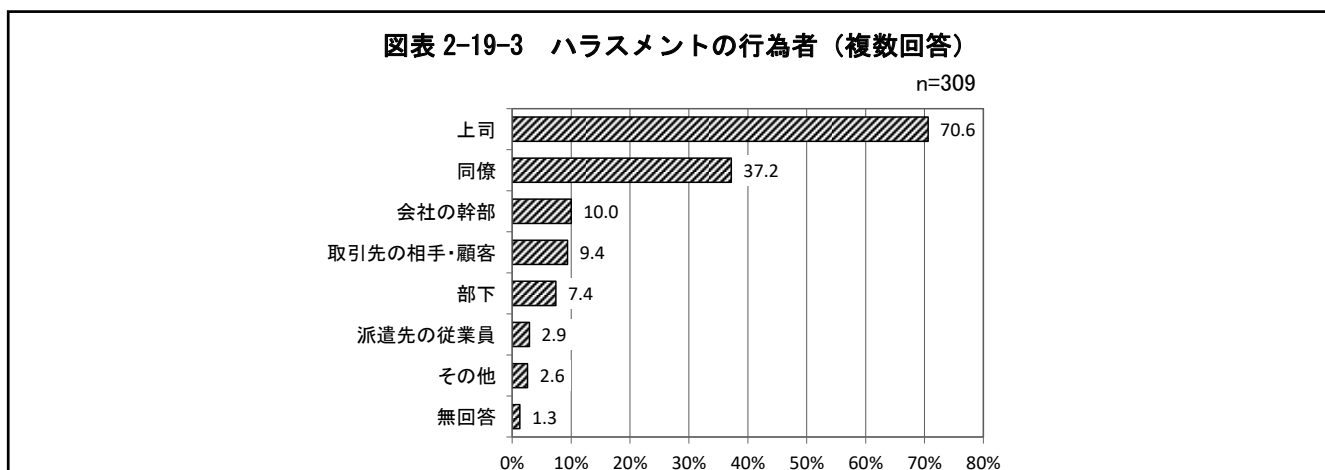
職場のハラスメントが「問題になったことがある」、「問題になったことはないが実態としてはある」と回答した事業所（n=309）に対し、ハラスメントの種類についてたずねたところ、「パワーハラスメント」（82.2%）が最も多く、次いで「セクシュアルハラスメント」（46.9%）、「妊娠等に関するハラスメント」（4.2%）の順となった。（図表 2-19-2）



(3) ハラスメントの行為者（複数回答）

「上司」が約7割、「同僚」が3割後半

被害者からみて、ハラスメントの行為を行った者は、「上司」（70.6%）が最も多く、次いで「同僚」（37.2%）、「会社の幹部」（10.0%）、「取引先の相手・顧客」（9.4%）、「部下」（7.4%）、「派遣先の従業員」（2.9%）の順となっている。（図表 2-19-3）



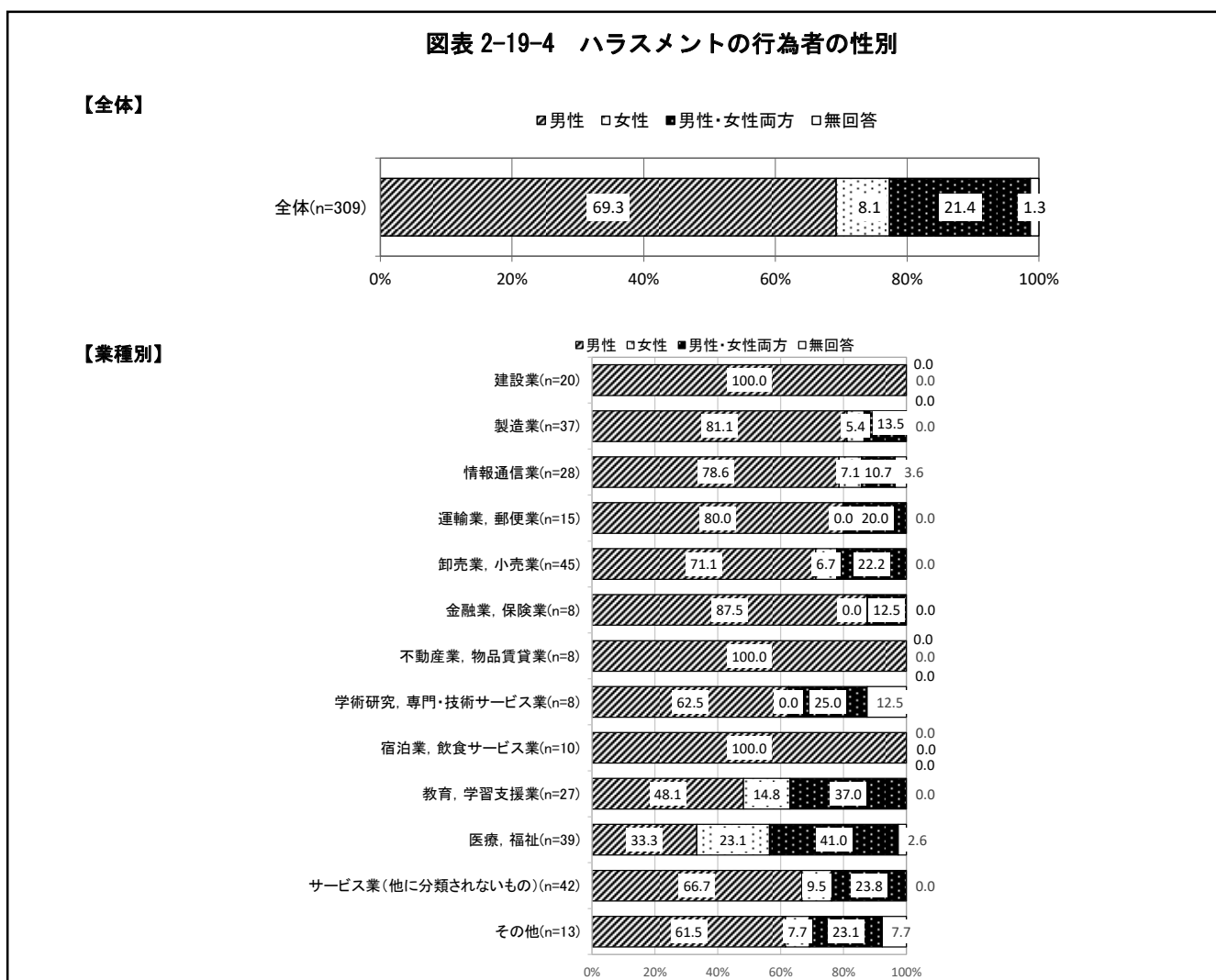
(4) 行為者の性別

「男性」によるハラスメントが約9割、「女性」は約3割

ハラスメントの行為を行った者の性別は、「男性」(69.3%)、「女性」(8.1%)、「男性、女性両方」(21.4%)となっており、「男性」と「男性・女性両方」を合わせると、男性によるハラスメントがあるとした事業所は90.7%となる。一方、女性によるハラスメントがあるとする事業所は29.5%である。

業種別でみると、男性によるハラスメントが比較的多いのは「建設業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」で、いずれも100.0%となっている。一方、女性によるハラスメントが比較的多いのは「医療、福祉」、「教育、学習支援業」で、いずれも5割を超えている。

(図表 2-19-4)



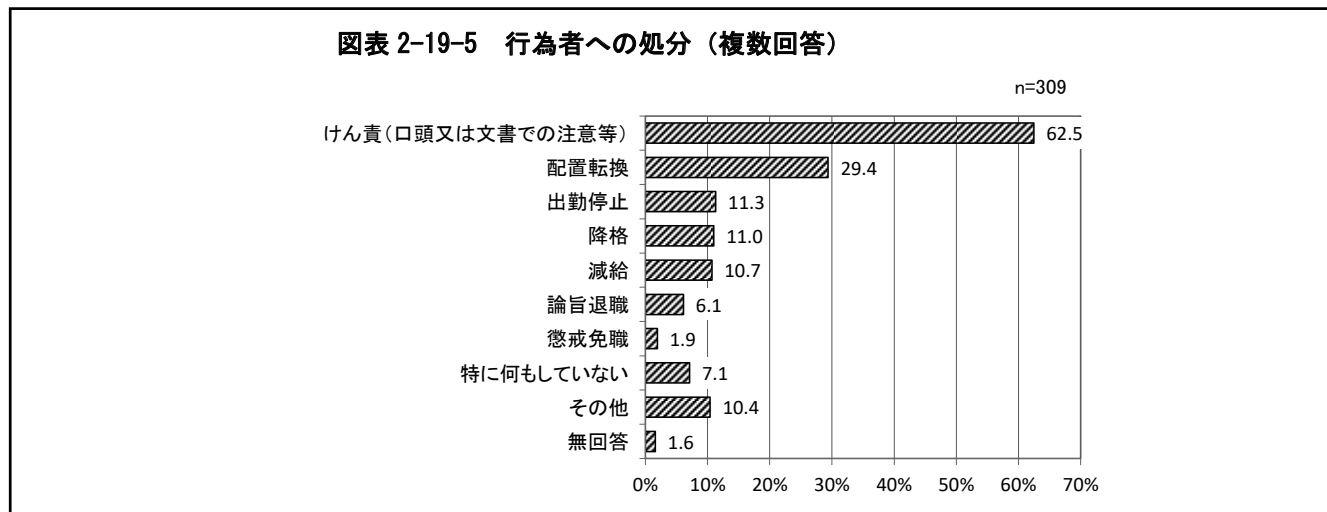
(5) 行為者への処分（複数回答）

「けん責（口頭又は文書での注意等）」が6割前半

ハラスメントの行為者への処分についてたずねた。

ハラスメント行為を行った者への処分は、「けん責（口頭又は文書での注意等）」（62.5%）が最も多く、次いで「配置転換」（29.4%）、「出勤停止」（11.3%）、「降格」（11.0%）、「減給」（10.7%）と続いている。

（図表 2-19-5）

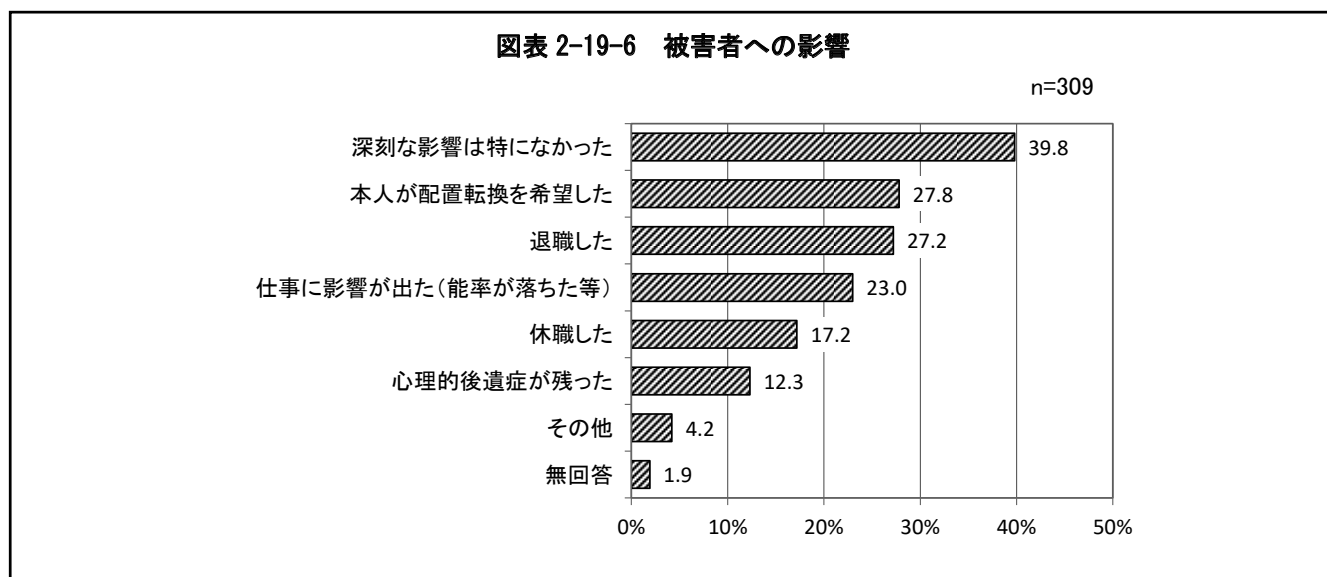


(6) 被害者への影響（複数回答）

「深刻な影響は特になかった」が約4割

ハラスメントの被害者にはどのような影響があったかについてたずねた。

「深刻な影響は特になかった」（39.8%）が最も多く、次いで、「本人が配置転換を希望した」（27.8%）、「退職した」（27.2%）、「仕事に影響が出た（能率が落ちた等）」（23.0%）、「休職した」（17.2%）、「心理的後遺症が残った」（12.3%）の順である。（図表 2-19-6）



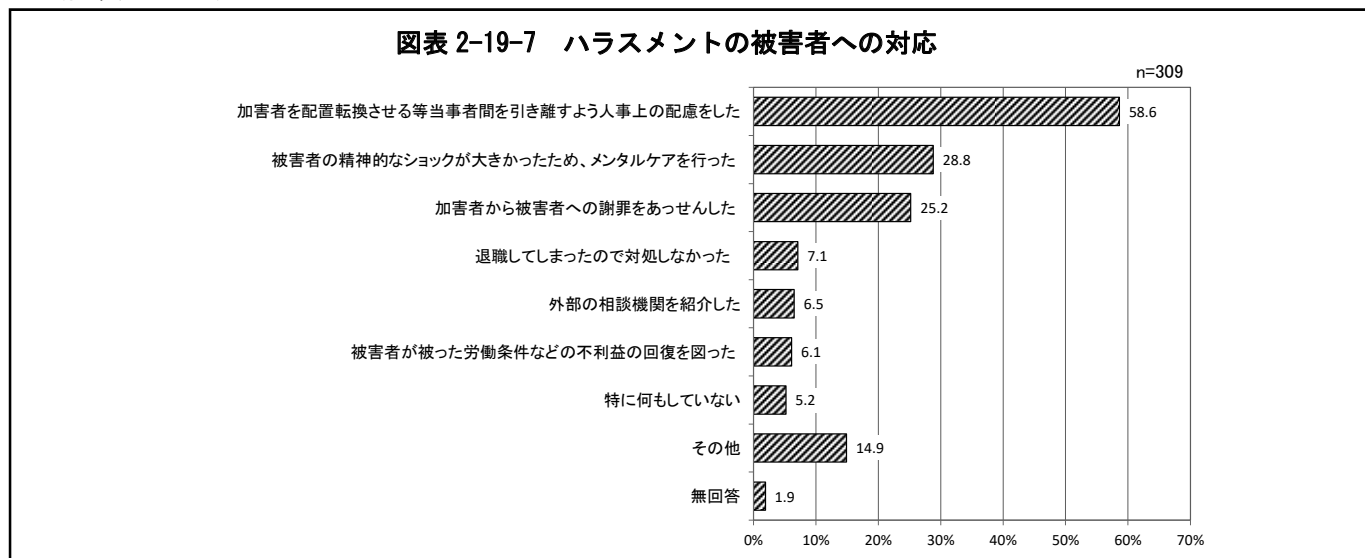
(7) ハラスメントの被害者への対応（複数回答）

「加害者を配置転換させる等当事者間を引き離すよう人事上の配慮をした」が5割後半

会社としてハラスメントの被害者へどのように対応したかたずねた。

「加害者を配置転換させる等当事者間を引き離すよう人事上の配慮をした」(58.6%)が最も多く、次いで、「被害者の精神的なショックが大きかったため、メンタルケアを行った」(28.8%)、「加害者から被害者への謝罪をあっせんした」(25.2%)と続いている。一方、「特に何もしていない」とする事業所は5.2%である。

(図表 2-19-7)



5 ハラスメント発生時に対応が困難と感ずること(複数回答)

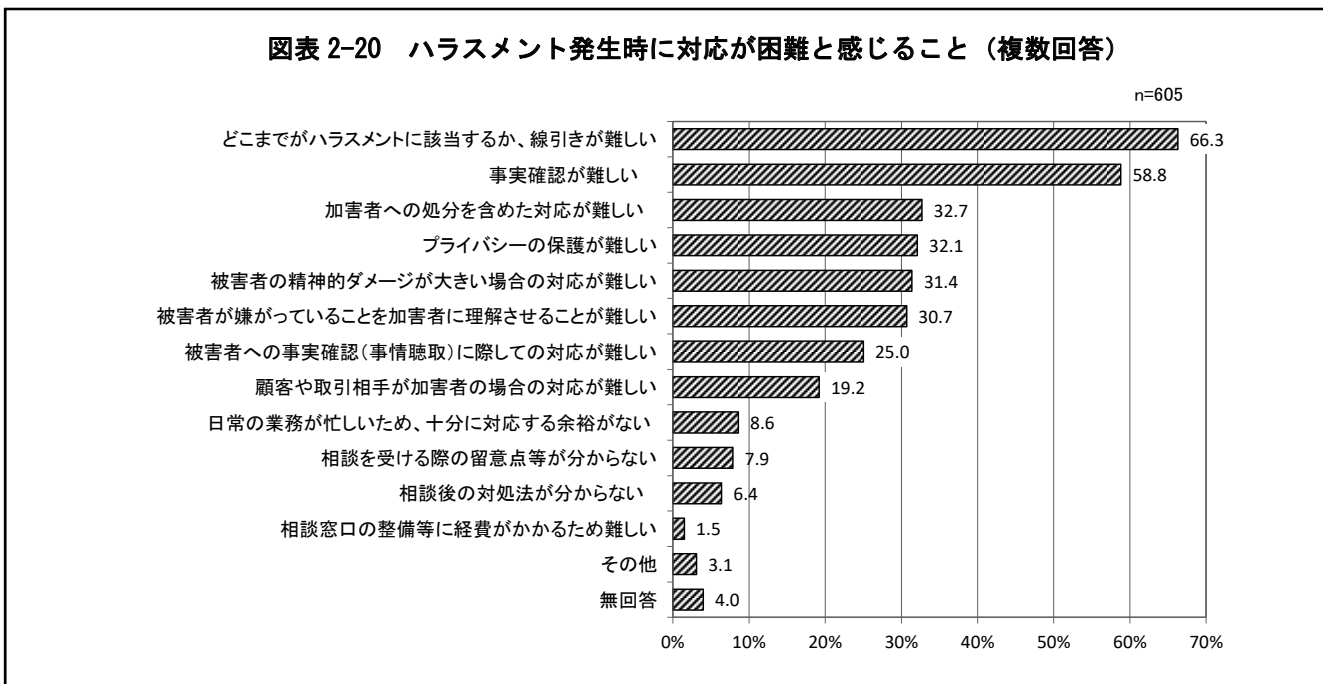
「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」が6割半ば、「事実確認が難しい」が5割後半

ハラスメントが起きたときに対応が困難と感ずることをたずねた。

「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」(66.3%)が最も多く、次いで「事実確認が難しい」(58.8%)、「加害者への処分を含めた対応が難しい」(32.7%)、「プライバシーの保護が難しい」

(32.1%)、「被害者の精神的ダメージが大きい場合の対応が難しい」(31.4%)、「被害者が嫌がっていることを加害者に理解させることが難しい」(30.7%)の順に割合が高い。(図表 2-20)

図表 2-20 ハラスメント発生時に対応が困難と感ずること(複数回答)



IV 自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）

事業所調査の回答者（605人）のうち、70人（回答者の11.6%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が21件と最も多く、次いで「行政に望むこと」が11件、「雇用環境や社会・意識について」が10件、「職場のハラスメントに関すること」が9件等となっている。

本項では、寄せられた意見から代表的なものを抽出して掲載している。

1 男女雇用平等に関すること

- ◆ 女性の多い職場であり、活躍の幅も広い業種だと考えており、妊娠や出産で男性に差をつけられる様なことの無い様にキャリア形成してあげたいと思う。また、出産・育児をある程度終えた40代以降の女性の活躍の場となれる様、働き易い仕組みを作っていきたい。（医療、福祉 100～299人）
- ◆ 本職場の日常業務においては、男性・女性に関わらず、自由な意見交換ができていると感じる。男性優位と感じる場面は特にない。ハラスメントについても、本職場で現在発生はしていないと思うが、年度初期に職員全体で行う「職員心得」の読み合わせにおいて、冊子に記載し、読み合わせをすることで、防止の徹底につなげたい。（教育、学習支援業 20～99人）
- ◆ 製造業に於いてはどうしても男女の体力差が生じてしまうのが現実である。（製造業 100～299人）
- ◆ 職場における男女の格差はほとんど感じていないが、女性特有の悩みについての相談は従業員からすると男性管理職者へは伝えづらい傾向あり。（卸売業、小売業 30～99人）
- ◆ 男女雇用均等法が施行されて賃金制度も差をなくしたり、改善されたことも多いですが、やはり男性には苦手な仕事や女性には苦手な仕事があり、疑問に感ずることも多々あります。（製造業 30～99人）

2 行政に望むこと

- ◆ 女性の多い職場のため、育児支援や復帰支援を手厚く行っているが、法に先んじて上回って対応した場合には助成金等の支援がなくもどかしい。（学術研究、専門・技術サービス業 100～299人）
- ◆ 管理職に対しては勿論の事、会社トップ(代表取締役等)にも研修を義務課すべきだと思います。ただ、ハラスメントの判断が難しく、少し厳しい指導もハラスメントと訴えられる場合がある。場合によっては労働者「伝家の宝刀」になりかねません。その言った部分の対応方法も詳しくご教示してほしいと考えています。（運輸業、郵便業 30～99人）

3 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

- ◆ 育児休業と同レベルの給付金の制度が介護休業にあればいい。男性に育児休業を勧めても、「給与が減るので、有給休暇でいい」と言われる。男性の育休を推奨するのであれば、その対応策がほしい。（宿泊業、飲食サービス業 100～299人）
- ◆ 本学園では、男性の育児休業取得率の向上を目標の一つに掲げておりますが、近年少しずつ取得者が増えてきており、女性だけでなく男性の育児休業についても職場の理解が進んでいることを実感しています。育児休業を取得すると職場では人手不足となり派遣社員を採用することがあるのですが、その様な人件費を補助していただけるような行政の制度があれば、更に育児休業取得率は上がるのではないかと思います。（教育、学習支援業 1000人以上）

4 職場のハラスメントに関すること

- ◆ ハラスメント相談員制度を取り入れているが、職員の持ち回り制なので、さほど実行力がなく困っている。法律家も含めた学習の機会を設けて欲しい。専門家の派遣をお願いしたい。（医療、福祉 1000人以上）
- ◆ 身体的性差がある中で配慮すべき事項と差別やハラスメントになる事項をよく理解する必要があると感じています。理想的には、男性にも女性にも優しい(たとえば5kg以上の物を扱わない)(高身長でも低身長でもできる)環境の整備ということだと思いますが、現実的には、男女限らず、人の身体的性差、個性差に影響をうけるものを一つ一つ取り除いていくことが大事だと思います。（製造業 1000人以上）
- ◆ パワーハラスメントなどは、第三者が見聞きしていない1対1の時に発生している事が多く、証拠となるものが出せない事が多い。また、パワーハラスメントを受けている者にも、知識がなく、不当な扱いや発言であり、訴えをおこせる案件であるとの認識が低い。強制的な、会社単位での研修、個々のききとりの吸い上げなど、行政により立ち入っていただきたい。内部だけでは、上層部の認識を変えるのはむずかしい。（医療、福祉 30～99人）
- ◆ 職場内研修を実施したいが、研修内容や研修資料に困ることがある。職場内研修実施担当者向けの資料(説明時に留意すべき点などが記載されたもの)があると実施が可能となる。男女平等を語る際、女性の差別問題ばかりとり上げられるが男性も差別やハラスメントを受けている事例を取り上げるべき。（医療、福祉 30～99人）

5 雇用環境や社会・意識について

- ◆ 男女平等というより男性が女性より優位である意識が強いと感じる。女性で能力があっても、頑張ることはよくないという土壌があると感じている。（医療、福祉 無回答）

6 多様な働き方に関すること

- ◆ LGBTの対応が難しい(制服が男女で違う職種の為、性自認に合わせた制服支給が出来ない)。男子トイレや女子トイレへの巡回業務を戸籍的異性が行う事への社会的理解が進んでいない。当直等、戸籍上男女混在状態で共に労務管理をすることへのリスクが高い。（サービス業（他に分類されないもの） 1000人以上）

第 3 章 従業員調査結果

「従業員調査結果」

【回答者（従業員）の属性】

(1) 性別と年代

上段:実数 下段:%	全体				うち非正社員			
	全体	性別		無回答	全体	性別		無回答
		男性	女性			男性	女性	
全体	1,134 100.0(100.0)	541 100.0(47.7)	591 100.0(52.1)	2 100.0(0.2)	60 100.0(100.0)	18 100.0(30.0)	42 100.0(70.0)	0 100.0(0.0)
年代	10代	1 100.0(100.0)	0 100.0(0.0)	1 100.0(100.0)	0 100.0(0.0)	0 100.0(0.0)	0 100.0(0.0)	0 100.0(0.0)
	20代	148 100.0(100.0)	69 100.0(46.6)	79 100.0(53.4)	0 100.0(0.0)	4 100.0(100.0)	2 100.0(50.0)	2 100.0(50.0)
	30代	392 100.0(100.0)	194 100.0(49.5)	198 100.0(50.5)	0 100.0(0.0)	10 100.0(100.0)	2 100.0(20)	8 100.0(80)
	40代	330 100.0(100.0)	164 100.0(49.7)	166 100.0(50.3)	0 100.0(0.0)	14 100.0(100.0)	4 100.0(28.6)	10 100.0(71.4)
	50代	203 100.0(100.0)	85 100.0(41.9)	118 100.0(58.1)	0 100.0(0.0)	13 100.0(100.0)	2 100.0(15.4)	11 100.0(84.6)
	60代以上	55 100.0(100.0)	29 100.0(52.7)	26 100.0(47.3)	0 100.0(0.0)	19 100.0(100.0)	8 100.0(42.1)	11 100.0(57.9)
	無回答	5 100.0(100.0)	0 100.0(0.0)	3 100.0(60)	2 100.0(40)	0 0.0(0.0)	0 0.0(0.0)	0 0.0(0.0)

(2) 勤務先の業種

上段:実数 下段:%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,134 100.0	541 47.7	591 52.1	2 0.2
建設業	73 100.0	38 52.1	35 47.9	0 0.0
製造業	135 100.0	64 47.4	71 52.6	0 0.0
情報通信業	93 100.0	45 48.4	48 51.6	0 0.0
運輸業、郵便業	84 100.0	44 52.4	40 47.6	0 0.0
卸売業、小売業	161 100.0	74 46.0	87 54.0	0 0.0
金融業、保険業	37 100.0	16 43.2	21 56.8	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	9 45.0	11 55.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	15 60.0	10 40.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	19 47.5	21 52.5	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	8 42.1	11 57.9	0 0.0
教育、学習支援業	84 100.0	44 52.4	40 47.6	0 0.0
医療、福祉	148 100.0	69 46.6	79 53.4	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)	147 100.0	69 46.9	78 53.1	0 0.0
その他	48 100.0	18 37.5	29 60.4	1 2.1
無回答	20 100.0	9 45.0	10 50.0	1 5.0

(3) 勤務先の企業規模

上段:実数 下段:%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,134 100.0	541 47.7	591 52.1	2 0.2
30~99人	252 100.0	129 51.2	123 48.8	0 0.0
100~299人	316 100.0	145 45.9	170 53.8	1 0.3
300~499人	119 100.0	58 48.7	61 51.3	0 0.0
500~999人	113 100.0	52 46.0	61 54.0	0 0.0
1,000人以上	328 100.0	156 47.6	172 52.4	0 0.0
無回答	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7

「従業員調査結果」

(4) 回答者の職種

上段:実数 下段:%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全 体	1,134	541	591	2
	100.0	47.7	52.1	0.2
専門・技術職(技術者、看護師、教員等)	179	99	80	0
	100.0	55.3	44.7	0.0
事務職(経理事務、オペレーター等)	622	226	396	0
	100.0	36.3	63.7	0.0
営業職	93	69	24	0
	100.0	74.2	25.8	0.0
販売・サービス業(店員等)	80	36	44	0
	100.0	45.0	55.0	0.0
技能・労務職(運転手、作業員等)	38	27	11	0
	100.0	71.1	28.9	0.0
管理職(課長相当職以上)	65	52	13	0
	100.0	80.0	20.0	0.0
その他	39	22	17	0
	100.0	56.4	43.6	0.0
無回答	18	10	6	2
	100.0	55.5	33.3	11.1

(5) 回答者の勤続年数

上段:実数 下段:%	合計	勤続年数					
		3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	無回答
全 体	1,134	81	122	316	401	210	4
	100.0	7.1	10.8	27.9	35.4	18.5	0.4
男性	541	40	66	153	189	91	2
	100.0	7.4	12.2	28.3	34.9	16.8	0.4
女性	591	41	56	162	212	119	1
	100.0	6.9	9.5	27.4	35.9	20.1	0.2
無回答	2	0	0	1	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0

(6) 回答者の役職

上段:実数 下段:%	合計	役職				無回答
		役職に ついていない	主任級	係長級	その他	
全 体	1,134	605	247	162	98	22
	100.0	53.4	21.8	14.3	8.6	1.9
男性	541	233	132	104	63	9
	100.0	43.1	24.4	19.2	11.6	1.7
女性	591	371	115	58	35	12
	100.0	62.8	19.5	9.8	5.9	2.0
無回答	2	1	0	0	0	1
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0

(7) 回答者の雇用形態

上段:実数 下段:%	合計	雇用形態			
		正社員	パートタイマー	その他	無回答
全 体	1,134	1,062	38	22	12
	100.0	93.7	3.4	1.9	1.1
男性	541	516	10	8	7
	100.0	95.4	1.8	1.5	1.3
女性	591	545	28	14	4
	100.0	92.2	4.7	2.4	0.7
無回答	2	1	0	0	1
	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0

「従業員調査結果」

(8) 回答者の1か月平均残業時間

上段:実数 下段:%	合計	1か月の平均残業時間						
		残業なし	10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 45時間以下	45時間超 60時間以下	60時間超	無回答
全 体	1,134	241	354	251	254	20	8	6
	100.0	21.3	31.2	22.1	22.4	1.8	0.7	0.5
男性	541	68	155	134	167	10	6	1
	100.0	12.6	28.7	24.8	30.9	1.8	1.1	0.2
女性	591	173	199	117	86	10	2	4
	100.0	29.3	33.7	19.8	14.6	1.7	0.3	0.7
無回答	2	0	0	0	1	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0

(9) 昨年度の年次有給休暇取得日数

上段:実数 下段:%	合計	昨年度の年次有給休暇取得日数						
		0日	1~5日	6~10日	11~15日	16~20日	21日以上	無回答
全 体	1,134	26	167	426	231	218	51	15
	100.0	2.3	14.7	37.6	20.4	19.2	4.5	1.3
男性	541	6	96	229	100	81	23	6
	100.0	1.1	17.7	42.3	18.5	15.0	4.3	1.1
女性	591	20	71	197	131	136	28	8
	100.0	3.4	12.0	33.3	22.2	23.0	4.7	1.4
無回答	2	0	0	0	0	1	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0

(10) 配偶者の有無

上段:実数 下段:%	合計	配偶者の有無		
		いる	いない	無回答
全 体	1,134	684	446	4
	100.0	60.3	39.3	0.4
男性	541	360	179	2
	100.0	66.5	33.1	0.4
女性	591	323	267	1
	100.0	54.7	45.2	0.2
無回答	2	1	0	1
	100.0	50.0	0.0	50.0

(11) 子どもの有無

上段:実数 下段:%	合計	子どもの有無				
		末子が就学前	末子が 小学生	末子が 中学生以上	いない	無回答
全 体	1,134	245	128	202	548	11
	100.0	21.6	11.3	17.8	48.3	1.0
男性	541	122	64	98	250	7
	100.0	22.6	11.8	18.1	46.2	1.3
女性	591	122	64	104	298	3
	100.0	20.6	10.8	17.6	50.4	0.5
無回答	2	1	0	0	0	1
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0

(12) 勤務先労働組合の有無

上段:実数 下段:%	合計	労働組合の有無				
		あって 加入している	あるが 加入していない	ない	わからない	無回答
全 体	1,134	307	140	569	105	13
	100.0	27.1	12.3	50.2	9.3	1.1
男性	541	146	65	281	45	4
	100.0	27.0	12.0	51.9	8.3	0.7
女性	591	160	75	288	60	8
	100.0	27.1	12.7	48.7	10.2	1.4
無回答	2	1	0	0	0	1
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0

I 職場の雇用管理の概況

1 母性保護等に関する制度の有無

8項目中3項目で、制度の有無について「わからない」が4割以上

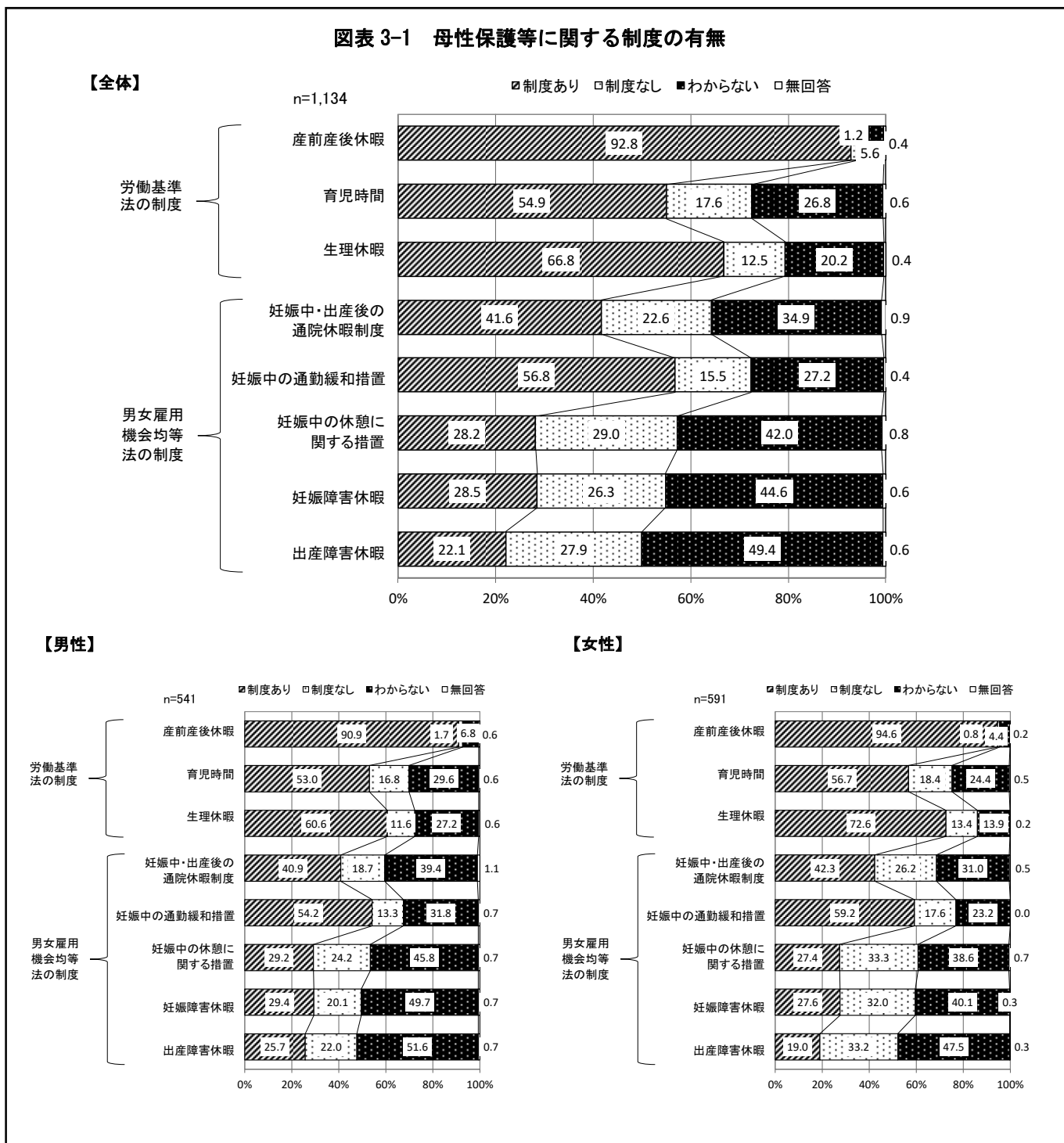
職場における母性保護に関する8項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無についてたずねた。

労働基準法で定められた3つの項目について「制度あり」の割合の高い順に、「産前産後休暇」(92.8%)、「生理休暇」(66.8%)、「育児時間」(54.9%)となっている。

男女雇用均等法で定められた5つの項目については、「妊娠中の通勤緩和措置」が「制度あり」(56.8%)の割合が高い。ただし、5項目とも「わからない」の割合が2割後半を超えており、特に「妊娠中の休憩に関する措置」、「妊娠障害休暇」、「出産障害休暇」は4割以上が「わからない」と回答している。

また、男女別にみると、いずれの項目についても男性の方が女性より「わからない」と回答した割合が高い。(図表3-1)

図表3-1 母性保護等に関する制度の有無

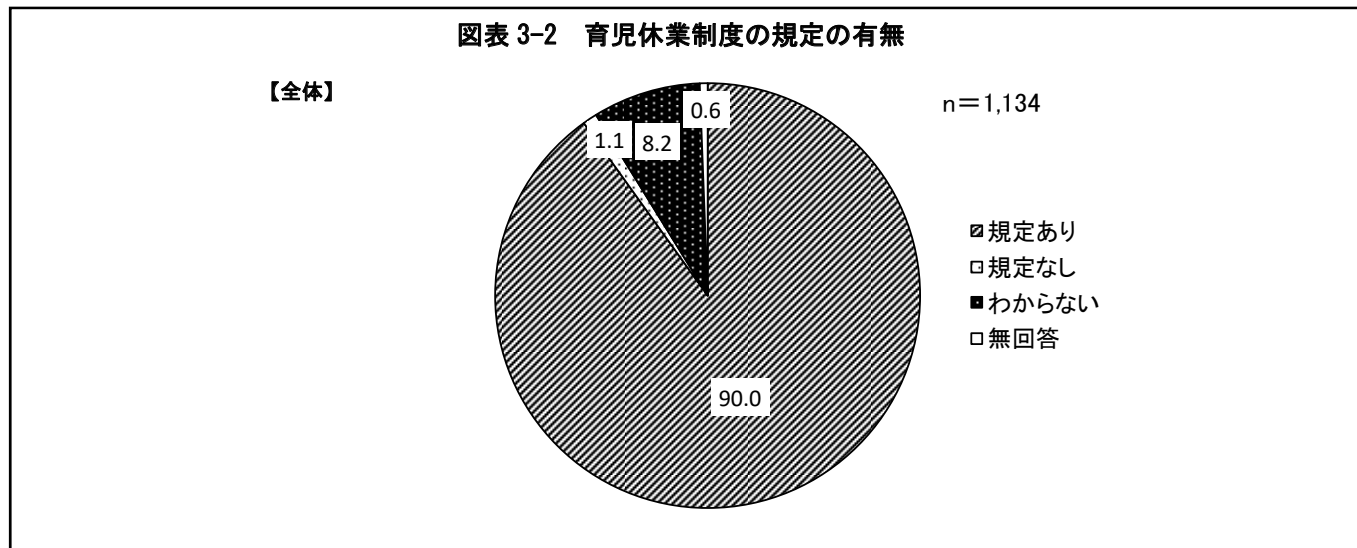


Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

1 育児休業制度の規定の有無

育児休業の規定がある職場は9割

職場の就業規則等に、育児休業制度の規定があるかたずねた。「規定あり」と回答したのは90.0%、「規定なし」は1.1%、「わからない」は8.2%となっている。(図表3-2)

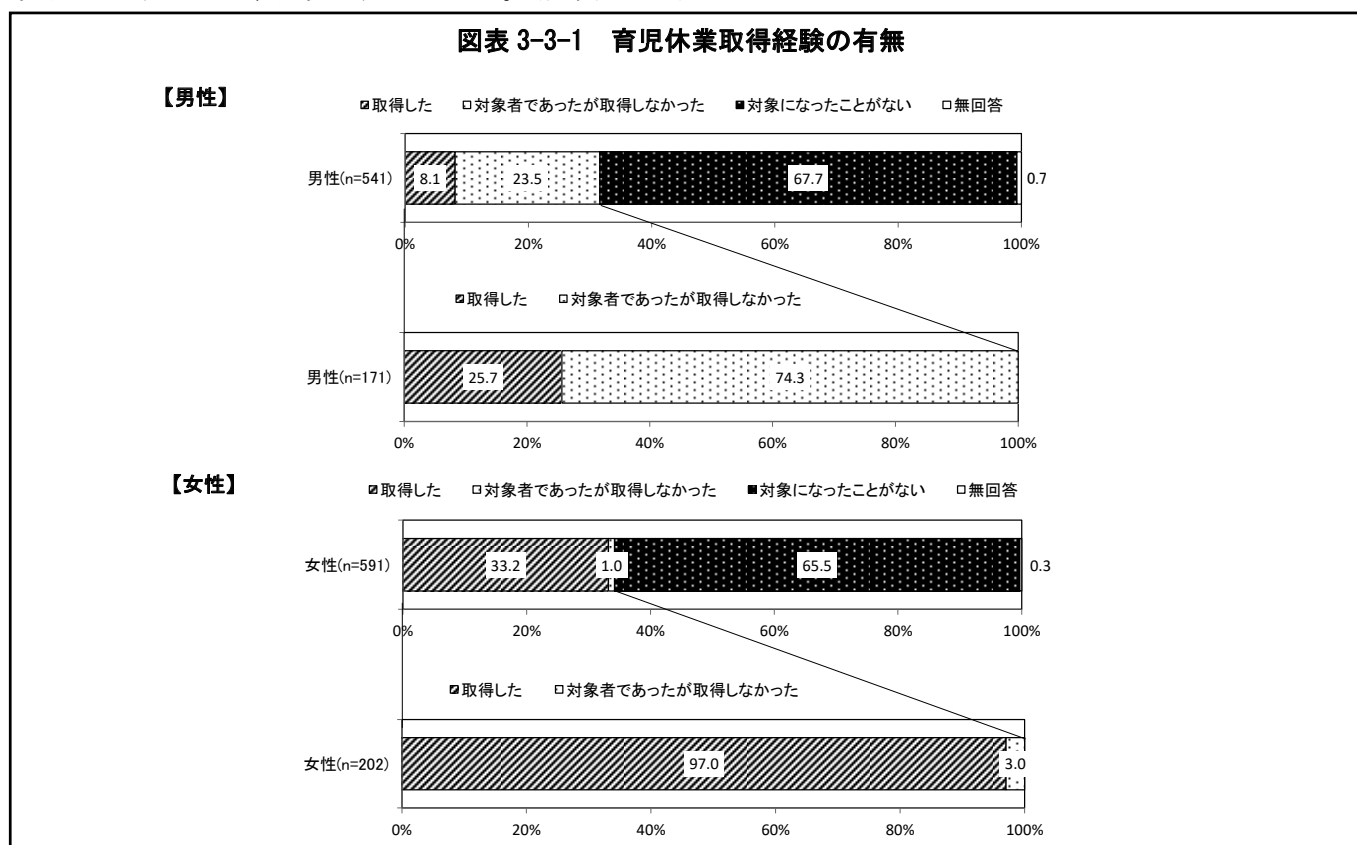


2 育児休業取得経験の有無

育児休業対象者で、育児休業を取得したことがある従業員は女性97.0%、男性25.7%と男女差が大きい

今の職場での育児休業取得経験の有無をたずねた。育児休業対象者は、男性31.6%（「取得した」(8.1%) + 「対象者であったが取得しなかった」(23.5%)）、女性は34.2%（同様に(33.2%) + (1.0%)）である。

育児休業対象者（男性n=171、女性n=202）のうち、育児休業を取得したことがあるのは、男性25.7%、女性97.0%であり、男女の差が大きい。(図表3-3-1)

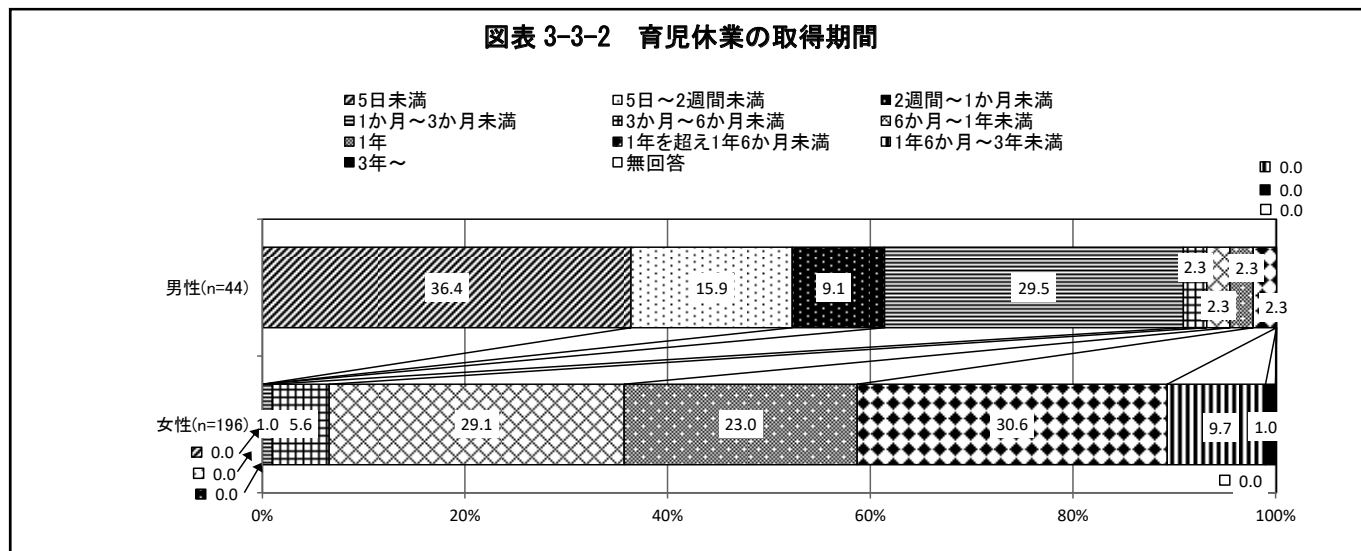


2-1 育児休業の取得期間

女性は「1年を超え1年6か月未満」、男性は「5日未満」が最も多い

育児休業を取得したことがある従業員（男性：n=44、女性：n=196）に対し、育児休業取得期間はどのくらいをたずねた。

男性では「5日未満」（36.4%）が最も多く、次いで「1か月～3か月未満」（29.5%）となっている。女性では「1年を超え1年6か月未満」（30.6%）が最も多く、次いで「6か月～1年未満」（29.1%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短くなっている。（図表 3-3-2）

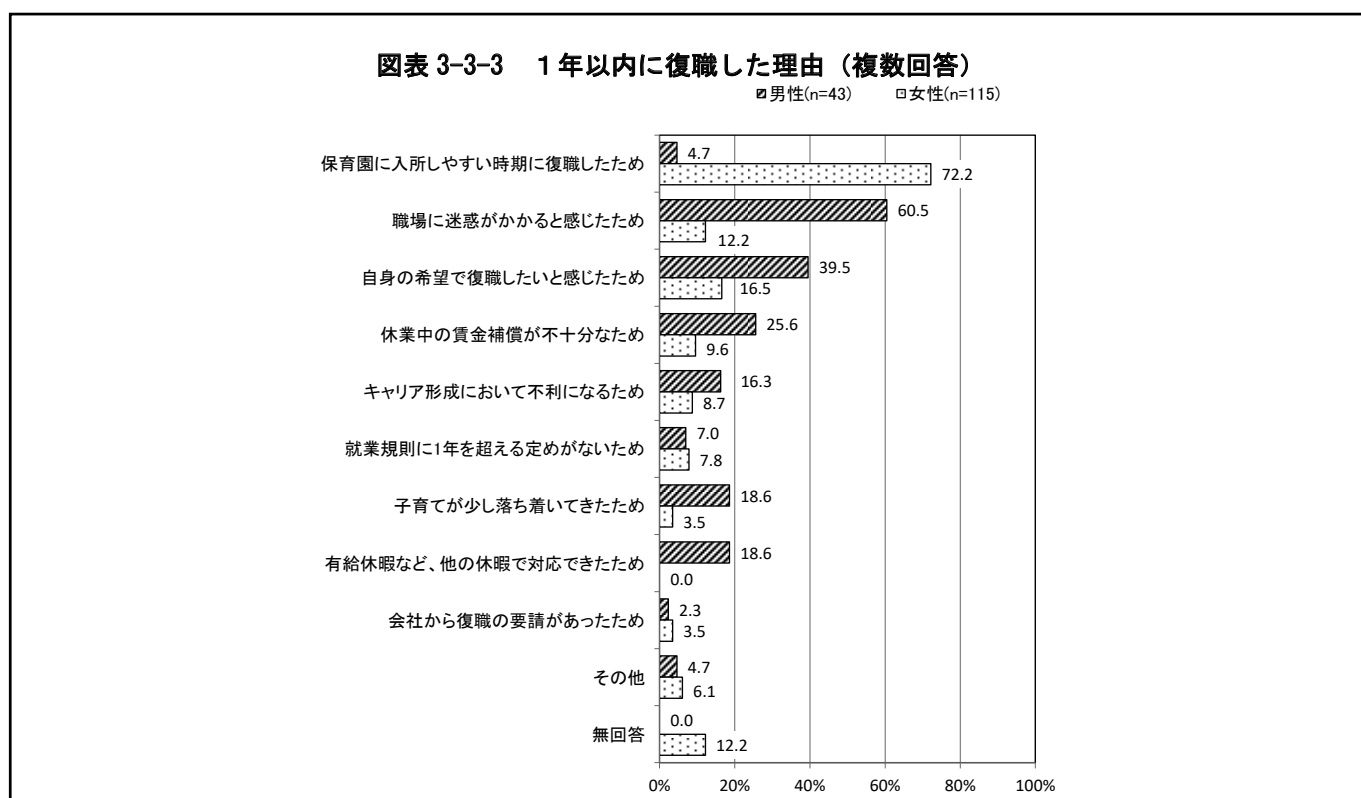


2-2 1年以内に復職した理由（複数回答）

男性は「職場に迷惑がかかると感じたため」、女性は「保育園に入所しやすい時期に復職したため」が最も多い

育児休業取得者で1年以内に復職した理由をたずねた。

男性では「職場に迷惑がかかると感じたため」（60.5%）が最も多く、次いで「自身の希望で復職したいと感じたため」（39.5%）となっている。女性では「保育園に入所しやすい時期に復職したため」（72.2%）が最も多くなっており、男女の意識が異なる。（図表 3-3-3）



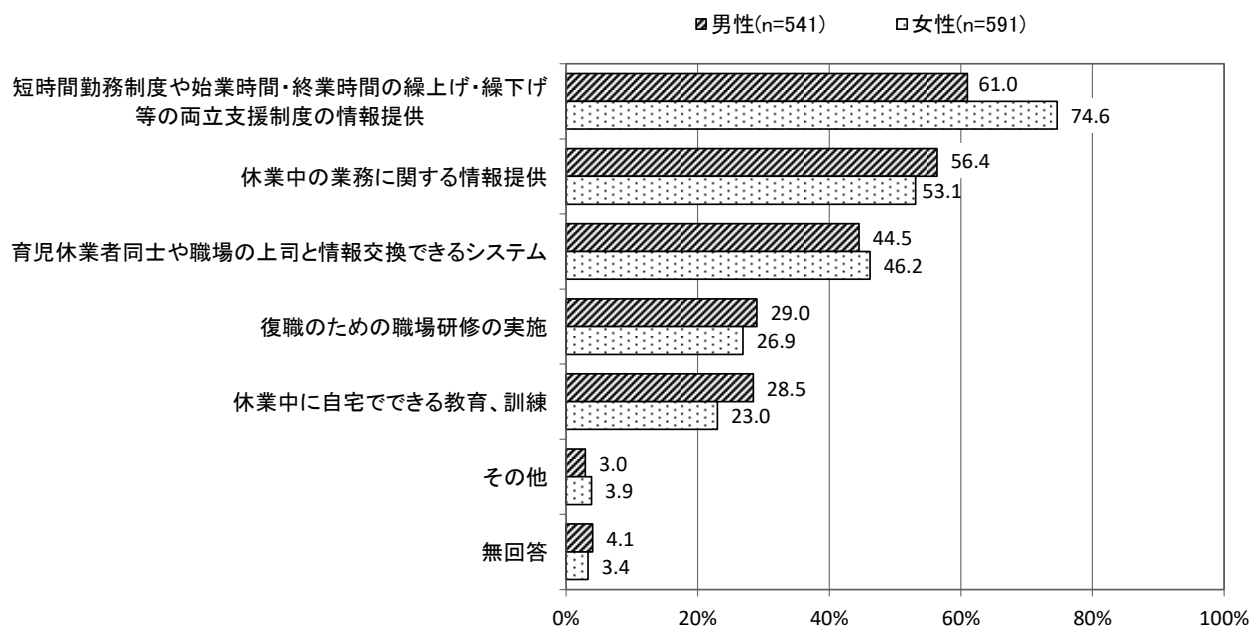
3 育児休業からの復職に必要なサポート体制（複数回答）

男女とも「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供」が最も多い

育児休業からの復職に必要なサポート体制をたずねた。

「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供」（男性：61.0%、女性：74.6%）が最も多く、次いで、「休業中の業務に関する情報提供」（男性：56.4%、女性：53.1%）となっている。（図表 3-4）

図表 3-4 育児休業からの復職に必要なサポート体制（複数回答）



4 男性が育児に参加することについての考え

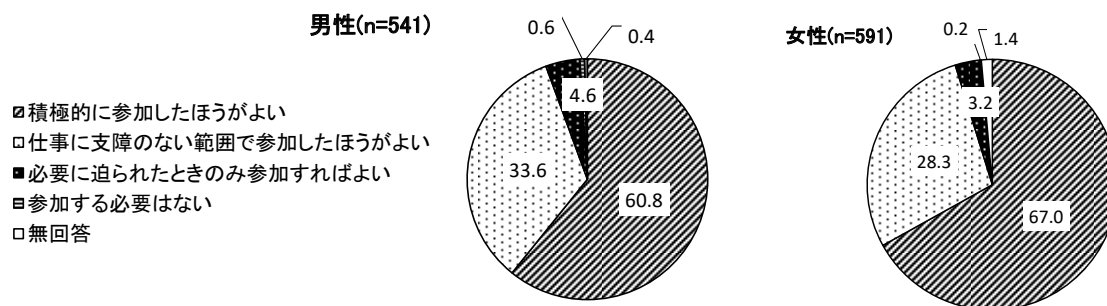
男女ともに「積極的に参加した方がよい」が最も多い

男性の育児参加への考えをたずねた。男女ともに「積極的に参加した方がよい」が最も多く、男性 60.8%、女性 67.0%となっている。次いで、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」(男性 33.6%、女性 28.3%)、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」(男性 4.6%、女性 3.2%)となっている。

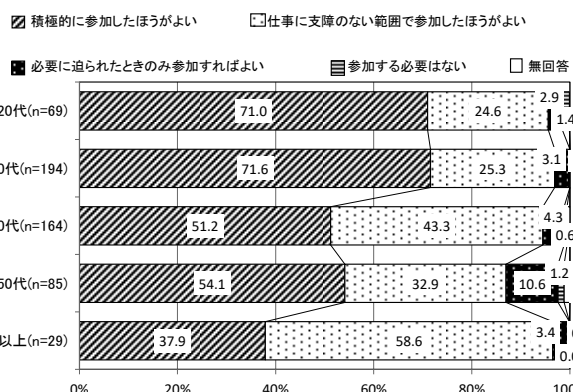
年代別にみると、「積極的に参加した方がよい」と考えている割合が最も高くなっているのは、男性では30代、女性では20代であり、最も低いのは男女ともに60代以上である。(図表 3-5)

図表 3-5 男性が育児に参加することについての考え

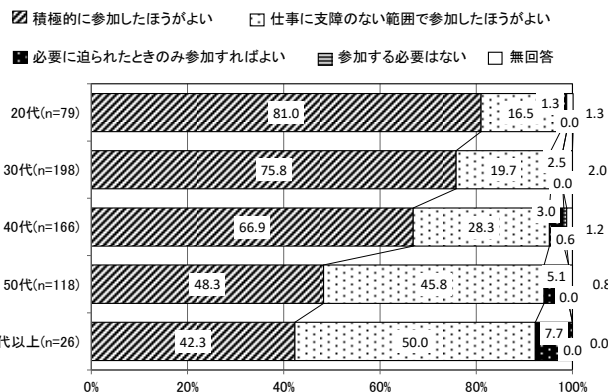
【男女別】



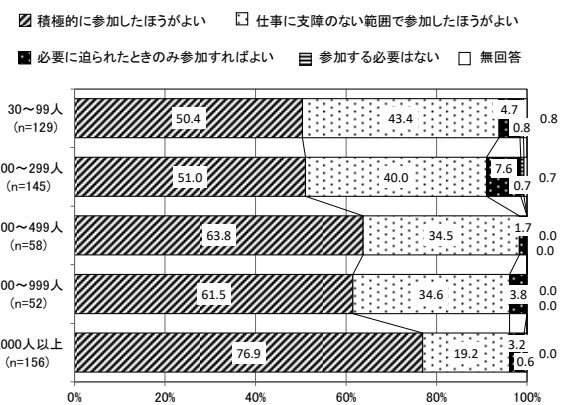
【男性・年代別】



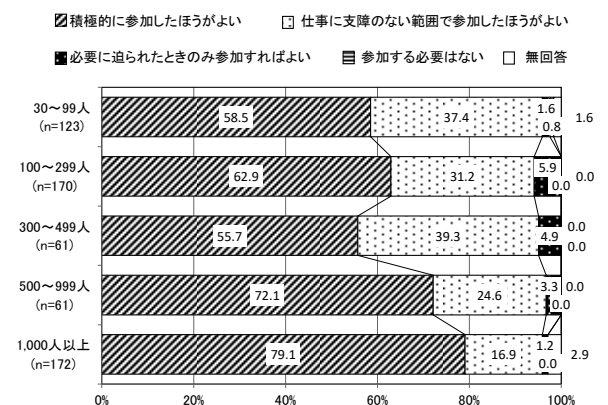
【女性・年代別】



【男性・規模別】



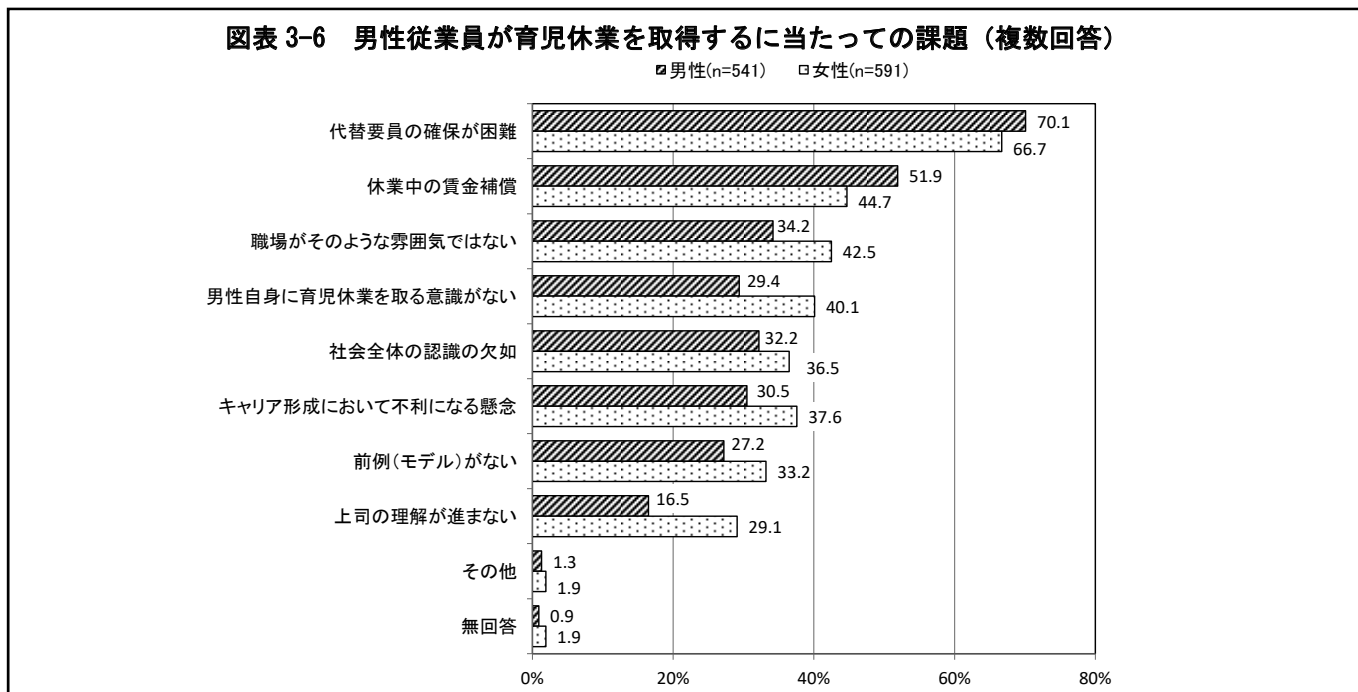
【女性・規模別】



5 男性従業員が育児休業を取得するに当たっての課題（複数回答）

男女ともに「代替要員の確保が困難」が最も多い

男性の育児休業取得に当たっての課題をたずねた。男女とも「代替要員の確保が困難」（男性：70.1%、女性：66.7%）が最も高い。次いで「休業中の賃金補償」（男性：51.9%、女性：44.7%）、「職場がそのような雰囲気ではない」（男性：34.2%、女性：42.5%）の順に多くなっている。（図表 3-6）



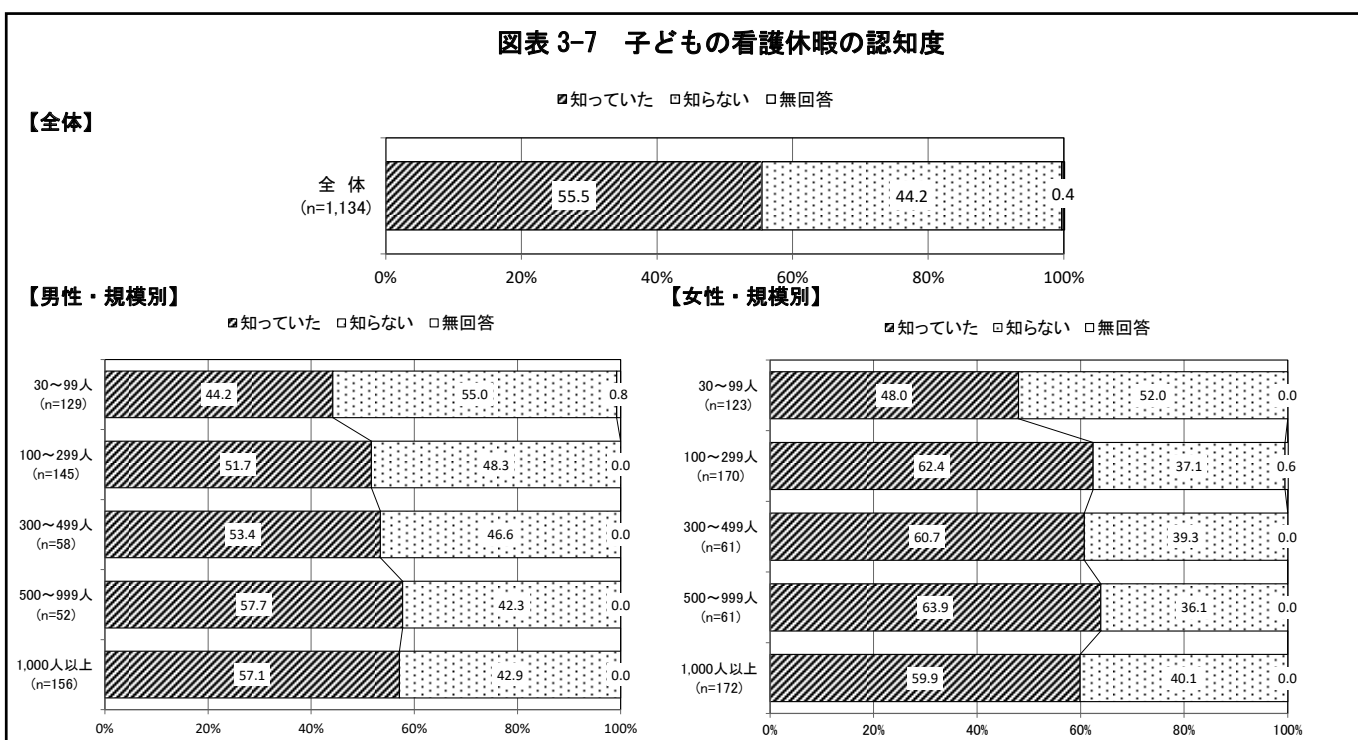
6 子どもの看護休暇の認知度

子どもの看護休暇が法律に定められていることを「知らない」が4割半ば

子どもの看護休暇制度が法律に定められていることを知っているかをたずねたところ、「知っていた」が55.5%となっており、「知らない」(44.2%)を上回っている。

規模別にみると男女とも「30~99人」では「知らない」が5割を超えるが、100人以上の規模では「知っていた」が5割を超える。いずれの規模でも男性の方が女性より「知らない」と回答した割合が高い。

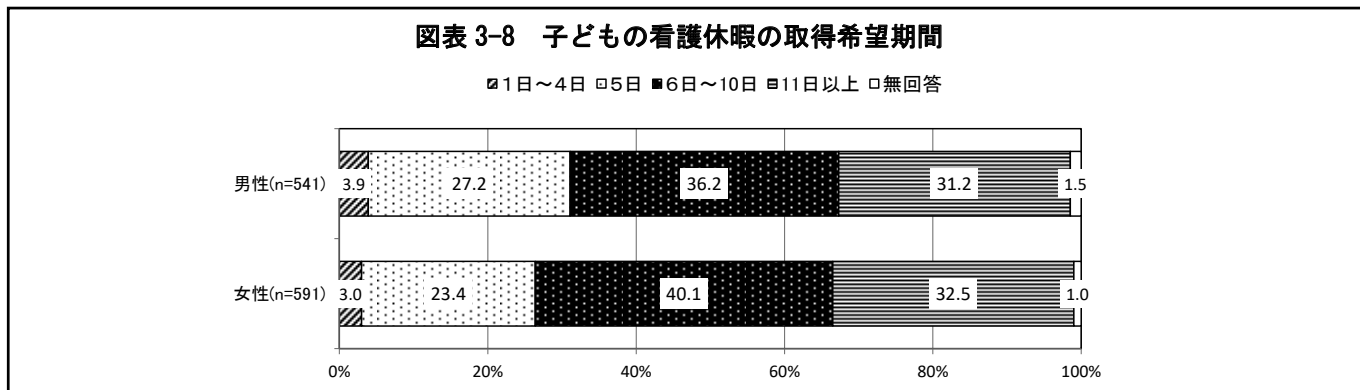
(図表 3-7)



7 子どもの看護休暇の取得希望期間

男女ともに「6～10日」を希望する人が最も多い

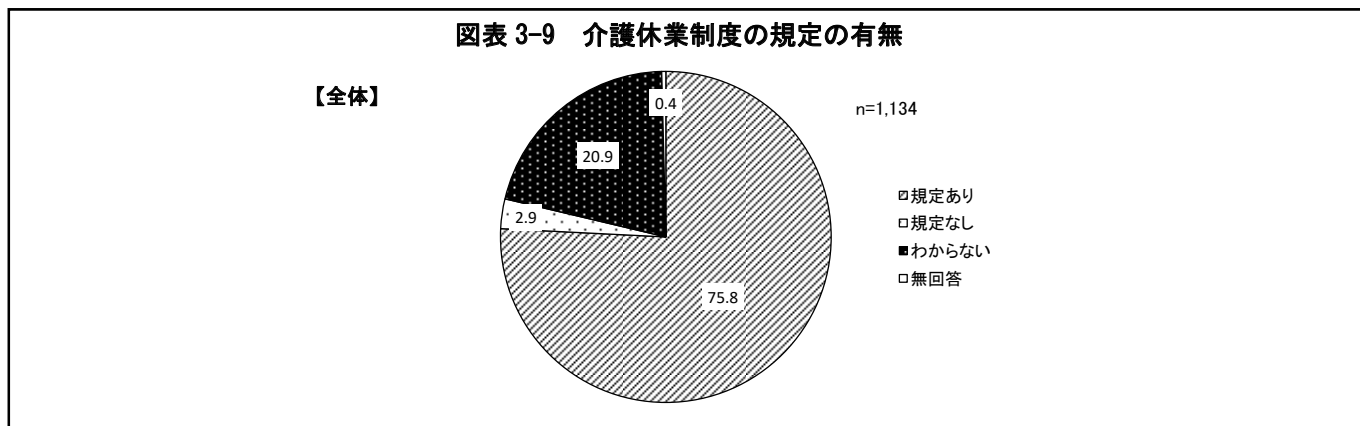
子どもの看護休暇は、年間どのくらい取得できることが望ましいかをたずねた。男女ともに「6～10日」（男性 36.2%、女性 40.1%）が最も多く、次いで、「11日以上」（男性 31.2%、女性 32.5%）、「5日」（男性 27.2%、女性 23.4%）となっており、男女ともに法律で定められた年5日以上の期間の取得を希望する回答が多い。（図表 3-8）



8 介護休業制度の規定の有無

「規定あり」は7割半ば

職場の就業規則等に介護休業制度の規定があるかをたずねた。「規定あり」と回答したのは75.8%、「規定なし」は2.9%、「わからない」は20.9%となっている。（図表 3-9）

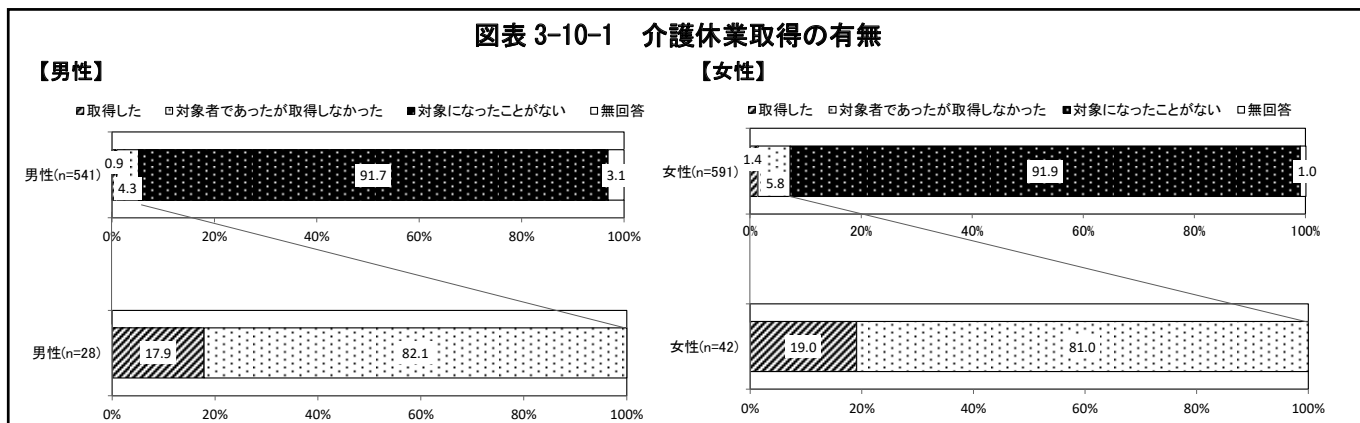


9 介護休業取得の有無

男女ともに介護休業を取得したことがあるのはごくわずか

介護休業取得の有無をたずねた。介護休業対象者は、男性は5.2%（取得した（0.9%）+対象者であったが取得しなかった（4.3%））、女性は7.2%（同様に（1.4%）+（5.8%））であった。

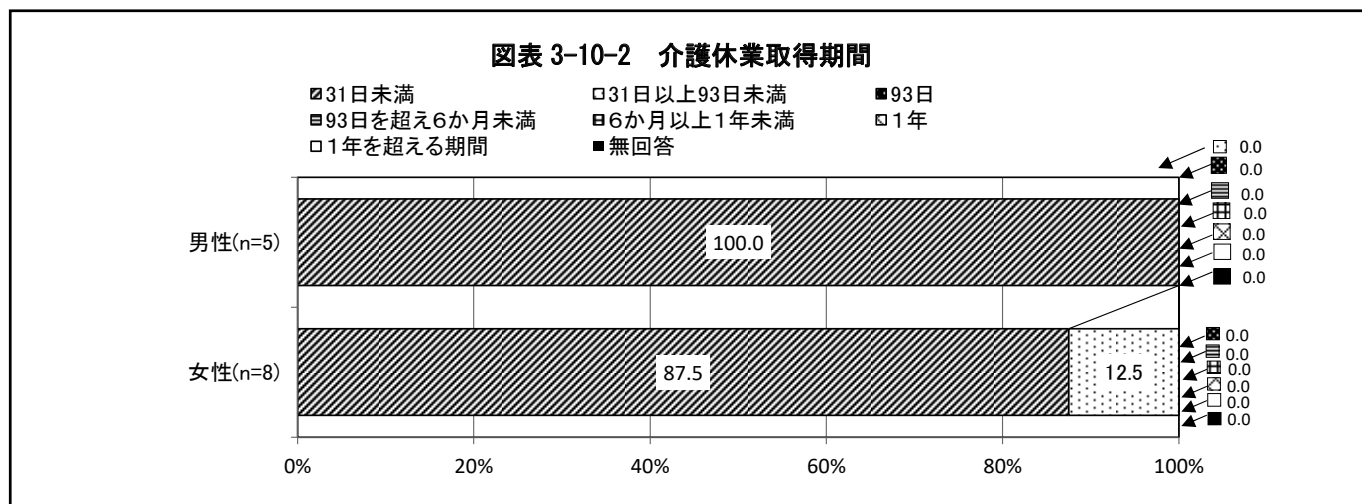
介護休業対象者（男性：n=28、女性：n=42）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性17.9%（5名）、女性19.0%（8名）であった。（図表 3-10-1）



9-1 介護休業取得期間

男性は「31日未満」5名、女性は「31日未満」7名、「31日以上93日未満」1名

介護休業を取得したと回答した者（男性：n=5、女性：n=8）に、取得期間をたずねた。男性は「31日未満」が5名、女性は「31日未満」が7名、「31日以上93日未満」が1名となっている。（図表 3-10-2）

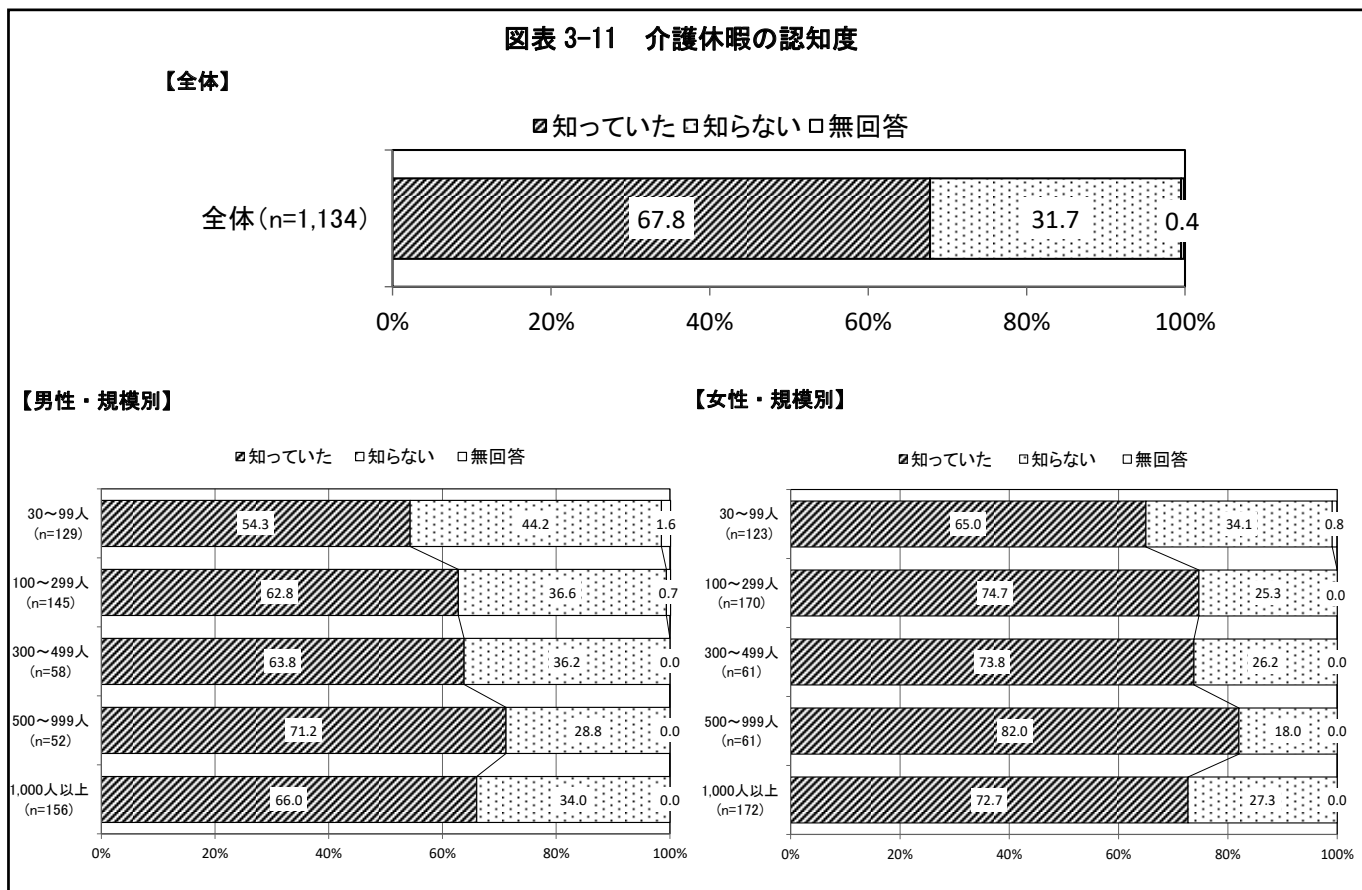


10 介護休暇の認知度

介護休暇が法定されていることを「知っていた」が6割後半

介護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知っていた」が67.8%となっている。男女ともに、すべての規模で「知っていた」が50%を超えており、「知らない」を上回っている。

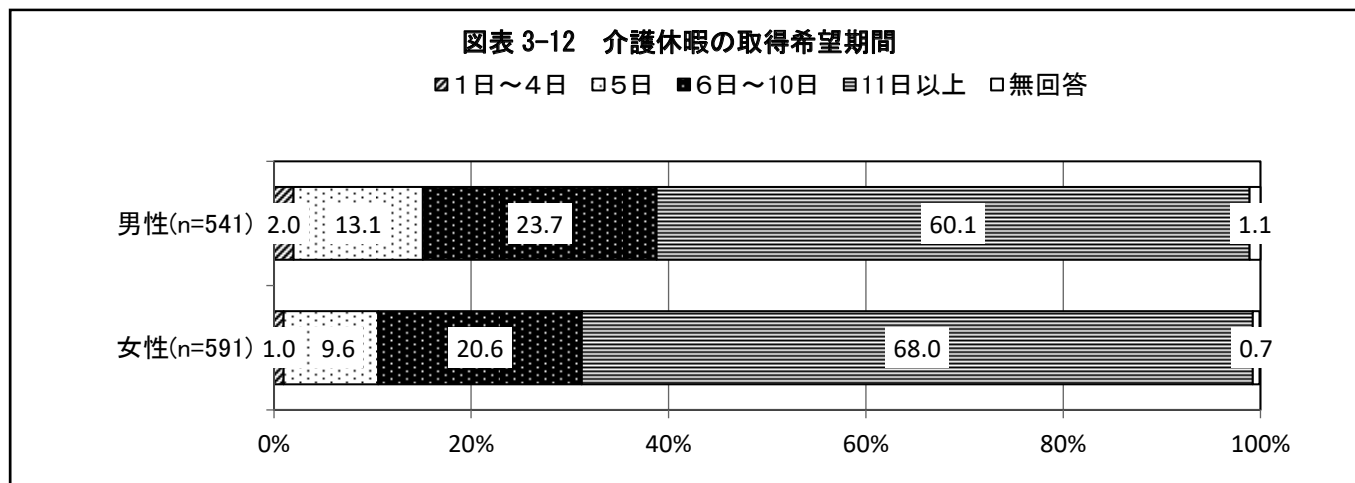
(図表 3-11)



11 介護休暇の取得希望期間

男女ともに「11日以上」が最も多い

介護休暇は、年間どのくらい取得できることが望ましいかをたずねたところ、男女ともに「11日以上」（男性 60.1%、女性 68.0%）が最も多く、次いで、「6日～10日」（男性 23.7%、女性 20.6%）、「5日」（男性 13.1%、女性 9.6%）となっている。男女ともに、法律に定められた年5日以上の期間の取得を希望する回答が多い。（図表 3-12）



12 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について

(1) 制度の有無と利用状況

「制度あり」、「利用経験あり」ともに最も割合が多いのは「半日や時間単位の有給休暇」

育児・介護等と仕事の両立支援制度等の多様な働き方の制度 12 項目を挙げて、それぞれの制度の有無と利用状況をたずねた。制度がある割合が高いのは、「半日や時間単位の有給休暇」85.8% (利用経験あり (75.5%) + 利用経験なし (10.3%))、「短時間勤務制度」77.6% (同様に (19.0%) + (58.6%))、「テレワーク制度 (在宅勤務等)」65.1% (同様に (50.0%) + (15.1%)) となっている。

また、利用経験ありの割合は「半日や時間単位の有給休暇」(75.5%) が最も高く、次いで「テレワーク制度 (在宅勤務等)」(50.0%) となっている。

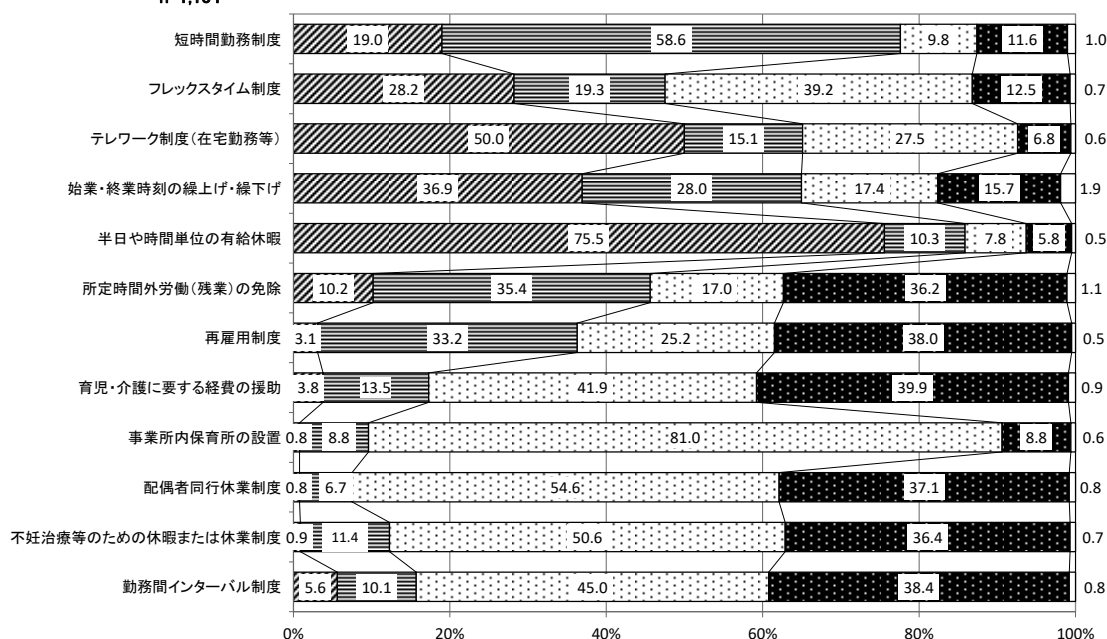
男女ともに似た傾向になっているが、「短時間勤務制度」の利用経験の割合は、男性が 5.7% であるのに対して、女性が 31.1% と高くなっている。(図表 3-13)

図表 3-13 多様な働き方に関する制度の有無と利用状況

【全体】

n=1,134

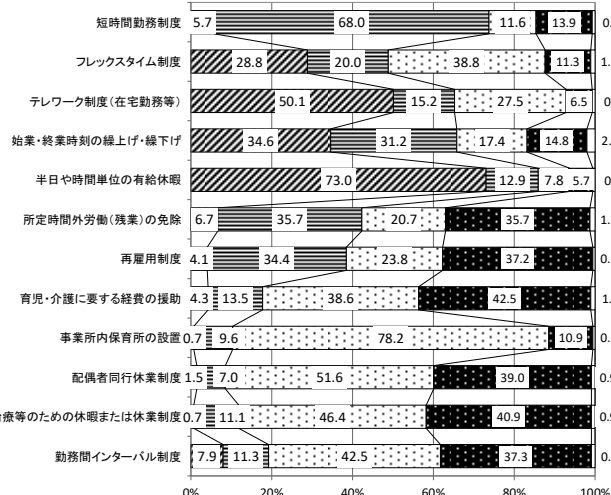
■制度あり(利用経験あり) ■制度あり(利用経験なし) □制度なし ■わからない □無回答



【男性】

■制度あり(利用経験あり) ■制度あり(利用経験なし) □制度なし ■わからない □無回答

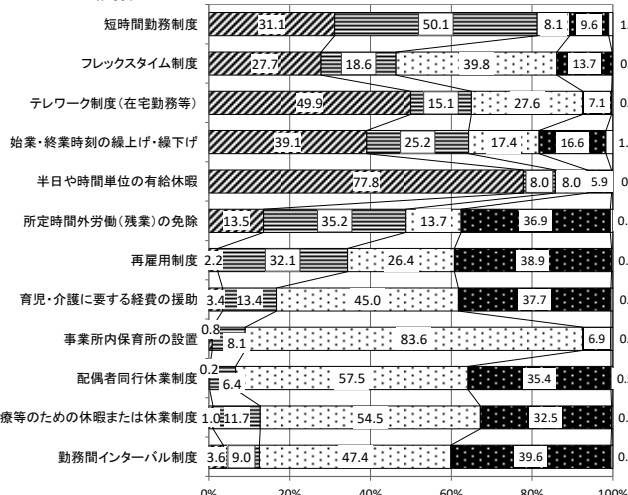
n=541



【女性】

■制度あり(利用経験あり) ■制度あり(利用経験なし) □制度なし ■わからない □無回答

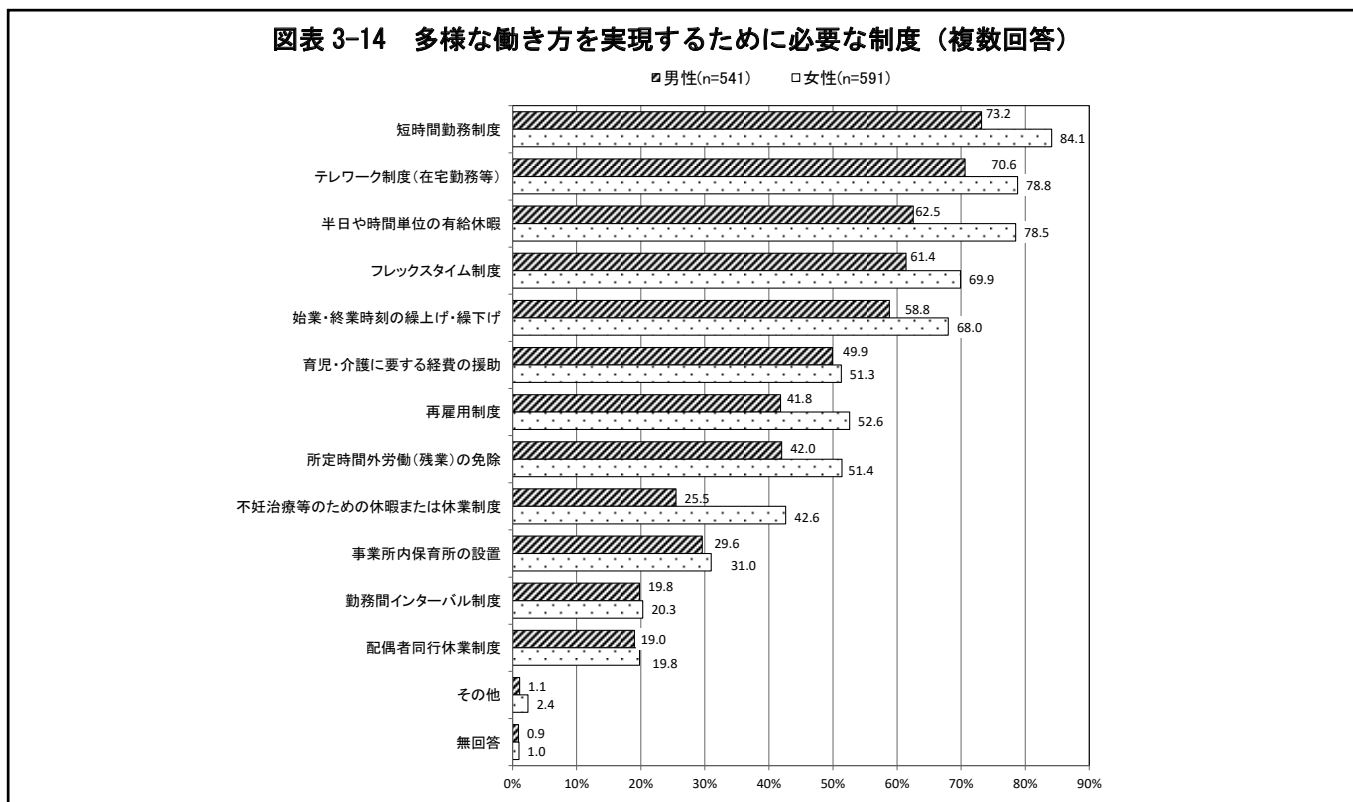
n=591



(2) 多様な働き方を実現するために必要な制度（複数回答）

男女ともに「短時間勤務制度」が最も多い

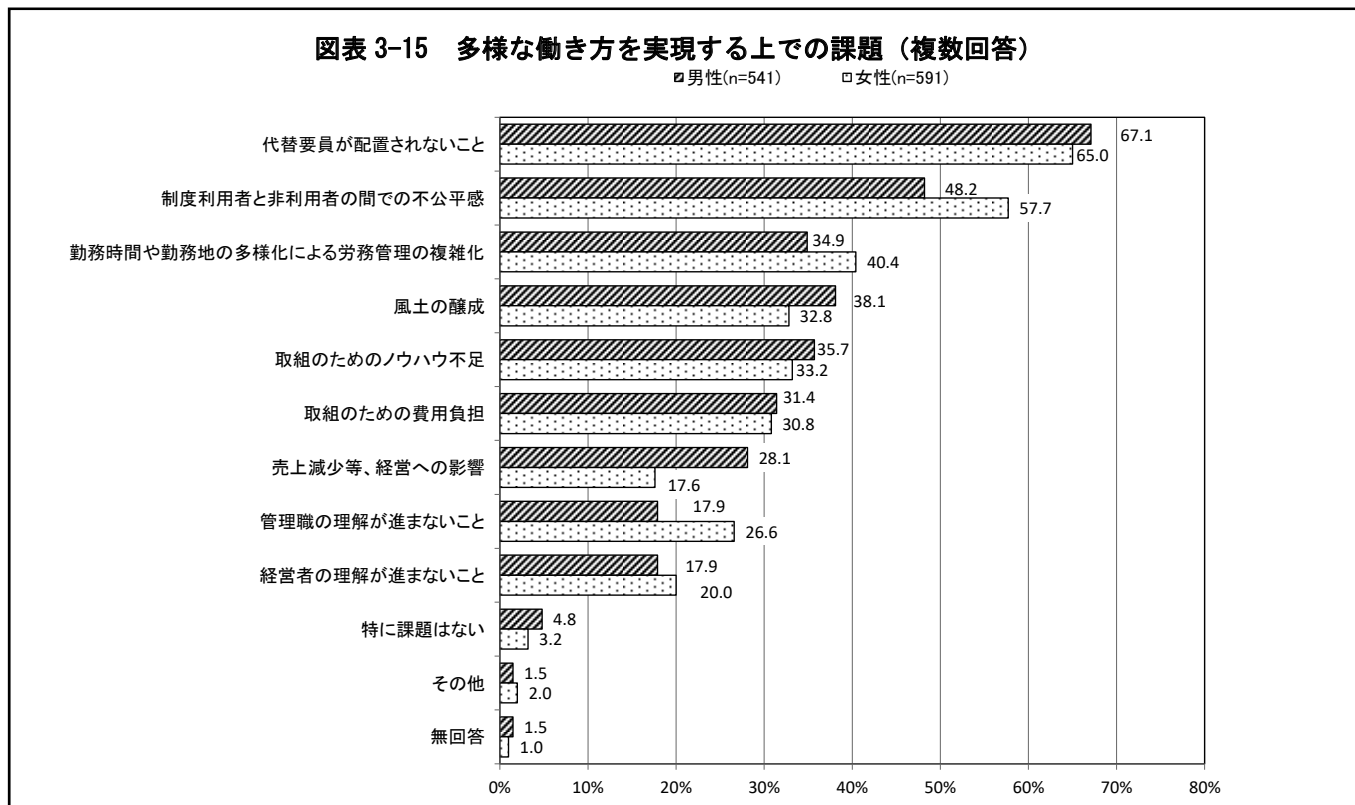
多様な働き方を実現するために必要な制度をたずねたところ、男女ともに「短時間勤務制度」(男性 73.2%、女性 84.1%) が最も多く、その他「テレワーク制度（在宅勤務等）」(男性 70.6%、女性 78.8%)、「半日や時間単位の有給休暇」(男性 62.5%、女性 78.5%)、「フレックスタイム制度」(男性 61.4%、女性 69.9%) が上位となっている。(図表 3-14)



(3) 多様な働き方を実現する上での課題（複数回答）

男女ともに「代替要員が配置されないこと」が最も多い

多様な働き方を実現する上での課題をたずねたところ、男女ともに「代替要員が配置されないこと」（男性 67.1%、女性 65.0%）が最も多く、次いで、「制度利用者と非利用者の間での不公平感」（男性 48.2%、女性 57.7%）となっている。以降男性では「風土の醸成」（38.1%）、「取組のためのノウハウ不足」（35.7%）、女性では「勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化」（40.4%）、「取組のためのノウハウ不足」（33.2%）の順となっている。（図表 3-15）



Ⅲ 職場のハラスメントに関する事項

1 職場のハラスメントの発生状況（複数回答）

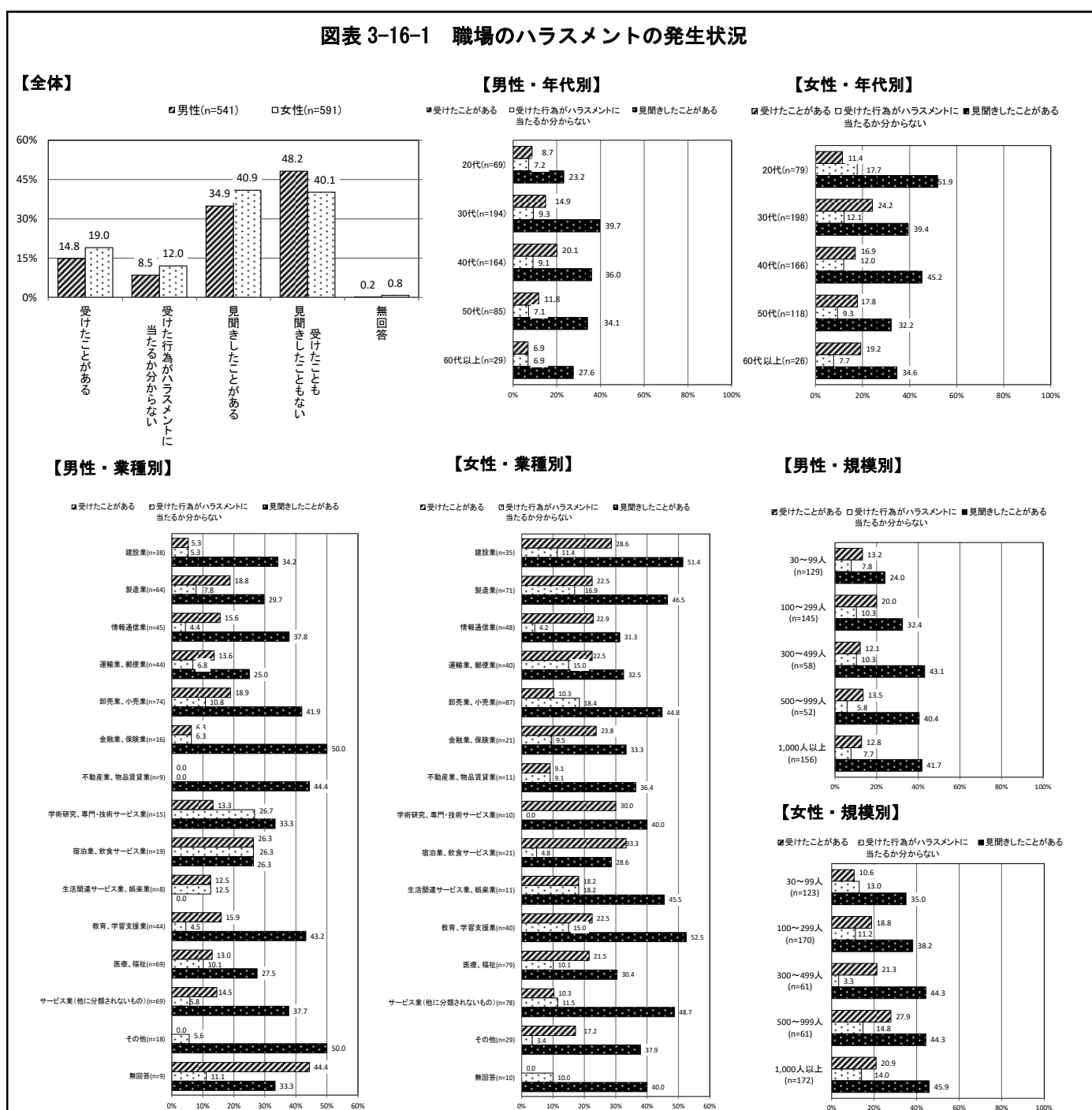
何らかのハラスメントを受けたことがあるのは、男性1割半ば、女性約2割

過去5年間に、職場で何らかのハラスメントを受けたこと、見聞きしたことがあるか従業員にたずねたところ、「受けたことがある」は男性が14.8%、女性が19.0%である。また、「見聞きしたことがある」は男性が34.9%、女性が40.9%で、約3人に1人以上が職場で何らかのハラスメントを見聞きしている。

年代別にみると、「受けたことがある」と回答した割合が高いのは、男性は「40代」（20.1%）、女性は「30代」（24.2%）で、「見聞きしたことがある」が高いのは男性が「30代」（39.7%）、女性は「20代」（51.9%）であった。

業種別にみると、「見聞きしたことがある」の割合は男性では「金融業、保険業」（50.0%）、「不動産業、物品賃貸業」（44.4%）が高い。女性は「教育、学習支援業」（52.5%）、「建設業」（51.4%）で5割を超える。

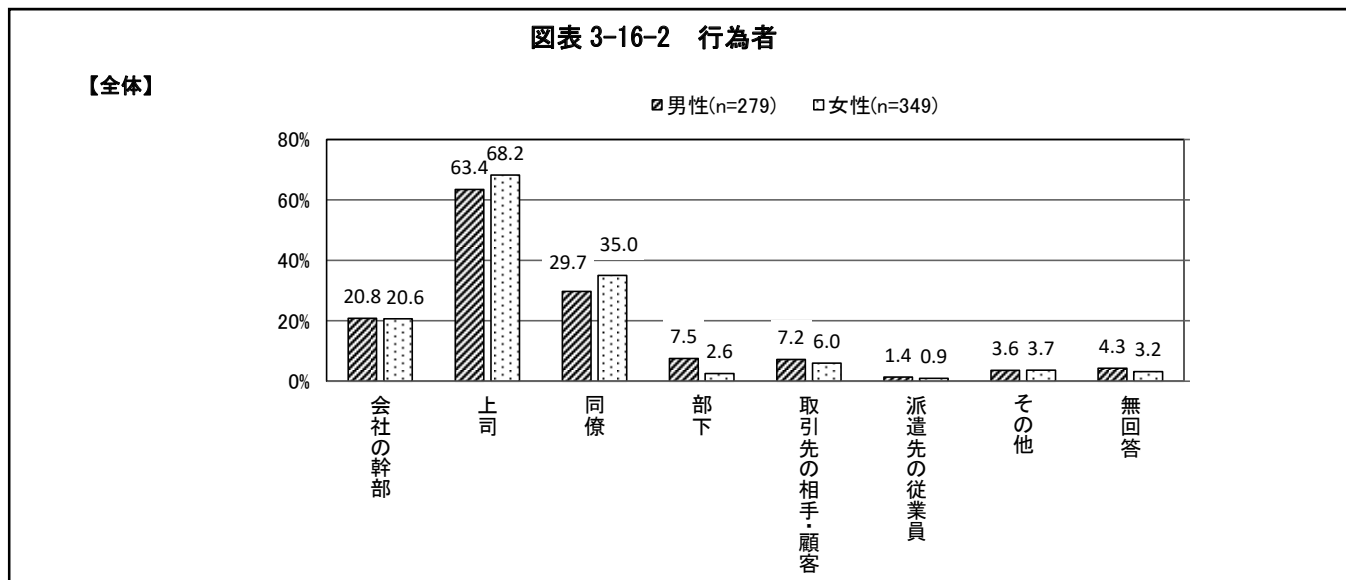
規模別では、男女ともに499人までは規模が大きくなるにつれて「見聞きしたことがある」割合が高くなり、500人以上の規模では4割を超える。（図表 3-16-1）



1-1 行為者（複数回答）

男女ともに「上司」の割合が最も高い

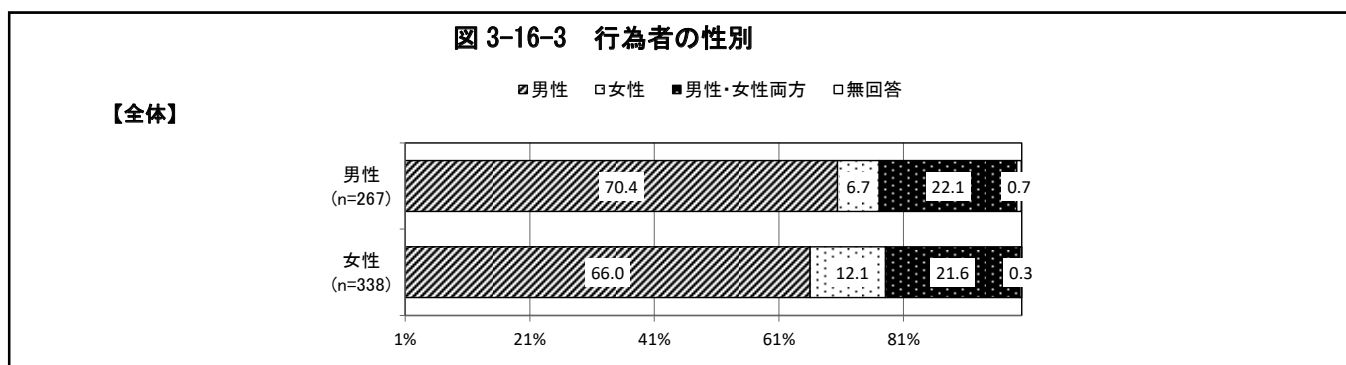
ハラスメントを「受けたことがある」、「受けた行為がハラスメントに当たるか分からない」、「見聞きしたことがある」と回答した者にハラスメントの行為者についてたずねたところ、男女とも、「上司」（男性 63.4%、女性 68.2%）が最も多く、次いで、「同僚」（男性 29.7%、女性 35.0%）、「会社の幹部」（男性 20.8%、女性 20.6%）の順になっている。（図表 3-16-2）



1-2 行為者の性別

男女ともに「男性」が8割後半以上

行為者の性別についてたずねたところ、「男性」（男性 70.4%、女性 66.0%）、「男性・女性両方」（男性 22.1%、女性 21.6%）、「女性」（男性 6.7%、女性 12.1%）の順となっており、「男性」と「男性・女性両方」を合わせると、行為者が男性と答えた割合は男女とも8割後半以上となる。一方で、「女性」と「男性・女性両方」を合わせると、行為者が女性と答えた割合は、2割後半から3割前半程度となっている。（図 3-16-3）

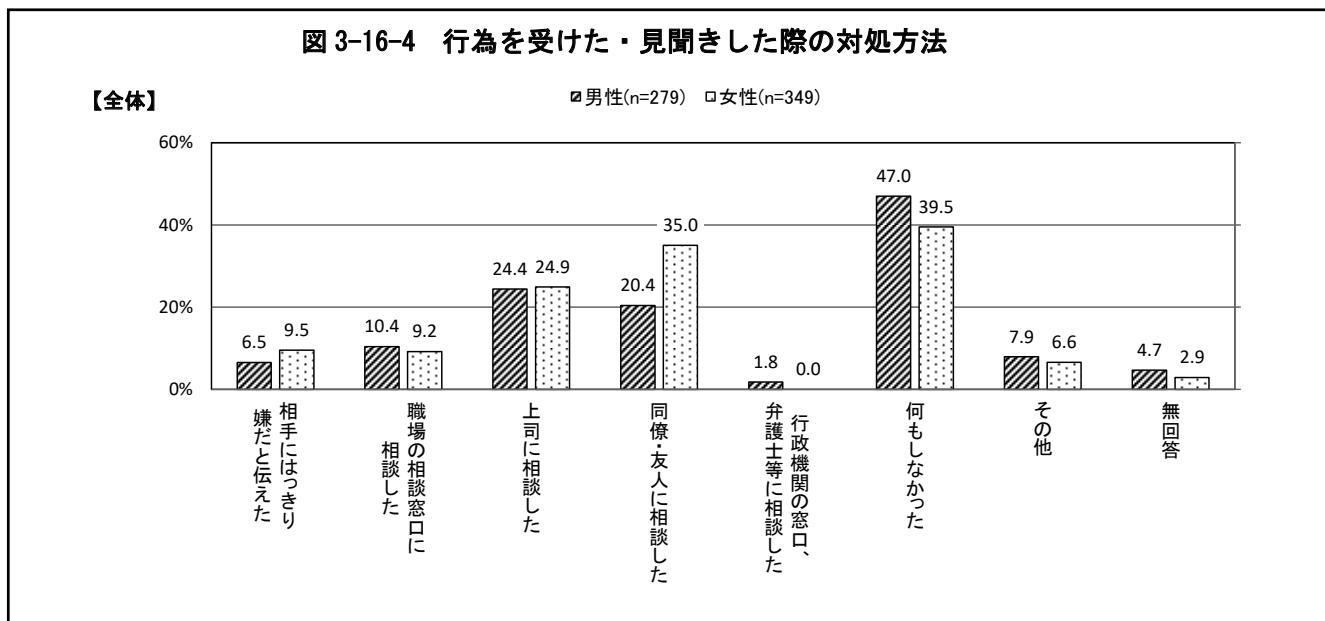


1-3 行為を受けた・見聞きした際の対処方法（複数回答）

男女ともに「何もしなかった」が最も多い

ハラスメントを受けた・見聞きした際の対処方法は、男女ともに「何もしなかった」（男性 47.0%、女性 39.5%）が最も多い。次いで、男性では「上司に相談した」（24.4%）、「同僚・友人に相談した」（20.4%）、女性では「同僚・友人に相談した」（35.0%）、「上司に相談した」（24.9%）と続く。（図 3-16-4）

図 3-16-4 行為を受けた・見聞きした際の対処方法

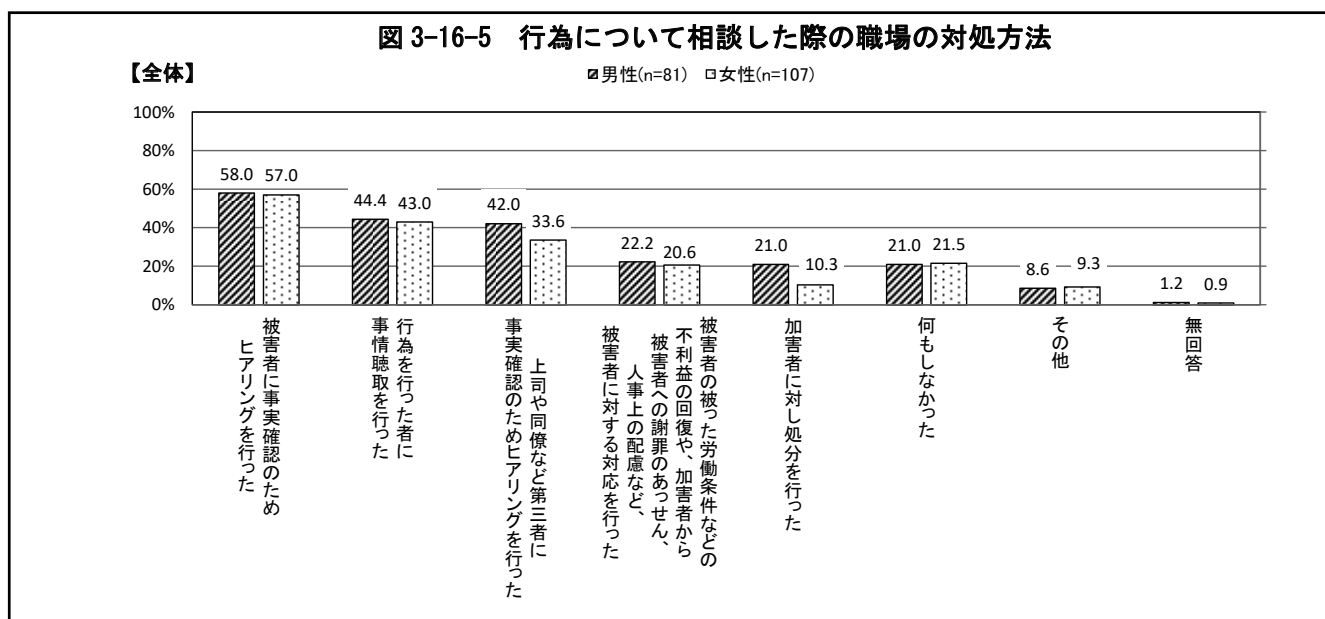


1-4 行為について相談した際の職場の対処方法（複数回答）

男女ともに「被害者に事実確認のためヒアリングを行った」が最も多い

行為を受けた、見聞きした際の対処方法として、「職場の相談窓口相談した」、「上司に相談した」と回答した者に、職場がどのような対処をしたかたずねた。男女とも「被害者に事実確認のためヒアリングを行った」（男性 58.0%、女性 57.0%）が最も多く、次いで、「行為を行った者に事情聴取を行った」（男性 44.4%、女性 43.0%）、「上司や同僚など第三者に事実確認のためヒアリングを行った」（男性 42.0%、女性 33.6%）の順になっている。（図 3-16-5）

図 3-16-5 行為について相談した際の職場の対処方法

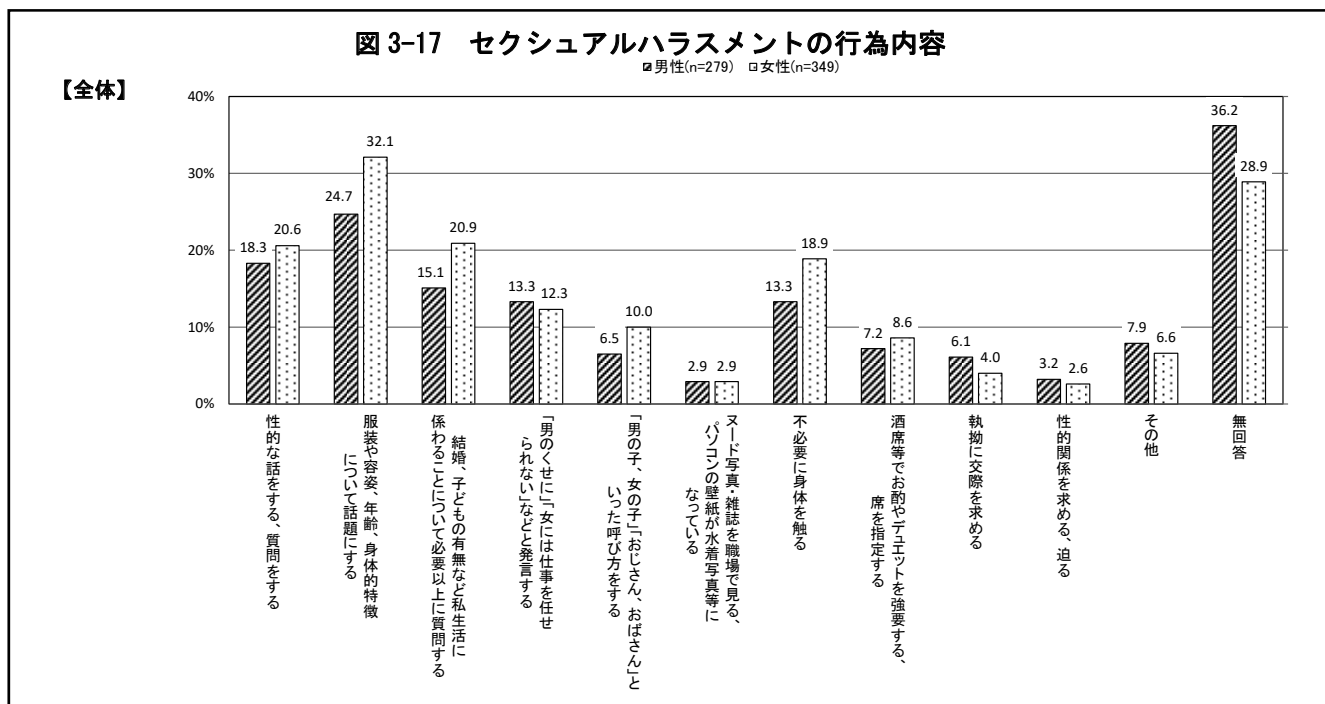


2 セクシュアルハラスメントの行為内容（複数回答）

男女とも「服装や容姿、年齢、身体的特徴について話題にする」が最も多い

セクシュアルハラスメントについて、受けた行為、又は、見聞きした行為がどのようなものかたずねた。

男女とも「服装や容姿、年齢、身体的特徴について話題にする」（男性 24.7%、女性 32.1%）が最も多い。続いて、男性は「性的な話をする、質問をする」（18.3%）、「結婚、子どもの有無など私生活に係わることについて必要以上に質問する」（15.1%）の順、女性は「結婚、子どもの有無など私生活に係わることについて必要以上に質問する」（20.9%）、「性的な話をする、質問をする」（20.6%）の順となっている。（図 3-17）



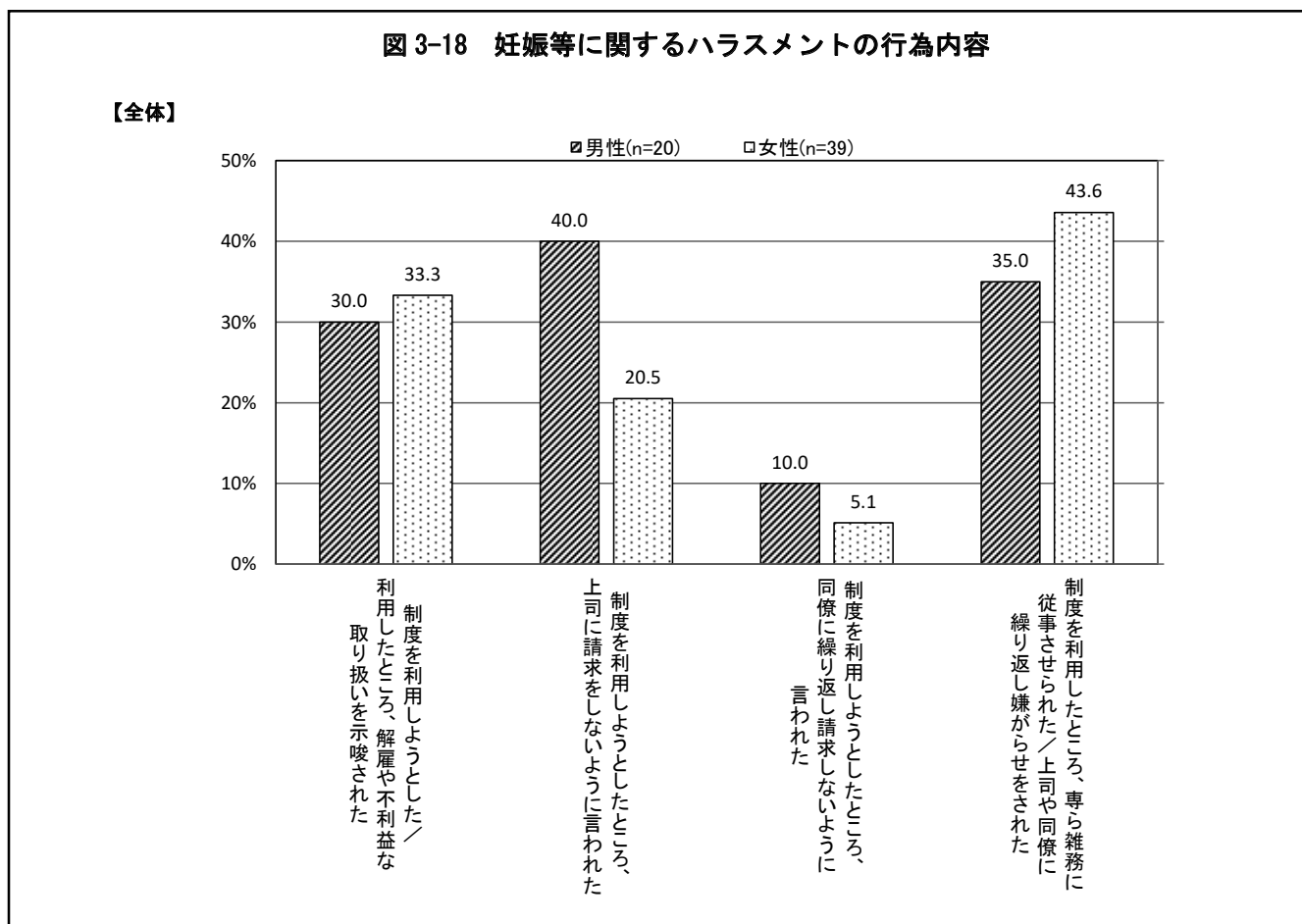
3 妊娠等に関するハラスメントの行為内容（複数回答）

男性では「制度を利用しようとしたところ、上司に請求をしないように言われた」が最も高く、女性では「制度を利用したところ、専ら雑務に従事させられた／上司や同僚に繰り返し嫌がらせをされた」が最も高い

妊娠等に関するハラスメントについて、受けた行為、又は、見聞きした行為がどのようなものかたずねた。（無回答を除いて分析）

男性では「制度を利用しようとしたところ、上司に請求をしないように言われた」が40.0%で最も高い。次いで、「制度を利用したところ、専ら雑務に従事させられた／上司や同僚に繰り返し嫌がらせをされた」

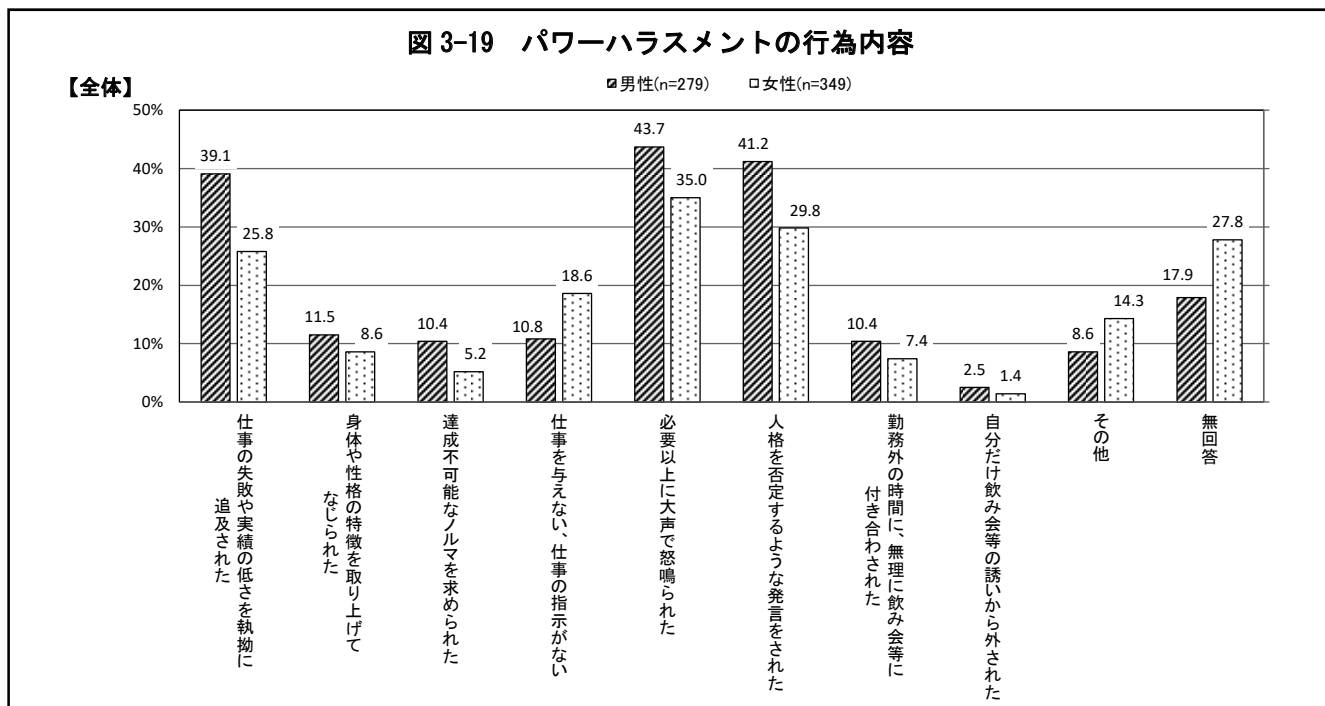
(35.0%)、「制度を利用しようとした／利用したところ、解雇や不利益な取り扱いを示唆された」(30.0%)と続く。女性では「制度を利用したところ、専ら雑務に従事させられた／上司や同僚に繰り返し嫌がらせをされた」が43.6%で最も高く、次いで「制度を利用しようとした／利用したところ、解雇や不利益な取り扱いを示唆された」(33.3%)、「制度を利用しようとしたところ、上司に請求をしないように言われた」(20.5%)となっている。（図3-18）



4 パワーハラスメントの行為内容（複数回答）

男女とも「大声で怒鳴られた」「人格を否定する発言をされた」「失敗や実績の低さを追及された」が上位3項目

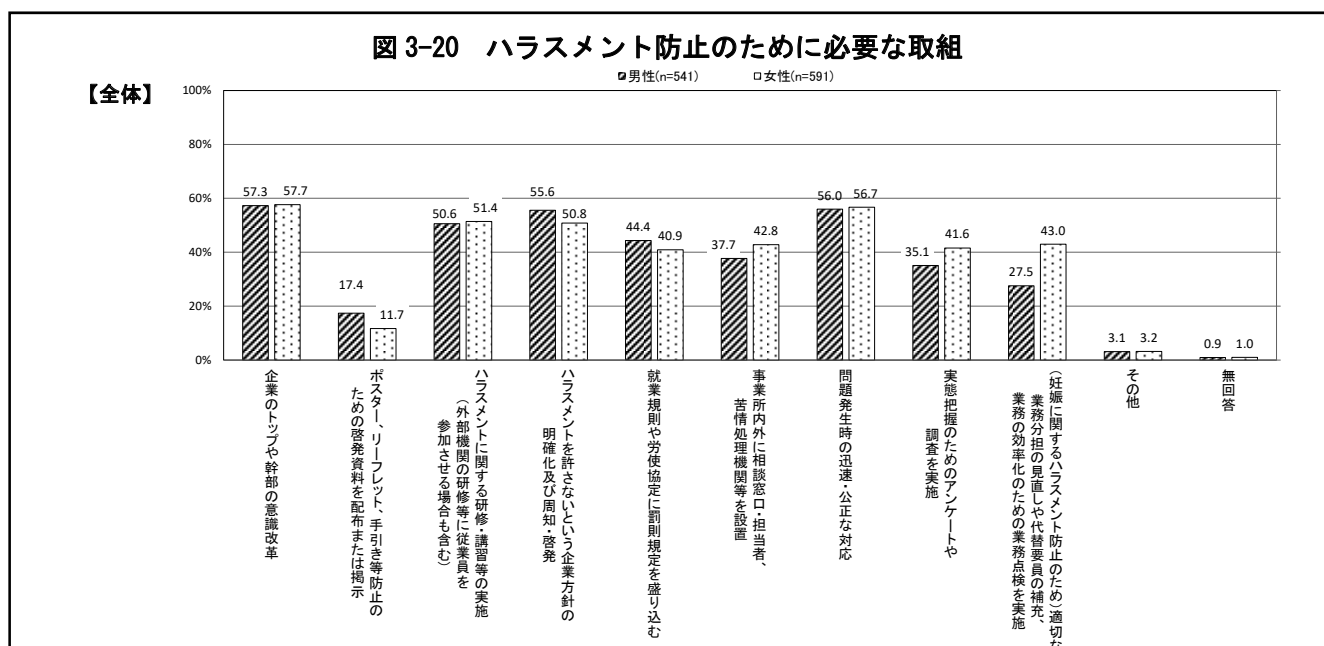
パワーハラスメントについて、受けた行為、又は見聞きした行為がどのようなものかたずねた。男女とも「必要以上に大声で怒鳴られた」（男性：43.7%、女性：35.0%）が最も多く、次いで「人格を否定するような発言をされた」（男性：41.2%、女性：29.8%）、「仕事の失敗や実績の低さを執拗に追及された」（男性：39.1%、女性：25.8%）の順となり、上位3項目は男女とも同じとなった。（図 3-19）



5 ハラスメント防止のために必要な取組（複数回答）

男女とも「企業のトップや幹部の意識改革」が最も高い

ハラスメント防止のために、どのような取組が必要かたずねた。男女とも「企業のトップや幹部の意識改革」（男性 57.3%、女性 57.7%）が最も高く、次いで「問題発生時の迅速・公正な対応」（男性 56.0%、女性 56.7%）となっている。以降、男性では「ハラスメントを許さないという企業方針の明確化及び周知・啓発」（55.6%）、女性では「ハラスメントに関する研修・講習等の実施」（51.4%）と続いており、それぞれ上位4項目まで5割を超えている。（図 3-20）



6 パワーハラスメント防止対策義務化の認知度

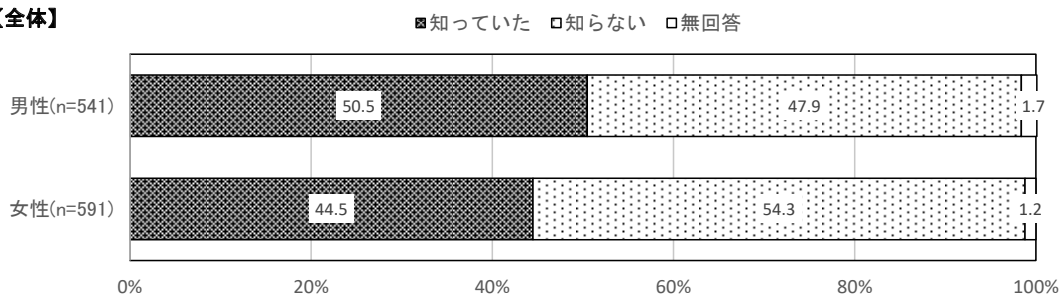
男性では「知っていた」が高く、女性では「知らない」が高い

パワーハラスメント防止対策義務化についての認知度をたずねた。男性では「知っていた」が50.5%、「知らない」が47.9%で「知っていた」が多くなっている。一方女性は「知らない」(54.3%)が「知っていた」(44.5%)を上回っている。

業種別に「知っていた」をみると、男性では「金融業、保険業」で62.5%と最も多く、一方「学術研究、専門・技術サービス業」で20.0%と最も少ない。女性では「不動産業、物品賃貸業」で72.7%と最も多くなっており、「生活関連サービス業、娯楽業」で18.2%と最も少なくなっている。(図3-21)

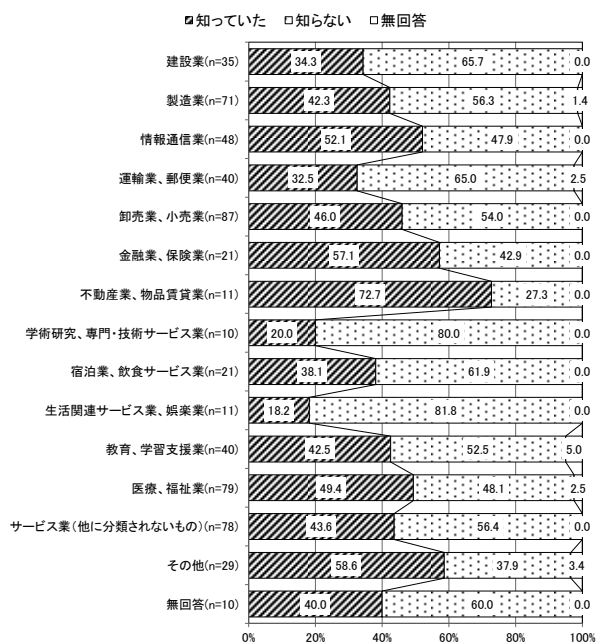
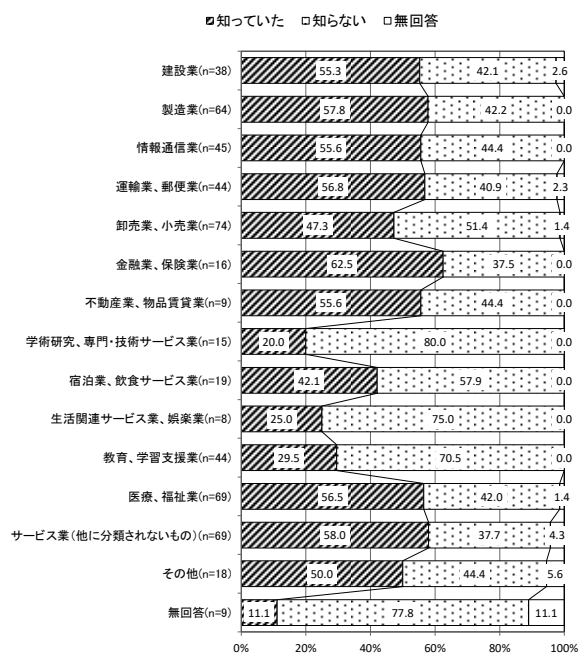
図表 3-21 パワーハラスメント防止対策義務化の認知度

【全体】



【男性・業種別】

【女性・業種別】



IV 自由意見（従業員）

従業員調査の回答者（1,134人（男性541人、女性591人、性別無回答2人））のうち、239人（男性83人、女性155人、性別無回答1人）、回答者の21.1%（男性15.3%、女性26.2%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が90件（男性34件、女性55件、性別無回答1件）と最も多く、次いで「育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること」が38件（男性9件、女性29件件）、「雇用環境や社会に対する要望」が35件（男性10件、女性25件）、「行政に望むこと」が17件（男性13件、女性4件）等となっている。

1 男女雇用平等に関すること

【男性】

- ◆ 男女平等を意識しすぎているせいか男性社員の人事的不利益（異動・降格など）が多発。一方で女性社員も望まない人事に苦しんでいる同僚が多く現場は混乱している為、もう少しゆるやかな移行、一人一人の社員のキャリアプランを企業はもっと把握してほしい。（製造業 1000人以上）
- ◆ 企業ひいては日本が競争力を高めるには、男女平等を始めとして働きやすい環境が肝要であり、トップマネジメントから末端の一般社員までの理解・制度（行政・企業）が必要だと感じています。欧州での生活経験がありますが、そのマインドギャップを強く感じます。（卸売業、小売業 500～999人）
- ◆ 私、自身は、男女を平等にするという考え方を改めたほうが良いと感じています。平等ではなく、差別をなくす、格差をなくすことが大事だと思います。男女が平等・同等は、無理な話であり、男は子どもを産むことはできないし、体格差もあります。ですが子育てをすることはできる。育児休業の取得を目指すのではなく「残業しないがあたり前」の雰囲気をつくることのはじめの1歩だと私は思います。（教育、学習支援業 500～999人）
- ◆ ポジティブアクションの観点で、状況に応じて女性を優遇することは大切だと思う。一方で、男性も例えば育児休業など、制度を理解して積極的に取得することをもっと推進すべきだと思う。そのことが、女性の働き易さにもつながると思いますし、本来男女というくくりで考えるべきではなく、同様に扱えるようになることこそが平等だと思います。（運輸業、郵便業 300～499人）

【女性】

- ◆ 現在の職場では、男女格差（給料・キャリアアップ・休暇の面）は無いと思える。男性育休のPRも、すでにされている。ただし、実際に社員が気持ちよく活用できているかは、役職階級や部署による様で、不公平感は聞こえてくる。（サービス業（他に分類されないもの） 100～299人）
- ◆ ジェンダー平等、男女平等などありますが、矛盾点が多くて実行するのはなかなか難しいのが現実だと思います。育児は休業制度が今回大幅に改正されましたが、給付金の金額や会社での位置からすると、男性が長期休業を取るのには現実的に厳しいです。中小企業だと人員の確保が難しく、長期休業をすることに対して、周りからの評価や迷惑と感じてしまい、難しいと思います。（製造業 100～299人）
- ◆ 男性は通常業務のみだが、女性はお茶出しや掃除等の雑務を行わせていることが不平等に感じる。（建設業 500～999人）

「従業員調査結果」

- ◆ 男尊女卑の考えは改善されてきたものの、同じ行為をしてもなかなか先入観が抜けない対応はありと感じます。男女で違いがあるのは当然なので、その違いを認めつつ行動できる世の中に変化していったほしいと考えます。次世代の子供たちへの教育、大人の考え方の変化など課題は様々ですが、1つひとつ対応して頂きたいです。(宿泊業、飲食サービス業 1000人以上)

2 職場のハラスメントに関すること

【男性】

- ◆ 職場における男女平等に関して、特にハラスメント系は、防止対策が施行されていても、具体的な情報が入って来ない、そもそも知らないという方が多いのではないかと思います。自身がパワハラを経験した時は泣き寝入りするしかなかったですし、育休に関しては自身で調べないと全く情報は入って来ない状況でした。事業主の義務として公布されているのであれば、本アンケートの様な調査を企業に対し行い従業員の実態調査を行うべきではないかと思います。(運輸業、郵便業 100~299人)
- ◆ ハラスメントにならないコミュニケーションが難しい。必要以上に注意してしまい、指示が出せない。(残業となる仕事を振れない、注意しているが強く言えず、改善できない)(製造業 100~299人)

【女性】

- ◆ パワハラをおそれるためにコミュニケーションが取りづらくなっているところもあります。(サービス業(他に分類されないもの) 30~99人)
- ◆ 女性が多い職場の為、男女平等について特に考えた事はありませんが、女性同士の中でお互いが気付かないだけで、パワーハラスメントになる様な事が、起きているかもしれないと思いました。簡単でもいいので、各ハラスメントをまとめた小冊子を手にとって見ると防止につながるのであるといいと思います。(医療、福祉業 100~299人)
- ◆ ハラスメントに関して、加害者側は、ハラスメント行為をしている自覚がないことがほとんどだと思います。どのような行為がハラスメントに該当するのかを自覚することと、同じ役職の方同士、注意しあえる職場環境も大事だと思います。そのように東京都から促して、発信していただくと少しは変わるのでは?と思います。(建設業 1000人以上)
- ◆ 育児や産休制度利用者が非利用者への態度や発言に傷つく。(あなたも産めば分かる、子どもがいれば分かる、結婚すれば分かる等)結婚、出産しない(あるいはできない)人達へのそういった発言は、何のハラスメントなのか気になります。(教育、学習支援業 300~499人)

3 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

【男性】

- ◆ ここ数年で男性の育休への理解が急速に進んでいるように感じます。私自身は取ることができませんでしたが、残業をセーブして毎日早く帰っていました。それでも夫婦精一杯だったので、男性も育休を取って二人で育児ができると良いだろうと思います。待機児童問題もほぼ解消されてきており、良い環境だなと感じます。(製造業 1000人以上)
- ◆ 自分は男性だが、育児休業を取得させて頂いた。まだまだ世間的には育休男<女が取るべきという印象は強いと思う。職種によっては女性の能力、力が重要となる事もある為、男性の育休取得を積極的に啓発してもらいたい。(学術研究、専門・技術サービス業 100~299人)

「従業員調査結果」

【女性】

- ◆ 妊娠した女性は仕事復帰が難しいです。今、営業職ですが同じことを続けるとなると残業はあります。頑張って続けたいと思っても出産後は、保育園のお迎えなどで早く帰る必要があります。そうなるパフォーマンスは下がり、職場に迷惑がかかります。全体的にサポートの体制が少ないと思います。各会社人員不足だと思いますが、女性の中の多くは続けたくても続けられない人もいます。(卸売業、小売業 1000人以上)
- ◆ 育児休業制度はあるものの、自分から取得希望を伝えるには難しい環境にあると思います。従業員数が少ないので仕方のないこともあるが前例も無く理解も少ない。女性でさえ難しいと感じるので男性は出来ない。1番は経営者や管理職からの理解だと思います。従業員からの報告(男女ともに出産、育児、介護)があったときに制度を利用して休暇をとるように呼びかける。また、会社全体にも利用することが正しいことを周知する。そんな環境が整えばもっと良い会社になると思います。(学術研究、専門・技術サービス業 30~99人)
- ◆ 2児の母として時短勤務制度を利用中です。会社側の理解もあるほうかと思いますが「定時前にいなくなるから無責任」というような話を遠回しに聞かされたこともあります。時短でも働きやすい制度を会社が整えていけるような支援がないと中小企業で限られた人員のなかで働いていくことには難しさを感じます。(その他 100~299人)

4 男性による育児に関すること

【女性】

- ◆ 男性の育児参画、育児休職を改善(推進)しないと女性活用も推進されず、少子化も止まらないと思います。産む期間・育休期間(半年)はキャリア形成にはそこまで響きませんが、育休をとらない男性、家事育児負担が少ない傾向にある男性を前提とした長時間労働を是とする風土では産後・育休復帰後の女性はおのずと「制限社員」となってしまう、キャリアに支障がでます。(製造業 1000人以上)
- ◆ 私は現在子育て中(末子が1歳半)ですが、どうしても育児の比重は自分に傾いていて、夫婦同じ会社ですが夫はどんどんキャリアアップし、自分は妊娠や休職によりキャリアがストップし悔しい思いをしています。職場の問題というよりは夫婦の問題かもしれませんが…同じような悩みを抱える女性は多いと思うし、社会的問題だとも思います。(卸売業、小売業 500~999人)

5 雇用環境や行政・社会に対する要望

【男性】

- ◆ 企業、事業所単位での取り組みが必要なことは当然であるが、社会全体での法制度の周知が全く足りていない印象である。労働者が制度を活用でき、生き甲斐を持って生活を送る為には、自治体による積極的な啓発運動が不可欠である。社会的風潮が高まり世代を超えた理解が進むことを期待している。(教育、学習支援業 30~99人)

【女性】

- ◆ 女性の管理職を増やすとか責任ある仕事を渡すとか考えてくれるのはいいと思うが、結局子供の(介護も)世話は女性がするという意識が強い国だと思うので、職場のみならず社会全体が意識を変えないといけないと思う。(サービス業(他に分類されないもの) 100~299人)

「従業員調査結果」

- ◆ 中小企業の人手不足は厳しいものがあります。その中で相手に優しく出来ないのが現状です。日本の経済が良くなることが結果的に良い職場環境をつくっていくのかもしれませんが、今後もまだまだ変わらないでしょう。会計をやっているため、企業の事情もわかり、子供もいるので女性の辛さもわかり、どうにか良い方向に日本が向かうよう祈っています。(教育、学習支援業 100～299人)

6 行政に望むこと

【男性】

- ◆ 保育施設が慢性的に足りないと感じる。(23区内)保育士の労働環境の改善を軸に保育所及び人員の拡充を目指して欲しい。上記保育所の拡充が男女平等な職場の基本となると感じる。(卸売業、小売業 500～999人)
- ◆ 育児休業による欠員の代替要員の確保が困難であるため、(技術者であるため派遣社員等による一時的な補充もなかなかできません。)雇用の流動性を(健全に)高める施策も併せて推進していただくと、育休を取りやすい意識が広まると思いました。(サービス業(他に分類されないもの) 1000人以上)

【女性】

- ◆ 様々なハラスメントについてもっと多く東京都の方から発信してほしいです。虐待防止は年に1度以上研修がありますが、ハラスメントについてはありません。義務化にして頂けると減ると思います。(サービス業(他に分類されないもの) 100～299人)

第 4 章 参考資料

～令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」
事業所調査票

— <記入にあたってのお願い> —

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方にお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、()内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特に断りのない限り、令和4年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、令和4年9月20日(火)までにご返送ください。
- なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 伊藤・江部
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) F A X 03-5388-1469

I 貴事業所の概要 (n=605)

事業所名					
所在地	〒	電話			
記入者の所属					
業種 (注) 1つ選択	1. 建設業(6.0%) 2. 製造業(11.6%) 3. 情報通信業(8.4%) 4. 運輸業、郵便業(6.8%) 5. 卸売業、小売業(15.0%) 6. 金融業、保険業(3.0%) 7. 不動産業、物品賃貸業(2.5%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(2.3%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(3.1%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.5%) 11. 教育、学習支援業(6.8%) 12. 医療、福祉(11.9%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(13.9%) 14. その他(4.5%) NA=2.8%				
企業全体の 常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性	人	女性	人
	パートタイマー等 ※3	男性	人	女性	人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <u>原則として貴事業所に限った回答</u> をご記入ください。					
事業所の性格	1. 単独事業所 (26.0%)	2. 本社・本店 (49.3%)	3. 支社・支店 (23.3%)	労働組合の有無 NA=1.2%	有(35.4%) 無(63.5%)

- ※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。「常用労働者」とは、以下の者をいいます（「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイマー等」）。
- ①期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
②取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
③事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者
④上記①又は②の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)
- ※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。
- ※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受けている人数を記入してください。貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

Ⅱ 男女雇用管理に関する取組

採用について

問1 貴事業所では、令和4年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。(n=605)

採用区分			採用の有無			採用した			採用していない
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	
新規採用者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (25.0%)	2 (2.5%)	3 (4.6%)	4 (57.7%)	NA=10.2%		
		技術系	1 (20.2%)	2 (4.1%)	3 (2.1%)	4 (63.5%)	NA=10.1%		
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (5.3%)	2 (1.3%)	3 (1.8%)	4 (77.5%)	NA=14.0%		
		技術系	1 (7.4%)	2 (5.5%)	3 (2.3%)	4 (72.9%)	NA=11.9%		
	高校卒	事務・営業系	1 (4.3%)	2 (1.0%)	3 (1.2%)	4 (78.8%)	NA=14.7%		
		技術系	1 (4.5%)	2 (5.5%)	3 (1.2%)	4 (74.7%)	NA=14.2%		
中途採用者	事務・営業系	1 (38.8%)	2 (7.4%)	3 (8.3%)	4 (33.7%)	NA=11.7%			
	技術系	1 (27.1%)	2 (13.9%)	3 (2.1%)	4 (44.8%)	NA=12.1%			

勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。(n=605)

	男性	女性
平均年齢	45.2歳	41.7歳
平均勤続年数	12.1年	9.5年

付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=402)

1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから(25.6%)
2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから(24.4%)
3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから(0.5%)
4. 所定時間外労働(残業)が多い又は休日が少ないから(6.5%)
5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから(12.2%)
6. 全国転勤があるから(3.2%)
7. 雇用形態として短期間を予定しているから(3.7%)
8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから(27.4%)
9. その他(47.0%)

NA=4.2%

コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム(例：総合職、一般職等のコース別管理)

(n=605)

- | | | |
|-------------------------|------------------------|---------|
| 1. ある(コース転換制度あり)(26.6%) | 2. ある(コース転換制度なし)(4.8%) | |
| 3. 以前はあったが廃止した(2.8%) | 4. 導入したことはない(64.3%) | NA=1.5% |

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合、「0」をご記入ください。
 ※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

(n=605)

登用状況 管理職	管理職数	
	管理職数	うち女性
役員	2,471人	223人
部長相当職	8,004人	642人
課長相当職	18,946人	2,648人
係長相当職	15,429人	4,114人

※ 管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※ 部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=461)

- | | |
|--|----------------------------|
| 1. 必要な経験・スキルを有する女性が少ない又はいないから (39.9%) | |
| 2. 女性が管理職になることを希望しないから (21.9%) | |
| 3. 将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから (19.5%) | |
| 4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから (11.3%) | |
| 5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから (0.7%) | 6. 顧客が女性管理職を希望しないから (0.0%) |
| 7. 女性従業員が少ない又はいないから (34.9%) | 8. その他 (9.8%) |
| | NA=12.1% |

母性保護等について

問5 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○を付けてください。

制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○を付けてください。また、制度がある場合、平成31年4月1日から令和4年3月31日の利用実績について、実績があるものすべてに○をつけてください。(n=605)

制度の種類	制度なし	制度あり			実績あり
		賃金の支給あり		賃金の支給なし	
		全額支給	一部支給		
産前産後休暇	1 (2.1%)	2 (18.7%)	3 (11.6%)	4 (65.6%)	NA=2.0% 1 (71.0%) (n=580)
育児時間 (授乳等のための時間)	1 (16.9%)	2 (22.3%)	3 (7.8%)	4 (50.2%)	NA=2.8% 1 (34.6%) (n=486)
生理休暇	1 (8.8%)	2 (27.3%)	3 (12.1%)	4 (49.4%)	NA=2.5% 1 (43.0%) (n=537)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (34.0%)	2 (15.5%)	3 (8.8%)	4 (37.2%)	NA=4.5% 1 (35.2%) (n=372)
妊娠中の通勤緩和措置 (時差出勤など)	1 (26.1%)	2 (26.1%)	3 (7.9%)	4 (35.9%)	NA=4.0% 1 (41.8%) (n=423)
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など)	1 (42.6%)	2 (14.0%)	3 (5.1%)	4 (34.2%)	NA=4.0% 1 (19.5%) (n=323)
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (44.6%)	2 (11.2%)	3 (7.9%)	4 (32.2%)	NA=4.0% 1 (30.2%) (n=311)
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (54.0%)	2 (6.1%)	3 (5.8%)	4 (29.8%)	NA=4.3% 1 (13.5%) (n=252)

※ 「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が盛り込まれた「改正 育児・介護休業法」が、令和3年6月9日に公布されました。



【概要抜粋】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

改正内容	施行日
① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設 現行制度（原則子が1歳（最長2歳）まで）とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できるようになります。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能になります。	令和4年10月1日
② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け	令和4年4月1日
③ 育児休業の分割取得 育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できるようになります。	令和4年10月1日
④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。	令和4年4月1日

育児休業について

問6 貴事業所では、就業規則等の規定上、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。(n=605)

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、一定の場合は1歳6か月	無条件に1歳6か月	原則は1歳だが、一定の場合は2歳	無条件に2歳	2歳～3歳未満	3歳以上	育児休業の規定なし
1 (2.8%)	2 (5.0%)	3 (12.1%)	4 (5.3%)	5 (49.1%)	6 (4.1%)	7 (11.2%)	8 (6.3%)	9 (2.3%)

NA=1.8%

問7 貴事業所では、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち令和4年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者を含む）を、一般労働者（正規の社員・従業員）及び一般労働者以外（パート・契約社員等）のそれぞれについてご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。(n=605)

	一般労働者		一般労働者以外	
	出産者数（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	男性 3,086人	女性 2,136人	男性 20人
うち令和4年9月1日までに育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者を含む）	うち男性 809人	うち女性 2,027人	うち男性 4人	うち女性 187人

付問7-1 育児休業取得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。
育児休業取得期間はどのくらいですか。令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(注) 女性は、産後休業期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

		1か月未満			1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年以上
		5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満							
一般労働者	男性 (n=180)	1 (9.4%)	2 (16.1%)	3 (13.3%)	4 (38.3%)	5 (8.9%)	6 (6.7%)	7 (2.2%)	8 (0.6%)	9 (1.1%)	10 (0.0%)
	女性 (n=282)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.4%)	4 (2.1%)	5 (3.5%)	6 (31.6%)	7 (26.6%)	8 (20.6%)	9 (10.3%)	10 (0.4%)
一般労働者以外	男性 (n=3)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (33.3%)	5 (0.0%)	6 (33.3%)	7 (33.3%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
	女性 (n=67)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (1.5%)	4 (4.5%)	5 (3.0%)	6 (31.3%)	7 (26.9%)	8 (16.4%)	9 (6.0%)	10 (0.0%)

一般労働者男性 NA=3.3% 一般労働者女性 NA=4.6% 一般労働者以外男性 NA=0.0% 一般労働者以外女性 NA=10.4%

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

付問7-2 育児休業取得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業の取得開始時期は、子の出生時から起算していつ頃ですか。令和3年4月1日から令和4年3月31日までの中で、男女別に取得者(申し出)が最も多かった時期に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(注) 女性は、産後休業期間(産後6週間～8週間)は除いてお答えください。

		取得時期(※子の出生時から起算)									
		1週間未満	1週間～2週間未満	2週間～4週間未満	4週間～6週間未満	6週間～8週間未満	8週間～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年以上
一般労働者	男性(n=180)	1 (37.2%)	2 (12.2%)	3 (10.0%)	4 (11.1%)	5 (2.8%)	6 (11.1%)	7 (7.8%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.6%)
	女性(n=282)	—	—	—	—	5 (35.5%)	6 (50.4%)	7 (4.6%)	8 (3.5%)	9 (0.7%)	10 (0.0%)
一般労働者以外	男性(n=3)	1 (33.3%)	2 (33.3%)	3 (0.0%)	4 (0.0%)	5 (33.3%)	6 (0.0%)	7 (0.0%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
	女性(n=67)	—	—	—	—	5 (34.3%)	6 (46.3%)	7 (1.5%)	8 (4.5%)	9 (1.5%)	10 (0.0%)

一般労働男性 NA=7.2% 一般労働女性 NA=5.3% 一般労働以外男性 NA=0.0% 一般労働以外女性 NA=11.9%

男性の育児休業について

問8 令和3年6月9日に公布された「改正 育児・介護休業法」(p.4「概要抜粋」参照)の内容について、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことを知っていましたか。(n=605)

1. 知っていた(93.9%) 2. 知らない(3.1%) NA=3.0%



【参考】厚生労働省HP <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

問9 貴事業所では、育児・介護休業法の改正を踏まえ、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。以下1～8それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。(n=605)

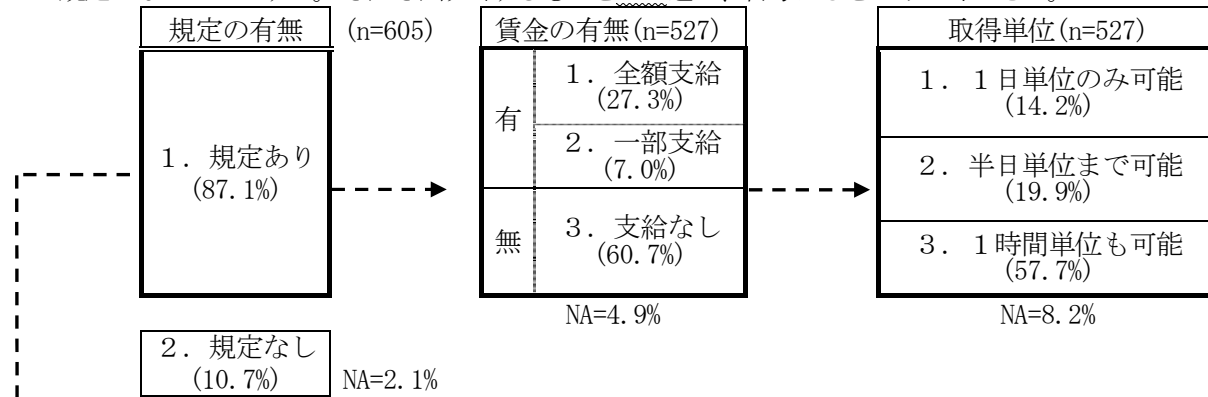
取 組 内 容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	
1. 法改正に対応した制度整備をする (p.4「概要抜粋」①③④⑤のいずれかに対応)	1 (65.1%)	2 (10.2%)	3 (22.1%)	NA=2.5%
2. 法改正への対応に加え、法を上回る制度設計をする	1 (15.7%)	2 (61.7%)	3 (18.3%)	NA=4.3%
3. 対象者へ個別に働きかけをする (p.4「概要抜粋」②に対応)	1 (53.6%)	2 (20.5%)	3 (21.7%)	NA=4.3%
4. 上司が積極的に育休をとる	1 (13.9%)	2 (63.0%)	3 (18.8%)	NA=4.3%
5. 取得促進の部署を作る	1 (10.6%)	2 (73.2%)	3 (12.1%)	NA=4.1%
6. 社内制度の周知を行う	1 (56.4%)	2 (18.0%)	3 (22.5%)	NA=3.1%
7. 目標数値を定める	1 (16.2%)	2 (61.7%)	3 (17.5%)	NA=4.6%
8. 取得事例の紹介をする	1 (18.7%)	2 (53.6%)	3 (23.6%)	NA=4.1%

問10 男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=605)

1. 職場がそのような雰囲気ではない(14.9%) 2. 代替要員の確保が困難(68.8%)
 3. キャリア形成において不利になる懸念(11.4%) 4. 上司の理解が進まない(8.4%)
 5. 前例(モデル)がない(26.0%) 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(36.0%)
 7. 休業中の賃金補償(34.9%) 8. 社会全体の認識の欠如(14.7%)
 9. その他(7.6%) NA=2.3%

子どもの看護休暇について

問11 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



▶ 付問 11-1 子どもの看護休暇の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、子ども1人につき、年間でのどのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。(n=527)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	NA=1.7%
1 (3.0%)	2 (81.0%)	3 (9.9%)	4 (4.4%)	

介護休業制度について

問 12 貴事業所では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=605)

1. 規定あり (93.9%)	2. 規定なし (5.1%)	NA=1.0%
-----------------	----------------	---------

▶ 付問 12-1 介護休業制度の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、就業規則等の規定上、介護休業を最長でどのくらいの期間取得できますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=568)

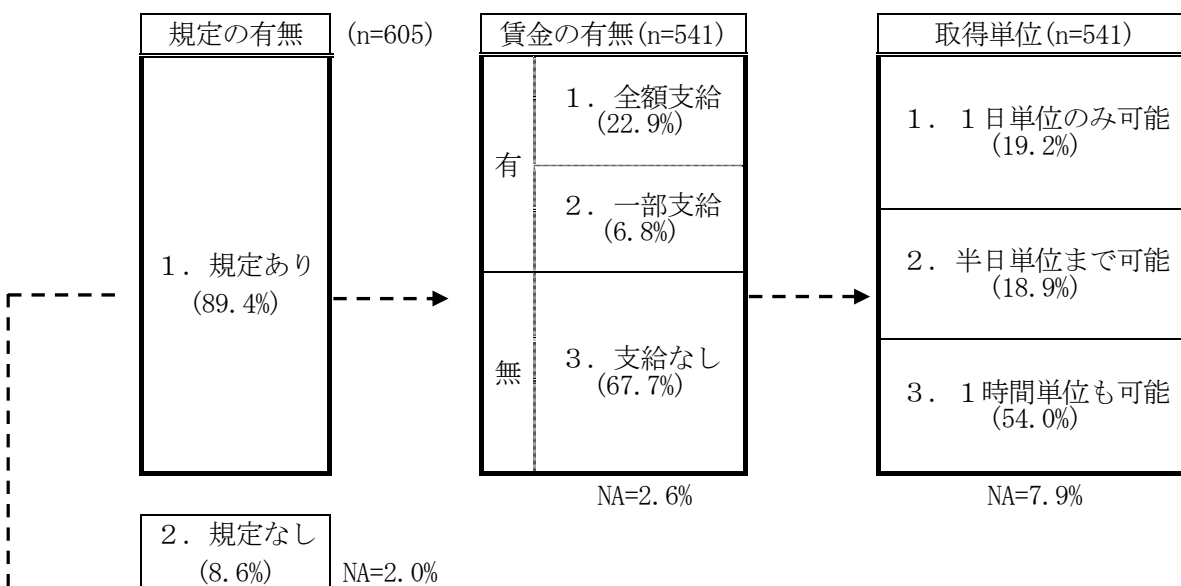
31日未満	31日以上 93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を 超える期間	NA=1.8%
1 (3.3%)	2 (5.1%)	3 (55.1%)	4 (6.7%)	5 (5.3%)	6 (16.7%)	7 (6.0%)	

問 13 貴事業所では、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に、介護休業を取得した従業員はいますか。(n=605)

1. いる (15.7%)	2. いない (79.5%)	NA=4.8%
---------------	----------------	---------

介護休暇制度について

問 14 貴事業所では、就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



(前頁から続く)

「事業所調査票」

→ 付問 14-1 介護休暇の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。(n=541)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	NA=3.0%
1 (1.8%)	2 (73.4%)	3 (9.4%)	4 (12.4%)	

多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について

問 15 貴事業所において、以下の制度はありますか。制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は3に○をつけ、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。(n=605)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

制度の有無 制度の種類	制度なし	今後導入予定あり	制度あり		男性		女性	
					利用者あり	利用者なし	利用者あり	利用者なし
短時間勤務制度	1 (16.9%)	2 (1.8%)	3 (80.2%)	NA=1.2% n=485	1 (20.8%)	2 (64.5%)	1 (75.5%)	2 (20.6%)
フレックスタイム制度	1 (58.3%)	2 (2.5%)	3 (37.7%)	NA=1.5% n=228	1 (79.4%)	2 (13.6%)	1 (80.7%)	2 (14.0%)
テレワーク制度（在宅勤務等）	1 (37.7%)	2 (4.1%)	3 (56.9%)	NA=1.3% n=344	1 (88.7%)	2 (7.0%)	1 (89.0%)	2 (6.1%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (34.7%)	2 (4.0%)	3 (59.2%)	NA=2.1% n=358	1 (62.6%)	2 (28.5%)	1 (74.6%)	2 (19.6%)
半日や時間単位の有給休暇	1 (13.7%)	2 (1.8%)	3 (83.5%)	NA=1.0% n=505	1 (90.9%)	2 (5.7%)	1 (92.3%)	2 (4.8%)
所定時間外労働（残業）の免除	1 (23.1%)	2 (2.1%)	3 (72.7%)	NA=2.0% n=440	1 (18.9%)	2 (68.9%)	1 (45.0%)	2 (47.5%)
再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）	1 (62.6%)	2 (4.1%)	3 (31.6%)	NA=1.7% n=191	1 (26.7%)	2 (64.4%)	1 (33.5%)	2 (59.2%)
育児・介護に要する経費の援助	1 (83.6%)	2 (2.0%)	3 (12.4%)	NA=2.0% n=75	1 (50.7%)	2 (41.3%)	1 (64.0%)	2 (30.7%)
事業所内保育所の設置	1 (93.2%)	2 (0.3%)	3 (5.3%)	NA=1.2% n=32	1 (43.8%)	2 (46.9%)	1 (65.6%)	2 (31.3%)
配偶者同行休業制度	1 (89.3%)	2 (1.3%)	3 (7.4%)	NA=2.0% n=45	1 (17.8%)	2 (68.9%)	1 (20.0%)	2 (71.1%)
不妊治療等のための休暇または休業制度	1 (82.1%)	2 (2.5%)	3 (13.9%)	NA=1.5% n=84	1 (2.4%)	2 (81.0%)	1 (15.5%)	2 (71.4%)
勤務間インターバル制度（勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度）	1 (76.7%)	2 (6.1%)	3 (15.0%)	NA=2.1% n=91	1 (72.5%)	2 (19.8%)	1 (60.4%)	2 (30.8%)

IV 職場のハラスメントに関する事項

～ 職場のハラスメント ～

職場におけるハラスメントが発生すると、被害者は精神的な苦痛を受け、メンタルヘルスに不調をきたすなど多くの問題が生じます。企業にとっても、イメージダウン、職場秩序の乱れ、従業員が能力を十分に発揮できなくなるなどの悪影響を受けることになります。

男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法により、職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントの防止措置を講じることが、事業主に義務付けられています。また、令和元年5月に改正法が成立し、被害を相談したことを理由とする不利益取扱いを禁止するなど、防止対策が強化されました。

さらに、令和2年6月、改正労働施策総合推進法が施行され、職場におけるパワーハラスメントの防止措置を講じることが、事業主に義務付けられ、中小企業も令和4年4月1日より措置が義務付けられました。

職場の各種ハラスメント防止対策を推進するため、組織の実情を知り実態に合わせた対策をとることや、被害者への支援策の充実などに取り組んでいくことが求められます。

本調査においては、職場における妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントを、「妊娠等に関するハラスメント」と呼びます。

問 16 令和元年6月5日に公布された「改正労働施策総合推進法」により、職場におけるパワーハラスメント防止対策が令和2年6月1日から事業主の義務（中小事業主は令和4年3月31日までは努力義務、同年4月1日から義務化）になったことを知っていましたか。 (n=605)

1. 知っていた (95.2%) 2. 知らない (3.5%) NA=1.3%



【参考】厚生労働省HP

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/seisaku06/index.html

問 17 貴事業所では、労働施策総合推進法改正後の対応を含めた職場のハラスメント防止対策について、どのような取組を行っていますか。

①～⑥それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。

※職場のハラスメントとは、セクシュアルハラスメント、妊娠等に関するハラスメント、パワーハラスメント等、職場で発生するハラスメントを意味します。 (n=605)

取 組 内 容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	
① 就業規則等にハラスメント禁止を明記	1 (89.4%)	2 (4.8%)	3 (5.8%)	NA=0.0%
② ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示	1 (65.6%)	2 (24.1%)	3 (10.1%)	NA=0.2%
③ ハラスメントに関する研修・講習等の実施 (外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む)	1 (70.9%)	2 (16.0%)	3 (12.7%)	NA=0.3%
④ 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	1 (86.3%)	2 (8.3%)	3 (5.3%)	NA=0.2%
⑤ 実態把握のためのアンケートや調査を実施	1 (40.5%)	2 (40.2%)	3 (18.7%)	NA=0.7%
⑥ (妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント防止のため) 適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施	1 (46.6%)	2 (31.2%)	3 (21.5%)	NA=0.7%

問 18 職場のハラスメント防止対策に取り組む上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=605)

- | | |
|--------------------------------------|---------|
| 1. 経営者の理解が進まないこと (5.6%) | |
| 2. 管理職の理解が進まないこと (10.9%) | |
| 3. 風土の醸成 (25.0%) | |
| 4. どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい (67.1%) | |
| 5. 顧客や取引相手が加害者となる場合の対策が難しい (22.3%) | |
| 6. 取組のための費用負担 (2.8%) | |
| 7. 代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること (27.1%) | |
| 8. 取組のためのノウハウ不足 (19.5%) | |
| 9. 日常の業務が忙しいため、十分に対応する余裕がない (19.5%) | |
| 10. その他 (6.1%) | NA=3.1% |

問 19 貴事業所では、セクシュアルハラスメント・妊娠等に関するハラスメント・パワーハラスメント等の何らかのハラスメントが問題になったことがありますか。(過去5年間について) (n=605)

- | | |
|------------------------------|---------------------------------|
| 1. 問題になったことがある (40.0%) | 2. 問題になったことはないが実態としてはある (11.1%) |
| 3. 問題になったことも実態としてもない (47.6%) | NA=1.3% |

以下の付問については、問 19 で「1. 問題になったことがある」又は「2. 問題になったことはないが実態としてはある」と回答した事業所のみお答えください。それ以外の事業所は問 20 へお進みください。

▶ 付問 19-1 問題となったハラスメントは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=309)

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. セクシュアルハラスメント (46.9%) | 2. 妊娠等に関するハラスメント (4.2%) |
| 3. パワーハラスメント (82.2%) | 4. その他 (2.6%) |
| | NA=1.3% |

▶ 付問 19-2 ハラスメントの行為を行った者(被害者から見て)は誰ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=309)

- | | | | |
|---------------------|-------------------|---------------|--------------|
| 1. 会社の幹部 (10.0%) | 2. 上司 (70.6%) | 3. 同僚 (37.2%) | 4. 部下 (7.4%) |
| 5. 取引先の相手・顧客 (9.4%) | 6. 派遣先の従業員 (2.9%) | 7. その他 (2.6%) | NA=1.3% |

▶ 付問 19-3 上記(付問 19-2 の行為を行った者)の性別をお答えください。(n=309)

- | | | | |
|---------------|--------------|--------------------|---------|
| 1. 男性 (69.3%) | 2. 女性 (8.1%) | 3. 男性、女性両方 (21.4%) | NA=1.3% |
|---------------|--------------|--------------------|---------|

▶ 付問 19-4 上記(付問 19-2 の行為を行った者)に対し、どのような処分を行いましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=309)

- | | | |
|-----------------------------|---------------------|-----------------|
| 1. けん責(口頭又は文書での注意等) (62.5%) | 2. 減給 (10.7%) | 3. 出勤停止 (11.3%) |
| 4. 降格 (11.0%) | 5. 配置転換 (29.4%) | 6. 諭旨退職 (6.1%) |
| 7. 懲戒免職 (1.9%) | 8. 特に何もしていない (7.1%) | 9. その他 (10.4%) |
| | | NA=1.6% |

▶ 付問 19-5 ハラスメントの被害者にはどのような影響がありましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=309)

- | | | |
|------------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 1. 退職した (27.2%) | 2. 休職した (17.2%) | 3. 本人が配置転換を希望した (27.8%) |
| 4. 仕事に影響が出た(能率が落ちた等) (23.0%) | 5. 心理的後遺症が残った (12.3%) | |
| 6. 深刻な影響は特になかった (39.8%) | | |
| 7. その他 (4.2%) | | NA=1.9% |

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

-> **付問 19-6** 会社として被害者に対し、どのような対応をしましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=309)

- | | |
|--|---------|
| 1. 加害者から被害者への謝罪をあっせんした(25.2%) | |
| 2. 被害者が被った労働条件などの不利益の回復を図った(6.1%) | |
| 3. 加害者を配置転換させる等当事者間を引き離すよう人事上の配慮をした(58.6%) | |
| 4. 被害者の精神的なショックが大きかったため、メンタルケアを行った(28.8%) | |
| 5. 外部の相談機関を紹介した(6.5%) | |
| 6. 退職してしまったので対処しなかった(7.1%) | |
| 7. 特に何もしていない(5.2%) | |
| 8. その他(14.9%) | NA=1.9% |

***ここから先は、再び全事業所にお伺いします**

問 20 ハラスメントが起きたときに対応が困難と感じることは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=605)

- | | |
|--|---------|
| 1. 事実確認が難しい(58.8%) | |
| 2. プライバシーの保護が難しい(32.1%) | |
| 3. どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい(66.3%) | |
| 4. 被害者が嫌がっていることを加害者に理解させることが難しい(30.7%) | |
| 5. 相談を受ける際の留意点等が分からない(7.9%) | |
| 6. 被害者への事実確認(事情聴取)に際しての対応が難しい(25.0%) | |
| 7. 被害者の精神的ダメージが大きい場合の対応が難しい(31.4%) | |
| 8. 加害者への処分を含めた対応が難しい(32.7%) | |
| 9. 顧客や取引相手が加害者の場合の対応が難しい(19.2%) | |
| 10. 相談後の対処法が分からない(6.4%) | |
| 11. 日常の業務が忙しいため、十分に対応する余裕がない(8.6%) | |
| 12. 相談窓口の整備等に経費がかかるため難しい(1.5%) | |
| 13. その他(3.1%) | NA=4.0% |

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、令和5年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局HP (<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/danjo/>)

※ 以下に簡単なアンケートがございます。そちらにも是非ご協力ください。

◆ 「調査結果報告書（概要版）の送付」のご案内

本調査の結果報告書（概要版）の送付を希望しますか。以下のどちらかに○を付けてください。

* 送付は無料です。

1. 希望する

2. 希望しない

◆ 東京都の雇用環境整備に関する助成金等事業のご案内（* 中小企業の事業所のみお答えください）

東京都では、育児・介護等と仕事との両立支援や、働き方・休み方の改善等に取り組む中小企業を対象として、助成金の交付や専門家派遣等の様々な支援を行っています。

詳細は、「TOKYOはたらくネット」(<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>)をご覧ください。

事業の案内の送付を希望しますか。以下のどちらかに○を付けてください

1. 案内送付を希望する

2. 案内送付を希望しない

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。

お手数ですが、同封の返信用封筒で9月20日（火）までに返送してください。

なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

東京都労働相談情報センター

～労働相談情報センターは困ったときの相談相手～

各種サービス
ご利用ください！

□ 電話での労働相談

職場のいじめや賃金不払い、解雇など、労働問題全般に関する相談や自主的解決の援助(あっせん)を行っています。労働者はもちろん事業主の方からのご相談もお受けしています。

東京都ろうどう 110 番
0570-00-6110

月～金曜日の午前9時～午後8時、土曜日の午前9時～午後5時
(祝日及び12月29日～1月3日を除く。土曜相談は祝日及び12月28日～1月4日を除く。)

□ 各種労働セミナー

労働法の基礎知識や男女の雇用平等に関する内容、パート労働に関する内容など各種セミナーを開催しています。法改正など、人事労務担当の方向けのセミナーもあります。(参加費無料)

□ 労働関係の各種資料の提供やDVDの貸出

センター	住所	電話	担当地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9F	03(5211)2209	千代田区、中央区、新宿区、渋谷区、中野区、杉並区、島しょ
大崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー2F	03(3495)4872	港区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区
池袋	豊島区東池袋4-23-9	03(5954)6501	文京区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区
亀戸	江東区亀戸2-19-1 カメラiapラザ7F	03(3682)6321	台東区、墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042(323)8511	立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、昭島市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、羽村市、あきる野市、西東京市、西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042(643)0278	八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市

※なお、令和4年10月1日に、東京都労働相談情報センター国分寺事務所と八王子事務所は立川市へ移転・統合し、「多摩事務所」(仮称)として開設いたします。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>

各種セミナーの開催内容のほか、働くことに関する様々な情報をご覧いただけます。

～令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」

男女従業員調査票

<アンケートご協力のお願ひ>

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、職場のハラスメント防止への取組等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。
* 先頭に◎が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、()内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特に断りのない限り、令和4年9月1日現在でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、令和4年9月30日(金)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 伊藤・江部

住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

I 回答者プロフィール

* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。(n=1134)

(注) 各項目について、該当する番号を1つ選択してください(業種・職種など複数該当する場合は、主なもののみ選択)。

性 別	1. 男 (47.7%) 2. 女 (52.1%)	NA=0.2%
年 代	1. 10代(0.1%) 2. 20代(13.1%) 3. 30代 (34.6%) 4. 40代(29.1%) 5. 50代(17.9%) 6. 60代以上(4.9%)	NA=0.4%
勤 務 先 の 業 種	1. 建設業 (6.4%) 2. 製造業 (11.9%) 3. 情報通信業 (8.2%) 4. 運輸業、郵便業(7.4%) 5. 卸売業、小売業(14.2%) 6. 金融業、保険業(3.3%) 7. 不動産業、物品賃貸業(1.8%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(2.2%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(3.5%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.7%) 11. 教育、学習支援業(7.4%) 12. 医療、福祉(13.1%) 13. サービス業 (他に分類されないもの) (13.0%) 14. その他(4.2%)	NA=1.8%
勤 務 先 の 企業規模(※)	1. 30～99人(22.2%) 2. 100～299人 (27.9%) 3. 300～499人(10.5%) 4. 500～999人(10.0%) 5. 1000人以上(28.9%)	NA=0.5%
※ 他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。		

「従業員調査票」

職 種	1. 専門・技術職（技術者、看護師、教員等）（15.8%） 2. 事務職（経理事務、オペレーター等）（54.9%） 3. 営業職（8.2%） 4. 販売・サービス職（店員等）（7.1%） 5. 技能・労務職（運転手、作業員等）（3.4%） 6. 管理職（課長相当職以上）（5.7%） 7. その他（3.4%） NA=1.6%
勤続年数	1. 3年未満（7.1%） 2. 3年以上5年未満（10.8%） 3. 5年以上10年未満（27.9%） 4. 10年以上20年未満（35.4%） 5. 20年以上（18.5%） NA=0.4%
役 職	1. 役職についていない（53.4%） 2. 主任級（21.8%） 3. 係長級（14.3%） 4. その他（8.6%） NA=1.9%
雇用形態	1. 正社員（93.7%） 2. パートタイマー（3.4%） 3. その他（1.9%） NA=1.1%
1か月の平均 残業時間	1. 残業なし（21.3%） 2. 10時間以下（31.2%） 3. 10時間超20時間以下（22.1%） 4. 20時間超45時間以下（22.4%） 5. 45時間超60時間以下（1.8%） 6. 60時間超（0.7%） NA=0.5%
昨年度の 年次有給休暇 取得日数	1. 0日（2.3%） 2. 1～5日（14.7%） 3. 6～10日（37.6%） 4. 11～15日（20.4%） 5. 16～20日（19.2%） 6. 21日以上（4.5%） NA=1.3%
配偶者の有無	1. いる（60.3%） 2. いない（39.3%） NA=0.4%
子どもの有無	1. 末子が就学前（21.6%） 2. 末子が小学生（11.3%） 3. 末子が中学生以上（17.8%） 4. いない（48.3%） NA=1.0%
労働組合の有無	1. あって加入している（27.1%） 2. あるが加入していない（12.3%） 3. ない（50.2%） 4. わからない（9.3%） NA=1.1%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、（ ）内は男性の調査回答%、〈 〉内は女性の調査回答%を表します。

II 雇用管理の概況について

母性保護等について

問1 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度等がありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。

(n=541) (n=591)

制度の種類	制度の有無	制度あり	制度なし	わからない
産前産後休暇	NA=(0.6%) 〈0.2%〉	1 (90.9%) 〈94.6%〉	2 (1.7%) 〈0.8%〉	3 (6.8%) 〈4.4%〉
育児時間（授乳等のための時間）	NA=(0.6%) 〈0.5%〉	1 (53.0%) 〈56.7%〉	2 (16.8%) 〈18.4%〉	3 (29.6%) 〈24.4%〉
生理休暇	NA=(0.6%) 〈0.2%〉	1 (60.6%) 〈72.6%〉	2 (11.6%) 〈13.4%〉	3 (27.2%) 〈13.9%〉
妊娠中・出産後の通院休暇制度	NA=(1.1%) 〈0.5%〉	1 (40.9%) 〈42.3%〉	2 (18.7%) 〈26.2%〉	3 (39.4%) 〈31.0%〉
妊娠中の通勤緩和措置 （時差出勤など）	NA=(0.7%) 〈0.0%〉	1 (54.2%) 〈59.2%〉	2 (13.3%) 〈17.6%〉	3 (31.8%) 〈23.2%〉
妊娠中の休憩に関する措置 （休憩時間の延長など）	NA=(0.7%) 〈0.7%〉	1 (29.2%) 〈27.4%〉	2 (24.2%) 〈33.3%〉	3 (45.8%) 〈38.6%〉
妊娠障害休暇 （つわり等により勤務が困難な場合の休暇）	NA=(0.7%) 〈0.3%〉	1 (29.4%) 〈27.6%〉	2 (20.1%) 〈32.0%〉	3 (49.7%) 〈40.1%〉
出産障害休暇 （出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇）	NA=(0.7%) 〈0.3%〉	1 (25.7%) 〈19.0%〉	2 (22.0%) 〈33.2%〉	3 (51.6%) 〈47.5%〉

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が盛り込まれた「改正 育児・介護休業法」が、令和3年6月9日に公布されました。



【概要抜粋】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

改正内容	施行日
① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設 現行制度（原則子が1歳（最長2歳）まで）とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できるようになります。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能になります。	令和4年10月1日
② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け	令和4年4月1日
③ 育児休業の分割取得 育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できるようになります。	令和4年10月1日
④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。	令和4年4月1日
⑤ 育児休業の取得の状況の公表の義務付け 従業員数1,000人超の企業は、育児休業等の取得状況を公表することが義務になります。	令和5年4月1日

育児休業について

問2 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。(n=541) <n=591>

1. 規定あり(89.1%) <91.0%> 2. 規定なし(2.0%) <0.3%> 3. わからない(8.5%) <8.0%> NA=(0.4%) <0.7%>

問3 あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。

※ 男女とも、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります。(n=541) <n=591>

1. 取得した (8.1%) <33.2%>	2. 対象者であったが取得しなかった (23.5%) <1.0%>	3. 対象にならなかった (67.7%) <65.5%>
---------------------------	--------------------------------------	---------------------------------

NA=(0.7%) <0.3%>

▶ 付問3-1 育児休業を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、育児休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(注) 女性は、産後休業期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。(n=44) <n=196>

	1か月未満			1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満							
男性	1 (36.4%)	2 (15.9%)	3 (9.1%)	4 (29.5%)	5 (2.3%)	6 (2.3%)	7 (2.3%)	8 (2.3%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性	1 <0.0%>	2 <0.0%>	3 <0.0%>	4 <1.0%>	5 <5.6%>	6 <29.1%>	7 <23.0%>	8 <30.6%>	9 <9.7%>	10 <1.0%>

NA=(0.0%) <0.0%>

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

▶ **付問3-2** 付問3-1で育児休業を取得した期間が1年以内の方のみお答えください。

1年以内に育児休業から復職した理由はなぜですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=43) (n=115)

- | | |
|--------------------------------------|--|
| 1. 就業規則に1年を越える定めがないため(7.0%) (7.8%) | 2. 会社から復職の要請があったため(2.3%) (3.5%) |
| 3. 職場に迷惑がわかると感じたため(60.5%) (12.2%) | 4. 休業中の賃金補償が不十分のため(25.6%) (9.6%) |
| 5. キャリア形成において不利になるため(16.3%) (8.7%) | 6. 有給休暇など、他の休暇で対応できたため(18.6%) (0.0%) |
| 7. 子育てが少し落ち着いてきたため(18.6%) (3.5%) | 8. 自身の希望で復職したいと感じたため(39.5%) (16.5%) |
| 9. 保育園に入所しやすい時期に復職したため(4.7%) (72.2%) | 10. その他(4.7%) (6.1%) NA=(0.0%) (12.2%) |

◎問4 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。(n=541) (n=591)

- | |
|--|
| 1. 復職のための職場研修の実施(29.0%) (26.9%) |
| 2. 休業中の業務に関する情報提供(56.4%) (53.1%) |
| 3. 休業中に自宅でできる教育・訓練(28.5%) (23.0%) |
| 4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(44.5%) (46.2%) |
| 5. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供(61.0%) (74.6%) |
| 6. その他(3.0%) (3.9%) NA=(4.1%) (3.4%) |

男性の育児休業について

◎問5 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=541) (n=591)

- | | |
|------------------------------------|--|
| 1. 積極的に参加したほうがよい(60.8%) (67.0%) | 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(33.6%) (28.3%) |
| 3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(4.6%) (3.2%) | 4. 参加する必要はない(0.6%) (0.2%) |

NA=(0.4%) (1.4%)

◎問6 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=541) (n=591)

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 職場がそのような雰囲気ではない(34.2%) (42.5%) | 2. 代替要員の確保が困難(70.1%) (66.7%) |
| 3. キャリア形成において不利になる懸念(30.5%) (37.6%) | 4. 上司の理解が進まない(16.5%) (29.1%) |
| 5. 前例(モデル)がない(27.2%) (33.2%) | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(29.4%) (40.1%) |
| 7. 休業中の賃金補償(51.9%) (44.7%) | 8. 社会全体の認識の欠如(32.2%) (36.5%) |
| 9. その他(1.3%) (1.9%) | NA=(0.9%) (1.9%) |

子どもの看護休暇について

問7 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=541) (n=591)

- | | | |
|-------------------------|------------------------|------------------|
| 1. 知っていた(52.1%) (58.5%) | 2. 知らない(47.7%) (41.1%) | NA=(0.2%) (0.3%) |
|-------------------------|------------------------|------------------|

◎問8 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=541) (n=591)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (3.9%) (3.0%)	2 (27.2%) (23.4%)	3 (36.2%) (40.1%)	4 (31.2%) (32.5%)	NA=(1.5%) (1.0%)

「従業員調査票」

介護休業について

問9 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=541) (n=591)

1. 規定あり(71.3%) (80.0%) 2. 規定なし(3.5%) (2.4%) 3. わからない(24.8%) (17.4%) NA=(0.4%) (0.2%)

問10 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。(n=541) (n=591)

1. 取得した (0.9%) (1.4%) 2. 対象者であったが取得しなかった (4.3%) (5.8%) 3. 対象にならなかった (91.7%) (91.9%)

NA=(3.1%) (1.0%)

付問10-1 介護休業を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、介護休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=5) (n=8)

31日未満	31日以上 93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を 超える期間
1 (100.0%) (87.5%)	2 (0.0%) (12.5%)	3 (0.0%) (0.0%)	4 (0.0%) (0.0%)	5 (0.0%) (0.0%)	6 (0.0%) (0.0%)	7 (0.0%) (0.0%)

NA=(0.0%) (0.0%)

介護休暇について

問11 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=541) (n=591)

1. 知っていた(62.5%) (72.8%) 2. 知らない(37.0%) (27.1%) NA=(0.6%) (0.2%)

問12 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=541) (n=591)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (2.0%) (1.0%)	2 (13.1%) (9.6%)	3 (23.7%) (20.6%)	4 (60.1%) (68.0%)

NA=(1.1%) (0.7%)

多様な働き方(育児・介護等と仕事の両立支援制度等)について

問13 あなたの職場では、以下の制度はありますか。制度ごとに該当するものを1～4から選び、番号に○をつけてください。(n=541) (n=591)

制度の種類	制度の有無	制度あり		制度なし	わからない
		利用経験あり	利用経験なし		
短時間勤務制度	NA=(0.7%) (1.0%)	1 (5.7%) (31.1%)	2 (68.0%) (50.1%)	3 (11.6%) (8.1%)	4 (13.9%) (9.6%)
フレックスタイム制度	NA=(1.1%) (0.2%)	1 (28.8%) (27.7%)	2 (20.0%) (18.6%)	3 (38.8%) (39.8%)	4 (11.3%) (13.7%)
テレワーク制度(在宅勤務等)	NA=(0.7%) (0.3%)	1 (50.1%) (49.9%)	2 (15.2%) (15.1%)	3 (27.5%) (27.6%)	4 (6.5%) (7.1%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	NA=(2.0%) (1.7%)	1 (34.6%) (39.1%)	2 (31.2%) (25.2%)	3 (17.4%) (17.4%)	4 (14.8%) (16.6%)
半日や時間単位の有給休暇	NA=(0.6%) (0.3%)	1 (73.0%) (77.8%)	2 (12.9%) (8.0%)	3 (7.8%) (8.0%)	4 (5.7%) (5.9%)
所定時間外労働(残業)の免除	NA=(1.3%) (0.7%)	1 (6.7%) (13.5%)	2 (35.7%) (35.2%)	3 (20.7%) (13.7%)	4 (35.7%) (36.9%)
再雇用制度 (育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)	NA=(0.6%) (0.3%)	1 (4.1%) (2.2%)	2 (34.4%) (32.1%)	3 (23.8%) (26.4%)	4 (37.2%) (38.9%)
育児・介護に要する経費の援助	NA=(1.1%) (0.5%)	1 (4.3%) (3.4%)	2 (13.5%) (13.4%)	3 (38.6%) (45.0%)	4 (42.5%) (37.7%)
事業所内保育所の設置	NA=(0.6%) (0.5%)	1 (0.7%) (0.8%)	2 (9.6%) (8.1%)	3 (78.2%) (83.6%)	4 (10.9%) (6.9%)
配偶者同行休業制度	NA=(0.9%) (0.5%)	1 (1.5%) (0.2%)	2 (7.0%) (6.4%)	3 (51.6%) (57.5%)	4 (39.0%) (35.4%)
不妊治療等のための休暇または休業制度	NA=(0.9%) (0.3%)	1 (0.7%) (1.0%)	2 (11.1%) (11.7%)	3 (46.4%) (54.5%)	4 (40.9%) (32.5%)
勤務間インターバル制度 (勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度)	NA=(0.9%) (0.5%)	1 (7.9%) (3.6%)	2 (11.3%) (9.0%)	3 (42.5%) (47.4%)	4 (37.3%) (39.6%)

「従業員調査票」

◎問14 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要だと思いますか。あなたの職場での制度の有無にかかわらず、下記制度の中であなたが必要だと思うものをすべて選び、○をつけてください。(n=541) 〈n=591〉

- | | |
|---|------------------|
| 1. 短時間勤務制度(73.2%) | 〈84.1%〉 |
| 2. フレックスタイム制度(61.4%) | 〈69.9%〉 |
| 3. テレワーク制度(在宅勤務等)(70.6%) | 〈78.8%〉 |
| 4. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(58.8%) | 〈68.0%〉 |
| 5. 半日や時間単位の有給休暇(62.5%) | 〈78.5%〉 |
| 6. 所定時間外労働(残業)の免除(42.0%) | 〈51.4%〉 |
| 7. 再雇用制度(育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)(41.8%) | 〈52.6%〉 |
| 8. 育児・介護に要する経費の援助(49.9%) | 〈51.3%〉 |
| 9. 事業所内保育所の設置(29.6%) | 〈31.0%〉 |
| 10. 配偶者同行休業制度(19.0%) | 〈19.8%〉 |
| 11. 不妊治療等のための休暇または休業制度(25.5%) | 〈42.6%〉 |
| 12. 勤務間インターバル制度(勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度)(19.8%) | 〈20.3%〉 |
| 13. その他(1.1%) | 〈2.4%〉 |
| | NA=(0.9%) 〈1.0%〉 |

◎問15 あなたの職場で、育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=541) 〈n=591〉

- | | |
|-----------------------------------|------------------|
| 1. 経営者の理解が進まないこと(17.9%) | 〈20.0%〉 |
| 2. 管理職の理解が進まないこと(17.9%) | 〈26.6%〉 |
| 3. 風土の醸成(38.1%) | 〈32.8%〉 |
| 4. 売上減少等、経営への影響(28.1%) | 〈17.6%〉 |
| 5. 取組のための費用負担(31.4%) | 〈30.8%〉 |
| 6. 制度利用者と非利用者の間での不公平感(48.2%) | 〈57.7%〉 |
| 7. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化(34.9%) | 〈40.4%〉 |
| 8. 取組のためのノウハウ不足(35.7%) | 〈33.2%〉 |
| 9. 代替要員が配置されないこと(67.1%) | 〈65.0%〉 |
| 10. 特に課題はない(4.8%) | 〈3.2%〉 |
| 11. その他(1.5%) | 〈2.0%〉 |
| | NA=(1.5%) 〈1.0%〉 |

IV 職場のハラスメントに関する事項

～ 職場のハラスメント ～

職場におけるハラスメントが発生すると、被害者は精神的な苦痛を受け、メンタルヘル스에不調をきたすなど多くの問題が生じます。企業にとっても、イメージダウン、職場秩序の乱れ、従業員が能力を十分に発揮できなくなるなどの悪影響を受けることとなります。

男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法により、職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントの防止措置を講じることが、事業主に義務付けられています。また、令和元年5月に改正法が成立し、被害を相談したことを理由とする不利益取扱いを禁止するなど、防止対策が強化されました。さらに、令和2年6月、改正労働施策総合推進法が施行され、職場におけるパワーハラスメントの防止措置を講じることが、事業主に義務付けられ、令和4年4月1日より、中小企業も措置が義務づけられました。

職場の各種ハラスメント防止対策を推進するため、組織の実情を知り実態に合わせた対策をとることや、被害者への支援策の充実などに取り組んでいくことが求められます。

本調査においては、職場における妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントを、「妊娠等に関するハラスメント」と呼びます。

職場のハラスメントの状況について (注) 過去5年間についてお答えください。

問16 あなたは、職場でセクシュアルハラスメント・妊娠等に関するハラスメント・パワーハラスメント等の何らかのハラスメントを受けたこと、または、見聞きしたことはありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

* 「職場」とは、「労働者が業務を遂行する場所」を指していますので、事業所内に限らず、出張先や取引先の事務所、取引先と打ち合わせをするための飲食店、営業車中なども含まれます。 (n=541) (n=591)

- | | |
|----------------------------------|------------------|
| 1. 受けたことがある (14.8%) | 〈19.0%〉 |
| 2. 受けた行為がハラスメントに当たるか分からない (8.5%) | 〈12.0%〉 |
| 3. 見聞きしたことがある (34.9%) | 〈40.9%〉 |
| 4. 受けたことも見聞きしたこともない (48.2%) | 〈40.1%〉 |
| | NA=(0.2%) 〈0.8%〉 |

※ 問16の付問および問17から問19までについては、問14で「1. 受けたことがある」、「2. 受けた行為がハラスメントに当たるか分からない」又は「3. 見聞きしたことがある」と回答された方のみお答えください。それ以外の方は、問20にお進みください。

→ 付問16-1 その行為を行った者（被害者から見て）は誰ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=279) (n=349)

- | | | | | | |
|-------------------|---------|---------------------|---------|---------------|---------|
| 1. 会社の幹部 (20.8%) | 〈20.6%〉 | 2. 上司 (63.4%) | 〈68.2%〉 | 3. 同僚 (29.7%) | 〈35.0%〉 |
| 4. 部下 (7.5%) | 〈2.6%〉 | 5. 取引先の相手・顧客 (7.2%) | 〈6.0%〉 | | |
| 6. 派遣先の従業員 (1.4%) | 〈0.9%〉 | 7. その他 (3.6%) | 〈3.7%〉 | NA=(4.3%) | 〈3.2%〉 |

→ 付問16-2 上記（付問16-1の行為を行った者）の性別をお答えください。 (n=267) (n=338)

- | | | | | | |
|---------------|---------|--------------|---------|--------------------|---------|
| 1. 男性 (70.4%) | 〈66.0%〉 | 2. 女性 (6.7%) | 〈12.1%〉 | 3. 男性、女性両方 (22.1%) | 〈21.6%〉 |
| | | | | NA=(0.7%) | 〈0.3%〉 |

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

→ **付問 16-3** あなたはその行為を受けた・見聞きした際、どのような対処をしましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=279) (n=349)

- | | |
|-----------------------------------|------------------|
| 1. 相手にはっきり嫌だと伝えた(6.5%) (9.5%) | |
| 2. 職場の相談窓口相談した(10.4%) (9.2%) | |
| 3. 上司に相談した(24.4%) (24.9%) | |
| 4. 同僚・友人に相談した(20.4%) (35.0%) | |
| 5. 行政機関の窓口、弁護士等に相談した(1.8%) (0.0%) | |
| 6. 何もしなかった(47.0%) (39.5%) | |
| 7. その他(7.9%) (6.6%) | NA=(4.7%) (2.9%) |

→ **付問 16-4** 問 16-3 で「2. 職場の相談窓口相談した」、「3. 上司に相談した」と回答された方のみお答えください。

あなたが相談した際、職場はどのような対処をしましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=81) (n=107)

- | | |
|--|------------------|
| 1. 被害者に事実確認のためヒアリングを行った(58.0%) (57.0%) | |
| 2. (問16-1の) 行為を行った者に事情聴取を行った(44.4%) (43.0%) | |
| 3. 上司や同僚など第三者に事実確認のためヒアリングを行った(42.0%) (33.6%) | |
| 4. 被害者の被った労働条件などの不利益の回復や、加害者から被害者への謝罪のあつせん、人事上の配慮など、被害者に対する対応を行った(22.2%) (20.6%) | |
| 5. 加害者に対し処分を行った(21.0%) (10.3%) | |
| 6. 何もしなかった(21.0%) (21.5%) | |
| 7. その他(8.6%) (9.3%) | NA=(1.2%) (0.9%) |

※問 17 から問 19 までについては、問 16 で「1. 受けたことがある」、「2. 受けた行為がハラスメントに当たるか分からない」又は「3. 見聞きしたことがある」と回答された方のみお答えください。
それ以外の方は、問 20 にお進みください。

セクシュアルハラスメントについて

問 17 セクシュアルハラスメントについて、受けた行為、又は、見聞きした行為はどのようなものでしたか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=279) (n=349)

- | | |
|---|--------------------|
| 1. 性的な話をする、質問をする(18.3%) (20.6%) | |
| 2. 服装や容姿、年齢、身体的特徴について話題にする(24.7%) (32.1%) | |
| 3. 結婚、子どもの有無など私生活に係わることについて必要以上に質問する(15.1%) (20.9%) | |
| 4. 「男のくせに」「女には仕事を任せられない」などと発言する(13.3%) (12.3%) | |
| 5. 「男の子、女の子」「おじさん、おばさん」といった呼び方をする(6.5%) (10.0%) | |
| 6. ヌード写真・雑誌を職場で見る、パソコンの壁紙が水着写真等になっている(2.9%) (2.9%) | |
| 7. 不必要に身体を触る(13.3%) (18.9%) | |
| 8. 酒席等でお酌やデュエットを強要する、席を指定する(7.2%) (8.6%) | |
| 9. 執拗に交際を求める(6.1%) (4.0%) | |
| 10. 性的関係を求める、迫る(3.2%) (2.6%) | |
| 11. その他(7.9%) (6.6%) | NA=(36.2%) (28.9%) |

妊娠等に関するハラスメントについて

問 18 妊娠等に関するハラスメントについて、受けた行為、又は、見聞きした行為はどのようなものでしたか。
 該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=279) (n=349)

- | | |
|--|--------------------|
| 1. 制度を利用しようとした／利用したところ、解雇や不利益な取り扱いを示唆された(2.2%) (3.7%) | |
| 2. 制度を利用しようとしたところ、上司に請求をしないように言われた(2.9%) (2.3%) | |
| 3. 制度を利用しようとしたところ、同僚に繰り返し請求しないように言われた(0.7%) (0.6%) | |
| 4. 制度を利用したところ、専ら雑務に従事させられた／
上司や同僚に繰り返し嫌がらせをされた(2.5%) (4.9%) | NA=(92.8%) (88.8%) |

パワーハラスメントについて

問 19 パワーハラスメントについて、受けた行為、又は、見聞きした行為はどのようなものでしたか。
 該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=279) (n=349)

- | | |
|--|--------------------|
| 1. 仕事の失敗や実績の低さを執拗に追及された(39.1%) (25.8%) | |
| 2. 身体や性格の特徴を取り上げてなじられた(11.5%) (8.6%) | |
| 3. 達成不可能なノルマを求められた(10.4%) (5.2%) | |
| 4. 仕事を与えない、仕事の指示がない(10.8%) (18.6%) | |
| 5. 必要以上に大声で怒鳴られた(43.7%) (35.0%) | |
| 6. 人格を否定するような発言をされた(41.2%) (29.8%) | |
| 7. 勤務外の時間に、無理に飲み会等に付き合わされた(10.4%) (7.4%) | |
| 8. 自分だけ飲み会等の誘いから外された(2.5%) (1.4%) | |
| 9. その他 (8.6%) (14.3%) | NA=(17.9%) (27.8%) |

*** 問 20 は再び全ての方にお伺いします。**

問 20 あなたはハラスメントを防止するためにどのような取組が必要だと思いますか。
 ◎ 該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=541) (n=591)

- | | |
|--|------------------|
| 1. 企業のトップや幹部の意識改革(57.3%) (57.7%) | |
| 2. ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示(17.4%) (11.7%) | |
| 3. ハラスメントに関する研修・講習等の実施
(外部機関の研修等に従業員を参加させる場合も含む) (50.6%) (51.4%) | |
| 4. ハラスメントを許さないという企業方針の明確化及び周知・啓発(55.6%) (50.8%) | |
| 5. 就業規則や労使協定に罰則規定を盛り込む(44.4%) (40.9%) | |
| 6. 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置(37.7%) (42.8%) | |
| 7. 問題発生時の迅速・公正な対応(56.0%) (56.7%) | |
| 8. 実態把握のためのアンケートや調査を実施(35.1%) (41.6%) | |
| 9. (妊娠等に関するハラスメント防止のため) 適切な業務分担の見直しや
代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施(27.5%) (43.0%) | |
| 10. その他(3.1%) (3.2%) | NA=(0.9%) (1.0%) |

問 21 あなたは令和元年6月5日に公布された「改正 労働施策総合推進法」により、職場におけるパワーハラスメント防止対策が令和2年6月1日から事業主の義務（中小事業主は令和4年3月31日までは努力義務、同年4月1日から義務化）になったことを知っていましたか。 (n=541) 〈n=591〉

1. 知っていた(50.5%) 〈44.5%〉 2. 知らない(47.9%) 〈54.3%〉 NA=(1.7%) 〈1.2%〉



【参考】厚生労働省HP

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/seisaku06/index.html

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。お手数ですが、同封の返信用封筒で9月30日(金)までに返送してください。なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

この調査の結果は、令和5年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局HP (<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/danjo/>)

東京都労働相談情報センター

～労働相談情報センターは困ったときの相談相手～

各種サービスをご利用ください！

□ 電話での労働相談

職場のいじめや賃金不払い、解雇など、労働問題全般に関する相談や自主的解決の援助(あっせん)を行っています。労働者はもちろん事業主の方からのご相談もお受けしています。

東京都ろうどう 110 番
0570-00-6110

月～金曜日の午前9時～午後8時、土曜日の午前9時～午後5時
(祝日及び12月29日～1月3日を除く。土曜相談は祝日及び12月28日～1月4日を除く。)

□ 各種労働セミナー

労働法の基礎知識や男女の雇用平等に関する内容、パート労働に関する内容など各種セミナーを開催しています。法改正など、人事労務担当の方向けのセミナーもあります。(参加費無料)

□ 労働関係の各種資料の提供やDVDの貸出

センター	住所	電話	担当地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9F	03(5211)2209	千代田区、中央区、新宿区、渋谷区、中野区、杉並区、島しょ
大崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエスタワー2F	03(3495)4872	港区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区
池袋	豊島区東池袋4-23-9	03(5954)6501	文京区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区
亀戸	江東区亀戸2-19-1 カメラアプラザ7F	03(3682)6321	台東区、墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042(323)8511	立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、昭島市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、羽村市、あきる野市、西東京市、西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042(643)0278	八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市

※なお、令和4年10月1日に、東京都労働相談情報センター国分寺事務所と八王子事務所は立川市へ移転・統合し、「多摩事務所」(仮称)として開設いたします。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>

各種セミナーの開催内容のほか、働くことに関する様々な情報をご覧いただけます。

3 事業所調査集計表

業種別	企業全体の常用労働者数計											平均 (人)
	合計	3人	1人	3人	5人	5人以上	1人	無回答	無回答	無回答	無回答	
全体	605 100.0	150 24.8	171 28.3	68 11.2	53 8.8	126 20.8	37 6.1					1,468.3
建設業	36 100.0	10 27.8	7 19.4	5 13.9	0 0.0	11 30.6	3 8.3					1,345.9
製造業	70 100.0	11 15.7	20 28.6	7 10.0	6 8.6	22 31.4	4 5.7					2,537.0
情報通信業	51 100.0	11 21.6	14 27.5	5 9.8	4 7.8	15 29.4	2 3.9					991.1
運輸業、郵便業	41 100.0	12 29.3	11 26.8	5 12.2	5 12.2	6 14.6	2 4.9					3,180.2
卸売業、小売業	91 100.0	26 28.6	18 19.8	11 12.1	9 9.9	23 25.3	4 4.4					2,864.0
金融業、保険業	18 100.0	5 27.8	4 22.2	0 0.0	2 11.1	5 27.8	2 11.1					2,353.6
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	2 13.3	4 26.7	2 13.3	1 6.7	4 26.7	2 13.3					891.1
学術研究、 専門・技術サービス業	14 100.0	5 35.7	4 28.6	3 21.4	0 0.0	2 14.3	0 0.0					624.2
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	8 42.1	3 15.8	3 15.8	1 5.3	3 15.8	1 5.3					528.6
生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	2 22.2	5 55.6	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1					189.4
教育、学習支援業	41 100.0	10 24.4	10 24.4	5 12.2	10 24.4	6 14.6	0 0.0					665.1
医療、福祉	72 100.0	20 27.8	23 31.9	9 12.5	3 4.2	8 11.1	9 12.5					452.4
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	16 19.0	32 38.1	7 8.3	10 11.9	15 17.9	4 4.8					641.1
その他	27 100.0	7 25.9	9 33.3	4 14.8	1 3.7	3 11.1	3 11.1					539.0
無回答ほか	17 100.0	5 29.4	7 41.2	2 11.8	0 0.0	3 17.6	0 0.0					900.7
女性比率	141 100.0	40 28.4	33 23.4	19 13.5	11 7.8	36 25.5	2 1.4					1,870.7
20～40%未満	178 100.0	41 23.0	60 33.7	18 10.1	17 9.6	38 21.3	4 2.2					1,150.3
40～60%未満	127 100.0	32 25.2	43 33.9	19 15.0	12 9.4	18 14.2	3 2.4					755.8
60%以上	131 100.0	37 28.2	35 26.7	11 8.4	12 9.2	30 22.9	6 4.6					1,218.9
無回答	28 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	1 3.6	4 14.3	2 7.6					221,976.2
有	214 100.0	26 12.1	46 21.5	18 8.4	23 10.7	89 41.6	12 5.6					3,096.1
無	384 100.0	122 31.8	122 31.8	50 13.0	29 7.6	36 9.4	25 6.5					582.1
無回答	7 100.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0					409.9

業種別	業種														合計	無回答
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、 専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他		
全体	36	70	51	41	91	18	15	14	19	9	41	72	84	27	17	
30～99人	150	10	11	12	26	5	2	5	8	2	10	20	16	7	5	
100～299人	171	7	20	14	11	18	4	4	4	3	5	10	23	32	9	7
300～499人	68	5	7	5	5	11	0	2	3	3	0	5	9	7	4	2
500～999人	53	0	6	4	5	9	2	1	0	1	1	10	3	10	1	0
1,000人以上	126	11	22	15	6	23	5	4	2	3	6	8	15	3	3	3
無回答ほか	37	3	4	2	2	4	2	1	2	2	1	0	9	4	3	0
0～20%未満	141	29	27	14	24	11	1	1	0	1	0	24	19	3	6	6
20～40%未満	178	4	26	30	11	35	5	6	5	4	1	14	4	17	12	4
40～60%未満	127	1	12	6	2	21	10	5	6	5	3	14	12	22	5	3
60%以上	131	0	0	1	1	21	2	1	2	1	1	8	48	24	5	4
無回答	28	2	5	0	3	3	0	2	0	0	0	1	8	2	2	0
有	214	16	42	13	25	29	10	0	3	9	0	18	10	20	10	9
無	384	20	27	36	16	62	8	15	11	10	9	23	61	63	16	7
無回答	7	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1

「事業所調査集計表」

業種別	業種別	企業全体に占める女性従業員割合		平均 (%)
		合計	無回答	
全体	全体	605	28	39.8
建設業	建設業	36	2	14.8
製造業	製造業	70	5	25.7
情報通信業	情報通信業	51	0	27.1
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	41	3	16.7
卸売業、小売業	卸売業、小売業	91	3	42.6
金融業、保険業	金融業、保険業	18	0	43.5
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	15	2	37.6
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	14	0	42.1
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	19	0	58.4
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	9	0	51.4
医療、福祉	医療、福祉	41	8	46.3
サービス業	サービス業	72	8	71.9
(他に分類されないもの)	(他に分類されないもの)	84	2	43.4
その他	その他	27	2	41.2
無回答	無回答	17	0	34.0
30～99人	30～99人	150	0	40.8
100～299人	100～299人	171	0	39.9
300～499人	300～499人	68	1	36.9
500～999人	500～999人	53	1	40.6
1,000人以上	1,000人以上	126	4	38.4
無回答ほか	無回答ほか	37	22	51.8
有	有	214	11	33.9
無	無	384	17	43.2
無回答	無回答	7	0	36.3

業種別	企業全体の常用労働者数(上段:合計、下段:平均)		女性比率
	男性	女性	
全体	599,977	256,055	42.6
建設業	39,964	5,798	14.5
製造業	136,080	31,362	22.9
情報通信業	37,436	13,110	34.8
運輸業、郵便業	98,475	25,554	25.9
卸売業、小売業	176,611	78,284	44.3
金融業、保険業	1,984.4	889.6	44.8
不動産業、物品賃貸業	1,029.1	423.6	41.2
学術研究、専門・技術サービス業	4,708	4,031	85.6
宿泊業、飲食サービス業	4,220	5,824	138.0
生活関連サービス業、娯楽業	760	945	124.3
医療、福祉	18,556	12,633	68.1
サービス業	1,150.3	831.7	72.3
(他に分類されないもの)	420.6	289.5	68.8
その他	266.6	272.4	102.1
無回答	661.9	238.8	36.1
30～99人	3,525	3,227	91.6
100～299人	18,556	12,633	68.1
300～499人	108.5	73.9	68.1
500～999人	240.6	140.6	58.5
1,000人以上	420.6	289.5	68.8
無回答	661.9	238.8	36.1
30～99人	3,525	3,227	91.6
100～299人	18,556	12,633	68.1
300～499人	108.5	73.9	68.1
500～999人	240.6	140.6	58.5
1,000人以上	420.6	289.5	68.8
無回答	661.9	238.8	36.1
0～20%未満	263,763	37,424	14.2
20～40%未満	1,870.7	1,605.2	85.3
40～60%未満	204,757	148,042	72.3
60%以上	1,150.3	831.7	72.3
無回答	755.8	370.4	49.0
有	159,672	46,692	29.2
無	1,218.9	356.4	29.3
無回答	131,857	131,857	100.0
有	637,803	469,455	73.6
無	3,096.1	2,278.9	73.6
無回答	582.1	346.5	59.5
有	2,869	2,332	81.3
無	409.9	333.1	81.3
無回答	537	344	64.1

「事業所調査集計表」

業種別	事業所の性格		労働組合の有無	
	単独事業所	本社・支店	有	無
全体	605	157	298	141
	100.0	26.0	49.3	23.3
建設業	36	6	18	10
	100.0	16.7	50.0	27.8
製造業	70	8	46	16
	100.0	11.4	65.7	22.9
情報通信業	51	14	30	6
	100.0	27.5	58.8	11.8
運輸業、郵便業	41	15	13	13
	100.0	36.6	31.7	31.7
卸売業、小売業	91	14	54	21
	100.0	15.4	59.3	23.1
金融業、保険業	18	2	10	6
	100.0	11.1	55.6	33.3
不動産業、物品賃貸業	15	2	10	3
	100.0	13.3	66.7	20.0
学術研究、専門・技術サービス業	14	3	10	1
	100.0	21.4	71.4	7.1
宿泊業、飲食サービス業	19	6	4	9
	100.0	31.6	21.1	47.4
生活関連サービス業、娯楽業	9	2	6	1
	100.0	22.2	66.7	11.1
教育、学習支援業	41	19	13	9
	100.0	46.3	31.7	22.0
医療、福祉	72	27	18	24
	100.0	37.5	25.0	33.3
サービス業（他に分類されないもの）	84	24	46	14
	100.0	28.6	54.8	16.7
その他	27	9	11	7
	100.0	33.3	40.7	25.9
無回答	17	6	9	1
	100.0	35.3	52.9	5.9
企業全体	150	56	68	23
	100.0	37.3	45.3	15.3
30～99人	171	51	95	21
	100.0	29.8	55.6	12.3
100～299人	68	15	37	16
	100.0	22.1	54.4	23.5
300～499人	53	11	27	15
	100.0	20.8	50.9	28.3
500～999人	126	15	63	47
	100.0	11.9	50.0	37.3
1,000人以上	37	9	8	19
	100.0	24.3	21.6	51.4
無回答ほか	141	45	67	27
	100.0	31.9	47.5	19.1
0～20%未満	178	38	101	37
	100.0	21.3	56.7	20.8
20～40%未満	127	33	66	27
	100.0	26.0	52.0	21.3
40～60%未満	131	37	58	34
	100.0	28.2	44.3	26.0
60%以上	28	4	6	16
	100.0	14.3	21.4	57.1
無回答	214	47	87	78
	100.0	22.0	40.7	36.4
女性比率	384	109	208	63
	100.0	28.4	54.2	16.4
無回答	7	1	3	0
	100.0	14.3	42.9	0.0
労働組合の有無	605	214	384	7
	100.0	35.4	63.5	1.2
建設業	36	16	20	0
	100.0	44.4	55.6	0.0
製造業	70	42	27	1
	100.0	60.0	38.6	1.4
情報通信業	51	13	36	2
	100.0	25.5	70.6	3.9
運輸業、郵便業	41	25	16	0
	100.0	61.0	39.0	0.0
卸売業、小売業	91	29	62	0
	100.0	31.9	68.1	0.0
金融業、保険業	18	10	8	0
	100.0	55.6	44.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	15	0	15	0
	100.0	0.0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	14	3	11	0
	100.0	21.4	78.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	19	9	10	0
	100.0	47.4	52.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9	0	9	0
	100.0	0.0	100.0	0.0
教育、学習支援業	41	18	23	0
	100.0	43.9	56.1	0.0
医療、福祉	72	10	61	1
	100.0	13.9	84.7	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	84	20	63	1
	100.0	23.8	75.0	1.2
その他	27	10	16	1
	100.0	37.0	59.3	3.7
無回答	17	9	7	1
	100.0	52.9	41.2	5.9
企業全体	150	26	122	2
	100.0	17.3	81.3	1.3
30～99人	171	46	122	3
	100.0	26.9	71.3	1.8
100～299人	68	18	50	0
	100.0	26.5	73.5	0.0
300～499人	53	23	29	1
	100.0	43.4	54.7	1.9
500～999人	126	89	36	1
	100.0	70.6	28.6	0.8
1,000人以上	37	12	25	0
	100.0	32.4	67.6	0.0
無回答ほか	141	69	69	3
	100.0	48.9	48.9	2.1
0～20%未満	178	65	111	2
	100.0	36.5	62.4	1.1
20～40%未満	127	34	93	0
	100.0	26.8	73.2	0.0
40～60%未満	131	35	94	2
	100.0	26.7	71.8	1.5
60%以上	28	11	17	0
	100.0	39.3	60.7	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問1.採用状況について 新規採用				問1.採用状況について 四年制大学卒 事務・営業系				問1.採用状況について 四年制大学卒 事務・営業系			
	採用した	採用していない	無回答	計	採用した	採用していない	無回答	計	採用した	採用していない	無回答	計
	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用
全体	605 100.0	317 52.4	264 43.6	4.0	317 52.4	230 38.3	24 4.0	317 52.4	151 24.1	194 31.9	62 10.2	194 31.9
建設業	36 100.0	27 75.0	6 16.7	3 8.3	27 75.0	16 44.4	3 8.3	27 75.0	15 41.7	15 41.7	5 13.9	15 41.7
製造業	70 100.0	43 61.4	24 34.3	3 4.3	43 61.4	34 48.6	3 4.3	43 61.4	26 37.7	31 45.7	5 7.1	31 45.7
情報通信業	51 100.0	40 78.4	10 19.6	2 4.0	40 78.4	33 64.7	7 13.3	40 78.4	11 21.6	31 60.8	7 13.3	31 60.8
運輸業、郵便業	41 100.0	25 61.0	2 5.0	14 34.1	25 61.0	11 27.1	3 7.3	25 61.0	8 19.5	7 17.3	7 17.3	7 17.3
卸売業、小売業	91 100.0	45 49.5	42 46.2	4 4.4	45 49.5	36 39.0	5 5.5	45 49.5	34 36.7	42 45.3	5 5.5	42 45.3
金融業、保険業	18 100.0	8 44.4	10 55.6	0 0.0	8 44.4	8 44.4	0 0.0	8 44.4	8 44.4	0 0.0	0 0.0	8 44.4
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	10 66.7	4 26.7	1 6.7	10 66.7	4 26.7	1 6.7	10 66.7	9 60.0	3 20.0	2 13.3	9 60.0
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	12 85.7	1 7.1	1 7.1	12 85.7	10 71.4	2 14.3	12 85.7	3 21.4	3 21.4	0 0.0	12 85.7
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	13 68.4	5 26.3	1 5.3	13 68.4	10 52.6	5 26.3	13 68.4	2 10.5	10 52.6	2 10.5	10 52.6
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	4 44.4	3 33.3	3 33.3	0 0.0	4 44.4
教育、学習支援業	41 100.0	19 46.3	21 51.2	1 2.4	19 46.3	10 24.4	19 46.3	19 46.3	10 24.4	3 7.3	6 14.6	19 46.3
医療、福祉	72 100.0	39 54.2	31 43.1	2 2.8	39 54.2	22 30.7	39 54.2	39 54.2	9 12.5	30 41.7	6 8.3	39 54.2
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	31 36.9	50 59.5	3 3.6	31 36.9	22 26.2	31 36.9	31 36.9	11 13.2	22 26.2	6 7.3	31 36.9
その他	27 100.0	11 40.7	14 51.9	2 7.4	11 40.7	7 25.9	11 40.7	11 40.7	4 14.8	6 22.2	3 11.1	11 40.7
無回答	17 100.0	9 52.9	8 47.1	0 0.0	9 52.9	8 47.1	0 0.0	9 52.9	3 17.6	3 17.6	1 5.9	9 52.9
30～99人	150 100.0	42 28.0	101 67.3	7 4.7	42 28.0	10 6.7	42 28.0	42 28.0	14 9.3	15 10.0	11 7.3	42 28.0
100～299人	171 100.0	95 55.6	70 40.9	3 1.7	95 55.6	64 37.4	15 8.9	95 55.6	34 19.3	53 31.0	6 3.4	95 55.6
300～499人	68 100.0	46 67.6	20 29.4	2 2.9	46 67.6	39 57.3	4 5.9	46 67.6	24 35.3	29 42.6	4 5.9	46 67.6
500～999人	53 100.0	30 56.6	23 43.4	0 0.0	30 56.6	23 43.4	0 0.0	30 56.6	17 32.1	13 24.3	3 5.7	30 56.6
1,000人以上	126 100.0	90 71.4	28 22.2	6 4.8	90 71.4	77 61.1	9 7.1	90 71.4	63 52.5	10 8.3	17 14.2	90 71.4
無回答ほか	37 100.0	14 37.8	22 59.5	1 2.7	14 37.8	8 21.6	14 37.8	14 37.8	5 13.5	9 22.7	7 18.4	14 37.8
0～20%未満	141 100.0	68 48.2	66 46.8	5 3.5	68 48.2	10 7.1	68 48.2	68 48.2	23 16.3	45 32.2	33 23.8	68 48.2
20～40%未満	178 100.0	112 62.9	59 33.1	3 1.7	112 62.9	91 51.1	11 6.1	112 62.9	59 33.1	91 51.1	8 4.5	112 62.9
40～60%未満	127 100.0	65 51.2	60 47.2	1 0.8	65 51.2	51 39.7	6 4.5	65 51.2	35 27.4	35 27.4	7 5.5	65 51.2
60%以上	131 100.0	59 45.0	67 51.1	3 2.3	59 45.0	35 26.7	17 12.8	59 45.0	35 26.7	11 8.5	13 10.0	59 45.0
無回答	28 100.0	13 46.4	12 42.9	3 10.7	13 46.4	8 28.6	13 46.4	13 46.4	7 23.1	6 18.2	4 14.3	13 46.4
有	214 100.0	129 60.3	76 35.5	4 1.9	129 60.3	103 47.9	15 6.8	129 60.3	96 43.8	18 8.1	11 4.8	129 60.3
無	384 100.0	184 47.9	185 48.2	3 0.8	184 47.9	124 32.3	33 8.6	184 47.9	97 25.3	43 11.2	43 11.2	184 47.9
無回答	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	4 57.1	1 14.3	3 42.9	0 0.0	4 57.1

「事業所調査集計表」

業種別	間し採用状況について 短大・専修卒 事務・営業系				間し採用状況について 短大・専修卒 技術系			
	合計	採用した	採用していない	無回答	採用した	採用していない	無回答	計
	採用した	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用	採用した	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用
全体	605	469	85	51	32	8	11	14
建設業	36	27	7	2	1	1	0	2
製造業	70	59	11	0	0	0	0	0
情報通信業	51	41	8	2	1	1	0	0
運輸業、郵便業	41	30	4	7	4	3	0	0
卸売業、小売業	91	73	9	12	9	6	0	3
金融業、保険業	18	16	0	2	2	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	15	10	2	3	1	0	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	14	10	3	1	1	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	19	14	1	4	3	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	6	0	3	1	1	1	0
教育、学習支援業	41	34	4	3	1	0	2	0
医療、福祉	72	45	17	10	9	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	84	73	7	4	2	1	1	0
その他	27	21	5	1	0	0	0	0
無回答	17	0	13	4	0	0	0	0
30～99人	150	122	22	6	3	1	2	0
100～299人	171	135	24	12	6	2	4	0
300～499人	68	53	8	7	5	0	2	0
500～999人	53	44	4	5	2	2	1	0
1,000人以上	126	86	22	18	15	1	2	0
無回答ほか	37	3	29	5	3	1	2	0
0～20%未満	141	117	19	5	2	2	1	0
20～40%未満	178	145	22	11	6	3	2	0
40～60%未満	127	101	16	10	8	1	1	0
60%以上	131	87	21	23	15	1	7	0
無回答	28	2	19	7	2	1	0	0
有	214	163	30	21	15	4	2	0
無	384	300	54	30	17	4	9	0
無	100.0	78.8	14.1	100.0	56.7	13.3	30.0	0.0
無回答	7	0	6	1	0	0	0	0

業種別	間し採用状況について 短大・専修卒 事務・営業系				間し採用状況について 短大・専修卒 技術系			
	合計	採用した	採用していない	無回答	採用した	採用していない	無回答	計
	採用した	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用	採用した	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用
全体	605	477	89	39	26	6	7	0
建設業	36	25	9	2	1	1	0	0
製造業	70	56	8	6	4	0	2	0
情報通信業	51	42	9	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	41	29	5	7	4	3	0	0
卸売業、小売業	91	70	12	10	8	0	2	0
金融業、保険業	18	16	0	2	1	0	1	0
不動産業、物品賃貸業	15	12	2	1	1	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	14	11	3	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	19	16	2	1	0	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	8	1	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	41	38	3	0	0	0	0	0
医療、福祉	72	49	17	6	4	0	2	0
サービス業（他に分類されないもの）	84	74	8	2	1	1	0	0
その他	27	21	6	0	0	0	0	0
無回答	17	0	11	4	2	2	0	0
30～99人	150	123	25	2	2	0	0	0
100～299人	171	136	22	13	8	2	3	0
300～499人	68	51	10	7	4	3	0	0
500～999人	53	47	4	2	0	0	0	0
1,000人以上	126	91	22	13	11	0	2	0
無回答ほか	37	2	29	6	2	1	0	0
0～20%未満	141	115	19	7	4	2	1	0
20～40%未満	178	142	23	13	8	3	2	0
40～60%未満	127	99	17	9	7	0	2	0
60%以上	131	81	22	8	6	0	2	0
無回答	28	2	18	8	2	1	0	0
有	214	164	31	19	12	3	4	0
無	384	290	57	20	14	3	3	0
無	100.0	78.8	14.1	100.0	63.2	15.8	21.1	0.0
無回答	7	0	6	1	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	問1.採用状況について 高校空・技術系				問1.採用状況について 中・高採用・事務・営業系			
	合計	採用した	採用した 男性のみ採用	採用した 女性のみ採用	合計	採用した	採用した 男性のみ採用	採用した 女性のみ採用
	採 用 し た	採 用 し て い な い	無 回 答	計	採 用 し た	採 用 し て い な い	無 回 答	計
全体	605 100.0	67 11.1	452 74.7	67 11.1	605 100.0	330 54.5	204 33.7	71 11.7
建設業	36 100.0	13 36.1	17 47.2	6 16.7	36 100.0	50.0	33.3	16.7
製造業	70 100.0	16 22.9	45 64.3	9 12.9	70 100.0	38.3	21 30.0	11 15.7
情報通信業	51 100.0	2 4.0	40 78.4	2 4.0	51 100.0	29.16	6 11.8	22 43.3
運輸業、郵便業	41 100.0	5 12.2	32 78.0	4 9.8	41 100.0	16.4	4 9.8	21 51.2
卸売業、小売業	91 100.0	6 6.6	70 76.9	15 16.5	91 100.0	61.5	33.0	5 5.5
金融業、保険業	18 100.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0	18 100.0	15.3	0 0.0	3 16.7
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	1 6.7	12 80.0	2 13.3	15 100.0	7.3	26.7	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	14 100.0	2 14.3	9 64.3	3 21.4	14 100.0	5.0	35.7	4 28.6
宿泊業、飲食サービス業、 娯楽業	19 100.0	3 15.8	14 73.7	2 10.5	19 100.0	4.7	47.4	3 15.8
生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	0 0.0	8 88.9	1 11.1	9 100.0	5.3	39.0	3 33.3
教育、学習支援業	41 100.0	0 0.0	38 92.7	3 7.3	41 100.0	45.8	31.9	22.2
医療、福祉	72 100.0	7 9.7	48 66.7	17 23.6	72 100.0	33.23	16 22.2	23 31.9
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	5 6.0	71 84.5	2 2.4	84 100.0	55.6	33.3	11.1
その他	27 100.0	7 25.9	19 70.4	1 3.7	27 100.0	10.13	4 14.8	10 37.0
無回答	17 100.0	1 5.9	11 64.7	5 29.4	17 100.0	9.4	4 23.5	4 23.5
30～99人	150 100.0	9 6.0	120 80.0	21 14.0	150 100.0	46.0	41.3	12.7
100～299人	171 100.0	21 12.3	125 73.1	25 14.6	171 100.0	53.8	31.0	15.2
300～499人	68 100.0	6 8.8	52 76.5	6 8.8	68 100.0	44.21	21 30.9	4 5.9
500～999人	53 100.0	5 9.4	44 83.0	4 7.5	53 100.0	32.17	4 7.5	4 7.5
1,000人以上	126 100.0	20 15.9	85 67.5	21 16.7	126 100.0	61.1	27.8	11.1
無回答ほか	37 100.0	6 16.2	26 70.3	5 13.5	37 100.0	43.2	43.2	13.5
0～20%未満	141 100.0	16 11.3	100 70.9	25 17.8	141 100.0	42.6	41.1	16.3
20～40%未満	178 100.0	16 9.0	138 77.5	24 13.5	178 100.0	104.63	11 6.2	104.75
40～60%未満	127 100.0	9 7.1	99 78.0	15 11.8	127 100.0	81.63	27.6	8.7
60%以上	131 100.0	10 7.6	99 75.6	22 16.8	131 100.0	53.4	31.3	15.3
無回答	28 100.0	5 17.9	16 57.1	7 25.0	28 100.0	53.6	25.0	21.4
有	214 100.0	17 8.0	153 71.5	27 12.6	214 100.0	111.76	27 12.6	111.84
無	384 100.0	8 2.1	293 76.3	32 8.3	384 100.0	51.9	35.5	12.6
無回答	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	7 100.0	28.6	57.1	14.3

「事業所調査集計表」

業種別	間1.採用状況について		間2.勤続年数				
	採用した	採用していない	平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		
			男性	女性	男性	女性	
全体	605	261	271	73	261	84	13
建設業	36	24	9	3	24	6	0
製造業	70	41	24	5	41	20	1
情報通信業	51	35	12	4	35	24	1
情報通信業	41	13	23	5	13	9	0
運輸業、郵便業	100.0	31.7	56.1	12.2	100.0	30.8	0.0
卸売業、小売業	91	19	58	14	19	12	7
卸売業、小売業	18	2	15	1	2	0	0
金融業、保険業	100.0	11.1	83.3	5.6	100.0	10.0	0.0
金融業、保険業	15	5	9	1	5	4	1
不動産業、物品賃貸業	100.0	33.3	60.0	6.7	100.0	20.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	14	11	2	1	11	7	4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	78.6	14.3	7.1	100.0	63.6	36.4
宿泊業、飲食サービス業	19	3	14	2	3	1	2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.8	73.7	10.5	100.0	33.3	66.7
生活関連サービス業、娯楽業	9	2	6	1	2	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	22.2	66.7	11.1	100.0	50.0	50.0
教育、学習支援業	41	11	22	8	11	6	3
教育、学習支援業	100.0	26.8	53.7	19.5	100.0	54.5	27.3
医療、福祉	72	46	17	9	46	36	1
医療、福祉	100.0	63.9	23.6	12.5	100.0	78.3	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	84	34	38	12	34	25	9
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	40.5	45.2	14.3	100.0	73.5	26.5
その他	27	7	14	6	7	5	2
その他	100.0	25.9	51.9	22.2	100.0	71.4	28.6
無回答	17	8	8	1	8	6	2
無回答	100.0	47.1	47.1	5.9	100.0	75.0	25.0
30～99人	150	53	76	21	53	22	6
30～99人	100.0	35.3	50.7	14.0	100.0	41.5	47.2
100～299人	171	78	74	19	78	51	24
100～299人	100.0	45.6	43.3	11.1	100.0	65.4	30.8
300～499人	68	32	27	9	32	21	10
300～499人	100.0	47.1	39.7	13.2	100.0	65.6	31.3
500～999人	53	18	30	5	18	11	6
500～999人	100.0	34.0	56.6	9.4	100.0	61.1	33.3
1,000人以上	126	66	45	15	66	52	13
1,000人以上	100.0	52.4	35.7	11.9	100.0	78.8	19.7
無回答ほか	37	14	19	4	14	7	6
無回答ほか	100.0	37.8	51.4	10.8	100.0	50.0	42.9
0～20%未満	141	79	49	13	79	27	51
0～20%未満	100.0	56.0	34.8	9.2	100.0	34.2	64.6
20～40%未満	178	76	81	21	76	54	20
20～40%未満	100.0	42.7	45.5	11.8	100.0	71.1	26.3
40～60%未満	127	46	69	12	46	38	6
40～60%未満	100.0	36.2	54.3	9.4	100.0	82.6	13.0
60%以上	131	45	63	23	45	36	2
60%以上	100.0	34.4	48.1	17.6	100.0	80.0	4.4
無回答	28	15	9	4	15	9	5
無回答	100.0	53.6	32.1	14.3	100.0	60.0	33.3
有	214	79	106	29	79	55	24
有	100.0	36.9	49.5	13.6	100.0	69.6	30.4
無	384	180	161	43	180	109	58
無	100.0	46.9	41.9	11.2	100.0	60.6	32.2
無回答	7	2	4	1	2	0	2
無回答	100.0	28.6	57.1	14.3	100.0	0.0	100.0

業種別	間1.採用状況について		間2.勤続年数				
	採用した	採用していない	平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)		
			男性	女性	男性	女性	
全体	605	261	271	73	261	84	13
建設業	36	24	9	3	24	6	0
製造業	70	41	24	5	41	20	1
情報通信業	51	35	12	4	35	24	1
情報通信業	41	13	23	5	13	9	0
運輸業、郵便業	100.0	31.7	56.1	12.2	100.0	30.8	0.0
卸売業、小売業	91	19	58	14	19	12	7
卸売業、小売業	18	2	15	1	2	0	0
金融業、保険業	100.0	11.1	83.3	5.6	100.0	10.0	0.0
金融業、保険業	15	5	9	1	5	4	1
不動産業、物品賃貸業	100.0	33.3	60.0	6.7	100.0	20.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	14	11	2	1	11	7	4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	78.6	14.3	7.1	100.0	63.6	36.4
宿泊業、飲食サービス業	19	3	14	2	3	1	2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.8	73.7	10.5	100.0	33.3	66.7
生活関連サービス業、娯楽業	9	2	6	1	2	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	22.2	66.7	11.1	100.0	50.0	50.0
教育、学習支援業	41	11	22	8	11	6	3
教育、学習支援業	100.0	26.8	53.7	19.5	100.0	54.5	27.3
医療、福祉	72	46	17	9	46	36	1
医療、福祉	100.0	63.9	23.6	12.5	100.0	78.3	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	84	34	38	12	34	25	9
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	40.5	45.2	14.3	100.0	73.5	26.5
その他	27	7	14	6	7	5	2
その他	100.0	25.9	51.9	22.2	100.0	71.4	28.6
無回答	17	8	8	1	8	6	2
無回答	100.0	47.1	47.1	5.9	100.0	75.0	25.0
30～99人	150	53	76	21	53	22	6
30～99人	100.0	35.3	50.7	14.0	100.0	41.5	47.2
100～299人	171	78	74	19	78	51	24
100～299人	100.0	45.6	43.3	11.1	100.0	65.4	30.8
300～499人	68	32	27	9	32	21	10
300～499人	100.0	47.1	39.7	13.2	100.0	65.6	31.3
500～999人	53	18	30	5	18	11	6
500～999人	100.0	34.0	56.6	9.4	100.0	61.1	33.3
1,000人以上	126	66	45	15	66	52	13
1,000人以上	100.0	52.4	35.7	11.9	100.0	78.8	19.7
無回答ほか	37	14	19	4	14	7	6
無回答ほか	100.0	37.8	51.4	10.8	100.0	50.0	42.9
0～20%未満	141	79	49	13	79	27	51
0～20%未満	100.0	56.0	34.8	9.2	100.0	34.2	64.6
20～40%未満	178	76	81	21	76	54	20
20～40%未満	100.0	42.7	45.5	11.8	100.0	71.1	26.3
40～60%未満	127	46	69	12	46	38	6
40～60%未満	100.0	36.2	54.3	9.4	100.0	82.6	13.0
60%以上	131	45	63	23	45	36	2
60%以上	100.0	34.4	48.1	17.6	100.0	80.0	4.4
無回答	28	15	9	4	15	9	5
無回答	100.0	53.6	32.1	14.3	100.0	60.0	33.3
有	214	79	106	29	79	55	24
有	100.0	36.9	49.5	13.6	100.0	69.6	30.4
無	384	180	161	43	180	109	58
無	100.0	46.9	41.9	11.2	100.0	60.6	32.2
無回答	7	2	4	1	2	0	2
無回答	100.0	28.6	57.1	14.3	100.0	0.0	100.0

「事業所調査集計表」

業種別	付問2-1. 女性が男性より勤続年数が短い理由(複数回答)										合計	
	職能・技術サービス業	サービス業	その他	育児・介護	子育て環境	育児・介護	育児・介護	育児・介護	育児・介護	育児・介護		
全体	402	103	98	26	49	13	3.2	3.7	15	110	189	17
建設業	25	12	6	0	1	0	0	0	2	5	12	0
製造業	50	15	17	0	4	3	2	1	23	15	14	4
情報通信業	44	8	5	1	3	5	1	1	1	29	29	1
運輸業、郵便業	32	4	4	0	3	7	0	2	4	18	1	1
卸売業、小売業	66	21	21	0	4	6	3	1	25	29	3	2
金融業、保険業	11	3	2	0	0	0	0	0	0	2	6	2
不動産業、物品賃貸業	10	6	6	0	1	0	0	0	3	4	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	7	1	1	0	1	0	0	0	2	6	0	0
宿泊業、飲食サービス業	10	1	2	0	1	4	1	0	3	5	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	0	1	0	0	0	0	0	2	2	2	2
教育、学習支援業	24	9	8	0	0	0	0	1	6	12	0	0
医療、福祉	35	7	8	0	1	10	0	2	25	13	2	2
サービス業	53	10	6	0	5	8	2	5	13	26	2	2
(他に分類されないもの)	100.0	18.9	11.3	0.0	9.4	15.1	3.8	9.4	24.5	49.1	3.8	1
その他	17	3	3	0	0	0	2	0	2	11	1	1
無回答	12	3	8	1	2	6	1	0	11.8	64.7	5.9	0
企業全体	92	27	23	0	7	11	3	2	33.3	8.3	0.0	0
30~99人	100.0	29.3	25.0	0.0	7.6	12.0	3.3	2.2	17.4	44.6	5.4	5
100~299人	115	31	22	1	6	16	1	4	34	50	5	5
300~499人	48	11	12	1	2	7	2	2	14	26	0	0
500~999人	35	9	11	0	1	1	0	2	14	18	1	1
1,000人以上	97	24	28	0	9	12	7	3	30	45	5	5
無回答ほか	15	1	2	0	1	2	0	2	2	9	1	1
0~20%未満	100.0	6.7	13.3	0.0	6.7	13.3	0.0	13.3	60.0	6.7	6.7	6
20~40%未満	100.0	26.0	27.0	0.0	5.0	15.0	3.0	2.0	18.0	49.0	6.0	6
40~60%未満	138	34	31	1	7	16	5	5	44	62	4	4
60%以上	90	29	24	0	7	8	3	1	28	41	5	5
無回答	64	11	13	1	6	9	2	7	18	32	2	2
女性比率	100.0	17.2	20.3	1.6	9.4	14.1	3.1	10.9	28.1	50.0	3.1	3
有	100.0	30.0	30.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	50.0	0.0	0
無	153	34	41	0	6	18	9	5	45	72	8	8
無	244	68	56	2	20	30	4	10	61	114	9	9
無	100.0	27.9	23.0	0.8	8.2	12.3	1.6	4.1	25.0	46.7	3.7	3
無	5	1	1	0	0	1	0	0	4	3	0	0
無	100.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	80.0	60.0	0.0	0

業種別	問3. 管理制度										合計
	コース別管理制がある	以前はあったが廃止した	導入したことはない	無回答	コース転換制度あり	コース転換制度なし					
全体	605	190	17	389	9	190	161	29			
建設業	36	17	0	18	1	17	14	3			
製造業	70	31	6	32	1	31	27	4			
情報通信業	51	13	1	36	1	13	12	1			
運輸業、郵便業	41	14	0	26	1	14	11	3			
卸売業、小売業	91	30	3	57	1	30	27	3			
金融業、保険業	18	9	1	8	0	9	8	1			
不動産業、物品賃貸業	15	9	1	5	0	9	8	1			
学術研究、専門・技術サービス業	14	4	1	9	0	4	2	2			
宿泊業、飲食サービス業	19	4	0	14	1	4	4	0			
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	0	8	0	1	1	0			
教育、学習支援業	41	7	0	34	0	7	4	3			
医療、福祉	72	16	0	56	0	16	13	3			
サービス業	84	22	2	64	1	17	13	4			
(他に分類されないもの)	100.0	20.2	2.4	76.2	1.2	100.0	76.3	23.5			
その他	27	8	1	16	2	8	7	1			
無回答	17	10	1	6	0	10	10	0			
企業全体	150	27	6	115	2	27	24	3			
30~99人	100.0	18.0	4.0	76.7	1.3	100.0	88.9	11.1			
100~299人	171	39	5	124	3	39	31	8			
300~499人	68	27	0	40	1	27	22	5			
500~999人	53	21	2	30	0	21	20	1			
1,000人以上	126	63	3	57	3	63	53	10			
無回答ほか	37	13	1	23	0	13	11	2			
0~20%未満	141	55	3	79	4	55	43	12			
20~40%未満	178	53	6	117	2	53	46	7			
40~60%未満	127	35	6	85	1	35	30	5			
60%以上	131	33	2	94	2	33	30	3			
無回答	28	14	0	14	0	14	12	2			
有	214	97	9	104	4	97	83	14			
無	384	90	8	281	5	90	76	14			
無	100.0	23.4	2.1	73.2	1.3	100.0	84.4	15.6			
無	7	3	0	4	0	3	2	1			
無	100.0	42.9	0.0	57.1	0.0	100.0	66.7	33.3			

「事業所調査集計表」

業種別	問4.昇進について												
	①女性管理職を有する事業所数					②管理職人数							
	合計	女性管理職あり	女性管理職なし	無回答	役員	役員うち女性	部長相当職	部長相当職うち女性	課長相当職	課長相当職うち女性	係長相当職	係長相当職うち女性	
全体	605	477	113	15	159	199	336	295	154	159	199	336	295
建設業	36	28	7	1	8	5	21	15	15	8	5	21	15
製造業	70	59	10	1	20	23	45	41	28	23	26	45	41
情報通信業	51	44	6	1	15	23	29	25	11	15	23	29	25
運輸業、郵便業	41	23	15	3	8	5	11	13	13	8	5	11	13
卸売業、小売業	91	73	18	0	18	27	50	45	25	18	27	50	45
金融業、保険業	18	14	4	0	4	7	13	10	5	4	7	13	10
不動産業、物品賃貸業	15	11	4	0	1	3	9	7	1	1	3	9	7
学術研究、専門・技術サービス業	14	14	0	0	6	5	11	7	2	6	5	11	7
宿泊業、飲食サービス業	19	10	6	3	1	4	6	7	1	4	6	7	6
生活関連サービス業、娯楽業	72	64	6	2	28	41	47	45	15	28	41	47	45
教育、学習支援業	84	64	19	1	25	19	39	36	13	25	19	39	36
医療、福祉	27	20	5	2	6	11	12	11	4	6	11	12	11
サービス業（他に分類されないもの）	17	12	4	1	3	3	8	8	1	3	3	8	8
無回答	100.0	70.6	23.5	5.9	17.6	17.6	47.1	47.1	8.0	13.6	13.6	47.1	47.1
30～99人	150	106	38	6	42	31	50	50	17.8	31.6	31.6	50	50
100～299人	171	145	24	2	52	60	103	89	100.0	17.7	17.7	100.0	100.0
300～499人	68	57	10	1	17	25	42	35	100.0	83.8	83.8	100.0	100.0
500～999人	53	43	9	1	12	20	37	31	100.0	81.1	81.1	100.0	100.0
1,000人以上	126	105	17	4	29	56	93	75	100.0	83.3	83.3	100.0	100.0
無回答ほか	37	21	15	1	7	7	11	15	100.0	56.8	56.8	100.0	100.0
0～20%未満	141	94	42	5	30	25	63	49	100.0	66.7	66.7	100.0	100.0
20～40%未満	178	151	25	2	36	68	104	91	100.0	84.8	84.8	100.0	100.0
40～60%未満	127	100	23	4	43	39	71	64	100.0	78.7	78.7	100.0	100.0
60%以上	131	114	14	3	48	60	87	78	100.0	87.0	87.0	100.0	100.0
無回答	28	18	9	1	2	7	11	13	100.0	64.3	64.3	100.0	100.0
有	214	170	38	6	42	80	128	105	100.0	79.4	79.4	100.0	100.0
無	384	300	75	9	113	117	205	187	100.0	78.1	78.1	100.0	100.0
無回答	7	7	0	0	4	2	3	3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

業種別	問4.昇進について											
	①女性管理職を有する事業所数					②管理職人数						
	合計	女性管理職あり	女性管理職なし	無回答	役員	役員うち女性	部長相当職	部長相当職うち女性	課長相当職	課長相当職うち女性	係長相当職	係長相当職うち女性
全体	44,850	7,627	2,471	223	8,004	642	18,946	2,648	15,429	4,114	15,429	4,114
建設業	3,901	177	173	8	786	9	1,992	52	950	108	950	108
製造業	11,500	1,305	455	28	2,148	77	5,814	575	3,083	625	3,083	625
情報通信業	7,278	893	334	24	1,267	109	3,218	371	2,459	389	2,459	389
運輸業、郵便業	1,360	125	112	13	128	6	190	14	930	92	930	92
卸売業、小売業	8,343	2,034	391	25	1,251	123	3,058	511	3,643	1,375	3,643	1,375
金融業、保険業	2,277	549	108	5	504	36	767	169	898	339	898	339
不動産業、物品賃貸業	1,347	178	80	1	182	5	621	65	464	107	464	107
学術研究、専門・技術サービス業	690	151	72	9	115	7	212	49	291	86	291	86
宿泊業、飲食サービス業	424	84	33	1	79	16	183	38	129	29	129	29
生活関連サービス業、娯楽業	2,666	54	37	3	47	2	116	23	66	26	66	26
教育、学習支援業	1,205	357	122	23	282	69	510	170	291	95	291	95
医療、福祉	2,206	1,033	160	38	348	109	814	395	884	491	884	491
サービス業（他に分類されないもの）	2,680	479	250	33	561	43	848	129	1,021	274	1,021	274
その他	916	146	94	8	229	27	412	69	181	42	181	42
無回答	457	62	50	4	77	4	191	18	139	36	139	36
30～99人	1,783	316	351	48	374	48	591	94	467	126	467	126
100～299人	6,013	1,148	695	81	1,253	145	2,222	404	1,843	518	1,843	518
300～499人	3,619	521	271	22	911	65	1,343	176	1,094	288	1,094	288
500～999人	3,841	565	230	19	692	43	1,382	172	1,537	331	1,537	331
1,000人以上	28,573	4,960	874	44	4,674	333	13,205	1,774	9,820	2,809	9,820	2,809
無回答ほか	1,021	117	50	9	100	8	203	28	668	72	668	72
0～20%未満	15,822	932	661	42	3,105	76	7,671	373	4,385	441	4,385	441
20～40%未満	14,858	2,333	929	52	2,743	200	6,402	939	4,784	1,142	4,784	1,142
40～60%未満	6,589	1,457	506	62	1,235	119	2,657	497	2,191	780	2,191	780
60%以上	6,553	2,799	349	65	811	240	1,992	810	3,401	1,684	3,401	1,684
無回答	1,028	105	26	2	110	7	224	29	668	67	668	67
有	28,962	4,281	1,107	67	4,918	289	12,904	1,555	10,033	2,370	10,033	2,370
無	15,371	3,286	1,330	150	2,961	344	5,858	1,082	5,222	1,710	5,222	1,710
無回答	517	60	34	6	125	9	184	11	174	34	174	34

「事業所調査集計表」

業種別	合計		付問5-1. 女性管理職が少ない理由(複数回答)										無回答				
	割合	人数	必要経費が少ない	女性が少ない	女性管理職が少ない	女性管理職を希望しない	女性管理職を希望しない	女性管理職を希望しない	女性管理職を希望しない	女性管理職を希望しない	女性管理職を希望しない	女性管理職を希望しない	女性管理職を希望しない	女性管理職を希望しない	女性管理職を希望しない	女性管理職を希望しない	女性管理職を希望しない
全体	100.0	461	184	101	90	52	3	0	161	45	56						
建設業	100.0	31	14	5	6	1	0	0	17	1	2						
製造業	100.0	66	35	11	11	4	0	0	54.8	3.2	6.5						
情報通信業	100.0	42	20	11	10	4	1	0	39.4	6.1	10.6						
運輸業、郵便業	100.0	34	10	3	5	2	0	0	42.9	7.1	9.5						
卸売業、小売業	100.0	78	30	26	15	12	0	0	61.8	8.8	11.8						
金融業、保険業	100.0	17	7	4	1	1	0	0	39.7	19.2	3.8						
不動産業、物品賃貸業	100.0	13	6	1	5	3	0	0	23.5	29.4	5.9						
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14	8	5	2	3	0	0	30.8	0.0	15.4						
宿泊業、飲食サービス業	100.0	12	1	2	4	4	0	0	21.4	7.1	0.0						
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6	2	1	3	2	0	0	8.3	16.7	16.7						
教育、学習支援業	100.0	20	5	6	4	2	0	0	20.0	10.0	20.0						
医療、福祉	100.0	25	8	3	3	2	0	0	0.0	0.0	10.0						
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	69	24	16	16	7	1	0	30.4	5.8	18.8						
その他	100.0	21	9	6	4	1	0	0	5	2	1						
無回答	100.0	13	5	1	1	4	1	0	23.8	9.5	4.8						
30~99人	100.0	102	41	23	14	11	0	0	34	14	10						
100~299人	100.0	132	47	26	30	12	1	0	41	12	19						
300~499人	100.0	54	17	10	8	7	2	0	31.1	9.1	14.4						
500~999人	100.0	44	18	8	12	6	0	0	42.6	9.3	18.5						
1,000人以上	100.0	107	47	29	23	14	0	0	25.0	9.1	11.4						
無回答ほか	100.0	22	14	5	3	2	0	0	40.2	7.5	10.3						
0~20%未満	100.0	128	46	19	21	14	1	0	82	6	6						
20~40%未満	100.0	152	69	36	35	9	1	0	55	18	12						
40~60%未満	100.0	92	36	27	17	13	1	0	36.2	11.8	7.9						
60%以上	100.0	71	23	14	13	14	0	0	12.0	12.0	19.6						
無回答	100.0	18	10	5	4	2	0	0	9.9	11.3	28.2						
有	100.0	176	62	37	41	23	0	0	33.3	11.1	0.0						
無	100.0	281	121	63	47	29	3	0	39.2	10.8	13.1						
無回答	100.0	4	1	1	2	0	0	0	31.3	9.3	11.7						

業種別	合計		付問5. 母性保護制度の有無										有給計	
	割合	人数	制度なし	全額支給	一部支給	資金の支給なし	無回答	制度あり	無給	有給	制度あり	無給	有給	全額支給
全体	100.0	605	13	113	70	397	12	580	183	397	183	113	70	38.3
建設業	100.0	36	2	11	3	19	1	33	14	19	14	11	3	31.4
製造業	100.0	70	0	10	9	50	1	69	19	50	19	10	9	27.1
情報通信業	100.0	51	0	10	5	34	2	49	15	34	15	10	5	29.4
運輸業、郵便業	100.0	41	3	7	5	25	1	37	12	25	12	7	5	31.7
卸売業、小売業	100.0	91	2	8	9	72	0	89	17	72	17	8	9	27.7
金融業、保険業	100.0	18	0	9	2	7	0	18	11	7	11	9	2	61.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	15	0	3	2	10	0	15	5	10	5	3	2	66.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14	0	2	1	11	0	14	3	11	3	2	1	78.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	19	2	2	2	12	0	17	5	12	5	2	3	63.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	9	0	0	1	8	0	9	1	8	1	0	1	100.0
教育、学習支援業	100.0	41	0	19	8	14	0	41	27	14	27	19	8	65.9
医療、福祉	100.0	72	0	11	11	47	3	69	22	47	22	11	11	68.1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	84	4	12	6	59	3	77	18	59	18	12	6	70.2
その他	100.0	27	0	5	4	17	1	26	9	17	9	5	4	73.7
無回答	100.0	17	0	4	1	12	0	17	5	12	5	4	1	70.6
30~99人	100.0	150	6	22	21	95	3	138	43	95	43	22	21	63.3
100~299人	100.0	171	3	24	15	126	3	165	39	126	39	24	15	76.6
300~499人	100.0	68	0	13	6	48	1	67	19	48	19	13	6	73.7
500~999人	100.0	53	0	19	7	27	0	53	26	27	26	19	7	70.6
1,000人以上	100.0	126	0	28	14	82	2	124	42	82	42	28	14	66.1
無回答ほか	100.0	37	1	7	7	19	3	33	14	19	14	7	7	66.1
0~20%未満	100.0	141	6	25	20	87	3	132	45	87	45	25	20	68.4
20~40%未満	100.0	178	3	39	21	112	3	172	60	112	60	39	21	72.5
40~60%未満	100.0	127	2	24	8	90	3	122	32	90	32	24	8	69.4
60%以上	100.0	131	2	18	19	90	2	127	37	90	37	18	19	67.6
無回答	100.0	28	0	7	2	18	1	27	9	18	9	7	2	70.9
有	100.0	214	3	71	27	109	4	207	98	109	98	71	27	66.7
無	100.0	384	10	42	40	284	8	366	82	284	82	42	40	73.7
無回答	100.0	7	0	0	3	4	0	7	3	4	3	0	3	100.0

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無 ②育児時間						問5. 母性保護制度の有無 ③生理休暇					
	合計	制度なし	一部支給	全額支給	無回答	制度あり	合計	制度なし	一部支給	全額支給	無回答	制度あり
全体	605 100.0	102 16.9	47 7.8	135 22.3	17 2.8	486 100.0	605 100.0	53 8.8	73 12.1	299 49.4	15 2.5	537 100.0
建設業	36 100.0	13 36.1	0 0.0	27.8 76.1	2 5.6	23 63.5	36 100.0	4 11.1	20 55.6	8 22.2	1 2.8	31 86.1
製造業	70 100.0	11 15.7	4 5.7	52.9 75.6	1 1.4	58 83.3	70 100.0	1 1.4	28 40.0	25 35.7	3 4.3	66 94.4
情報通信業	51 100.0	5 9.8	10 19.6	30.9 60.6	3 5.9	42 81.6	51 100.0	3 5.9	9 17.6	11 21.6	27 52.9	47 91.6
運輸業、郵便業	41 100.0	7 17.1	8 19.5	17.1 41.5	2 4.9	32 78.0	41 100.0	3 7.3	10 24.4	19 46.3	1 2.4	37 90.3
卸売業、小売業	91 100.0	19 20.9	14 15.4	49.9 53.8	0 0.0	72 79.1	91 100.0	7 7.7	15 16.5	11 12.1	58 63.7	84 92.3
金融業、保険業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	10.5 58.9	0 0.0	16 88.9	18 100.0	2 11.1	4 22.2	5 27.8	0 0.0	16 88.9
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	3 20.0	4 26.7	6.7 46.7	0 0.0	12 83.3	15 100.0	2 13.3	5 33.3	7 46.7	0 0.0	13 86.7
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	2 14.3	1 7.1	8.3 58.6	1 7.1	11 78.0	14 100.0	1 7.1	4 28.6	9 64.3	0 0.0	13 92.9
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	2 10.5	3 15.8	12.0 63.2	0 0.0	17 88.2	19 100.0	3 15.8	0 0.0	1 5.3	15 78.9	16 84.2
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	11.1 77.8	0 0.0	8 88.9	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	8 88.9	9 100.0
教育、学習支援業	41 100.0	6 14.6	2 4.9	22.2 53.7	11 26.8	35 85.6	41 100.0	3 7.3	26 63.4	12 29.3	0 0.0	38 92.7
医療、福祉	72 100.0	7 9.7	11 14.3	15.3 61.1	3 3.9	62 85.0	72 100.0	12 16.7	17 23.6	9 12.5	2 2.8	58 80.4
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	15 17.9	13 15.5	46.3 54.8	3 3.6	66 78.0	84 100.0	9 10.7	12 14.3	48 57.1	4 4.8	71 84.1
その他	27 100.0	5 18.5	7 25.9	12.0 44.4	2 7.4	20 74.4	27 100.0	2 7.4	18 67.0	8 29.6	2 7.4	23 85.2
無回答	17 100.0	5 29.4	1 5.9	4.2 24.5	0 0.0	12 70.3	17 100.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	14 82.4	15 88.3
30~99人	150 100.0	33 22.0	14 9.3	77.3 51.3	6 4.0	111 73.7	150 100.0	23 15.3	31 20.7	9 6.0	82 54.7	122 81.7
100~299人	171 100.0	28 16.4	37 21.6	86.3 50.3	6 3.5	137 79.2	171 100.0	14 8.2	40 23.4	19 11.1	59 34.5	92 53.8
300~499人	68 100.0	11 16.2	4 6.0	41.0 60.3	0 0.0	57 83.3	68 100.0	1 1.5	19 27.9	10 14.7	37 54.4	66 97.1
500~999人	53 100.0	7 13.2	2 3.8	22.0 41.5	0 0.0	46 86.8	53 100.0	1 1.9	23 43.4	8 15.1	21 39.6	52 97.9
1,000人以上	126 100.0	16 12.7	35 27.8	64.3 50.8	3 2.4	107 83.4	126 100.0	3 2.4	40 31.7	25 19.8	56 44.4	121 96.3
無回答ほか	37 100.0	7 18.9	4 10.5	15.2 40.5	4 5.4	28 75.3	37 100.0	11 29.7	12 32.4	11 29.7	14 37.9	25 67.7
0~20%未満	141 100.0	28 19.9	42 29.8	56.3 37.6	4 2.8	109 76.5	141 100.0	8 5.7	34 24.1	3 2.1	55 39.0	126 89.2
20~40%未満	178 100.0	34 19.1	39 21.9	90.5 50.6	6 3.4	138 76.5	178 100.0	13 7.3	54 30.3	27 15.2	82 46.1	163 91.8
40~60%未満	127 100.0	17 13.4	25 19.7	73.3 57.5	3 2.3	106 81.6	127 100.0	9 7.1	26 20.5	7 5.5	112 87.9	126 99.8
60%以上	131 100.0	18 13.7	22 16.8	74.2 56.5	1 0.8	111 83.3	131 100.0	16 12.2	25 19.1	13 9.9	74 56.5	112 84.7
無回答	28 100.0	5 17.9	7 25.0	14.1 50.0	1 3.6	22 78.0	28 100.0	3 10.7	11 39.3	12 42.9	12 42.9	12 42.9
有	214 100.0	34 15.9	74 34.6	82.7 38.3	3 1.4	173 80.3	214 100.0	12 5.6	87 40.7	68 31.8	198 92.4	130 61.6
無	384 100.0	66 17.2	60 15.6	29.7 7.6	3 2.3	309 79.8	384 100.0	40 10.4	77 20.1	29 7.6	228 59.4	106 27.6
無回答	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2.1 28.6	1 14.3	4 56.0	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	5 71.4	5 71.4

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無 ④妊娠中・出産後の通院休暇					問5. 母性保護制度の有無 ⑤妊娠中の通勤緩和措置										
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり計	有給	無給	制度あり計	有給	無給	有給計	無給計	有給計	無給計
全体	605 100.0	206 34.0	94 15.3	53 8.8	225 37.2	27 4.5	372 100.0	147 39.5	225 60.5	27 4.5	423 100.0	206 48.7	217 51.3	206 100.0	158 41.3	48 11.8
建設業	36 100.0	15 41.7	9 25.0	2 5.6	22 61.3	2 5.6	100.0	11 31.1	8 22.2	1 2.8	100.0	8 22.2	1 2.8	100.0	15 41.7	2 5.6
製造業	70 100.0	21 30.0	12 17.1	7 10.0	26 37.1	4 5.7	100.0	19 27.1	26 37.1	4 5.7	100.0	25 35.7	21 30.0	100.0	19 27.1	9 12.9
情報通信業	51 100.0	19 37.3	9 17.6	5 9.8	15 29.4	3 5.9	100.0	14 27.3	15 29.4	3 5.9	100.0	19 37.3	19 37.3	100.0	15 29.4	4 7.8
運輸業、郵便業	41 100.0	10 24.4	7 17.1	4 9.8	17 41.5	3 7.3	100.0	11 27.1	17 41.5	3 7.3	100.0	11 27.1	18 43.9	100.0	9 21.9	2 5.1
卸売業、小売業	91 100.0	34 37.4	9 10.0	10 11.0	38 41.8	0 0.0	100.0	19 20.9	38 41.8	0 0.0	100.0	31 34.0	32 35.2	100.0	26 28.7	5 5.5
金融業、保険業	18 100.0	5 27.8	2 11.1	1 5.6	2 11.1	12 66.7	100.0	7 38.9	5 27.8	12 66.7	100.0	10 55.6	8 44.4	100.0	8 44.4	2 11.1
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	5 33.3	3 20.0	0 0.0	2 13.3	10 66.7	100.0	6 40.0	4 26.7	10 66.7	100.0	7 46.7	5 33.3	100.0	7 46.7	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	5 35.7	1 7.1	0 0.0	3 21.4	8 57.1	100.0	1 7.1	3 21.4	8 57.1	100.0	5 35.7	5 35.7	100.0	4 28.6	4 28.6
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	0 36.8	0 0.0	5 26.3	11 57.9	0 0.0	100.0	11 57.9	8 42.1	0 0.0	100.0	11 57.9	8 42.1	100.0	3 15.8	3 15.8
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	1 11.1	6 66.7	100.0	1 11.1	6 66.7	6 66.7	100.0	7 77.8	0 0.0	100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	41 100.0	15 36.6	11 26.8	2 4.9	13 31.7	2 4.9	100.0	13 31.7	11 26.8	2 4.9	100.0	16 39.0	11 26.8	100.0	13 31.7	3 7.3
医療、福祉	72 100.0	26 36.1	11 15.3	7 9.7	24 33.3	4 5.6	100.0	18 25.0	24 33.3	4 5.6	100.0	30 41.7	20 27.8	100.0	11 15.3	9 12.5
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	29 34.5	9 10.7	7 8.3	33 39.3	6 7.1	100.0	16 19.0	33 39.3	6 7.1	100.0	16 19.0	34 40.5	100.0	17 20.2	10 11.9
その他	27 100.0	9 33.3	7 25.9	0 0.0	2 33.3	16 59.3	100.0	7 25.9	16 59.3	16 59.3	100.0	12 44.4	5 18.5	100.0	10 37.0	2 7.4
無回答	17 100.0	4 23.5	0 0.0	4 23.5	8 47.1	1 5.9	100.0	4 23.5	8 47.1	1 5.9	100.0	5 29.4	5 29.4	100.0	1 5.9	1 5.9
30～99人	150 100.0	54 36.0	14 9.3	12 8.0	28 18.7	6 4.0	100.0	26 17.3	28 18.7	6 4.0	100.0	33 22.0	26 17.3	100.0	16 10.7	16 10.7
100～299人	171 100.0	64 37.4	23 13.5	10 5.8	29 16.9	10 5.8	100.0	33 19.3	29 16.9	10 5.8	100.0	41 24.0	33 19.3	100.0	54 31.6	13 7.6
300～499人	68 100.0	25 36.8	11 16.2	7 10.3	24 35.3	1 1.5	100.0	18 26.5	24 35.3	1 1.5	100.0	23 33.8	18 26.5	100.0	20 29.4	3 4.4
500～999人	53 100.0	15 28.3	5 9.4	4 7.5	18 34.0	1 1.9	100.0	19 35.8	18 34.0	1 1.9	100.0	21 39.6	17 32.1	100.0	17 32.1	4 7.5
1,000人以上	126 100.0	36 28.6	25 19.8	15 11.9	48 38.1	2 1.6	100.0	40 31.8	48 38.1	2 1.6	100.0	47 37.3	53 41.3	100.0	40 31.8	7 5.6
無回答ほか	37 100.0	12 32.4	6 16.2	5 13.5	10 27.0	4 10.8	100.0	11 29.7	10 27.0	4 10.8	100.0	11 29.7	18 48.3	100.0	5 12.7	5 12.7
0～20%未満	141 100.0	44 31.2	22 15.6	2 1.5	48 34.0	5 3.5	100.0	44 31.2	48 34.0	5 3.5	100.0	55 39.0	47 33.3	100.0	27 19.2	27 19.2
20～40%未満	178 100.0	57 32.0	41 23.0	6 6.7	63 35.4	11 6.2	100.0	63 35.4	63 35.4	11 6.2	100.0	64 35.9	46 25.9	100.0	64 35.9	9 5.1
40～60%未満	127 100.0	50 39.4	13 10.2	5 3.9	51 40.2	8 6.3	100.0	18 13.4	51 39.4	8 6.3	100.0	25 19.7	34 26.8	100.0	34 26.8	9 7.1
60%以上	131 100.0	45 34.4	14 10.7	11 8.4	55 42.0	11 8.4	100.0	25 19.1	55 42.0	11 8.4	100.0	34 26.0	58 44.3	100.0	34 26.0	9 6.9
無回答	28 100.0	10 35.7	4 14.3	3 11.4	8 28.6	3 10.7	100.0	7 25.0	8 28.6	3 10.7	100.0	9 32.1	12 42.9	100.0	9 32.1	3 10.7
有	214 100.0	61 28.5	48 22.4	26 12.1	70 32.7	9 4.2	100.0	74 34.6	70 32.7	9 4.2	100.0	85 39.7	71 32.7	100.0	71 32.7	15 7.1
無	384 100.0	144 37.5	45 11.7	26 6.8	152 39.6	17 4.4	100.0	223 58.2	152 39.6	17 4.4	100.0	145 37.9	120 31.5	100.0	145 37.9	32 8.3
無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 14.3	100.0	1 14.3	2 28.6	2 14.3	100.0	1 14.3	1 14.3	100.0	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無 ⑥妊娠中の体観に関する措置					問5. 母性保護制度の有無 ⑦妊娠中の体観に関する措置					
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	資金の支給なし	無回答	制度あり計	有給	無給	有給計	
全体	605 100.0	258 42.6	85 14.0	31 5.1	207 34.2	24 4.0	323 100.0	116 35.9	207 64.1	116 37.3	31 26.7
建設業	36 100.0	20 55.6	5 13.9	1 2.8	8 22.2	2 5.6	14 100.0	6 42.9	8 57.1	6 100.0	1 8.3
製造業	70 100.0	27 38.6	11 15.7	0 0.0	29 41.4	3 4.3	40 100.0	11 27.5	29 72.5	11 100.0	0 0.0
情報通信業	51 100.0	19 37.3	11 21.6	4 7.8	15 29.4	2 3.9	30 100.0	15 50.0	15 50.0	15 100.0	4 26.7
運輸業、郵便業	41 100.0	12 29.3	8 19.5	2 4.9	17 41.5	3 7.3	26 100.0	9 34.6	17 65.4	9 100.0	8 11.1
卸売業、小売業	91 100.0	38 41.8	12 13.2	7 7.7	34 37.4	0 0.0	53 100.0	19 35.8	34 64.2	19 100.0	12 36.8
金融業、保険業	18 100.0	4 22.2	5 27.8	2 11.1	5 27.8	2 11.1	12 100.0	7 58.3	5 41.7	7 100.0	2 28.6
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	10 66.7	1 6.7	1 6.7	3 20.0	0 0.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	2 100.0	1 50.0
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	9 64.3	1 7.1	0 0.0	4 28.6	0 0.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	8 42.1	2 10.5	0 0.0	9 47.4	0 0.0	11 100.0	2 18.2	9 81.8	2 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	7 77.8	0 0.0	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	41 100.0	23 56.1	5 12.2	2 4.9	10 24.4	1 2.4	17 100.0	7 41.2	10 58.8	7 100.0	5 28.6
医療、福祉	72 100.0	35 48.6	7 9.7	5 6.9	23 31.9	2 2.8	35 100.0	12 34.3	23 65.7	12 100.0	7 41.7
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	31 36.9	12 14.3	7 8.3	29 34.5	6 7.1	47 100.0	18 38.3	29 61.7	18 100.0	6 33.3
その他	27 100.0	10 37.0	5 18.5	1 3.7	9 33.3	2 7.4	15 100.0	6 40.0	9 60.0	6 100.0	5 16.7
無回答	17 100.0	0 58.8	0 0.0	5 29.4	5 29.4	1 5.9	6 100.0	1 16.7	5 83.3	1 100.0	0 0.0
30～99人	150 100.0	65 43.3	16 10.7	13 8.7	49 32.7	7 4.7	78 100.0	29 37.2	49 62.8	29 100.0	13 44.8
100～299人	171 100.0	75 43.9	25 14.6	9 5.1	57 33.3	9 5.3	87 100.0	30 34.5	57 65.5	30 100.0	25 16.7
300～499人	68 100.0	31 45.6	6 8.8	2 2.9	28 41.2	1 1.5	36 100.0	8 22.2	28 77.8	8 100.0	6 25.0
500～999人	53 100.0	23 43.4	12 22.6	3 5.7	14 26.4	1 1.9	29 100.0	15 51.7	14 48.3	15 100.0	3 20.0
1,000人以上	126 100.0	52 41.3	18 14.3	5 4.0	48 38.1	3 2.4	71 100.0	23 32.4	48 67.6	23 100.0	18 21.7
無回答ほか	37 100.0	12 32.4	8 21.6	3 8.1	11 29.7	3 8.1	22 100.0	11 50.0	11 50.0	11 100.0	3 27.3
0～20%未満	141 100.0	61 43.3	25 17.7	11 7.8	39 27.7	5 3.5	75 100.0	36 48.0	39 52.0	36 100.0	25 30.6
20～40%未満	178 100.0	79 44.4	31 17.4	5 2.8	59 33.1	4 2.2	95 100.0	36 37.9	59 62.1	36 100.0	31 13.9
40～60%未満	127 100.0	52 40.9	16 12.6	5 3.9	48 37.8	6 4.7	69 100.0	21 30.4	48 69.6	21 100.0	16 23.8
60%以上	131 100.0	57 43.5	8 6.1	9 7.1	51 38.9	5 3.8	68 100.0	17 25.0	51 75.0	17 100.0	9 52.9
無回答	28 100.0	9 32.1	5 17.9	1 3.6	10 35.7	3 10.7	16 100.0	6 37.5	10 62.5	6 100.0	5 16.7
有	214 100.0	92 43.0	37 17.3	6 2.8	71 33.2	8 3.7	114 100.0	43 37.7	71 62.3	43 100.0	37 14.0
無	384 100.0	162 42.2	47 12.2	24 6.3	136 35.4	15 3.9	207 100.0	71 34.3	136 65.7	71 100.0	24 33.8
無回答	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	2 14.3	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 50.0

「事業所調査集計表」

業種別	⑤ 有給休暇制度の有無				⑥ 退職金制度の有無				⑦ 労務基準法の制度数				
	計	あり	なし	不明	計	あり	なし	不明	計	あり	なし	不明	
全体	605	327	37	180	252	72	180	72	37	461	99	22	15
建設業	100.0	54.0	6.1	5.8	29.8	4.3	100.0	28.6	71.4	100.0	3.6	2.5	1.3
製造業	100.0	63.9	11.1	5.6	13.9	5.6	100.0	54.5	45.5	100.0	2.2	2.1	2.5
情報通信業	100.0	52.9	7.1	2.9	31.4	5.7	100.0	24.1	75.9	100.0	2.9	0.0	1.4
運輸業、郵便業	100.0	54.9	3.9	5.9	29.4	5.9	100.0	25.0	75.0	100.0	0.0	3.1	2.7
卸売業、小売業	100.0	39.0	7.3	4.9	39.0	9.8	100.0	23.8	76.2	100.0	4.4	2.2	0.0
金融業、保険業	100.0	50.0	16.7	5.6	16.7	11.1	100.0	57.1	42.9	100.0	5.6	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	66.7	0.0	13.3	20.0	0.0	100.0	40.0	60.0	100.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.1	14.3	7.1	21.4	0.0	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	47.4	5.3	5.3	42.1	0.0	100.0	20.0	80.0	100.0	0.0	10.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	22.2	0.0	11.1	66.7	0.0	100.0	14.3	85.7	100.0	11.1	0.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	58.5	9.8	2.4	26.8	2.4	100.0	31.3	68.8	100.0	2.4	0.0	0.0
医療、福祉	100.0	42.4	4.4	5.1	18.3	2.7	100.0	33.3	66.7	100.0	4.2	2.8	1.4
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	46.4	8.3	7.1	32.1	6.0	100.0	32.5	67.5	100.0	4.4	4.2	2.6
その他	27	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	17	12	0	1	4	0	5	1	4	1	0	0	0
無回答	100.0	63.0	0.0	0.0	29.6	7.4	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	100.0	70.6	0.0	5.9	23.5	0.0	100.0	20.0	80.0	100.0	11.8	0.0	0.0
30～99人	150	80	6	12	46	6	64	18	46	18	25	9	12
100～299人	171	93	8	7	52	11	67	15	52	15	26	8	6
300～499人	68	37	3	5	22	1	30	8	22	8	12	1	0
500～999人	53	30	6	2	13	2	21	8	13	8	15	0	0
1,000人以上	126	69	11	6	37	3	54	17	37	17	20	2	0
無回答ほか	37	18	3	3	10	3	16	6	10	6	4	3	0
0～20%未満	141	77	12	11	36	5	59	23	36	23	21	6	3
20～40%未満	178	108	10	8	46	6	64	18	46	18	14	4	2
40～60%未満	127	69	7	5	38	8	50	12	38	12	20	2	1
60%以上	131	59	8	9	51	4	68	17	51	17	18	3	1
無回答	28	14	0	2	9	3	11	2	9	3	6	1	0
無回答	100.0	50.0	0.0	7.1	32.1	10.7	100.0	18.2	81.8	100.0	3.6	0.0	0.0
有	214	110	25	9	60	10	94	34	60	34	21	4	3
無	384	213	12	26	118	15	156	38	118	38	16	11	5
無	100.0	55.5	3.1	6.8	30.7	3.9	100.0	24.4	75.6	100.0	4.2	2.9	1.3
無回答	7	4	0	0	2	1	2	0	2	0	1	0	0
無回答	100.0	57.1	0.0	0.0	28.6	14.3	100.0	0.0	100.0	0.0	28.6	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	産前産後休暇		育児時間		生理休暇		休職期間		妊娠中の通勤後和措置		措置中の休憩に関する		妊娠障害休暇		出産産後休暇	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
全体	580	71.2	486	168	537	231	372	131	423	177	323	63	311	94	252	34
建設業	33	21	23	7	31	14	19	6	25	12	14	2	14	1	11	0
製造業	69	52	58	25	66	46	45	17	46	21	40	8	39	12	29	3
情報通信業	49	42	42	14	47	26	29	13	38	19	30	10	29	15	20	3
運輸業、郵便業	37	19	32	8	37	11	28	10	29	9	26	5	24	6	21	4
卸売業、小売業	89	57	72	20	84	32	57	16	63	28	53	12	47	16	40	3
金融業、保険業	18	14	16	6	16	7	12	7	15	9	12	3	9	5	7	3
不動産業、物品賃貸業	15	8	12	2	13	4	10	3	12	5	5	0	9	2	5	0
学術研究、専門・技術サービス業	14	13	11	4	13	6	9	3	11	5	5	1	6	2	6	1
生活関連サービス業、娯楽業	17	12	17	4	16	1	12	1	11	1	11	0	11	1	10	1
教育、学習支援業	9	4	8	0	9	1	7	1	10	0	10	0	10	0	10	0
医療、福祉	41	33	35	17	38	16	25	10	27	12	17	1	17	4	16	0
サービス業（他に分類されないもの）	69	55	62	36	58	26	42	23	50	30	35	12	34	14	27	9
その他	77	47	66	14	71	26	49	11	61	16	47	4	45	12	40	3
無回答	26	19	20	8	23	9	16	8	17	6	15	3	10	1	8	2
30～99人	17	12	12	3	15	6	12	2	11	3	6	2	10	3	5	2
100～299人	138	74	111	29	122	28	87	22	97	27	78	15	74	22	64	12
300～499人	165	119	137	47	151	59	97	28	111	38	87	14	81	17	67	6
500～999人	67	53	57	18	66	28	42	14	50	25	36	3	35	9	30	1
1,000人以上	53	45	46	19	52	31	37	17	38	22	29	7	29	9	21	2
無回答ほか	124	104	107	48	121	76	88	43	100	54	71	21	73	34	54	11
0～20%未満	33	17	28	10	25	9	21	7	27	11	22	3	19	3	16	2
20～40%未満	132	79	109	32	126	58	92	25	102	37	75	15	75	16	59	6
40～60%未満	172	133	138	44	163	79	116	49	120	57	95	18	91	36	64	7
60%以上	123	85	106	32	112	42	69	19	88	37	69	12	67	10	50	7
無回答	127	97	111	51	112	41	80	33	92	35	68	15	75	29	68	12
女性	27	18	22	9	24	11	15	5	21	11	16	3	13	3	11	2
男性	207	148	173	69	198	105	144	60	156	67	114	25	123	41	94	11
労働者	386	259	309	97	334	122	223	68	265	109	207	37	185	51	156	22
役員	7	5	4	2	5	4	5	3	2	1	2	1	3	2	1	1
無回答	100.0	71.4	100.0	50.0	100.0	80.0	100.0	60.0	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	66.7	100.0	50.0

業種別	全制度あり		制度なし		平均	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
全体	605	208	137	114	17	2.9
建設業	36	9	7	11	8	2.4
製造業	70	23	17	15	12	3.0
情報通信業	51	17	13	11	8	3.0
運輸業、郵便業	41	18	8	5	7	3.4
卸売業、小売業	91	32	24	13	22	2.9
金融業、保険業	18	7	3	6	2	3.1
不動産業、物品賃貸業	15	4	3	7	1	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	14	3	5	4	2	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	19	7	4	4	4	2.9
教育、学習支援業	9	6	1	1	1	3.9
医療、福祉	41	15	4	12	10	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	72	23	12	23	12	2.7
その他	84	34	13	18	15	3.0
無回答	27	6	7	7	5	2.6
30～99人	17	4	8	0	5	2.6
100～299人	150	51	30	30	39	2.7
300～499人	171	57	29	37	48	2.6
500～999人	68	22	18	17	11	2.8
1,000人以上	53	19	11	16	7	2.9
無回答ほか	126	44	35	30	17	3.1
0～20%未満	37	15	6	7	9	2.8
20～40%未満	141	54	29	26	27	3.0
40～60%未満	178	50	49	44	32	2.8
60%以上	127	43	21	32	27	2.7
無回答	131	51	25	25	24	3.0
女性	28	10	5	7	4	2.9
男性	214	78	52	42	36	3.0
労働者	384	129	75	93	77	2.8
役員	7	1	2	2	1	2.3
無回答	100.0	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3

「事業所調査集計表」

業種別	問6.就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができるか										
	1歳未満	1歳	1歳6か月	1歳6か月以上	1歳6か月以上	2歳未満	2歳以上	3歳以上	育児休業の規定なし	無回答	
全体	605 100.0	17 2.8	30 5.0	73 12.1	32 5.3	297 49.1	25 4.1	68 11.2	38 6.3	14 2.3	11 1.8
建設業	36 100.0	1 2.8	2 5.6	5 13.9	0 0.0	12 33.3	3 8.3	6 16.7	5 13.9	1 2.8	1 2.8
製造業	70 100.0	1 1.4	1 1.4	9 12.9	4 5.7	44 62.9	2 2.9	6 8.6	3 4.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	51 100.0	1 2.0	3 5.9	5 9.8	4 7.8	25 49.0	4 7.8	4 13.7	1 2.0	1 2.0	0 0.0
運輸業、郵便業	41 100.0	3 7.3	4 9.8	6 14.6	3 7.3	8 19.5	1 2.4	13 31.7	0 0.0	2 4.9	1 2.4
卸売業、小売業	91 100.0	1 1.1	4 4.4	10 11.0	5 5.5	43 47.3	2 2.2	10 11.0	14 15.4	2 2.2	0 0.0
金融業、保険業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	10 55.6	3 16.7	3 16.7	0 0.0	0 0.0	1 5.6
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	8 53.3	1 6.7	1 13.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0	1 7.1	8 57.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	1 5.3	1 5.3	5 26.3	0 0.0	6 31.6	1 5.3	1 10.5	2 10.5	1 5.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0
教育、学習支援業	41 100.0	0 0.0	0 0.0	4 9.8	3 7.3	30 73.2	1 2.4	1 2.4	1 2.4	0 0.0	1 2.4
医療、福祉	72 100.0	2 2.8	4 5.6	13 18.1	3 4.2	39 54.2	1 1.4	4 5.6	1 1.4	2 2.8	3 4.2
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	4 4.8	5 6.0	11 13.1	6 7.1	39 46.4	3 3.6	8 9.5	2 2.4	2 2.4	4 4.8
その他	27 100.0	3 11.1	2 7.4	1 3.7	0 0.0	13 48.1	2 7.4	3 11.1	3 11.1	0 0.0	0 0.0
無回答	17 100.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8	1 5.9	7 41.2	2 11.8	2 23.5	4 23.5	0 0.0	0 0.0
30～99人	150 100.0	11 7.3	12 8.0	32 21.3	10 6.7	57 38.0	3 2.0	8 5.3	5 3.3	5 3.3	4 2.7
100～299人	171 100.0	3 1.8	9 5.3	20 11.7	8 4.7	90 52.6	6 3.5	20 11.7	9 5.3	4 2.3	2 1.2
300～499人	68 100.0	0 0.0	3 4.4	5 7.4	5 7.4	42 61.8	4 5.9	3 4.4	5 7.4	0 0.0	1 1.5
500～999人	53 100.0	0 0.0	0 0.0	3 5.7	1 1.9	30 56.6	3 5.7	3 15.1	8 15.1	5 9.4	2 3.8
1,000人以上	126 100.0	0 0.0	1 0.8	8 6.3	5 4.0	66 52.4	8 6.3	8 19.8	12 9.5	0 0.0	1 0.8
無回答ほか	37 100.0	3 8.1	5 13.5	5 13.5	3 8.1	12 32.4	1 2.7	4 10.8	2 5.4	0 0.0	2 5.4
0～20%未満	141 100.0	8 5.7	8 5.7	21 14.9	8 5.7	55 39.0	6 4.3	6 8.5	15 10.6	5 3.5	3 2.1
20～40%未満	178 100.0	3 1.7	6 3.4	20 11.2	10 5.6	95 53.4	8 4.5	21 11.8	11 6.2	3 1.7	1 0.6
40～60%未満	127 100.0	2 1.6	7 5.5	11 8.7	10 7.9	68 53.5	7 5.5	11 8.7	7 5.5	2 1.6	2 1.6
60%以上	131 100.0	2 1.5	9 6.9	15 11.5	2 1.5	68 51.9	3 2.3	15 11.5	8 6.1	4 3.1	5 3.8
無回答	28 100.0	2 7.1	0 0.0	6 21.4	2 7.1	11 39.3	1 3.6	1 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	214 100.0	4 1.9	6 2.8	22 10.3	8 3.7	93 43.5	7 3.3	7 20.1	43 10.3	22 2.3	5 1.9
無	384 100.0	12 3.1	23 6.0	51 13.3	23 6.0	202 52.6	17 4.4	17 4.4	16 4.2	16 4.2	9 1.8
無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問7. 出産者数、育児休業取得者数、取得率																	
	男性					女性												
	男性社 配 働 者 数 (人)	育 児 休 業 取 得 者 数 (人)	取 得 率 (%)	配 働 者 出 産 者 数 (人)	一 般 勞 働 者 以 外 育 児 休 業 取 得 者 数 (人)	取 得 率 (%)	女 性 社 出 産 者 数 (人)	育 児 休 業 取 得 者 数 (人)	取 得 率 (%)	一 般 勞 働 者 以 外 育 児 休 業 取 得 者 数 (人)	取 得 率 (%)							
全体	3,106	813	26.2	3,086	809	26.2	20	4	20.0	2,352	2,214	94.1	2,136	2,027	94.9	216	187	86.6
建設業	194	28	14.4	193	28	14.5	1	0	0.0	50	50	100.0	48	48	100.0	2	2	100.0
製造業	1,002	205	20.5	1,000	205	20.5	2	0	0.0	279	277	99.3	262	260	99.2	17	17	100.0
情報通信業	868	263	30.3	863	262	30.4	5	1	20.0	318	315	99.1	309	308	99.7	9	7	77.8
運輸業、郵便業	59	24	40.7	59	24	40.7	0	0	0.0	29	26	89.7	22	21	95.5	7	5	71.4
卸売業、小売業	274	91	33.2	273	90	33.0	1	1	100.0	538	511	95.0	476	453	95.2	62	58	93.5
金融業、保険業	112	40	35.7	112	40	35.7	0	0	0.0	88	87	98.9	85	84	98.8	3	3	100.0
不動産業、物品賃貸業	69	20	29.0	69	20	29.0	0	0	0.0	38	37	97.4	38	37	97.4	0	0	0.0
学術研究 専門・技術サービス業	26	8	30.8	26	8	30.8	0	0	0.0	144	110	76.4	122	91	74.6	22	19	86.4
宿泊業、飲食サービス業	3	2	66.7	3	2	66.7	0	0	0.0	11	10	90.9	8	8	100.0	3	2	66.7
生活関連サービス業、 娯楽業	5	1	20.0	5	1	20.0	0	0	0.0	25	23	92.0	25	23	92.0	0	0	0.0
教育、学習支援業	115	12	10.4	113	12	10.6	2	0	0.0	100	93	93.0	92	87	94.6	8	6	75.0
医療、福祉	157	49	31.2	152	47	30.9	5	2	40.0	519	485	93.4	488	459	94.1	31	26	83.9
サービス業 (他に分類されないもの)	142	42	29.6	139	42	30.2	3	0	0.0	140	126	90.0	104	93	89.4	36	33	91.7
その他	34	13	38.2	33	13	39.4	1	0	0.0	38	36	94.7	35	33	94.3	3	3	100.0
無回答	46	15	32.6	46	15	32.6	0	0	0.0	35	28	80.0	22	22	100.0	13	6	46.2
30～99人	58	19	32.8	58	19	32.8	0	0	0.0	76	68	89.5	64	57	89.1	12	11	91.7
100～299人	258	75	29.1	257	75	29.2	1	0	0.0	261	247	94.6	245	232	94.7	16	15	93.8
300～499人	259	74	28.6	258	74	28.7	1	0	0.0	160	156	97.5	139	135	97.1	21	21	100.0
500～999人	150	39	26.0	150	39	26.0	0	0	0.0	172	136	79.1	150	123	82.0	22	13	59.1
1,000人以上	2,367	600	25.3	2,349	596	25.4	18	4	22.2	1,656	1,580	95.4	1,516	1,458	96.2	140	122	87.1
無回答ほか	14	6	42.9	14	6	42.9	0	0	0.0	27	27	100.0	22	22	100.0	5	5	100.0
0～20%未満	1,330	283	21.3	1,326	283	21.3	4	0	0.0	297	286	96.3	289	278	96.2	8	8	100.0
20～40%未満	1,220	338	27.7	1,211	337	27.8	9	1	11.1	590	578	98.0	553	545	98.6	37	33	89.2
40～60%未満	266	109	41.0	265	108	40.8	1	1	100.0	320	283	88.4	274	246	89.8	46	37	80.4
60%以上	271	74	27.3	265	72	27.2	6	2	33.3	1,115	1,037	93.0	994	932	93.8	121	105	86.8
無回答	19	9	47.4	19	9	47.4	0	0	0.0	30	30	100.0	26	26	100.0	4	4	100.0
有	2,382	592	24.9	2,371	590	24.9	11	2	18.2	1,389	1,311	94.4	1,272	1,204	94.7	117	107	91.5
無	718	218	30.4	709	216	30.5	9	2	22.2	951	891	93.7	854	813	95.2	97	78	80.4
無回答	6	3	50.0	6	3	50.0	0	0	0.0	12	12	100.0	10	10	100.0	2	2	100.0

「事業所調査集計表」

業種別	任意7-2.育児休業期間のうちに、取得(申出)が最も多かった時期(女性)																							
	女性						女性 一般労働者						女性 一般労働者以外											
	合計	6週前(8週前未満)	7か月(1年未満)	1年(1年6か月未満)	2年以上	無回答	一般労働者計	6週前(8週前未満)	7か月(1年未満)	1年(1年6か月未満)	2年以上	無回答	一般労働者計	6週前(8週前未満)	7か月(1年未満)	1年(1年6か月未満)	2年以上	無回答						
全体	349	123	173	14	13	3	0	23	282	100	142	13	10	2	0	15	67	23	31	1	3	1	0	8
100.0	35.2	49.6	4.0	3.7	0.9	0.0	6.6	100.0	35.5	50.4	4.6	3.5	0.7	0.0	5.3	100.0	34.3	46.3	1.5	4.5	1.5	0.0	11.9	
19	6	11	0	1	1	0	0	17	6	10	0	1	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0
100.0	31.6	57.9	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	100.0	35.3	58.8	0.0	5.9	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
39	11	21	1	1	0	0	5	33	10	18	1	1	0	0	3	6	1	3	0	0	0	0	0	2
100.0	28.2	53.8	2.6	2.6	0.0	0.0	12.8	100.0	30.3	54.5	3.0	3.0	0.0	0.0	9.1	100.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
32	15	15	1	0	0	0	1	31	15	14	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
100.0	46.9	46.9	3.1	0.0	0.0	0.0	3.1	100.0	48.4	45.2	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15	9	4	1	1	0	0	0	12	7	3	1	1	0	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0
100.0	60.0	26.7	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	100.0	58.3	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47	18	19	3	3	1	0	3	37	14	16	3	1	1	0	2	10	4	3	0	2	0	0	0	1
100.0	38.3	40.4	6.4	6.4	2.1	0.0	6.4	100.0	37.8	43.2	8.1	2.7	2.7	0.0	5.4	100.0	40.0	30.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0
10	3	7	0	0	0	0	0	9	3	6	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
100.0	30.0	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8	5	3	0	0	0	0	0	8	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11	1	9	0	0	0	0	1	9	1	7	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
100.0	9.1	81.8	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	100.0	11.1	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	1	4	1	0	0	0	0	5	1	3	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
100.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	1	2	1	0	0	0	0	4	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31	6	22	0	1	0	1	0	1	26	5	18	0	1	0	1	5	1	4	0	0	0	0	0	0
100.0	19.4	71.0	0.0	3.2	3.2	0.0	3.2	100.0	19.2	69.2	0.0	3.8	3.8	0.0	3.8	100.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
57	25	22	3	5	0	0	0	6	41	20	16	1	2	0	2	16	5	6	1	0	0	0	0	4
100.0	43.9	38.6	3.5	3.5	0.0	0.0	10.5	100.0	48.8	39.0	2.4	4.9	0.0	0.0	4.9	100.0	31.3	37.5	6.3	0.0	0.0	0.0	25.0	
43	13	21	2	3	0	0	4	30	7	16	2	2	0	0	3	13	6	5	0	1	0	0	0	1
100.0	30.2	48.8	4.7	7.0	0.0	0.0	9.3	100.0	23.3	53.3	6.7	6.7	0.0	0.0	10.0	46.2	38.5	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
15	5	8	0	1	0	0	1	12	4	6	0	0	0	0	1	3	1	2	0	0	0	0	0	0
100.0	33.3	53.3	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	100.0	33.3	50.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12	4	5	2	0	0	0	1	8	1	4	2	0	0	0	1	4	3	1	0	0	0	0	0	0
100.0	33.3	41.7	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	100.0	12.5	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
38	12	14	6	1	0	0	0	5	32	11	12	6	2	0	0	3	13	6	5	0	1	0	0	3
100.0	31.6	36.8	15.8	2.6	0.0	0.0	13.2	100.0	34.4	37.5	18.8	3.1	0.0	0.0	6.3	100.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
96	37	43	4	5	3	0	4	83	30	40	4	4	2	0	3	13	7	3	0	1	1	0	1	0
100.0	38.5	44.8	4.2	5.2	3.1	0.0	4.2	100.0	36.1	48.2	4.8	4.8	2.4	0.0	3.6	100.0	53.8	23.1	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	
50	21	22	1	4	0	0	2	42	18	19	1	3	0	0	1	8	3	3	0	1	0	0	0	1
100.0	42.0	44.0	2.0	8.0	0.0	0.0	4.0	100.0	42.9	45.2	2.4	7.1	0.0	0.0	2.4	100.0	37.5	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	
37	15	20	1	0	0	0	1	30	11	17	1	0	0	0	1	7	4	3	0	0	0	0	0	0
100.0	40.5	54.1	2.7	0.0	0.0	0.0	2.7	100.0	36.7	56.7	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	100.0	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
114	32	70	2	2	0	0	7	85	26	51	1	1	0	0	6	29	6	19	1	1	0	0	0	2
100.0	28.1	61.4	1.8	1.8	0.0	0.0	7.0	100.0	30.6	60.0	1.2	1.2	0.0	0.0	7.1	100.0	20.7	65.5	3.4	3.4	0.0	0.0	6.9	
14	6	4	0	1	0	0	3	10	4	3	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0	1
100.0	42.9	28.6	0.0	7.1	0.0	0.0	21.4	100.0	40.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	20.0	100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
54	21	24	2	1	0	0	6	47	19	21	2	1	0	0	4	7	2	3	0	0	0	0	0	2
100.0	38.9	44.4	3.7	1.9	0.0	0.0	11.1	100.0	40.4	44.7	4.3	2.1	0.0	0.0	8.5	100.0	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	
104	37	59	3	3	0	0	2	90	30	53	3	2	0	0	2	14	7	6	0	1	0	0	0	0
100.0	35.6	56.7	2.9	2.9	0.0	0.0	1.9	100.0	33.3	58.9	3.3	2.2	0.0	0.0	2.2	100.0	50.0	42.9	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	
73	28	35	2	3	3	0	2	61	24	28	2	3	2	0	2	12	4	7	0	1	0	0	0	
100.0	38.4	47.9	2.7	4.1	4.1	0.0	2.7	100.0	39.3	45.9	3.3	4.9	3.3	0.0	3.3	100.0	33.3	58.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	
104	33	50	7	4	0	0	10	74	24	36	6	3	0	0	5	30	9	14	1	1	0	0	5	
100.0	31.7	48.1	6.7	3.8	0.0	0.0	9.6	100.0	32.4	45.6	8.1	4.1	0.0	0.0	6.8	100.0	30.0	46.7	3.3	3.3	0.0	0.0	16.7	
14	4	5	0	2	0	0	3	10	3	4	0	0	0	0	2	4	1	1	0	1	0	0	0	1
100.0	28.6	35.7	0.0	14.3	0.0	0.0	21.4	100.0	30.0	40.0	0.0	10.0	0.0	0.0	20.0	100.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
143	45	81	1	4	1	0	11	116	38	65	1	3	0	0	8	27	7	16	0	1	0	0	0	3
100.0	31.5	56.6	0.7	2.8	0.7	0.0	7.7	100.0	32.8	56.0	0.9	2.6	0.9	0.0	6.9	100.0	25.9	59.3	0.0	3.7	0.0	0.0	11.1	

「事業所調査集計表」

業種別	問9.①法改正にあわせた 制度整備		問9.②法を上回る制度設計	
	実施している	実施していない 検討中	実施している	実施していない 検討中
全体	605 100.0	394 65.1	605 100.0	373 61.7
建設業	36 100.0	22 61.1	36 100.0	16 44.4
製造業	70 100.0	51 72.9	70 100.0	41 58.6
情報通信業	51 100.0	39 76.5	51 100.0	30 58.8
運輸業、郵便業	41 100.0	20 48.8	41 100.0	9 21.9
卸売業、小売業	91 100.0	58 63.7	91 100.0	60 65.9
金融業、保険業	18 100.0	15 83.3	18 100.0	6 33.3
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	10 66.7	15 100.0	2 13.3
学術研究 専門・技術サービス業	14 100.0	9 64.3	14 100.0	7 50.0
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	11 57.9	19 100.0	12 63.2
生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	6 66.7	9 100.0	7 77.8
教育、学習支援業	41 100.0	30 73.2	41 100.0	31 75.6
医療、福祉	72 100.0	45 62.5	72 100.0	47 65.3
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	47 56.0	84 100.0	51 60.7
その他	27 100.0	18 66.7	27 100.0	18 66.7
無回答	17 100.0	13 76.5	17 100.0	9 52.9
30～99人	150 100.0	65 43.3	150 100.0	99 66.0
100～299人	171 100.0	115 67.3	171 100.0	114 66.7
300～499人	68 100.0	47 69.1	68 100.0	42 61.8
500～999人	53 100.0	42 79.2	53 100.0	31 58.5
1,000人以上	126 100.0	107 84.9	126 100.0	64 50.8
無回答ほか	37 100.0	18 48.6	37 100.0	23 62.2
0～20%未満	141 100.0	81 57.4	141 100.0	83 58.9
20～40%未満	178 100.0	127 71.3	178 100.0	112 62.9
40～60%未満	127 100.0	87 68.5	127 100.0	78 61.4
60%以上	131 100.0	86 65.6	131 100.0	84 64.1
無回答	28 100.0	13 46.4	28 100.0	16 57.1
有	214 100.0	165 77.1	214 100.0	114 53.3
無	384 100.0	226 58.9	384 100.0	255 66.4
無回答	7 100.0	3 42.9	7 100.0	4 57.1

業種別	問8.「改正育児・介護休業法」に、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことへの認知度		問9.①法改正にあわせた 制度整備	
	知っている	知らない 無回答	実施している	実施していない 検討中
全体	605 100.0	568 93.9	605 100.0	394 65.1
建設業	36 100.0	32 88.9	36 100.0	22 61.1
製造業	70 100.0	68 97.1	70 100.0	51 72.9
情報通信業	51 100.0	49 96.1	51 100.0	39 76.5
運輸業、郵便業	41 100.0	40 97.6	41 100.0	20 48.8
卸売業、小売業	91 100.0	87 95.6	91 100.0	63.7 14.3
金融業、保険業	18 100.0	18 100.0	18 100.0	15 83.3
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	14 93.3	15 100.0	10 66.7
学術研究 専門・技術サービス業	14 100.0	13 92.9	14 100.0	9 64.3
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	17 89.5	19 100.0	11 57.9
生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	8 88.9	9 100.0	6 66.7
教育、学習支援業	41 100.0	39 95.1	41 100.0	30 73.2
医療、福祉	72 100.0	67 93.1	72 100.0	45 62.5
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	76 90.5	84 100.0	47 56.0
その他	27 100.0	24 88.9	27 100.0	18 66.7
無回答	17 100.0	16 94.1	17 100.0	13 76.5
30～99人	150 100.0	133 88.7	150 100.0	65 43.3
100～299人	171 100.0	162 94.7	171 100.0	115 67.3
300～499人	68 100.0	66 97.1	68 100.0	47 69.1
500～999人	53 100.0	52 98.1	53 100.0	42 79.2
1,000人以上	126 100.0	123 97.6	126 100.0	107 84.9
無回答ほか	37 100.0	32 86.5	37 100.0	18 48.6
0～20%未満	141 100.0	132 93.6	141 100.0	81 57.4
20～40%未満	178 100.0	168 94.4	178 100.0	127 71.3
40～60%未満	127 100.0	120 94.5	127 100.0	87 68.5
60%以上	131 100.0	123 93.9	131 100.0	86 65.6
無回答	28 100.0	25 89.3	28 100.0	13 46.4
有	214 100.0	205 95.8	214 100.0	165 77.1
無	384 100.0	356 92.7	384 100.0	226 58.9
無回答	7 100.0	7 100.0	7 100.0	3 42.9

業種別	問8.「改正育児・介護休業法」に、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことへの認知度		問9.①法改正にあわせた 制度整備	
	知っている	知らない 無回答	実施している	実施していない 検討中
全体	605 100.0	568 93.9	605 100.0	394 65.1
建設業	36 100.0	32 88.9	36 100.0	22 61.1
製造業	70 100.0	68 97.1	70 100.0	51 72.9
情報通信業	51 100.0	49 96.1	51 100.0	39 76.5
運輸業、郵便業	41 100.0	40 97.6	41 100.0	20 48.8
卸売業、小売業	91 100.0	87 95.6	91 100.0	63.7 14.3
金融業、保険業	18 100.0	18 100.0	18 100.0	15 83.3
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	14 93.3	15 100.0	10 66.7
学術研究 専門・技術サービス業	14 100.0	13 92.9	14 100.0	9 64.3
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	17 89.5	19 100.0	11 57.9
生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	8 88.9	9 100.0	6 66.7
教育、学習支援業	41 100.0	39 95.1	41 100.0	30 73.2
医療、福祉	72 100.0	67 93.1	72 100.0	45 62.5
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	76 90.5	84 100.0	47 56.0
その他	27 100.0	24 88.9	27 100.0	18 66.7
無回答	17 100.0	16 94.1	17 100.0	13 76.5
30～99人	150 100.0	133 88.7	150 100.0	65 43.3
100～299人	171 100.0	162 94.7	171 100.0	115 67.3
300～499人	68 100.0	66 97.1	68 100.0	47 69.1
500～999人	53 100.0	52 98.1	53 100.0	42 79.2
1,000人以上	126 100.0	123 97.6	126 100.0	107 84.9
無回答ほか	37 100.0	32 86.5	37 100.0	18 48.6
0～20%未満	141 100.0	132 93.6	141 100.0	81 57.4
20～40%未満	178 100.0	168 94.4	178 100.0	127 71.3
40～60%未満	127 100.0	120 94.5	127 100.0	87 68.5
60%以上	131 100.0	123 93.9	131 100.0	86 65.6
無回答	28 100.0	25 89.3	28 100.0	13 46.4
有	214 100.0	205 95.8	214 100.0	165 77.1
無	384 100.0	356 92.7	384 100.0	226 58.9
無回答	7 100.0	7 100.0	7 100.0	3 42.9

「事業所調査集計表」

業種別	問9. ③対象者への個別の働きかけ		問9. ④上司が積極的に育休をとる		問9. ⑤取得促進の部署を作る	
	合計	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施していない
全体	605 100.0	324 53.6	124 20.5	131 21.7	84 13.9	381 63.0
建設業	36 100.0	19 52.8	7 19.4	22 61.2	4 11.1	27 75.0
製造業	70 100.0	44 62.9	12 17.1	11 15.7	43 61.4	23 33.3
情報通信業	51 100.0	39 76.5	4 7.8	8 15.7	30 58.8	12 23.5
運輸業、郵便業	41 100.0	17 41.5	12 29.3	12 29.3	5 12.2	26 63.5
卸売業、小売業	91 100.0	48 52.7	17 18.7	23 25.3	15 16.5	61 67.0
金融業、保険業	18 100.0	14 77.8	2 11.1	2 11.1	8 44.4	7 38.9
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	11 73.3	2 13.3	2 6.7	10 66.7	3 20.0
学術研究 専門・技術サービス業	14 100.0	8 57.1	4 28.6	2 14.3	10 71.4	3 21.4
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	9 47.4	5 26.3	5 26.3	12 63.2	4 21.1
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	7 77.8	0 0.0
教育、学習支援業	41 100.0	28 68.3	7 17.1	5 12.2	28 68.3	7 17.1
医療、福祉	72 100.0	29 40.3	16 22.2	19 26.4	40 55.6	13 18.1
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	32 38.1	22 26.2	23 27.4	9 10.7	59 70.2
その他	27 100.0	15 55.6	6 22.2	5 18.5	20 74.1	5 18.5
無回答	17 100.0	9 52.9	4 23.5	4 23.5	12 70.6	3 17.9
30～99人	150 100.0	49 32.7	55 36.7	36 24.0	12 8.0	106 70.7
100～299人	171 100.0	81 47.4	35 20.5	47 27.5	22 12.9	108 63.2
300～499人	68 100.0	43 63.2	8 11.8	13 19.1	6 8.8	47 69.1
500～999人	53 100.0	38 71.7	4 7.5	11 20.8	7 13.2	41 77.4
1,000人以上	126 100.0	97 77.0	10 7.9	16 12.7	32 25.4	74 58.7
無回答ほか	37 100.0	16 43.2	12 32.4	8 21.6	5 13.5	23 62.2
0～20%未満	141 100.0	70 49.6	34 24.1	34 24.1	18 12.8	97 68.8
20～40%未満	178 100.0	111 62.4	28 15.7	36 20.2	25 14.0	117 65.7
40～60%未満	127 100.0	69 54.3	25 19.7	27 21.3	14 11.0	74 58.3
60%以上	131 100.0	60 45.8	28 21.4	31 23.7	23 17.6	75 57.3
無回答	28 100.0	14 50.0	9 32.1	3 10.7	4 14.3	18 64.3
有	214 100.0	142 66.4	34 15.9	33 15.4	39 18.2	132 61.7
無	384 100.0	180 46.9	88 22.9	96 25.0	45 11.7	244 63.5
無回答	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0 0.0	5 71.4
全体	605 100.0	324 53.6	124 20.5	131 21.7	84 13.9	381 63.0
建設業	36 100.0	19 52.8	7 19.4	22 61.2	4 11.1	27 75.0
製造業	70 100.0	44 62.9	12 17.1	11 15.7	43 61.4	23 33.3
情報通信業	51 100.0	39 76.5	4 7.8	8 15.7	30 58.8	12 23.5
運輸業、郵便業	41 100.0	17 41.5	12 29.3	12 29.3	5 12.2	26 63.5
卸売業、小売業	91 100.0	48 52.7	17 18.7	23 25.3	15 16.5	61 67.0
金融業、保険業	18 100.0	14 77.8	2 11.1	2 11.1	8 44.4	7 38.9
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	11 73.3	2 13.3	2 6.7	10 66.7	3 20.0
学術研究 専門・技術サービス業	14 100.0	8 57.1	4 28.6	2 14.3	10 71.4	3 21.4
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	9 47.4	5 26.3	5 26.3	12 63.2	4 21.1
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	7 77.8	0 0.0
教育、学習支援業	41 100.0	28 68.3	7 17.1	5 12.2	28 68.3	7 17.1
医療、福祉	72 100.0	29 40.3	16 22.2	19 26.4	40 55.6	13 18.1
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	32 38.1	22 26.2	23 27.4	9 10.7	59 70.2
その他	27 100.0	15 55.6	6 22.2	5 18.5	20 74.1	5 18.5
無回答	17 100.0	9 52.9	4 23.5	4 23.5	12 70.6	3 17.9
30～99人	150 100.0	49 32.7	55 36.7	36 24.0	12 8.0	106 70.7
100～299人	171 100.0	81 47.4	35 20.5	47 27.5	22 12.9	108 63.2
300～499人	68 100.0	43 63.2	8 11.8	13 19.1	6 8.8	47 69.1
500～999人	53 100.0	38 71.7	4 7.5	11 20.8	7 13.2	41 77.4
1,000人以上	126 100.0	97 77.0	10 7.9	16 12.7	32 25.4	74 58.7
無回答ほか	37 100.0	16 43.2	12 32.4	8 21.6	5 13.5	23 62.2
0～20%未満	141 100.0	70 49.6	34 24.1	34 24.1	18 12.8	97 68.8
20～40%未満	178 100.0	111 62.4	28 15.7	36 20.2	25 14.0	117 65.7
40～60%未満	127 100.0	69 54.3	25 19.7	27 21.3	14 11.0	74 58.3
60%以上	131 100.0	60 45.8	28 21.4	31 23.7	23 17.6	75 57.3
無回答	28 100.0	14 50.0	9 32.1	3 10.7	4 14.3	18 64.3
有	214 100.0	142 66.4	34 15.9	33 15.4	39 18.2	132 61.7
無	384 100.0	180 46.9	88 22.9	96 25.0	45 11.7	244 63.5
無回答	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0 0.0	5 71.4

「事業所調査集計表」

問9.⑥社内制度の周知を行う			問9.⑦目標数値を定める			問9.⑧取得事例の紹介をする				
合計	実施している	実施していない	合計	実施している	実施していない	合計	実施している	実施していない		
全体	605 100.0	341 56.4	109 18.0	136 22.3	19 3.1	605 100.0	113 18.7	324 53.6	143 23.6	25 4.1
建設業	36 100.0	22 61.1	6 16.7	7 19.4	1 2.8	36 100.0	8 22.2	17 47.2	10 27.8	1 2.8
製造業	70 100.0	48 68.6	6 8.6	14 20.0	2 2.9	70 100.0	17 24.3	31 44.3	18 25.7	4 5.7
情報通信業	51 100.0	39 76.5	3 5.9	8 15.7	1 2.0	51 100.0	17 33.3	20 39.2	14 27.5	0 0.0
運輸業、郵便業	41 100.0	19 46.3	9 22.0	13 31.7	0 0.0	41 100.0	9 22.0	21 51.2	11 26.8	0 0.0
卸売業、小売業	91 100.0	52 57.1	16 17.6	22 24.2	1 1.1	91 100.0	19 20.9	51 56.0	19 20.9	2 2.2
金融業、保険業	18 100.0	13 72.2	3 16.7	2 11.1	0 0.0	18 100.0	5 27.8	9 50.0	4 22.2	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	9 60.0	2 13.3	3 20.0	1 6.7	15 100.0	3 20.0	9 60.0	3 20.0	2 13.3
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	4 64.3	4 28.6	1 7.1	0 0.0	14 100.0	0 0.0	7 50.0	7 50.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	5 47.4	5 26.3	5 26.3	0 0.0	19 100.0	4 21.1	9 47.4	6 31.6	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	0 0.0	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	0 0.0
教育、学習支援業	41 100.0	20 48.8	11 26.8	9 22.0	1 2.4	41 100.0	5 12.2	26 63.4	9 22.0	1 2.4
医療、福祉	72 100.0	32 44.4	20 27.8	15 20.8	5 6.9	72 100.0	7 9.7	47 65.3	11 15.3	7 9.7
サービス業（他に分類されないもの）	84 100.0	37 44.0	17 20.2	24 28.6	6 7.1	84 100.0	9 10.7	50 59.5	18 21.4	7 8.3
その他	27 100.0	16 59.3	4 14.8	6 22.2	1 3.7	27 100.0	3 11.1	15 55.6	8 29.6	1 3.7
無回答	17 100.0	11 64.7	2 11.8	4 23.5	0 0.0	17 100.0	6 35.3	6 35.3	5 29.4	0 0.0
30～99人	150 100.0	54 36.0	50 33.3	37 24.7	6 6.0	150 100.0	14 9.3	97 64.7	28 18.7	11 7.3
100～299人	171 100.0	95 55.6	27 15.8	43 25.1	6 3.5	171 100.0	25 14.6	103 60.2	35 20.5	8 4.7
300～499人	68 100.0	43 63.2	7 10.3	16 23.5	2 2.9	68 100.0	10 14.7	30 44.1	25 36.8	3 4.4
500～999人	53 100.0	33 62.3	8 15.1	12 22.6	0 0.0	53 100.0	5 9.4	34 64.2	13 24.5	1 1.9
1,000人以上	126 100.0	99 78.6	7 5.6	18 14.3	2 1.6	126 100.0	51 40.5	38 30.2	35 27.8	2 1.6
無回答ほか	37 100.0	17 45.9	10 27.0	10 27.0	0 0.0	37 100.0	8 21.6	22 59.5	7 18.9	0 0.0
0～20%未満	141 100.0	76 53.9	28 19.9	35 24.8	2 1.4	141 100.0	33 23.4	67 47.5	37 26.2	4 2.8
20～40%未満	178 100.0	114 64.0	22 12.4	38 21.3	2 2.2	178 100.0	36 20.2	93 52.2	46 25.8	3 1.7
40～60%未満	127 100.0	74 58.3	21 16.5	27 21.3	3 3.9	127 100.0	22 17.3	71 55.9	26 20.5	8 6.3
60%以上	131 100.0	62 47.3	32 24.4	30 22.9	5 5.3	131 100.0	16 12.2	78 59.5	28 21.4	9 6.9
無回答	28 100.0	15 53.6	6 21.4	6 21.4	1 3.6	28 100.0	6 21.4	15 53.6	6 21.4	1 3.6
有	214 100.0	152 71.0	26 12.1	33 15.4	3 1.4	214 100.0	64 29.9	94 43.9	52 24.3	6 1.9
無	384 100.0	186 48.4	81 21.1	102 26.6	15 3.9	384 100.0	48 12.5	226 58.9	90 23.4	20 5.2
無回答	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3

業種別	合計	問10. 男性の育休取得にあたっての課題(複数回答)									
		困難な状況が	不利益な形勢が	上司の理解が	前例(モデル)がない	取育意識が	休業中の賃金補償	社会全体の認識	その他	無回答	
全体	605 100.0	416 68.8	69 11.4	51 8.4	157 26.0	218 36.0	211 34.9	89 14.7	46 7.6	14 2.3	
建設業	36 100.0	32 88.9	5 13.9	2 5.6	6 16.7	11 30.6	11 30.6	4 11.1	0 0.0	1 2.8	
製造業	70 100.0	54 77.1	13 18.6	11 15.7	19 27.1	26 37.1	29 41.4	13 18.6	2 2.9	2 2.9	
情報通信業	51 100.0	34 66.7	7 13.7	2 3.9	5 9.8	23 45.1	17 33.3	8 15.7	5 9.8	2 4.0	
運輸業、郵便業	41 100.0	25 61.0	6 14.6	4 9.8	9 22.0	16 39.0	17 41.5	5 12.2	4 9.8	2 4.9	
卸売業、小売業	91 100.0	66 72.5	13 14.3	11 12.1	31 34.1	38 41.8	34 37.4	13 14.3	6 6.6	1 1.1	
金融業、保険業	18 100.0	15 83.3	1 5.6	0 0.0	2 22.2	4 22.2	3 16.7	1 5.6	5 27.8	5 27.8	
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	8 53.3	2 13.3	1 6.7	3 20.0	6 40.0	4 26.7	3 20.0	2 13.3	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	8 57.1	1 7.1	0 0.0	4 28.6	4 28.6	7 50.0	3 21.4	2 14.3	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	10 52.6	5 26.3	2 10.5	11 57.9	5 26.3	6 31.6	2 10.5	2 10.5	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	41 100.0	31 75.6	3 7.3	5 12.2	6 14.6	13 31.7	16 39.0	4 9.8	1 2.4	1 2.4	
医療、福祉	72 100.0	46 63.9	5 6.9	4 5.6	18 25.0	18 25.0	24 33.3	8 11.1	7 9.7	5 6.9	
サービス業(他に分類されないもの)	84 100.0	54 64.3	9 10.7	4 4.8	24 28.6	23 27.4	21 25.0	12 14.3	1 1.2	1 1.2	
その他	27 100.0	13 48.1	5 18.5	3 11.1	3 33.3	9 40.7	11 41.2	8 29.6	3 11.1	0 0.0	
無回答	17 100.0	12 70.6	0 0.0	2 11.8	5 29.4	7 41.2	8 47.1	2 11.8	5 29.4	0 0.0	
30~99人	150 100.0	92 61.3	16 10.7	8 5.3	49 32.7	52 34.7	46 30.7	27 18.0	12 8.0	5 3.3	
100~299人	171 100.0	120 70.2	11 6.4	14 8.2	50 29.2	63 36.8	57 33.3	24 14.0	15 8.8	3 1.8	
300~499人	68 100.0	54 79.4	8 11.8	4 5.9	19 27.9	27 39.7	28 41.2	9 13.2	3 4.4	0 0.0	
500~999人	53 100.0	31 58.5	11 20.8	4 7.5	10 18.9	13 24.5	5 41.5	9 9.4	7 13.2	1 1.9	
1,000人以上	126 100.0	96 76.2	21 16.7	17 13.5	50 39.7	46 36.5	19 15.1	4 3.2	4 3.2	0 0.8	
無回答ほか	37 100.0	23 62.2	2 5.4	4 10.8	12 32.4	13 35.1	5 32.4	5 13.5	5 13.5	4 10.8	
0~20%未満	141 100.0	107 75.9	16 11.3	7 5.0	51 36.2	51 36.2	25 17.7	6 4.3	6 4.3	0 0.7	
20~40%未満	178 100.0	124 69.7	20 11.2	20 11.2	48 27.0	68 38.2	72 40.4	15 8.4	15 8.4	4 2.2	
40~60%未満	127 100.0	93 73.2	11 8.7	13 10.2	35 27.6	47 37.0	36 28.3	17 13.4	9 7.1	0 0.0	
60%以上	131 100.0	75 57.3	10 7.6	8 6.1	41 31.3	40 30.5	18 13.7	15 11.5	6 4.6	6 4.6	
無回答	28 100.0	17 60.7	2 7.1	3 10.7	7 25.0	7 25.0	4 14.3	1 3.6	1 3.6	0 10.7	
有	214 100.0	149 69.6	33 15.4	33 15.4	71 33.2	71 33.2	25 12.1	26 12.1	17 7.9	4 1.9	
無	384 100.0	263 68.5	35 9.1	27 7.0	108 28.1	144 37.5	130 33.9	62 16.1	28 7.3	10 2.6	
無回答	7 100.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	

業種別	合計	問9. 男性の育休取得促進のための取組の取組項目数				平均
		取組数0	取組数1	取組数2	取組数3以上	
全体	605 100.0	153 25.3	336 55.5	108 17.9	8 1.3	2.5
建設業	36 100.0	9 25.0	18 50.0	8 22.2	1 2.8	2.6
製造業	70 100.0	14 20.0	38 54.3	18 25.7	0 0.0	2.9
情報通信業	51 100.0	8 15.7	31 60.8	12 23.5	0 0.0	3.4
運輸業、郵便業	41 100.0	18 43.9	13 31.7	10 24.4	0 0.0	2.2
卸売業、小売業	91 100.0	23 25.3	51 56.0	16 17.6	1 1.1	2.6
金融業、保険業	18 100.0	3 16.7	7 38.9	8 44.4	0 0.0	3.9
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	2 13.3	8 53.3	4 26.7	6 6.7	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	4 28.6	8 57.1	2 14.3	0 0.0	2.4
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	6 31.6	10 52.6	3 15.8	0 0.0	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	0 0.0	1.8
教育、学習支援業	41 100.0	7 17.1	27 65.9	6 14.6	1 2.4	2.5
医療、福祉	72 100.0	19 26.4	48 66.7	4 5.6	1 1.4	2.0
サービス業(他に分類されないもの)	84 100.0	27 32.1	48 57.1	7 8.3	2 2.4	1.9
その他	27 100.0	6 22.2	16 59.3	4 14.8	3 3.7	2.5
無回答	17 100.0	4 23.5	7 41.2	6 35.3	0 0.0	3.1
30~99人	150 100.0	72 48.0	68 45.3	10 6.7	0 0.0	1.5
100~299人	171 100.0	44 25.7	104 60.8	23 13.5	0 0.0	2.3
300~499人	68 100.0	12 17.6	46 67.6	10 14.7	0 0.0	2.6
500~999人	53 100.0	6 11.3	39 73.6	8 15.1	0 0.0	2.7
1,000人以上	126 100.0	12 9.5	64 50.8	50 39.7	0 0.0	3.9
無回答ほか	37 100.0	15 40.5	15 40.5	7 18.9	0 0.0	2.2
0~20%未満	141 100.0	43 30.5	66 46.8	31 22.0	1 0.7	2.5
20~40%未満	178 100.0	38 21.3	102 57.3	36 20.2	2 1.1	2.9
40~60%未満	127 100.0	36 28.3	68 53.5	23 18.1	0 0.0	2.5
60%以上	131 100.0	28 21.4	86 65.6	13 9.9	4 3.1	2.3
無回答	28 100.0	8 28.6	14 50.0	5 17.9	1 3.6	2.5
有	214 100.0	32 15.0	115 53.7	66 30.8	1 0.5	3.3
無	384 100.0	119 31.0	218 56.8	41 10.7	6 1.6	2.1
無回答	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1.7

「事業所調査集計表」

業種別	間11.子どもの看護休暇										付間11-1.看護休暇取得期間 (子ども1人あたり)																		
	規定の有無					賞金の有無					取得単位					規定あり計					無回答								
	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	規定なし計	全額支給	一部支給	支給なし	無回答	規定あり計	1日単位のみ可能	半日単位のまで可能	1時間単位も可能	無回答	規定あり計	1日4日	1日5日	1日以上	無回答	規定あり計	1日4日	1日5日	1日以上	無回答					
全体	605	527	13	527	144	37	320	26	527	75	105	304	43	527	16	427	52	23	9	100.0	87.1	10.7	2.1	100.0	3.0	81.0	9.9	4.4	1.7
建設業	36	30	4	30	14	1	14	1	30	2	11	16	1	30	2	25	2	1	0	100.0	83.3	11.1	5.6	100.0	6.7	83.3	6.7	3.3	0.0
製造業	70	61	8	61	16	3	38	4	61	6	8	42	4	61	3	53	3	2	0	100.0	87.1	11.4	1.4	100.0	4.9	86.9	4.9	3.3	0.0
情報通信業	51	47	4	47	13	4	29	1	47	10	3	33	1	47	0	37	4	5	1	100.0	92.2	7.8	0.0	100.0	0.0	78.7	8.5	10.6	2.1
運輸業、郵便業	41	30	9	30	3	3	21	3	30	6	6	13	5	30	1	20	6	2	1	100.0	73.2	22.0	4.9	100.0	3.3	66.7	20.0	6.7	3.3
卸売業、小売業	91	84	7	84	20	6	51	7	84	11	17	44	12	84	0	73	6	4	1	100.0	92.3	7.7	0.0	100.0	0.0	86.9	7.1	4.8	1.2
金融業、保険業	18	18	0	18	9	1	7	1	18	0	1	16	1	18	0	14	3	1	0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	77.8	16.7	5.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	15	11	4	11	6	1	4	0	11	1	3	6	1	11	0	8	2	1	0	100.0	73.3	26.7	0.0	100.0	0.0	72.7	18.2	9.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	14	13	1	13	6	2	5	0	13	0	4	8	1	13	0	13	0	0	0	100.0	92.9	7.1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	19	14	5	14	1	1	12	0	14	3	4	7	0	14	1	8	4	1	0	100.0	73.7	26.3	0.0	100.0	7.1	57.1	28.6	7.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9	8	0	8	1	0	7	0	8	1	4	2	1	8	1	5	2	0	0	100.0	88.9	0.0	11.1	100.0	12.5	62.5	25.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	41	38	3	38	14	2	20	2	38	5	5	27	1	38	1	32	5	0	0	100.0	92.7	7.3	0.0	100.0	2.6	84.2	13.2	0.0	0.0
医療、福祉	72	65	5	65	18	5	40	2	65	9	15	38	3	65	3	53	5	2	2	100.0	90.3	6.9	2.8	100.0	4.6	81.5	7.7	3.1	3.1
サービス業 (他に分類されないもの)	84	70	10	70	12	6	47	5	70	14	18	29	9	70	3	53	6	4	4	100.0	83.3	11.9	4.8	100.0	4.3	75.7	8.6	5.7	5.7
その他	27	24	2	24	8	2	14	0	24	3	4	15	2	24	1	22	1	0	0	100.0	88.9	7.4	3.7	100.0	4.2	91.7	4.2	0.0	0.0
無回答	17	14	3	14	3	0	11	0	14	3	2	8	1	14	0	11	3	0	0	100.0	82.4	17.6	0.0	100.0	0.0	78.6	21.4	0.0	0.0
30～99人	150	116	29	116	28	8	67	13	116	25	28	43	20	116	5	89	12	4	6	100.0	77.3	19.3	3.3	100.0	4.3	76.7	10.3	3.4	5.2
100～299人	171	150	15	150	39	7	100	4	150	22	39	82	7	150	4	123	15	5	3	100.0	87.7	8.8	3.5	100.0	2.7	82.0	10.0	3.3	2.0
300～499人	68	61	6	61	18	5	36	2	61	9	15	35	2	61	3	50	7	1	0	100.0	89.7	8.8	1.5	100.0	4.9	82.0	11.5	1.6	0.0
500～999人	53	50	2	50	15	5	28	2	50	3	10	34	3	50	2	42	4	2	0	100.0	94.3	3.8	1.9	100.0	4.0	84.0	8.0	4.0	0.0
1,000人以上	126	121	5	121	36	10	72	3	121	11	8	94	8	121	1	102	11	7	0	100.0	96.0	4.0	0.0	100.0	0.8	84.3	9.1	5.8	0.0
無回答ほか	37	29	8	29	8	2	17	2	29	5	5	16	3	29	1	21	3	4	0	100.0	78.4	21.6	0.0	100.0	3.4	72.4	10.3	13.8	0.0
0～20%未満	141	112	25	112	31	7	67	7	112	15	23	62	12	112	5	90	9	6	2	100.0	79.4	17.7	2.8	100.0	4.5	80.4	8.0	5.4	1.8
20～40%未満	178	161	15	161	46	12	98	5	161	27	27	98	9	161	2	138	13	6	2	100.0	90.4	8.4	1.1	100.0	1.2	85.7	8.1	3.7	1.2
40～60%未満	127	112	11	112	30	8	69	5	112	9	28	65	10	112	3	89	13	4	3	100.0	88.2	8.7	3.1	100.0	2.7	79.5	11.6	3.6	2.7
60%以上	131	119	9	119	32	9	72	6	119	22	23	63	11	119	5	93	15	4	2	100.0	90.8	6.9	2.3	100.0	4.2	78.2	12.6	3.4	1.7
無回答	28	23	5	23	5	1	14	3	23	2	4	16	1	23	1	17	2	3	0	100.0	82.1	17.9	0.0	100.0	4.3	73.9	8.7	13.0	0.0
有	214	195	16	195	66	13	107	9	195	18	21	142	14	195	7	156	20	8	4	100.0	91.1	7.5	1.4	100.0	3.6	80.0	10.3	4.1	2.1
無	384	328	48	328	78	23	210	17	328	57	82	160	29	328	9	267	32	15	5	100.0	85.4	12.5	2.1	100.0	2.7	81.4	9.8	4.6	1.5
無回答	7	4	1	4	0	1	3	0	4	0	2	2	0	4	0	4	0	0	0	100.0	57.1	14.3	28.6	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問12.介護休業制度の規定		付問12-1.介護休業の最長の取得期間										問13.介護休業取得者の有無(令和3年4月1日～令和4年3月31日)						
	規定あり	規定なし	無回答	1年未満										1年以上未経過	1年以上経過	合計	いる	いない	無回答
				3日未満	3日～9日未満	9日～30日未満	30日～60日未満	60日～90日未満	90日～120日未満	120日～150日未満	150日～180日未満	180日～210日未満	210日～240日未満						
全体	605	568	31	6	568	19	29	313	38	30	95	34	10	605	95	481	29		
建設業	36	32	3	1	32	2	0	7	8	3	9	2	1	36	5	30	1		
製造業	70	69	1	0	69	2	2	35	0	4	17	8	1	70	10	58	2		
情報通信業	51	51	0	0	51	1	2	30	1	1	11	5	0	51	11	39	1		
運輸業、郵便業	41	37	2	2	37	2	5	14	4	1	8	3	0	41	5	33	3		
卸売業、小売業	91	88	3	0	88	1	7	50	4	4	17	5	0	91	17	73	1		
金融業、保険業	18	18	0	0	18	0	1	4	2	1	7	2	1	18	2	15	1		
不動産業、物品賃貸業	15	14	1	0	14	1	0	8	1	1	2	1	0	15	1	14	0		
学術研究、専門・技術サービス業	14	13	1	0	13	0	1	8	1	1	2	0	0	14	3	11	0		
宿泊業、飲食サービス業	19	16	3	0	16	1	0	10	1	0	2	2	0	19	2	17	0		
生活関連サービス業、娯楽業	9	8	1	0	8	1	0	7	0	0	0	0	0	9	0	8	1		
教育、学習支援業	41	39	2	0	39	1	1	25	2	5	2	1	2	41	7	31	3		
医療、福祉	72	68	2	2	68	1	6	46	5	4	2	0	4	72	17	47	8		
サービス業(他に分類されないもの)	84	73	10	1	73	4	3	46	7	2	6	5	0	84	11	68	5		
その他	27	25	2	0	25	2	0	14	2	2	4	0	1	27	4	22	1		
無回答	17	17	0	0	17	0	1	9	0	1	6	0	0	17	0	15	2		
30～99人	150	129	19	2	129	9	13	75	9	5	10	5	3	150	8	133	9		
100～299人	171	161	7	3	161	3	6	108	14	4	19	6	1	171	23	141	7		
300～499人	68	66	2	0	66	3	4	39	3	4	8	2	3	68	8	55	5		
500～999人	53	51	1	1	51	1	0	32	1	7	7	3	0	53	9	43	1		
1,000人以上	126	126	0	0	126	1	3	43	10	6	45	16	2	126	42	78	6		
無回答ほか	37	35	2	0	35	2	3	16	1	4	6	2	1	37	5	31	1		
0～20%未満	141	131	8	2	131	9	9	55	10	5	30	12	1	141	23	114	4		
20～40%未満	178	170	7	1	170	3	4	100	11	9	31	11	1	178	25	147	6		
40～60%未満	127	118	8	1	118	2	7	75	10	3	13	5	3	127	15	108	4		
60%以上	131	122	7	2	122	4	7	71	6	10	16	4	4	131	26	91	14		
無回答	28	27	1	0	27	1	2	12	1	3	5	2	1	28	6	21	1		
有	214	205	7	2	205	5	10	75	16	17	63	15	4	214	43	164	7		
無	384	357	24	3	357	18	235	22	13	31	19	6	384	51	312	21			
無	100.0	93.0	6.3	0.8	100.0	3.6	5.0	65.8	6.2	3.6	8.7	5.3	1.7	100.0	13.3	81.3	5.5		
無回答	7	6	0	1	6	1	3	0	0	1	0	0	7	1	5	1			
無回答	100.0	85.7	0.0	14.3	100.0	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	100.0	14.3	71.4	14.3		

「事業所調査集計表」

業種別	間14.介護休暇制度			取得単位			付問14-1.介護休暇取得期間 (対象家族1人につき)								
	規定あり	規定なし	無回答	規定あり	規定なし	無回答	規定あり	規定なし	無回答						
全体	605 100.0	541 89.4	52 8.6	12 2.0	541 100.0	22.9 41.7	37 6.8	14 2.6	366 67.7	14 2.6	541 100.0	10 1.8	397 73.4	51 9.4	16 3.0
建設業	70 100.0	63 90.0	6 8.6	1 1.4	100.0	40.6	9.4	43.8	6.3	104 28.1	102 56.3	3 9	18 5	2 5	0
製造業	51 100.0	50 98.0	1 2.0	0	100.0	40.6	9.4	43.8	6.3	104 28.1	102 56.3	3 9	18 5	2 5	0
情報通信業	41 100.0	35 85.4	3 7.3	3 7.3	100.0	5.7	2.9	85.7	5.7	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
運輸業、郵便業	91 100.0	81 89.0	9 9.9	1 1.1	100.0	21.0	9.9	67.9	1.2	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
卸売業、小売業	18 100.0	18 100.0	0	0	100.0	55.6	0.0	38.9	5.6	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
金融業、保険業	15 100.0	10 66.7	4 26.7	6 40.0	100.0	6.0	10.0	30.0	0.0	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0	100.0	27.3	9.1	63.6	0.0	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	16 84.2	2 10.5	5 26.3	100.0	0.0	0.0	93.8	6.3	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0	100.0	12.5	0.0	87.5	0.0	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	41 100.0	37 90.2	4 9.8	0	100.0	37.8	2.7	56.8	2.7	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
教育、学習支援業	72 100.0	67 93.1	3 4.2	2 2.8	100.0	22.4	7.5	68.7	1.5	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
医療、福祉	84 100.0	73 86.9	10 11.9	1 1.2	100.0	13.7	8.2	75.3	2.7	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
サービス業(他に分類されないもの)	27 100.0	24 88.9	2 7.4	3 11.1	100.0	29.2	8.3	54.2	8.3	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
その他	17 100.0	16 94.1	1 5.9	0	100.0	12.5	0.0	87.5	0.0	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
無回答	150 100.0	120 80.0	25 16.7	3 2.0	100.0	19.2	7.5	67.5	5.8	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
30~99人	171 100.0	152 88.9	13 7.6	3 1.7	100.0	33.5	11.0	4	152	32	37	76	7	152	2
100~299人	68 100.0	65 95.6	3 4.4	0	100.0	24.6	7.7	66.2	1.5	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
300~499人	53 100.0	51 96.2	1 1.9	1 1.9	100.0	25.5	9.8	62.7	2.0	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
500~999人	126 100.0	122 96.8	4 3.2	0	100.0	24.6	8.2	66.4	0.8	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
1,000人以上	37 100.0	31 83.8	6 16.2	0	100.0	29.0	9.7	61.3	0.0	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
無回答ほか	141 100.0	123 87.2	15 10.6	3 2.1	100.0	23.6	6.5	65.0	4.9	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
0~20%未満	178 100.0	159 89.3	16 9.0	3 1.7	100.0	23.9	7.5	66.0	2.5	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
20~40%未満	127 100.0	115 90.6	10 7.9	1 0.8	100.0	26.6	5.2	70.4	1.7	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
40~60%未満	131 100.0	119 90.8	8 6.1	4 3.1	100.0	21.0	7.6	69.7	1.7	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
60%以上	28 100.0	25 89.3	3 10.7	0	100.0	24.0	8.0	68.0	0.0	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
無回答	214 100.0	199 93.0	11 5.1	4 1.9	100.0	29.1	6.0	63.3	1.5	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
有	384 100.0	338 88.0	40 10.4	6 1.6	100.0	19.5	7.1	70.1	3.3	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
無	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	104 34.3	14.3	34.3	17.1	100.0	8.6
無回答	100.0	57.1	14.3	28.6	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	104	34.3	34.3	17.1	100.0	8.6

業種別	問15.多様な働き方に関する制度												
	①短時間勤務制度					②フレックスタイム制度							
	制度なし	制度あり	無回答	利用あり	利用なし	制度なし	制度あり	無回答	利用あり	利用なし			
全体	605	102	11	485	7	485	101	313	71	485	366	100	19
建設業	36	7	1	28	0	28	7	18	3	28	22	5	1
製造業	70	7	0	61	2	61	12	41	8	61	50	9	2
情報通信業	51	9	0	42	0	42	14	26	2	42	35	6	1
運輸業、郵便業	41	11	0	30	0	30	10	17	3	30	17	10	3
卸売業、小売業	91	15	1	75	0	75	13	50	12	75	54	19	2
金融業、保険業	18	3	0	15	0	15	2	12	1	15	9	5	1
不動産業、物品賃貸業	15	2	2	10	1	10	1	8	1	10	8	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	14	1	0	13	0	13	4	6	3	13	11	2	0
宿泊業、飲食サービス業	19	6	0	13	0	13	3	9	1	13	11	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	0	8	0	8	0	8	0	8	5	3	0
教育、学習支援業	41	5	0	36	0	36	9	25	2	36	30	6	0
医療、福祉	72	10	2	58	2	58	8	32	18	58	48	9	1
サービス業（他に分類されないもの）	84	19	4	60	1	60	10	36	14	60	41	14	5
その他	27	3	0	23	1	23	7	15	1	23	17	3	3
無回答	17	3	1	13	0	13	1	10	2	13	8	5	0
30～99人	150	42	4	103	1	103	15	72	16	103	65	36	2
100～299人	171	30	4	136	1	136	25	86	25	136	103	25	8
300～499人	68	7	3	56	2	56	10	40	6	56	47	8	1
500～999人	53	3	0	50	0	50	12	36	2	50	35	13	2
1,000人以上	126	12	0	112	2	112	30	64	18	112	95	11	6
無回答ほか	37	8	0	28	1	28	9	15	4	28	21	7	0
0～20%未満	141	31	3	106	1	106	28	67	11	106	71	31	4
20～40%未満	178	25	3	149	1	149	36	98	15	149	118	26	5
40～60%未満	127	25	3	98	1	98	15	71	12	98	70	24	4
60%以上	131	18	2	108	3	108	14	65	29	108	90	12	6
無回答	28	3	0	24	1	24	8	12	4	24	17	7	0
有	214	26	1	185	2	185	47	111	27	185	146	29	10
無	384	74	10	296	4	296	53	200	43	296	217	70	9
無回答	7	2	0	4	1	4	1	2	1	4	3	1	0

「事業所調査集計表」

①多様な働き方に関する制度
②就業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

業種別	制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
	合計	制度なし	制度あり	無回答	制度なし	制度あり	無回答	計	制度なし	制度あり	無回答	計
全体	605	210	24	358	13	224	102	32	358	267	70	21
建設業	36	11	2	23	0	16	5	2	23	19	2	2
製造業	70	20	2	44	1	26	14	4	44	33	7	4
情報通信業	51	3	3	31	2	23	7	1	31	26	4	1
運輸業、郵便業	41	16	4	25	0	14	9	2	25	14	9	2
卸売業、小売業	91	34	2	54	1	34	16	4	54	37	13	4
金融業、保険業	18	3	0	15	0	15	7	1	15	8	6	1
不動産業、物品賃貸業	15	5	2	8	0	8	5	3	8	7	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	14	4	1	9	0	9	5	2	9	9	0	0
宿泊業、飲食サービス業	19	10	1	8	0	8	4	3	11	8	6	1
生活関連サービス業、娯楽業	9	2	1	5	1	5	1	3	5	2	2	1
教育、学習支援業	41	15	0	25	1	25	13	10	25	17	8	0
医療、福祉	72	31	4	34	3	34	16	11	34	28	6	0
サービス業(他に分類されないもの)	84	28	5	48	3	48	35	8	48	37	7	4
その他	27	8	0	18	1	18	15	3	18	17	0	1
無回答	17	5	1	11	0	11	10	1	11	7	4	0
30~99人	150	54	5	86	5	86	57	22	7	86	59	23
100~299人	171	64	10	92	5	92	53	28	11	92	68	18
300~499人	68	22	4	42	0	42	30	8	4	42	36	4
500~999人	53	17	1	34	1	34	17	14	3	34	22	10
1,000人以上	126	40	1	85	0	85	56	24	5	85	68	11
無回答ほか	37	13	3	19	2	19	11	6	2	19	14	4
0~20%未満	141	47	5	88	1	88	61	23	4	88	60	23
20~40%未満	178	58	7	112	1	112	75	30	7	112	86	21
40~60%未満	127	39	6	77	5	77	48	25	4	77	60	13
60%以上	131	52	5	71	3	71	36	21	14	71	55	10
無回答	28	14	1	10	3	10	4	3	3	10	6	3
有	214	63	2	147	2	147	95	39	13	147	106	28
無	384	155	18	206	5	206	185	13	8	206	161	40
無	100.0	40.4	4.7	53.6	1.3	53.6	61.2	29.7	9.1	53.6	40.4	3.8
無回答	7	1	1	5	0	5	4	0	1	5	0	0

③テレワーク制度(在宅勤務等)

業種別	制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
	合計	制度なし	制度あり	無回答	制度なし	制度あり	無回答	計	制度なし	制度あり	無回答	計
全体	605	228	25	344	8	344	305	24	15	344	306	21
建設業	36	9	2	25	0	25	22	2	1	25	23	1
製造業	70	20	3	47	0	47	43	1	3	47	44	0
情報通信業	51	3	2	46	0	46	43	2	1	46	43	2
運輸業、郵便業	41	24	0	15	2	15	11	1	1	15	11	2
卸売業、小売業	91	33	4	54	0	54	49	4	1	54	47	6
金融業、保険業	18	4	0	14	0	14	11	2	1	14	12	1
不動産業、物品賃貸業	15	2	3	10	0	10	9	1	0	10	10	0
学術研究、専門・技術サービス業	14	3	0	11	0	11	10	1	0	11	10	0
宿泊業、飲食サービス業	19	11	0	8	0	8	5	2	1	8	6	2
生活関連サービス業、娯楽業	9	4	0	5	0	5	5	0	0	5	5	0
教育、学習支援業	41	23	2	16	0	16	15	1	0	16	13	3
医療、福祉	72	48	4	17	3	17	13	3	1	17	15	1
サービス業(他に分類されないもの)	84	28	3	50	3	50	43	3	4	50	44	2
その他	27	7	1	19	0	19	17	1	1	19	16	0
無回答	17	9	1	7	0	7	6	1	0	7	6	1
30~99人	150	76	6	65	3	65	51	12	2	65	52	10
100~299人	171	59	7	103	2	103	94	3	6	103	97	0
300~499人	68	22	3	42	1	42	37	1	4	42	37	2
500~999人	53	22	5	25	1	25	23	2	0	25	23	2
1,000人以上	126	32	3	91	0	91	85	3	3	91	83	5
無回答ほか	37	17	1	18	1	18	15	3	0	18	14	2
0~20%未満	141	44	7	88	2	88	82	5	1	88	79	6
20~40%未満	178	51	11	115	1	115	103	7	3	115	103	8
40~60%未満	127	47	4	75	1	75	68	4	3	75	68	3
60%以上	131	72	3	54	2	54	39	7	8	54	46	3
無回答	28	14	0	12	2	12	11	1	0	12	10	1
有	214	72	6	133	3	133	116	11	6	133	117	11
無	384	155	18	206	5	206	185	13	8	206	185	10
無	100.0	40.4	4.7	53.6	1.3	53.6	61.2	29.7	9.1	53.6	40.4	3.8
無回答	7	1	1	5	0	5	4	0	1	5	0	0

「事業所調査集計表」

Table 1: 問15. 多様な働き方に関する制度 (⑥所定時間外労働(残業)の免除). Columns include '業種別', '制度の有無', '利用者の有無(男性)', and '利用者の有無(女性)'. Rows list various industries like '建設業', '製造業', '情報通信業', etc.

Table 2: 問15. 多様な働き方に関する制度 (⑤半日や時間短位の有給休暇). Columns include '業種別', '制度の有無', '利用者の有無(男性)', and '利用者の有無(女性)'. Rows list various industries like '建設業', '製造業', '情報通信業', etc.

「事業所調査集計表」

業種別	問15.多様な働き方に関する制度 (⑦正雇用制度)										問15.多様な働き方に関する制度 (⑧育児・介護に要する経費の補助)														
	制度の有無					利用者の有無(男性)					制度の有無					利用者の有無(女性)									
	合計	制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	計	制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	計						
全体	605	379	25	191	17	51	123	17	191	64	113	14	100.0	62.6	4.1	31.6	10.0	26.7	64.4	8.9	100.0	33.5	59.2	7.3	
建設業	36	20	2	14	0	14	4	9	14	3	10	1	100.0	55.6	5.6	38.9	0.0	100.0	28.6	64.3	7.1	100.0	21.4	71.4	7.1
製造業	70	42	1	27	0	27	4	20	3	27	8	17	100.0	60.0	1.4	38.6	0.0	100.0	14.8	74.1	11.1	100.0	29.6	63.0	7.4
情報通信業	51	36	2	13	0	13	2	11	0	13	2	11	100.0	70.6	3.9	25.5	0.0	100.0	15.4	84.6	0.0	100.0	15.4	84.6	0.0
運輸業、郵便業	41	21	1	18	1	18	8	9	1	18	4	12	100.0	51.2	2.4	43.9	2.4	100.0	44.4	50.0	5.6	100.0	22.2	66.7	11.1
卸売業、小売業	91	59	5	26	1	26	7	18	1	26	9	16	100.0	64.8	5.5	28.6	1.1	100.0	26.9	69.2	3.8	100.0	34.6	61.5	3.8
金融業、保険業	18	10	1	7	0	7	1	5	1	7	2	4	100.0	55.6	5.6	38.9	0.0	100.0	14.3	71.4	14.3	100.0	28.6	57.1	14.3
不動産業、物品賃貸業	15	6	3	5	1	5	2	3	0	5	3	2	100.0	40.0	20.0	33.3	6.7	100.0	40.0	60.0	0.0	100.0	60.0	40.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	14	11	1	2	0	2	1	1	0	2	1	1	100.0	78.6	7.1	14.3	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	19	10	0	9	0	9	1	8	0	9	2	7	100.0	52.6	0.0	47.4	0.0	100.0	11.1	88.9	0.0	100.0	22.2	77.8	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9	5	0	4	0	4	1	2	1	4	3	1	100.0	55.6	0.0	44.4	0.0	100.0	25.0	50.0	25.0	100.0	75.0	25.0	0.0
教育、学習支援業	41	36	1	4	0	4	1	3	0	4	1	3	100.0	87.8	2.4	9.8	0.0	100.0	25.0	75.0	0.0	100.0	25.0	75.0	0.0
医療、福祉	72	39	4	26	3	26	9	13	4	26	16	8	100.0	54.2	5.6	36.1	4.2	100.0	34.6	50.0	15.4	100.0	61.5	30.8	7.7
サービス業 (他に分類されないもの)	84	61	3	18	2	18	5	10	3	18	3	11	100.0	72.6	3.6	21.4	2.4	100.0	27.8	55.6	16.7	100.0	16.7	61.1	22.2
その他	27	19	0	7	1	7	3	4	0	7	3	4	100.0	70.4	0.0	25.9	3.7	100.0	42.9	57.1	0.0	100.0	42.9	57.1	0.0
無回答	17	4	1	11	1	11	2	7	2	11	4	6	100.0	23.5	5.9	64.7	5.9	100.0	18.2	63.6	18.2	100.0	36.4	54.5	9.1
30~99人	150	96	6	45	3	45	12	29	4	45	16	27	100.0	64.0	4.0	30.0	2.0	100.0	26.7	64.4	8.9	100.0	35.6	60.0	4.4
100~299人	171	114	14	40	3	40	14	20	6	40	15	20	100.0	66.7	8.2	23.4	1.8	100.0	35.0	50.0	15.0	100.0	37.5	50.0	12.5
300~499人	68	47	2	18	1	18	4	10	4	18	6	9	100.0	69.1	2.9	26.5	1.5	100.0	22.2	55.6	22.2	100.0	33.3	50.0	16.7
500~999人	53	40	0	13	0	13	4	9	0	13	5	8	100.0	75.5	0.0	24.5	0.0	100.0	30.8	69.2	0.0	100.0	38.5	61.5	0.0
1,000人以上	126	62	2	61	1	61	13	46	2	61	18	39	100.0	49.2	1.6	48.4	0.8	100.0	21.3	75.4	3.3	100.0	29.5	63.9	6.6
無回答ほか	37	20	1	14	2	14	4	9	1	14	4	10	100.0	54.1	2.7	37.8	5.4	100.0	28.6	64.3	7.1	100.0	28.6	71.4	0.0
0~20%未満	141	89	4	47	1	47	14	30	3	47	10	31	100.0	63.1	2.8	33.3	0.7	100.0	29.8	63.8	6.4	100.0	21.3	66.0	12.8
20~40%未満	178	113	10	54	1	54	11	39	4	54	17	35	100.0	63.5	5.6	30.3	0.6	100.0	20.4	72.2	7.4	100.0	31.5	64.8	3.7
40~60%未満	127	84	7	35	1	35	10	22	3	35	13	21	100.0	66.1	5.5	27.6	0.8	100.0	28.6	62.9	8.6	100.0	37.1	60.0	2.9
60%以上	131	78	3	46	4	46	12	28	6	46	21	20	100.0	59.5	2.3	35.1	3.1	100.0	26.1	60.9	13.0	100.0	45.7	43.5	10.9
無回答	28	15	1	9	3	9	4	4	1	9	3	6	100.0	53.6	3.6	32.1	10.7	100.0	44.4	44.4	11.1	100.0	33.3	66.7	0.0
有	214	118	5	88	3	88	20	64	4	88	19	62	100.0	55.1	2.3	41.1	1.4	100.0	22.7	72.7	4.5	100.0	21.6	70.5	8.0
無	384	257	19	102	6	102	31	58	13	102	45	50	100.0	66.9	4.9	26.6	1.6	100.0	30.4	56.9	12.7	100.0	44.1	49.0	6.9
無回答	7	4	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	100.0	57.1	14.3	14.3	14.3	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

業種別	問15.多様な働き方に関する制度 ⑩配属者同行休業制度												
	制度の有無					利用者の有無(男性)							
	合計	制度なし	制度あり	無回答	計	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	計			
全体	605	540	8	45	12	45	8	31	6	45	9	32	4
建設業	36	29	0	6	1	6	2	3	1	6	0	5	1
製造業	70	61	1	8	0	8	1	5	2	8	5	3	0
情報通信業	51	48	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	1
運輸業、郵便業	41	34	0	5	2	5	1	3	1	5	0	4	1
卸売業、小売業	91	83	2	6	0	6	1	4	1	6	0	5	1
金融業、保険業	18	16	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
不動産業、物品賃貸業	15	11	1	2	1	2	0	2	0	2	2	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	14	13	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0
宿泊業、飲食サービス業	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	41	40	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
医療、福祉	72	67	0	3	2	3	1	2	0	3	0	3	0
サービス業 (他に分類されないもの)	84	76	1	4	3	4	0	4	0	4	1	3	0
その他	27	23	1	2	1	2	1	0	1	2	1	0	0
無回答	17	11	1	5	0	5	1	4	0	5	0	5	0
30～99人	150	137	3	8	2	8	1	6	1	8	0	7	1
100～299人	171	152	2	10	7	10	0	8	2	10	2	7	1
300～499人	68	63	1	3	1	3	1	2	0	3	1	2	0
500～999人	53	52	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
1,000人以上	126	103	2	20	1	20	5	12	3	20	6	12	2
無回答ほか	37	33	0	3	1	3	1	2	0	3	0	3	0
0～20%未満	141	119	1	19	2	19	2	14	3	19	3	14	2
20～40%未満	178	161	5	8	4	8	1	6	1	8	4	3	1
40～60%未満	127	121	1	4	1	4	0	3	1	4	1	3	0
60%以上	131	116	1	11	3	11	4	6	1	11	1	9	1
無回答	28	23	0	3	2	3	1	2	0	3	0	3	0
有	214	175	1	35	3	35	5	25	5	35	6	25	4
無	384	360	6	10	8	10	3	6	1	10	3	7	0
無	100	93.8	1.6	2.6	2.1	2.6	0.0	1.0	0.0	2.6	0.0	2.0	0.0
無回答	7	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

業種別	問15.多様な働き方に関する制度 ⑨事業所内保育所の設置												
	制度の有無					利用者の有無(男性)							
	合計	制度なし	制度あり	無回答	計	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	計			
全体	605	564	2	32	14	32	21	10	1	32	21	10	1
建設業	36	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	70	66	0	4	3	4	3	1	0	4	3	1	0
情報通信業	51	47	0	4	0	4	2	0	4	3	1	0	0
運輸業、郵便業	41	33	0	6	2	6	0	5	1	6	1	4	1
卸売業、小売業	91	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	15	13	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	14	13	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	41	39	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
医療、福祉	72	58	0	13	1	13	7	5	1	13	12	1	0
サービス業 (他に分類されないもの)	84	80	1	1	2	1	0	1	0	1	0	1	0
その他	27	25	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0
無回答	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	150	145	1	2	2	2	1	1	0	2	1	1	0
100～299人	171	160	0	8	3	8	4	2	2	8	6	1	1
300～499人	68	63	1	3	1	3	0	3	0	3	2	1	0
500～999人	53	49	0	4	0	4	2	2	0	4	2	2	0
1,000人以上	126	113	0	12	1	12	7	4	1	12	10	2	0
無回答ほか	37	34	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0
0～20%未満	141	134	0	6	1	6	3	2	1	6	3	3	0
20～40%未満	178	172	0	5	1	5	2	2	1	5	4	0	1
40～60%未満	127	121	1	4	1	4	2	2	0	4	2	2	0
60%以上	131	112	1	15	3	15	7	7	1	15	12	3	0
無回答	28	25	0	2	1	2	0	2	0	2	0	2	0
有	214	197	0	15	2	15	7	6	2	15	9	5	1
無	384	361	2	17	4	17	7	9	1	17	12	5	0
無	100	94.0	0.5	4.4	1.0	4.4	2.9	5.9	1.0	4.4	2.9	4.0	0.0
無回答	7	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	問15:多様な働き方に関する制度 (①不妊治療等のための休暇または休業制度)					問15:多様な働き方に関する制度 (②勤務間インターバル制度)					
	合計	制度なし	制度あり	無回答	利用者の有無(男性)	合計	制度なし	制度あり	無回答	利用者の有無(女性)	
全体	605 100.0	497 82.1	15 2.5	84 13.9	9 1.5	84 13.9	2 0.3	68 11.2	14 2.3	13 2.1	60 10.0
建設業	36 100.0	30 83.3	2 5.6	1 2.8	1 2.8	4 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 11.1	2 5.6
製造業	70 100.0	49 70.0	2 2.9	19 27.1	0 0.0	19 27.1	0 0.0	16 23.0	15 21.4	3 4.3	15 21.4
情報通信業	51 100.0	42 82.4	1 2.0	8 15.7	0 0.0	8 15.7	0 0.0	5 9.8	3 5.7	3 5.7	2 3.9
運輸業、郵便業	41 100.0	33 80.5	0 0.0	6 14.6	0 0.0	6 14.6	0 0.0	4 9.8	2 5.0	3 7.3	3 7.3
卸売業、小売業	91 100.0	72 79.1	1 1.1	18 19.8	0 0.0	18 19.8	0 0.0	15 16.5	3 3.3	13 14.3	13 14.3
金融業、保険業	18 100.0	11 61.1	0 0.0	7 38.9	0 0.0	7 38.9	0 0.0	5 27.8	1 5.6	7 38.9	5 27.8
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	12 80.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7
学術研究、 専門・技術サービス業	14 100.0	12 85.7	0 0.0	2 14.3	0 0.0	2 14.3	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	16 84.2	3 15.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0
教育、学習支援業	41 100.0	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	72 100.0	66 91.7	1 1.4	3 4.2	2 2.8	3 4.2	0 0.0	3 4.2	0 0.0	3 4.2	2 2.8
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	73 86.9	2 2.4	7 8.3	2 2.4	7 8.3	0 0.0	7 8.3	0 0.0	7 8.3	7 8.3
その他	27 100.0	22 81.5	1 3.7	3 11.1	3 11.1	3 11.1	0 0.0	3 11.1	0 0.0	3 11.1	3 11.1
無回答	17 100.0	10 58.8	2 11.8	5 29.4	0 0.0	5 29.4	0 0.0	5 29.4	0 0.0	5 29.4	0 0.0
30～99人	150 100.0	137 91.3	4 2.7	7 4.7	2 1.3	7 4.7	0 0.0	5 3.3	2 1.3	7 4.7	3 2.0
100～299人	171 100.0	141 82.5	7 4.1	19 11.1	0 0.0	19 11.1	0 0.0	18 10.5	1 0.6	19 11.1	18 10.5
300～499人	68 100.0	59 86.8	0 0.0	8 11.8	1 1.5	8 11.8	0 0.0	6 8.7	2 2.9	8 11.8	7 10.3
500～999人	53 100.0	41 77.4	1 1.9	11 20.8	0 0.0	11 20.8	0 0.0	7 13.2	4 7.5	11 20.8	10 18.9
1,000人以上	126 100.0	87 69.0	3 2.4	35 27.8	1 0.8	35 27.8	0 0.0	29 23.0	6 4.8	35 27.8	34 26.9
無回答ほか	37 100.0	32 86.5	0 0.0	4 10.8	2 5.4	4 10.8	0 0.0	3 8.1	1 2.7	4 10.8	3 8.1
0～20%未満	141 100.0	114 80.9	3 2.1	23 16.3	0 0.0	23 16.3	0 0.0	18 12.8	5 3.6	23 16.3	22 15.6
20～40%未満	178 100.0	140 78.7	4 2.2	32 18.0	1 0.6	32 18.0	0 0.0	27 15.2	5 2.8	32 18.0	31 17.4
40～60%未満	127 100.0	113 89.0	2 1.6	11 8.7	1 0.8	11 8.7	0 0.0	10 7.9	1 0.8	11 8.7	10 7.9
60%以上	131 100.0	108 82.4	6 4.6	14 10.7	3 2.3	14 10.7	0 0.0	10 7.6	4 3.1	14 10.7	13 10.0
無回答	28 100.0	22 78.6	0 0.0	4 14.3	2 7.1	4 14.3	0 0.0	3 10.7	1 3.6	4 14.3	3 10.7
有	214 100.0	150 70.1	3 1.4	59 27.6	2 0.9	59 27.6	0 0.0	46 21.5	9 4.2	59 27.6	54 25.2
無	384 100.0	343 89.3	11 2.9	24 6.3	6 1.6	24 6.3	0 0.0	22 5.7	2 0.5	24 6.3	23 5.9
無回答	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	間16. パワー・ハララスメント防止対策の義務化について の認知度		合計	間17. ハラスメント防止への取組 ①就業規則等にハララスメント禁止を 明記		業種別	合計	間17. ハラスメント防止への取組 ②ポスター、リーフレット、手引き 等防止のための啓発資料を配布した は明示		業種別	合計			
	知っている	知らない		実施している	実施していない			実施している	実施していない					
全体	605 100.0	576 95.2	21 3.5	8 1.3	605 100.0	541 89.4	29 4.8	35 5.8	0 0.0	605 100.0	397 65.6	146 24.1	61 10.1	1 0.2
建設業	36 100.0	33 91.7	3 8.3	0 0.0	36 100.0	31 86.1	3 8.3	2 5.6	0 0.0	36 100.0	27 75.0	5 13.9	4 11.1	0 0.0
製造業	70 100.0	66 94.3	0 0.0	4 5.7	70 100.0	65 92.9	3 4.3	2 2.9	0 0.0	70 100.0	53 75.7	12 17.1	5 7.1	0 0.0
情報通信業	51 100.0	50 98.0	1 2.0	0 0.0	51 100.0	47 92.2	1 2.0	3 5.9	0 0.0	51 100.0	30 58.8	14 27.5	7 13.7	0 0.0
運輸業、郵便業	41 100.0	40 97.6	0 0.0	1 2.4	41 100.0	33 80.5	3 7.3	5 12.2	0 0.0	41 100.0	26 63.4	10 24.4	5 12.2	0 0.0
卸売業、小売業	91 100.0	88 96.7	2 2.2	1 1.1	91 100.0	84 92.3	1 1.1	6 6.6	0 0.0	91 100.0	55 60.4	30 33.0	6 6.6	0 0.0
金融業、保険業	18 100.0	18 100.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0	16 88.9	1 5.6	1 5.6	0 0.0	18 100.0	14 77.8	4 22.2	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	14 93.3	1 6.7	0 0.0	15 100.0	14 93.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	15 100.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0	9 64.3	4 28.6	1 7.1	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	19 100.0	0 0.0	0 0.0	19 100.0	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 100.0	13 68.4	4 21.1	2 10.5	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	0 0.0
教育、学習支援業	41 100.0	41 100.0	0 0.0	0 0.0	41 100.0	38 92.7	2 4.9	1 2.4	0 0.0	41 100.0	27 65.9	10 24.4	3 7.3	1 2.4
医療、福祉	72 100.0	69 95.8	3 4.2	0 0.0	72 100.0	61 84.7	4 5.6	7 9.7	0 0.0	72 100.0	50 69.4	16 22.2	6 8.3	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	75 89.3	7 8.3	2 2.4	84 100.0	70 83.3	10 11.9	4 4.8	0 0.0	84 100.0	51 60.7	24 28.6	9 10.7	0 0.0
その他	27 100.0	25 92.6	2 7.4	0 0.0	27 100.0	24 88.9	1 3.7	2 7.4	0 0.0	27 100.0	16 59.3	4 14.8	7 25.9	0 0.0
無回答	17 100.0	17 100.0	0 0.0	0 0.0	17 100.0	16 94.1	0 0.0	1 5.9	0 0.0	17 100.0	14 82.4	2 11.8	1 5.9	0 0.0
30～99人	150 100.0	134 89.3	12 8.0	4 2.7	150 100.0	123 82.0	15 10.0	12 8.0	0 0.0	150 100.0	65 43.3	62 41.3	23 15.3	0 0.0
100～299人	171 100.0	166 97.1	5 2.9	0 0.0	171 100.0	147 86.0	11 6.4	13 7.6	0 0.0	171 100.0	112 65.5	35 20.5	24 14.0	0 0.0
300～499人	68 100.0	67 98.5	1 1.5	0 0.0	68 100.0	62 91.2	2 2.9	4 5.9	0 0.0	68 100.0	46 67.6	16 23.5	5 7.4	1 1.5
500～999人	53 100.0	52 98.1	0 0.0	1 1.9	53 100.0	52 98.1	1 1.9	0 0.0	0 0.0	53 100.0	39 73.6	11 20.8	3 5.7	0 0.0
1,000人以上	126 100.0	123 97.6	1 0.8	2 1.6	126 100.0	124 98.4	0 0.0	2 1.6	0 0.0	126 100.0	107 84.9	17 13.5	2 1.6	0 0.0
無回答ほか	37 100.0	34 91.9	2 5.4	1 2.7	37 100.0	33 89.2	0 0.0	4 10.8	0 0.0	37 100.0	28 75.7	5 13.5	4 10.8	0 0.0
0～20%未満	141 100.0	132 93.6	7 5.0	2 1.4	141 100.0	120 85.1	12 8.5	9 6.4	0 0.0	141 100.0	91 64.5	37 26.2	13 9.2	0 0.0
20～40%未満	178 100.0	170 95.5	3 1.7	5 2.8	178 100.0	163 91.6	4 2.2	11 6.2	0 0.0	178 100.0	121 68.0	39 21.9	18 10.1	0 0.0
40～60%未満	127 100.0	119 93.7	8 6.3	0 0.0	127 100.0	113 89.0	8 6.3	6 4.7	0 0.0	127 100.0	77 60.6	35 27.6	15 11.8	0 0.0
60%以上	131 100.0	129 98.5	1 0.8	0 0.0	131 100.0	118 90.1	5 3.8	8 6.1	0 0.0	131 100.0	82 62.6	34 26.0	15 11.5	0 0.0
無回答	28 100.0	26 92.9	1 3.6	1 3.6	28 100.0	27 96.4	0 0.0	1 3.6	0 0.0	28 100.0	26 92.9	1 3.6	0 0.0	1 3.6
有	214 100.0	207 96.7	3 1.4	4 1.9	214 100.0	201 94.0	5 2.3	8 3.7	0 0.0	214 100.0	179 83.6	26 12.1	9 4.2	0 0.0
無	384 100.0	362 94.3	18 4.7	4 1.0	384 100.0	334 87.0	23 6.0	27 7.0	0 0.0	384 100.0	214 55.7	117 30.5	52 13.5	1 0.3
無回答	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問17.ハラスメント防止への取組 ③ハラスメントに関する研修・ 講習等の実施		問17.ハラスメント防止への取組 ④事業所内外に相談窓口・担当者、 苦情処理機関等を設置		問17.ハラスメント防止への取組 ⑤実態把握のためのアンケートや調 査を実施	
	合計	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施していないが 無回答
全体	605 100.0	429 70.9	97 16.0	177 29.1	245 40.5	113 18.7
建設業	36 100.0	29 80.6	3 8.3	4 11.1	16 44.4	14 38.9
製造業	70 100.0	49 70.0	9 12.9	12 17.1	33 47.1	25 35.7
情報通信業	51 100.0	42 82.4	3 5.9	6 11.8	20 39.2	19 37.3
運輸業、郵便業	41 100.0	27 65.9	11 26.8	3 7.3	22 53.7	16 39.0
卸売業、小売業	91 100.0	65 71.4	16 17.6	10 11.0	38 41.8	39 42.9
金融業、保険業	18 100.0	16 88.9	2 11.1	0 0.0	12 66.7	4 22.2
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	11 73.3	1 6.7	3 20.0	8 53.3	3 20.0
学術研究、 専門・技術サービス業	14 100.0	11 78.6	1 7.1	2 14.3	5 35.7	4 28.6
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	15 78.9	4 21.1	0 0.0	9 47.4	6 31.6
生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	4 44.4	3 33.3
教育、学習支援業	41 100.0	32 78.0	6 14.6	3 7.3	8 19.5	5 12.2
医療、福祉	72 100.0	43 59.7	13 18.1	16 22.2	20 27.8	23 31.9
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	51 60.7	19 22.6	13 15.5	29 34.5	16 19.0
その他	27 100.0	18 66.7	6 22.2	2 7.4	10 37.0	13 48.1
無回答	17 100.0	15 88.2	1 5.9	1 5.9	11 64.7	3 17.6
30～99人	150 100.0	70 46.7	51 34.0	29 19.3	37 24.7	81 54.0
100～299人	171 100.0	117 68.4	23 13.5	29 17.0	60 35.1	65 38.0
300～499人	68 100.0	53 77.9	9 13.2	6 8.8	34 50.0	24 35.3
500～999人	53 100.0	46 86.8	5 9.4	2 3.8	21 39.6	24 45.3
1,000人以上	126 100.0	116 92.1	4 3.2	6 4.8	73 57.9	40 31.7
無回答ほか	37 100.0	27 73.0	5 13.5	5 13.5	20 54.1	9 24.3
0～20%未満	141 100.0	97 68.8	32 22.7	12 8.5	56 39.7	68 48.2
20～40%未満	178 100.0	131 73.6	20 11.2	26 14.6	81 45.5	65 36.5
40～60%未満	127 100.0	89 70.1	17 13.4	21 16.5	44 34.6	50 39.4
60%以上	131 100.0	87 66.4	26 19.8	17 13.0	46 35.1	54 41.2
無回答	28 100.0	25 89.3	2 7.1	1 3.6	18 64.3	6 21.4
有	214 100.0	187 87.4	16 7.5	11 5.1	121 56.5	73 34.1
無	384 100.0	237 61.7	79 20.6	66 17.2	122 31.8	166 43.2
無回答	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	2 28.6	4 57.1

「事業所調査集計表」

業種別	問17. ハラスメント防止への取組		合計	問17. ハラスメント防止への取組	
	実施している	実施していない		取組数	取組数
全体	605	130	605	396	180
建設業	36	8	36	26	8
製造業	70	25	70	47	20
情報通信業	51	10	51	35	14
運輸業、郵便業	41	16	41	24	13
卸売業、小売業	91	31	91	60	28
金融業、保険業	18	3	18	15	3
不動産業、物品賃貸業	15	1	15	12	2
学術研究、専門・技術サービス業	14	4	14	10	4
宿泊業、飲食サービス業	19	7	19	14	5
生活関連サービス業、娯楽業	9	6	9	5	4
教育、学習支援業	41	3	41	26	14
医療、福祉	72	17	72	46	23
サービス業（他に分類されないもの）	84	17	84	47	28
その他	27	8	27	16	10
無回答	17	4	17	13	4
30～99人	150	68	150	60	74
100～299人	171	45	171	104	59
300～499人	68	18	68	50	17
500～999人	53	15	53	43	10
1,000人以上	126	35	126	111	14
無回答ほか	37	22	37	28	6
0～20%未満	141	61	141	87	45
20～40%未満	178	84	178	119	53
40～60%未満	127	55	127	83	35
60%以上	131	62	131	81	46
無回答	28	20	28	26	1
有	214	123	214	177	33
無	384	157	384	215	145
無回答	7	2	7	4	2

業種別	問17. ハラスメント防止への取組		合計	問17. ハラスメント防止への取組	
	実施している	実施していない		取組数	取組数
全体	605	130	605	396	180
建設業	36	8	36	26	8
製造業	70	25	70	47	20
情報通信業	51	10	51	35	14
運輸業、郵便業	41	16	41	24	13
卸売業、小売業	91	31	91	60	28
金融業、保険業	18	3	18	15	3
不動産業、物品賃貸業	15	1	15	12	2
学術研究、専門・技術サービス業	14	4	14	10	4
宿泊業、飲食サービス業	19	7	19	14	5
生活関連サービス業、娯楽業	9	6	9	5	4
教育、学習支援業	41	3	41	26	14
医療、福祉	72	17	72	46	23
サービス業（他に分類されないもの）	84	17	84	47	28
その他	27	8	27	16	10
無回答	17	4	17	13	4
30～99人	150	68	150	60	74
100～299人	171	45	171	104	59
300～499人	68	18	68	50	17
500～999人	53	15	53	43	10
1,000人以上	126	35	126	111	14
無回答ほか	37	22	37	28	6
0～20%未満	141	61	141	87	45
20～40%未満	178	84	178	119	53
40～60%未満	127	55	127	83	35
60%以上	131	62	131	81	46
無回答	28	20	28	26	1
有	214	123	214	177	33
無	384	157	384	215	145
無回答	7	2	7	4	2

「事業所調査集計表」

業種別	問18. 職場のハラズメン防止対策に取り組むうえでの課題、課題になりそうなこと										問19. ハラスメント問題の有無									
	経営者と管理者の理解が進まない	経営者と管理者の理解が進まない	風土の醸成	難しい対応が求められるか、ハラズメン引きが	顧客や取引先が追加しき	取組のための費用負担	配役・取組の要員確保等、人員不足	取組のためのノウハウ不足	日常生活に業務対応が余りない	その他	無回答	合計	ある問題になったこと	あな問題にたいしては	問題になつたこと	問題になつたこと	無回答			
全体	34	66	151	406	135	17	164	118	118	37	19	605	242	67	288	8				
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
建設業	36	3	10	24	6	1	6	9	5	2	3	36	15	5	15	1				
製造業	70	3	27.8	66.7	16.7	2.8	16.7	25.0	13.9	5.6	8.3	70	30	7	33	0				
情報通信業	51	3	12.9	22.9	71.4	18.6	2.9	24.3	5.7	11.4	2.9	51	21	7	23	0				
運輸業、郵便業	41	3	6	10	43	19	3	12	9	6	1	41	13	2	25	1				
卸売業、小売業	91	6	14	24	67	22	2	29	20	7	1	91	37	8	44	2				
金融業、保険業	18	1	4	6	8	1	0	5	1	4	1	18	6	2	9	1				
不動産業、物品賃貸業	15	0	6.7	46.7	33.3	0.0	13.3	6.7	20.0	3	0	15	7	1	7	0				
学術研究、専門・技術サービス業	14	0	2	3	14	4	0	5	4	3	1	14	5	3	6	0				
宿泊業、飲食サービス業	19	2	3	8	14	3	1	5	4	2	1	19	9	1	9	0				
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	0	3	3	2	0	2	3	3	0	9	0	0	9	0				
教育、学習支援業	41	1	4	9	28	4	1	13	7	11	2	41	25	2	13	1				
医療、福祉	72	5	7	14	46	19	3	24	18	14	3	72	25	14	33	0				
サービス業（他に分類されないもの）	84	7	6	20	48	20	1	22	20	22	5	84	33	9	41	1				
その他	27	2	2	7	14	6	0	6	5	6	4	27	10	3	13	1				
無回答	17	0	1	5	14	2	0	3	1	3	0	17	6	3	8	0				
30～99人	150	8	29	94	26	7	42	50	37	6	6	150	36	23	91	0				
100～299人	171	12	24	36	125	39	4	48	34	29	12	171	63	24	79	5				
300～499人	68	4	9	20	63	16	3	13	14	11	4	68	32	5	31	0				
500～999人	53	2	4	15	32	11	0	16	7	10	2	53	30	3	18	2				
1,000人以上	126	4	18	41	80	34	2	28	17	25	9	126	69	8	48	1				
無回答ほか	37	4	2	10	22	9	1	17	6	4	2	37	12	4	21	0				
0～20%未満	141	5	15	39	98	29	5	34	29	19	7	141	55	12	72	2				
20～40%未満	178	8	21	50	126	52	6	48	31	30	9	178	76	23	77	2				
40～60%未満	127	8	15	25	81	22	2	41	25	32	11	127	58	12	55	2				
60%以上	131	10	14	30	87	27	3	30	29	31	8	131	43	18	68	2				
無回答	28	3	1	7	14	5	1	11	4	6	2	28	10	2	16	0				
有	214	22	62	144	42	2	49	29	27	18	9	214	100	46.7	7.0	44.4				
無	384	22	44	87	257	90	15	114	88	89	19	384	138	52	191	3				
無回答	7	0	0	2	5	3	0	1	1	2	0	7	4	0	2	1				
無回答	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				

「事業所調査集計表」

業種別	付問19-1. 問題となったハラスメントの内容 (複数回答)					付問19-2. ハラスメントの行為者 (複数回答)								
	合計	ハラスメント	ハラスメント	ハラスメント	ハラスメント	合計	会社の幹部	上司	同僚	部下	客取引先の相手・顧客	派遣先の従業員	その他	無回答
全体	309	145	13	254	8	4	309	31	218	115	23	29	9	8
建設業	20	7	0	82.2	0	0	100.0	10.0	70.6	37.2	7.4	9.4	2.9	1.3
製造業	37	22	2	33	1	0	100.0	10.0	60.0	40.0	5.0	0.0	1.0	0.0
情報通信業	28	14	0	89.2	2.7	0.0	100.0	8.1	83.8	45.9	2.7	10.8	0.0	2.7
運輸業、郵便業	15	9	0	78.6	3.6	0.0	100.0	3.6	75.0	35.7	3.6	17.9	7.1	3.6
卸売業、小売業	45	24	2	38	0	0	100.0	0.0	73.3	40.0	13.3	6.7	6.7	0.0
金融業、保険業	8	5	1	7	0	0	100.0	11.1	88.9	33.3	6.7	11.1	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	8	5	0	6	0	0	100.0	0.0	100.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8	5	1	6	0	1	100.0	12.5	50.0	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	10	4	0	8	1	0	100.0	25.0	62.5	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	80.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	27	9	0	24	0	0	100.0	3.7	55.6	44.4	7.4	3.7	0.0	7.4
医療、福祉	39	9	5	34	2	1	100.0	4	24	17	4	4	0	1
サービス業 (他に分類されないもの)	42	22	1	30	2	1	100.0	10.3	61.5	43.6	10.3	10.3	0.0	2.6
その他	13	6	1	11	4.8	2.4	100.0	14.3	66.7	33.3	11.9	19.0	4.8	2.4
無回答	9	4	0	7	7.7	7.7	100.0	30.8	30.8	38.5	7.7	0.0	0.0	15.4
30~99人	59	22	6	48	0	1	100.0	22.2	77.8	22.2	0.0	11.1	11.1	0.0
100~299人	87	44	2	71	4	2	100.0	15.3	57.6	35.6	10.2	8.5	1.7	0.0
300~499人	37	15	0	31	0	0	100.0	9.2	72.4	41.4	9.2	6.9	4.6	1.1
500~999人	33	12	0	28	0	0	100.0	16.2	56.8	45.9	2.7	2.7	5.4	0.0
1,000人以上	77	47	4	64	4	0	100.0	7	64	30	3	12	1	2
無回答ほか	16	5	1	12	0	1	100.0	1	83.1	39.0	3.9	15.6	1.3	2.6
0~20%未満	67	31	3	53	2	0	100.0	6.3	62.5	43.8	6.3	12.5	0.0	6.3
20~40%未満	99	55	3	78	1	2	100.0	7.5	61.2	34.3	9.0	9.0	4.5	3.0
40~60%未満	70	34	2	57	2	1	100.0	9.1	69.7	42.4	3.0	13.1	2.0	4.0
60%以上	61	21	6	57	3	0	100.0	11.4	75.7	30.0	11.4	2.9	4.3	1.4
無回答	12	4	0	9	0	1	100.0	13.1	77.0	41.0	8.2	11.5	1.6	1.6
有	115	67	3	96	6	0	100.0	8.3	66.7	33.3	8.3	8.3	0.0	0.0
無	190	74	10	155	5.2	0.0	100.0	5.2	74.8	43.5	7.0	9.6	2.6	4.3
無	100.0	38.9	5.3	81.6	1.1	2.1	100.0	13.2	68.4	33.2	7.9	8.4	2.6	1.6
無回答	4	4	0	3	0	0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	付問19-3. ハラスメントの行為者の性別		付問19-4. ハラスメントの行為者への処分 (複数回答)												
	合計	男性	女性	男性・女性両方	無回答	文書で責め(口頭注意等又は)	減給	出勤停止	降格	配置転換	論旨退職	懲戒免職	いかに何もしてない	その他	無回答
全体	309 100.0	214 69.3	25 8.1	66 21.4	4 1.3	193 62.5	33 10.7	35 11.3	34 11.0	91 29.4	19 6.1	6 1.9	22 7.1	32 10.4	5 1.6
建設業	20 100.0	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 50.0	5 25.0	5 25.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	3 15.0	0 0.0
製造業	37 100.0	30 81.1	2 5.4	5 13.5	0 0.0	29 78.4	4 10.8	7 18.9	1 2.7	16 43.2	2 5.4	0 0.0	1 2.7	2 5.4	0 0.0
情報通信業	28 100.0	22 78.6	2 7.1	3 10.7	3 3.6	19 67.9	3 10.7	3 10.7	7 25.0	5 17.9	1 3.6	0 0.0	1 3.6	5 17.9	1 3.6
運輸業、郵便業	15 100.0	12 80.0	0 0.0	3 20.0	0 0.0	10 66.7	1 6.7	6 40.0	2 13.3	6 40.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	3 20.0	0 0.0
卸売業、小売業	45 100.0	32 71.1	3 6.7	10 22.2	0 0.0	31 68.9	3 6.7	4 8.9	7 15.6	13 28.9	2 4.4	2 4.4	4 8.9	2 4.4	0 0.0
金融業、保険業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	5 62.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	27 100.0	13 48.1	4 14.8	10 37.0	0 0.0	16 59.3	3 11.1	3 11.1	0 0.0	3 11.1	1 3.7	1 3.7	1 3.7	5 18.5	1 3.7
医療、福祉	39 100.0	13 33.3	9 23.1	16 41.0	1 2.6	23 59.0	1 2.6	2 5.1	3 7.7	8 20.5	2 5.1	1 2.6	6 15.4	2 5.1	1 2.6
サービス業(他に分類されないもの)	42 100.0	28 66.7	4 9.5	10 23.8	0 0.0	28 66.7	6 14.3	3 7.1	3 7.1	14 33.3	1 2.4	1 2.4	4 9.5	5 11.9	0 0.0
その他	13 100.0	8 61.5	1 7.7	3 23.1	1 7.7	8 61.5	1 7.7	1 7.7	1 7.7	6 46.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	1 7.7
無回答	9 100.0	6 66.7	0 0.0	3 33.3	0 0.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	1 11.1	5 55.6	4 44.4	0 0.0	3 33.3	1 11.1	0 0.0
30~99人	59 100.0	43 72.9	6 10.2	9 15.3	1 1.7	39 66.1	3 5.1	2 3.4	4 6.8	11 18.6	5 8.5	2 3.4	6 10.2	7 11.9	1 1.7
100~299人	87 100.0	57 65.5	5 5.7	24 27.6	1 1.1	58 66.7	5 5.7	8 9.2	3 3.4	25 28.7	7 8.0	2 2.3	6 6.9	8 9.2	1 1.1
300~499人	37 100.0	26 70.3	4 10.8	6 16.2	1 2.7	20 54.1	6 16.2	4 10.8	5 13.5	10 27.0	2 5.4	1 2.7	2 5.4	5 13.5	1 2.7
500~999人	33 100.0	24 72.7	4 12.1	5 15.2	0 0.0	22 66.7	1 3.0	1 3.0	5 15.2	12 36.4	0 0.0	0 0.0	2 6.1	4 12.1	0 0.0
1,000人以上	77 100.0	57 74.0	2 2.6	18 23.4	0 0.0	44 57.1	16 20.8	20 26.0	16 20.8	28 36.4	4 5.2	1 1.3	4 5.2	8 10.4	1 1.3
無回答ほか	16 100.0	7 43.8	4 25.0	4 25.0	1 6.3	10 62.5	2 12.5	0 0.0	1 6.3	5 31.3	1 6.3	0 0.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3
0~20%未満	67 100.0	61 91.0	1 1.5	5 7.5	0 0.0	41 61.2	9 13.4	13 19.4	7 10.4	19 28.4	4 6.0	1 1.5	3 4.5	9 13.4	0 0.0
20~40%未満	99 100.0	72 72.7	5 5.1	20 20.2	2 2.0	57 57.6	12 12.1	14 14.1	12 12.1	30 30.3	7 7.1	3 3.0	8 8.1	9 9.1	2 2.0
40~60%未満	70 100.0	51 72.9	4 5.7	14 20.0	1 1.4	42 60.0	5 7.1	4 5.7	6 8.6	20 28.6	3 4.3	1 1.4	4 5.7	9 12.9	2 2.9
60%以上	61 100.0	24 39.3	13 21.3	24 39.3	0 0.0	45 73.8	7 11.5	3 4.9	9 14.8	16 26.2	5 8.2	1 1.6	6 9.8	5 8.2	0 0.0
無回答	12 100.0	6 50.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3	8 66.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3
有	115 100.0	86 74.8	5 4.3	24 20.9	0 0.0	74 64.3	16 13.9	22 19.1	16 13.9	42 36.5	7 6.1	3 2.6	5 4.3	16 13.9	0 0.0
無	190 100.0	124 65.3	20 10.5	42 22.1	4 2.1	117 61.6	17 8.9	12 6.3	18 9.5	48 25.3	11 5.8	3 1.6	3 1.6	16 8.4	5 2.6
無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	合計	間20.ハラスメントが起きたときに被害を受けたことが困難と感ずること(複数回答)										その他	無回答		
		事実確認が難しい	難しい	難しい	引	引	引	引	引	引	引				
全体	605	356	194	401	186	48	151	190	198	116	39	52	9	19	24
建設業	100.0	58.8	32.1	66.3	30.7	7.9	25.0	31.4	32.7	19.2	6.4	8.6	1.5	3.1	4.0
製造業	100.0	63.9	27.8	61.1	25.0	16.7	16.7	36.1	22.2	8.3	13.9	5.6	0.0	2.8	5.6
情報通信業	100.0	64.3	37.1	64.3	28.6	4.3	24.3	25.7	28.6	17.1	2.9	8.6	0.0	4.3	0.0
運輸業、郵便業	100.0	58.8	33.3	82.4	33.3	3.9	37.3	51.0	37.3	35.3	0.0	3.9	0.0	0.0	2.0
卸売業、小売業	100.0	58.5	46.3	63.4	41.5	7.3	17.1	26.8	22.0	22.0	12.2	14.6	4.9	4.9	4.9
金融業、保険業	100.0	63.7	36.3	62.6	35.2	8.8	26.4	35.2	36.3	25.3	5.5	11.0	1.1	3.3	4.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	33.3	16.7	61.1	5.6	11.1	16.7	33.3	27.8	22.2	11.1	5.6	0.0	0.0	16.7
学術研究	100.0	46.7	40.0	46.7	33.3	0.0	13.3	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
専門・技術サービス業	100.0	71.4	42.9	64.3	35.7	7.1	21.4	21.4	42.9	28.6	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	84.2	15.8	78.9	21.1	10.5	36.8	21.1	26.3	5.3	5.3	10.5	5.3	0.0	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	77.8	44.4	55.6	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	53.7	22.0	82.9	29.3	14.6	39.0	31.7	46.3	7.3	7.3	12.2	2.4	2.4	2.4
医療、福祉	100.0	72	45	21	49	29	17	22	27	14	8	7	2	1	3
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	84	41	26	49	23	5	21	24	30	15	4	7	1	3
その他	100.0	27	10	7	18	7	3	10	6	4	3	3	1	3	2
無回答	100.0	17	12	4	12	3	0	1	3	5	2	0	0	0	1
30～99人	100.0	150	95	44	100	53	16	41	46	56	30	18	6	2	7
100～299人	100.0	171	108	61	119	56	11	43	50	51	34	9	13	2	8
300～499人	100.0	68	42	24	54	17	5	19	23	29	13	1	4	0	4
500～999人	100.0	53	28	12	33	12	2	20	19	21	8	2	2	0	2
1,000人以上	100.0	126	63	38	75	33	8	21	40	32	21	3	11	1	3
無回答ほか	100.0	37	20	15	20	15	6	7	12	9	10	6	4	0	3
0～20%未満	100.0	141	88	47	91	41	9	33	52	39	24	10	12	2	6
20～40%未満	100.0	178	107	62	120	57	13	51	51	61	47	7	8	3	9
40～60%未満	100.0	127	79	41	92	37	12	33	38	47	21	9	9	2	1
60%以上	100.0	131	68	35	85	41	10	30	42	45	19	9	19	2	3
無回答	100.0	28	14	9	13	10	4	4	7	6	5	4	4	0	2
有	100.0	214	125	64	143	56	16	50	60	60	27	9	15	3	8
無	100.0	384	228	128	254	128	32	98	123	137	86	30	36	6	11
無回答	100.0	7	3	2	4	2	0	3	2	1	3	0	1	0	0

「従業員調査集計表」

4 従業員調査集計表

年代別	性別【全体】		合計	年代【全体】						
	男性	女性		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	
全体	1134	541	591	1134	148	392	330	203	55	5
10代	100.0	47.7	52.1	0.0	13.1	34.6	29.1	17.9	4.9	0.4
20代	100.0	46.6	53.4	0.0	21.9	43.8	20.5	12.3	1.4	0.0
30代	100.0	49.5	50.5	0.0	16.3	34.8	25.9	19.3	3.0	0.7
40代	100.0	49.7	50.3	0.0	10.0	44.0	25.0	9.7	5.4	0.0
50代	100.0	41.9	58.1	0.0	15.5	20.2	34.5	20.2	9.5	0.0
60代以上	100.0	52.7	47.3	0.0	11.8	37.9	29.8	19.3	1.2	0.0
無回答	5	0	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	73	38	35	0.0	3	16	7	9	2	0
製造業	135	64	71	0.0	8.1	43.2	18.9	24.3	5.4	0.0
情報通信業	93	45	48	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	161	74	87	0.0	0.0	12.0	40.0	8.0	4.0	0.0
卸売業、小売業	37	16	21	0.0	6	14	12	7	1	0
金融業、保険業	19	16	3	0.0	6	7	4	1	1	0
不動産業、物品賃貸業	20	9	11	0.0	5	5	5	5	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	25	15	10	0.0	3	9	10	2	1	0
宿泊業、飲食サービス業	40	19	21	0.0	0.0	36.8	21.1	5.3	5.3	0.0
医療、福祉	148	69	79	0.0	10.0	43.0	46.0	35.0	13.0	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	147	69	78	0.0	6.8	29.1	31.1	23.6	8.8	0.7
その他	48	18	29	0.0	10.0	32.7	32.0	19.0	4.8	0.0
無回答	20	9	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	252	129	123	0.0	25	70	72	64	19	2
100～299人	316	145	170	0.0	9.9	27.8	28.6	25.4	7.5	0.8
300～499人	119	69	79	0.0	10.1	32.9	31.3	19.6	5.7	0.3
500～999人	113	65	75	0.0	15.1	38.7	26.1	16.8	3.4	0.0
1,000人以上	328	156	172	0.0	52	125	100	43	7	0
無回答	6	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	307	146	160	0.0	57	105	88	48	7	2
あるが加入していない	140	47	52	0.0	18.6	34.2	28.7	15.6	2.3	0.7
ない	569	281	288	0.0	10.0	30.7	35.7	20.0	3.6	0.0
わからない	105	45	60	0.0	7.9	33.6	29.9	20.7	7.6	0.4
無回答	13	13	4	0.0	0.0	27.6	47.6	17.1	6.7	0.0
無回答	100.0	30.8	61.5	0.0	23.1	23.1	30.8	15.4	0.0	7.7

「従業員調査集計表」

	年代【男性】						合計	年代【女性】						合計
	1代	2代	3代	4代	5代	6代以上		1代	2代	3代	4代	5代	6代以上	
全体	541	69	194	164	85	29	0	591	79	198	166	118	26	3
	100.0	0.0	12.8	35.9	15.7	5.4	0.0	100.0	0.2	13.4	33.5	28.1	20.0	4.4
建設業	38	0	17	7	3	0	0	35	0	5	15	8	6	1
	100.0	0.0	28.9	44.7	18.4	7.9	0.0	100.0	0.0	14.3	42.9	22.9	17.1	2.9
製造業	64	0	10	23	17	11	3	71	0	12	24	18	15	1
	100.0	0.0	15.6	35.9	26.6	17.2	4.7	100.0	0.0	16.9	33.8	25.4	21.1	1.4
情報通信業	45	0	7	23	7	5	3	48	0	3	21	18	4	2
	100.0	0.0	15.6	51.1	15.6	11.1	6.7	100.0	0.0	6.3	43.8	37.5	8.3	4.2
運輸業、郵便業	44	0	5	8	18	8	5	40	0	8	9	11	9	3
	100.0	0.0	11.4	18.2	40.9	18.2	11.4	100.0	0.0	20.0	22.5	27.5	22.5	7.5
卸売業、小売業	74	0	9	29	25	10	1	87	0	10	32	23	21	1
	100.0	0.0	12.2	39.2	33.8	13.5	1.4	100.0	0.0	11.5	36.8	26.4	24.1	1.1
金融業、保険業	16	0	2	7	2	3	2	21	0	1	9	5	6	0
	100.0	0.0	12.5	43.8	12.5	18.8	12.5	100.0	0.0	4.8	42.9	23.8	28.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	9	0	2	4	1	2	0	11	0	3	1	4	3	0
	100.0	0.0	22.2	44.4	11.1	22.2	0.0	100.0	0.0	27.3	9.1	36.4	27.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	0	0	4	9	1	1	10	0	3	5	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	26.7	60.0	6.7	6.7	100.0	0.0	30.0	50.0	10.0	10.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	19	0	2	6	7	3	1	21	0	4	8	5	4	0
	100.0	0.0	10.5	31.6	36.8	15.8	5.3	100.0	0.0	19.0	38.1	23.8	19.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8	0	4	1	2	1	0	11	0	2	6	2	0	1
	100.0	0.0	50.0	12.5	25.0	12.5	0.0	100.0	0.0	18.2	54.5	18.2	0.0	9.1
教育、学習支援業	44	0	5	18	10	7	4	40	0	3	14	13	8	2
	100.0	0.0	11.4	40.9	22.7	15.9	9.1	100.0	0.0	7.5	35.0	32.5	20.0	5.0
医療、福祉	69	0	2	20	28	14	5	79	0	8	23	18	21	8
	100.0	0.0	2.9	29.0	40.6	20.3	7.2	100.0	0.0	10.1	29.1	22.8	26.6	10.1
サービス業（他に分類されないもの）	69	0	5	24	23	15	2	78	1	11	24	24	13	5
	100.0	0.0	7.2	34.8	33.3	21.7	2.9	100.0	1.3	14.1	30.8	30.8	16.7	6.4
その他	18	0	4	8	5	0	1	29	0	4	6	11	6	2
	100.0	0.0	22.2	44.4	27.8	0.0	5.6	100.0	0.0	13.8	20.7	37.9	20.7	6.9
無回答	9	0	1	2	3	2	1	10	0	2	1	5	1	0
	100.0	0.0	11.1	22.2	33.3	22.2	11.1	100.0	0.0	20.0	10.0	50.0	10.0	0.0
30～99人	129	0	16	38	37	27	11	123	0	9	32	35	37	8
	100.0	0.0	12.4	29.5	28.7	20.9	8.5	100.0	0.0	7.3	26.0	28.5	30.1	6.5
100～299人	145	0	15	46	48	27	9	170	0	17	58	51	35	9
	100.0	0.0	10.3	31.7	33.1	18.6	6.2	100.0	0.0	10.0	34.1	30.0	20.6	5.3
300～499人	58	0	9	26	14	7	2	61	0	9	20	17	13	2
	100.0	0.0	15.5	44.8	24.1	12.1	3.4	100.0	0.0	14.8	32.8	27.9	21.3	3.3
500～999人	52	0	8	21	14	5	4	61	0	13	22	13	9	3
	100.0	0.0	15.4	40.4	26.9	9.6	7.7	100.0	0.0	21.3	36.1	21.3	14.8	4.9
1,000人以上	156	0	21	62	51	19	3	172	1	31	63	49	24	4
	100.0	0.0	13.5	39.7	32.7	12.2	1.9	100.0	0.6	18.0	36.6	28.5	14.0	2.3
無回答	1	0	0	1	0	0	0	4	0	0	3	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0
あって加入している	146	0	23	54	44	23	2	160	0	34	51	44	25	5
	100.0	0.0	15.8	37.0	30.1	15.8	1.4	100.0	0.0	21.3	31.9	27.5	15.6	3.1
あるが加入していない	65	0	6	21	23	10	5	75	0	8	22	27	18	0
	100.0	0.0	9.2	32.3	35.4	15.4	7.7	100.0	0.0	10.7	29.3	36.0	24.0	0.0
ない	281	0	22	98	88	51	22	288	0	23	93	82	67	21
	100.0	0.0	7.8	34.9	31.3	18.1	7.8	100.0	0.0	8.0	32.3	28.5	23.3	7.3
わからない	45	0	15	21	8	1	0	60	1	14	29	10	6	0
	100.0	0.0	33.3	46.7	17.8	2.2	0.0	100.0	1.7	23.3	48.3	16.7	10.0	0.0
無回答	4	0	3	0	1	0	0	8	0	0	3	3	2	0
	100.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	37.5	37.5	25.0	0.0

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【全体】													その他	無回答	
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉			(他に分類されないもの)
全体	1134 100.0	73 6.4	135 11.9	93 8.2	84 7.4	161 14.2	37 3.3	20 1.8	25 2.2	40 3.5	19 1.7	84 7.4	148 13.1	147 13.0	48 4.2	20 1.8
年代別																
10代	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
20代	148	16	22	10	13	19	3	5	3	6	6	8	10	16	8	3
30代	392	32	47	44	17	61	16	5	9	14	7	32	43	48	14	3
40代	330	15	35	25	29	48	7	5	10	12	4	23	46	47	16	8
50代	203	9	26	9	17	31	9	5	2	7	1	15	35	28	6	3
60代以上	55	1	4	5	8	2	2	0	1	1	1	6	13	7	3	1
無回答	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
企業規模別																
30～99人	252	19	15	25	16	36	8	5	8	9	6	18	43	27	9	8
100～299人	316	16	37	24	21	30	8	6	10	9	6	21	51	55	19	3
300～499人	119	3	19	12	10	21	2.5	1.9	3.2	2.8	1.9	6.6	16.1	17.4	6.0	0.9
500～999人	113	8	9	10	6	23	3	0	3	0	1	19	11	13	7	0
1,000人以上	328	27	54	22	31	50	17	6	1	18	4	16	25	40	11	6
無回答	6	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1
労組別																
あつて加入している	307	30	66	14	31	52	16	0	3	8	4	14	21	32	12	4
あるが加入していない	140	3	16	7	20	15	6	1	3	9	0	31	12	12	4	1
ない	569	33	45	61	29	75	15	17	15	16	11	33	93	89	25	12
わからない	105	6	8	9	3	18	0	2	3	6	4	6	18	13	7	2
無回答	13	1	0	2	1	1	0	0	1	1	0	0	4	1	0	1

「従業員調査集計表」

合計	勤務先の業種【男性】											その他	無回答			
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、			教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
全体	541	38	64	45	44	74	16	9	15	19	8	44	69	69	18	9
	100.0	7.0	11.8	8.3	8.1	13.7	3.0	1.7	2.8	3.5	1.5	8.1	12.8	12.8	3.3	1.7
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	69	11	10	7	5	9	2	2	0	2	4	5	2	5	4	1
	100.0	15.9	14.5	10.1	7.2	13.0	2.9	2.9	0.0	2.9	5.8	7.2	2.9	7.2	5.8	1.4
30代	194	17	23	23	8	29	7	4	4	6	1	18	20	24	8	2
	100.0	8.8	11.9	11.9	4.1	14.9	3.6	2.1	2.1	3.1	0.5	9.3	10.3	12.4	4.1	1.0
40代	164	7	17	7	18	25	2	1	9	7	2	10	28	23	5	3
	100.0	4.3	10.4	4.3	11.0	15.2	1.2	0.6	5.5	4.3	1.2	6.1	17.1	14.0	3.0	1.8
50代	85	3	11	5	8	10	3	2	1	3	1	7	14	15	0	2
	100.0	3.5	12.9	5.9	9.4	11.8	3.5	2.4	1.2	3.5	1.2	8.2	16.5	17.6	0.0	2.4
60代以上	29	0	3	3	5	1	2	0	1	1	0	4	5	2	1	1
	100.0	0.0	10.3	10.3	17.2	3.4	6.9	0.0	3.4	3.4	0.0	13.8	17.2	6.9	3.4	3.4
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	129	12	8	12	9	16	4	3	5	6	3	12	20	12	2	5
	100.0	9.3	6.2	9.3	7.0	12.4	3.1	2.3	3.9	4.7	2.3	9.3	15.5	9.3	1.6	3.9
100～299人	145	7	18	12	11	13	3	2	7	5	3	10	24	22	7	1
	100.0	4.8	12.4	8.3	7.6	9.0	2.1	1.4	4.8	3.4	2.1	6.9	16.6	15.2	4.8	0.7
300～499人	58	1	7	6	6	10	1	1	1	2	1	7	8	6	0	1
	100.0	1.7	12.1	10.3	10.3	17.2	1.7	1.7	1.7	3.4	1.7	12.1	13.8	10.3	0.0	1.7
500～999人	52	4	3	4	4	11	2	0	1	0	0	9	4	8	2	0
	100.0	7.7	5.8	7.7	7.7	21.2	3.8	0.0	1.9	0.0	0.0	17.3	7.7	15.4	3.8	0.0
1,000人以上	156	14	27	11	14	24	6	3	1	6	1	6	13	21	7	2
	100.0	9.0	17.3	7.1	9.0	15.4	3.8	1.9	0.6	3.8	0.6	3.8	8.3	13.5	4.5	1.3
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	146	15	32	7	18	23	6	0	1	2	0	7	11	17	6	1
	100.0	10.3	21.9	4.8	12.3	15.8	4.1	0.0	0.7	1.4	0.0	4.8	7.5	11.6	4.1	0.7
あるが加入していない	65	2	7	3	8	6	2	0	1	4	0	16	6	9	1	0
	100.0	3.1	10.8	4.6	12.3	9.2	3.1	0.0	1.5	6.2	0.0	24.6	9.2	13.8	1.5	0.0
ない	281	17	23	28	15	36	8	8	12	11	6	18	45	38	9	7
	100.0	6.0	8.2	10.0	5.3	12.8	2.8	2.8	4.3	3.9	2.1	6.4	16.0	13.5	3.2	2.5
わからない	45	4	2	6	2	8	0	1	1	2	2	3	6	5	2	1
	100.0	8.9	4.4	13.3	4.4	17.8	0.0	2.2	2.2	4.4	4.4	6.7	13.3	11.1	4.4	2.2
無回答	4	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【女性】													無回答		
	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業		医療、福祉	(サービス業に分類されないもの)
全体	591 100.0	35 5.9	71 12.0	48 8.1	40 6.8	87 14.7	21 3.6	11 1.9	10 1.7	21 3.6	11 1.9	40 6.8	79 13.4	78 13.2	29 4.9	10 1.7
10代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
20代	79 100.0	5 6.3	12 15.2	3 3.8	8 10.1	10 12.7	1 1.3	3 3.8	3 3.8	4 5.1	2 2.5	3 3.8	8 10.1	11 13.9	4 5.1	2 2.5
30代	198 100.0	15 7.6	24 12.1	21 10.6	9 4.5	32 16.2	9 4.5	1 0.5	5 2.5	8 4.0	6 3.0	14 7.1	23 11.6	24 12.1	6 3.0	1 0.5
40代	166 100.0	8 4.8	18 10.8	18 10.8	11 6.6	23 13.9	5 3.0	4 2.4	1 0.6	5 3.0	2 1.2	13 7.8	18 10.8	24 14.5	11 6.6	5 3.0
50代	118 100.0	6 5.1	15 12.7	4 3.4	9 7.6	21 17.8	6 5.1	3 2.5	1 0.8	4 3.4	0 0.0	8 6.8	21 17.8	13 11.0	6 5.1	1 0.8
60代以上	26 100.0	1 3.8	1 3.8	2 7.7	3 11.5	3 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	2 30.8	5 19.2	2 7.7	0 0.0
無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
30～99人	123 100.0	7 5.7	7 5.7	13 10.6	7 5.7	20 16.3	4 3.3	2 1.6	3 2.4	3 2.4	3 2.4	6 4.9	23 18.7	15 12.2	7 5.7	3 2.4
100～299人	170 100.0	9 5.3	19 11.2	12 7.1	10 5.9	17 10.0	5 2.9	4 2.4	3 1.8	4 2.4	3 1.8	11 6.5	27 15.9	33 19.4	11 6.5	2 1.2
300～499人	61 100.0	2 3.3	12 19.7	6 9.8	4 6.6	11 18.0	0 0.0	2 3.3	2 3.3	2 3.3	0 0.0	3 4.9	8 13.1	6 9.8	2 3.3	1 1.6
500～999人	61 100.0	4 6.6	6 9.8	6 9.8	2 3.3	12 19.7	1 1.6	0 0.0	2 3.3	0 0.0	1 1.6	10 16.4	7 11.5	5 8.2	5 8.2	0 0.0
1,000人以上	172 100.0	13 7.6	27 15.7	11 6.4	17 9.9	26 15.1	11 6.4	3 1.7	0 0.0	12 7.0	3 1.7	10 5.8	12 7.0	19 11.0	4 2.3	4 2.3
無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	160 100.0	15 9.4	34 21.3	7 4.4	13 8.1	29 18.1	10 6.3	0 0.0	2 1.3	6 3.8	4 2.5	7 4.4	10 6.3	15 9.4	5 3.1	3 1.9
あるが加入して いない	75 100.0	1 1.3	9 12.0	4 5.3	4 16.0	9 12.0	4 5.3	1 1.3	2 2.7	5 6.7	0 0.0	15 20.0	6 8.0	3 4.0	3 4.0	1 1.3
ない	288 100.0	16 5.6	22 7.6	33 11.5	14 4.9	39 13.5	7 2.4	9 3.1	3 1.0	5 1.7	5 1.7	15 16.7	48 16.7	51 17.7	16 5.6	5 1.7
わからない	60 100.0	2 3.3	6 10.0	3 5.0	1 1.7	10 16.7	0 0.0	1 1.7	2 3.3	4 6.7	2 3.3	3 5.0	12 20.0	8 13.3	5 8.3	1 1.7
無回答	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

業種別	勤務先の企業規模【全体】						勤務先の企業規模【男性】						勤務先の企業規模【女性】					
	合計	3	1	3	5	1	合計	3	1	3	5	1	合計	3	1	3	5	1
全体	1134	252	119	113	328	6	541	129	145	58	52	156	591	123	170	61	172	4
	100.0	22.2	10.5	10.0	28.9	0.5	100.0	23.8	26.8	10.7	9.6	28.8	100.0	20.8	28.8	10.3	29.1	0.7
10代	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
20代	148	25	32	18	21	52	69	16	15	9	8	21	79	9	17	13	31	0
	100.0	16.9	21.6	12.2	14.2	35.1	0.0	100.0	23.2	13.0	11.6	30.4	100.0	11.4	21.5	11.4	16.5	39.2
30代	392	70	104	46	43	125	194	38	46	26	21	62	198	32	58	20	22	63
	100.0	17.9	26.5	11.7	11.0	31.9	100.0	19.6	23.7	13.4	10.8	32.0	100.0	16.2	29.3	10.1	11.1	31.8
40代	330	72	99	31	27	100	164	37	48	14	14	51	166	35	51	17	13	49
	100.0	21.8	30.0	9.4	8.2	30.3	100.0	22.6	29.3	8.5	8.5	31.1	100.0	21.1	30.7	10.2	7.8	29.5
50代	203	64	62	20	14	43	85	27	27	7	5	19	118	37	35	13	9	24
	100.0	31.5	30.5	9.9	6.9	21.2	100.0	31.8	31.8	8.2	5.9	22.4	100.0	31.4	29.7	11.0	7.6	20.3
60代以上	55	19	18	4	7	7	29	11	9	2	4	3	26	8	9	2	3	4
	100.0	34.5	32.7	7.3	12.7	12.7	100.0	37.9	31.0	6.9	13.8	10.3	100.0	30.8	34.6	7.7	11.5	15.4
無回答	5	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0
	100.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
建設業	73	19	16	3	8	27	38	12	7	1	4	14	35	7	9	2	4	13
	100.0	26.0	21.9	4.1	11.0	37.0	100.0	31.6	18.4	2.6	10.5	36.8	100.0	20.0	25.7	5.7	11.4	37.1
製造業	135	15	37	19	9	54	64	8	18	7	3	27	71	9	19	12	6	27
	100.0	11.1	27.4	14.1	6.7	40.0	100.0	12.5	28.1	10.9	4.7	42.2	100.0	9.9	26.8	16.9	8.5	38.0
情報通信業	93	25	24	12	10	22	45	12	12	6	4	11	48	13	12	6	6	11
	100.0	26.9	25.8	12.9	10.8	23.7	100.0	26.7	26.7	13.3	8.9	24.4	100.0	27.1	25.0	12.5	12.5	22.9
運輸業、郵便業	84	16	21	10	6	31	44	9	11	6	4	14	40	7	10	4	2	17
	100.0	19.0	25.0	11.9	7.1	36.9	100.0	20.5	25.0	13.6	9.1	31.8	100.0	17.5	25.0	10.0	5.0	42.5
卸売業、小売業	161	36	21	23	50	1	74	16	13	10	11	24	87	20	17	11	12	26
	100.0	22.4	18.6	13.0	14.3	31.1	100.0	21.6	17.6	13.5	14.9	32.4	100.0	23.0	19.5	12.6	13.8	29.9
金融業、保険業	37	8	8	1	3	17	16	4	3	1	2	6	21	4	5	0	1	11
	100.0	21.6	21.6	2.7	8.1	45.9	100.0	25.0	18.8	6.3	12.5	37.5	100.0	19.0	23.8	0.0	4.8	52.4
不動産業、物品賃貸業	20	5	6	3	0	6	9	3	2	1	0	3	11	2	4	2	0	3
	100.0	25.0	30.0	15.0	0.0	30.0	100.0	33.3	22.2	11.1	0.0	33.3	100.0	18.2	36.4	18.2	0.0	27.3
学術研究、専門・技術サービス業	25	8	10	3	3	1	15	5	7	1	1	1	10	3	3	2	2	0
	100.0	32.0	40.0	12.0	12.0	4.0	100.0	33.3	46.7	6.7	6.7	6.7	100.0	30.0	30.0	20.0	20.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	40	9	9	4	0	18	19	6	5	2	0	6	21	3	4	2	0	12
	100.0	22.5	22.5	10.0	0.0	45.0	100.0	31.6	26.3	10.5	0.0	31.6	100.0	14.3	19.0	9.5	0.0	57.1
娯楽業	19	6	6	1	1	4	8	3	3	1	0	1	11	3	3	0	1	3
	100.0	31.6	31.6	5.3	5.3	21.1	100.0	37.5	37.5	12.5	0.0	12.5	100.0	27.3	27.3	0.0	9.1	27.3
教育、学習支援業	84	18	21	10	19	16	44	12	10	7	9	6	40	6	11	3	10	10
	100.0	21.4	25.0	11.9	22.6	19.0	100.0	27.3	22.7	15.9	20.5	13.6	100.0	15.0	27.5	7.5	25.0	25.0
医療、福祉	148	43	51	16	11	25	69	20	24	8	4	13	79	23	27	8	7	12
	100.0	29.1	34.5	10.8	7.4	16.9	100.0	29.0	34.8	11.6	5.8	18.8	100.0	29.1	34.2	10.1	8.9	15.2
サービス業（他に分類されないもの）	147	27	55	12	13	40	69	12	22	6	8	21	78	15	33	6	5	19
	100.0	18.4	37.4	8.2	8.8	27.2	100.0	17.4	31.9	8.7	11.6	30.4	100.0	19.2	42.3	7.7	6.4	24.4
その他	48	9	19	2	7	11	18	2	7	0	2	7	29	7	11	2	5	4
	100.0	18.8	39.6	4.2	14.6	22.9	100.0	11.1	38.9	0.0	11.1	38.9	100.0	24.1	37.9	6.9	17.2	13.8
無回答	20	8	3	2	0	6	9	5	1	1	0	2	10	3	2	1	0	4
	100.0	40.0	15.0	10.0	0.0	30.0	100.0	55.6	11.1	11.1	0.0	22.2	100.0	30.0	20.0	10.0	0.0	40.0
あつて加入している	307	19	56	20	44	167	146	10	26	13	23	74	160	9	29	7	21	93
	100.0	6.2	18.2	6.5	14.3	54.4	100.0	6.8	17.8	8.9	15.8	50.7	100.0	5.6	18.1	4.4	13.1	58.1
あるが加入していない	140	11	38	15	15	61	65	6	19	6	6	28	75	5	19	9	9	33
	100.0	7.9	27.1	10.7	10.7	43.6	100.0	9.2	29.2	9.2	9.2	43.1	100.0	6.7	25.3	12.0	12.0	44.0
ない	569	192	191	70	40	74	281	99	85	33	21	42	288	93	106	37	19	32
	100.0	33.7	33.6	12.3	7.0	13.0	100.0	35.2	30.2	11.7	7.5	14.9	100.0	32.3	36.8	12.8	6.6	11.1
わからない	105	28	28	10	14	23	45	13	15	4	2	11	60	15	13	6	12	12
	100.0	26.7	26.7	9.5	13.3	21.9	100.0	28.9	35.3	8.9	4.4	24.4	100.0	25.0	21.7	10.0	20.0	20.0
無回答	13	2	3	4	0	3	4	1	0	2	0	1	8	1	3	2	0	2
	100.0	15.4	23.1	30.8	0.0	23.1	100.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	100.0	12.5	37.5	25.0	0.0	25.0

「従業員調査集計表」

業種別	職種【男性】						職種【女性】											
	合計	専任・技術職等(技術者)	営業職	(販売・転手労働者等)サービス職	(運能・長職) (管理・長職相当以上)	その他	合計	専任・技術職等(技術者)	営業職	(販売・転手労働者等)サービス職	(運能・長職) (管理・長職相当以上)	その他						
全体	1134	179	622	93	80	38	65	39	18	591	80	396	24	44	11	13	17	6
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	19	83	22	14	5	0	5	0	79	8	50	8	6	4	0	3	0
30代	392	74	221	35	30	11	6	13	2	198	32	129	7	17	5	1	6	1
40代	330	51	183	23	17	8	26	14	8	166	21	118	5	7	1	6	2	2
50代	203	28	105	9	7	2	7.9	4.2	2.4	118	14	80	3	12	0	4	2	3
60代以上	55	6	28	4	2	3	10	1	1	26	4	17	1	1	1	2	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	73	10	48	7	0	3	3	1	1	35	3	31	1	0	0	0	0	0
製造業	135	12	87	15	3	5	10	2	1	71	6	53	4	2	2	2	1	1
情報通信業	93	29	46	7	0	0	8	2	1	48	12	32	2	0	0	2	0	0
運輸業、郵便業	84	5	52	9	0	13	1	2	1	40	2	30	2	0	4	0	1	1
卸売業、小売業	161	2	89	18	4	0	15.5	1.2	2.4	87	0	61	2	20	0	2	1	1
金融業、保険業	37	0	27	6	1	0	3	0	0	21	0	18	1	1	0	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	20	0	14	2	0	0	3	1	0	11	0	9	1	0	0	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	25	14	7	1	0	0	15.0	5.0	0.0	10	3	6	0	0	0	0	1	0
宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業	40	2	14	0	0	17	1	4	2	21	0	9	0	9	1	1	1	0
教育、学習支援業	19	2	7	2	0	42.5	2.5	10.0	5.0	11	0	42.9	0	42.9	4.8	4.8	4.8	0.0
医療、福祉	84	16	59	2	2	1	3	0	2	40	7	31	0	2	0	0	1	0
その他	148	71	56	0	2	2	3.6	0.0	2.4	100.0	17.5	77.5	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0	0.0
30~99人	100.0	19.0	70.2	2.4	1.2	3.6	0.0	2.4	1.2	79	43	29	0	1	1	2	2	1
100~299人	315	56	185	23	14	7	17	12	2	170	20	123	7	9	3	1	7	0
300~499人	119	8	70	11	5	1	6	4	0	61	8	44	3	3	0	1	1	1
500~999人	113	16	69	11	6	1	5	4	1	61	6	46	3	0	1	2	0	1
1,000人以上	328	38	179	26	38	15	12	14	6	172	23	105	4	9	6	3	6	3
無回答	6	1	3	0	0	0	0	0	0	4	1	2	0	0	0	0	1	0
あつて加入している	307	49	164	30	28	14	7	9	6	100.0	23	99	9	14	5	1	7	2
あるが加入していない	140	12	94	5	8	4	13	3	1	100.0	14.4	61.9	5.6	8.8	3.1	0.6	4.4	1.3
ない	569	86	315	47	31	18	42	21	9	75	7	54	2	7	2	2	0	1
わからない	105	27	45	10	12	2	7.4	3.7	1.6	288	34	210	9	14	3	8	2	0
無回答	100.0	25.7	42.9	9.5	11.4	1.9	2.9	5.7	0.0	100.0	20.0	51.7	6.7	13.3	1.7	3.3	3.3	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	勤続年数【全体】					勤続年数【男性】					勤続年数【女性】				
	合計	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	合計	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	合計	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上
全体	1134	81	122	316	401	210	4	1134	81	122	316	401	210	4	
10代	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
20代	148	25	41	79	2	0	0	148	25	41	79	2	0		
30代	392	22	42	144	182	1	1	392	22	42	144	182	1		
40代	330	19	22	52	135	103	0	330	19	22	52	135	103		
50代	203	9	9	31	69	84	1	203	9	9	31	69	84		
60代以上	55	5	7	9	13	21	0	55	5	7	9	13	21		
無回答	5	0	1	1	0	2	1	5	0	1	1	0	2		
建設業	73	3	8	28	22	12	0	73	3	8	28	22	12		
製造業	135	5	14	35	49	32	0	135	5	14	35	49	32		
情報通信業	93	4	12	25	38	14	0	93	4	12	25	38	14		
運輸業、郵便業	84	1	11	24	30	18	0	84	1	11	24	30	18		
卸売業、小売業	161	14	14	36	60	36	1	161	14	14	36	60	36		
金融業、保険業	37	5	0	9	13	10	0	37	5	0	9	13	10		
不動産業、物品賃貸業	20	2	1	9	6	2	0	20	2	1	9	6	2		
学術研究、専門・技術サービス業	25	1	10	9	5	0	0	25	1	10	9	5	0		
宿泊業、飲食サービス業	40	1	4	9	16	10	0	40	1	4	9	16	10		
生活関連サービス業、娯楽業	19	4	2	8	4	1	0	19	4	2	8	4	1		
教育、学習支援業	84	3	10	24	32	14	1	84	3	10	24	32	14		
医療、福祉	148	14	13	43	54	24	0	148	14	13	43	54	24		
サービス業（他に分類されないもの）	147	18	23	35	51	19	1	147	18	23	35	51	19		
その他	48	4	8	16	12	8	0	48	4	8	16	12	8		
無回答	20	2	2	5	5	5	1	20	2	2	5	5	5		
30~99人	252	27	29	68	83	45	0	252	27	29	68	83	45		
100~299人	315	23	38	95	106	54	0	315	23	38	95	106	54		
300~499人	119	10	14	41	40	12	2	119	10	14	41	40	12		
500~999人	113	7	14	38	34	20	0	113	7	14	38	34	20		
1,000人以上	328	14	27	72	135	79	1	328	14	27	72	135	79		
無回答	6	0	0	2	3	0	1	6	0	0	2	3	0		
あつて加入している	307	13	29	87	98	80	0	307	13	29	87	98	80		
あつて加入していない	140	4	9	29	55	41	2	140	4	9	29	55	41		
ない	669	50	64	163	207	84	1	669	50	64	163	207	84		
わからない	105	14	18	34	35	4	0	105	14	18	34	35	4		
無回答	13	0	2	3	3	3	0	13	0	2	3	3	3		
全体	1134	81	122	316	401	210	4	1134	81	122	316	401	210		
10代	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
20代	148	25	41	79	2	0	0	148	25	41	79	2	0		
30代	392	22	42	144	182	1	1	392	22	42	144	182	1		
40代	330	19	22	52	135	103	0	330	19	22	52	135	103		
50代	203	9	9	31	69	84	1	203	9	9	31	69	84		
60代以上	55	5	7	9	13	21	0	55	5	7	9	13	21		
無回答	5	0	1	1	0	2	1	5	0	1	1	0	2		
建設業	73	3	8	28	22	12	0	73	3	8	28	22	12		
製造業	135	5	14	35	49	32	0	135	5	14	35	49	32		
情報通信業	93	4	12	25	38	14	0	93	4	12	25	38	14		
運輸業、郵便業	84	1	11	24	30	18	0	84	1	11	24	30	18		
卸売業、小売業	161	14	14	36	60	36	1	161	14	14	36	60	36		
金融業、保険業	37	5	0	9	13	10	0	37	5	0	9	13	10		
不動産業、物品賃貸業	20	2	1	9	6	2	0	20	2	1	9	6	2		
学術研究、専門・技術サービス業	25	1	10	9	5	0	0	25	1	10	9	5	0		
宿泊業、飲食サービス業	40	1	4	9	16	10	0	40	1	4	9	16	10		
生活関連サービス業、娯楽業	19	4	2	8	4	1	0	19	4	2	8	4	1		
教育、学習支援業	84	3	10	24	32	14	1	84	3	10	24	32	14		
医療、福祉	148	14	13	43	54	24	0	148	14	13	43	54	24		
サービス業（他に分類されないもの）	147	18	23	35	51	19	1	147	18	23	35	51	19		
その他	48	4	8	16	12	8	0	48	4	8	16	12	8		
無回答	20	2	2	5	5	5	1	20	2	2	5	5	5		
30~99人	252	27	29	68	83	45	0	252	27	29	68	83	45		
100~299人	315	23	38	95	106	54	0	315	23	38	95	106	54		
300~499人	119	10	14	41	40	12	2	119	10	14	41	40	12		
500~999人	113	7	14	38	34	20	0	113	7	14	38	34	20		
1,000人以上	328	14	27	72	135	79	1	328	14	27	72	135	79		
無回答	6	0	0	2	3	0	1	6	0	0	2	3	0		
あつて加入している	307	13	29	87	98	80	0	307	13	29	87	98	80		
あつて加入していない	140	4	9	29	55	41	2	140	4	9	29	55	41		
ない	669	50	64	163	207	84	1	669	50	64	163	207	84		
わからない	105	14	18	34	35	4	0	105	14	18	34	35	4		
無回答	13	0	2	3	3	3	0	13	0	2	3	3	3		

「従業員調査集計表」

年代別	役員【全体】		役員【男性】		役員【女性】	
	合計	主任級 係長級 その他	合計	主任級 係長級 その他	合計	主任級 係長級 その他
全体	1134 100.0	247 21.8	541 100.0	233 43.1	371 115	58 35
10代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
20代	148 100.0	18 12.2	69 100.0	55 79.7	63 100.0	11 2.5
30代	392 100.0	108 27.6	194 100.0	59 30.4	127 100.0	49 3.5
40代	330 100.0	83 25.2	164 100.0	50 30.5	92 100.0	17 9.0
50代	203 100.0	29 14.3	85 100.0	14 17.6	68 100.0	23 7.6
60代以上	55 100.0	8 14.5	29 100.0	3 17.2	18 100.0	2 7.7
無回答	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
建設業	73 100.0	37 50.7	38 100.0	16 42.1	21 100.0	8 5.7
製造業	135 100.0	22 16.3	64 100.0	28 43.8	46 100.0	11 5.6
情報通信業	93 100.0	64 68.8	45 100.0	26 57.8	38 100.0	5 8.3
運輸業、郵便業	84 100.0	51 60.7	44 100.0	13 29.5	30 100.0	6 5.0
卸売業、小売業	161 100.0	79 49.1	74 100.0	31 41.9	48 100.0	15 9.2
金融業、保険業	37 100.0	9 24.3	16 100.0	3 18.8	6 100.0	2 9.5
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	7 35.0	9 100.0	2 33.3	4 100.0	1 10.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	5 20.0	15 100.0	3 20.0	8 100.0	2 0.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	12 30.0	19 100.0	8 42.1	12 100.0	6 4.8
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	10 52.6	8 100.0	4 50.0	6 100.0	2 0.0
教育、学習支援業	84 100.0	43 51.2	44 100.0	20 45.5	23 100.0	13 7.5
医療、福祉	148 100.0	71 47.9	69 100.0	28 40.6	49 100.0	14 8.9
サービス業（他に分類されないもの）	147 100.0	82 55.8	69 100.0	29 42.0	53 100.0	13 9.0
その他	48 100.0	33 68.8	18 100.0	10 55.6	22 100.0	5 6.9
無回答	20 100.0	8 40.0	9 100.0	3 33.3	5 100.0	2 10.0
30～99人	252 100.0	137 54.4	129 100.0	57 44.2	32 100.0	24 7.3
100～299人	316 100.0	65 20.6	145 100.0	57 39.3	35 100.0	20 5.3
300～499人	119 100.0	64 53.8	58 100.0	26 44.8	38 100.0	11 7.5
500～999人	113 100.0	63 55.8	52 100.0	23 44.2	40 100.0	11 8.1
1,000人以上	328 100.0	169 51.5	136 100.0	70 44.9	99 100.0	45 26.2
無回答	6 100.0	2 33.3	1 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
あつて加入している	307 100.0	167 54.4	146 100.0	68 46.5	31 100.0	19 5.5
あつて加入していない	140 100.0	75 53.6	65 100.0	27 41.5	13 100.0	9 12.1
ない	569 100.0	289 50.8	281 100.0	110 39.1	174 100.0	56 10.2
わからない	105 100.0	65 61.9	45 100.0	25 55.6	14 100.0	6 7.7
無回答	13 100.0	9 69.2	4 100.0	3 75.0	0 0.0	2 7.7
全体	605 100.0	247 41.0	541 100.0	233 43.1	371 115	58 35
10代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
20代	148 100.0	18 12.2	69 100.0	55 79.7	63 100.0	11 2.5
30代	392 100.0	108 27.6	194 100.0	59 30.4	127 100.0	49 3.5
40代	330 100.0	83 25.2	164 100.0	50 30.5	92 100.0	17 9.0
50代	203 100.0	29 14.3	85 100.0	14 17.6	68 100.0	23 7.6
60代以上	55 100.0	8 14.5	29 100.0	3 17.2	18 100.0	2 7.7
無回答	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
建設業	73 100.0	37 50.7	38 100.0	16 42.1	21 100.0	8 5.7
製造業	135 100.0	22 16.3	64 100.0	28 43.8	46 100.0	11 5.6
情報通信業	93 100.0	64 68.8	45 100.0	26 57.8	38 100.0	5 8.3
運輸業、郵便業	84 100.0	51 60.7	44 100.0	13 29.5	30 100.0	6 5.0
卸売業、小売業	161 100.0	79 49.1	74 100.0	31 41.9	48 100.0	15 9.2
金融業、保険業	37 100.0	9 24.3	16 100.0	3 18.8	6 100.0	2 9.5
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	7 35.0	9 100.0	2 33.3	4 100.0	1 10.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	5 20.0	15 100.0	3 20.0	8 100.0	2 0.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	12 30.0	19 100.0	8 42.1	12 100.0	6 4.8
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	10 52.6	8 100.0	4 50.0	6 100.0	2 0.0
教育、学習支援業	84 100.0	43 51.2	44 100.0	20 45.5	23 100.0	13 7.5
医療、福祉	148 100.0	71 47.9	69 100.0	28 40.6	49 100.0	14 8.9
サービス業（他に分類されないもの）	147 100.0	82 55.8	69 100.0	29 42.0	53 100.0	13 9.0
その他	48 100.0	33 68.8	18 100.0	10 55.6	22 100.0	5 6.9
無回答	20 100.0	8 40.0	9 100.0	3 33.3	5 100.0	2 10.0
30～99人	252 100.0	137 54.4	129 100.0	57 44.2	32 100.0	24 7.3
100～299人	316 100.0	65 20.6	145 100.0	57 39.3	35 100.0	20 5.3
300～499人	119 100.0	64 53.8	58 100.0	26 44.8	38 100.0	11 7.5
500～999人	113 100.0	63 55.8	52 100.0	23 44.2	40 100.0	11 8.1
1,000人以上	328 100.0	169 51.5	136 100.0	70 44.9	99 100.0	45 26.2
無回答	6 100.0	2 33.3	1 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
あつて加入している	307 100.0	167 54.4	146 100.0	68 46.5	31 100.0	19 5.5
あつて加入していない	140 100.0	75 53.6	65 100.0	27 41.5	13 100.0	9 12.1
ない	569 100.0	289 50.8	281 100.0	110 39.1	174 100.0	56 10.2
わからない	105 100.0	65 61.9	45 100.0	25 55.6	14 100.0	6 7.7
無回答	13 100.0	9 69.2	4 100.0	3 75.0	0 0.0	2 7.7

「従業員調査集計表」

雇用形態【全体】		雇用形態【男性】		雇用形態【女性】	
合計	正社員	合計	正社員	合計	正社員
全体	1134 100.0	1062 93.7	541 100.0	516 95.4	591 100.0
10代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
20代	148 100.0	142 95.9	69 100.0	66 95.7	79 100.0
30代	392 100.0	381 97.2	194 100.0	191 98.5	198 100.0
40代	330 100.0	314 95.2	164 100.0	159 97.0	166 100.0
50代	203 100.0	188 92.6	85 100.0	82 96.3	118 100.0
60代以上	85 100.0	32 37.6	29 100.0	18 62.1	26 100.0
無回答	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
建設業	73 100.0	73 100.0	38 100.0	38 100.0	35 100.0
製造業	135 100.0	132 97.8	64 100.0	61 95.3	71 100.0
情報通信業	93 100.0	91 97.8	45 100.0	45 100.0	48 100.0
運輸業、郵便業	84 100.0	75 89.3	44 100.0	41 93.2	40 100.0
卸売業、小売業	161 100.0	148 91.9	74 100.0	72 97.3	87 100.0
金融業、保険業	37 100.0	36 97.3	16 100.0	15 93.8	21 100.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	20 100.0	9 100.0	9 100.0	11 100.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	24 96.0	15 100.0	14 93.3	10 100.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	32 80.0	19 100.0	17 89.5	21 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	16 84.2	8 100.0	6 75.0	11 100.0
教育、学習支援業	84 100.0	83 98.8	44 100.0	43 97.7	40 100.0
医療、福祉	148 100.0	137 92.6	69 100.0	65 94.2	79 100.0
サービス業（他に分類されないもの）	147 100.0	131 89.1	69 100.0	63 91.3	78 100.0
その他	48 100.0	45 93.8	18 100.0	18 100.0	29 100.0
無回答	20 100.0	19 95.0	9 100.0	9 100.0	10 100.0
30～99人	252 100.0	230 91.3	129 100.0	120 93.0	123 100.0
100～299人	315 100.0	294 93.3	145 100.0	138 95.2	170 100.0
300～499人	119 100.0	114 95.8	58 100.0	56 96.6	61 100.0
500～999人	113 100.0	110 97.3	52 100.0	49 94.2	61 100.0
1,000人以上	328 100.0	310 94.5	156 100.0	152 97.4	172 100.0
無回答	6 100.0	4 66.7	1 100.0	1 100.0	4 100.0
あつて加入している	307 100.0	295 96.1	146 100.0	143 97.9	160 100.0
あるが加入していない	140 100.0	131 93.6	65 100.0	63 96.9	75 100.0
ない	569 100.0	528 92.8	281 100.0	265 94.3	288 100.0
わからない	105 100.0	99 94.3	45 100.0	42 93.3	60 100.0
無回答	13 100.0	9 69.2	4 100.0	3 75.0	8 100.0

「従業員調査集計表」

業種別	1か月の平均残業時間【全体】							1か月の平均残業時間【男性】							1か月の平均残業時間【女性】										
	合計	1時間以下	1時間以上2時間以下	2時間以上3時間以下	3時間以上4時間以下	4時間以上5時間以下	5時間以上6時間以下	6時間以上	1時間以下	1時間以上2時間以下	2時間以上3時間以下	3時間以上4時間以下	4時間以上5時間以下	5時間以上6時間以下	6時間以上	1時間以下	1時間以上2時間以下	2時間以上3時間以下	3時間以上4時間以下	4時間以上5時間以下	5時間以上6時間以下	6時間以上			
全体	1134	241	354	251	254	20	8	6	541	68	155	134	167	10	6	1	0	591	173	199	117	86	10	2	4
10代	100.0	21.3	31.2	22.1	22.4	1.8	0.7	0.5	100.0	12.6	28.7	24.8	30.9	1.8	1.1	0.2	0	100.0	29.3	33.7	19.8	14.6	1.7	0.3	0.7
20代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69	8	16	20	19	5	1	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	12.2	30.4	29.7	21.6	5.4	0.7	0.0	100.0	11.6	23.2	29.0	27.5	7.2	1.4	0.0	0	100.0	12.7	36.7	30.4	16.5	3.8	0.0	0.0
40代	100.0	20.9	30.1	20.2	26.0	1.8	0.8	0.3	194	13	57	46	72	3	0	0	0	100.0	34.8	30.8	16.7	15.2	2.0	0.0	0.5
50代	100.0	20.6	34.2	20.6	22.7	0.9	0.0	0.9	164	19	50	39	54	1	0	0	0	100.0	29.5	38.0	17.5	12.7	1.2	0.0	1.2
60代以上	100.0	23.6	33.0	23.6	17.2	0.5	1.5	0.5	85	17	29	21	16	0	2	0	0	100.0	26.3	32.2	22.9	16.1	0.8	0.8	0.8
無回答	5	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	73	13	24	14	19	3	0	0	38	0	15	4	16	3	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	135	25	42	33	33	0	1	1	100.0	0.0	39.5	10.5	42.1	7.9	0.0	0.0	0.0	100.0	37.1	25.7	28.6	8.6	0.0	0.0	0.0
情報通信業	93	12	29	24	24	3	1	0	100.0	7.8	34.4	26.6	31.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	28.2	28.2	22.5	18.3	0.0	1.4	1.4
運輸業・郵便業	84	29	18	13	19	4	1	0	45	1	9	16	16	2	1	0	0	100.0	22.9	41.7	16.7	16.7	2.1	0.0	0.0
卸売業・小売業	161	29	43	41	44	3	0	1	44	8	18	20	26	2	3	0	0	100.0	47.5	25.0	12.5	7.5	5.5	0.0	0.0
金融業・保険業	37	5	14	7	11	0	0	0	74	8	18	20	26	2	2	0	0	100.0	24.1	28.7	24.1	20.7	1.1	0.0	1.1
不動産業・物品賃貸業	20	4	2	8	0	0	0	0	100.0	6.3	31.3	18.8	43.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	19.0	42.9	19.0	19.0	0.0	0.0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	25	4	10	6	0	0	1	0	15	0	1	7	6	0	0	0	0	100.0	18.2	18.2	36.4	27.3	0.0	0.0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	40	11	14	8	6	0	1	0	100.0	0.0	6.7	46.7	40.0	0.0	6.7	0.0	0.0	100.0	40.0	30.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	19	5	3	2	1	1	0	0	100.0	15.8	31.6	21.1	26.3	0.0	5.3	0.0	0.0	100.0	38.1	38.1	19.0	4.8	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	84	17	22	19	21	4	1	0	44	6	13	11	12	1	1	0	0	100.0	18.2	45.5	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	148	34	70	25	16	0	0	3	69	16	30	14	8	0	0	1	0	100.0	27.5	22.5	20.0	22.5	7.5	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	147	34	43	35	33	1	1	0	69	8	18	21	22	0	0	0	0	100.0	33.3	32.1	17.9	14.1	1.3	1.3	0.0
その他	48	16	13	8	11	0	0	0	18	3	5	5	5	0	0	0	0	100.0	44.8	27.6	10.3	17.2	0.0	0.0	0.0
無回答	20	3	9	5	1	1	0	1	9	2	3	2	1	1	0	0	0	100.0	10.0	60.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	252	83	77	42	45	3	2	0	129	33	39	24	29	2	2	0	0	100.0	22.8	50.6	13.9	10.1	0.0	0.0	2.2
100～299人	316	76	107	62	63	5	1	2	145	17	45	35	44	2	1	0	0	100.0	40.7	30.9	14.6	13.0	0.8	0.0	0.0
300～499人	119	21	31	33	29	2	1	2	100.0	11.7	31.0	24.1	30.3	1.4	0.7	0.7	0	100.0	34.7	36.5	15.9	10.6	1.8	0.0	0.6
500～999人	113	16	37	29	26	3	2	0	58	5	17	19	17	0	0	0	0	100.0	26.2	23.0	23.0	19.7	3.3	1.6	3.3
1,000人以上	328	43	101	84	90	7	2	1	52	7	15	13	14	1	2	0	0	100.0	14.8	36.1	26.2	19.7	3.3	0.0	0.0
無回答	6	2	1	1	1	0	0	0	136	5	39	43	63	5	1	0	0	100.0	22.1	36.0	23.8	15.7	1.2	0.6	0.6
あつて加入している	307	51	98	80	71	6	0	1	146	11	46	39	47	3	0	0	0	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入していない	140	24	46	32	33	4	1	0	100.0	7.5	31.5	26.7	32.2	2.1	0.0	0.0	0	100.0	25.0	32.5	25.6	14.4	1.9	0.0	0.6
あつて加入していない	100.0	17.1	32.9	22.9	23.6	2.9	0.7	0.0	65	4	21	28	20	1	1	0	0	100.0	26.7	33.3	18.7	17.3	4.0	0.0	0.0
ない	569	145	160	118	133	5	6	2	281	48	67	66	92	2	5	1	0	100.0	33.7	32.3	18.1	14.2	1.0	0.3	0.3
わからない	105	16	47	19	16	5	1	1	45	4	20	10	7	4	0	0	0	100.0	20.0	45.0	15.0	15.0	1.7	1.7	1.7
無回答	13	5	3	2	1	1	0	2	100.0	8.9	44.4	22.2	15.6	8.9	0.0	0.0	0	100.0	56.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5

「従業員調査集計表」

業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数【男性】							昨年度の年次有給休暇の取得日数【女性】								
	合計	0日	1日	2日	3日以上	6日	7日以上	合計	0日	1日	2日	3日以上	6日	7日以上		
全体	1134	26	167	426	231	218	51	15	591	20	71	197	131	136	28	8
10代	100.0	2.3	14.7	37.6	20.4	19.2	4.5	1.3	100.0	3.4	12.0	33.3	22.2	23.0	4.7	1.4
20代	148	4	29	67	26	20	1	0	79	3	14	37	13	12	0	0
30代	392	10	42	146	93	78	16	7	198	8	17	62	50	46	13	2
40代	330	2	52	114	67	72	19	4	166	2	21	47	36	49	7	4
50代	203	6	34	79	31	42	9	2	118	4	15	43	23	26	5	2
60代以上	100.0	3.0	16.7	38.9	15.3	20.7	4.4	1.0	100.0	3.4	12.7	36.4	19.5	22.0	4.2	1.7
無回答	5	0	0	0	0	2	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0
建設業	73	0	9	26	18	14	6	0	35	0	2	10	9	9	5	0
製造業	135	0	19	44	39	27	4	2	71	0	12	17	24	15	2	1
情報通信業	93	3	10	30	27	19	4	0	48	3	2	14	14	14	1	0
運輸業、郵便業	84	2	14	27	13	23	4	1	40	1	6	14	5	11	2	1
卸売業、小売業	161	5	28	68	27	23	9	1	87	5	8	33	18	17	6	0
金融業、保険業	37	0	1	16	11	9	0	0	21	0	0	6	8	7	0	0
不動産業、物品賃貸業	20	0	2	8	6	2	2	0	11	0	1	3	4	2	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	25	1	10	2	5	2	0	0	10	1	2	3	1	3	0	0
宿泊業、飲食サービス業	40	0	20	40	8	20	8	0	21	0	10	20	30	30	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	19	1	6	5	1	6	0	0	21	0	7	6	3	5	0	0
教育、学習支援業	84	2	13	11	14	10	2	1	40	2	4	14	6	12	2	0
医療、福祉	148	0	21	51	37	29	6	4	79	0	14	24	19	14	4	4
サービス業（他に分類されないもの）	147	6	21	61	25	24	6	4	78	5	7	33	13	14	4	2
その他	48	6	6	18	4	12	1	1	29	3	3	11	3	8	1	0
無回答	20	0	4	8	5	2	0	1	10	0	1	5	3	1	0	0
30～99人	252	9	45	103	43	35	13	4	123	6	19	40	25	25	7	1
100～299人	316	10	52	127	66	59	9	3	170	8	15	42	32	30	3	0
300～499人	119	1	25	42	27	20	3	1	61	1	14	20	16	9	0	1
500～999人	113	0	12	46	29	21	5	0	61	0	4	21	21	14	1	0
1,000人以上	328	6	33	106	75	83	21	4	172	5	11	52	36	50	16	2
無回答	100.0	1.8	10.1	32.3	22.9	25.3	6.4	1.2	100.0	2.9	6.4	30.2	20.9	29.1	9.3	1.2
あつて加入している	307	3	39	104	65	75	19	2	160	3	17	46	37	46	10	1
あつて加入していない	140	2	20	57	24	32	6	0	75	1	10	28	14	19	3	0
ない	569	17	94	223	118	86	23	8	288	14	96	101	68	54	12	3
わからない	105	4	14	40	20	22	4	1	60	2	8	21	10	15	3	1
無回答	13	0	0	2	4	3	0	4	8	0	0	1	2	2	0	3

「従業員調査集計表」

配属者の有無【全体】		配属者の有無【男性】		配属者の有無【女性】	
合計	いる いない	合計	いる いない	合計	いる いない
全体	1134 100.0	684 60.3	446 39.3	591 100.0	323 54.7
10代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
20代	148 100.0	38 25.7	110 74.3	79 100.0	17 21.5
30代	392 100.0	242 61.7	149 38.0	198 100.0	113 57.1
40代	330 100.0	244 73.9	85 25.8	166 100.0	115 69.3
50代	203 100.0	121 59.6	81 39.9	118 100.0	66 55.9
60代以上	58 100.0	37 67.3	21 32.7	26 100.0	11 42.3
無回答	5 100.0	2 40.0	3 60.0	3 100.0	2 66.7
建設業	73 100.0	43 58.9	30 41.1	35 100.0	22 62.9
製造業	135 100.0	86 63.7	49 36.3	71 100.0	38 53.5
情報通信業	93 100.0	58 62.4	35 37.6	48 100.0	29 60.4
運輸業、郵便業	84 100.0	48 57.1	36 42.9	40 100.0	21 52.5
卸売業、小売業	161 100.0	89 55.3	72 44.7	87 100.0	39 44.8
金融業、保険業	37 100.0	21 56.8	16 43.2	21 100.0	10 47.6
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	7 35.0	13 65.0	11 100.0	4 36.4
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	17 68.0	8 32.0	10 100.0	5 50.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	25 62.5	15 37.5	21 100.0	13 61.9
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	8 42.1	11 57.9	11 100.0	5 45.5
教育、学習支援業	84 100.0	52 61.9	32 38.1	40 100.0	21 52.5
医療、福祉	148 100.0	96 64.9	50 33.8	79 100.0	46 58.2
サービス業（他に分類されないもの）	147 100.0	89 60.5	58 39.5	78 100.0	41 52.6
その他	48 100.0	31 64.6	17 35.4	29 100.0	16 55.2
無回答	20 100.0	14 70.0	6 30.0	10 100.0	7 70.0
30～99人	252 100.0	138 54.8	113 44.8	123 100.0	63 51.2
100～299人	316 100.0	197 62.3	117 37.0	170 100.0	98 57.6
300～499人	119 100.0	68 57.1	51 42.9	61 100.0	31 50.8
500～999人	113 100.0	65 57.5	48 42.5	61 100.0	32 52.5
1,000人以上	328 100.0	214 65.2	114 34.8	172 100.0	98 57.0
無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	4 100.0	1 25.0
あつて加入している	307 100.0	203 66.1	104 33.9	160 100.0	92 57.5
あるが加入していない	140 100.0	95 67.9	45 32.1	75 100.0	43 57.3
ない	569 100.0	327 57.5	240 42.2	288 100.0	153 53.1
わからない	105 100.0	52 49.5	53 50.5	60 100.0	30 50.0
無回答	13 100.0	8 53.8	5 30.8	8 100.0	5 62.5

「従業員調査集計表」

業種別	子どもの有無【全体】		子どもの有無【男性】		子どもの有無【女性】	
	合計	末子が就学前 末子が小学生 末子が中学生以上	合計	末子が就学前 末子が小学生 末子が中学生以上	合計	末子が就学前 末子が小学生 末子が中学生以上
全体	1134 100.0	245 21.6	541 100.0	226 41.8	591 100.0	122 20.6
10代	0	0	0	0	0	0
20代	148	14	69	8	79	6
30代	392	167	194	85	198	82
40代	330	163	164	98	166	94
50代	203	119	85	41	118	57
60代以上	55	0	29	0	26	0
無回答	5	1	0	0	3	1
建設業	73	18	38	11	35	7
製造業	135	33	64	18	71	15
情報通信業	93	27	45	9	48	7
運輸業、郵便業	84	15	44	10	40	5
卸売業、小売業	161	36	74	18	87	18
金融業、保険業	37	7	16	3	21	4
不動産業、物品賃貸業	20	3	9	2	11	2
学術研究、専門・技術サービス業	25	3	15	4	10	4
宿泊業、飲食サービス業	40	8	19	2	21	6
生活関連サービス業、娯楽業	19	3	8	1	11	2
教育、学習支援業	84	17	41	16	40	4
医療、福祉	148	28	69	17	79	13
サービス業（他に分類されないもの）	147	20	69	11	78	9
その他	48	15	18	7	29	3
無回答	20	7	9	2	10	5
30～99人	252	38	129	20	123	18
100～299人	316	57	145	22	170	33
300～499人	119	25	58	14	61	6
500～999人	113	28	52	16	61	12
1,000人以上	328	95	156	48	172	47
無回答	6	2	1	0	4	1
あつて加入している	307	79	146	35	160	35
あつて加入していない	140	35	65	16	75	19
ない	569	101	281	50	288	51
わからない	105	26	45	12	60	14
無回答	13	4	4	1	8	3

「従業員調査集計表」

業種別	労働組合の有無【全体】		労働組合の有無【男性】		労働組合の有無【女性】	
	あつて加入している	あつて加入していない	あつて加入している	あつて加入していない	あつて加入している	あつて加入していない
全体	1134 100.0	307 27.1	140 12.3	569 50.2	105 9.3	13 1.1
10代	148 100.0	57 0.0	14 0.0	45 0.0	29 0.0	3 0.0
20代	100.0	38.5	9.5	30.4	19.6	2.0
30代	392 100.0	105 26.8	43 11.0	191 48.7	50 12.8	3 0.8
40代	330 100.0	88 26.7	50 15.2	170 51.5	18 5.5	4 1.2
50代	203 100.0	48 23.6	118 13.8	58.1 58.1	7 3.4	2 1.0
60代以上	55 100.0	7 12.7	5 9.1	43 78.2	0 0.0	0 0.0
無回答	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0
建設業	73 100.0	30 41.1	3 4.1	33 45.2	6 8.2	1 1.4
製造業	135 100.0	66 48.9	16 11.9	45 33.3	8 5.9	0 0.0
情報通信業	93 100.0	14 15.1	7 7.5	61 65.6	9 9.7	2 2.2
運輸業、郵便業	84 100.0	31 36.9	20 23.8	29 34.5	3 3.5	1 1.2
卸売業、小売業	161 100.0	52 32.3	15 9.3	75 46.6	18 11.2	1 0.6
金融業、保険業	37 100.0	16 43.2	6 16.2	15 40.5	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	0 0.0	1 5.0	17 85.0	2 10.0	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	25 100.0	3 12.0	3 12.0	15 60.0	3 12.0	1 4.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	8 20.0	9 22.5	16 40.0	6 15.0	2 5.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	4 21.1	0 0.0	11 57.9	4 21.1	0 0.0
教育、学習支援業	84 100.0	14 16.7	31 36.9	33 39.3	6 7.1	0 0.0
医療、福祉	148 100.0	21 14.2	12 8.1	93 62.8	18 12.2	4 2.7
サービス業 (他に分類されないもの)	147 100.0	32 21.8	12 8.2	89 60.5	13 8.8	1 0.7
その他	48 100.0	12 25.0	4 8.3	25 52.1	7 14.6	0 0.0
無回答	20 100.0	4 20.0	1 5.0	12 60.0	2 10.0	1 5.0
30～99人	252 100.0	19 7.5	11 4.4	192 76.2	28 11.1	2 0.8
100～299人	316 100.0	56 17.7	38 12.0	191 60.4	28 8.9	3 0.9
300～499人	119 100.0	20 16.8	15 12.6	70 58.8	10 8.4	4 3.4
500～999人	113 100.0	44 38.9	15 13.3	40 35.4	14 12.4	0 0.0
1,000人以上	328 100.0	167 50.9	61 18.5	74 22.5	23 7.0	3 0.9
無回答	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7
全体	541 100.0	146 27.0	65 12.0	281 51.9	45 8.3	4 0.7
10代	69 100.0	23 33.3	6 8.7	22 31.9	15 21.7	3 4.3
20代	194 100.0	54 27.8	22 10.8	98 50.5	21 10.8	0 0.0
30代	164 100.0	44 26.8	23 14.0	88 53.7	8 4.9	1 0.6
40代	85 100.0	23 27.1	10 11.8	51 60.0	1 1.2	0 0.0
50代	29 100.0	2 6.9	5 17.2	22 75.9	0 0.0	0 0.0
60代以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	38 100.0	15 39.5	2 5.3	17 44.7	4 10.5	0 0.0
建設業	64 100.0	32 50.0	7 10.9	23 35.9	2 3.1	0 0.0
製造業	45 100.0	7 15.6	3 6.7	28 62.2	6 13.3	1 2.2
情報通信業	44 100.0	18 40.9	8 18.2	15 34.1	2 4.5	1 2.3
運輸業、郵便業	74 100.0	23 31.1	6 8.1	36 48.6	8 10.8	1 1.4
卸売業、小売業	16 100.0	6 37.5	2 12.5	8 50.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	6 40.0	1 6.7	12 80.0	6 6.7	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	19 100.0	2 10.5	4 21.1	11 57.9	2 10.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	44 100.0	7 15.9	16 36.4	18 40.9	3 6.8	0 0.0
教育、学習支援業	69 100.0	11 15.9	6 8.7	45 65.2	6 8.7	1 1.4
医療、福祉	69 100.0	17 24.6	9 13.0	38 55.1	5 7.2	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	18 100.0	6 33.3	1 5.6	9 50.0	2 11.1	0 0.0
その他	9 100.0	1 11.1	0 0.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0
無回答	129 100.0	10 7.8	6 4.7	99 76.7	13 10.1	1 0.8
30～99人	145 100.0	26 17.9	19 13.1	85 58.6	15 10.3	0 0.0
100～299人	58 100.0	13 22.4	6 10.3	33 56.9	4 6.9	2 3.4
300～499人	52 100.0	23 44.2	6 11.5	21 40.4	2 3.8	0 0.0
500～999人	156 100.0	74 47.4	28 17.9	42 26.9	11 7.1	1 0.6
1,000人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
全体	591 100.0	160 27.1	75 12.7	288 48.7	60 10.2	8 1.4
10代	79 100.0	34 43.0	8 10.1	23 29.1	14 17.7	0 0.0
20代	198 100.0	51 25.8	22 11.1	93 47.0	29 14.6	3 1.5
30代	166 100.0	44 26.5	27 16.3	82 49.4	10 6.0	3 1.8
40代	118 100.0	25 21.2	18 15.3	67 56.8	6 5.1	2 1.7
50代	26 100.0	5 19.2	0 0.0	21 80.8	0 0.0	0 0.0
60代以上	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
無回答	35 100.0	15 42.9	1 2.9	16 45.7	2 5.7	2 2.9
建設業	71 100.0	34 47.9	9 12.7	22 31.0	6 8.5	0 0.0
製造業	48 100.0	7 14.6	4 8.3	33 68.8	3 6.3	2 2.1
情報通信業	40 100.0	13 32.5	12 30.0	14 35.0	1 2.5	0 0.0
運輸業、郵便業	87 100.0	29 33.3	9 10.3	39 44.8	10 11.5	0 0.0
卸売業、小売業	21 100.0	10 47.6	4 19.0	7 33.3	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	81.8 91.1	9 9.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0
学術研究 専門・技術サービス業	21 100.0	6 28.6	5 23.8	5 23.8	4 19.0	4 4.8
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	4 36.4	0 0.0	5 45.5	2 18.2	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	40 100.0	7 17.5	15 37.5	15 37.5	3 7.5	0 0.0
教育、学習支援業	79 100.0	10 12.7	6 7.6	48 60.8	12 15.2	3 3.8
医療、福祉	78 100.0	15 19.2	3 3.8	51 65.4	8 10.3	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	29 100.0	5 17.2	3 10.3	16 55.2	5 17.2	0 0.0
その他	10 100.0	3 30.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0
無回答	123 100.0	9 7.3	5 4.1	93 75.6	15 12.2	1 0.8
30～99人	170 100.0	29 17.1	19 11.2	106 62.4	13 7.6	3 1.8
100～299人	61 100.0	7 11.5	9 14.8	37 60.7	6 9.8	2 3.3
300～499人	61 100.0	21 34.4	9 14.8	19 31.1	12 19.7	0 0.0
500～999人	172 100.0	93 54.1	33 19.2	32 18.6	12 7.0	2 1.2
1,000人以上	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0
無回答	100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

問1.制度の産前産後休暇【全】		問1.制度の産前産後休暇【男】		問1.制度の産前産後休暇【女】	
合計	制度あり	制度なし	割合	制度あり	制度なし
全体	1134 100.0	1652 92.8	14 1.2	63 5.6	0.4
年代別					
10代	1 100.0	1 100.0	0.0	0.0	0.0
20代	148 100.0	140 94.6	2.7	4 2.7	0.0
30代	392 100.0	375 95.7	0.0	17 4.3	0.0
40代	330 100.0	312 94.5	1.5	12 3.6	0.3
50代	203 100.0	177 87.2	2.0	10.3 5.1	0.5
60代以上	55 100.0	44 80.0	1.8	14.5 26.2	3.6
無回答	5 100.0	3 60.0	0.0	20.0 40.0	20.0
業種別					
建設業	73 100.0	70 95.9	2.7	1.4 1.9	0.0
製造業	135 100.0	126 93.3	1.5	7 5.2	0.0
情報通信業	93 100.0	91 97.8	1.1	1 1.1	0.0
運輸業、郵便業	84 100.0	70 83.3	1.2	13.1 15.5	2.4
卸売業、小売業	161 100.0	151 93.8	0.6	9 5.6	0.0
金融業、保険業	37 100.0	35 94.6	0.0	2 5.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	18 90.0	5.0	5.0 25.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	23 92.0	0.0	8 32.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	36 90.0	0.0	10.0 25.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	17 89.5	0.0	10.5 55.3	0.0
教育、学習支援業	84 100.0	81 96.4	1.2	2.4 2.8	0.0
医療、福祉	148 100.0	137 92.6	0.7	6.1 4.1	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	147 100.0	136 92.5	2.0	5.4 3.7	0.0
その他	48 100.0	46 95.8	0.0	4.2 8.8	0.0
無回答	20 100.0	15 75.0	5.0	15.0 75.0	5.0
企業規模別					
30～99人	252 100.0	214 84.9	3.6	10.7 4.2	0.8
100～299人	316 100.0	289 91.5	0.6	7.3 2.3	0.6
300～499人	119 100.0	114 95.8	0.8	3.4 2.8	0.0
500～999人	113 100.0	112 99.1	0.0	0.9 0.8	0.0
1,000人以上	328 100.0	318 97.0	0.6	2.4 0.7	0.0
無回答	6 100.0	5 83.3	0.0	0.0 0.0	16.7
あつて加入している	307 100.0	302 98.4	0.0	1.6 0.5	0.0
あつて加入していない	140 100.0	135 96.4	0.7	2.9 2.1	0.0
ない	569 100.0	513 90.2	1.8	7.4 1.3	0.7
わからない	105 100.0	90 85.7	2.9	11.4 10.8	0.0
無回答	13 100.0	12 92.3	0.0	0.0 0.0	7.7
全体	591 100.0	559 94.6	0.8	26 4.4	0.2
年代別					
10代	1 100.0	1 100.0	0.0	0.0	0.0
20代	79 100.0	76 96.2	2.5	1.3 1.3	0.0
30代	198 100.0	181 91.4	0.0	4 2.0	0.0
40代	166 100.0	161 97.0	1.2	1.8 1.1	0.0
50代	118 100.0	102 86.4	0.8	11.9 10.1	0.8
60代以上	26 100.0	23 88.5	0.0	11.5 44.2	0.0
無回答	3 100.0	2 66.7	0.0	33.3 111.1	0.0
業種別					
建設業	35 100.0	33 94.3	2.9	1 2.9	0.0
製造業	71 100.0	66 93.0	1.4	5.6 7.9	0.0
情報通信業	48 100.0	47 97.9	2.1	0.0 0.0	0.0
運輸業、郵便業	40 100.0	34 85.0	0.0	12.5 31.3	2.5
卸売業、小売業	87 100.0	82 94.3	0.0	5.7 6.5	0.0
金融業、保険業	21 100.0	21 100.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	11 100.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	10 100.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	19 90.5	0.0	2 9.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	10 90.9	0.0	9.1 82.7	0.0
教育、学習支援業	40 100.0	39 97.5	2.5	0.0 0.0	0.0
医療、福祉	79 100.0	76 96.2	0.0	3.8 4.8	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	78 100.0	74 94.9	1.3	3.8 4.9	0.0
その他	29 100.0	28 96.6	0.0	3.4 11.7	0.0
無回答	10 100.0	9 90.0	0.0	10.0 100.0	0.0
30～99人	123 100.0	109 88.6	2.4	8.1 6.5	0.8
100～299人	170 100.0	159 93.5	0.0	11 6.5	0.0
300～499人	61 100.0	58 95.1	1.6	3.3 5.4	0.0
500～999人	61 100.0	61 100.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	172 100.0	168 97.7	0.6	1.7 0.9	0.0
無回答	4 100.0	4 100.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	160 100.0	159 99.4	0.0	0.6 0.4	0.0
あつて加入していない	75 100.0	72 96.0	0.0	4.0 5.3	0.0
ない	288 100.0	286 99.4	1.4	5.9 2.0	0.3
わからない	60 100.0	54 90.0	1.7	8.3 13.7	0.0
無回答	8 100.0	8 100.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	問1.制度の普及時間【全体】		問1.制度の普及時間【男性】		問1.制度の普及時間【女性】	
	合計	割合	合計	割合	合計	割合
全体	1134	623	541	287	591	335
10代	1	1	0	0	1	1
20代	148	84	69	36	79	48
30代	392	212	194	106	198	106
40代	330	187	164	86	166	101
50代	203	108	85	47	118	61
60代以上	88	29	29	12	26	17
無回答	5	2	0	0	3	1
建設業	73	40	38	22	35	18
製造業	135	65	64	29	71	36
情報通信業	93	62	45	27	48	35
運輸業、郵便業	84	47	44	26	40	21
卸売業、小売業	161	74	74	36	87	58
金融業、保険業	37	27	16	13	21	14
不動産業、物品賃貸業	20	10	9	3	11	7
学術研究、専門・技術サービス業	25	12	15	5	10	7
宿泊業、飲食サービス業	40	18	19	11	21	7
生活関連サービス業、娯楽業	19	9	8	3	11	6
教育、学習支援業	84	44	44	22	40	22
医療、福祉	148	99	69	46	79	53
サービス業（他に分類されないもの）	147	84	69	34	78	50
その他	48	25	18	7	29	17
無回答	20	7	9	3	10	4
30～99人	252	122	129	65	123	67
100～299人	315	170	145	75	170	94
300～499人	119	64	58	27	61	37
500～999人	113	64	52	25	61	39
1,000人以上	328	201	156	95	172	106
無回答	6	2	1	0	4	2
あつて加入している	307	190	146	86	160	103
あるが加入していない	140	86	65	39	75	47
ない	569	288	281	138	288	150
わからない	105	53	45	22	60	31
無回答	13	6	4	2	8	4

「従業員調査集計表」

問1.制度③生体休暇【全体】		問1.制度③生体休暇【男性】		問1.制度③生体休暇【女性】	
合計	制度あり	制度あり	制度なし	制度あり	制度なし
1134	758	142	229	591	82
100.0	66.8	12.5	20.2	100.0	13.4
1	0	0	0	1	0
100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
148	98	23	27	79	11
100.0	66.2	15.5	18.2	100.0	7.5
392	276	42	74	198	24
100.0	70.4	10.7	18.9	100.0	6.0
330	218	40	71	166	28
100.0	66.1	12.1	21.5	100.0	8.5
203	129	31	42	118	20
100.0	63.5	15.3	20.7	100.0	10.0
85	34	5	14	26	3
100.0	40.0	5.9	16.3	100.0	3.5
100.0	61.8	9.1	25.5	100.0	11.5
5	3	0	1	3	0
100.0	60.0	0.0	20.0	100.0	0.0
73	49	14	10	35	6
100.0	67.1	19.2	13.7	100.0	8.6
135	97	10	28	71	4
100.0	71.9	7.4	20.7	100.0	3.0
93	77	8	8	48	3
100.0	82.8	8.6	8.6	100.0	3.2
84	59	7	17	40	5
100.0	70.2	8.3	20.2	100.0	6.0
161	108	16	37	87	11
100.0	67.1	9.9	23.0	100.0	6.8
37	27	3	5	21	2
100.0	73.0	8.1	13.5	100.0	5.4
20	15	3	2	11	0
100.0	75.0	15.0	10.0	100.0	0.0
25	16	2	7	10	0
100.0	64.0	8.0	28.0	100.0	0.0
40	20	6	14	21	0
100.0	50.0	15.0	35.0	100.0	0.0
19	14	3	2	11	0
100.0	73.7	15.8	10.5	100.0	15.5
84	57	11	16	40	5
100.0	67.9	13.1	19.0	100.0	12.5
148	83	22	42	79	12
100.0	56.1	14.9	28.4	100.0	8.2
147	90	28	29	78	11
100.0	61.2	19.0	19.7	100.0	7.5
48	38	3	7	29	2
100.0	79.2	6.3	14.6	100.0	6.9
20	8	6	5	10	3
100.0	40.0	30.0	25.0	100.0	10.0
252	144	45	61	123	22
100.0	57.1	17.9	24.2	100.0	17.9
316	197	41	76	170	28
100.0	62.3	13.0	24.1	100.0	16.5
119	86	10	21	61	7
100.0	72.3	10.1	17.6	100.0	11.5
113	79	13	21	61	7
100.0	69.9	11.5	18.6	100.0	11.5
328	249	30	49	172	16
100.0	75.9	9.1	14.9	100.0	9.3
6	3	1	1	4	0
100.0	50.0	16.7	16.7	100.0	0.0
307	234	21	51	160	12
100.0	76.2	6.8	16.6	100.0	7.5
140	109	12	19	75	8
100.0	77.9	8.6	13.6	100.0	9.3
569	371	83	112	288	44
100.0	65.2	14.6	19.7	100.0	15.3
105	99	24	42	60	14
100.0	37.1	22.9	40.0	100.0	23.3
13	5	2	5	8	2
100.0	38.5	15.4	38.5	100.0	25.0

「従業員調査集計表」

問1.制度の妊娠中・出産後の通院休暇制度【全体】		問1.制度の妊娠中・出産後の通院休暇制度【男性】		問1.制度の妊娠中・出産後の通院休暇制度【女性】						
合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答	合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答	
全体	1134 100.0	472 41.6	256 22.6	396 34.9	10 0.9	591 100.0	250 42.3	155 26.2	183 31.0	3 0.5
10代	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
20代	148 100.0	60 40.5	41 27.7	47 31.8	0 0.0	79 100.0	30 38.0	24 30.4	25 31.6	0 0.0
30代	392 100.0	159 40.6	91 23.2	140 35.7	2 0.5	198 100.0	78 39.4	59 29.8	60 30.3	1 0.5
40代	330 100.0	141 42.7	78 23.6	108 32.7	3 0.9	106 100.0	78 47.0	42 25.3	44 26.5	1 1.2
50代	203 100.0	88 43.3	36 17.7	77 37.9	2 1.0	118 100.0	51 43.2	24 20.3	43 36.4	0 0.0
60代以上	55 100.0	22 40.0	9 16.4	22 40.0	3 5.5	26 100.0	12 46.2	5 19.2	9 34.6	0 0.0
無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
建設業	73 100.0	25 34.2	26 35.6	22 30.1	0 0.0	35 100.0	12 34.3	15 42.9	8 22.9	0 0.0
製造業	135 100.0	68 50.4	26 19.3	38 28.1	3 2.2	71 100.0	35 49.3	17 23.9	18 25.4	1 1.4
情報通信業	93 100.0	40 43.0	33 35.5	20 21.5	0 0.0	48 100.0	21 43.8	20 41.7	7 14.6	0 0.0
運輸業、郵便業	84 100.0	41 48.8	11 13.1	31 36.9	1 1.2	40 100.0	19 47.5	5 12.5	16 40.0	0 0.0
卸売業、小売業	161 100.0	60 37.3	36 22.4	65 40.4	0 0.0	87 100.0	30 34.5	24 27.6	33 37.9	0 0.0
金融業、保険業	37 100.0	18 48.6	9 24.3	9 24.3	2 5.4	21 100.0	10 47.6	7 33.3	4 19.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	9 45.0	4 20.0	7 35.0	0 0.0	11 100.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	7 28.0	6 24.0	12 48.0	0 0.0	10 100.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	11 27.5	5 12.5	24 60.0	0 0.0	21 100.0	5 23.8	4 19.0	12 57.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	12 63.2	2 10.5	5 26.3	0 0.0	11 100.0	7 63.6	1 9.1	3 27.3	0 0.0
教育、学習支援業	84 100.0	26 31.0	18 21.4	40 47.6	0 0.0	40 100.0	13 32.5	10 25.0	17 42.5	0 0.0
医療、福祉	148 100.0	56 37.8	27 18.2	62 41.9	3 2.0	79 100.0	30 38.0	18 22.8	30 38.0	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	147 100.0	65 44.2	37 25.2	44 29.9	0 0.7	78 100.0	39 50.0	16 20.5	22 28.2	1 1.3
その他	48 100.0	28 58.3	10 20.8	10 20.8	0 0.0	29 100.0	17 58.6	7 24.1	5 17.2	0 0.0
無回答	20 100.0	6 30.0	6 30.0	7 35.0	1 5.0	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0
30～99人	252 100.0	82 32.5	67 26.6	102 40.5	0 0.4	123 100.0	40 32.5	37 30.1	46 37.4	0 0.0
100～299人	316 100.0	107 33.9	85 26.9	120 38.0	4 1.3	170 100.0	56 32.9	56 32.9	56 32.9	2 1.2
300～499人	119 100.0	41 34.5	26 21.8	32 43.7	0 0.0	61 100.0	21 34.4	16 26.2	24 39.3	0 0.0
500～999人	113 100.0	58 51.3	22 19.5	33 29.2	0 0.0	61 100.0	34 55.7	12 19.7	15 24.6	0 0.0
1,000人以上	328 100.0	181 55.2	55 16.8	88 26.8	4 1.2	172 100.0	96 55.8	33 19.2	42 24.4	1 0.6
無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	307 100.0	160 52.1	53 17.3	91 29.6	3 1.0	160 100.0	85 53.1	33 20.6	41 25.6	1 0.6
あつて加入していない	140 100.0	77 55.0	24 17.1	39 27.9	0 0.0	75 100.0	41 54.7	14 18.7	20 26.7	0 0.0
ない	569 100.0	203 35.7	152 26.7	208 36.6	6 1.1	288 100.0	107 37.2	87 30.2	92 31.9	2 0.7
わからない	105 100.0	30 28.6	23 21.9	23 49.3	0 0.0	60 100.0	15 26.7	17 28.3	27 45.0	0 0.0
無回答	13 100.0	2 15.4	4 30.8	6 46.2	7 7.7	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	0 0.0

「従業員調査集計表」

		問1. 制度◎妊娠中の通勤経路措置【全体】				問1. 制度◎妊娠中の通勤経路措置【男性】				問1. 制度◎妊娠中の通勤経路措置【女性】					
	合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答	制度あり	制度なし	わからない	無回答	制度あり	制度なし	わからない	無回答		
全体	1134 100.0	644 56.8	176 15.5	309 27.2	0.4	541 100.0	293 54.2	72 13.3	172 31.8	4 0.7	591 100.0	350 59.2	104 17.6	137 23.2	0 0.0
10代	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
20代	148 100.0	87 58.8	18.2 12.3	34 23.0	0.0	69 100.0	38 55.1	12 17.4	19 27.5	0.0	79 100.0	49 62.0	15 19.0	15 19.0	0.0
30代	392 100.0	224 57.1	65 16.6	103 26.3	0.0	194 100.0	110 56.7	24 12.4	60 30.9	0.0	198 100.0	114 57.6	41 20.7	43 21.7	0.0
40代	330 100.0	190 57.6	50 15.2	89 27.0	0.3	164 100.0	84 51.2	24 14.6	55 33.5	0.6	166 100.0	106 63.9	26 15.7	34 20.5	0.0
50代	203 100.0	113 55.7	26 12.8	63 31.0	0.5	85 100.0	48 56.5	8 9.4	28 32.9	1.2	118 100.0	65 55.1	18 15.3	35 29.7	0.0
60代以上	55 100.0	28 50.9	7 12.7	18 32.7	3.6	29 100.0	13 44.8	4 13.8	10 34.5	6.9	26 100.0	15 57.7	3 11.5	8 30.8	0.0
無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	20.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0.0
建設業	73 100.0	40 54.8	21 28.8	12 16.4	0.0	38 100.0	18 47.4	11 28.9	9 23.7	0.0	35 100.0	22 62.9	10 28.6	3 8.6	0.0
製造業	135 100.0	92 68.1	16 11.9	27 20.0	0.0	64 100.0	46 71.9	5 7.8	13 20.3	0.0	71 100.0	46 64.8	11 15.5	14 19.7	0.0
情報通信業	93 100.0	69 74.2	18 19.3	11 11.8	0.0	45 100.0	32 71.1	6 13.3	7 15.6	0.0	48 100.0	33 68.8	11 22.9	4 8.3	0.0
運輸業、郵便業	84 100.0	48 57.1	7 8.3	28 33.3	1.2	44 100.0	24 54.5	3 6.8	16 36.4	2.3	40 100.0	24 60.0	4 10.0	12 30.0	0.0
卸売業、小売業	161 100.0	74 46.0	28 17.4	59 36.6	0.0	74 100.0	33 44.6	11 14.9	30 40.5	0.0	87 100.0	41 47.1	17 19.5	29 33.3	0.0
金融業、保険業	37 100.0	28 75.7	3 8.1	5 13.5	2.7	16 100.0	10 62.5	2 12.5	4 18.8	6.3	21 100.0	18 85.7	1 4.8	2 9.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	10 50.0	5 25.0	5 25.0	0.0	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	0.0	11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	9 36.0	7 28.0	9 36.0	0.0	15 100.0	4 26.7	4 26.7	7 46.7	0.0	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業、娯楽業	40 100.0	18 45.0	2 5.0	20 50.0	0.0	19 100.0	8 42.1	0 0.0	11 57.9	0.0	21 100.0	10 47.6	2 9.5	9 42.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	12 63.2	2 10.5	5 26.3	0.0	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0.0	11 100.0	7 63.6	1 9.1	3 27.3	0.0
教育、学習支援業	84 100.0	46 54.8	14 16.7	24 28.6	0.0	44 100.0	23 52.3	6 13.6	15 34.1	0.0	40 100.0	23 57.5	8 20.0	9 22.5	0.0
医療、福祉	148 100.0	76 51.4	25 16.9	45 30.4	1.4	69 100.0	34 49.3	8 11.6	25 36.2	2.9	79 100.0	42 53.2	17 21.5	20 25.3	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	147 100.0	89 60.5	20 13.6	38 25.9	0.0	69 100.0	39 56.5	11 15.9	19 27.5	0.0	78 100.0	50 64.1	9 11.5	19 24.4	0.0
その他	48 100.0	28 58.3	5 10.4	15 31.3	0.0	18 100.0	10 55.6	1 5.6	7 38.9	0.0	29 100.0	17 58.6	4 13.8	8 27.6	0.0
無回答	20 100.0	9 45.0	4 20.0	6 30.0	5.0	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	0.0	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	0.0
30～99人	252 100.0	101 40.1	50 19.8	100 39.7	0.4	129 100.0	47 36.4	22 17.1	59 45.7	0.8	123 100.0	54 43.9	28 22.8	41 33.3	0.0
100～299人	316 100.0	162 51.3	58 18.4	94 29.7	0.6	145 100.0	77 53.1	21 14.5	45 31.0	1.4	170 100.0	84 49.4	37 21.8	49 28.8	0.0
300～499人	119 100.0	64 53.8	16 13.4	39 32.8	0.0	58 100.0	27 46.6	7 12.1	24 41.4	0.0	61 100.0	37 60.7	9 14.8	15 24.6	0.0
500～999人	113 100.0	75 66.4	14 12.4	24 21.2	0.0	52 100.0	33 63.5	6 11.5	13 25.0	0.0	61 100.0	42 68.9	8 13.1	11 18.0	0.0
1,000人以上	328 100.0	239 72.9	36 11.0	52 15.9	0.3	156 100.0	108 69.2	16 10.3	31 19.9	0.6	172 100.0	131 76.2	20 11.6	21 12.2	0.0
無回答	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0.0
あつて加入している	307 100.0	212 69.1	38 12.4	57 18.6	0.0	146 100.0	100 68.5	12 8.2	34 23.3	0.0	160 100.0	111 69.4	26 16.3	23 14.4	0.0
あるが加入していない	140 100.0	96 68.6	19 13.6	25 17.9	0.0	65 100.0	42 64.6	11 16.9	12 18.5	0.0	75 100.0	54 72.0	8 10.7	13 17.3	0.0
ない	569 100.0	278 48.9	104 18.3	183 32.2	0.7	281 100.0	127 45.2	46 16.4	104 37.0	1.4	288 100.0	151 52.4	58 20.1	79 27.4	0.0
わからない	105 100.0	54 51.4	12 11.4	39 37.1	0.0	45 100.0	23 51.1	3 6.7	19 42.2	0.0	60 100.0	31 51.7	9 15.0	20 33.3	0.0
無回答	13 100.0	4 30.8	3 23.1	5 38.5	7.7	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0.0	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0.0

「従業員調査集計表」

問1.制度の妊娠中の休職に関する措置【男性】		問1.制度の妊娠中の休職に関する措置【女性】	
合計	制度あり	制度なし	わからない
全体	320	476	9
10代	0	0	0
20代	45	60	0
30代	98	170	0
40代	96	126	4
50代	66	91	1
60代以上	15	26	3
無回答	27.3	47.3	5.5
建設業	21	30	21
製造業	43	58	0
情報通信業	32	37	24
運輸業、郵便業	22	17	44
卸売業、小売業	34	42	85
金融業、保険業	27.0	32.4	37.8
不動産業、物品賃貸業	4	7	9
学術研究、専門・技術サービス業	4	10	10
宿泊業、飲食サービス業	15	2	23
生活関連サービス業、娯楽業	10	2	7
教育、学習支援業	52.6	10.5	36.8
医療、福祉	41	37	67
サービス業（他に分類されないもの）	49	47	51
その他	15	14	19
無回答	4	8	7
30～99人	73	66	111
100～299人	78	108	127
300～499人	24	34	40
500～999人	20.2	28.6	50.4
1,000人以上	32.7	26.5	39.8
無回答	32.6	27.1	39.9
あつて加入している	16.7	33.3	33.3
あつて加入していない	31.3	28.3	39.7
あるが加入していない	40.2	40.2	0.9
ない	158	158	131
わからない	0	0	0
無回答	7.7	23.1	61.5
建設業	21	30	21
製造業	43	58	0
情報通信業	32	37	24
運輸業、郵便業	22	17	44
卸売業、小売業	34	42	85
金融業、保険業	27.0	32.4	37.8
不動産業、物品賃貸業	4	7	9
学術研究、専門・技術サービス業	4	10	10
宿泊業、飲食サービス業	15	2	23
生活関連サービス業、娯楽業	10	2	7
教育、学習支援業	52.6	10.5	36.8
医療、福祉	41	37	67
サービス業（他に分類されないもの）	49	47	51
その他	15	14	19
無回答	4	8	7
30～99人	73	66	111
100～299人	78	108	127
300～499人	24	34	40
500～999人	20.2	28.6	50.4
1,000人以上	32.7	26.5	39.8
無回答	32.6	27.1	39.9
あつて加入している	16.7	33.3	33.3
あつて加入していない	31.3	28.3	39.7
あるが加入していない	40.2	40.2	0.9
ない	158	158	131
わからない	0	0	0
無回答	7.7	23.1	61.5
建設業	21	30	21
製造業	43	58	0
情報通信業	32	37	24
運輸業、郵便業	22	17	44
卸売業、小売業	34	42	85
金融業、保険業	27.0	32.4	37.8
不動産業、物品賃貸業	4	7	9
学術研究、専門・技術サービス業	4	10	10
宿泊業、飲食サービス業	15	2	23
生活関連サービス業、娯楽業	10	2	7
教育、学習支援業	52.6	10.5	36.8
医療、福祉	41	37	67
サービス業（他に分類されないもの）	49	47	51
その他	15	14	19
無回答	4	8	7
30～99人	73	66	111
100～299人	78	108	127
300～499人	24	34	40
500～999人	20.2	28.6	50.4
1,000人以上	32.7	26.5	39.8
無回答	32.6	27.1	39.9
あつて加入している	16.7	33.3	33.3
あつて加入していない	31.3	28.3	39.7
あるが加入していない	40.2	40.2	0.9
ない	158	158	131
わからない	0	0	0
無回答	7.7	23.1	61.5

「従業員調査集計表」

【女性】		間1. 制度の妊娠届書休暇		【男性】		間1. 制度の妊娠届書休暇		
合計	あり	なし	わからない	合計	あり	なし	わからない	
全体	591	163	189	237	541	159	109	269
100.0	27.6	32.0	40.1	0.0	29.4	20.1	49.7	0.0
10代	1	0	0	0	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	100.0	68	25	15	29	0
20代	79	21	26	32	36.2	21.7	42.0	0.0
100.0	26.6	32.9	40.5	194	56	39	99	0
30代	198	50	73	75	25.3	37.0	47.8	0.0
100.0	25.3	36.9	37.9	164	46	35	82	1
40代	168	50	52	63	29.8	30.4	38.1	0.0
100.0	30.1	31.3	38.0	85	25	17	42	1
50代	118	31	32	54	28.0	21.3	50.0	0.6
100.0	26.3	27.1	45.8	29	7	3	17	2
60代以上	26	11	5	10	100.0	24.1	10.3	58.6
100.0	42.3	19.2	38.5	0	0	0	0	0
無回答	3	0	1	2	0	0	0	0
100.0	0.0	33.3	66.7	38	9	13	16	0
建設業	35	5	19	10	100.0	23.7	34.2	42.1
100.0	14.3	54.3	28.6	64	22	10	32	0
製造業	71	25	20	26	100.0	34.4	15.6	50.0
100.0	35.2	28.2	36.6	45	15	12	18	0
情報通信業	48	14	21	13	100.0	33.3	26.7	40.0
100.0	29.2	43.8	27.1	44	15	5	23	1
運輸業、郵便業	40	8	11	21	100.0	34.1	11.4	52.3
100.0	20.0	27.5	52.5	74	17	16	41	0
卸売業、小売業	87	18	21	48	100.0	23.0	21.6	55.4
100.0	20.7	24.1	55.2	16	5	5	1	
金融業、保険業	21	3	9	9	100.0	31.3	31.3	31.3
100.0	14.3	42.9	42.9	9	3	2	4	
不動産業、物品賃貸業	11	2	5	4	100.0	33.3	22.2	44.4
100.0	18.2	45.5	36.4	15	3	2	10	
学術研究、専門・技術サービス業	10	2	5	3	100.0	20.0	13.3	66.7
100.0	20.0	50.0	30.0	19	8	0	11	
宿泊業、飲食サービス業	21	8	4	9	100.0	42.1	0.0	57.9
100.0	38.1	19.0	42.9	8	2	2	3	
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	2	3	100.0	37.5	25.0	37.5
100.0	54.5	18.2	27.3	44	10	10	24	
教育、学習支援業	40	7	13	20	100.0	22.7	22.7	54.5
100.0	17.5	32.5	50.0	69	18	11	38	
医療、福祉	79	19	25	34	100.0	26.1	15.9	55.1
100.0	24.1	31.6	43.0	69	23	17	29	
サービス業（他に分類されないもの）	78	32	21	25	100.0	33.3	24.6	42.0
100.0	41.0	26.9	32.1	18	6	2	10	
その他	29	11	10	8	100.0	33.3	11.1	55.6
100.0	37.9	34.5	27.6	9	2	2	5	
無回答	10	3	3	4	100.0	22.2	22.2	55.6
100.0	30.0	30.0	40.0	129	37	27	64	
30～99人	123	25	44	54	100.0	20.9	17.8	49.6
100.0	20.3	35.8	43.9	145	33	31	79	
100～299人	170	40	67	62	100.0	22.8	21.4	54.5
100.0	23.5	39.4	36.5	58	13	16	29	
300～499人	61	9	19	32	100.0	22.4	27.6	50.0
100.0	14.8	31.1	52.5	52	18	8	26	
500～999人	61	19	17	25	100.0	34.6	15.4	50.0
100.0	31.1	27.9	41.0	156	58	27	70	
1,000人以上	172	69	40	63	100.0	37.2	17.3	44.9
100.0	40.1	23.3	36.6	1	0	0	1	
無回答	4	1	2	0	100.0	0.0	0.0	100.0
100.0	25.0	50.0	25.0	146	48	26	72	
あつて加入している	160	59	44	57	100.0	32.9	17.8	49.3
100.0	36.9	27.5	35.6	65	34	9	22	
あるが加入していない	75	25	21	29	100.0	52.3	13.8	33.8
100.0	33.3	28.0	38.7	281	66	68	143	
ない	288	65	104	117	100.0	23.5	24.2	50.9
わからない	60	13	17	30	45	11	6	28
100.0	21.7	28.3	50.0	4	0	0	4	
無回答	8	1	3	4	100.0	0.0	0.0	100.0
100.0	12.5	37.5	50.0	7	0	0	7	

「従業員調査集計表」

性別	問1.制度⑤出産離職者体数【全】			問1.制度⑤出産離職者体数【男】			問1.制度⑤出産離職者体数【女】			
	合計	制度あり	制度なし	合計	制度あり	制度なし	合計	制度あり	制度なし	
全体	1134 100.0	251 22.1	316 27.9	560 49.4	7 0.6	0	591 100.0	112 19.0	196 33.2	281 47.5
年代別										
10代	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
20代	148 100.0	37 25.0	44 29.7	67 45.3	0	0	79 100.0	15 19.0	27 34.2	37 46.8
30代	322 100.0	80 25.0	114 35.4	198 61.6	0	0	198 100.0	35 17.7	71 35.9	92 46.5
40代	330 100.0	72 21.8	94 28.5	162 49.1	2 0.6	0	166 100.0	31 18.7	58 34.9	76 45.8
50代	203 100.0	48 23.6	51 25.1	103 50.7	1 0.5	0	118 100.0	22 18.6	33 28.0	63 53.4
60代以上	55 100.0	14 25.5	11 20.0	27 49.1	3 5.5	0	26 100.0	9 34.6	6 23.1	10 38.5
無回答	5 100.0	0	2	2	0	0	3 100.0	0	1	2
建設業	73 100.0	12 16.4	33 45.2	27 37.0	1 1.4	0	35 100.0	4 11.4	19 54.3	11 31.4
製造業	135 100.0	31 23.0	34 25.2	70 51.9	0	0	71 100.0	13 18.3	23 32.4	35 49.3
情報通信業	93 100.0	27 29.0	34 36.6	32 34.4	0	0	48 100.0	12 25.0	22 45.8	14 29.2
運輸業、郵便業	84 100.0	19 22.6	17 20.2	47 56.0	1 1.2	0	40 100.0	6 15.0	11 27.5	23 57.5
卸売業、小売業	161 100.0	24 14.9	42 26.1	95 59.0	0	0	87 100.0	9 10.3	24 27.6	54 62.1
金融業、保険業	37 100.0	9 24.3	13 35.1	14 37.8	1 2.7	0	21 100.0	3 14.3	9 42.9	9 42.9
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	2 10.0	8 40.0	10 50.0	0	0	11 100.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	5 20.0	7 28.0	13 52.0	0	0	10 100.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	12 30.0	12 30.0	25 62.5	0	0	21 100.0	4 19.0	3 14.3	14 66.7
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	8 42.1	4 21.1	7 36.8	0	0	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4
教育、学習支援業	84 100.0	13 15.5	24 28.6	47 56.0	0	0	40 100.0	6 15.0	13 32.5	21 52.5
医療、福祉	148 100.0	28 18.9	38 25.7	79 53.4	3 2.0	0	79 100.0	15 19.0	24 30.4	39 49.4
サービス業（他に分類されないもの）	147 100.0	47 32.0	40 27.2	60 40.8	0	0	78 100.0	24 30.8	22 28.2	32 41.0
その他	48 100.0	11 22.9	13 27.1	24 50.0	0	0	29 100.0	7 24.1	9 31.0	13 44.8
無回答	20 100.0	3 15.0	6 30.0	10 50.0	1 5.0	0	10 100.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0
30～99人	252 100.0	52 20.6	76 30.2	123 48.8	1 0.4	0	123 100.0	20 16.3	45 36.6	58 47.2
100～299人	316 100.0	61 19.3	95 30.1	157 49.7	3 0.9	0	170 100.0	29 17.1	65 38.2	75 44.1
300～499人	119 100.0	23 19.3	33 27.7	62 52.1	1 0.8	0	61 100.0	8 13.1	19 31.1	33 54.1
500～999人	113 100.0	27 23.9	28 24.8	58 51.3	0	0	61 100.0	13 21.3	17 27.9	31 50.8
1,000人以上	328 100.0	87 26.5	82 25.0	158 48.2	1 0.3	0	172 100.0	41 23.8	48 27.9	83 48.3
無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
あつて加入している	307 100.0	77 25.1	81 26.4	149 48.5	0	0	160 100.0	36 22.5	51 31.9	73 45.6
あるが加入していない	140 100.0	44 31.4	37 26.4	69 49.2	0	0	75 100.0	16 21.3	23 30.7	36 48.0
ない	569 100.0	107 18.8	175 30.8	281 49.4	1 1.1	0	288 100.0	48 16.7	104 36.1	134 46.5
わからない	105 100.0	23 21.9	21 20.0	61 58.1	0	0	60 100.0	12 20.0	16 26.7	32 53.3
無回答	13 100.0	0	2	2	10	1	8 100.0	0	0	2
無回答	7 100.0	0	15.4	76.9	7.7	0	0	0	25.0	75.0

「従業員調査集計表」

業種別	問2.育児休業制度の規定有無【全体】		問2.育児休業制度の規定有無【男性】		問2.育児休業制度の規定有無【女性】						
	合計	規定あり	規定なし	わからない	規定あり	規定なし					
全体	1134 100.0	1021 90.0	13 1.1	8.2 0.6	541 100.0	482 89.1	11 2.0	8.5 0.4	46 0.0	0.0	0.0
10代	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	148 100.0	135 91.2	2 1.4	6.8 0.7	69 100.0	64 92.8	2 2.9	4.3 0.0	3 0.0	0.0	0.0
30代	392 100.0	365 93.1	1 0.3	6.4 0.3	194 100.0	180 92.8	0.5 6.7	13 0.0	13 0.0	0.0	0.0
40代	330 100.0	301 91.2	4 1.2	7.0 0.6	164 100.0	147 89.6	2.4 7.9	13 0.0	13 0.0	0.0	0.0
50代	203 100.0	172 84.7	4 2.0	12.8 0.5	85 100.0	71 83.5	2.4 12.9	11 1.2	11 1.2	0.0	0.0
60代以上	55 100.0	44 80.0	2 3.6	14.5 1.8	29 100.0	20 69.0	2.4 6.9	6 20.7	6 3.4	0.0	0.0
無回答	5 100.0	3 60.0	0 0.0	20.0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0.0
建設業	73 100.0	67 91.8	1 1.4	6.8 0.0	38 100.0	35 92.1	1 2.6	5.3 0.0	2 0.0	0.0	0.0
製造業	135 100.0	120 88.9	2 1.5	8.1 1.5	64 100.0	58 90.6	1 1.6	6.3 1.6	4 1.6	0.0	0.0
情報通信業	93 100.0	91 97.8	0 0.0	2.2 0.0	45 100.0	45 100.0	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	84 100.0	67 79.8	2 2.4	16.7 1.2	44 100.0	33 75.0	2 4.5	18.2 2.3	8 2.3	0.0	0.0
卸売業、小売業	161 100.0	149 92.5	2 1.2	6.2 0.0	74 100.0	67 90.5	2 2.7	6.8 0.0	5 0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	37 100.0	35 94.6	0 0.0	5.4 0.0	16 100.0	14 87.5	0 0.0	12.5 0.0	2 0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	18 90.0	0 0.0	10.0 0.0	9 100.0	7 77.8	0 0.0	22.2 0.0	2 0.0	0.0	0.0
学術研究 専門・技術サービス業	25 100.0	21 84.0	0 0.0	16.0 0.0	15 100.0	13 86.7	0 0.0	13.3 0.0	2 0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	35 87.5	0 0.0	12.5 0.0	19 100.0	15 78.9	0 0.0	21.1 0.0	4 0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	16 84.2	0 0.0	15.8 0.0	8 100.0	7 87.5	0 0.0	12.5 0.0	1 0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	84 100.0	80 95.2	0 0.0	4.8 0.0	44 100.0	43 97.7	0 0.0	2.3 0.0	1 0.0	0.0	0.0
医療、福祉	148 100.0	137 92.6	1 0.7	5.4 1.4	69 100.0	65 94.2	1 1.4	4.3 0.0	3 0.0	0.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	147 100.0	130 88.4	4 2.7	8.8 0.0	69 100.0	59 85.5	3 4.3	10.1 0.0	7 0.0	0.0	0.0
その他	48 100.0	42 87.5	0 0.0	10.4 2.1	18 100.0	16 88.9	0 0.0	11.1 0.0	2 0.0	0.0	0.0
無回答	20 100.0	13 65.0	1 5.0	25.0 5.0	9 100.0	5 55.6	1 11.1	33.3 0.0	3 0.0	0.0	0.0
30～99人	252 100.0	200 79.4	7 2.8	17.5 0.4	129 100.0	103 79.8	6 4.7	15.5 0.0	20 0.0	0.0	0.0
100～299人	316 100.0	280 88.6	1.6 0.6	9.2 0.6	145 100.0	124 85.5	4 2.8	10.3 1.4	15 2.4	0.0	0.0
300～499人	119 100.0	108 90.8	0 0.0	7.6 1.7	58 100.0	54 93.1	0 0.0	6.9 0.0	4 0.0	0.0	0.0
500～999人	113 100.0	110 97.3	0 0.0	2.7 0.0	52 100.0	50 96.2	0 0.0	3.8 0.0	2 0.0	0.0	0.0
1,000人以上	328 100.0	320 97.6	1 0.3	2.1 0.0	156 100.0	151 96.8	1 0.6	2.6 0.0	4 0.0	0.0	0.0
無回答	6 100.0	3 50.0	0 0.0	16.7 33.3	1 100.0	0 0.0	0 0.0	100.0 0.0	1 0.0	0.0	0.0
あつて加入している	307 100.0	299 97.4	0 0.0	2.3 0.3	146 100.0	143 97.9	0 0.0	2.1 0.0	3 0.0	0.0	0.0
あるが加入していない	140 100.0	134 95.7	1 0.7	3.6 0.0	65 100.0	62 95.4	1 1.5	3.1 0.0	2 0.0	0.0	0.0
ない	569 100.0	493 86.6	9 1.6	11.2 0.5	281 100.0	238 84.7	7 2.5	12.1 0.7	34 2.2	0.0	0.0
わからない	105 100.0	85 81.0	3 2.9	16.1 1.0	45 100.0	35 77.8	3 6.7	15.6 0.0	7 0.0	0.0	0.0
無回答	13 100.0	10 76.9	0 0.0	7.7 15.4	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	問3.今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【全体】		問3.今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【男性】		問3.今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【女性】	
	合計	取得した	取得した	取得しなかった	取得した	取得しなかった
全体	1134 100.0	240 21.2	134 11.8	753 66.4	591 52.1	387 34.1
10代	1	0	0	0	1	0
20代	148 100.0	11 7.4	2 1.4	135 91.2	79 53.3	72 48.7
30代	392 100.0	119 30.4	55 14.0	217 55.4	198 50.5	105 26.9
40代	330 100.0	88 26.7	56 17.0	184 55.8	166 50.3	88 26.5
50代	203 100.0	21 10.3	18 8.9	164 80.8	118 58.1	94 45.9
60代以上	55 100.0	1 1.8	2 3.6	49 89.1	26 47.3	24 43.6
無回答	5 100.0	0	1	3	3	0
建設業	73 100.0	14 19.2	10 13.7	49 67.1	35 47.9	23 31.5
製造業	135 100.0	33 24.4	15 11.1	87 64.4	71 52.6	47 35.4
情報通信業	93 100.0	31 33.3	11 11.8	51 54.8	48 51.6	20 21.4
運輸業、郵便業	84 100.0	13 15.5	11 13.1	56 66.7	40 47.6	28 33.3
卸売業、小売業	161 100.0	32 19.9	16 9.9	113 70.2	87 53.4	60 37.8
金融業、保険業	37 100.0	11 29.7	2 5.4	24 64.9	21 56.8	12 32.4
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	3 15.0	1	16	11	9
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	7 28.0	4 16.0	14 56.0	10 40.0	6 24.0
宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業	40 100.0	9 22.5	5 12.5	26 65.0	21 52.5	13 32.5
教育、学習支援業	84 100.0	17 20.2	11 13.1	56 66.7	40 47.6	26 30.9
医療、福祉	148 100.0	23 15.5	24 16.2	99 66.9	79 53.4	56 39.5
サービス業（他に分類されないもの）	147 100.0	24 16.3	17 11.6	106 72.1	78 52.4	57 39.7
その他	48 100.0	14 29.2	4 8.3	30 62.5	29 60.4	18 37.6
無回答	20 100.0	5 25.0	2 10.0	12 60.0	10 50.0	5 25.0
30～99人	252 100.0	29 11.5	25 9.9	194 77.0	123 48.8	96 38.2
100～299人	316 100.0	65 20.6	34 10.8	216 68.4	170 53.8	112 34.9
300～499人	119 100.0	23 19.3	9 7.6	87 73.1	61 51.3	43 35.7
500～999人	113 100.0	25 22.1	15 13.3	73 64.6	61 53.9	41 36.1
1,000人以上	328 100.0	96 29.3	50 15.2	182 55.5	172 52.1	94 28.9
無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2	4	1
あつて加入している	307 100.0	79 25.7	51 16.6	177 57.7	160 52.2	92 29.8
あるが加入していない	140 100.0	37 26.4	23 16.4	80 57.1	75 53.9	44 32.0
ない	569 100.0	93 16.3	51 9.0	420 73.8	288 51.3	209 36.8
わからない	105 100.0	26 24.8	8 7.6	70 66.7	60 57.1	39 37.0
無回答	13 100.0	5 38.5	1 7.7	6	8	3

「従業員調査集計表」

年齢	5日未満		5日〜2週間未満		2週間〜1ヶ月未満		1ヶ月〜3ヶ月未満		3ヶ月〜6ヶ月未満		6ヶ月〜1年未満		1年以上		無回答
	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	
全体	100.0	1096	0.0	0	0.0	0	0.0	0	2.2	24	1.0	10	0.9	1096	
10代	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
20代	100.0	7	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
30代	100.0	27	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
40代	100.0	22	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
50代	100.0	13	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
60代以上	100.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
無回答	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
建設業	100.0	12	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
製造業	100.0	24	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
情報通信業	100.0	28	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
運輸業、郵便業	100.0	10	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
卸売業、小売業	100.0	26	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
金融業、保険業	100.0	8	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
不動産業、物品賃貸業	100.0	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
娯楽業	100.0	4	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	13	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
教育、学習支援業	100.0	22	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
医療、福祉	100.0	19	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
その他	100.0	5	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
無回答	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
30～99人	100.0	24	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
100～299人	100.0	58	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
300～499人	100.0	18	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
500～999人	100.0	19	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
1,000人以上	100.0	75	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
無回答	100.0	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
あつて加入している	67	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
あるが加入していない	29	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
ない	76	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
わからない	20	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
無回答	4	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	

年齢	5日未満		5日〜2週間未満		2週間〜1ヶ月未満		1ヶ月〜3ヶ月未満		3ヶ月〜6ヶ月未満		6ヶ月〜1年未満		1年以上		無回答
	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	
全体	100.0	441	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
10代	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
20代	100.0	4	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
30代	100.0	27	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
40代	100.0	22	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
50代	100.0	13	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
60代以上	100.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
無回答	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
建設業	100.0	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
製造業	100.0	9	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
情報通信業	100.0	3	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
運輸業、郵便業	100.0	3	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
卸売業、小売業	100.0	6	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
金融業、保険業	100.0	3	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
不動産業、物品賃貸業	100.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
娯楽業	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	4	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
教育、学習支援業	100.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
医療、福祉	100.0	5	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
その他	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
無回答	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
30～99人	100.0	5	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
100～299人	100.0	7	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
300～499人	100.0	5	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
500～999人	100.0	6	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
1,000人以上	100.0	21	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
無回答	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
あつて加入している	12	5.3	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
あるが加入していない	8	4.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
ない	17	6.2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
わからない	6	1.1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
無回答	1	0.1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	

年齢	5日未満		5日〜2週間未満		2週間〜1ヶ月未満		1ヶ月〜3ヶ月未満		3ヶ月〜6ヶ月未満		6ヶ月〜1年未満		1年以上		無回答
	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	
全体	100.0	240	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
10代	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
20代	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
30代	100.0	119	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
40代	100.0	88	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
50代	100.0	11	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
60代以上	100.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
無回答	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
建設業	100.0	14	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
製造業	100.0	33	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
情報通信業	100.0	31	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
運輸業、郵便業	100.0	13	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
卸売業、小売業	100.0	32	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
金融業、保険業	100.0	11	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
不動産業、物品賃貸業	100.0	3	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
娯楽業	100.0	17	0.0	0	0.0	0	0.0								

「従業員調査集計表」

性別	年次別	付問3-2.1年以内に育児休業から復職した理由(複数回答)											合計	業種別	その他																					
		育児休業中、仕事に集中するため	体調不良のため	育児休業期間中にスキルアップを促された	職場環境が好ましい	会社からのサポートが充実している	育児休業中に人脈が広がった	育児休業を通じてやる気が出た	育児休業を通じて自分の強みを知った	育児休業を通じて自分の弱みを知った	育児休業を通じて自分の得意分野が見つかった	育児休業を通じて自分の得意分野がなくなった				育児休業を通じて自分の得意分野が狭くなった																				
全体		115	9	4	14	11	10	4	19	83	7	14	100.0	7.8	3.5	12.2	9.7	0.0	16.5	72.2	6.1	12.2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
10代			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
20代		5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0													
30代		45	0	0	5	7	8	0	1	5	37	3	100.0	0.0	0.0	11.1	15.6	17.8	0.0	2.2	11.1	80.2	4.4	6.7	100.0											
40代		47	5	3	6	3	2	0	1	10	34	4	100.0	10.6	6.4	12.8	6.4	4.3	0.0	4.3	21.3	72.3	8.5	10.6	100.0											
50代		17	4	1	3	0	0	0	1	4	10	1	100.0	23.5	5.9	17.6	0.0	0.0	0.0	5.9	23.5	58.8	5.9	11.8	100.0											
60代以上		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0											
無回答		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
建設業		7	0	1	0	1	0	0	0	0	4	0	100.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	42.9	100.0											
製造業		16	1	1	1	3	3	0	0	6	12	0	100.0	6.3	6.3	6.3	18.8	18.8	0.0	0.0	37.5	75.0	0.0	0.0	100.0											
情報通信業		16	0	0	0	1	2	0	1	3	12	0	100.0	0.0	0.0	0.0	6.3	12.5	0.0	6.3	18.8	75.0	0.0	12.5	100.0											
運輸業、郵便業		6	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7	16.7	0.0	100.0											
卸売業、小売業		8	0	1	1	0	0	0	0	0	7	1	100.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	87.5	12.5	0.0	100.0											
金融業、保険業		6	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	100.0	16.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0											
不動産業、物品賃貸業		1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0											
学術研究、専門・技術サービス業		2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0											
宿泊業、飲食サービス業		4	1	0	1	1	0	0	0	0	3	0	100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0	100.0											
生活関連サービス業、娯楽業		2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0											
教育、学習支援業		10	3	0	4	1	1	0	0	2	8	1	100.0	30.0	0.0	40.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	80.0	10.0	1.0	100.0											
医療、福祉		15	2	1	4	1	0	0	0	2	8	1	100.0	13.3	6.7	26.7	6.7	6.7	0.0	13.3	20.0	86.7	6.7	6.7	100.0											
サービス業 (他に分類されないもの)		11	0	0	0	1	2	1	0	1	8	1	100.0	0.0	0.0	9.1	18.2	9.1	0.0	9.1	72.7	9.1	18.2	100.0												
その他		8	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	12.5	25.0	100.0											
無回答		3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	100.0											
30~99人		17	1	1	2	0	0	0	0	0	11	3	100.0	5.9	5.9	11.8	0.0	11.8	0.0	0.0	17.6	64.7	5.9	17.6	100.0											
100~299人		35	4	2	6	1	3	0	3	7	25	3	100.0	11.4	5.7	17.1	2.9	8.6	0.0	8.6	20.0	71.4	8.6	11.4	100.0											
300~499人		14	2	0	2	2	1	0	1	2	13	0	100.0	14.3	0.0	14.3	7.1	7.1	0.0	7.1	14.3	92.9	0.0	0.0	100.0											
500~999人		7	1	0	1	0	1	0	0	4	1	1	100.0	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	7.1	71.4	14.3	14.3	100.0											
1,000人以上		41	1	3	8	3	0	0	0	29	6	6	100.0	2.4	2.4	7.3	19.5	7.3	0.0	0.0	17.1	70.7	4.9	14.6	100.0											
無回答		1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0											
あつて加入している		36	2	1	1	6	2	0	0	8	24	2	100.0	5.6	2.8	2.8	16.7	5.6	0.0	0.0	22.2	66.7	5.6	13.9	100.0											
あるが加入していない		18	2	1	2	1	2	0	1	2	11	2	100.0	11.1	5.6	11.1	5.6	11.1	0.0	5.6	22.2	61.1	11.1	16.7	100.0											
ない		44	3	2	8	3	5	0	0	5	36	3	100.0	6.8	4.5	18.2	6.8	11.4	0.0	4.5	11.4	81.8	6.8	6.8	100.0											
わからない		14	1	0	3	1	1	0	0	1	10	0	100.0	7.1	0.0	21.4	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	21.4	100.0											
無回答		3	1	0	0	0	1	0	0	1	2	0	100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0											

「従業員調査集計表」

年齢性別	間4.育児休業からの復職のために、どのよう体泊モード体制が必要か(複数回答)【男性】				間4.育児休業からの復職のために、どのよう体泊モード体制が必要か(複数回答)【女性】				
	合計	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
全体	1134	316	619	290	514	771	40	43	
10代	100.0	27.9	54.6	25.6	45.3	68.0	3.5	3.8	
20代	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
30代	100.0	21.6	56.8	25.0	48.0	73.0	2.7	2.7	
40代	100.0	29.8	56.1	25.3	48.7	68.9	5.1	1.8	
50代	100.0	27.3	53.6	26.4	42.4	68.8	2.4	3.6	
60代以上	100.0	30.5	55.2	26.1	41.9	65.5	2.5	6.4	
無回答	100.0	27.3	43.6	23.6	45.5	52.7	3.6	10.9	
建設業	73	13	37	21	31	41	6	5	
製造業	138	17.8	50.7	28.8	42.5	56.2	8.2	6.5	
情報通信業	93	22.1	53.3	31.4	48.6	67.0	0.0	3.2	
運輸業、郵便業	84	28.4	52.4	23.8	46.4	59.5	1.2	7.1	
卸売業、小売業	161	32.9	53.9	32.9	53.4	72.7	0.6	3.1	
金融業、保険業	37	18.6	43.2	21.6	32.4	59.5	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	20	6	8	5	7	12	0	2	
学術研究、専門・技術サービス業	25	8	16	6	9	13	1	1	
宿泊業、飲食サービス業	40	16	19	5	19	27	2	2	
生活関連サービス業、娯楽業	19	6	6	3	6	15	2	0	
教育、学習支援業	84	14	50	20	41	67	1	1	
医療、福祉	148	31	79	25	54	104	5	8	
サービス業(他に分類されないもの)	147	38	91	44	62	101	9	6	
その他	48	12	24	10	23	31	4	0	
無回答	100.0	25.0	50.0	20.8	47.9	64.6	8.3	0.0	
30~99人	252	40.0	40.0	25.0	40.0	70.0	5.0	10.0	
100~299人	316	28.2	55.6	27.8	42.5	65.1	1.6	5.2	
300~499人	119	29.8	68.2	26.5	59.9	80.3	3.4	5.4	
500~999人	113	28.6	63.2	28.5	56.6	86.2	2.2	2.2	
1,000人以上	928	24.8	55.8	24.8	49.6	76.1	1.8	1.8	
無回答	100.0	33.5	56.1	28.7	52.7	69.2	6.1	1.8	
あつて加入している	307	93	169	85	157	215	11	5	
あるが加入していない	149	49	75	38	61	96	7	2	
ない	669	146	312	142	238	363	19	31	
わからない	106	26	35	22	50	87	3	4	
無回答	100.0	24.8	52.4	21.0	47.6	82.9	2.9	3.8	
建設業	73	13	37	21	31	41	6	5	
製造業	138	17.8	50.7	28.8	42.5	56.2	8.2	6.5	
情報通信業	93	22.1	53.3	31.4	48.6	67.0	0.0	3.2	
運輸業、郵便業	84	28.4	52.4	23.8	46.4	59.5	1.2	7.1	
卸売業、小売業	161	32.9	53.9	32.9	53.4	72.7	0.6	3.1	
金融業、保険業	37	18.6	43.2	21.6	32.4	59.5	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	20	6	8	5	7	12	0	2	
学術研究、専門・技術サービス業	25	8	16	6	9	13	1	1	
宿泊業、飲食サービス業	40	16	19	5	19	27	2	2	
生活関連サービス業、娯楽業	19	6	6	3	6	15	2	0	
教育、学習支援業	84	14	50	20	41	67	1	1	
医療、福祉	148	31	79	25	54	104	5	8	
サービス業(他に分類されないもの)	147	38	91	44	62	101	9	6	
その他	48	12	24	10	23	31	4	0	
無回答	100.0	25.0	50.0	20.8	47.9	64.6	8.3	0.0	
30~99人	252	40.0	40.0	25.0	40.0	70.0	5.0	10.0	
100~299人	316	28.2	55.6	27.8	42.5	65.1	1.6	5.2	
300~499人	119	29.8	68.2	26.5	59.9	80.3	3.4	5.4	
500~999人	113	28.6	63.2	28.5	56.6	86.2	2.2	2.2	
1,000人以上	928	24.8	55.8	24.8	49.6	76.1	1.8	1.8	
無回答	100.0	33.5	56.1	28.7	52.7	69.2	6.1	1.8	
あつて加入している	307	93	169	85	157	215	11	5	
あるが加入していない	149	49	75	38	61	96	7	2	
ない	669	146	312	142	238	363	19	31	
わからない	106	26	35	22	50	87	3	4	
無回答	100.0	24.8	52.4	21.0	47.6	82.9	2.9	3.8	
建設業	73	13	37	21	31	41	6	5	
製造業	138	17.8	50.7	28.8	42.5	56.2	8.2	6.5	
情報通信業	93	22.1	53.3	31.4	48.6	67.0	0.0	3.2	
運輸業、郵便業	84	28.4	52.4	23.8	46.4	59.5	1.2	7.1	
卸売業、小売業	161	32.9	53.9	32.9	53.4	72.7	0.6	3.1	
金融業、保険業	37	18.6	43.2	21.6	32.4	59.5	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	20	6	8	5	7	12	0	2	
学術研究、専門・技術サービス業	25	8	16	6	9	13	1	1	
宿泊業、飲食サービス業	40	16	19	5	19	27	2	2	
生活関連サービス業、娯楽業	19	6	6	3	6	15	2	0	
教育、学習支援業	84	14	50	20	41	67	1	1	
医療、福祉	148	31	79	25	54	104	5	8	
サービス業(他に分類されないもの)	147	38	91	44	62	101	9	6	
その他	48	12	24	10	23	31	4	0	
無回答	100.0	25.0	50.0	20.8	47.9	64.6	8.3	0.0	
30~99人	252	40.0	40.0	25.0	40.0	70.0	5.0	10.0	
100~299人	316	28.2	55.6	27.8	42.5	65.1	1.6	5.2	
300~499人	119	29.8	68.2	26.5	59.9	80.3	3.4	5.4	
500~999人	113	28.6	63.2	28.5	56.6	86.2	2.2	2.2	
1,000人以上	928	24.8	55.8	24.8	49.6	76.1	1.8	1.8	
無回答	100.0	33.5	56.1	28.7	52.7	69.2	6.1	1.8	
あつて加入している	307	93	169	85	157	215	11	5	
あるが加入していない	149	49	75	38	61	96	7	2	
ない	669	146	312	142	238	363	19	31	
わからない	106	26	35	22	50	87	3	4	
無回答	100.0	24.8	52.4	21.0	47.6	82.9	2.9	3.8	
建設業	73	13	37	21	31	41	6	5	
製造業	138	17.8	50.7	28.8	42.5	56.2	8.2	6.5	
情報通信業	93	22.1	53.3	31.4	48.6	67.0	0.0	3.2	
運輸業、郵便業	84	28.4	52.4	23.8	46.4	59.5	1.2	7.1	
卸売業、小売業	161	32.9	53.9	32.9	53.4	72.7	0.6	3.1	
金融業、保険業	37	18.6	43.2	21.6	32.4	59.5	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	20	6	8	5	7	12	0	2	
学術研究、専門・技術サービス業	25	8	16	6	9	13	1	1	
宿泊業、飲食サービス業	40	16	19	5	19	27	2	2	
生活関連サービス業、娯楽業	19	6	6	3	6	15	2	0	
教育、学習支援業	84	14	50	20	41	67	1	1	
医療、福祉	148	31	79	25	54	104	5	8	
サービス業(他に分類されないもの)	147	38	91	44	62	101	9	6	
その他	48	12	24	10	23	31	4	0	
無回答	100.0	25.0	50.0	20.8	47.9	64.6	8.3	0.0	
30~99人	252	40.0	40.0	25.0	40.0	70.0	5.0	10.0	
100~299人	316	28.2	55.6	27.8	42.5	65.1	1.6	5.2	
300~499人	119	29.8	68.2	26.5	59.9	80.3	3.4	5.4	
500~999人	113	28.6	63.2	28.5	56.6	86.2	2.2	2.2	
1,000人以上	928	24.8	55.8	24.8	49.6	76.1	1.8	1.8	
無回答	100.0	33.5	56.1	28.7	52.7	69.2	6.1	1.8	
あつて加入している	307	93	169	85	157	215	11	5	
あるが加入していない	149	49	75	38	61	96	7	2	
ない	669	146	312	142	238	363	19	31	
わからない	106	26	35	22	50	87	3	4	
無回答	100.0	24.8	52.4	21.0	47.6	82.9	2.9	3.8	

「従業員調査集計表」

問5.男性従業員が育児に参加するかどうか【男性】		問5.男性従業員が育児に参加するかどうか【女性】	
合計	ほつがたの必 う極よ困事 にいでに参 加するに よに参 加した たのほ い	合計	ほつがたの必 う極よ困事 にいでに参 加するに よに参 加した たのほ い
全体	1134 100.0	726 64.0	349 33.6
10代	1 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	148 100.0	113 76.4	30 2.0
30代	392 100.0	289 73.7	88 22.4
40代	330 100.0	195 59.1	118 35.8
50代	203 100.0	103 50.7	82 40.4
60代以上	55 100.0	22 40.0	3 5.5
無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0
建設業	73 100.0	42 57.5	28 38.4
製造業	135 100.0	93 68.9	39 28.9
情報通信業	93 100.0	69 74.2	20 21.5
運輸業、郵便業	84 100.0	49 58.3	26 31.0
卸売業、小売業	161 100.0	103 64.0	53 32.9
金融業、保険業	37 100.0	25 67.6	10 27.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	9 45.0	10 50.0
学術研究 専門・技術サービス業	25 100.0	14 56.0	9 36.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	25 62.5	13 32.5
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	15 78.9	4 21.1
教育、学習支援業	84 100.0	55 65.5	25 29.8
医療、福祉	148 100.0	84 56.8	31 37.8
サービス業 (他に分類されないもの)	147 100.0	94 63.9	43 29.3
その他	48 100.0	37 77.1	8 16.7
無回答	20 100.0	12 60.0	5 25.0
30～99人	252 100.0	137 54.4	102 40.5
100～299人	316 100.0	182 57.6	111 35.1
300～499人	119 100.0	71 59.7	44 37.0
500～999人	113 100.0	76 67.3	33 29.2
1,000人以上	328 100.0	256 78.0	159 48.5
無回答	6 100.0	4 66.7	0 0.0
あつて加入している	307 100.0	215 70.0	84 27.4
あるが加入していない	140 100.0	95 67.9	35 25.0
ない	569 100.0	300 52.8	206 36.2
わからない	105 100.0	78 74.3	21 20.0
無回答	13 100.0	8 61.5	3 23.1
問5.男性従業員が育児に参加するかどうか【女性】	541 100.0	329 60.8	182 33.6
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	69 100.0	49 71.0	17 24.6
30代	194 100.0	139 71.6	49 25.3
40代	164 100.0	84 51.2	71 43.3
50代	85 100.0	46 54.1	28 32.9
60代以上	29 100.0	11 37.9	17 58.6
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業	38 100.0	18 47.4	17 44.7
製造業	64 100.0	36 56.3	25 39.1
情報通信業	45 100.0	35 77.8	9 20.0
運輸業、郵便業	44 100.0	21 47.7	20 45.5
卸売業、小売業	74 100.0	49 66.2	22 29.7
金融業、保険業	16 100.0	10 62.5	5 31.3
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	4 44.4	4 11.1
学術研究 専門・技術サービス業	15 100.0	9 60.0	5 33.3
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	12 63.2	7 36.8
生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	6 75.0	2 25.0
教育、学習支援業	44 100.0	30 68.2	13 29.5
医療、福祉	69 100.0	38 55.1	25 36.2
サービス業 (他に分類されないもの)	69 100.0	42 60.9	23 33.3
その他	18 100.0	14 77.8	3 16.7
無回答	9 100.0	5 55.6	2 22.2
30～99人	129 100.0	65 50.4	36 43.4
100～299人	148 100.0	74 51.0	40 27.0
300～499人	58 100.0	37 63.8	20 34.5
500～999人	52 100.0	32 61.5	18 34.6
1,000人以上	156 100.0	120 76.9	30 19.2
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	146 100.0	89 61.0	51 34.9
あるが加入していない	65 100.0	46 70.8	15 23.1
ない	281 100.0	157 55.9	106 37.7
わからない	45 100.0	35 77.8	8 17.8
無回答	4 100.0	2 50.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

問6.男性従業員が育児休業するにあたり、課題は何だと思うか (複数回答)【男性】		問6.男性従業員が育児休業するにあたり、課題は何だと思うか (複数回答)【女性】		問6.男性従業員が育児休業するにあたり、課題は何だと思うか (複数回答)	
合計	その他	合計	その他	合計	その他
1134	387	511	185	541	185
100.0	33.8	100.0	36.2	100.0	34.2
1	1	0	0	0	0
10代	0	0	0	0	0
20代	148	64	29	69	26
30代	392	125	173	194	77
40代	930	263	103	164	51
50代	203	60	146	85	24
60代以上	58	17	34	29	10
無回答	5	3	4	0	0
建設業	73	35	49	38	16
製造業	135	56	97	64	20
情報通信業	93	25	60	45	9
運輸業・郵便業	84	31	49	44	14
卸売業・小売業	161	78	116	74	36
金融業・保険業	37	12	25	16	3
不動産業・物品賃貸業	20	6	13	9	3
学術研究	28	10	17	15	5
専門・技術サービス業	100.0	40.0	68.0	100.0	40.0
宿泊業・飲食サービス業	40	18	29	19	6
生活関連サービス業、娯楽業	19	10	9	8	3
教育、学習支援業	84	34	60	44	16
医療、福祉	148	46	98	69	22
サービス業 (他に分類されないもの)	147	47	102	69	17
その他	48	19	32	18	7
無回答	20	9	14	9	4
30~99人	252	89	178	129	39
100~299人	316	108	214	145	43
300~499人	119	47	82	58	18
500~999人	113	50	79	52	22
1,000人以上	328	142	218	156	63
無回答	6	1	3	1	0
あつて加入している	307	125	215	146	50
あるが加入していない	140	45	86	65	18
ない	569	208	360	281	98
わからない	105	55	73	45	19
無回答	13	4	10	8	4
100.0	30.8	100.0	30.8	100.0	30.8

「従業員調査集計表」

業種別	問7.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っているか【全体】		問7.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っているか【男性】		問7.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っているか【女性】	
	合計	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている
全体	1134 100.0	629 55.5	501 44.2	541 100.0	282 52.1	258 47.7
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	148 100.0	70 47.3	78 52.7	69 100.0	32 46.4	37 53.6
30代	392 100.0	213 54.3	178 45.4	194 100.0	92 47.4	102 52.6
40代	330 100.0	196 59.4	133 40.3	164 100.0	87 53.0	76 46.3
50代	203 100.0	115 56.7	88 43.3	85 100.0	53 62.4	32 37.6
60代以上	55 100.0	33 60.0	21 38.2	29 100.0	18 62.1	11 37.9
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	73 100.0	38 52.1	35 47.9	38 100.0	17 44.7	21 55.3
製造業	135 100.0	66 48.9	69 51.1	64 100.0	40 62.5	24 37.5
情報通信業	89 100.0	68 76.3	21 23.7	45 100.0	32 71.1	13 28.9
運輸業、郵便業	84 100.0	42 50.0	42 50.0	44 100.0	21 47.7	23 52.3
卸売業、小売業	161 100.0	76 47.2	85 52.8	74 100.0	31 41.9	43 58.1
金融業、保険業	37 100.0	24 64.9	13 35.1	16 100.0	11 68.8	5 31.3
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	13 65.0	7 35.0	9 100.0	4 44.4	5 55.6
学術研究 専門・技術サービス業	25 100.0	9 36.0	16 64.0	15 100.0	7 46.7	8 53.3
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	24 60.0	16 40.0	19 100.0	10 52.6	9 47.4
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	6 31.6	13 68.4	8 100.0	2 25.0	6 75.0
教育、学習支援業	84 100.0	42 50.0	42 50.0	44 100.0	21 47.7	23 52.3
医療、福祉	148 100.0	85 57.4	61 41.2	69 100.0	41 59.4	28 40.6
サービス業 (他に分類されないもの)	147 100.0	77 52.4	70 47.6	69 100.0	34 49.3	35 50.7
その他	48 100.0	32 66.7	16 33.3	18 100.0	9 50.0	9 50.0
無回答	20 100.0	7 35.0	11 55.0	9 100.0	2 22.2	6 66.7
30～99人	252 100.0	146 57.9	106 41.9	129 100.0	57 44.2	71 55.8
100～299人	316 100.0	192 60.7	124 39.3	145 100.0	75 51.7	70 48.3
300～499人	119 100.0	68 57.1	51 42.9	58 100.0	31 53.4	27 46.6
500～999人	113 100.0	69 61.1	44 38.9	52 100.0	30 57.7	22 42.3
1,000人以上	328 100.0	192 58.5	136 41.5	156 100.0	89 57.1	67 42.9
無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 100.0	0 0.0	1 100.0
あって加入している	307 100.0	187 60.9	120 39.1	146 100.0	89 61.0	57 39.0
あるが加入していない	140 100.0	92 65.7	48 34.3	65 100.0	45 69.2	20 30.8
ない	569 100.0	306 53.8	263 46.2	281 100.0	137 48.8	143 51.2
わからない	105 100.0	40 38.1	64 61.0	45 100.0	11 24.4	34 75.6
無回答	13 100.0	4 30.8	4 30.8	4 100.0	0 0.0	4 100.0
全体	501 100.0	346 69.1	155 30.9	541 100.0	282 52.1	258 47.7
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	79 100.0	38 48.1	41 51.9	69 100.0	32 46.4	37 53.6
30代	198 100.0	121 61.1	76 38.4	194 100.0	92 47.4	102 52.6
40代	166 100.0	109 65.7	57 34.3	164 100.0	87 53.0	76 46.3
50代	118 100.0	62 52.5	56 47.5	85 100.0	53 62.4	32 37.6
60代以上	26 100.0	15 57.7	10 38.5	29 100.0	18 62.1	11 37.9
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	35 100.0	21 60.0	14 40.0	38 100.0	17 44.7	21 55.3
製造業	71 100.0	46 64.8	25 35.2	64 100.0	40 62.5	24 37.5
情報通信業	48 100.0	36 75.0	12 25.0	45 100.0	32 71.1	13 28.9
運輸業、郵便業	40 100.0	21 52.5	19 47.5	44 100.0	21 47.7	23 52.3
卸売業、小売業	87 100.0	45 51.7	42 48.3	74 100.0	31 41.9	43 58.1
金融業、保険業	21 100.0	13 61.9	8 38.1	16 100.0	11 68.8	5 31.3
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	9 100.0	4 44.4	5 55.6
学術研究 専門・技術サービス業	10 100.0	2 20.0	8 80.0	15 100.0	7 46.7	8 53.3
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	14 66.7	7 33.3	19 100.0	10 52.6	9 47.4
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	4 36.4	7 63.6	8 100.0	2 25.0	6 75.0
教育、学習支援業	40 100.0	21 52.5	19 47.5	44 100.0	21 47.7	23 52.3
医療、福祉	79 100.0	44 55.7	33 41.8	69 100.0	41 59.4	28 40.6
サービス業 (他に分類されないもの)	78 100.0	43 55.1	35 44.9	69 100.0	34 49.3	35 50.7
その他	29 100.0	22 75.9	7 24.1	18 100.0	9 50.0	9 50.0
無回答	10 100.0	5 50.0	5 50.0	9 100.0	2 22.2	6 66.7
30～99人	123 100.0	59 48.0	64 52.0	129 100.0	57 44.2	71 55.8
100～299人	170 100.0	106 62.4	63 37.1	145 100.0	75 51.7	70 48.3
300～499人	61 100.0	37 60.7	24 39.3	58 100.0	31 53.4	27 46.6
500～999人	61 100.0	39 63.9	22 36.1	52 100.0	30 57.7	22 42.3
1,000人以上	172 100.0	103 59.9	69 40.1	156 100.0	89 57.1	67 42.9
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
あって加入している	160 100.0	97 60.6	63 39.4	146 100.0	89 61.0	57 39.0
あるが加入していない	75 100.0	47 62.7	28 37.3	65 100.0	45 69.2	20 30.8
ない	288 100.0	169 58.7	118 41.0	281 100.0	137 48.8	143 51.2
わからない	60 100.0	29 48.3	30 50.0	45 100.0	11 24.4	34 75.6
無回答	8 100.0	4 50.0	4 50.0	4 100.0	0 0.0	4 100.0

「従業員調査集計表」

業種別	間8.子どもの看護休暇は、子供入に つき、年間でどのくらいの間取得 していることが多かったか【全 体】		間8.子どもの看護休暇は、子供入に つき、年間でどのくらいの間取得 していることが多かったか【男 性】		間8.子どもの看護休暇は、子供入に つき、年間でどのくらいの間取得 していることが多かったか【女 性】	
	合計	1 日 以 上	1 日 以 上	1 日 以 上	1 日 以 上	1 日 以 上
全体	1134 100.0	39 3.4	286 25.2	433 38.2	361 31.8	15 1.3
10代	1	0	0	0	0	0
20代	148	2	98	66	50	2
30代	392	14	271	144	145	2
40代	330	12	202	135	88	5
50代	233	6	166	75	62	4
60代以上	55	5	14	22	13	1
無回答	100.0	9.1	25.5	40.0	23.6	1.8
建設業	73	1	18	33	20	1
製造業	135	4	94	60	37	0
情報通信業	93	2	33	34	23	1
運輸業・郵便業	84	2	18	25	36	3
卸売業・小売業	161	8	40	54	59	0
金融業・保険業	37	2	14	14	7	0
不動産業・物品賃貸業	20	0	7	9	3	1
学術研究・専門・技術サービス業	25	1	6	10	8	0
宿泊業・飲食サービス業	40	3	1	16	18	2
生活関連サービス業・娯楽業	19	1	5	9	4	0
教育・学習支援業	84	2	25	30	26	1
医療・福祉	148	6	35	61	44	2
サービス業（他に分類されないもの）	147	5	37	51	52	2
その他	48	2	10	17	19	0
無回答	100.0	4.2	20.8	35.4	39.6	0.0
30～99人	252	8	70	96	74	4
100～299人	316	15	78	120	97	6
300～499人	119	8	33	44	34	0
500～999人	113	0	32	45	36	0
1,000人以上	328	8	72	125	120	3
無回答	100.0	2.4	22.0	38.1	36.6	0.9
あつて加入している	307	12	76	122	95	2
あるが加入していない	140	4	28	55	53	0
ない	569	29	204	393	379	0
わからない	105	3	28	37	39	0
無回答	100.0	1.3	16.2	37.1	42.9	1.2
全体	541	21	147	196	169	8
10代	0	0	0	0	0	0
20代	69	0	19	27	23	0
30代	194	9	48	66	71	0
40代	164	8	44	69	39	4
50代	85	2	27	24	29	3
60代以上	29	2	9	10	7	1
無回答	100.0	6.9	31.0	34.5	24.1	3.4
建設業	38	0	14	11	13	0
製造業	64	3	18	25	18	0
情報通信業	45	2	16	15	12	0
運輸業・郵便業	44	1	9	17	14	3
卸売業・小売業	74	2	20	38	31	6
金融業・保険業	16	1	6	6	3	0
不動産業・物品賃貸業	9	0	3	5	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	15	0	6	6	3	0
宿泊業・飲食サービス業	19	1	0	8	9	1
生活関連サービス業・娯楽業	8	0	3	4	1	0
教育・学習支援業	44	0	13	17	13	1
医療・福祉	69	5	18	25	20	1
サービス業（他に分類されないもの）	69	3	19	22	24	1
その他	18	0	4	6	8	0
無回答	100.0	0	22.2	33.3	44.4	0.0
30～99人	129	4	38	50	34	3
100～299人	145	8	40	45	48	4
300～499人	58	4	17	25	12	0
500～999人	52	0	19	16	17	0
1,000人以上	156	5	33	59	58	1
無回答	100.0	3.2	21.2	37.8	37.2	0.6
あつて加入している	146	6	37	55	47	1
あるが加入していない	65	2	13	28	22	0
ない	281	12	98	101	73	7
わからない	43	1	8	11	25	0
無回答	100.0	2.2	17.8	24.1	55.6	0.0
全体	591	18	138	207	192	6
10代	1	0	0	0	0	0
20代	79	2	19	29	27	2
30代	198	5	39	78	74	2
40代	166	4	46	66	49	1
50代	118	4	29	51	33	1
60代以上	26	3	5	12	6	0
無回答	100.0	11.5	19.2	46.2	23.1	0.0
建設業	35	1	4	22	7	1
製造業	71	1	16	35	19	0
情報通信業	48	0	17	19	11	1
運輸業・郵便業	40	1	9	8	22	0
卸売業・小売業	87	3	24	29	31	0
金融業・保険業	21	1	8	8	4	0
不動産業・物品賃貸業	11	0	4	4	2	1
学術研究・専門・技術サービス業	10	1	0	4	5	0
宿泊業・飲食サービス業	21	2	1	8	9	1
生活関連サービス業・娯楽業	11	1	2	5	3	0
教育・学習支援業	40	2	12	13	13	0
医療・福祉	79	1	17	36	24	1
サービス業（他に分類されないもの）	78	2	18	29	28	1
その他	29	2	5	11	11	0
無回答	100.0	6.9	17.2	37.9	37.9	0.0
30～99人	123	4	32	46	40	1
100～299人	170	7	37	75	49	2
300～499人	61	4	16	19	22	0
500～999人	61	0	13	29	19	0
1,000人以上	172	3	39	66	62	2
無回答	100.0	1.7	22.7	38.4	36.0	1.2
あつて加入している	100	6	38	67	48	1
あるが加入していない	75	2	15	27	31	0
ない	288	9	76	110	91	2
わからない	60	1	9	28	20	2
無回答	100.0	1.7	15.0	46.7	33.3	3.3

「従業員調査集計表」

業種別	Ⅳ-3.企業休業制度の規定有無(全体)		Ⅳ-3.企業休業制度の規定有無(男性)		Ⅳ-3.企業休業制度の規定有無(女性)	
	合計	規定あり	合計	規定あり	合計	規定あり
全体	1134 100.0	800 75.8	511 100.0	386 71.3	591 100.0	473 80.0
10代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
20代	148 100.0	115 77.7	69 100.0	51 73.9	79 100.0	64 81.0
30代	392 100.0	307 78.3	194 100.0	139 71.6	198 100.0	168 84.8
40代	330 100.0	248 75.2	164 100.0	113 68.9	166 100.0	135 81.3
50代	203 100.0	149 73.4	85 100.0	64 75.3	118 100.0	85 72.0
60代以上	55 100.0	38 69.1	29 100.0	19 65.5	19 100.0	19 73.1
無回答	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	2 66.7
建設業	73 100.0	59 80.8	38 100.0	28 73.7	35 100.0	31 88.6
製造業	135 100.0	110 81.5	64 100.0	50 78.1	71 100.0	60 84.5
情報通信業	93 100.0	82 88.2	45 100.0	39 86.7	48 100.0	43 89.6
運輸業、郵便業	84 100.0	94 112	44 100.0	28 63.6	40 100.0	26 65.0
卸売業、小売業	161 100.0	122 75.8	74 100.0	52 70.3	87 100.0	70 80.5
金融業、保険業	37 100.0	34 91.9	16 100.0	13 81.3	21 100.0	21 100.0
不動産業、物品賃貸業	29 100.0	17 58.7	9 100.0	6 66.7	11 100.0	11 100.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	16 64.0	15 100.0	9 60.0	10 100.0	7 70.0
宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	28 70.0	19 100.0	12 63.2	21 100.0	16 76.2
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	13 68.4	8 100.0	5 62.5	11 100.0	8 72.7
教育、学習支援業	84 100.0	68 81.0	44 100.0	34 77.3	40 100.0	34 85.0
医療、福祉	148 100.0	103 69.6	69 100.0	46 66.7	79 100.0	57 72.2
サービス業(他に分類されないもの)	147 100.0	109 74.1	69 100.0	51 73.9	78 100.0	58 74.4
その他	48 100.0	35 72.9	18 100.0	11 61.1	29 100.0	23 79.3
無回答	29 100.0	10 34.5	9 100.0	2 22.2	10 100.0	8 80.0
30～99人	252 100.0	153 60.7	129 100.0	78 60.5	123 100.0	75 61.0
100～299人	316 100.0	235 74.4	145 100.0	101 69.7	170 100.0	133 78.2
300～499人	119 100.0	93 78.2	58 100.0	46 79.3	61 100.0	47 77.0
500～999人	113 100.0	99 87.6	52 100.0	43 82.7	61 100.0	56 91.8
1,000人以上	328 100.0	277 84.5	156 100.0	118 75.6	172 100.0	159 92.4
無回答	6 100.0	3 50.0	1 100.0	0 0.0	4 100.0	3 75.0
あつて加入している	307 100.0	269 87.6	146 100.0	123 84.2	160 100.0	145 90.6
あるが加入していない	140 100.0	125 89.3	65 100.0	56 86.2	75 100.0	69 92.0
ない	569 100.0	403 70.8	281 100.0	188 66.9	288 100.0	215 74.7
わからない	105 100.0	57 54.3	45 100.0	17 37.8	60 100.0	40 66.7
無回答	13 100.0	6 46.2	4 100.0	2 50.0	8 100.0	4 50.0

「従業員調査集計表」

間10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【女性】		間10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【男性】		間10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【全体】			
合計	取得した	対象にならなかった	取得した	対象にならなかった	取得した		
全体	591 100.0	8 1.4	543 91.9	541 100.0	23 4.3	496 91.7	17 3.1
10代	1	0	1	0	0	0	0
20代	79	1	78	69	0	69	0
30代	198	1.3	197	194	2	192	2
40代	166	0.5	165	164	1.0	163	1.0
50代	118	4	114	85	7	78	3
60代以上	26	0.8	25	29	4.7	24	1
無回答	3	0	3	0	0	0	0
建設業	35	1	34	38	3	35	0
製造業	71	0	71	64	4	58	1
情報通信業	48	2.1	46	45	2	43	2
運輸業、郵便業	40	0	40	44	3	41	3
卸売業、小売業	87	2	85	74	2	69	3
金融業、保険業	21	2.3	19	16	2.7	13	4
不動産業、物品賃貸業	11	0	11	9	0	9	0
学術研究、専門・技術サービス業	10	0	10	15	0	13	2
宿泊業、飲食サービス業	21	0	21	19	0	16	3
娯楽業	11	0	11	8	0	8	0
教育、学習支援業	40	0	40	44	1	43	1
医療、福祉	79	2	77	69	2.3	67	2
サービス業 (他に分類されないもの)	78	1.3	77	69	2.9	67	2
その他	29	1	28	18	0	18	0
無回答	10	0	10	9	0	9	0
30～99人	123	1	122	129	1	128	1
100～299人	170	0.8	169	145	0.8	144	0
300～499人	61	0.6	60	58	1.4	57	1
500～999人	61	0.2	60	52	0	50	0
1,000人以上	172	0	172	156	2	154	2
無回答	4	0	4	1	0	1	0
あつて加入している	160	0	160	146	0	146	0
あるが加入していない	75	0	75	65	1.5	64	1
ない	288	6	282	281	3	278	3
わからない	60	2	58	45	0	45	0
無回答	8	0	8	4	0	4	0
全体	591 100.0	8 1.4	543 91.9	541 100.0	23 4.3	496 91.7	17 3.1
10代	1	0	1	0	0	0	0
20代	79	1	78	69	0	69	0
30代	198	1.3	197	194	2	192	2
40代	166	0.5	165	164	1.0	163	1.0
50代	118	4	114	85	7	78	3
60代以上	26	0.8	25	29	4.7	24	1
無回答	3	0	3	0	0	0	0
建設業	35	1	34	38	3	35	0
製造業	71	0	71	64	4	58	1
情報通信業	48	2.1	46	45	2	43	2
運輸業、郵便業	40	0	40	44	3	41	3
卸売業、小売業	87	2	85	74	2	69	3
金融業、保険業	21	2.3	19	16	2.7	13	4
不動産業、物品賃貸業	11	0	11	9	0	9	0
学術研究、専門・技術サービス業	10	0	10	15	0	13	2
宿泊業、飲食サービス業	21	0	21	19	0	16	3
娯楽業	11	0	11	8	0	8	0
教育、学習支援業	40	0	40	44	1	43	1
医療、福祉	79	2	77	69	2.3	67	2
サービス業 (他に分類されないもの)	78	1.3	77	69	2.9	67	2
その他	29	1	28	18	0	18	0
無回答	10	0	10	9	0	9	0
30～99人	123	1	122	129	1	128	1
100～299人	170	0.8	169	145	0.8	144	0
300～499人	61	0.6	60	58	1.4	57	1
500～999人	61	0.2	60	52	0	50	0
1,000人以上	172	0	172	156	2	154	2
無回答	4	0	4	1	0	1	0
あつて加入している	160	0	160	146	0	146	0
あるが加入していない	75	0	75	65	1.5	64	1
ない	288	6	282	281	3	278	3
わからない	60	2	58	45	0	45	0
無回答	8	0	8	4	0	4	0

「従業員調査集計表」

業種別	任前10-1.1.2のくくらの期間、介護休業を取得したか【男性】				合計	任前10-1.1.2のくくらの期間、介護休業を取得したか【女性】			
	3 1 日未 満	9 3 日未 満	6 9 月未 満	1 年 を 超 え る 期 間		3 1 日未 満	9 3 日未 満	6 9 月未 満	1 年 を 超 え る 期 間
全体	13 100.0	12 92.3	7 5.7	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30代	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
40代	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50代	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30~99人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100~299人	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300~499人	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500~999人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入していない	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
ない	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
わからない	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

		間11.介護休暇が法律に定められていることを知っているか【全体】		間11.介護休暇が法律に定められていることを知っているか【男性】		間11.介護休暇が法律に定められていることを知っているか【女性】	
	合計	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない
全体	1134 100.0	769 67.8	360 31.7	541 100.0	338 62.5	200 37.0	430 72.1
年代別							
10代	1	0	1	0	0	0	1
20代	148	83	65	69	38	31	45
30代	392	255	136	194	107	86	148
40代	330	229	98	164	105	57	124
50代	203	154	49	85	66	19	88
60代以上	85	45	10	29	22	7	23
無回答	100.0	81.8	18.2	100.0	75.9	24.1	100.0
業種別							
建設業	73	51	22	38	25	13	26
製造業	135	100	35	64	44	20	56
情報通信業	93	76	17	45	37	8	39
運輸業、郵便業	84	55	29	44	29	15	26
卸売業、小売業	161	101	60	74	37	37	64
金融業、保険業	37	31	6	16	13	3	18
不動産業、物品賃貸業	20	14	6	9	5	4	9
学術研究、専門・技術サービス業	25	14	11	15	8	7	6
宿泊業、飲食サービス業	40	25	15	19	12	7	13
生活関連サービス業、娯楽業	19	7	12	8	3	5	4
教育、学習支援業	84	52	29	44	23	19	29
医療、福祉	148	106	42	69	50	19	56
サービス業（他に分類されないもの）	147	94	53	69	40	29	54
その他	68	32	16	18	9	9	22
無回答	20	11	7	9	3	5	8
企業規模別							
30～99人	252	150	99	129	70	57	80
100～299人	316	219	96	145	91	53	127
300～499人	119	82	37	58	37	21	45
500～999人	113	87	26	52	37	15	50
1,000人以上	328	228	100	156	103	53	125
無回答	6	3	2	1	0	1	3
あつて加入している	307	231	75	146	109	37	121
あつて加入していない	140	107	32	65	49	15	58
ない	569	378	189	281	166	113	288
わからない	105	46	59	45	13	32	60
無回答	13	7	5	4	1	3	6

「従業員調査集計表」

業種別	間11.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できるとお望ましいと思うか【男性】							業種別	間12.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できるとお望ましいと思うか【女性】						
	1日	2日	3日	4日	5日	6日以上	無回答		1日	2日	3日	4日	5日	6日以上	無回答
全体	1134	17	128	250	728	11	0	541	11	71	128	325	601	1.1	6
10代	100.0	1.5	11.3	22.0	64.2	1.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	1	19	32	96	0	69	0	10	13	46	0	0	0	0
30代	392	5	41	87	254	5	194	4	22	45	121	2	2	2	2
40代	330	6	41	74	205	4	164	5	23	41	92	3	3	3	3
50代	203	1	20	42	139	1	85	0	11	19	54	1	1	1	1
60代以上	55	4	7	15	29	0	29	2	5	10	12	0	0	0	0
無回答	5	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	73	1	8	14	50	0	38	0	7	6	25	0	0	0	0
製造業	135	0	19	29	86	1	64	0	8	16	40	0	0	0	0
情報通信業	93	1	15	17	59	1	45	1	7	9	28	0	0	0	0
運輸業、郵便業	84	2	15	12	54	1	44	1	9	7	26	1	1	1	1
卸売業、小売業	161	4	12	30	115	0	74	3	5	19	47	0	0	0	0
金融業、保険業	37	1	7	7	22	0	16	1	4	3	8	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	20	0	4	5	11	0	9	0	3	1	5	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	25	1	3	5	16	0	15	0	3	3	9	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	40	0	0	9	30	1	19	0	0	4	14	1	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	19	0	1	7	11	0	8	0	0	4	4	0	0	0	0
教育、学習支援業	84	0	11	18	51	4	44	0	7	6	28	3	3	3	3
医療、福祉	148	3	12	39	93	1	69	3	7	19	60	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	147	3	14	42	88	0	69	2	7	22	38	0	0	0	0
その他	48	1	5	11	31	0	18	0	3	6	9	0	0	0	0
無回答	20	0	2	5	11	2	9	0	1	3	4	1	1	1	1
30～99人	252	3	34	54	156	5	129	3	23	28	71	4	4	4	4
100～299人	316	9	31	76	199	1	145	5	11	38	90	1	1	1	1
300～499人	119	1	17	24	77	0	58	0	10	13	35	0	0	0	0
500～999人	113	0	11	31	71	0	52	0	8	16	28	0	0	0	0
1,000人以上	323	4	35	63	223	3	186	3	19	33	100	1	1	1	1
無回答	6	0	0	2	2	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0
あって加入している	307	6	34	55	209	3	146	3	19	25	98	1	1	1	1
あるが加入していない	140	2	14	35	89	0	65	1	5	21	38	0	0	0	0
ない	569	8	74	142	340	5	281	6	44	74	192	5	5	5	5
わからない	105	1	5	16	82	1	65	1	2	7	35	0	0	0	0
無回答	13	0	1	2	8	2	4	0	1	1	2	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ①短時間勤務制度【男性】				問13. 制度の有無 ①短時間勤務制度【女性】				
	制度あり		制度なし		制度あり		制度なし		
	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	
全体	1134	665	111	132	591	184	296	57	6
10代	1	0	0	0	1	0	0	0	0
20代	148	10	110	12	79	6	59	8	6
30代	392	87	237	21	198	80	91	4	19
40代	330	80	177	35	166	68	75	12	11
50代	203	30	112	29	118	24	39	20	14
60代以上	55	8	26	8	26	6	10	3	6
無回答	5	0	3	0	3	0	2	0	0
建設業	73	13	44	10	35	12	18	3	2
製造業	135	26	87	7	71	21	40	4	5
情報通信業	93	29	57	3	48	29	14	2	1
運輸業、郵便業	84	16	41	10	40	10	17	4	9
卸売業、小売業	161	30	92	16	87	26	44	4	11
金融業、保険業	37	6	30	1	21	5	16	0	0
不動産業、物品賃貸業	20	2	11	4	11	2	5	4	0
学術研究	25	5	14	3	10	4	4	2	0
専門・技術サービス業	40	8	16	4	21	6	8	1	6
宿泊業、飲食サービス業	19	5	9	2	11	5	3	1	2
生活関連サービス業、娯楽業	84	11	57	8	40	10	26	3	1
教育、学習支援業	148	24	92	15	79	20	45	7	6
医療、福祉	147	26	79	21	78	20	40	10	8
サービス業（他に分類されないもの）	48	10	28	4	29	10	12	3	4
無回答	20	4	8	3	10	4	4	0	0
30～99人	252	40	116	45	123	33	48	19	22
100～299人	316	60	182	30	170	53	85	11	19
300～499人	119	21	78	10	61	16	36	5	4
500～999人	113	21	72	11	61	17	37	6	0
1,000人以上	328	71	214	15	172	63	89	7	12
無回答	6	2	0	0	4	0	0	0	0
あつて加入している	307	71	197	16	160	59	83	8	9
あつて加入していない	140	28	89	9	75	25	41	2	7
ない	569	92	319	72	288	78	141	31	35
わからない	105	20	54	13	60	19	28	6	6
無回答	13	4	6	0	8	3	3	1	0
全体	1134	665	111	132	591	184	296	57	6
10代	1	0	0	0	1	0	0	0	0
20代	148	10	110	12	79	6	59	8	6
30代	392	87	237	21	198	80	91	4	19
40代	330	80	177	35	166	68	75	12	11
50代	203	30	112	29	118	24	39	20	14
60代以上	55	8	26	8	26	6	10	3	6
無回答	5	0	3	0	3	0	2	0	0
建設業	73	13	44	10	35	12	18	3	2
製造業	135	26	87	7	71	21	40	4	5
情報通信業	93	29	57	3	48	29	14	2	1
運輸業、郵便業	84	16	41	10	40	10	17	4	9
卸売業、小売業	161	30	92	16	87	26	44	4	11
金融業、保険業	37	6	30	1	21	5	16	0	0
不動産業、物品賃貸業	20	2	11	4	11	2	5	4	0
学術研究	25	5	14	3	10	4	4	2	0
専門・技術サービス業	40	8	16	4	21	6	8	1	6
宿泊業、飲食サービス業	19	5	9	2	11	5	3	1	2
生活関連サービス業、娯楽業	84	11	57	8	40	10	26	3	1
教育、学習支援業	148	24	92	15	79	20	45	7	6
医療、福祉	147	26	79	21	78	20	40	10	8
サービス業（他に分類されないもの）	48	10	28	4	29	10	12	3	4
無回答	20	4	8	3	10	4	4	0	0
30～99人	252	40	116	45	123	33	48	19	22
100～299人	316	60	182	30	170	53	85	11	19
300～499人	119	21	78	10	61	16	36	5	4
500～999人	113	21	72	11	61	17	37	6	0
1,000人以上	328	71	214	15	172	63	89	7	12
無回答	6	2	0	0	4	0	0	0	0
あつて加入している	307	71	197	16	160	59	83	8	9
あつて加入していない	140	28	89	9	75	25	41	2	7
ない	569	92	319	72	288	78	141	31	35
わからない	105	20	54	13	60	19	28	6	6
無回答	13	4	6	0	8	3	3	1	0

「従業員調査集計表」

		問13. 制度の有無 ②フレックスタイム制度【全】				問13. 制度の有無 ②フレックスタイム制度【男】				問13. 制度の有無 ②フレックスタイム制度【女】									
業種別	年代別	合計	制度あり		制度なし	わからない	無回答	制度あり		制度なし	わからない	無回答	制度あり		制度なし	わからない	無回答		
			利用経験あり	利用経験なし				利用経験あり	利用経験なし				利用経験あり	利用経験なし					
全体		1134 100.0	320 28.2	219 19.3	445 39.2	142 12.5	0.7	541 100.0	156 28.8	108 20.0	210 38.8	61 11.3	1.1	591 100.0	164 27.7	110 18.6	235 39.8	81 13.7	0.2
10代		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
20代		148	43	29	56	20	0	69	23	17	22	7	0	79	20	12	34	13	0
30代		392	121	67	157	45	0.5	194	66	27	80	20	1	198	55	40	77	25	1
40代		330	103	56	132	38	0.3	164	43	32	68	20	1	166	60	24	64	18	0
50代		203	46	49	76	28	4	85	21	21	29	10	4	118	25	28	47	18	0
60代以上		55	6	17	22	10	0	29	3	11	11	4	0	26	3	6	11	6	0
無回答		5	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	1	1	0
建設業		73	21	18	29	5	0	38	10	9	15	4	0	35	11	9	14	1	0
製造業		135	65	25	38	7	0	64	29	14	17	4	0	71	36	11	21	3	0
情報通信業		93	44	18	29	5	0	45	23	9	13	0	0	48	21	9	16	2	0
運輸業、郵便業		84	18	19	28	18	1	44	9	9	17	8	1	40	9	10	11	10	0
卸売業、小売業		161	46	26	63	26	0	74	20	13	30	11	0	87	26	13	33	15	0
金融業、保険業		37	13	11	8	4	1	16	7	4	2	2	1	21	6	7	6	2	0
不動産業、物品賃貸業		20	7	2	9	2	0	9	4	1	3	1	0	11	3	1	6	1	0
学術研究 専門・技術サービス業		25	10	3	3	3	0	15	7	3	3	2	0	10	3	0	6	1	0
宿泊業、飲食サービス業		40	3	12	16	9	0	19	2	5	7	5	0	21	1	7	9	4	0
生活関連サービス業、娯楽業		19	5	3	9	2	0	8	0	2	6	0	0	11	5	1	3	2	0
教育、学習支援業		84	12	10	46	15	1	44	7	8	20	8	1	40	5	2	26	7	0
医療、福祉		148	16	30	75	25	2	69	8	14	39	7	1	79	8	16	38	18	1
サービス業 (他に分類されないもの)		147	42	31	60	14	0	69	21	15	28	5	0	78	21	16	32	9	0
その他		48	14	9	18	7	0	18	7	2	6	3	0	28	7	6	12	4	0
無回答		20	4	2	8	3	0	9	2	0	4	1	2	10	2	2	4	2	0
30～99人		252	47	48	110	43	4	128	25	27	54	19	4	123	22	21	56	24	0
100～299人		316	79	53	150	33	1	145	41	20	66	17	1	170	38	32	84	16	0
300～499人		119	35	23	48	13	0	58	15	8	29	6	0	61	20	15	19	7	0
500～999人		113	36	19	47	11	0	52	14	12	24	2	0	61	22	7	23	9	0
1,000人以上		328	121	75	90	41	1	156	60	41	37	17	1	172	61	34	53	24	0
無回答		6	2	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	4	1	1	0	1	1
あつて加入している		307	122	69	87	29	0	146	58	35	41	12	0	160	64	33	46	17	0
あるが加入していない		140	38	28	57	17	0	65	22	14	26	3	0	75	16	14	31	14	0
ない		569	137	103	254	70	5	281	69	52	122	43	5	288	68	51	132	37	0
わからない		105	20	17	40	26	2	45	5	7	19	13	1	60	15	10	21	13	0
無回答		13	3	15	4	0	0	4	2	0	2	0	0	8	2	2	5	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ③テレワーク制度 (在宅勤務)										
	合計	【男性】					【女性】				
		利用経験あり	利用経験なし	制度あり	制度なし	わからない	利用経験あり	利用経験なし	制度あり	制度なし	わからない
全体	1134	567	171	312	77	7	7	163	42	2	
10代	1	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	1	0	0	
20代	148	75	16	43	13	1	1	79	26	6	
30代	392	228	46	101	16	1	1	198	32.9	7.6	
40代	330	170	47	93	18	2	2	166	23.3	4.8	
50代	203	77	51	19	5	0	0	118	36	13	
60代以上	55	16	10	19	9	1	1	26	11.0	0.0	
無回答	5	1	1	1	1	1	1	3	1	1	
建設業	73	46	9	16	2	0	0	35	2.8	0.0	
製造業	135	90	16	22	6	1	1	71	22.9	0.0	
情報通信業	93	87	4	2	0	0	0	48	19.7	5.6	
運輸業、郵便業	84	29	21	25	9	0	0	40	9	6	
卸売業、小売業	161	79	28	43	11	0	0	87	22.5	15.0	
金融業、保険業	37	22	6	7	2	0	0	21	24.1	9.2	
不動産業、物品賃貸業	20	13	2	4	1	0	0	11	2	0	
学術研究	25	17	2	5	0	1	1	10	18.2	0.0	
専門・技術サービス業	40	12	7	13	8	0	0	21	40.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	19	9	1	6	3	0	0	11	38.1	14.3	
生活関連サービス業、娯楽業	84	38	9	30	6	1	1	40	36.4	0.0	
教育、学習支援業	148	15	29	90	13	1	1	79	30.0	5.0	
医療、福祉	147	77	31	30	9	0	0	78	57.0	12.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	48	24	6	13	5	0	0	29	21.8	6.4	
その他	20	9	0	6	2	3	3	10	31.0	6.9	
無回答	252	103	39	82	25	3	3	123	40	11	
30~99人	100.0	40.9	15.5	32.5	9.9	1.2	1.2	100.0	42.3	8.9	
100~299人	316	151	52	20	1	0	0	170	30	13	
300~499人	119	68	9	36	5	1	1	61	17.6	7.6	
500~999人	113	59	11	37	6	0	0	61	9.8	4.9	
1,000人以上	328	184	58	65	21	0	0	172	27	12	
無回答	6	2	2	0	0	0	0	4	2	0	
あつて加入している	307	176	55	63	11	2	2	160	31	35	
あるが加入していない	140	72	21	40	7	0	0	75	11	20	
ない	569	289	81	172	44	3	3	288	14.1	8.6	
わからない	105	43	14	32	15	1	1	60	13.5	7.6	
無回答	13	7	0	5	0	0	0	8	4	0	
無回答	100.0	53.8	0.0	38.5	0.0	7.7	7.7	100.0	50.0	0.0	

「従業員調査集計表」

問13.制度の有無 ④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【全体】		制度あり		制度なし		無回答	
合計	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	無回答
全体	419	318	197	178	22	17.4	15.7
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	57	43	26	20	14.8	2.0
30代	392	150	116	58	64	14.8	1.4
40代	330	135	78	63	48	14.8	1.0
50代	203	65	60	38	34	14.5	1.8
60代以上	58	11	20	10	11	16.7	3.0
無回答	5	1	1	1	1	0	0
建設業	73	26	19	12	13	33.3	3
製造業	135	49	46	25	14	17.8	4.1
情報通信業	93	51	25	10	6	10.4	0.7
運輸業、郵便業	84	33	26	9	14	10.6	1.1
卸売業、小売業	161	64	37	36	24	16.7	2.4
金融業、保険業	37	17	12	5	3	14.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	20	8	6	3	3	8.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	25	11	6	4	4	15.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	40	15	7	2	15	16.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19	6	4	2	6	37.5	2.5
教育、学習支援業	84	27	27	13	16	16.5	5.3
医療、福祉	148	34	46	35	25	19.0	1.2
サービス業 (他に分類されないもの)	147	53	44	25	25	16.5	5.4
その他	48	18	9	12	9	17.0	0.0
無回答	20	7	4	4	1	18.8	0.0
30~99人	252	81	64	53	48	20.0	20.0
100~299人	316	115	82	61	52	25.4	2.4
300~499人	119	46	36	19	15	19.3	1.9
500~999人	113	45	31	24	12	16.0	2.5
1,000人以上	328	129	104	40	51	21.2	0.9
無回答	6	3	1	0	0	15.5	1.2
あつて加入している	307	133	89	40	42	0.0	33.3
あるが加入していない	140	52	48	18	22	13.0	1.0
ない	589	194	154	117	88	12.9	0.0
わからない	105	39	24	18	23	20.6	2.8
無回答	13	1	1	1	1	17.1	1.0

問13.制度の有無 ④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【男性】		制度あり		制度なし		無回答	
合計	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	無回答
全体	541	487	312	169	94	17.4	14.8
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	69	21	22	16	9	14.8	2.0
30代	194	71	64	26	33	13.0	1.4
40代	164	67	42	33	18	17.0	0.0
50代	85	25	28	14	14	11.0	2.4
60代以上	29	3	13	5	6	16.5	4.7
無回答	0	0	0	0	0	17.2	6.9
建設業	38	12	9	10	7	0.0	0.0
製造業	64	23	24	9	7	26.3	18.4
情報通信業	45	19	18	5	3	14.1	10.9
運輸業、郵便業	44	16	14	7	5	11.1	6.7
卸売業、小売業	74	30	17	16	11	15.9	11.4
金融業、保険業	16	7	7	2	0	21.6	14.9
不動産業、物品賃貸業	9	2	3	1	3	12.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	8	3	2	2	33.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	19	7	4	0	7	13.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8	1	2	2	3	0.0	5.3
教育、学習支援業	44	16	13	5	9	25.0	37.5
医療、福祉	69	15	25	17	8	11.4	20.5
サービス業 (他に分類されないもの)	69	22	25	11	11	24.6	11.6
その他	18	8	4	3	3	15.9	15.9
無回答	9	1	1	1	4	16.7	16.7
30~99人	129	37	36	28	24	11.1	44.4
100~299人	145	48	41	29	24	27.9	18.6
300~499人	58	23	18	7	8	28.3	16.6
500~999人	52	22	16	12	2	12.1	13.8
1,000人以上	156	56	58	18	22	30.8	23.1
無回答	1	1	0	0	0	11.5	14.1
あつて加入している	146	61	47	20	16	0.0	0.0
あるが加入していない	65	26	20	10	9	13.7	11.0
ない	281	84	92	54	43	15.4	13.8
わからない	45	15	9	9	12	19.2	15.3
無回答	4	1	1	1	1	20.0	26.7

問13.制度の有無 ④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【女性】		制度あり		制度なし		無回答	
合計	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	無回答
全体	231	149	103	98	10	17.4	16.6
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	36	21	10	11	1	10.0	0.0
30代	79	52	32	31	4	12.7	13.9
40代	39	26	16	15	2	16.2	15.7
50代	41	21	18	18	3	18.1	18.1
60代以上	40	32	24	20	2	20.3	16.9
無回答	3	7	5	5	1	19.2	19.2
建設業	0	0	0	0	0	33.3	33.3
製造業	40	28	16	7	0	5.7	17.1
情報通信業	48	31	22	5	3	22.5	9.9
運輸業、郵便業	40	17	12	2	9	10.4	6.3
卸売業、小売業	87	34	20	13	0	5.0	22.5
金融業、保険業	21	10	5	3	3	23.0	14.9
不動産業、物品賃貸業	11	6	3	2	0	14.3	14.3
学術研究、専門・技術サービス業	54	27	18	2	2	18.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	30	30	20	20	0	30.0	20.0
生活関連サービス業、娯楽業	38	14	9	8	0	9.5	38.1
教育、学習支援業	45	18	0	27	3	41.3	9.1
医療、福祉	27	14	8	7	0	20.0	17.5
サービス業 (他に分類されないもの)	24	21	14	14	0	22.8	21.5
その他	39	24	17	9	6	17.9	17.9
無回答	31	17	31	20	0	31.0	20.7
30~99人	60	30	0	0	1	60.0	30.0
100~299人	44	28	25	24	2	25.2	24.2
300~499人	35	22	20	19	1	20.3	19.5
500~999人	38	24	18	12	1	18.8	16.5
1,000人以上	37	29	15	12	10	19.7	11.5
無回答	37	24	19	16	4	19.7	16.4
あつて加入している	42	26	12	9	2	12.8	16.9
あるが加入していない	50	25	0	0	0	0.0	0.0
ない	71	42	20	26	1	25.0	37.5
わからない	44	26	12	8	13	12.5	16.3
無回答	4	2	2	3	3	10.7	17.3

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ⑤平日や時間単位の有給休暇				合計	業種別	問13. 制度の有無 ⑥平日や時間単位の有給休暇				合計	業種別						
	【男性】		【女性】				【男性】		【女性】									
	利用あり	利用なし	利用あり	利用なし			利用あり	利用なし	利用あり	利用なし								
全体	1134	856	117	89	66	6	100.0	75.5	10.3	7.8	5.8	0.5	100.0	77.8	8.0	47	35	2
10代	1	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	0	0	0	0	0
20代	148	106	21	13	8	0	100.0	71.6	14.2	8.8	5.4	0.0	79	55	11	9	4	0
30代	392	324	31	22	13	2	100.0	82.7	7.9	5.6	3.3	0.5	198	168	13	8	7	2
40代	330	245	31	27	26	1	100.0	74.2	9.4	8.2	7.9	0.3	166	131	8	14	13	0
50代	203	141	28	22	10	2	100.0	69.5	13.8	10.8	4.9	1.0	118	87	12	14	5	0
60代以上	58	36	6	5	8	0	100.0	65.5	10.9	9.1	14.5	0.0	26	16	3	2	5	0
無回答	5	4	0	0	0	1	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3	3	0	0	0	0
建設業	73	63	6	2	2	0	100.0	86.3	8.2	2.7	2.7	0.0	35	32	2	0	1	0
製造業	135	122	8	4	1	0	100.0	90.4	5.9	3.0	0.7	0.0	71	66	3	2	0	0
情報通信業	93	81	4	7	1	0	100.0	87.1	4.3	7.5	1.1	0.0	48	42	2	3	1	0
運輸業、郵便業	84	54	9	9	12	0	100.0	64.3	10.7	10.7	14.3	0.0	40	27	3	2	8	0
卸売業、小売業	161	113	20	17	10	1	100.0	70.2	12.4	10.6	6.2	0.6	87	64	6	11	5	1
金融業、保険業	37	31	4	0	2	0	100.0	83.8	10.8	0.0	5.4	0.0	21	18	2	0	1	0
不動産業、物品賃貸業	20	15	2	2	1	0	100.0	75.0	10.0	10.0	5.0	0.0	11	9	1	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	25	16	3	4	2	0	100.0	64.0	12.0	18.0	8.0	0.0	10	7	0	2	1	0
宿泊業、飲食サービス業	40	15	8	9	8	0	100.0	37.5	20.0	22.5	20.0	0.0	21	9	3	6	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	19	8	5	4	2	0	100.0	42.1	26.3	21.1	10.5	0.0	11	5	3	2	1	0
教育、学習支援業	84	71	4	4	4	1	100.0	84.5	4.8	4.8	4.8	1.2	40	31	4	4	1	0
医療、福祉	148	128	13	3	3	1	100.0	86.5	8.8	2.0	2.0	0.7	79	69	5	2	2	1
サービス業 (他に分類されないもの)	147	90	25	20	12	0	100.0	61.2	17.0	13.6	8.2	0.0	78	52	8	10	8	0
その他	48	36	5	1	6	0	100.0	75.0	10.4	2.1	12.5	0.0	29	21	4	1	3	0
無回答	20	13	1	3	0	3	100.0	65.0	5.0	15.0	0.0	0.0	10	8	1	1	0	0
30～99人	252	173	19	33	24	3	100.0	68.7	7.5	13.1	9.5	1.2	123	84	8	18	13	0
100～299人	316	238	36	25	16	1	100.0	75.3	11.4	7.9	5.1	0.3	170	135	13	10	11	1
300～499人	119	93	13	7	6	0	100.0	78.2	10.9	5.9	5.0	0.0	61	49	5	4	3	0
500～999人	113	89	17	3	4	0	100.0	78.8	15.0	2.7	3.5	0.0	61	51	8	2	0	0
1,000人以上	328	259	32	21	16	0	100.0	79.0	9.8	6.4	4.9	0.0	172	138	13	13	8	0
無回答	6	4	0	0	0	2	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4	3	0	0	0	1
あつて加入している	307	247	34	15	11	0	100.0	80.5	11.1	4.9	3.6	0.0	160	135	11	10	4	0
あるが加入していない	140	106	15	11	8	0	100.0	75.7	10.7	7.9	5.7	0.0	75	56	7	5	7	0
ない	569	419	56	54	36	4	100.0	73.6	9.8	9.5	6.3	0.7	288	220	22	27	18	1
わからない	105	75	10	9	10	1	100.0	71.4	9.5	8.6	9.5	1.0	60	44	5	5	5	0
無回答	13	9	2	0	1	7	100.0	69.2	15.4	0.0	7.7	0.0	8	5	2	0	1	0

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ⑥所定時間外労働(残業)の有無				合計	問13. 制度の有無 ⑥所定時間外労働(残業)の有無				業種別		
	制度あり		制度なし			制度あり		制度なし			業種別	
	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし			
全体	1134	116	402	193	411	12	1134	116	402	193	411	12
10代	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
20代	148	11	51	30	56	0	148	11	51	30	56	0
30代	392	47	119	65	158	3	392	47	119	65	158	3
40代	330	40	124	55	108	3	330	40	124	55	108	3
50代	203	13	86	35	64	5	203	13	86	35	64	5
60代以上	55	5	21	8	21	0	55	5	21	8	21	0
無回答	5	0	1	0	3	1	5	0	1	0	3	1
建設業	73	7	22	18	26	0	73	7	22	18	26	0
製造業	135	9	60	22	44	0	135	9	60	22	44	0
情報通信業	93	9	44	16	32	0	93	9	44	16	32	0
運輸業、郵便業	84	12	30	11	31	0	84	12	30	11	31	0
卸売業、小売業	161	16	50	24	69	2	161	16	50	24	69	2
金融業、保険業	37	4	15	6	12	0	37	4	15	6	12	0
不動産業、物品賃貸業	20	0	11	4	5	0	20	0	11	4	5	0
学術研究、専門・技術サービス業	25	3	7	6	9	0	25	3	7	6	9	0
宿泊業、飲食サービス業	40	5	11	2	21	1	40	5	11	2	21	1
生活関連サービス業、娯楽業	19	3	2	5	9	0	19	3	2	5	9	0
教育、学習支援業	84	7	30	17	29	1	84	7	30	17	29	1
医療、福祉	148	16	40	29	59	4	148	16	40	29	59	4
サービス業(他に分類されないもの)	147	15	59	27	46	0	147	15	59	27	46	0
その他	48	9	18	4	17	0	48	9	18	4	17	0
無回答	20	1	7	4	5	3	20	1	7	4	5	3
30～99人	252	25	79	58	87	3	252	25	79	58	87	3
100～299人	316	31	103	67	111	4	316	31	103	67	111	4
300～499人	119	9	34	18	58	0	119	9	34	18	58	0
500～999人	113	13	46	13	41	0	113	13	46	13	41	0
1,000人以上	338	37	140	35	113	3	338	37	140	35	113	3
無回答	6	1	0	2	1	2	6	1	0	2	1	2
あつて加入している	307	38	128	35	104	2	307	38	128	35	104	2
あるが加入していない	140	15	62	20	43	0	140	15	62	20	43	0
ない	569	50	191	114	206	8	569	50	191	114	206	8
わからない	105	13	21	21	49	1	105	13	21	21	49	1
無回答	13	0	0	0	9	1	13	0	0	0	9	1
全体	1134	116	402	193	411	12	1134	116	402	193	411	12
10代	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
20代	148	11	51	30	56	0	148	11	51	30	56	0
30代	392	47	119	65	158	3	392	47	119	65	158	3
40代	330	40	124	55	108	3	330	40	124	55	108	3
50代	203	13	86	35	64	5	203	13	86	35	64	5
60代以上	55	5	21	8	21	0	55	5	21	8	21	0
無回答	5	0	1	0	3	1	5	0	1	0	3	1
建設業	73	7	22	18	26	0	73	7	22	18	26	0
製造業	135	9	60	22	44	0	135	9	60	22	44	0
情報通信業	93	9	44	16	32	0	93	9	44	16	32	0
運輸業、郵便業	84	12	30	11	31	0	84	12	30	11	31	0
卸売業、小売業	161	16	50	24	69	2	161	16	50	24	69	2
金融業、保険業	37	4	15	6	12	0	37	4	15	6	12	0
不動産業、物品賃貸業	20	0	11	4	5	0	20	0	11	4	5	0
学術研究、専門・技術サービス業	25	3	7	6	9	0	25	3	7	6	9	0
宿泊業、飲食サービス業	40	5	11	2	21	1	40	5	11	2	21	1
生活関連サービス業、娯楽業	19	3	2	5	9	0	19	3	2	5	9	0
教育、学習支援業	84	7	30	17	29	1	84	7	30	17	29	1
医療、福祉	148	16	40	29	59	4	148	16	40	29	59	4
サービス業(他に分類されないもの)	147	15	59	27	46	0	147	15	59	27	46	0
その他	48	9	18	4	17	0	48	9	18	4	17	0
無回答	20	1	7	4	5	3	20	1	7	4	5	3
30～99人	252	25	79	58	87	3	252	25	79	58	87	3
100～299人	316	31	103	67	111	4	316	31	103	67	111	4
300～499人	119	9	34	18	58	0	119	9	34	18	58	0
500～999人	113	13	46	13	41	0	113	13	46	13	41	0
1,000人以上	338	37	140	35	113	3	338	37	140	35	113	3
無回答	6	1	0	2	1	2	6	1	0	2	1	2
あつて加入している	307	38	128	35	104	2	307	38	128	35	104	2
あるが加入していない	140	15	62	20	43	0	140	15	62	20	43	0
ない	569	50	191	114	206	8	569	50	191	114	206	8
わからない	105	13	21	21	49	1	105	13	21	21	49	1
無回答	13	0	0	0	9	1	13	0	0	0	9	1

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ①再雇用制度【全体】					問13. 制度の有無 ②再雇用制度【男性】					問13. 制度の有無 ③再雇用制度【女性】				
	合計	制度あり		制度なし		合計	制度あり		制度なし		合計	制度あり		制度なし	
		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし
全体	1134 100.0	35 3.1	376 33.2	286 25.2	431 38.0	541 100.0	4.1 0.0	186 0.0	129 23.8	201 37.2	591 100.0	2.2 0.0	13 0.0	190 32.1	230 38.9
10代	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
20代	148	3	51	39	55	69	2	23	20	24	79	1	28	19	31
30代	392	12	129	88	161	194	8	66	39	81	198	4	63	49	80
40代	330	11	107	87	124	164	5	58	43	57	166	6	49	44	67
50代	203	4	74	56	67	85	3	34	20	26	118	1	40	36	41
60代以上	85	5	13	15	22	29	4	5	7	13	26	1	8	8	9
無回答	5	0	2	1	1	0	0	0	0	0	3	0	2	0	1
建設業	73	4	29	15	25	38	3	15	8	12	35	1	14	7	13
製造業	135	2	59	32	42	64	2	24	15	23	71	0	35	17	19
情報通信業	93	1.5	43.7	23.7	31.1	45	3	17	15	10	48	1	10	25	12
運輸業、郵便業	84	5	29	12	38	44	3	14	7	20	40	2	15	5	18
卸売業、小売業	161	3	57	41	60	74	2	27	17	28	87	1	30	24	32
金融業、保険業	37	1	12	10	14	16	0	6	4	6	21	1	6	6	8
不動産業、物品賃貸業	20	0	7	7	6	9	0	4	1	4	11	0	3	6	2
学術研究	25	0	8	5	12	15	0	4	3	8	10	0	4	2	4
専門・技術サービス業	40	0	32	20	48	100	0	26.7	20.0	53.3	100	0	40	20	40
宿泊業、飲食サービス業	19	1	4	2	12	19	1	5	3	10	21	0	4	3	13
生活関連サービス業、娯楽業	84	2	16	31	34	44	1	8	18	16	11	1	2	0	8
教育、学習支援業	148	4	63	23	57	69	4	32	11	22	40	1	8	13	18
医療、福祉	147	4	40	41	62	69	2	21	20	26	79	0	31	12	35
サービス業 (他に分類されないもの)	48	4	12	15	17	18	1	6	3	8	28	3	6	11	9
無回答	20	0	4	6	7	9	0	1	2	4	10	0	3	4	3
30～99人	252	11	69	69	100	129	6	40	34	46	123	5	29	35	54
100～299人	316	8	89	95	124	145	5	43	42	55	170	3	46	52	69
300～499人	119	3	34	36	46	58	1	15	18	24	61	2	19	18	22
500～999人	113	4	32	34	43	52	3	17	13	19	61	1	15	21	24
1,000人以上	328	9	149	52	117	156	7	71	22	56	172	2	78	30	61
無回答	6	0	3	0	1	1	0	0	0	1	4	0	3	0	1
あつて加入している	307	10	134	58	104	146	6	62	27	51	160	4	72	30	53
あるが加入していない	140	4	46	45	45	65	3	26	22	14	75	1	20	23	31
ない	569	18	32.9	32.1	32.1	281	11	90	74	103	288	7	80	92	109
わからない	105	3	24	16	61	45	2	8	6	29	60	1	16	10	32
無回答	13	0	22.2	7.1	69.2	4	0	0	0	4	8	0	26.2	16.7	53.3

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ⑧育児・介護に要する経費の補助【金銭】				合計	問13. 制度の有無 ⑨育児・介護に要する経費の補助【男性】				合計	問13. 制度の有無 ⑩育児・介護に要する経費の補助【女性】			
	制度あり		制度なし			制度あり		制度なし			制度あり		制度なし	
	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし
全体	1134	43	152	475	453	10	0.3	541	23	73	209	230	6	10
10代	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	2	25	55	66	0	0	69	2	11	24	32	0	0
30代	392	24	52	160	153	3	0.8	194	13	28	73	79	1	2
40代	330	13	38	149	128	2	0.6	164	4	16	72	71	1	1
50代	203	4	32	84	80	3	1.5	85	4	13	28	37	3	3
60代以上	85	0	5	26	23	1	1.1	29	0	5	12	11	1	1
無回答	5	0	1	47.3	41.8	1.8	3.4	0	0	17.2	41.4	37.9	3.4	0
建設業	73	1	8	42	21	1	1.1	38	1	5	20	12	0	0
製造業	135	10	32	42	50	1	1.4	64	5	17	15	26	1	1
情報通信業	93	5	16	48	24	0	0.7	45	1	10	21	13	0	0
運輸業、郵便業	84	7	12	51.6	25.8	0.0	0.0	44	4	5	18	17	0	0
卸売業、小売業	161	4	22	56	78	1	1.1	74	2	9	25	38	0	0
金融業、保険業	37	2	5	14	16	0	0.6	16	1	2	5	8	0	0
不動産業、物品賃貸業	20	0	3	9	8	0	0.0	9	0	1	1	7	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	25	2	2	12	9	0	0.0	15	2	2	5	4	0	0
宿泊業、飲食サービス業	40	2	4	11	23	0	0.0	19	0	3	4	12	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	19	0	0	27.5	57.5	0.0	0.0	8	0	0	2	6	0	0
教育、学習支援業	84	5	10	37	31	1	1.2	44	5	4	18	16	1	1
医療、福祉	148	4	15	64	63	2	1.4	69	2	8	31	27	1	1
サービス業（他に分類されないもの）	147	1	16	74	55	1	0.7	69	0	5	35	28	1	1
その他	48	0	7	24	17	0	0.0	18	0	2	7	9	0	0
無回答	20	0	1	8	8	3	3.3	9	0	11.1	38.9	50.0	0.0	0.0
30～99人	252	3	20	124	101	4	1.5	129	3	12	55	55	4	4
100～299人	316	14	28	151	121	2	1.6	145	10	9	65	61	0	0
300～499人	119	3	9	56	51	0	0.6	58	2	3	30	23	0	0
500～999人	113	2	17	50	44	0	0.0	52	2	9	20	21	0	0
1,000人以上	338	20	79	93	134	2	0.5	156	6	40	39	69	2	2
無回答	6	1	0	16.7	33.3	2	2.2	1	0	0	0	1	0	0
あつて加入している	307	17	66	99	124	1	1.1	146	9	29	43	64	1	1
あるが加入していない	140	9	28	54	48	1	0.3	65	5	14	25	21	0	0
ない	569	10	52	287	215	5	1.5	281	7	27	129	113	5	5
わからない	105	4	7	33	60	0	0.9	45	1	3	12	29	0	0
無回答	13	3	0	6.7	31.4	1.0	1.0	4	1	6.7	26.7	64.4	0.0	0.0
無回答	100.0	23.1	0.0	15.4	46.2	15.4	15.4	100.0	25.0	0.0	0.0	75.0	3.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ⑨事業所内保育所の設置【全】				問13. 制度の有無 ⑩事業所内保育所の設置【男】				問13. 制度の有無 ⑪事業所内保育所の設置【女】				
	合計	制度あり		制度なし	合計	制度あり		制度なし	合計	制度あり		制度なし	
		利用経験あり	利用経験なし			利用経験あり	利用経験なし			利用経験あり	利用経験なし		
全体	1134 100.0	9 0.8	100 8.8	918 81.0	100 0.0	4 0.7	52 9.6	423 78.2	59 10.9	3 0.6	51 4.5	48 8.1	494 63.9
10代	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	148 100.0	0 0.0	13 116	19 12.8	0 0.0	0 0.0	6 54	54 33.0	9 6.7	0 0.0	0 0.0	7 62	10 12.7
30代	392 100.0	2 0.5	46 11.7	321 81.9	20 5.1	1 0.3	27 7.0	153 38.5	13 3.3	0 0.0	0 0.0	19 4.8	168 42.8
40代	330 100.0	6 1.8	23 7.0	270 81.8	30 9.1	0 0.0	9 2.7	132 32.1	20 5.2	0 0.0	0 0.0	14 4.2	138 35.5
50代	203 100.0	1 0.5	12 5.9	166 81.8	22 10.8	2 1.0	6 2.9	64 15.6	12 3.0	0 0.0	0 0.0	6 1.5	102 25.3
60代以上	55 100.0	0 0.0	6 10.9	40 72.7	9 16.4	0 0.0	4 7.3	20 36.4	5 9.1	0 0.0	0 0.0	2 3.6	20 36.4
無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
建設業	73 100.0	0 0.0	0 0.0	67 91.8	6 8.2	0 0.0	0 0.0	33 45.9	5 6.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 46.5
製造業	135 100.0	0 0.0	16 11.9	108 80.0	10 7.4	0 0.0	7 5.2	50 37.4	6 4.4	1 0.7	0 0.0	9 6.7	58 43.1
情報通信業	93 100.0	0 0.0	10 10.8	81 87.1	2 2.2	0 0.0	6 6.8	38 46.2	1 1.2	0 0.0	0 0.0	4 4.3	43 46.2
運輸業、郵便業	84 100.0	3 3.6	18 21.4	52 61.9	11 13.1	0 0.0	10 12.1	28 33.2	4 4.8	0 0.0	0 0.0	8 9.6	24 28.6
卸売業、小売業	161 100.0	1 0.6	9 5.6	133 82.6	18 11.2	0 0.0	4 2.5	59 36.0	11 6.8	0 0.0	0 0.0	5 3.1	74 45.7
金融業、保険業	37 100.0	0 0.0	3 8.1	29 78.4	5 13.5	0 0.0	1 2.7	11 28.9	4 10.8	0 0.0	0 0.0	2 5.4	18 48.6
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	1 5.0	2 10.0	16 80.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	7 35.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	9 45.0
学術研究 専門・技術サービス業	25 100.0	0 0.0	0 0.0	22 88.0	12 48.0	0 0.0	0 0.0	12 48.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 40.0
宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	0 0.0	0 0.0	30 75.0	9 22.5	2 5.0	0 0.0	13 32.5	6 15.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 42.5
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	18 94.7	1 5.3	0 0.0	0 0.0	8 42.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 52.6
教育、学習支援業	84 100.0	2 2.4	11 13.1	67 79.8	4 4.8	0 0.0	7 8.3	33 39.1	3 3.6	0 0.0	0 0.0	4 4.8	34 40.5
医療、福祉	148 100.0	1 0.7	24 16.2	114 77.0	7 4.7	1 1.4	12 8.3	54 37.7	2 1.4	0 0.0	0 0.0	12 8.3	60 41.0
サービス業 (他に分類されないもの)	147 100.0	0 0.0	3 2.0	128 87.1	16 10.9	0 0.0	2 1.4	59 43.3	8 5.8	0 0.0	0 0.0	1 0.7	69 50.3
その他	48 100.0	2 4.2	4 8.3	37 77.1	6 12.5	0 0.0	2 4.2	12 25.0	4 8.3	0 0.0	0 0.0	2 4.2	24 50.0
無回答	20 100.0	0 0.0	0 0.0	16 80.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0	6 30.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	9 45.0
30～99人	252 100.0	1 0.4	12 4.8	207 82.1	30 11.9	2 0.8	9 3.6	88 33.7	19 7.5	2 0.8	0 0.0	3 1.2	11 4.4
100～299人	316 100.0	1 0.3	9 2.8	278 88.0	7 2.2	0 0.0	4 1.3	123 38.7	16 5.0	0 0.0	0 0.0	5 1.6	9 2.8
300～499人	119 100.0	0 0.0	8 6.7	102 85.7	9 7.6	0 0.0	3 2.5	51 43.3	4 3.4	0 0.0	0 0.0	5 4.2	5 4.2
500～999人	113 100.0	0 0.0	10 8.8	99 87.6	3 2.7	0 0.0	6 5.3	44 38.1	2 1.8	0 0.0	0 0.0	4 3.5	1 0.9
1,000人以上	328 100.0	4 1.2	61 18.6	229 69.8	32 9.8	0 0.0	30 9.1	106 32.1	18 5.5	0 0.0	0 0.0	31 9.4	14 4.3
無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
あつて加入している	307 100.0	3 1.0	35 11.4	243 79.2	7 2.3	0 0.0	18 5.9	113 36.3	12 3.9	0 0.0	0 0.0	17 5.5	12 3.9
あるが加入していない	140 100.0	1 0.7	25 17.9	106 75.7	7 5.0	0 0.0	13 9.3	49 34.3	3 2.1	0 0.0	0 0.0	12 8.6	4 2.9
ない	569 100.0	5 0.9	31 5.4	474 83.3	10 1.8	0 0.0	24 4.2	224 39.7	35 6.0	0 0.0	0 0.0	13 2.3	22 3.7
わからない	105 100.0	0 0.0	8 7.6	86 81.9	9 8.5	1 1.0	3 2.9	33 38.1	9 10.5	0 0.0	0 0.0	5 5.8	1 1.0
無回答	13 100.0	0 0.0	7 53.8	6 45.4	2 15.4	7 53.8	0 0.0	4 30.8	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ◎配偶者同行休業制度【全】				問13. 制度の有無 ◎配偶者同行休業制度【男】				問13. 制度の有無 ◎配偶者同行休業制度【女】									
	合計	制度あり		制度なし	わからない	無回答	合計	制度あり		制度なし	わからない	無回答	合計	制度あり		制度なし	わからない	無回答
		利用経験あり	利用経験なし					利用経験あり	利用経験なし					利用経験あり	利用経験なし			
全体	1134	9	76	619	421	9	541	8	38	279	211	5	591	1	38	340	209	3
10代	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
20代	148	0	11	66	70	0	69	0	7	25	37	0	79	0	4	41	33	1
30代	392	3	25	216	147	0	194	3	14	107	70	0	198	0	11	109	77	1
40代	330	0	6	185	116	0	164	1	7	55	36	0	166	0	5	99	51	0
50代	203	3	14	118	64	0	85	3	6	47	26	3	118	0	8	71	38	1
60代以上	58	0	1	31	22	1	29	0	1	14	13	3	26	0	0	17	9	0
無回答	5	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	1	0
建設業	73	0	4	46	23	0	38	0	4	23	11	0	35	0	0	23	12	0
製造業	135	0	18	69	46	2	64	0	8	30	25	1	71	0	10	39	21	1
情報通信業	93	0	13	51	34	1	45	0	1	28	16	0	48	0	14	54	29	1
運輸業、郵便業	84	3	15	30	36	0	44	2	8	17	17	0	40	1	7	13	19	0
卸売業、小売業	161	2	6	88	65	0	74	2	2	37	33	0	87	0	4	51	32	0
金融業、保険業	37	0	6	20	11	0	16	0	4	6	6	0	21	0	2	14	5	0
不動産業、物品賃貸業	20	1	3	10	6	0	9	1	1	2	5	0	11	0	2	8	1	0
学術研究 専門・技術サービス業	25	0	0	14	11	0	15	0	0	6	9	0	10	0	0	8	2	0
宿泊業、飲食サービス業	40	0	0	56	44	0	19	0	0	40	10	0	21	0	0	80	20	0
生活関連サービス業、娯楽業	19	0	0	10	9	0	8	0	0	4	4	0	11	0	0	11	10	0
教育、学習支援業	84	0	3	45	35	1	44	0	1	25	17	1	40	0	2	37	37	2
医療、福祉	148	3	6	74	62	3	69	3	3	37	25	1	79	0	3	37	37	2
サービス業 (他に分類されないもの)	147	0	10	90	47	0	69	0	5	44	20	0	78	0	5	46	27	0
その他	48	0	6	61	32	0	18	0	7	63	29	0	29	0	6	59	34	0
無回答	20	0	4	56	39	6	9	0	5	38	55	6	10	0	3	69	27	0
30～99人	252	0	9	151	88	4	189	0	6	70	49	4	123	0	3	81	39	0
100～299人	316	4	12	187	112	1	145	4	6	54	38	3	170	0	6	109	54	1
300～499人	119	0	4	71	43	0	58	0	1	38	19	0	61	0	3	33	24	1
500～999人	113	0	4	70	39	0	52	0	3	30	19	0	61	0	1	40	20	0
1,000人以上	328	5	47	188	137	0	156	4	22	63	66	1	172	1	25	75	71	0
無回答	6	0	0	2	2	2	1	0	0	0	0	0	4	0	0	2	1	1
あつて加入している	307	5	34	145	122	1	146	5	18	66	56	1	160	0	16	79	65	0
あるが加入していない	140	1	19	76	43	1	65	1	8	37	19	0	75	0	11	39	24	1
ない	569	3	21	347	193	5	281	2	12	159	104	4	288	1	9	188	89	1
わからない	105	0	2	47	55	1	45	0	0	17	28	0	60	0	2	30	27	0
無回答	13	0	1	44	8	1	4	0	0	37	8	0	8	0	3	50	4	0
無回答	100	0	0	39	61	7	100	0	0	0	100	0	100	0	0	50	50	0

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ①不妊治療等のための休暇または休業制度【全体】				合計	問13. 制度の有無 ②不妊治療等のための休暇または休業制度【男性】				合計	問13. 制度の有無 ③不妊治療等のための休暇または休業制度【女性】					
	利用経験あり	利用経験なし	制度あり	制度なし		利用経験あり	利用経験なし	制度あり	制度なし		利用経験あり	利用経験なし	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	10	129	574	413	8	1134	10	129	574	413	591	6	69	322	192	5
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
20代	2	17	66	62	1	148	2	17	66	62	79	2	10	37	29	1
30代	3	54	200	133	2	392	3	54	200	133	198	2	25	116	54	1
40代	4	36	169	120	3	330	4	36	169	120	166	2	22	85	57	0
50代	1	19	109	71	3	203	1	19	109	71	118	0	11	67	40	0
60代以上	2	26	27	1	58	0	2	26	27	1	26	0	0	14	12	0
無回答	0	3	47	49	0	5	0	3	47	49	3	0	0	53	46	0
建設業	0	20	60	0	20	73	0	20	60	0	35	0	3	24	8	0
製造業	1	33	61	39	1	135	1	33	61	39	71	1	17	36	17	0
情報通信業	0	10	61	22	0	93	0	10	61	22	48	0	6	33	9	0
運輸業、郵便業	3	21	28	32	0	84	3	21	28	32	40	1	11	13	15	0
卸売業、小売業	0	10	79	72	0	161	0	10	79	72	87	0	6	48	33	0
金融業、保険業	0	6	49	12	0	37	0	6	49	12	21	0	5	10	6	0
不動産業、物品賃貸業	0	4	12	4	0	20	0	4	12	4	11	0	2	9	0	0
学術研究	2	12	11	11	0	25	0	2	12	11	10	0	18	81	8	0
専門・技術サービス業	0	8	48	44	0	40	0	8	48	44	10	0	10	80	10	0
宿泊業、飲食サービス業	0	1	16	22	0	19	0	1	16	22	21	0	1	9	11	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	10	9	0	19	0	0	10	9	11	0	0	5	6	0
教育、学習支援業	5	49	29	1	84	0	5	49	29	1	40	0	3	23	14	0
医療、福祉	1	9	71	65	2	148	1	9	71	65	79	0	4	33	40	2
サービス業（他に分類されないもの）	2	15	82	48	0	147	2	15	82	48	78	2	7	48	21	0
その他	3	5	21	19	0	48	3	5	21	19	29	2	2	17	8	0
無回答	0	1	9	7	3	20	0	1	9	7	10	0	1	6	3	0
30～99人	12	147	89	4	252	0	12	147	89	4	123	0	3	83	36	1
100～299人	4	58	35	1.6	316	0	4	58	35	1.6	170	0	2	67.5	29.3	0.8
300～499人	20	186	106	0	316	1	20	186	106	0	170	0	13	106	50	0
500～999人	3	63	33.5	0	119	0	3	63	33.5	0	61	0	7	62.4	29.4	0
1,000人以上	7	68	44	0	113	0	7	68	44	0	61	0	2	39	20	0
無回答	5	57	37	0	113	0	5	57	37	0	61	0	3	63.9	32.8	0
あつて加入している	13	56	42	0.9	328	0	13	56	42	0.9	172	4	42	64	62	0
あつて加入していない	1	16	130	0.3	167	1	1	16	130	0.3	100	1.6	13	47.5	37.7	0
わからない	1	2	32	2	6	0	1	2	32	2	4	0	1	1	1	1
無回答	0	16	15	7	33	0	0	16	15	7	4	0	25	25	25	0
あつて加入している	7	66	121	112	307	7	66	121	112	307	160	4	37	64	55	0
あつて加入していない	2	21.5	39	36.5	140	0	2	21.5	39	36.5	100	2.5	23.1	40.0	34.4	0
わからない	0	28	73	39	0	140	0	28	73	39	75	0	17	38	20	0
無回答	0	20	52	27.9	0	100	0	20	52	27.9	100	0	22.7	50.7	26.7	0
あつて加入している	3	34	331	197	569	3	34	331	197	569	288	2	14	188	84	0
あつて加入していない	5	6	58	34.6	0	105	0	5	6	58	60	0	7	4.9	65.3	29.2
わからない	1	46	56	2	105	0	1	46	56	2	100	0	1	29	28	0
無回答	0	1	43	53	1.9	100	0	0	1	43	8	0	1.7	48.3	46.7	3.5
無回答	0	0	23	1	23	0	0	0	23	1	100	0	0	37.5	62.5	0

「従業員調査集計表」

		問13. 制度の有無 (勤務時間インターバル) 制度					問13. 制度の有無 (勤務時間インターバル) 制度					問13. 制度の有無 (勤務時間インターバル) 制度									
		【男性】					【女性】					【男性】					【女性】				
		合計	利用経験あり	利用経験なし	制度なし	無回答	合計	利用経験あり	利用経験なし	制度なし	無回答	合計	利用経験あり	利用経験なし	制度なし	無回答	合計	利用経験あり	利用経験なし	制度なし	無回答
全体	1134	64	115	510	436	9	541	43	61	230	202	591	21	53	280	234	591	21	53	280	234
10代	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1
20代	148	5	18	63	62	69	2	11	30	26	79	3	7	33	36	79	3	7	33	36	
30代	392	22	33	185	150	194	14	17	85	78	198	8	16	100	72	198	8	16	100	72	
40代	330	25	28	155	129	164	18	8.8	43.8	40.2	166	7	13	94	61	166	7	13	94	61	
50代	203	11	33	81	74	85	8	16	31	26	118	3	17	50	48	118	3	17	50	48	
60代以上	55	1	2	25	27	29	1	2	13	13	26	0	0	12	14	26	0	0	12	14	
無回答	5	0	1	1	2	0	0	0	0	0	3	0	0	1	2	3	0	0	1	2	
建設業	73	2	8	37	26	38	1	6	17	14	35	1	2	20	12	35	1	2	20	12	
製造業	135	9	13	60	52	64	6	6	27	24	71	3	7	33	28	71	3	7	33	28	
情報通信業	83	7	13	47	26	45	7	5	21	12	48	0	8	26	14	48	0	8	26	14	
運輸業、郵便業	84	11	24	37	11	44	8	7	11	18	44	8	7	11	18	44	8	7	11	18	
卸売業、小売業	161	11	17	72	61	74	5	10	32	27	74	5	10	32	27	74	5	10	32	27	
金融業、保険業	37	2	4	18	13	16	1	3	6	6	16	1	3	6	6	16	1	3	6	6	
不動産業、物品賃貸業	20	0	1	15	4	9	0	1	5	3	9	0	1	5	3	9	0	1	5	3	
学術研究	25	2	3	11	9	15	2	2	3	8	15	2	2	3	8	15	2	2	3	8	
専門・技術サービス業	40	2	4	11	22	19	2	1	6	10	19	2	1	6	10	19	2	1	6	10	
宿泊業、飲食サービス業	19	3	0	10	6	8	1	0	5	2	8	1	0	5	2	8	1	0	5	2	
生活関連サービス業、娯楽業	84	3	7	45	28	44	2	4	24	13	44	2	4	24	13	44	2	4	24	13	
教育、学習支援業	148	3.6	8.3	53.6	33.3	69	5	6	36	21	69	5	6	36	21	69	5	6	36	21	
医療、福祉	147	3	14	68	62	69	2	7	32	28	69	2	7	32	28	69	2	7	32	28	
サービス業 (他に分類されないもの)	48	1	8	23	16	18	1	3	4	10	18	1	3	4	10	18	1	3	4	10	
無回答	20	1	0	8	8	9	0	0	1	6	9	0	0	1	6	9	0	0	1	6	
30～99人	252	8	19	130	92	129	5	12	61	48	129	5	12	61	48	129	5	12	61	48	
100～299人	316	16	26	150	124	145	12	11	67	55	145	12	11	67	55	145	12	11	67	55	
300～499人	119	6	8	52	53	58	4	5	25	24	58	4	5	25	24	58	4	5	25	24	
500～999人	113	9	10	58	36	52	6	3	27	16	52	6	3	27	16	52	6	3	27	16	
1,000人以上	328	25	52	119	128	156	16	30	50	58	156	16	30	50	58	156	16	30	50	58	
無回答	6	0	0	1	3	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	
あつて加入している	307	32	45	111	117	146	21	26	50	48	146	21	26	50	48	146	21	26	50	48	
あるが加入していない	140	8	23	61	48	65	5	9	29	22	65	5	9	29	22	65	5	9	29	22	
ない	569	22	39	292	211	281	17	22	134	104	281	17	22	134	104	281	17	22	134	104	
わからない	105	3	6	43	53	45	0	3	17	25	45	0	3	17	25	45	0	3	17	25	
無回答	13	0	2	3	7	4	0	1	0	3	4	0	1	0	3	4	0	1	0	3	
無回答	100.0	0.0	15.4	23.1	53.8	100.0	0.0	25.0	0.0	75.0	100.0	0.0	25.0	0.0	75.0	100.0	0.0	25.0	0.0	75.0	

「従業員調査集計表」

問14:多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要かと思うか。(複数回答)【全体】		問14:多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要かと思うか。(複数回答)【男性】	
業種別	業種別	業種別	業種別
全体	1134	893	746
10代	100.0	78.7	65.8
20代	100.0	0.0	0.0
30代	100.0	82.4	66.2
40代	100.0	70.6	67.6
50代	100.0	78.8	66.7
60代以上	100.0	74.9	64.0
無回答	100.0	60.0	20.0
建設業	100.0	76.7	71.2
製造業	100.0	85.2	70.5
情報通信業	100.0	80.6	66.0
運輸業、郵便業	100.0	78.6	58.3
卸売業、小売業	100.0	82.0	65.2
金融業、保険業	100.0	76.3	62.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	85.0	70.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	88.0	72.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	75.0	67.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	84.2	52.6
教育、学習支援業	100.0	76.4	64.3
医療、福祉	100.0	71.0	59.9
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	79.6	68.0
その他	100.0	83.3	68.8
無回答	100.0	80.0	50.0
30~99人	100.0	24.7	18.8
100~299人	100.0	74.3	53.4
300~499人	100.0	95.0	65.8
500~999人	100.0	92.0	67.8
1,000人以上	100.0	84.8	69.8
無回答	100.0	65.7	50.0
あって加入している	100.0	81.6	70.7
あるが加入していない	100.0	14.0	9.7
ない	100.0	4.3	3.5
わからない	100.0	76.1	62.4
無回答	100.0	83.8	64.8
10代	100.0	0.0	0.0
20代	100.0	148	122
30代	100.0	382	312
40代	100.0	330	260
50代	100.0	203	154
60代以上	100.0	55	42
無回答	100.0	5	3
建設業	100.0	73	52
製造業	100.0	135	116
情報通信業	100.0	83	75
運輸業、郵便業	100.0	84	66
卸売業、小売業	100.0	161	132
金融業、保険業	100.0	37	26
不動産業、物品賃貸業	100.0	20	13
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	25	17
宿泊業、飲食サービス業	100.0	40	30
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19	16
教育、学習支援業	100.0	84	64
医療、福祉	100.0	148	110
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	147	117
その他	100.0	48	40
無回答	100.0	20	16
30~99人	100.0	252	188
100~299人	100.0	316	247
300~499人	100.0	119	94
500~999人	100.0	113	92
1,000人以上	100.0	328	279
無回答	100.0	6	4
あって加入している	100.0	307	250
あるが加入していない	100.0	140	112
ない	100.0	569	433
わからない	100.0	105	88
無回答	100.0	13	10

「従業員調査集計表」

問5、多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要か。（複数回答）【女性】		問6、多様な働き方を実現するために、どのような課題、又は課題によりそうなことが（複数回答）【全体】	
合計	無回答	合計	無回答
591 100.0	497 100.0	1134 100.0	215 100.0
10代	1	1	0
20代	79	148	35
30代	136	302	65
40代	166	330	52
50代	118	203	33
60代以上	26	85	10
無回答	3	5	0
建設業	35	73	12
製造業	71	135	37
情報通信業	48	93	17
運輸業、郵便業	40	84	15
卸売業、小売業	87	161	36
金融業、保険業	21	37	2
不動産業、物品賃貸業	11	20	4
学術研究	10	25	8
専門・技術サービス業	10	25	8
宿泊業、飲食サービス業	21	40	15
生活関連サービス業、娯楽業	11	20	4
教育、学習支援業	40	84	13
医療・福祉	79	148	23
サービス業（他に分類されないもの）	78	147	26
その他	29	48	12
無回答	10	20	6
30～99人	123	252	43
100～299人	170	316	63
300～499人	61	119	28
500～999人	61	113	20
1,000人以上	172	328	61
無回答	4	6	0
あつて加入している	160	307	49
あるが加入していない	75	140	19
ない	288	569	120
わからない	60	106	24
無回答	8	13	3

問5、多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要か。（複数回答）【女性】		問6、多様な働き方を実現するために、どのような課題、又は課題によりそうなことが（複数回答）【全体】	
合計	無回答	合計	無回答
591 100.0	497 100.0	1134 100.0	215 100.0
10代	1	1	0
20代	79	148	35
30代	136	302	65
40代	166	330	52
50代	118	203	33
60代以上	26	85	10
無回答	3	5	0
建設業	35	73	12
製造業	71	135	37
情報通信業	48	93	17
運輸業、郵便業	40	84	15
卸売業、小売業	87	161	36
金融業、保険業	21	37	2
不動産業、物品賃貸業	11	20	4
学術研究	10	25	8
専門・技術サービス業	10	25	8
宿泊業、飲食サービス業	21	40	15
生活関連サービス業、娯楽業	11	20	4
教育、学習支援業	40	84	13
医療・福祉	79	148	23
サービス業（他に分類されないもの）	78	147	26
その他	29	48	12
無回答	10	20	6
30～99人	123	252	43
100～299人	170	316	63
300～499人	61	119	28
500～999人	61	113	20
1,000人以上	172	328	61
無回答	4	6	0
あつて加入している	160	307	49
あるが加入していない	75	140	19
ない	288	569	120
わからない	60	106	24
無回答	8	13	3

「従業員調査集計表」

業種別	問15.多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなこと(複数回答)【男性】										問15.多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなこと(複数回答)【女性】														
	合計	経営者の理解が進まないこと	管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	取組のための公平な利用者の割合	労働時間や管理職の複雑な多様化に	取組のためのノウハウ不足	社要員が配置されないこと	特異な課題はない	その他	無回答	合計	経営者の理解が進まないこと	管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	取組のための公平な利用者の割合	労働時間や管理職の複雑な多様化に	取組のためのノウハウ不足	社要員が配置されないこと	特異な課題はない	その他
全体	541	47	97	206	152	170	261	180	103	383	26	8	541	118	157	194	104	182	341	239	146	384	19	12	6
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	69	17	15	30	18	19	32	28	28	44	3	2	79	18	19	30	11	27	34	40	29	49	0	2	1
30代	194	40	38	79	61	69	101	70	78	135	4	1	198	45	64	78	41	61	115	79	69	126	8	3	1
40代	169	27	29	62	48	48	82	57	59	103	10	1	166	25	39	53	26	51	105	73	56	109	5	2	1
50代	85	9	11	28	20	26	39	26	18	63	3	1	118	24	29	27	20	33	75	41	31	84	3	2	1
60代以上	29	4	4	7	5	8	7	8	10	18	3	2	26	6	5	4	6	9	11	5	10	14	3	1	2
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	2	0	0	1	0	1	2	0	1	0
建設業	38	9	14	11	8	18	11	16	29	3	0	0	35	3	7	14	8	9	18	12	8	21	2	1	0
製造業	64	13	16	29	20	16	32	27	23	46	1	0	71	24	21	27	11	23	39	30	26	47	4	0	0
情報通信業	45	4	3	12	15	14	22	15	13	28	1	2	48	9	14	13	11	13	30	21	12	21	2	1	0
運輸業、郵便業	44	9	9	15	11	10	19	17	13	28	4	0	40	18	29	27	22	27	62.5	43.8	25.0	43.8	4.2	2.1	0.0
卸売業、小売業	74	15	17	34	25	31	22	42	29	52	4	1	87	21	33	33	15	20	51	39	30	62	1	0	0
金融業、保険業	16	1	0	7	3	4	9	7	3	10	1	0	21	1	2	10	1	0	14	7	4	14	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	0	0	5	3	0	3	1	1	3	0	0	11	2	4	4	0	2	8	4	2	5	0	2	1
学術研究	15	5	4	6	7	6	6	3	9	9	0	0	10	4	4	2	1	1	5	3	5	4	0	0	1
専門・技術サービス業	100	33	28	40	46	40	40	20	60	60	0	0	100	40	40	40	10	10	50	50	50	50	0	0	10
宿泊業、飲食サービス業	100	10	21	36	21	21	31	42	36	78	0	0	100	14	28	38	14	38	61	49	42	9	0	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	8	3	2	2	2	2	2	1	0	5	1	0	11	1	4	4	1	3	6	4	4	7	0	1	0
教育、学習支援業	44	7	8	20	6	12	26	16	17	28	3	0	40	6	9	12	4	13	29	16	10	28	0	1	0
医療、福祉	69	12	12	21	17	27	27	18	29	49	3	1	79	11	9	18	14	26	42	26	29	58	3	1	4
サービス業(他に分類されないもの)	69	9	5	25	18	28	29	25	21	43	4	0	78	17	23	22	20	35	43	37	30	51	2	1	0
その他	18	5	5	6	5	7	10	6	8	12	1	0	29	7	8	10	8	9	13	13	10	22	1	0	0
無回答	9	3	3	3	3	3	3	3	3	6	0	0	10	3	3	3	2	2	9	5	5	6	0	0	0
30~99人	129	24	20	46	49	39	54	32	40	82	11	2	123	19	22	25	36	42	67	46	47	82	4	1	3
100~299人	145	24	20	54	40	49	65	47	42	95	9	3	170	39	43	43	31	54	89	66	51	105	8	5	2
300~499人	58	12	13	17	11	17	29	21	22	34	2	2	61	16	23	23	18	21	38	30	25	21	34	2	1
500~999人	52	7	10	21	15	15	30	17	19	34	0	2	61	13	19	29	8	18	43	27	19	45	1	0	0
1,000人以上	156	30	34	68	36	50	82	72	70	118	4	1	172	31	54	70	22	47	102	74	57	116	4	5	0
無回答	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	4	0	1	3	0	1	1	1	1	2	0	0	1
あつて加入している	146	24	27	66	38	37	77	51	59	101	3	2	140	25	43	62	26	46	90	66	47	105	6	4	0
あるが加入していない	65	8	11	25	12	26	28	33	33	44	6	0	75	11	22	25	7	20	56	31	29	49	2	3	1
ない	281	53	46	95	86	86	129	84	88	187	12	6	288	67	70	86	58	96	166	115	99	185	10	5	3
わからない	46	12	11	19	15	19	24	19	22	28	4	0	60	12	20	19	11	16	32	29	20	40	1	0	2
無回答	4	0	0	1	1	1	2	3	2	3	1	0	8	3	2	2	2	4	6	3	5	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

問16.職場で何らかのハラズメントを受けたこと、または、見聞きしたことはあるか(複数回答)【男性】		問16.職場で何らかのハラズメントを受けたこと、または、見聞きしたことはあるか(複数回答)【女性】	
合計	受けたことがある	受けたことがある	受けたことがある
全体	1134 100.0	193 17.0	431 38.0
10代	1	0	0
20代	148	15	57
30代	392	77	155
40代	330	61	134
50代	203	31	67
60代以上	45	7	17
無回答	5	2	1
建設業	73	12	31
製造業	135	28	52
情報通信業	93	18	32
運輸業、郵便業	84	15	24
卸売業、小売業	161	23	70
金融業、保険業	37	6	15
不動産業、物品賃貸業	20	1	8
学術研究、専門・技術サービス業	25	5	9
宿泊業、飲食サービス業	40	12	6
生活関連サービス業、娯楽業	19	3	3
教育、学習支援業	84	16	40
医療、福祉	148	26	43
サービス業(他に分類されないもの)	147	18	64
その他	48	6	20
無回答	20	4	7
30~99人	252	30	74
100~299人	316	62	94
300~499人	119	20	47
500~999人	113	24	48
1,000人以上	328	56	144
無回答	6	1	1
あつて加入している	307	36	100
あるが加入していない	140	20	62
ない	569	88	201
わからない	105	26	11
無回答	13	3	0

問16.職場で何らかのハラズメントを受けたこと、または、見聞きしたことはあるか(複数回答)【男性】		問16.職場で何らかのハラズメントを受けたこと、または、見聞きしたことはあるか(複数回答)【女性】	
合計	受けたことがある	受けたことがある	受けたことがある
全体	541	80	189
10代	0	0	0
20代	69	6	16
30代	194	29	77
40代	164	33	59
50代	85	10	29
60代以上	29	2	8
無回答	0	0	0
建設業	38	2	13
製造業	64	12	34
情報通信業	45	7	29
運輸業、郵便業	44	6	11
卸売業、小売業	74	14	31
金融業、保険業	16	1	8
不動産業、物品賃貸業	9	0	4
学術研究、専門・技術サービス業	15	2	4
宿泊業、飲食サービス業	19	5	5
生活関連サービス業、娯楽業	8	1	0
教育、学習支援業	44	7	19
医療、福祉	69	9	27
サービス業(他に分類されないもの)	69	10	4
その他	18	0	9
無回答	9	4	3
30~99人	129	17	31
100~299人	145	29	47
300~499人	58	7	25
500~999人	52	7	21
1,000人以上	156	20	65
無回答	1	0	0
あつて加入している	146	20	58
あるが加入していない	65	7	30
ない	281	44	89
わからない	45	9	12
無回答	4	0	0

問16.職場で何らかのハラズメントを受けたこと、または、見聞きしたことはあるか(複数回答)		問16.職場で何らかのハラズメントを受けたこと、または、見聞きしたことはあるか(複数回答)	
合計	受けたことがある	受けたことがある	受けたことがある
全体	591	112	242
10代	1	0	0
20代	79	9	14
30代	198	48	78
40代	166	28	75
50代	118	21	38
60代以上	26	5	9
無回答	3	1	0
建設業	36	0	4
製造業	71	16	33
情報通信業	48	11	25
運輸業、郵便業	40	9	13
卸売業、小売業	87	9	39
金融業、保険業	21	5	7
不動産業、物品賃貸業	11	1	4
学術研究、専門・技術サービス業	10	3	0
宿泊業、飲食サービス業	21	7	6
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	5
教育、学習支援業	40	9	21
医療、福祉	79	17	37
サービス業(他に分類されないもの)	78	8	38
その他	29	5	11
無回答	10	0	4
30~99人	123	13	43
100~299人	170	32	65
300~499人	61	13	27
500~999人	61	17	27
1,000人以上	172	36	79
無回答	4	1	1
あつて加入している	160	35	72
あるが加入していない	75	13	45
ない	288	44	112
わからない	60	17	23
無回答	8	3	3

「従業員調査集計表」

業種別	仲間10-1.ハラスメントの行為者(複数回答)【女性】							仲間10-1.ハラスメントの行為者(複数回答)【男性】										
	合計	会社の幹部	上司	同僚	部下	取引先の相手・顧客	派遣先の従業員	その他	無回答	合計	会社の幹部	上司	同僚	部下	取引先の相手・顧客	派遣先の従業員	その他	無回答
全体	629	130	415	206	30	41	7	23	233	279	58	177	83	21	20	4	10	12
	100.0	20.7	66.0	32.8	4.8	6.5	1.1	3.7	37.2	100.0	20.8	63.4	29.7	7.5	7.2	1.4	3.6	4.3
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	78	10	55	29	3	3	1	5	0	28	4	17	9	2	0	0	2	0
30代	230	102	128	70.5	37.2	3.8	1.3	6.4	0.0	109	15.4	65.4	34.6	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0
40代	194	388	125	66	11	14	1	3.9	2.6	94	19	61	26	8	9	0	2	3.7
50代	101	19.6	64.4	34.0	5.7	7.2	0.5	2.1	5.3	100.0	20.2	64.9	27.7	8.5	9.6	0.0	2.1	5.3
60代以上	24	6	16	6	0	2	1	0	0	11	2	7	2	0	1	1	0	0
無回答	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	42	10	27	12	0	2	2	4	1	17	4	10	4	0	2	2	1	1
製造業	78	18	53	30	3	6	1	4	3	31	9	22	12	3	3	0	1	1
情報通信業	48	15	31	8	0	7	0	2	1	23	7	13	2	0	3	0	1	0
運輸業、郵便業	42	16.7	78.6	26.2	7.1	4.8	0.0	7.1	0.0	20	6	15	5	2	1	0	2	0.0
卸売業、小売業	97	17	69	35	6	9	1	1	4	46	9	34	14	4	3	0	1	2
金融業、保険業	21	3	16	5	1	0	0	2	0	10	1	7	2	0	0	0	2	0
不動産業、物品賃貸業	10	2	5	4	0	0	0	1	0	4	0	3	1	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	15	5	9	4	0	2	1	0	0	9	3	4	4	0	1	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	25	2	19	6	2	1	0	1	1	12	0	8	3	2	1	0	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	10	2	8	2	1	0	0	0	1	2	0	2	1	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	56	9	35	24	1	0	1	1	2	26	3	17	11	0	0	0	0	0
医療、福祉	68	19	40	24	7	2	0	1	5	27	8	15	6	6	1	0	1	4
サービス業(他に分類されないもの)	81	14	51	28	4	2	0	2	3	36	6	19	13	4	5	0	0	2
その他	25	5	14	10	0	0	1	0	1	10	1	5	4	0	0	1	0	1
無回答	11	2	5	3	2	0	0	1	1	6	1	3	1	0	0	0	0	1
30～99人	120	41	64	33	2	9	0	3	4	56	18	28	15	1	5	0	2	2
100～299人	172	37	114	51	12	13	3	5	3	78	14	46	20	10	10	3	3	3.6
300～499人	71	8	47	25	3	2	2	4	4	100.0	17.9	59.0	25.6	12.8	3.8	3.8	6.3	6.5
500～999人	65	18	44	28	3	5	1	5	0	33	4	23	14	3	1	0	1	2
1,000人以上	198	26	145	68	10	12	1	6	6	100.0	12.1	69.7	42.4	9.1	3.0	0.0	3.0	6.1
無回答	3	0	1	1	0	0	0	0	1	28	8	19	9	1	2	0	2	0
あつて加入している	182	31	127	68	7	15	2	2	5	84	14	61	25	6	2	1	2	3
あつて加入していない	81	6	53	30	6	3	1	4	2	100.0	17.7	65.8	34.2	5.1	10.1	0.0	1.3	2.5
あつて加入していない	297	76	193	89	17	19	4	14	13	100.0	5.4	62.2	37.8	10.8	5.4	0.0	5.4	0.0
わからない	64	16	41	18	0	4	0	2	2	140	37	87	38	13	8	4	6	9
わからない	5	1	1	1	0	0	0	1	1	100.0	26.4	62.1	27.1	9.3	5.7	2.9	4.3	6.3
無回答	5	1	1	1	0	0	0	1	1	23	5	15	4	0	2	0	1	1
	100.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	[期間]16-1.エス・エヌ・システムの行為者(複数回答)【女性】				[期間]15-2.行為者の性別【全体】				[期間]15-2.行為者の性別【男性】					
	合計	会社の幹部	上司	同僚	部下	取引先の相手、顧客	派遣先の従業員	その他	無回答	合計	男性	女性	男性	女性
全体	349 100.0	72 20.6	238 68.2	122 35.0	9 2.6	21 6.0	3 0.9	13 3.7	11 3.2	606 100.0	411 67.8	60 9.9	132 21.8	3 0.5
年代別														
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	52	6	38	20	1	3	1	3	0	78	59	6	13	0
30代	121	31	89	37	3	5.8	1.9	5.8	0.0	224	148	20	56	0.0
40代	100	25.6	73.6	30.6	2.5	6.6	0.8	4.1	1.7	182	121	19	40	2
50代	62	17.1	59.7	33.9	3.2	5.0	1.0	2.0	1.1	96	68	11	16	1
60代以上	13	4	9	4	0	0	0	0	0	24	15	3	6	0
無回答	1	1	1	0	0	7.7	0.0	0.0	0.0	2	0	1	1	0
建設業	25	6	17	8	0	0	0	0	0	41	32	3	6	0
製造業	47	9	31	18	0	3	1	3	2	75	57	2	16	0
情報通信業	25	8	18	6	0	4	0	1	1	47	35	1	11	0
運輸業、郵便業	22	1	18	6	0	16.0	0.0	4.0	4.0	42	32	3	7	0
卸売業、小売業	51	8	35	21	2	6	1	0	2	93	61	9	21	2
金融業、保険業	11	2	9	3	1	0	0	0	0	21	15	4	2	0
不動産業、物品賃貸業	6	2	2	3	0	0	0	1	0	10	8	0	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	5	0	0	1	0	0	0	15	13	1	1	0
宿泊業、飲食サービス業	13	2	11	3	0	0	0	0	0	24	15	2	7	0
生活関連サービス業、娯楽業	8	2	6	1	0	0	0	0	0	9	6	1	2	0
教育、学習支援業	30	6	18	13	1	0	1	1	2	54	30	10	14	0
医療、福祉	41	11	25	18	1	2.4	0.0	3.3	6.7	63	27	14	22	0
サービス業(他に分類されないもの)	45	8	32	15	0	5	0	2	1	78	57	6	15	0
その他	14	4	9	5	0	0	0	0	0	24	17	3	4	0
無回答	5	1	2	2	2	0	0	0	0	10	6	1	3	0
30～99人	64	23	36	18	1	4	0	1	2	116	81	16	19	0
100～299人	93	27	68	30	2	3	0	1.6	3.1	164	111	13	38	1
300～499人	38	4	24	11	0	2	0	2.2	3.2	67	40	9	23	0.6
500～999人	37	10	25	19	2	3	1	3	0	65	47	3	15	0
1,000人以上	114	12	84	43	4	8.1	2.7	8.1	4.3	192	131	18	41	2
無回答	3	0	1	1	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0
あつて加入している	102	17.7	75	40	3	7	2	1	3	177	125	11	40	1
あるが加入していない	44	4	30	16	2	6.9	2.0	1.0	2	79	49	8	22	0
ない	157	93	106	31	4	11	0	8	4	284	189	31	62	2
わからない	41	11	26	14	0	2	0	1	1	62	46	9	7	0
無回答	5	1	1	1	0	0	0	0	0	4	2	1	1	0

「従業員調査集計表」

年代別	年間16-3.行先を受けた。上司に相談した。同僚・友人に相談した。何もしなかった。			年間16-3.行先を受けた。上司に相談した。同僚・友人に相談した。何もしなかった。			合計
	と相談した人はつきり嫌だ	職場に相談した	上司に相談した	同僚・友人に相談した	何もしなかった	その他	
全体	279	18	29	68	57	131	739
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	26	1	6	6	16	1	0
30代	109	4	29	24	3.8	61.5	3.8
40代	94	12	26	20	2	46.8	11.0
50代	39	1	5	6	2	19	3
60代以上	11	0	1	1	1	48.7	7.7
無回答	0	0	0	0	0	0	0
建設業	17	0	1	3	4	7	3
製造業	31	3	4	7	8	16	2
情報通信業	23	1	5	4	0	12	3
運輸業、郵便業	20	0	2	4	9	1	0
卸売業、小売業	46	1	8	8	11	2	3
金融業、保険業	10	0	3	3	1	6	0
不動産業、物品賃貸業	4	0	1	1	0	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	9	0	6	0	0	3	0
宿泊業、飲食サービス業	12	4	0	1	3	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	2	1	0	0
教育、学習支援業	26	2	6	5	0	14	2
医療、福祉	27	2	9	7	0	10	4
サービス業 (他に分類されないもの)	36	5	4	8	3	17	5
その他	10	0	1	3	1	4	1
無回答	6	0	2	0	0	4	0
30~99人	56	3	4	13	11	23	3
100~299人	78	8	4	21	17	35	6
300~499人	33	0	4	5	1	20	2
500~999人	28	1	5	5	1	17	4
1,000人以上	84	6	13	25	19	36	7
無回答	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	79	5	10	16	24	35	8
あるが加入していない	37	5	6	11	5	16	2
ない	140	7	13	35	25	66	10
わからない	23	1	0	6	3	14	2
無回答	0	0	0	0	0	0	0

年代別	年間16-3.行先を受けた。上司に相談した。同僚・友人に相談した。何もしなかった。			年間16-3.行先を受けた。上司に相談した。同僚・友人に相談した。何もしなかった。			合計
	と相談した人はつきり嫌だ	職場に相談した	上司に相談した	同僚・友人に相談した	何もしなかった	その他	
全体	629	51	61	155	179	270	46
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	78	7	4	21	27	1	39
30代	230	17	21	55	61	0	106
40代	194	20	21	54	56	2	71
50代	101	6	10	20	29	2	41
60代以上	24	1	4	5	5	11	2
無回答	2	0	1	0	1	2	1
建設業	42	2	4	9	13	0	16
製造業	78	8	8	19	28	1	34
情報通信業	48	2	2	9	10	0	26
運輸業、郵便業	42	2	3	8	17	0	19
卸売業、小売業	97	5	13	18	31	2	39
金融業、保険業	21	1	3	5	6	0	11
不動産業、物品賃貸業	10	0	2	4	2	0	4
学術研究、専門・技術サービス業	15	2	2	7	1	0	6
宿泊業、飲食サービス業	25	4	1	3	8	0	10
生活関連サービス業、娯楽業	10	1	0	3	2	0	4
教育、学習支援業	56	4	9	16	13	0	22
医療、福祉	68	6	7	21	26	0	24
サービス業 (他に分類されないもの)	81	10	4	18	13	1	44
その他	25	4	3	11	6	0	7
無回答	11	0	0	4	3	0	6
30~99人	120	7	10	31	33	1	45
100~299人	172	18	14	42	54	1	74
300~499人	71	5	8	11	20	1	34
500~999人	65	3	6	14	17	1	32
1,000人以上	198	18	23	57	55	1	83
無回答	3	0	0	0	0	0	2
あつて加入している	182	16	23	40	61	1	74
あるが加入していない	81	10	9	23	16	3	34
ない	297	17	24	73	81	1	133
わからない	64	7	4	18	19	0	29
無回答	5	1	1	2	0	0	1

年代別	年間16-2.行先者の性別【女性】		年間16-2.行先者の性別【男性】		合計
	女性	男性	女性	男性	
全体	73	41	223	338	1
10代	0	0	0	0	0
20代	8	3	41	52	0
30代	31	14	74	119	0
40代	21	15	56	93	0
50代	9	7	44	60	0
60代以上	15	2	8	13	0
無回答	0	0	0	1	0
建設業	3	3	19	25	0
製造業	12	1	32	45	0
情報通信業	6	1	17	24	0
運輸業、郵便業	2	2	17	22	0
卸売業、小売業	9	13	32	49	0
金融業、保険業	1	3	7	11	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	4	6	0
学術研究、専門・技術サービス業	1	0	5	6	0
宿泊業、飲食サービス業	3	1	8	12	0
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	5	7	0
教育、学習支援業	7	6	15	28	0
医療、福祉	13	10	17	40	0
サービス業 (他に分類されないもの)	9	3	32	44	0
その他	2	1	11	14	0
無回答	2	1	2	5	0
30~99人	11	10	41	62	0
100~299人	23	8	61	90	0
300~499人	7	7	22	36	0
500~999人	9	3	25	37	0
1,000人以上	25	12	73	111	0
無回答	1	1	2	5	0
あつて加入している	25	7	67	99	0
あるが加入していない	10	6	26	42	0
ない	34	14	97	153	0
わからない	3	3	13	22	0
無回答	1	1	2	5	0

「従業員調査集計表」

合計		仲間内で行ったこと (複数回答) 【男性】					仲間外で行ったこと (複数回答) 【女性】					仲間外で行ったこと (複数回答) 【全体】				
		仲間内 だけで 行った	仲間内 と仲間外 の両方で 行った	仲間内 と仲間外 の両方で 行ったが 仲間内が 中心	仲間外 だけで 行った	その他	仲間外 だけで 行った	仲間内 と仲間外 の両方で 行った	仲間内 と仲間外 の両方で 行ったが 仲間外が 中心	仲間内 だけで 行った	その他	仲間外 だけで 行った	仲間内 と仲間外 の両方で 行った	仲間内 と仲間外 の両方で 行ったが 仲間内が 中心	仲間内 だけで 行った	その他
全体	349 100.0	33 9.5	32 9.2	87 24.9	35.0 10.0	0.0 0.0	138 39.5	0.0 0.0	32 9.2	0.0 0.0	23 6.6	0.0 0.0	10 2.9	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	52 100.0	6 11.5	3 5.8	15 28.8	21 40.4	0.0 0.0	23 44.2	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	3 5.8	0.0 0.0	1 1.9	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
30代	121 100.0	13 11	11 9.1	26 21.5	37 30.6	0.0 0.0	55 45.5	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	7 5.8	0.0 0.0	3 2.5	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
40代	100 100.0	8 8.0	9 9.0	28 28.0	36 36.0	0.0 0.0	33 33.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	9 9.0	0.0 0.0	3 3.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
50代	62 100.0	5 8.1	5 8.1	14 22.6	23 37.1	0.0 0.0	22 35.5	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	4 6.5	0.0 0.0	3 4.8	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
60代以上	13 100.0	1 7.7	3 23.1	4 30.8	4 30.8	0.0 0.0	4 30.8	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
建設業	25 100.0	0 0.0	3 12.0	6 24.0	9 36.0	0.0 0.0	9 36.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	3 12.0	0.0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
製造業	47 100.0	5 10.6	4 8.5	12 25.5	20 42.6	0.0 0.0	18 38.3	0.0 0.0	0.0 0.0	3 6.4	0.0 0.0	2 4.3	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
情報通信業	25 100.0	4 16.0	1 4.0	6 24.0	6 24.0	0.0 0.0	14 56.0	0.0 0.0	0.0 0.0	3 12.0	0.0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
運輸業、郵便業	22 100.0	2 9.1	4 18.2	8 36.4	8 36.4	0.0 0.0	9 40.9	0.0 0.0	0.0 0.0	3 13.6	0.0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
卸売業、小売業	51 100.0	4 7.8	5 9.8	10 19.6	20 39.2	0.0 0.0	18 35.3	0.0 0.0	0.0 0.0	7 13.7	0.0 0.0	3 5.9	0.0 0.0	2 3.9	0.0 0.0	0.0 0.0
金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	5 45.5	0.0 0.0	5 45.5	0.0 0.0	0.0 0.0	1 9.1	0.0 0.0	1 9.1	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
不動産業、物品賃貸業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	3 50.0	0.0 0.0	2 33.3	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0.0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	0 0.0	7 53.8	15 115.4	35 267.7	0.0 0.0	38 293.7	0.0 0.0	0.0 0.0	5 38.5	0.0 0.0	7 53.8	0.0 0.0	1 7.7	0.0 0.0	0.0 0.0
娯楽業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0.0 0.0	2 25.0	0.0 0.0	0.0 0.0	4 50.0	0.0 0.0	1 12.5	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
教育、学習支援業	30 100.0	2 6.7	7 23.3	10 33.3	8 26.7	0.0 0.0	8 26.7	0.0 0.0	0.0 0.0	1 3.3	0.0 0.0	2 6.7	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
医療、福祉	41 100.0	4 9.8	5 12.2	12 29.3	19 46.3	0.0 0.0	12 29.3	0.0 0.0	0.0 0.0	4 9.8	0.0 0.0	4 9.8	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	45 100.0	5 11.1	0 0.0	10 22.2	10 22.2	0.0 0.0	2 4.4	0.0 0.0	0.0 0.0	27 60.0	2.2 4.9	2.2 4.9	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
その他	14 100.0	4 28.6	2 14.3	5 35.7	5 35.7	0.0 0.0	2 14.3	0.0 0.0	0.0 0.0	2.2 15.7	0.0 0.0	2.2 15.7	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0.0 0.0	2 40.0	0.0 0.0	0.0 0.0	2 40.0	0.0 0.0	2 40.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
30~99人	64 100.0	4 6.3	6 9.4	18 28.1	22 34.4	0.0 0.0	22 34.4	0.0 0.0	0.0 0.0	6 9.4	0.0 0.0	6 9.4	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
100~299人	93 100.0	10 10.8	10 10.8	21 22.6	37 39.8	0.0 0.0	38 40.9	0.0 0.0	0.0 0.0	3.2 3.4	0.0 0.0	3.2 3.4	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
300~499人	38 100.0	5 13.2	2 5.3	7 18.4	15 39.5	0.0 0.0	14 36.8	0.0 0.0	0.0 0.0	4.4 11.3	0.0 0.0	4.4 11.3	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
500~999人	37 100.0	2 5.4	4 10.8	9 24.3	12 32.4	0.0 0.0	15 40.5	0.0 0.0	0.0 0.0	5.4 14.6	0.0 0.0	5.4 14.6	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
1,000人以上	114 100.0	12 10.5	10 8.8	32 28.1	36 31.6	0.0 0.0	47 41.2	0.0 0.0	0.0 0.0	7.0 6.1	0.0 0.0	7.0 6.1	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
あって加入している	102 100.0	11 10.8	13 12.7	24 23.5	37 36.3	0.0 0.0	38 37.3	0.0 0.0	0.0 0.0	5 4.9	0.0 0.0	5 4.9	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
あるが加入していない	44 100.0	5 11.4	3 6.8	12 27.3	11 25.0	0.0 0.0	18 40.9	0.0 0.0	0.0 0.0	4.4 9.2	0.0 0.0	4.4 9.2	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
ない	157 100.0	10 6.4	11 7.0	38 24.2	56 35.7	0.0 0.0	67 42.7	0.0 0.0	0.0 0.0	7.6 4.9	0.0 0.0	7.6 4.9	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
わからない	41 100.0	6 14.6	4 9.8	12 29.3	16 39.0	0.0 0.0	15 36.6	0.0 0.0	0.0 0.0	2.4 5.8	0.0 0.0	2.4 5.8	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0.0 0.0	0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	2.0 40.0	0.0 0.0	2.0 40.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0

「従業員調査集計表」

業種別	行先について相談した際の職場の対応方法【建設回答】(男性)		行先について相談した際の職場の対応方法【建設回答】(女性)		合計	年齢別	業種別	行先について相談した際の職場の対応方法【建設回答】(男性)		行先について相談した際の職場の対応方法【建設回答】(女性)		合計	年齢別	業種別	
	行先について相談した際の職場の対応方法【建設回答】(男性)	行先について相談した際の職場の対応方法【建設回答】(女性)	行先について相談した際の職場の対応方法【建設回答】(男性)	行先について相談した際の職場の対応方法【建設回答】(女性)				行先について相談した際の職場の対応方法【建設回答】(男性)	行先について相談した際の職場の対応方法【建設回答】(女性)						
全体	81	100.0	47	36	107	100.0	全体	61	46	111	23	10	1	100.0	
10代	0	0.0	0	0	0	0.0	10代	0	0	0	0	0	0	0.0	
20代	0	0.0	0	0	0	0.0	20代	0	0	0	0	0	0	0.0	
30代	32	100.0	17	13	35	100.0	30代	22	12	10	7	3	1	100.0	
40代	31	100.0	18	12	32	100.0	40代	19	15	13	5	7	4	100.0	
50代	10	100.0	7	7	17	100.0	50代	8	10	5	3	0	0	100.0	
60代以上	2	100.0	1	1	6	100.0	60代以上	5	3	2	2	1	1	100.0	
無回答	0	0.0	0	0	1	0.0	無回答	0	0	0	0	0	0	0.0	
建設業	3	100.0	1	1	8	100.0	建設業	6	3	2	0	0	0	100.0	
製造業	8	100.0	6	6	16	100.0	製造業	9	7	6	3	2	0	100.0	
情報通信業	6	100.0	3	2	4	100.0	情報通信業	3	3	2	2	2	0	100.0	
運輸業、郵便業	5	100.0	2	1	5	100.0	運輸業、郵便業	2	3	2	1	1	0	100.0	
卸売業、小売業	12	100.0	9	5	12	100.0	卸売業、小売業	7	5	4	2	4	0	100.0	
金融業、保険業	4	100.0	2	3	2	100.0	金融業、保険業	1	1	1	0	0	0	100.0	
不動産業、物品賃貸業	2	100.0	1	1	3	100.0	不動産業、物品賃貸業	2	2	1	0	0	0	100.0	
学術研究、専門・技術サービス業	6	100.0	5	2	3	100.0	学術研究、専門・技術サービス業	2	1	0	0	2	0	100.0	
宿泊業、飲食サービス業	1	100.0	1	1	3	100.0	宿泊業、飲食サービス業	2	1	0	0	2	0	100.0	
生活関連サービス業、娯楽業	2	100.0	0	0	1	100.0	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	100.0	
医療、福祉	6	100.0	4	3	14	100.0	医療、福祉	10	5	5	1	1	0	100.0	
サービス業(他に分類されないもの)	10	100.0	6	5	10	100.0	サービス業(他に分類されないもの)	6	5	3	0	2	0	100.0	
その他	4	100.0	2	2	10	100.0	その他	5	2	1	2	5	0	100.0	
無回答	2	100.0	1	1	2	100.0	無回答	1	0	0	0	1	0	100.0	
30~99人	16	100.0	13	10	20	100.0	30~99人	13	11	9	2	7	3	100.0	
100~299人	22	100.0	11	7	27	100.0	100~299人	16	10	11	5	4	7	100.0	
300~499人	9	100.0	5	6	8	100.0	300~499人	6	3	4	1	0	1	100.0	
500~999人	6	100.0	2	1	6	100.0	500~999人	6	4	1	4	5	2	100.0	
1,000人以上	28	100.0	16	12	40	100.0	1,000人以上	20	18	11	10	4	3	100.0	
無回答	0	0.0	0	0	0	0.0	無回答	0	0	0	0	0	0	0.0	
あつて加入している	18	100.0	10	10	34	100.0	あつて加入している	15	8	7	8	1	8	4	100.0
あつて加入していない	14	100.0	11	6	14	100.0	あつて加入していない	9	9	8	4	2	1	1	100.0
わからない	43	100.0	25	19	43	100.0	わからない	23	21	15	6	8	13	5	100.0
わからない	6	100.0	1	1	6	100.0	わからない	12	7	5	4	0	1	0	100.0
無回答	0	0.0	0	0	2	0.0	無回答	2	1	1	0	0	0	0.0	

「従業員調査集計表」

			図1 センセアリアル・スタスマスの行為動向(従業員)												図2 センセアリアル・スタスマスの行為動向(パート)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
総合計	性的な話をする、質問をする	職業年、年齢に身を特	上に就いて、親年、年齢に身を特	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358	359	360	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384	385	386	387	388	389	390	391	392	393	394	395	396	397	398	399	400	401	402	403	404	405	406	407	408	409	410	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430	431	432	433	434	435	436	437	438	439	440	441	442	443	444	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474	475	476	477	478	479	480	481	482	483	484	485	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497	498	499	500	501	502	503	504	505	506	507	508	509	510	511	512	513	514	515	516	517	518	519	520	521	522	523	524	525	526	527	528	529	530	531	532	533	534	535	536	537	538	539	540	541	542	543	544	545	546	547	548	549	550	551	552	553	554	555	556	557	558	559	560	561	562	563	564	565	566	567	568	569	570	571	572	573	574	575	576	577	578	579	580	581	582	583	584	585	586	587	588	589	590	591	592	593	594	595	596	597	598	599	600	601	602	603	604	605	606	607	608	609	610	611	612	613	614	615	616	617	618	619	620	621	622	623	624	625	626	627	628	629	630	631	632	633	634	635	636	637	638	639	640	641	642	643	644	645	646	647	648	649	650	651	652	653	654	655	656	657	658	659	660	661	662	663	664	665	666	667	668	669	670	671	672	673	674	675	676	677	678	679	680	681	682	683	684	685	686	687	688	689	690	691	692	693	694	695	696	697	698	699	700	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	713	714	715	716	717	718	719	720	721	722	723	724	725	726	727	728	729	730	731	732	733	734	735	736	737	738	739	740	741	742	743	744	745	746	747	748	749	750	751	752	753	754	755	756	757	758	759	760	761	762	763	764	765	766	767	768	769	770	771	772	773	774	775	776	777	778	779	780	781	782	783	784	785	786	787	788	789	790	791	792	793	794	795	796	797	798	799	800	801	802	803	804	805	806	807	808	809	810	811	812	813	814	815	816	817	818	819	820	821	822	823	824	825	826	827	828	829	830	831	832	833	834	835	836	837	838	839	840	841	842	843	844	845	846	847	848	849	850	851	852	853	854	855	856	857	858	859	860	861	862	863	864	865	866	867	868	869	870	871	872	873	874	875	876	877	878	879	880	881	882	883	884	885	886	887	888	889	890	891	892	893	894	895	896	897	898	899	900	901	902	903	904	905	906	907	908	909	910	911	912	913	914	915	916	917	918	919	920	921	922	923	924	925	926	927	928	929	930	931	932	933	934	935	936	937	938	939	940	941	942	943	944	945	946	947	948	949	950	951	952	953	954	955	956	957	958	959	960	961	962	963	964	965	966	967	968	969	970	971	972	973	974	975	976	977	978	979	980	981	982	983	984	985	986	987	988	989	990	991	992	993	994	995	996	997	998	999	1000	1001	1002	1003	1004	1005	1006	1007	1008	1009	1010	1011	1012	1013	1014	1015	1016	1017	1018	1019	1020	1021	1022	1023	1024	1025	1026	1027	1028	1029	1030	1031	1032	1033	1034	1035	1036	1037	1038	1039	1040	1041	1042	1043	1044	1045	1046	1047	1048	1049	1050	1051	1052	1053	1054	1055	1056	1057	1058	1059	1060	1061	1062	1063	1064	1065	1066	1067	1068	1069	1070	1071	1072	1073	1074	1075	1076	1077	1078	1079	1080	1081	1082	1083	1084	1085	1086	1087	1088	1089	1090	1091	1092	1093	1094	1095	1096	1097	1098	1099	1100	1101	1

「従業員調査集計表」

業種別	間18 従業員に関するハラスメントの行為内容		間19 ハラスメント上の行為内容(複数回答)		間20 ハラスメント上の行為内容(複数回答)		その他	無回答					
	合計	女性	合計	女性	合計	女性							
全体	349	13	8	2	629	199	95	244	219	55	12	74	18
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	52	1	0	0	78	16	5	4	11	26	10	2	27
30代	121	7	4	1	230	68	23	20	33	82	24	4	32
40代	100	4	2	1	194	68	20	19	25	77	68	14	3
50代	62	1	2	0	101	40	13	2	20	46	36	7	3
60代以上	13	0	0	0	24	6	1	2	5	12	5	0	0
無回答	1	0	0	0	2	1	0	0	1	1	1	0	0
建設業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
製造業	25	1	2	1	42	14	4	0	6	24	15	4	1
情報通信業	47	2	2	0	78	24	4	6	11	35	24	7	2
運輸業、郵便業	25	2	0	0	48	12	8	6	6	16	13	3	1
運輸業、郵便業	100.0	8.0	0.0	0.0	42	12	5	2	5	17	18	5	1
卸売業、小売業	22	4	0	0	97	33	11	8	18	35	35	14	1
金融業、保険業	51	2	2	1	21	8	1	1	2	18.6	36.1	14.4	1.0
不動産業、物品賃貸業	11	1	0	0	10	3	1	0	0	2	1	0	2
学術研究、専門・技術サービス業	6	0	1	0	15	4	2	1	2	6	6	1	0
宿泊業、飲食サービス業	13	0	0	0	25	11	2	4	4	11	9	0	2
生活関連サービス業、娯楽業	8	0	0	0	10	3	1	1	1	2	2	0	0
教育、学習支援業	30	1	0	0	68	21	7	4	2	13	26	9	2
医療、福祉	41	1	1	0	81	27	7	9	13	28	24	7	4
サービス業(他に分類されないもの)	45	0	0	0	100.0	33.3	8.6	11.1	16.0	34.6	29.6	8.6	4.9
その他	14	1	0	0	25	9	4	3	3	7	5	2	0
無回答	5	1	0	0	11	3	1	1	1	6	6	2	0
30~99人	64	2	0	0	120	41	12	5	21	49	47	9	19
100~299人	93	3	0	0	172	62	16	18	26	64	57	17	5
300~499人	38	1	2	0	100.0	36.0	9.3	10.5	15.1	37.2	33.1	9.9	2.9
500~999人	37	2	2	0	100.0	25.4	8.5	5.6	15.5	36.6	36.6	5.6	2.8
1,000人以上	114	9	3	2	198	61	18	15	28	85	67	17	3
無回答	3	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0
あつて加入している	102	4	2	2	182	60	20	12	21	71	59	18	3
あつて加入していない	44	1	2	0	100.0	33.0	11.0	6.6	11.5	39.0	32.4	9.9	1.6
あつて加入していない	157	6	3	0	100.0	30.9	7.4	4.9	17.3	38.3	34.6	6.2	0.0
わからない	41	2	1	0	100.0	25.0	1.6	12.5	10.9	35.9	25.0	3.1	6.3
無回答	5	0	0	0	5	1	1	0	0	2	3	0	1

「従業員調査集計表」

業種別	業種	質問の答えに「は」と「た」を併記したものに該当する従業員数(複数回答可)							質問の答えに「は」を併記したものに該当しない従業員数(複数回答可)						
		本件							別件						
		企業 研修 教育 キャリア 向上 資格 取得 海外 研修 等 その他 を 含む 研修 等 を含む 研修 等	企業 研修 教育 キャリア 向上 資格 取得 海外 研修 等 その他 を 含む 研修 等 を含む 研修 等	企業 研修 教育 キャリア 向上 資格 取得 海外 研修 等 その他 を 含む 研修 等 を含む 研修 等	企業 研修 教育 キャリア 向上 資格 取得 海外 研修 等 その他 を 含む 研修 等 を含む 研修 等	企業 研修 教育 キャリア 向上 資格 取得 海外 研修 等 その他 を 含む 研修 等 を含む 研修 等	企業 研修 教育 キャリア 向上 資格 取得 海外 研修 等 その他 を 含む 研修 等 を含む 研修 等	企業 研修 教育 キャリア 向上 資格 取得 海外 研修 等 その他 を 含む 研修 等 を含む 研修 等	企業 研修 教育 キャリア 向上 資格 取得 海外 研修 等 その他 を 含む 研修 等 を含む 研修 等	企業 研修 教育 キャリア 向上 資格 取得 海外 研修 等 その他 を 含む 研修 等 を含む 研修 等	企業 研修 教育 キャリア 向上 資格 取得 海外 研修 等 その他 を 含む 研修 等 を含む 研修 等	企業 研修 教育 キャリア 向上 資格 取得 海外 研修 等 その他 を 含む 研修 等 を含む 研修 等	企業 研修 教育 キャリア 向上 資格 取得 海外 研修 等 その他 を 含む 研修 等 を含む 研修 等	企業 研修 教育 キャリア 向上 資格 取得 海外 研修 等 その他 を 含む 研修 等 を含む 研修 等	企業 研修 教育 キャリア 向上 資格 取得 海外 研修 等 その他 を 含む 研修 等 を含む 研修 等
全体	541	310	94	274	303	204	303	149	149	351	275	3.1	0.9	5	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	69	47	11	29	41	37	37	23	23	43	29	2.3	2.0	0	
30代	194	114	27	96	104	88	71	102	70	102	70	5.3	4.6	1.5	
40代	164	89	32	84	95	72	63	91	64	85	64	3.8	3.1	0.6	
50代	85	42	17	46	47	36	31	55	32	47	36	2.2	1.9	0	
60代以上	29	18	7	19	14	7	12	14	10	14	10	3.1	3.4	3.4	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	38	24	5	16	17	50	12	20	19	20	19	8	3	2.6	
製造業	63	37	7	34	36	31	26	32	24	36	26	1.8	1.6	3.0	
情報通信業	45	27	2	29	22	15	20	25	11	25	11	4.2	6.7	0	
運輸業、郵便業	41	23	5	17	22	33	44	55	31	44	31	4.2	6.7	0	
卸売業、小売業	41	13	37	51	38	29	38	38	35	38	35	2.1	1.1	1.4	
金融業、保険業	16	7	1	8	10	51	39	51	47	39	47	2.8	4.1	1.4	
不動産業、物品賃貸業	9	6	1	2	4	1	1	6	6	6	6	3	3	0	
学術研究	15	12	6	10	8	9	10	14	9	14	9	5	5	0	
宿泊業、飲食サービス業	19	11	3	11	12	6	8	10	8	10	8	3	3	0	
生活関連サービス業、娯楽業	8	5	1	4	6	4	4	6	4	6	4	3	3	1	
医療業、福祉	44	25	9	24	24	19	17	30	20	30	20	1.4	1.4	0	
教育、学習支援業	69	38	15	36	30	25	26	35	15	35	15	2.3	2.3	0	
サービス業(他に分類されないもの)	69	37	14	32	44	36	23	34	22	34	22	1.1	1.1	3.1	
その他	18	12	2	7	10	6	8	8	5	8	5	7	7	0	
無回答	9	5	3	7	5	6	5	3	5	3	5	2	2	0	
30~49人	129	80	21	64	64	46	43	66	37	66	37	2.7	2.7	0	
100~299人	145	81	21	63	74	63	47	83	54	83	54	4.0	4.0	4.4	
300~499人	58	34	9	30	36	31	22	36	18	36	18	2.8	2.8	2.8	
500~999人	52	29	14	31	36	24	23	25	20	25	20	1.6	1.6	0	
1,000人以上	156	85	29	85	90	75	68	92	60	92	60	4.9	5.1	1	
無回答	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	3.2	3.2	0.6	
あって加入している	146	78	25	72	82	72	57	76	60	76	60	4.1	5.2	2	
あつた加入していない	65	36	14	36	38	26	29	44	22	44	22	2.1	2.1	1.4	
あるが加入していない	281	159	48	140	154	119	98	154	91	154	91	3.9	3.9	1.5	
ない	45	35	6	25	26	21	17	26	16	26	16	12	12	0.7	
わからない	4	2	1	1	1	1	1	3	1	3	1	2.2	2.2	0	
無回答	50	25	0	25	25	0	0	25	25	25	25	0.0	0.0	0.0	

「従業員調査集計表」

業種別	年齢	性別	間近にハラスメント防止対策の義務化に向けた取組状況【名数】											無回答			
			就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されている	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されていない	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である				
100.0	100.0	100.0	69	304	242	253	335	246	254	19	6						
100.0	100.0	100.0	11.7	51.4	50.8	40.9	42.8	56.7	41.6	43.0	3.2	1.0					
100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
100.0	100.0	100.0	39	32	42	38	33	49	37	32	0	0					
100.0	100.0	100.0	8.9	40.5	53.2	48.1	41.8	62.0	46.8	40.5	0.0	0.0					
100.0	100.0	100.0	20	112	102	81	92	113	88	103	7	2					
100.0	100.0	100.0	60.6	10.1	56.6	51.5	40.9	46.5	44.4	52.0	3.5	1.0					
100.0	100.0	100.0	23	86	81	72	64	93	72	68	5	0					
100.0	100.0	100.0	13.9	51.8	48.8	43.4	38.6	56.0	43.4	41.0	3.0	0.0					
100.0	100.0	100.0	73	15	56	41	62	61	41	41	7	3					
100.0	100.0	100.0	61.9	12.7	47.5	45.8	34.7	44.1	34.7	34.7	5.9	2.5					
100.0	100.0	100.0	15	4	15	10	9	16	6	7	0	1					
100.0	100.0	100.0	57.7	15.4	57.7	69.2	38.5	61.5	23.1	26.9	0.0	3.8					
100.0	100.0	100.0	2	0	0	0	2	2	1	3	0	0					
100.0	100.0	100.0	66.7	0.0	66.7	0.0	66.7	66.7	33.3	100.0	0.0	0.0					
100.0	100.0	100.0	21	14	18	14	13	19	16	17	0	0					
100.0	100.0	100.0	60.0	2.9	40.0	51.4	40.0	37.1	54.3	45.7	48.6	0.0	0.0				
100.0	100.0	100.0	43	6	43	38	37	46	30	35	3	0					
100.0	100.0	100.0	60.6	8.5	60.6	53.5	52.1	64.8	42.3	49.3	4.2	0.0					
100.0	100.0	100.0	27	28	25	20	29	32	23	22	0	0					
100.0	100.0	100.0	14.6	58.3	52.1	41.7	60.4	66.7	47.9	45.8	0.0	0.0					
100.0	100.0	100.0	10.0	42.5	50.0	47.5	40.0	52.5	30.0	27.5	2.5	0.0					
100.0	100.0	100.0	49.4	11.1	51.7	37.9	39.1	58.6	40.2	40.2	4.6	2.2					
100.0	100.0	100.0	61.9	4.5	52.4	42.9	38.1	47.6	42.9	38.1	4.5	4.8					
100.0	100.0	100.0	54.5	0.0	36.4	27.3	45.5	36.4	27.3	27.3	18.2	0.0					
100.0	100.0	100.0	80.0	0.0	40.0	30.0	20.0	30.0	40.0	60.0	40.0	10.0	0.0				
100.0	100.0	100.0	61.9	14.3	38.1	52.4	42.9	33.3	57.2	61.3	33.3	3.1	0.0				
100.0	100.0	100.0	36.4	9.1	45.5	54.5	18.2	36.4	18.2	27.3	27.3	9.1	0.0				
100.0	100.0	100.0	67.5	10.0	55.0	45.0	55.0	55.0	42.5	60.0	2.5	0.0					
100.0	100.0	100.0	55.7	15.2	53.2	45.6	30.4	48.1	60.8	46.8	44.3	1.3	1.3				
100.0	100.0	100.0	46	16	40	44	32	33	46	30	31	2	0				
100.0	100.0	100.0	59.0	20.5	51.3	56.4	41.0	42.3	59.0	38.5	39.7	2.6	0.0				
100.0	100.0	100.0	72.4	3.4	51.7	44.8	48.3	27.6	41.4	34.5	51.7	6.9	6.9				
100.0	100.0	100.0	70.0	10.0	60.0	50.0	40.0	40.0	60.0	20.0	40.0	0.0	0.0				
100.0	100.0	100.0	69	12	61	59	51	65	46	52	5	1					
100.0	100.0	100.0	56.1	9.8	49.6	48.0	41.5	37.4	52.8	37.4	42.3	4.1	0.5				
100.0	100.0	100.0	98	19	83	74	57	70	90	70	70	3	2				
100.0	100.0	100.0	57.6	11.2	48.8	43.5	33.5	41.2	52.9	41.2	41.2	1.8	1.2				
100.0	100.0	100.0	39	9	31	29	27	24	33	24	18	5	1				
100.0	100.0	100.0	63.9	14.8	50.8	47.5	44.3	39.3	54.1	39.3	29.5	8.2	1.6				
100.0	100.0	100.0	43	4	33	41	29	33	41	26	34	3	0				
100.0	100.0	100.0	70.5	6.6	54.1	67.2	47.5	54.1	67.2	42.6	55.7	4.9	0.0				
100.0	100.0	100.0	90	24	95	97	78	79	106	80	78	3	2				
100.0	100.0	100.0	52.3	14.0	55.2	56.4	45.9	61.6	46.5	45.3	1.7	1.2					
100.0	100.0	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0				
100.0	100.0	100.0	82	19	81	88	64	74	99	74	74	3	0				
100.0	100.0	100.0	51.3	11.9	50.6	40.0	46.3	61.9	46.3	46.3	1.9	0.0	0.0				
100.0	100.0	100.0	58.7	14.7	57.3	41.3	46.7	36.0	53.3	49.3	45.3	2.7	2.7				
100.0	100.0	100.0	171	26	146	145	113	116	158	103	114	13	3				
100.0	100.0	100.0	59.4	9.0	50.7	56.3	39.2	40.3	54.9	35.8	39.6	4.5	1.0				
100.0	100.0	100.0	40	12	28	32	29	32	33	28	27	1	1				
100.0	100.0	100.0	66.7	20.0	46.7	53.3	48.3	53.3	55.0	46.7	45.0	1.7	1.7				
100.0	100.0	100.0	50.0	12.5	75.0	50.0	12.5	50.0	62.5	50.0	62.5	0.0	0.0				

業種別	年齢	性別	間近にハラスメント防止対策の義務化に向けた取組状況【名数】											無回答
			就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されている	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されていない	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である	就業先でハラスメント防止対策の義務化に向けた取組が実施されているが、従業員への説明が不十分である		
100.0	100.0	100.0	69	304	242	253	335	246	254	19	6			
100.0	100.0	100.0	11.7	51.4	50.8	40.9	42.8	56.7	41.6	43.0	3.2	1.0		
100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
100.0	100.0	100.0	39	32	42	38	33	49	37	32	0	0		
100.0	100.0	100.0	8.9	40.5	53.2	48.1	41.8	62.0	46.8	40.5	0.0	0.0		
100.0	100.0	100.0	20	112	102	81	92	113	88	103	7	2		
100.0	100.0	100.0	60.6	10.1	56.6	51.5	40.9	46.5	44.4	52.0	3.5	1.0		
100.0	100.0	100.0	23	86	81	72	64	93	72	68	5	0		
100.0	100.0	100.0	13.9	51.8	48.8	43.4	38.6	56.0	43.4	41.0	3.0	0.0		
100.0	100.0	100.0	73	15	56	41	62	61	41	41	7	3		
100.0	100.0	100.0	61.9	12.7	47.5	45.8	34.7	44.1	34.7	34.7	5.9	2.5		
100.0	100.0	100.0	15	4	15	10	9	16	6	7	0	1		
100.0	100.0	100.0	57.7	15.4	57.7	69.2	38.5	61.5	23.1	26.9	0.0	3.8		
100.0	100.0	100.0	2	0	0	0	2	2	1	3	0	0		
100.0	100.0	100.0	66.7	0.0	66.7	0.0	66.7	66.7	33.3	100.0	0.0	0.0		
100.0	100.0	100.0	21	14	18	14	13	19	16	17	0	0		
100.0	100.0	100.0	60.0	2.9	40.0	51.4	40.0	37.1	54.3	45.7	48.6	0.0	0.0	
100.0	100.0	100.0	43	6	43	38	37	46	30	35	3	0		
100.0	100.0	100.0	60.6	8.5	60.6	53.5	52.1	64.8	42.3	49.3	4.2	0.0		
100.0	100.0	100.0	27	28	25	20	29	32	23	22	0	0		
100.0	100.0	100.0	14.6	58.3	52.1	41.7	60.4	66.7	47.9	45.8	0.0	0.0		
100.0	100.0	100.0	10.0	42.5	50.0	47.5	40.0	52.5	30.0	27.5	2.5	0.0		
100.0	100.0	100.0	49.4	11.1	51.7	37.9	39.1	58.6	40.2	40.2	4.6	2.2		

「従業員調査集計表」

	合計	問21. ストパーハラスメント防止対策の義務化についての認知度【女性】			
		知っている	知らない	無回答	
全体	591 100.0	263 44.5	321 54.3	7 1.2	
年代別					
10代	100.0	0.0	100.0	0.0	
20代	79 100.0	28 35.4	51 64.6	0.0	
30代	198 100.0	90 45.5	103 52.0	5 2.5	
40代	166 100.0	71 42.8	94 56.6	1 0.6	
50代	118 100.0	58 49.2	59 50.0	1 0.8	
60代以上	26 100.0	14 53.8	12 46.2	0.0	
無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0.0	
建設業	35 100.0	12 34.3	23 65.7	0.0	
製造業	71 100.0	30 42.3	40 56.3	1 1.4	
情報通信業	48 100.0	25 52.1	23 47.9	0.0	
運輸業、郵便業	40 100.0	13 32.5	26 65.0	1 2.5	
卸売業、小売業	87 100.0	40 46.0	47 54.0	0.0	
金融業、保険業	21 100.0	12 57.1	9 42.9	0.0	
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	2 20.0	8 80.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	8 38.1	13 61.9	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	9 81.8	0.0	
教育、学習支援業	40 100.0	17 42.5	21 52.5	2 5.0	
医療、福祉	79 100.0	39 49.4	38 48.1	2 2.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	78 100.0	34 43.6	44 56.4	0.0	
その他	29 100.0	17 58.6	11 37.9	1 3.4	
無回答	10 100.0	4 40.0	6 60.0	0.0	
企業規模別					
30～99人	123 100.0	54 43.9	68 55.3	1 0.8	
100～299人	170 100.0	86 50.6	81 47.6	3 1.8	
300～499人	61 100.0	26 42.6	34 55.7	1 1.6	
500～999人	61 100.0	30 49.2	30 49.2	1 1.6	
1,000人以上	172 100.0	64 37.2	107 62.2	1 0.6	
無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0.0	
あつて加入している	160 100.0	60 37.5	99 61.9	0.6	
あるが加入していない	75 100.0	37 49.3	38 50.7	0.0	
ない	288 100.0	141 49.0	144 50.0	3 1.0	
わからない	60 100.0	21 35.0	36 60.0	3 5.0	
無回答	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0.0	

5 育児・介護休業法の改正について

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、男性の育児休業の取得促進に向けた措置等が盛り込まれた「改正育児・介護休業法」が、令和3年6月9日に公布されました。

【 概要抜粋 】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>



改正内容	施行日
<p>① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設</p> <p>現行制度（原則子が1歳（最長2歳）まで）とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できるようになります。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能になります。</p>	令和4年 10月1日
<p>② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け</p>	令和4年 4月1日
<p>③ 育児休業の分割取得</p> <p>育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できるようになります。</p>	令和4年 10月1日
<p>④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和</p> <p>有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。</p>	令和4年 4月1日
<p>⑤ 育児休業の取得の状況の公表の義務付け</p> <p>従業員数1,000人超の企業は、育児休業等の取得状況を公表することが義務になります。</p>	令和5年 4月1日

6 女性活躍推進法の改正について

令和元年6月5日に、「改正女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）」が公布されました。

【 概要抜粋 】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>



<令和2年4月1日施行>

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、令和2年4月1日以降が始期となる一般事業主行動計画を作成する際は、原則として、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分ごとに1つ以上の項目を選択し、それぞれ関連する数値目標を定めた行動計画の策定届を、管轄の都道府県労働局まで届け出る必要があります。

<令和2年6月1日施行>

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、女性の活躍推進に関する情報公表についても、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分から、それぞれ1項目以上選択して2項目以上情報公表する必要があります。
- 女性の活躍推進に関する状況等が優良な事業主への認定である現行の「えるぼし認定」よりも水準の高い「プラチナえるぼし」認定が創設されました。

<令和4年4月1日施行>

- 一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が、常時雇用する労働者が301人以上の事業主から101人以上の事業主に拡大されます。

7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年度	内 容	調査対象
S56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイ
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3年	新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4年	所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者組合、組合員女性
5年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6年	女性が働きやすい職場とは—女性の就労に関する意識調査	女性労働者
7年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	# 均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
24年	仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
25年	女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
26年	# 職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
27年	企業における男女雇用管理と男性のワークライフバランスへの取組に関する調査	事業所、男女労働者
28年	多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
29年	# 女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
30年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
R元年	職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
2年	# 多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
3年	女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う（経年比較）

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

8 東京都労働相談情報センターのご案内

以下の事務所では、労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎1-11-1 ゲトシティ大崎エストワ2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区 大田区・世田谷区
池 袋	豊島区東池袋4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸2-19-1 カメラアプラザ7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
多 摩	立川市柴崎町3-9-2 6階	042-595-8705	立 川	多摩地域の市町村全域 (26市・西多摩郡)

東京都では、就職の機会均等を確保するために、本人の適性と能力に基づく公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様のご理解とご協力をお願いしています。詳細は、以下ホームページをご覧ください。

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧いただけます。

令和4年度 東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書

令和5年3月発行 登録番号4(217)

編集・発行／東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1

電話 03-5320-4649 (直通)

印 刷／鈴政印刷製本株式会社

